

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	福津市	42	桂川町	82		
福岡市	4	うきは市	44	筑前町	84		
大牟田市	6	宮若市	46	東峰村	86		
久留米市	8	嘉麻市	48	大刀洗町	88		
直方市	10	朝倉市	50	大木町	90		
飯塚市	12	みやま市	52	広川町	92		
田川市	14	糸島市	54	香春町	94		
柳川市	16	那珂川市	56	添田町	96		
八女市	18	宇美町	58	糸田町	98		
筑後市	20	篠栗町	60	川崎町	100		
大川市	22	志免町	62	大任町	102		
豊前市	24	須恵町	64	赤村	104		
中間市	26	新宮町	66	福智町	106		
小郡市	28	久山町	68	苅田町	108		
筑紫野市	30	粕屋町	70	みやこ町	110		
春日市	32	芦屋町	72	吉富町	112		
大野城市	34	岡垣町	74	上毛町	114		
宗像市	36	遠賀町	76	築上町	116		
太宰府市	38	小竹町	78				
古賀市	40	鞍手町	80				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県北九州市

団体コード 401005

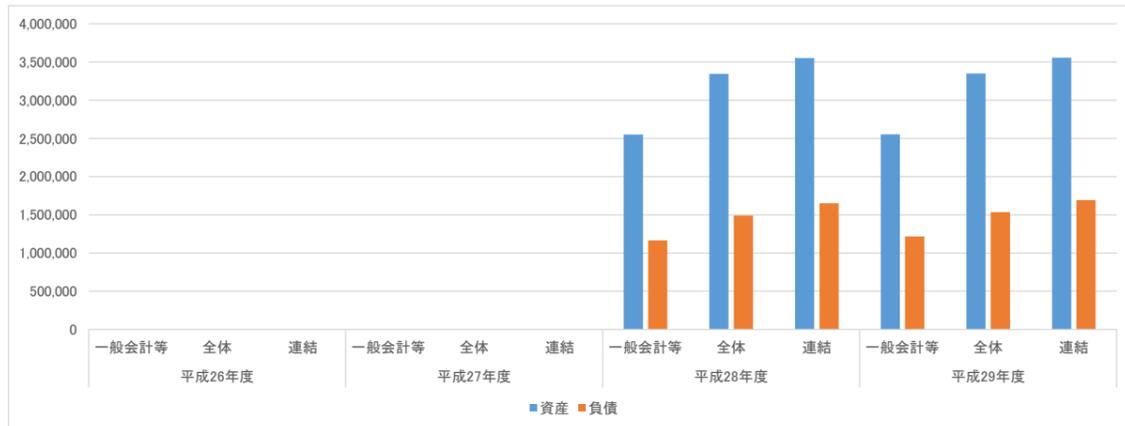
人口	961,024 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,738 人
面積	491.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	279,711,958 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	175.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			2,551,253	2,554,227
	負債			1,165,094	1,217,588
全体	資産			3,344,041	3,349,213
	負債			1,490,391	1,534,515
連結	資産			3,550,373	3,555,680
	負債			1,651,493	1,691,581

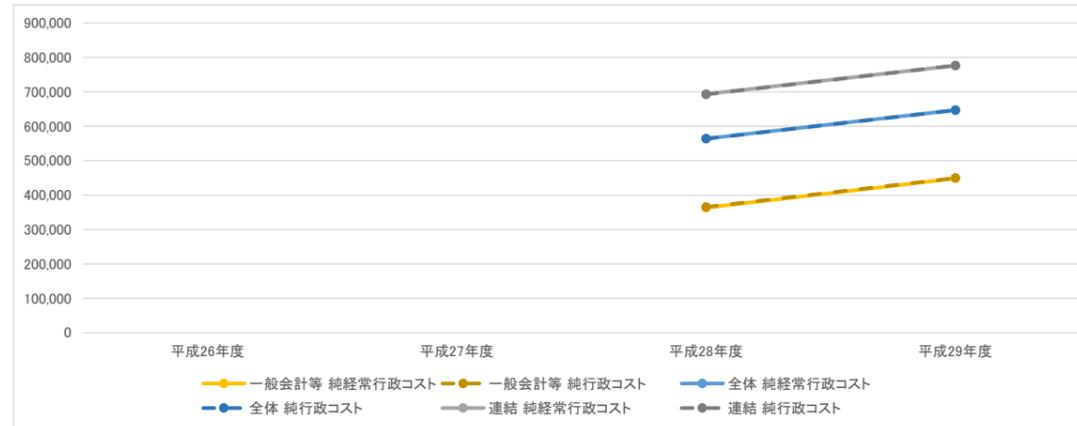


**分析:**  
一般会計等の資産の総額は2,554,227百万円で、前年度と比較して2,974百万円の増加となりました。これは、土地の売却による棚卸資産の減に伴い、流動資産は2,634百万円の減少となりましたが、資産の85.6%を占める有形固定資産が5,878百万円増の2,180,875百万円となったためです。有形固定資産の構成では、街路事業、港湾建設事業及び道路事業などのインフラ資産が1,339,795百万円で61.3%と大きなウエイトを占めています。  
負債の総額は1,217,588百万円で、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う退職手当引当金や市債の増等により、前年度と比較して2,494百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			363,326	448,297
	純行政コスト			365,411	449,420
全体	純経常行政コスト			563,942	646,854
	純行政コスト			563,755	646,656
連結	純経常行政コスト			693,429	776,282
	純行政コスト			692,689	776,340

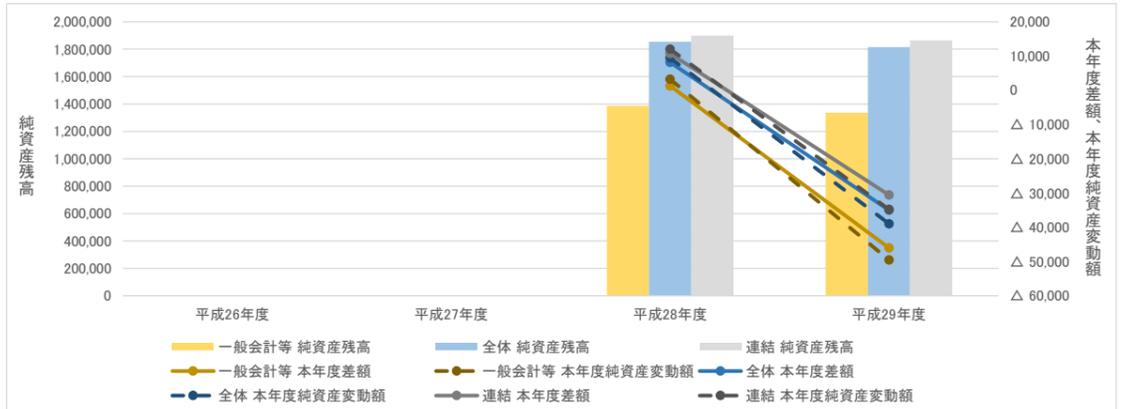


**分析:**  
一般会計等の経常費用は482,505百万円となり、前年度と比較して87,729百万円増加しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは448,297百万円で、前年度と比較して84,970百万円の増加、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは449,420百万円で、前年度と比較して84,009百万円の増加となり、経常的な費用が大きく増加していることがわかります。この大幅な増加は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う職員給与費や退職手当引当金繰入額等の増によるものです。県費負担教職員の給与負担等の権限移譲による増加を除けば、経常費用として、社会保障給付が128,090百万円で、前年度と比較して3,741百万円増加しています。今後も高齢化の進展などにより、この経費の増加傾向は続いていくことが見込まれます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,300	△ 46,007
	本年度純資産変動額			3,241	△ 49,520
	純資産残高			1,386,159	1,336,639
全体	本年度差額			8,166	△ 35,009
	本年度純資産変動額			9,466	△ 38,952
	純資産残高			1,853,650	1,814,698
連結	本年度差額			10,740	△ 30,568
	本年度純資産変動額			12,021	△ 34,781
	純資産残高			1,898,880	1,864,100



**分析:**  
純行政コストが449,420百万円に対し、財源(税收等、国県等補助金)が403,413百万円のため、本年度差額は46,007百万円のマイナス(前年度と比較して47,307百万円の減)になりました。また、資産評価差額等が3,513百万円のマイナスとなり、本年度純資産変動額は49,520百万円のマイナスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は1,336,639百万円となりました。県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う職員給与費や退職手当引当金繰入額等の純行政コストの増加が大きく影響しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			17,986	8,702
	投資活動収支			△ 34,141	△ 24,150
	財務活動収支			15,474	15,883
全体	業務活動収支			44,945	35,582
	投資活動収支			△ 41,558	△ 43,152
	財務活動収支			4,834	8,192
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



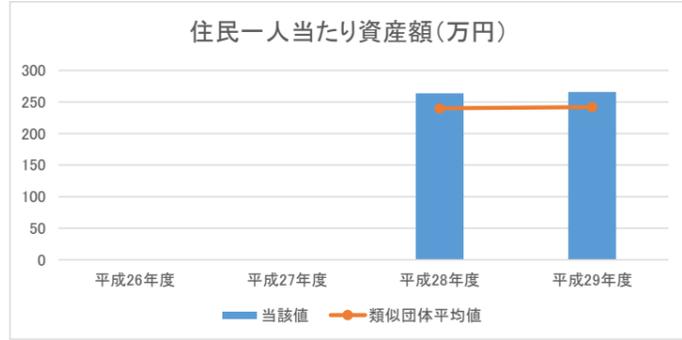
**分析:**  
経常的な行政活動の収支である業務活動収支は、8,702百万円、資産形成や貸付金等の収支である投資活動収支は△24,150百万円、地方債の償還、発行等の収支である財務活動収支は15,883百万円となり、これらを合わせた本年度の資金収支は435百万円となり、本年度末における資金の残高は4,309百万円となっています。  
県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う人件費支出等の増により、業務活動収支は前年度より減になりましたが、スタジアム整備の終了等により投資活動収支が前年度より増になったため、本年度資金収支額は前年度と比較して1,116百万円増加しました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

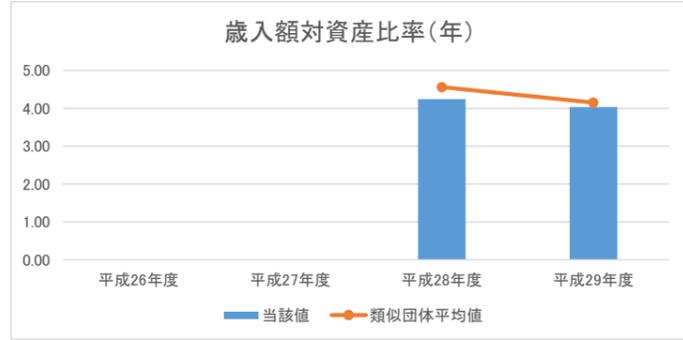
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			255,125,317	255,422,734
人口			966,628	961,024
当該値			263.9	265.8
類似団体平均値			240.0	241.9



②歳入額対資産比率(年)

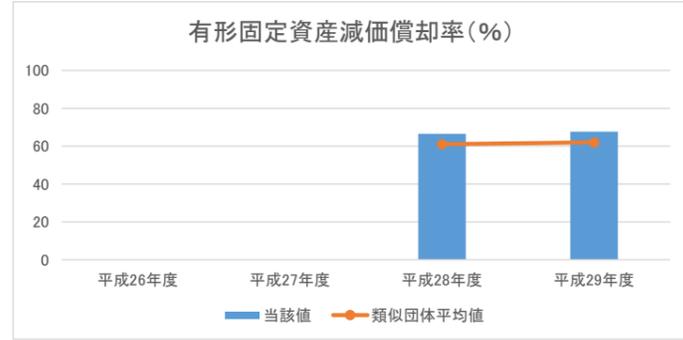
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,551,253	2,554,227
歳入総額			601,198	633,538
当該値			4.24	4.03
類似団体平均値			4.56	4.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			1,340,184	1,368,785
有形固定資産 ※1			2,014,887	2,025,287
当該値			66.5	67.6
類似団体平均値			61.0	62.0

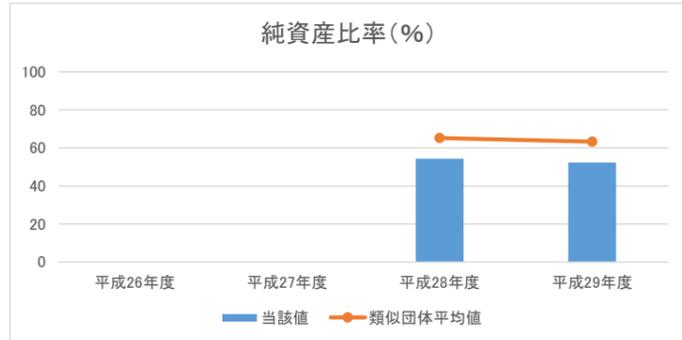
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

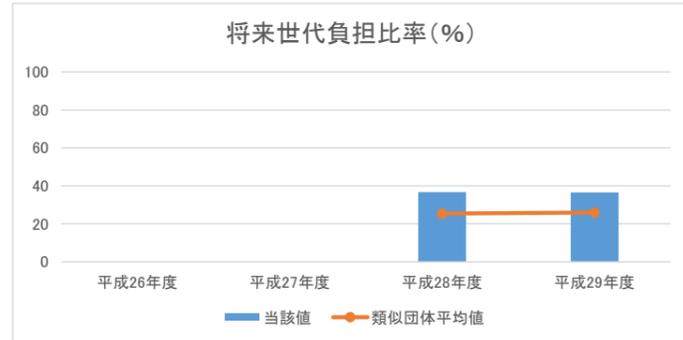
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,386,159	1,336,639
資産合計			2,551,253	2,554,227
当該値			54.3	52.3
類似団体平均値			65.2	63.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			802,485	800,007
有形・無形固定資産合計			2,183,738	2,189,619
当該値			36.7	36.5
類似団体平均値			25.4	26.0

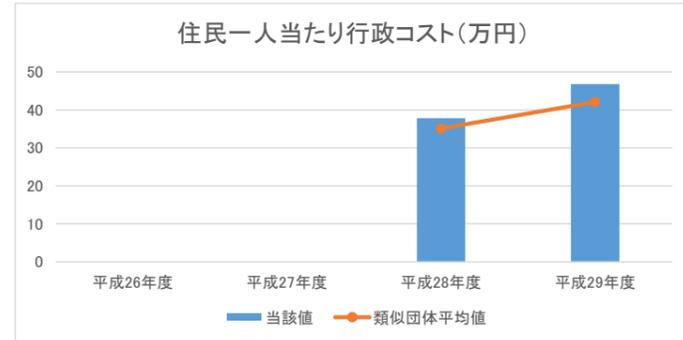
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

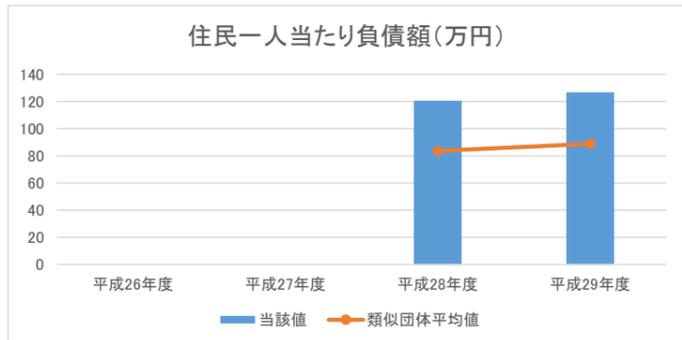
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			36,541,058	44,941,975
人口			966,628	961,024
当該値			37.8	46.8
類似団体平均値			35.1	42.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

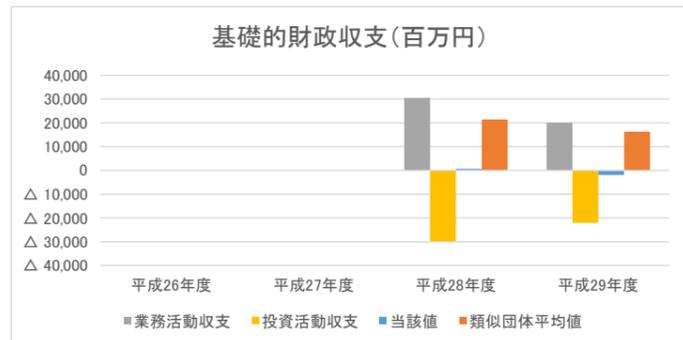
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			116,509,393	121,758,787
人口			966,628	961,024
当該値			120.5	126.7
類似団体平均値			83.6	88.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			30,528	20,117
投資活動収支 ※2			△ 29,809	△ 22,062
当該値			719	△ 1,945
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

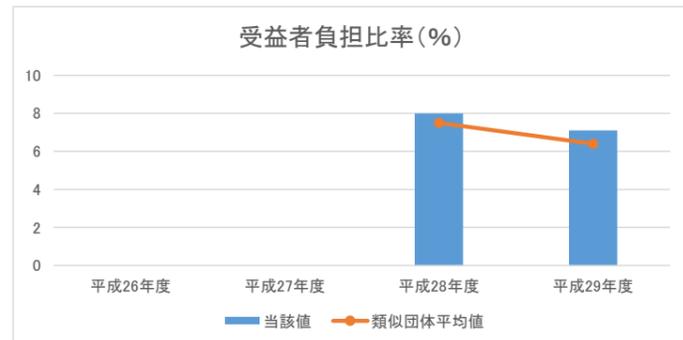
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			31,450	34,209
経常費用			394,777	482,505
当該値			8.0	7.1
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度と比較してほぼ横ばいとなっており、類似団体平均を上回っている状況も変わっていません。また、有形固定資産減価償却率も類似団体より高い水準にあります。これらは、本市が昭和38年の五市合併の影響等で、類似団体に比べ、多くの公共施設を保有していることに加え、それらの施設の大規模改修や更新を控えているためです。平成25年度に策定した行財政改革大綱及び平成27年度に策定した公共施設マネジメント実行計画で「今後40年間で保有量を約20%削減する」ことを目標に掲げており、今後も老朽化した施設の集約化・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいきます。

歳入額対資産比率は、類似団体平均をやや下回っているものの同程度の水準です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回り、また、将来世代負担比率が類似団体平均を大きく上回っていることから、類似団体と比較して、施設建設等の資産形成に係る将来世代の負担の比重が現世代の負担と比較して大きいと考えられます。

行財政改革大綱及び公共施設マネジメント実行計画に基づき、今後も老朽化した施設の集約化・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿命化に取り組んでいきます。また、地方債の活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により適正な市債管理に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っていますが、これは本市の社会保障給付に係る住民一人当たりのコストが、類似団体の社会保障給付に係る住民一人当たりのコストの平均よりも大きいことが影響していると考えられます。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向は続いていくことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努めます。

4. 負債の状況

投資活動に積極的に地方債を活用してきた結果、住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく上回っています。今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。

前年度に比べ、スタジアム整備の終了等により投資活動投資活動収支は多少改善していますが、それ以上に業務活動投資活動収支が減少したため、基礎的財政収支は減少しています。業務活動集の減少は県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う退職手当引当金の増等が要因と考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.9ポイント減少しましたが、これは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う退職手当引当金繰入額の増等が要因と考えられます。類似団体平均と比較すると本市は高い水準にあり、今後も経年比較し、推移に留意する必要があります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県福岡市  
 団体コード 401307

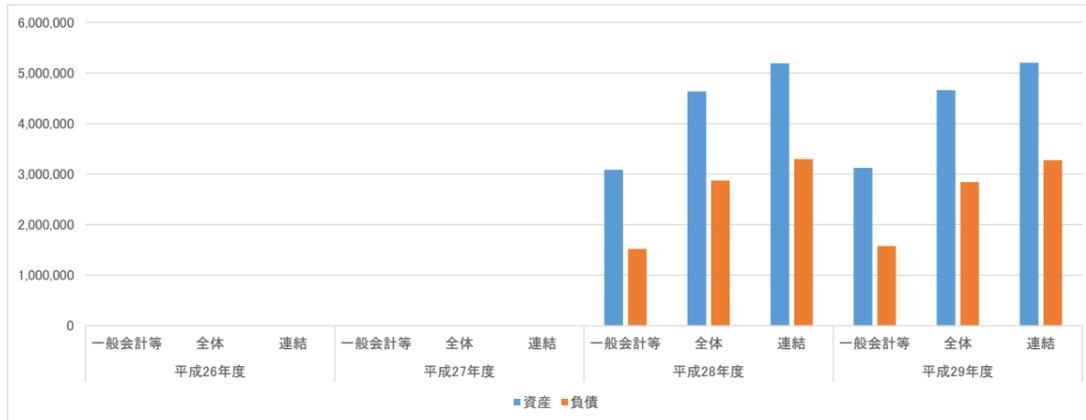
人口	1,529,040 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,393 人
面積	343.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	414,380,729 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	135.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			3,086,904	3,125,120
資産				
負債			1,519,826	1,576,571
全体			4,633,739	4,660,987
資産				
負債			2,874,568	2,841,331
連結			5,193,425	5,204,874
資産				
負債			3,296,275	3,274,804

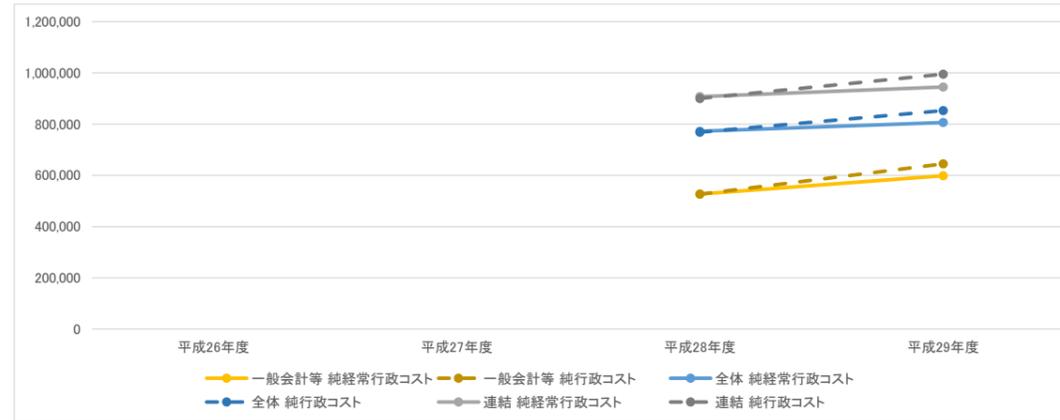


**分析:**  
 平成28年度に比べ、平成29年度の資産は一般会計等、全体、連結いずれも増加している。一方負債については、一般会計等では県費教職員制度の権限移譲に伴う退職給付引当金の増等により増加している。全体及び連結については、企業会計の企業債残高の減等により、減少している。  
 一般会計等に比べ、全体及び連結の負債の比率は大きくなっているが、資産と負債の比率については、対前年で減となっている。これは主に下水道事業会計や高速鉄道事業会計等の公営企業会計の企業債残高の減が要因だと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			527,004	598,544
純経常行政コスト				
純行政コスト			526,416	644,788
全体			772,167	806,221
純経常行政コスト				
純行政コスト			768,517	852,775
連結			907,192	944,886
純経常行政コスト				
純行政コスト			900,233	994,887

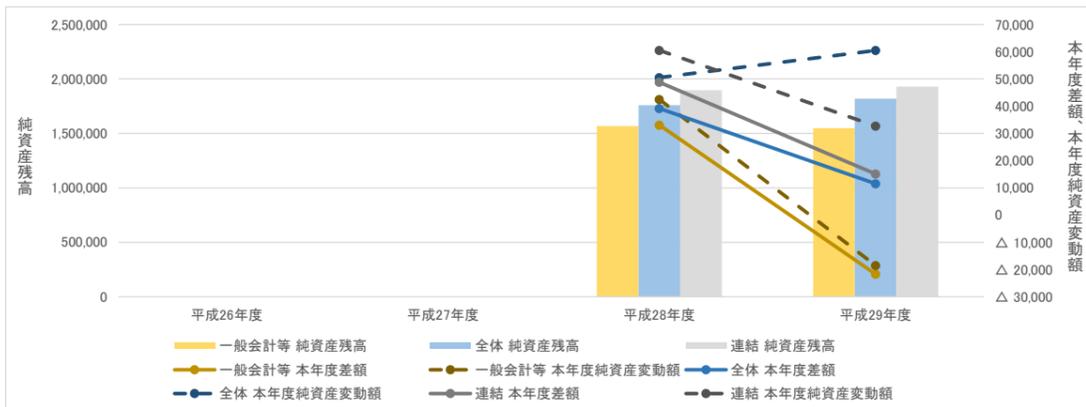


**分析:**  
 純経常行政コスト及び純行政コストについて、平成28年度に比べ、平成29年度は一般会計等、全体、連結いずれも増加している。要因は、県費教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増等によるものである。  
 一般会計等で一番大きな割合を占めているのは、社会保障給付であり、純行政コストの約32%を占めている。また、全体及び連結では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているが、純行政コストに占める補助金等の割合が全体で約38%、連結で約46%となり一番大きな割合を占めている。今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、超高齢社会に対応する持続可能な仕組みづくりを引き続き実施するなどして、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			33,085	△ 21,691
本年度差額				
本年度純資産変動額			42,503	△ 18,529
純資産残高			1,567,078	1,548,549
全体			39,192	11,531
本年度差額				
本年度純資産変動額			50,524	60,486
純資産残高			1,759,171	1,819,657
連結			48,802	15,108
本年度差額				
本年度純資産変動額			60,541	32,705
純資産残高			1,897,150	1,930,070

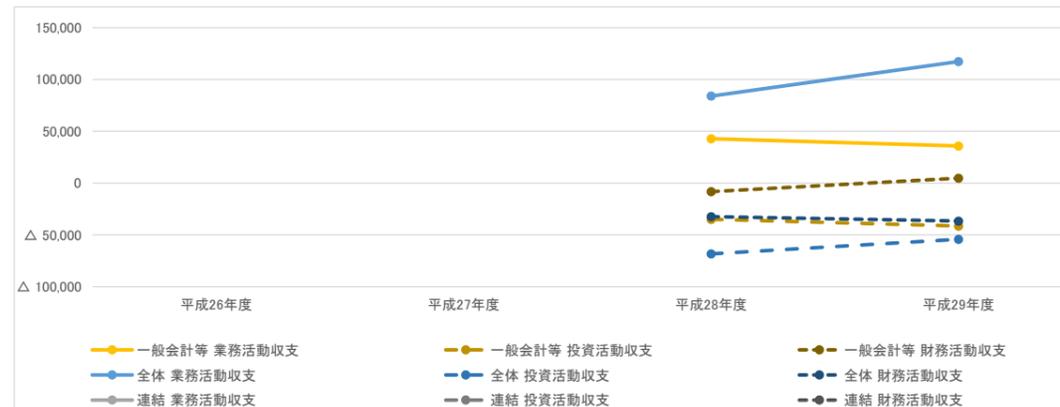


**分析:**  
 平成28年度では、一般会計等、全体、連結いずれも財源が純行政コストを上回っている。平成29年度では、一般会計等は、財源が純行政コストを下回っている。要因は、県費教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増等によるものである。一方、全体及び連結は、企業会計の収益の増等により、財源が純行政コストを上回っている。引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			42,841	35,869
業務活動収支				
投資活動収支			△ 34,907	△ 41,374
財務活動収支			△ 8,224	4,768
全体			83,971	117,317
業務活動収支				
投資活動収支			△ 68,277	△ 54,200
財務活動収支			△ 32,357	△ 36,561
連結				
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



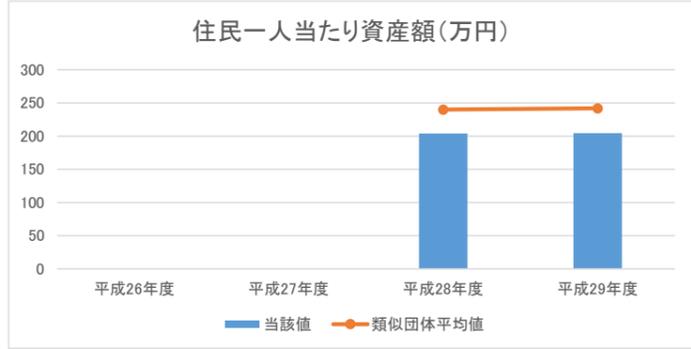
**分析:**  
 平成28年度では、一般会計等及び全体ともに市税収入の増等により業務活動収支は黒字となっている。公共施設の整備等により投資活動収支は、マイナスだが、市債発行の抑制により、財務活動収支もマイナスとなっている。  
 平成29年度では、一般会計等及び全体ともに市税収入の増等により業務活動収支は黒字となっている。特に全体では、療育給付費等国庫負担金による増等により業務活動収支が増加している。財務活動収支については、一般会計等では、プラスに転じているが、これは国の地方財政対策として地方交付税の代わりに配分された臨時財政対策債の発行額増等による増である。なお、全体では、マイナスとなっている。市債償還は確実に進めており、全体の平成16年度以降の市債残高については、毎年度着実に市債残高減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

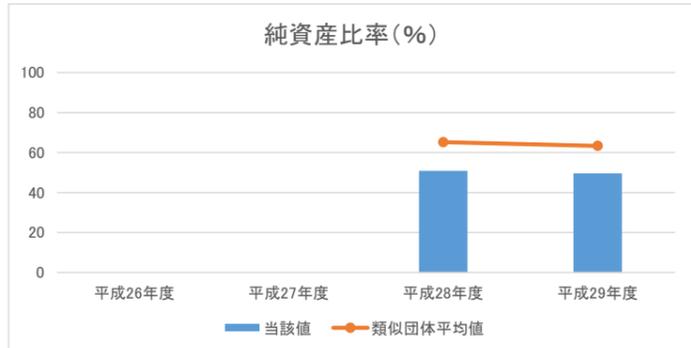
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			308,690,375	312,512,049
人口			1,514,924	1,529,040
当該値			203.8	204.4
類似団体平均値			240.0	241.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

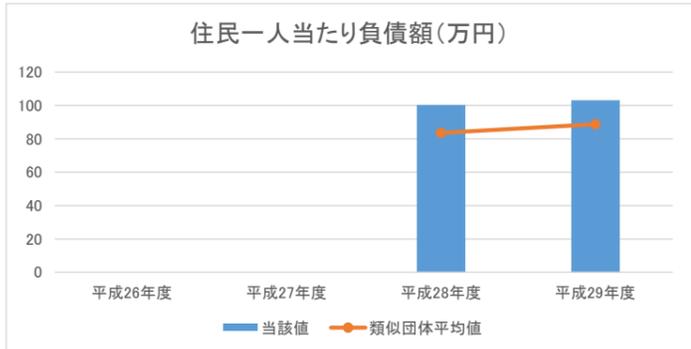
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,567,078	1,548,549
資産合計			3,086,904	3,125,120
当該値			50.8	49.6
類似団体平均値			65.2	63.3



4. 負債の状況

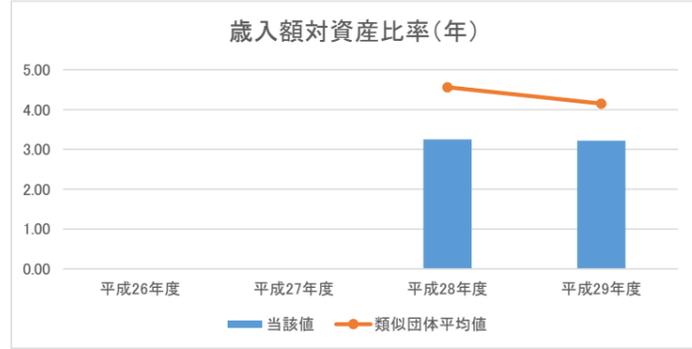
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			151,982,570	157,657,145
人口			1,514,924	1,529,040
当該値			100.3	103.1
類似団体平均値			83.6	88.8



②歳入額対資産比率(年)

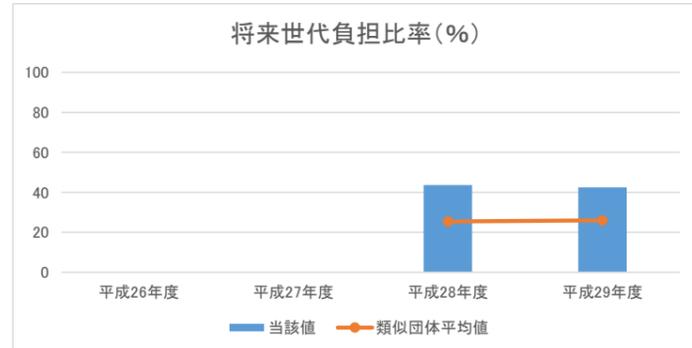
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,086,904	3,125,120
歳入総額			950,943	969,813
当該値			3.25	3.22
類似団体平均値			4.56	4.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,039,762	1,022,350
有形・無形固定資産合計			2,386,901	2,408,122
当該値			43.6	42.5
類似団体平均値			25.4	26.0

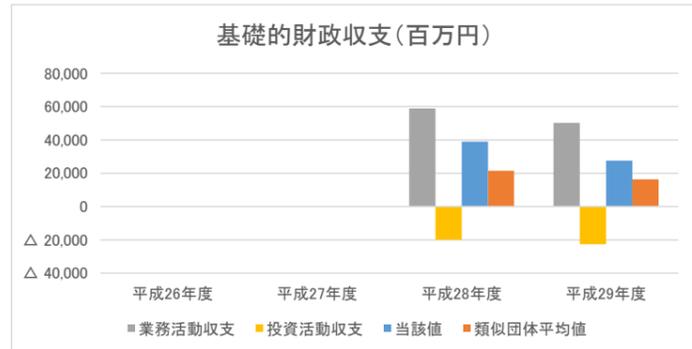
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			58,904	50,265
投資活動収支 ※2			△19,964	△22,639
当該値			38,940	27,626
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

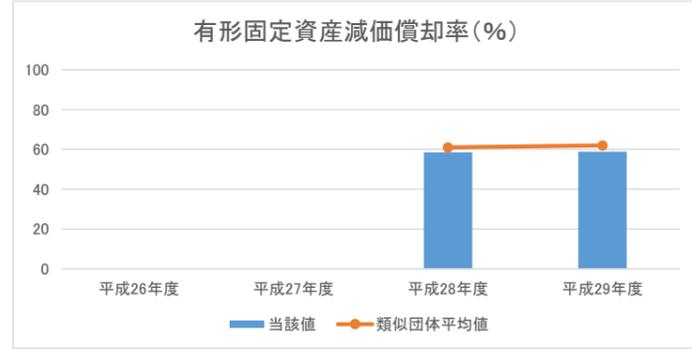
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			1,016,381	1,049,780
有形固定資産 ※1			1,737,918	1,783,256
当該値			58.5	58.9
類似団体平均値			61.0	62.0

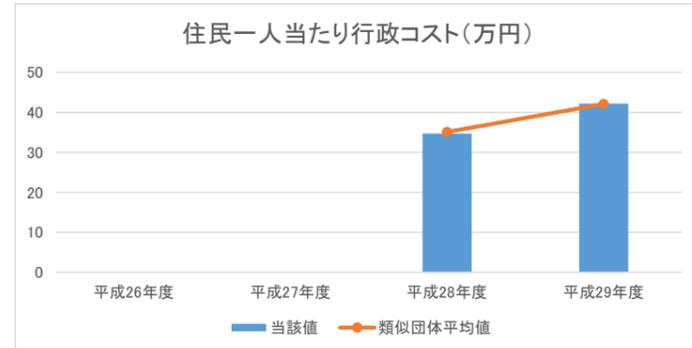
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

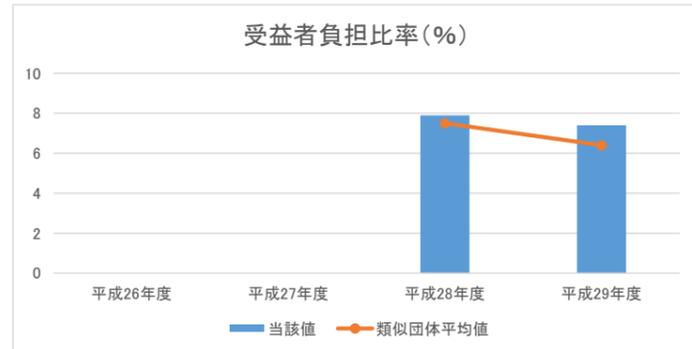
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			52,641,637	64,478,798
人口			1,514,924	1,529,040
当該値			34.7	42.2
類似団体平均値			35.1	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			44,896	48,020
経常費用			571,900	646,564
当該値			7.9	7.4
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、開始貸借対照表における資産評価について、都市間で差異があること等が考えられる。

歳入額対資産比率については、資産合計と歳入総額の伸び率が同程度となっており、横ばいになっている。歳入総額の増については、近年市税収入が伸びていること等が要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、福岡市アセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づいて、予防的な改修による施設の長寿命化、社会情勢や需要等を踏まえた統廃合、施設運営の効率化など、全庁的にアセットマネジメントの推進を図っており、取り組みの結果、類似団体と同程度の償却の進行が伺える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、上記「①住民一人当たり資産額」と同様の要因等によるものだと考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、地方債の残高が類似団体より高いことが要因だと考えられるが、毎年度着実に市債残高は減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供できるよう歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替え等の不断の改善に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ、上回っている。本市は、これまで立ち後れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているが、平成16年度をピークに着実に減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字だが、業務活動収支の黒字により、27,626百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは、近年市税収入が伸び、類似団体と比較しても歳入額が多くなっていること等の要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これは、施設の特性に応じた適正利用の推進や負担の公平性の確保などの観点による使用料等の改定を行ってきたことによるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大牟田市

団体コード 402028

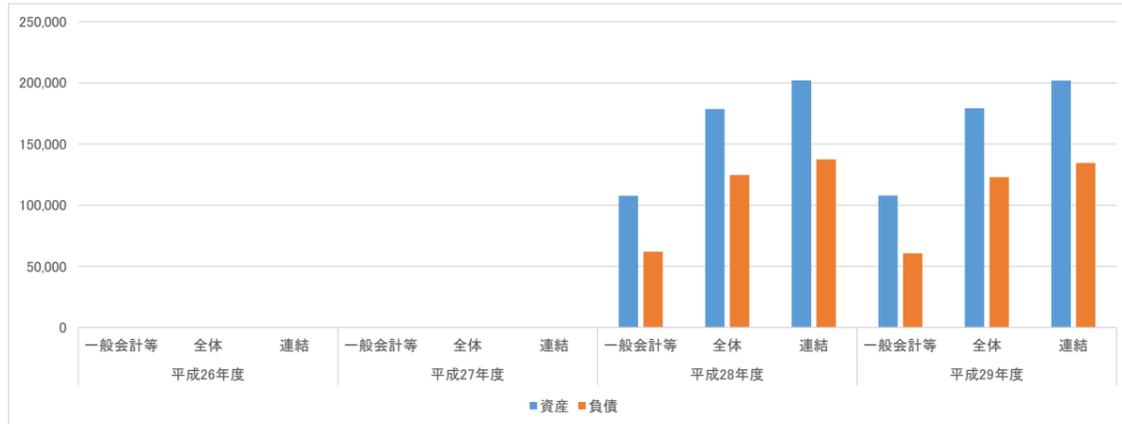
人口	116,578 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	861 人
面積	81.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,716,530 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	58.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			107,773	107,943
	負債			61,964	60,743
全体	資産			178,574	179,357
	負債			124,657	122,924
連結	資産			202,011	201,969
	負債			137,519	134,489

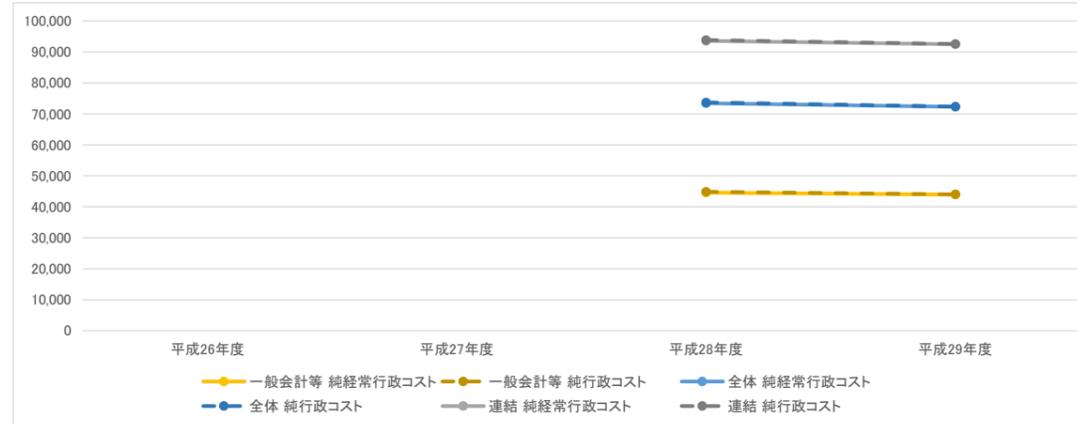


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億70百万円増の1,079億43百万円となっている。うち固定資産は、1,044億42百万円と総資産の97%を占めており、その中で大きな割合を占めているのが、有形固定資産の938億94百万円となっている。有形固定資産の中では、事業用資産が556億48百万円となっており、前年度末と比較すると、公営住宅や小中学校の再編整備等で建物が8億50百万円の増となっている。一方、負債総額をみると、前年度末から12億21百万円減の607億43百万円となっている。地方債残高の総額は510億27百万円であり、負債の84%を占めている。近年、臨時財政対策債や過疎対策事業債の借入が増加してきているものの、新規の市債発行額を抑制してきているため、前年度末と比較すると10億28百万円の減となっている。  
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から7億83百万円の増、負債総額では17億33百万円の減となっている。また、大牟田・荒尾清掃施設組合、(独)大牟田市立病院等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から42百万円の減、負債総額は30億30百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,599	43,942
	純行政コスト			44,870	44,027
全体	純経常行政コスト			73,446	72,298
	純行政コスト			73,719	72,377
連結	純経常行政コスト			93,588	92,488
	純行政コスト			93,863	92,577

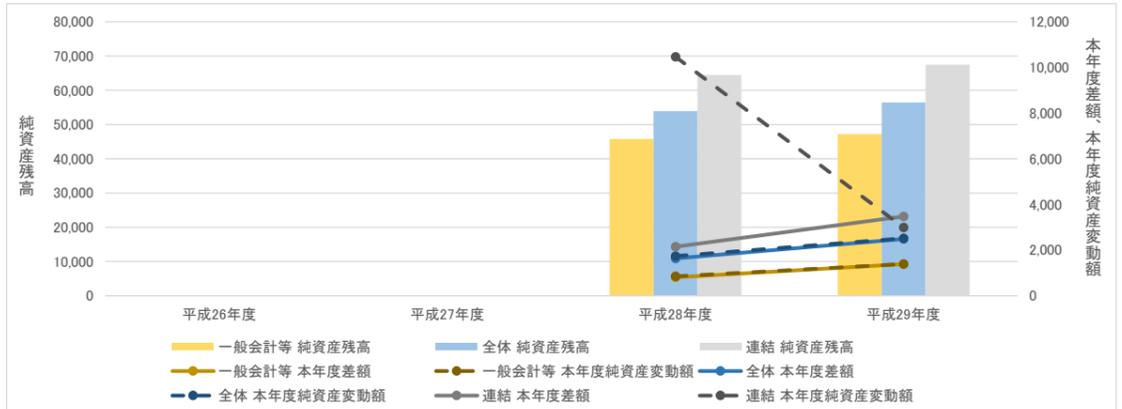


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は487億20百万円となっている。経常費用のうち業務費用は213億45百万円で、うち人件費は86億10百万円、物件費等は117億34百万円となっている。また、各種団体又は個人への補助金や生活保護等の社会保障給付費、特別会計への繰出金等の移転費用は273億75百万円となっている。なかでも社会保障給付は152億12百万円で、経常費用全体の31.2%という大きな割合を占めている状況である。  
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が38億4百万円の増、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用についても256億19百万円の増、純行政コストは283億50百万円の増となっている。連結会計では、一般会計等と比べて、経常収益が117億30百万円の増、経常費用が602億76百万円の増、純行政コストは485億50百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			807	1,388
	本年度純資産変動額			851	1,391
	純資産残高			45,809	47,200
全体	本年度差額			1,636	2,488
	本年度純資産変動額			1,738	2,517
	純資産残高			53,917	56,433
連結	本年度差額			2,149	3,475
	本年度純資産変動額			10,468	2,988
	純資産残高			64,492	67,480

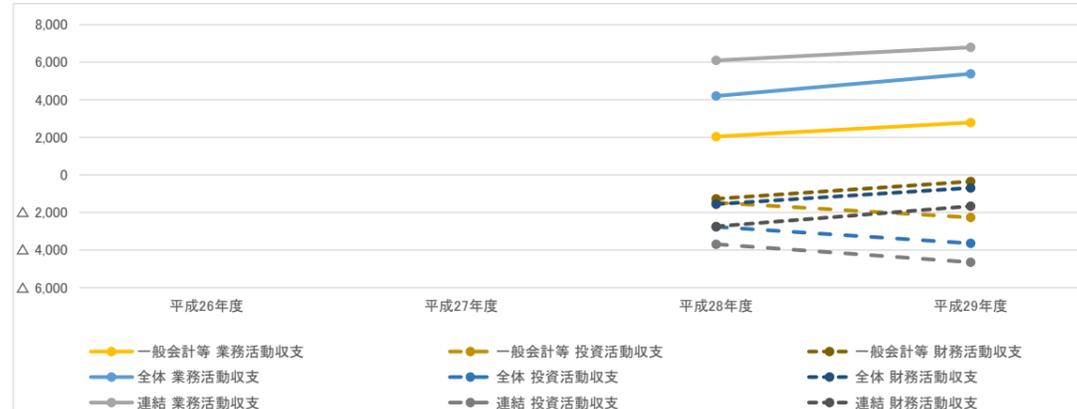


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(454億15百万円)が純行政コスト(440億27百万円)を上回ったことから、本年度の差額は13億88百万円となり、純資産残高は前年度末から13億91百万円増の472億円となっている。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が294億50百万円の増となり、純資産残高は、前年度末と比べて25億16百万円増の564億33百万円となっている。  
連結会計では、後期高齢者医療広域連合会への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて税収等の財源が506億37百万円の増となり、純資産残高は前年度末と比べて29億88百万円増の674億80百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,042	2,789
	投資活動収支			△ 1,478	△ 2,269
	財務活動収支			△ 1,275	△ 352
全体	業務活動収支			4,200	5,383
	投資活動収支			△ 2,769	△ 3,647
	財務活動収支			△ 1,559	△ 694
連結	業務活動収支			6,094	6,791
	投資活動収支			△ 3,693	△ 4,653
	財務活動収支			△ 2,745	△ 1,669



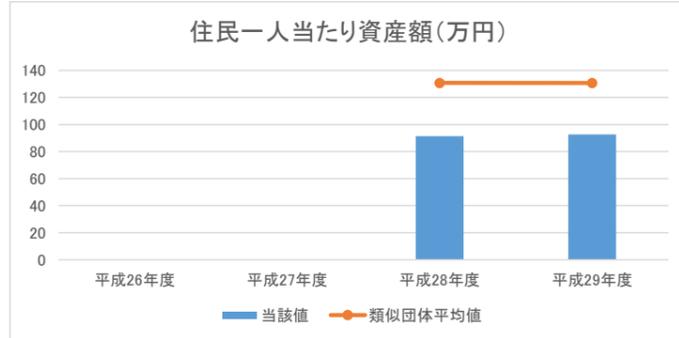
**分析:**  
一般会計等においては、経常的な行政活動による資金収支の状況を表す業務活動収支が27億89百万円の黒字、公共資産の整備などによる投資活動収支が22億69百万円の赤字、市債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表す財務活動収支が3億52百万円の赤字となっている。これらの合計が1億68百万円の黒字となっており、前年度末資金残高の73百万円と本年度末歳計外現金残高の1億91百万円との合計により、本年度末現金預金残高は4億32百万円となっている。  
全体会計では、業務活動収支が53億83百万円の黒字、投資活動収支が36億47百万円の赤字、財務活動収支が6億94百万円の赤字となり、合計では10億42億円の赤字となっている。本年度末資金残高は40億24百万円となっている。  
連結会計では、業務活動収支が67億91百万円の黒字、投資活動収支が46億53百万円の赤字、財務活動収支が16億69百万円の赤字となり、合計では4億69百万円の黒字となっている。本年度末資金残高は、84億10百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

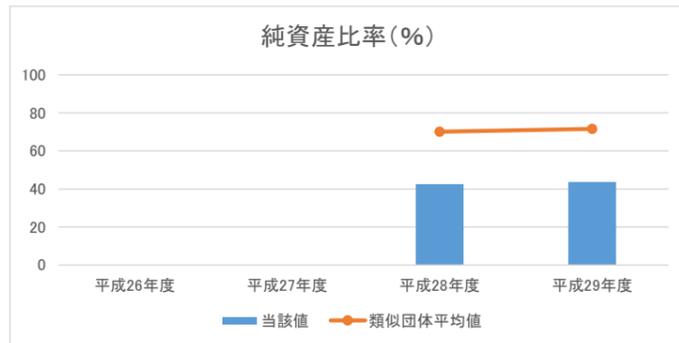
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,777,288	10,794,257
人口			118,005	116,578
当該値			91.3	92.6
類似団体平均値			130.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

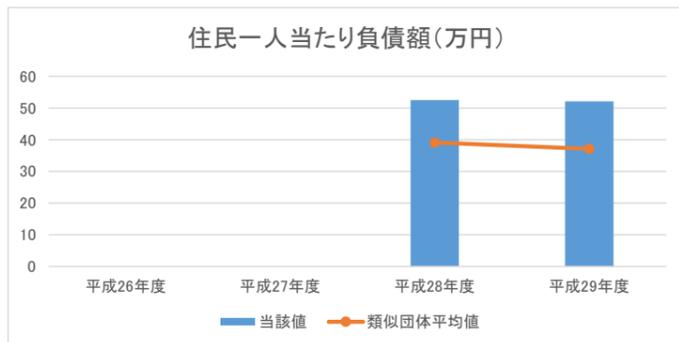
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			45,809	47,200
資産合計			107,773	107,943
当該値			42.5	43.7
類似団体平均値			70.1	71.6



4. 負債の状況

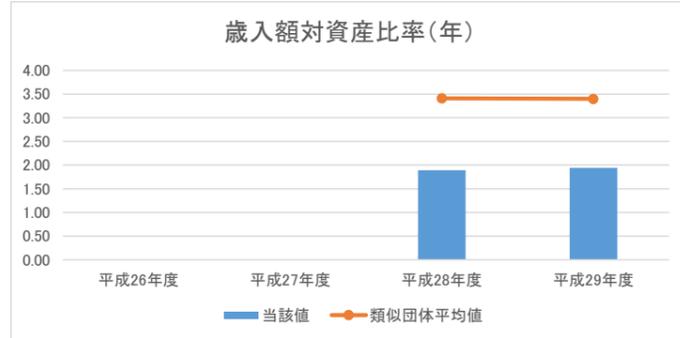
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,196,375	6,074,272
人口			118,005	116,578
当該値			52.5	52.1
類似団体平均値			39.1	37.1



②歳入額対資産比率(年)

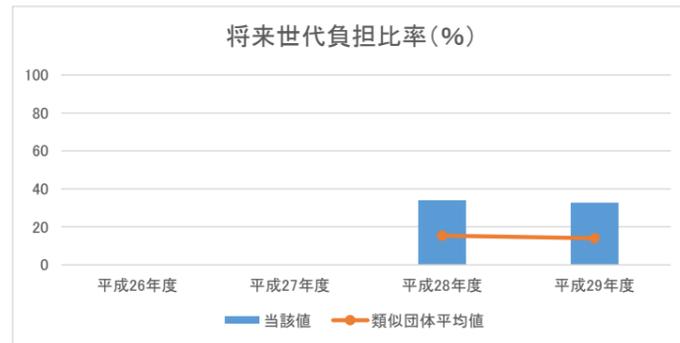
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			107,773	107,943
歳入総額			57,051	55,749
当該値			1.89	1.94
類似団体平均値			3.41	3.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			31,975	30,826
有形・無形固定資産合計			94,075	93,894
当該値			34.0	32.8
類似団体平均値			15.4	14.0

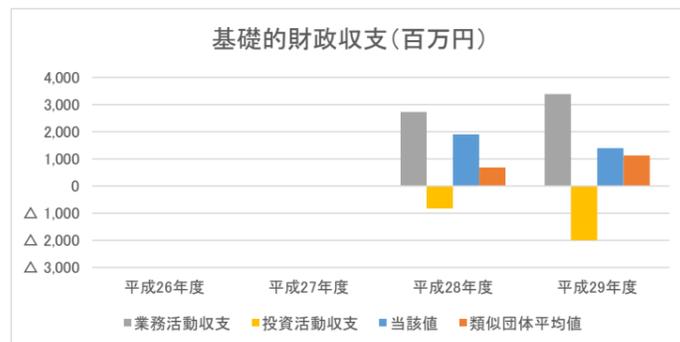
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,730	3,383
投資活動収支 ※2			△ 831	△ 1,992
当該値			1,899	1,391
類似団体平均値			677.0	1,121.8

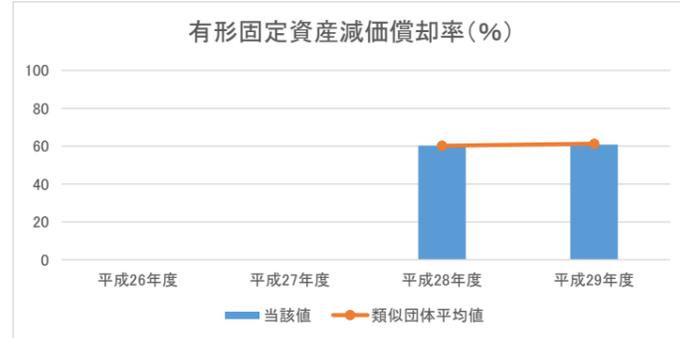
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			83,667	85,618
有形固定資産 ※1			139,003	140,868
当該値			60.2	60.8
類似団体平均値			60.2	61.3

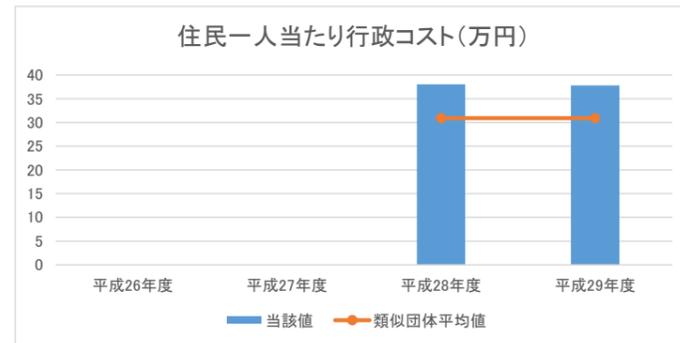
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

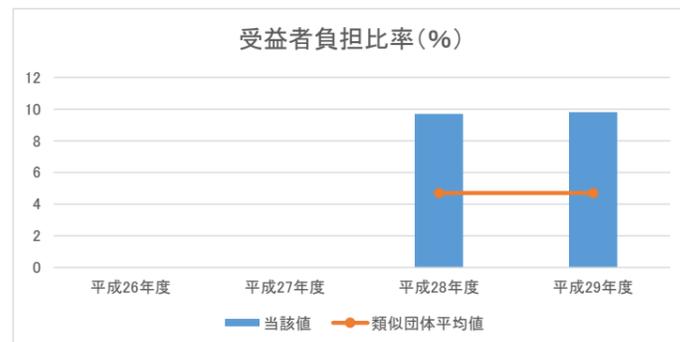
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,486,991	4,402,701
人口			118,005	116,578
当該値			38.0	37.8
類似団体平均値			30.9	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,767	4,778
経常費用			49,366	48,720
当該値			9.7	9.8
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、住民一人当たりの資産額については類似団体平均を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率においても、類似団体平均より少ない年数となっている。このことから、本市の財政状況から類似団体平均と比較するとストックとしての社会資本整備が進んでおらず、また既存の施設が老朽化しているものと考えられる。

本市では、平成26年度に策定した大牟田市公共施設維持管理計画及び一般施設長寿命化計画に沿って延床面積の20%縮減及び施設の長寿命化に取り組んでいる。また、インフラや学校施設、公営住宅については施設所管課により個別に長寿命化計画を策定、運用しており、老朽化した施設の集約化・複合化や除却など、今後も計画を推進し適切な取組みを進めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

本市は、純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率が高いということは、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、本市は類似団体平均より将来世代の負担が大きくなっているといえる。

本市では、平成30年度に財政構造強化指針を改定し、次の世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な財政運営を構築するための基本方針を掲げ、市債の発行額について元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債の7割については除く。)にすることで、将来世代への負担の軽減に努めることとしている。

3. 行政コストの状況

本市は、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。本市の場合は、行政コスト計算書のうち社会保障給付は152億12百万円で、経常費用全体の31.2%という大きな割合を占めていることが要因と考えられる。

今後も、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴い扶助費や繰出金の増加傾向は続くことが想定される。持続可能な財政運営のため、これまで以上の財源確保や歳出削減の取組みを行う一方で、喫緊の課題である人口減少対策についても事業の必要性、優先度、後年度の財政負担などを見極め、選択と集中を行いながら取り組んでいくこととしている。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均を上回っているものの、13億91百万円の黒字となっている。

財政状況が厳しさを増す中、持続可能で安定した財政運営を行うためには、歳入に応じた歳出とすることで、収支均衡を継続する必要がある。本市では、歳入の確保の面においては、市税等の収納率の維持向上や受益者負担の適正化等の取組みを進め、また歳出削減については、外部委託の推進や執行体制の見直し、既存事業の廃止・縮小を行う等、歳出全般にわたって更なる見直しを行うこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。本市は、下水道普及率が低く、また、し尿処理手数料についても許可制を取らず市で徴収していることから、他の自治体より使用料・手数料が多くなっていると考えられる。

なお、本市では使用料・手数料について、適正な負担割合となっているかを「使用料・手数料の適正化のためのガイドライン」によって3年に1度の頻度で検証を行い、必要に応じて改定を行うことで受益者負担の適正化を図ることとしている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県久留米市  
 団体コード 402036

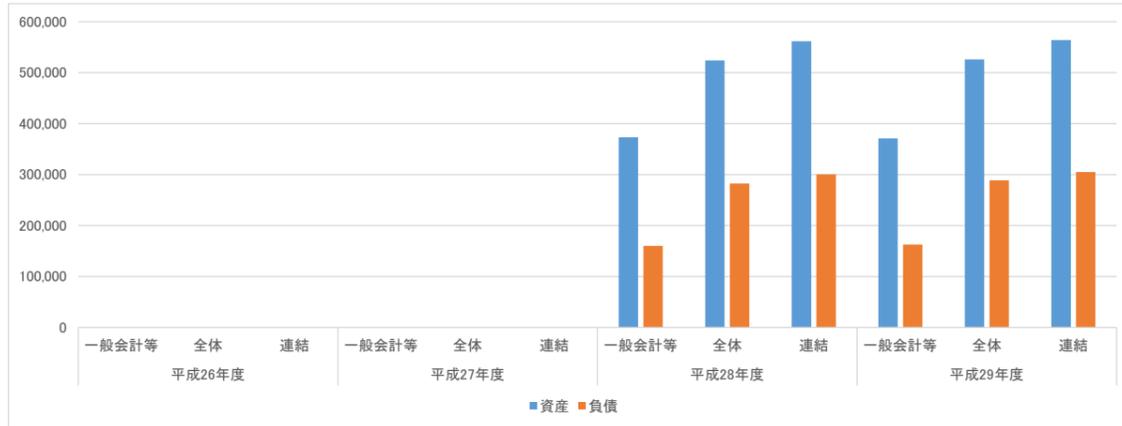
人口	306,461 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,641 人
面積	229.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	68,300.632 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	26.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			373,183	370,848
	負債			160,039	162,668
全体	資産			524,024	526,245
	負債			282,560	288,671
連結	資産			561,867	563,948
	負債			300,533	305,262

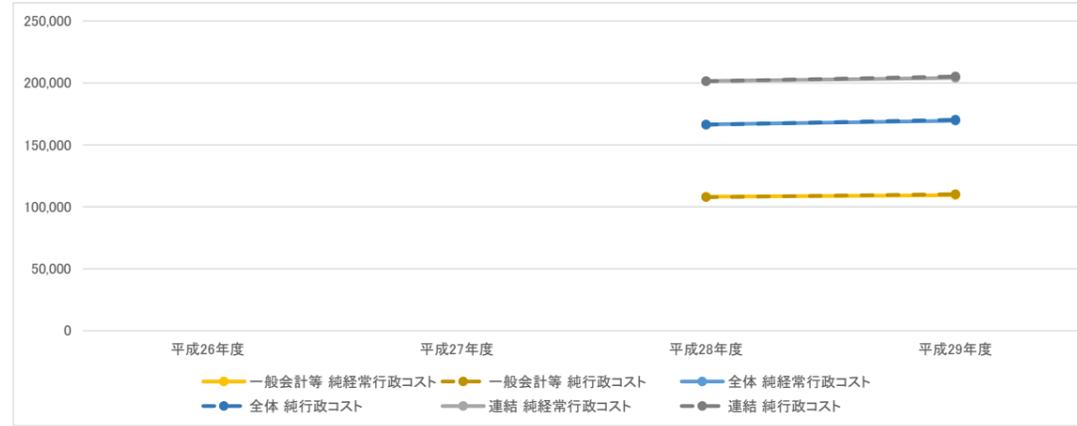


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,335百万円の減少(▲0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、市営住宅跡地売却が進んだほか、過年度資産の償却額が、当年度取得した資産より大きかったこと等から▲1,356百万円減少し、基金は、振興基金およびふるさと久留米応援基金(ふるさと納税)等の取り崩しにより、▲1,629百万円減少した。負債については、前年度末から2,629百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、過年度に投資した、ごみ処理施設、体育施設、産業団地等の整備にかかる借入によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			108,206	109,410
	純行政コスト			107,782	110,239
全体	純経常行政コスト			166,531	169,468
	純行政コスト			166,279	170,293
連結	純経常行政コスト			201,566	204,034
	純行政コスト			201,350	205,193

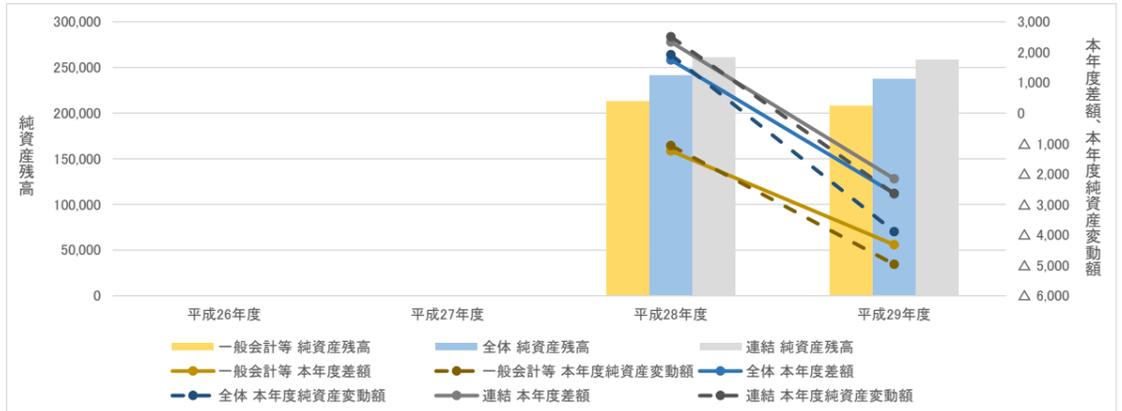


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は113,518百万円で、その内では、社会保障給付が約30,396百万円で最も高く、次いで、物件費が26,563百万円、補助金等が19,770百万円、人件費が15,398百万円となっており、これらで全体の8割を占めている。一方で、経常収益は、使用料・手数料等で、合計4,108百万円となっており、純経常行政コストは、109,410百万円となっている。引き続き、事務の効率化や公共施設の見直し等により、費用を削減しつつ、歳入確保に努め、コスト削減を図りたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,239	△ 4,321
	本年度純資産変動額			△ 1,066	△ 4,965
	純資産残高			213,144	208,179
全体	本年度差額			1,749	△ 2,636
	本年度純資産変動額			1,923	△ 3,890
	純資産残高			241,464	237,574
連結	本年度差額			2,339	△ 2,155
	本年度純資産変動額			2,513	△ 2,648
	純資産残高			261,334	258,686



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(105,919百万円)が純行政コスト(110,239百万円)を4,320百万円下回っており、前年度末と比べ本年度差額は3,082百万円減少している。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が61,738百万円ほど増えるが、本年度差額は▲2,636百万円となり、純資産残高は237,574百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,102	2,986
	投資活動収支			△ 2,791	△ 5,662
	財務活動収支			△ 1,547	2,437
全体	業務活動収支			10,067	9,082
	投資活動収支			△ 9,846	△ 10,988
	財務活動収支			759	4,370
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



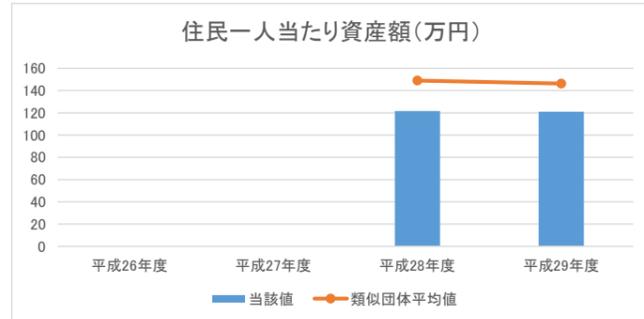
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,986百万円で、情報システム構築や体育施設及び産業団地造成等への支出が増える一方、税収や国庫等補助金の合計は横ばいであったため、前年度に比べ▲1,116百万円の減少となった。投資活動収支については、投資にかかる国庫等補助金や基金繰入金が減少したため、前年度に比べ▲2,871百万円の減少となった。財務活動収支については、ごみ処理施設や体育施設、産業団地造成等にかかる地方債借入が増えたため、前年度に比べ3,984百万円の増加となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

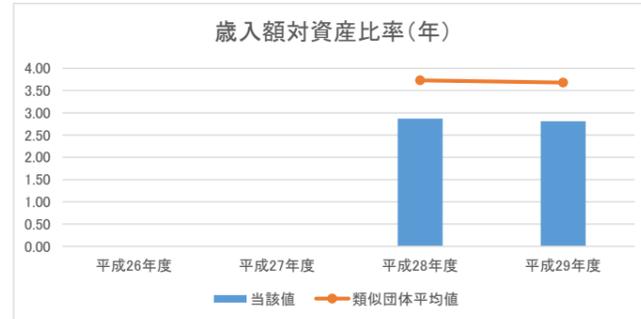
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,318,302	37,084,788
人口			306,800	306,461
当該値			121.6	121.0
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

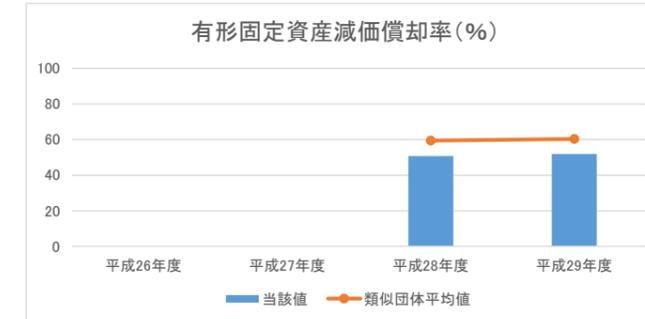
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			373,183	370,848
歳入総額			130,219	132,020
当該値			2.87	2.81
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			171,696	178,364
有形固定資産 ※1			338,833	344,053
当該値			50.7	51.8
類似団体平均値			59.4	60.3

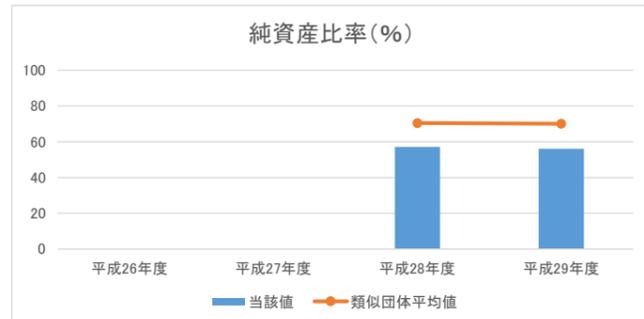
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

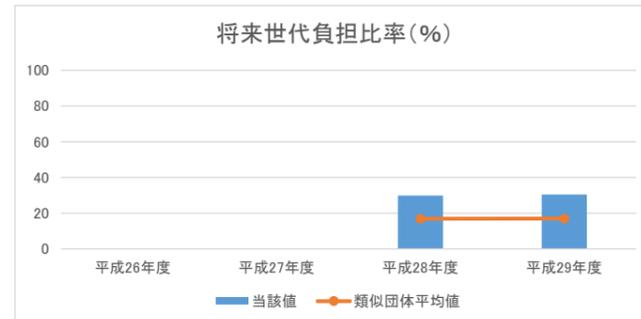
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			213,144	208,179
資産合計			373,183	370,848
当該値			57.1	56.1
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			91,905	93,219
有形・無形固定資産合計			307,458	305,872
当該値			29.9	30.5
類似団体平均値			16.9	17.0

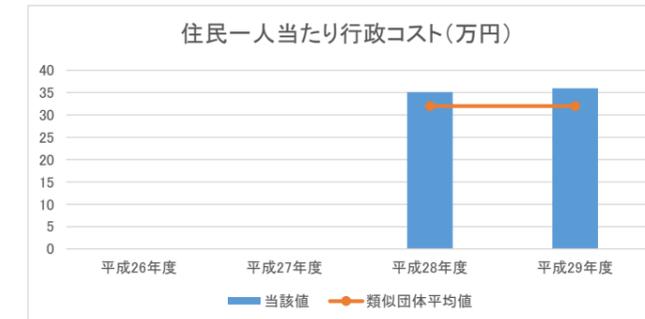
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

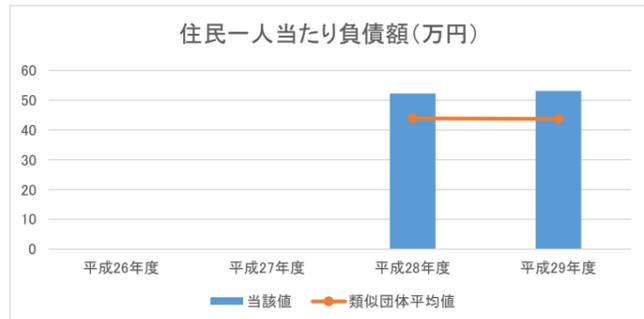
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			10,778,169	11,023,938
人口			306,800	306,461
当該値			35.1	36.0
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

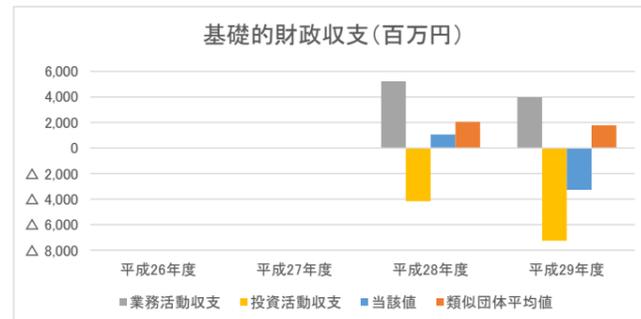
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			16,003,879	16,266,848
人口			306,800	306,461
当該値			52.2	53.1
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,226	3,978
投資活動収支 ※2			△ 4,159	△ 7,256
当該値			1,067	△ 3,278
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

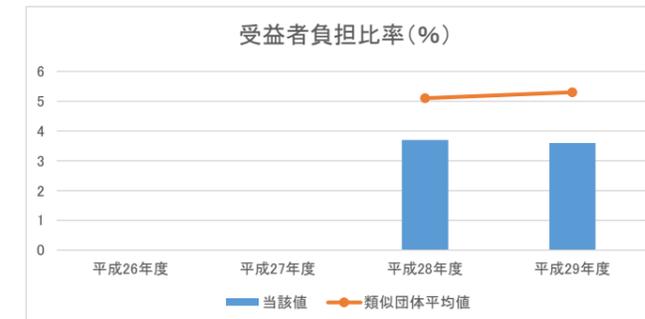
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,147	4,109
経常費用			112,353	113,519
当該値			3.7	3.6
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数は多いが、類似団体平均は下回っている。有形固定資産減価償却率は、前年度より1.1ポイント上昇したが、類似団体と比べると低い。行財政改革推進計画の中で、平成26年度末の公共施設の施設面積(約109万㎡)を基準に、平成31年度までに、施設面積を1%(約1万㎡)縮減を目指し、市営住宅の一部の老朽化による用途廃止などに取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低い。将来世代負担率は類似団体より高く、また前年度より0.6ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、類似団体に比べ人件費は低いものの、物件費、補助金等、社会保障給付などが高くなっているためと考えられる。今後も、行財政改革の取り組みの中で、事業の削減や効率化、補助金の見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支の減少により、▲3,278百万円の赤字となっている。これは、情報システム構築や産業団地造成等への支出が増えたことや、国県等補助金及び基金繰入金が増えたことによる一過性のものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体と比べ低くなっており、また前年度と比べても▲0.1ポイントとなっている。本市の体育施設使用料や各種証明手数料は近隣自治体等と比較しても低く、行財政改革の取り組みの中で、市民サービスに対する負担のあり方について、見直しを進めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県直方市

団体コード 402044

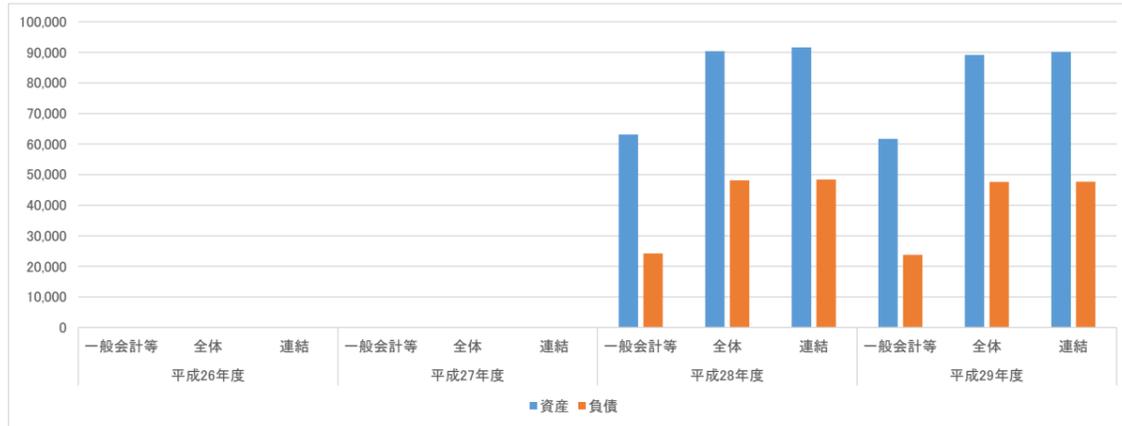
人口	57,151 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	61.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,108,046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	58.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			63,128	61,676
	負債			24,243	23,783
全体	資産			90,371	89,133
	負債			48,106	47,613
連結	資産			91,605	90,143
	負債			48,384	47,647

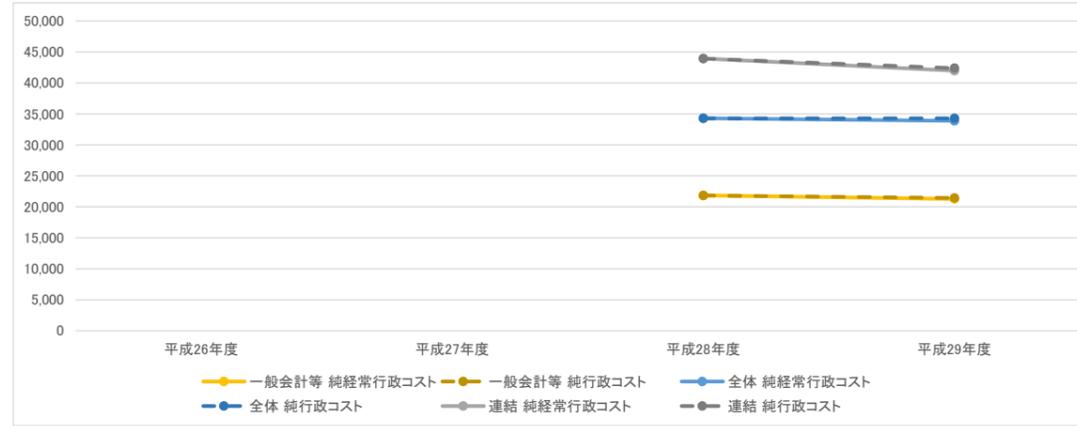


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度と比べて1,452百万円の減少(△2.3%)となった。要因としては、インフラ資産の減価償却によるものである。特に事業用資産について固定資産への投資よりも減価償却額が上回っているため、前年度と比べて839百万円の減少となっている。施設の老朽化が今後の課題であり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。負債については、460百万円の減少(△1.9%)となった。要因としては、職員の新陳代謝により退職手当引当金が減少していることによる。また、事業費の削減と市債発行の抑制に努めた結果、地方債残高についても減少となっている。  
全体では、公共下水道事業特別会計、水道事業会計等を加えており、資産総額は前年度と比較して1,238百万円減少し、負債総額は上野野産業団地造成事業特別会計において土地売却により地方債の償還が進んだことにより、前年度と比較して493百万円減少している。  
直方市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、資産総額は前年度と比べて1,462百万円減少し、負債総額は、737百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,854	21,275
	純行政コスト			21,830	21,439
全体	純経常行政コスト			34,298	33,884
	純行政コスト			34,278	34,287
連結	純経常行政コスト			43,946	41,978
	純行政コスト			43,927	42,381

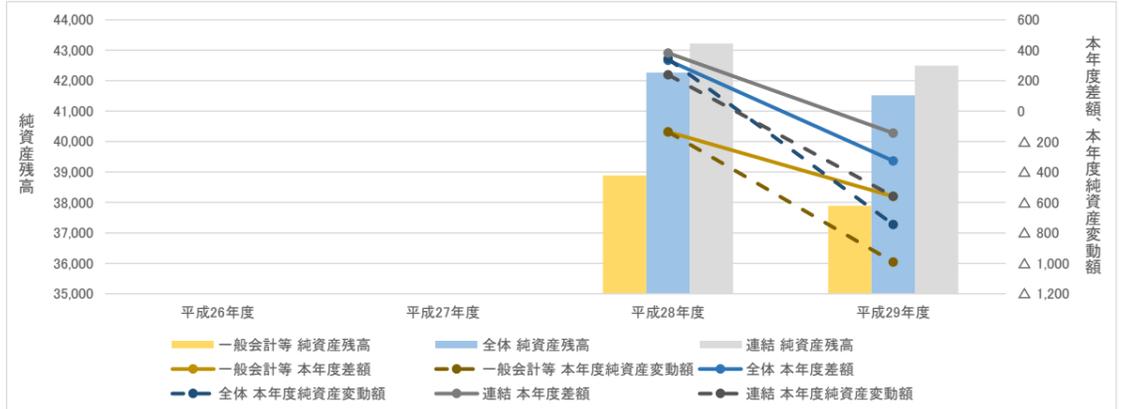


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は22,603百万円となり、前年比554百万円の減少(△2.4%)の減少となった。人件費等の業務費用は9,843百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は12,761百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。もっとも金額が大きいのは社会保障給付(8,372百万円、前年度比+2.4%)。次いで他会計への繰出金(2,714百万円、前年度比+0.5%)であり、合わせて行政コストの49%を占めている。社会保障給付については、子育て関係の増加が比率の悪化要因となっている。社会保障給付費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についても見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。  
全体においても、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,777百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,549百万円多くなり、純行政コストは、12,848百万円多くなっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため一般会計等と比べて経常収益が2,143百万円多くなっている一方、補助金等が22,377百万円多くなっているなど経常費用が22,846百万円多くなり、純行政コストは20,942百万円多くなっている。補助金等の増加については、福岡県後期高齢者医療広域連合が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 136	△ 560
	本年度純資産変動額			△ 136	△ 991
	純資産残高			38,885	37,893
全体	本年度差額			334	△ 327
	本年度純資産変動額			344	△ 745
	純資産残高			42,265	41,520
連結	本年度差額			382	△ 144
	本年度純資産変動額			239	△ 559
	純資産残高			43,221	42,495



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(20,879百万円)が純行政コスト(21,439百万円)を下回っており、本年度差額は△560百万円となり、純資産残高は991百万円の減少となった。社会保障給付費、他会計への繰出金等の移転費用が類似団体と比較しても多くなっている状況であり、財源でまかなえていない状況であるため、今後社会保障給付費・繰出金の適正な支出に努めなければならない。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,234百万円多くなり、本年度差額は△327百万円となり、純資産残高は745百万円の減少となった。  
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の税金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,358百万円多くなり、本年度差額は△144百万円となり、純資産残高は559百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,065	884
	投資活動収支			△ 804	△ 891
	財務活動収支			△ 458	△ 160
全体	業務活動収支			1,980	2,044
	投資活動収支			△ 1,825	△ 1,603
	財務活動収支			△ 617	△ 416
連結	業務活動収支			2,008	2,014
	投資活動収支			△ 1,667	△ 1,621
	財務活動収支			△ 719	△ 418



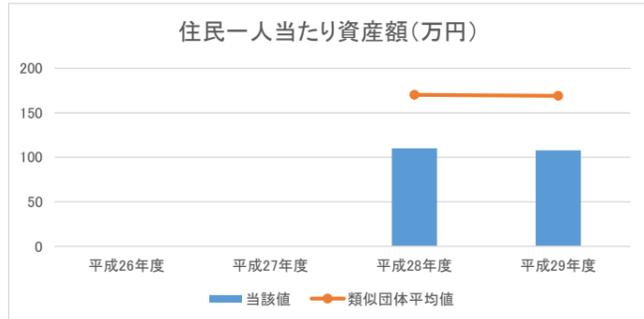
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は884百万円となっているが、投資活動収支については、中泉市営住宅の建設にかかる支出及び各小学校の外壁改修工事を行っていることにより△891百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行額を上回っていることにより△160百万円となり、本年度末現金預金残高は222百万円減少し、204百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の税金等が含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,160百万円多い2,044百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備を行っているため△1,603百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△416百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から31百万円減少し、1,592百万円となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合の税金等収入や補助金支出が含まれることから、業務活動収支は、2,014百万円となっている。投資活動収支は△1,621百万円、財務活動収支は△418百万円であり、本年度末現金預金残高は前年度から250百万円減少し、2,067百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

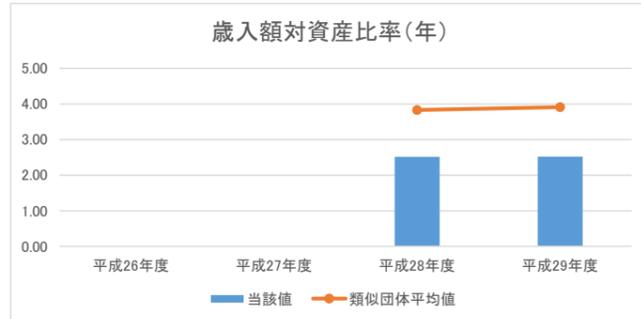
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,312,764	6,167,602
人口			57,388	57,151
当該値			110.0	107.9
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

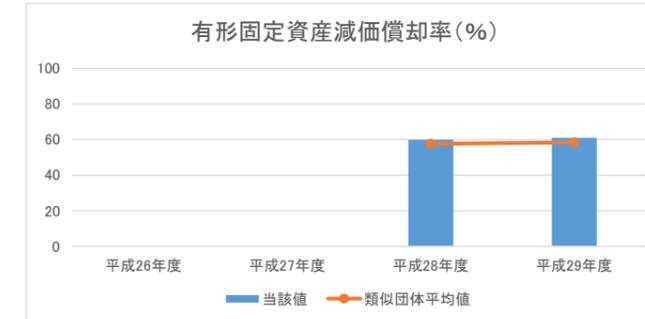
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			63,128	61,676
歳入総額			25,184	24,482
当該値			2.51	2.52
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			58,855	60,493
有形固定資産 ※1			98,189	99,197
当該値			59.9	61.0
類似団体平均値			57.6	58.4

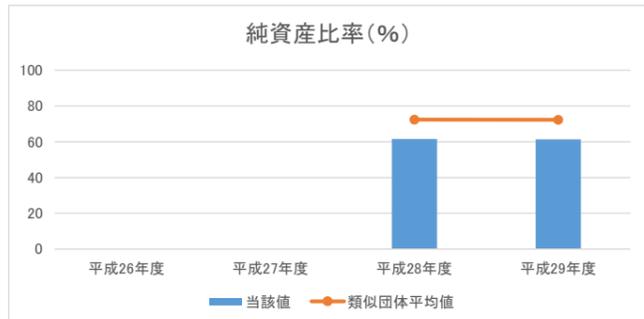
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

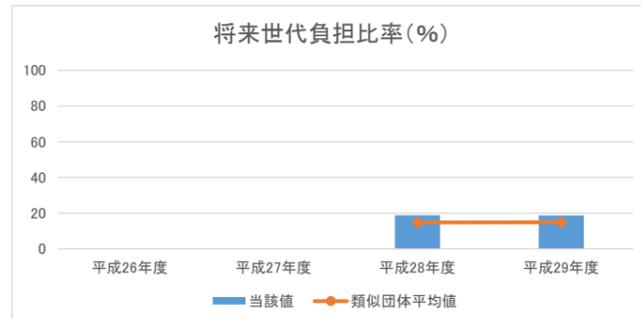
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			38,885	37,893
資産合計			63,128	61,676
当該値			61.6	61.4
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,832	10,531
有形・無形固定資産合計			57,475	56,301
当該値			18.8	18.7
類似団体平均値			14.8	14.9

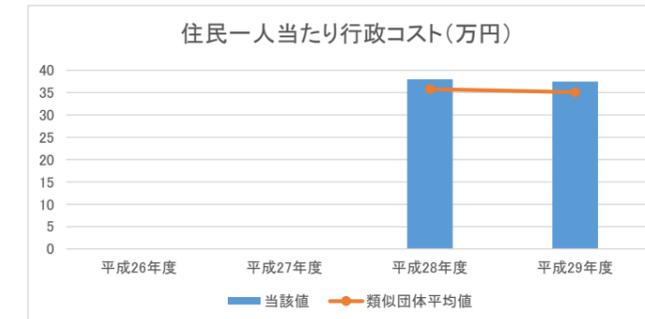
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

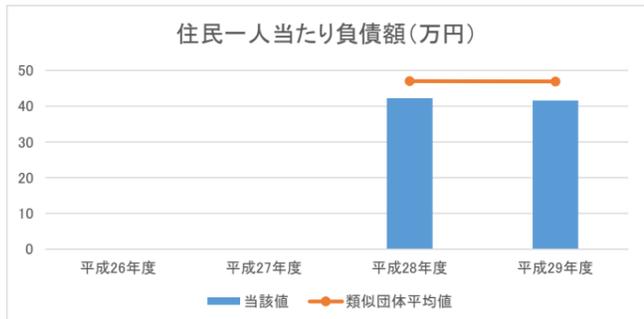
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,183,035	2,143,911
人口			57,388	57,151
当該値			38.0	37.5
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

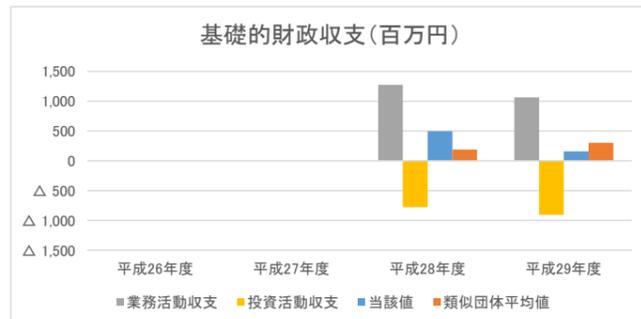
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,424,297	2,378,279
人口			57,388	57,151
当該値			42.2	41.6
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,275	1,064
投資活動収支 ※2			△ 778	△ 907
当該値			497	157
類似団体平均値			189.3	301.6

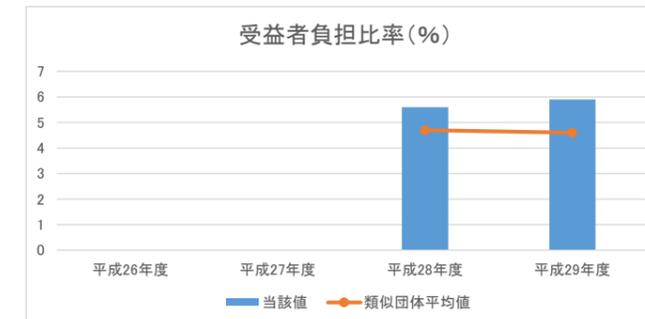
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,304	1,328
経常費用			23,157	22,603
当該値			5.6	5.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併を行っていないことにより、類似団体よりも保有している資産が少ないため下回っている。一方で有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高い水準にあり、毎年固定資産への投資よりも毎年の減価償却費が上回っている状況である。今後施設の更新・改修等の費用がかかることが見込まれる。平成28年度に作成した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設の更新・改修等の費用の削減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

合併を行っていないことにより資産額が類似団体よりも下回っているのに対して負債(将来世代負担比率)が類似団体よりも上回っているため、純資産比率が類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債を負債残高から除いた場合、純資産比率は、77%となる。将来世代負担比率が高い状況は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めなければならない。事業費の削減と資産発行の抑制に努めた結果、地方債残高は減少傾向であるが、今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債を乱発することのないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度よりも減少(0.5万円)している。中でも社会保障給付費及び他会計への繰出金の支出が多くなっている。社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や単独実施の扶助費等の見直しを進め、扶助費の増加傾向に歯止めをかけるよう努めなければならない。また、公共下水道事業特別会計への繰出についても、これ以上負担増とならないよう、事業の縮小も視野に入れ、今後の事業計画を再検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。前年度と比べて減少(0.6万円)している。職員の新陳代謝により退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。基礎的財政収支は、157万円となっており投資活動収支を、業務活動収支の黒字分で賄っている。前年度と比較して基礎的財政収支が減少した要因としては、国県等補助金の減少によるものである。また、業務活動収支で投資活動収支を賄った剰余分については、地方債の償還に充てられているため、地方債の減少につながっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体と比較して使用料及び手数料収入が多いことで類似団体平均を上回っている。ごみ処理事業において一部事務組合に加入しておらず、類似団体が一部事務組合で業務を行っているものを市単独で行っていることが受益者負担比率が高い要因と考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県飯塚市  
 団体コード 402052

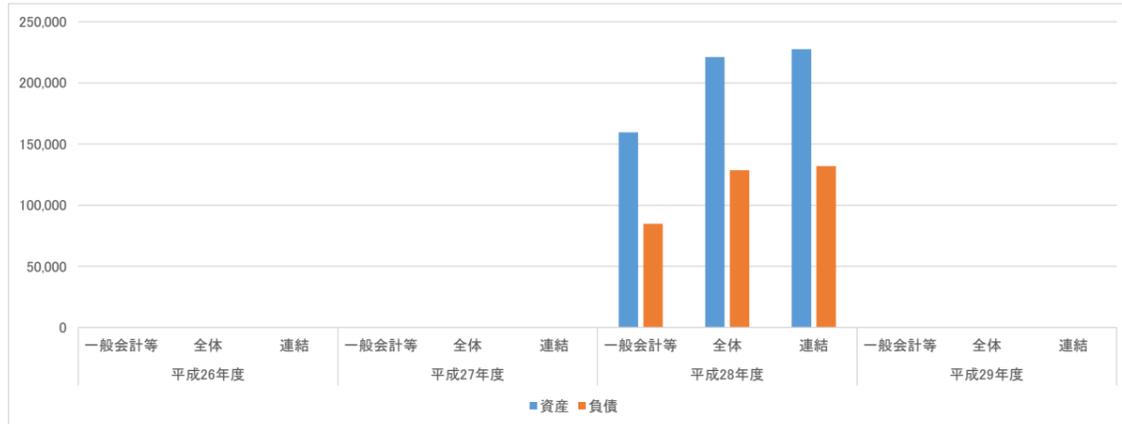
人口	129,801 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	760 人
面積	214.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,895,189 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			159,623	
	負債			84,754	
全体	資産			221,160	
	負債			128,538	
連結	資産			227,611	
	負債			131,949	

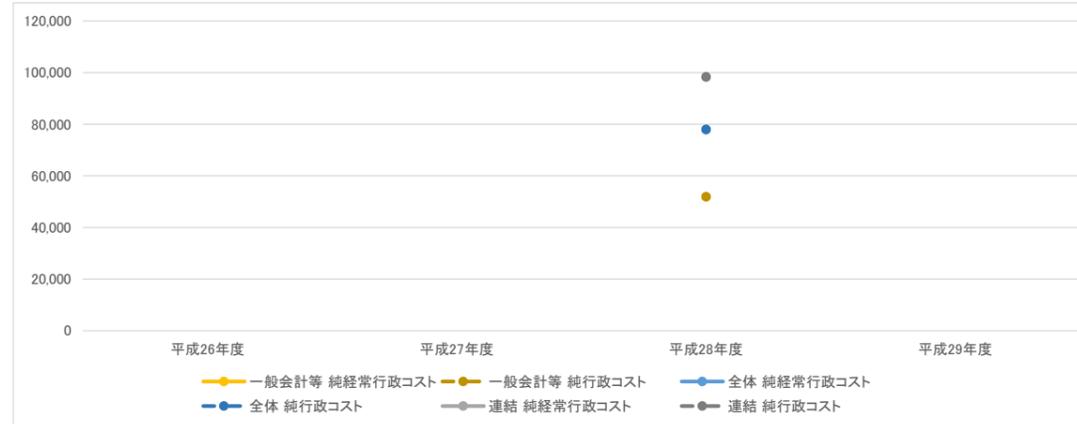


**分析:**  
 平成28年度について、一般会計等においては、資産総額が開始時より16,201百万円の増加(+11.3%)となった。そのうち有形固定資産が11,333百万円の増加となっており、増加額に占める割合は70.0%となっている。主な要因としては小中一貫校建設事業等の大型事業による資産取得の影響が挙げられる。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。  
 ※平成29年度については、現在、財務書類を作成中のため記載なし。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			51,849	
	純行政コスト			51,948	
全体	純経常行政コスト			77,892	
	純行政コスト			78,038	
連結	純経常行政コスト			98,192	
	純行政コスト			98,339	

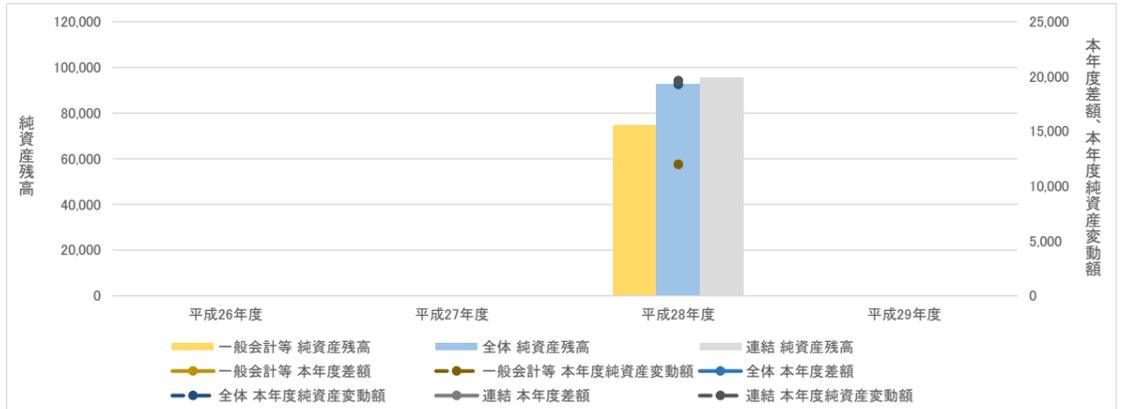


**分析:**  
 平成28年度について、一般会計等においては、経常費用は54,480百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は20,809百万円(38.2%)であり、補助金等や社会保障給付等の移転費用は33,670百万円(61.8%)となっている。移転費用のうち社会保障給付等が20,289百万円(37.2%)と最も大きく、次いで補助金等9,184百万円(16.9%)となっている。少子高齢化社会の進行による扶助費・医療費の増加傾向や障がい者自立支援費の増加傾向もあり、今後も適正な給付を目指すとともに予防施策の充実に努める必要がある。  
 ※平成29年度については、現在、財務書類を作成中のため記載なし。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			12,010	
	本年度純資産変動額			11,981	
	純資産残高			74,869	
全体	本年度差額			19,280	
	本年度純資産変動額			19,318	
	純資産残高			92,622	
連結	本年度差額			19,599	
	本年度純資産変動額			19,639	
	純資産残高			95,662	



**分析:**  
 平成28年度について、一般会計等においては、税金等の財源(63,958百万円)が純行政コスト(51,948百万円)を上回ったことから、本年度差額は12,010百万円となり、純資産残高は74,869百万円となった。特に平成28年度は小中一貫校建設事業等の大型事業による資産取得の影響が見られるが、財源として国県等の補助金を活用したため、平常時よりも多額となる補助金が計上されたと推測される。その結果純資産の増加の一因となったことが考えられる。  
 ※平成29年度については、現在、財務書類を作成中のため記載なし。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,323	
	投資活動収支			△11,444	
	財務活動収支			7,816	
全体	業務活動収支			4,692	
	投資活動収支			△12,902	
	財務活動収支			7,626	
連結	業務活動収支			5,053	
	投資活動収支			△13,219	
	財務活動収支			7,645	



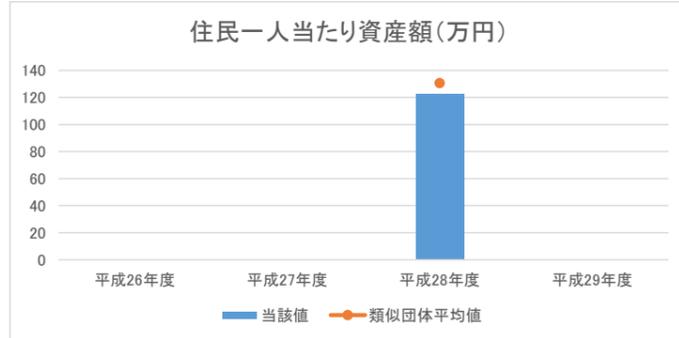
**分析:**  
 平成28年度について、一般会計等においては、業務活動収支は3,323百万円、投資活動収支は△11,444百万円となった。財務活動収支については他の財務書類と同様に小中一貫校建設事業等の大型事業の財源としての地方債の発行が多額になり、地方債の償還を上回ったため7,816百万円となった。今後も公債費比率等を注視しつつ、交付税措置のある有利な地方債等を活用していく方針である。  
 ※平成29年度については、現在、財務書類を作成中のため記載なし。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

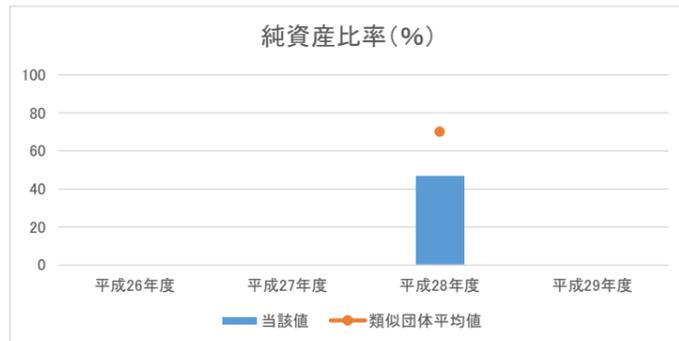
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,962,279	
人口			130,092	
当該値			122.7	
類似団体平均値			130.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

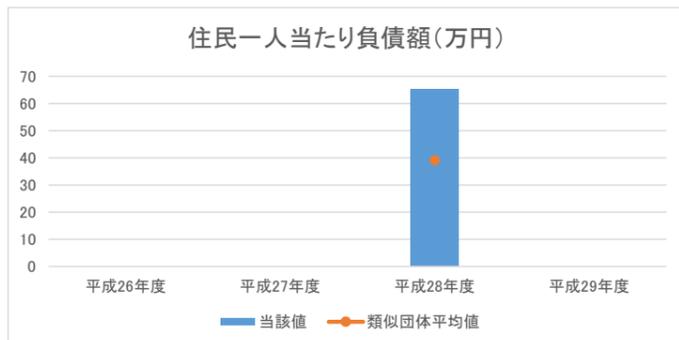
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			74,869	
資産合計			159,623	
当該値			46.9	
類似団体平均値			70.1	



4. 負債の状況

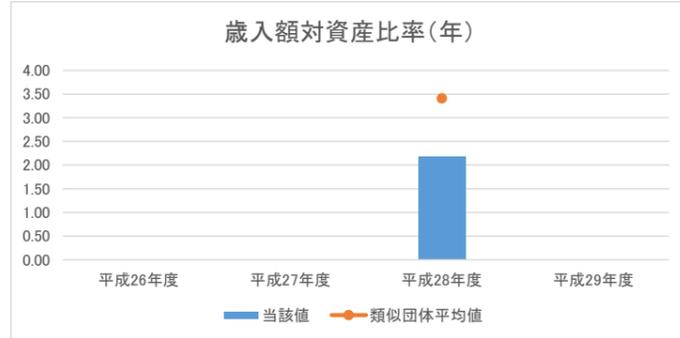
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,475,397	
人口			130,092	
当該値			65.1	
類似団体平均値			39.1	



②歳入額対資産比率(年)

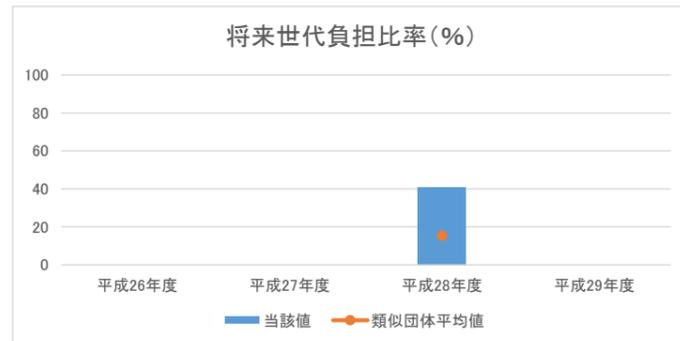
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			159,623	
歳入総額			73,321	
当該値			2.18	
類似団体平均値			3.41	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			50,746	
有形・無形固定資産合計			124,211	
当該値			40.9	
類似団体平均値			15.4	

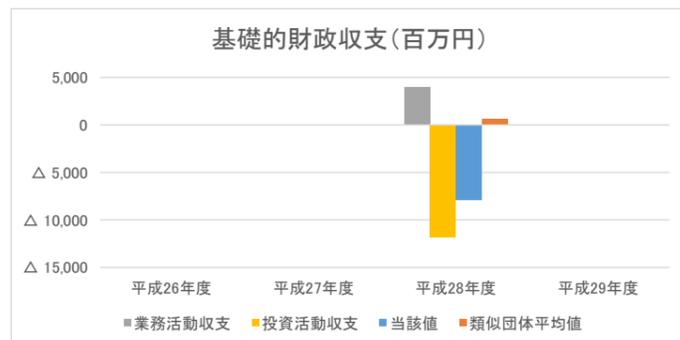
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,947	
投資活動収支 ※2			△ 11,816	
当該値			△ 7,869	
類似団体平均値			677.0	

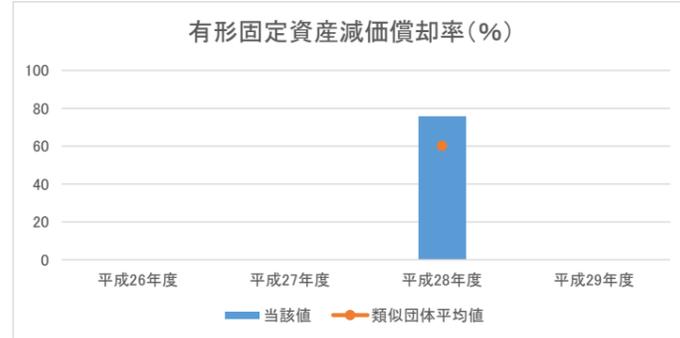
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			213,547	
有形固定資産 ※1			281,040	
当該値			76.0	
類似団体平均値			60.2	

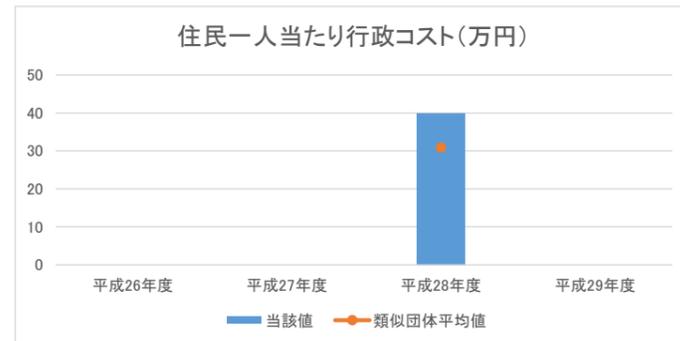
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

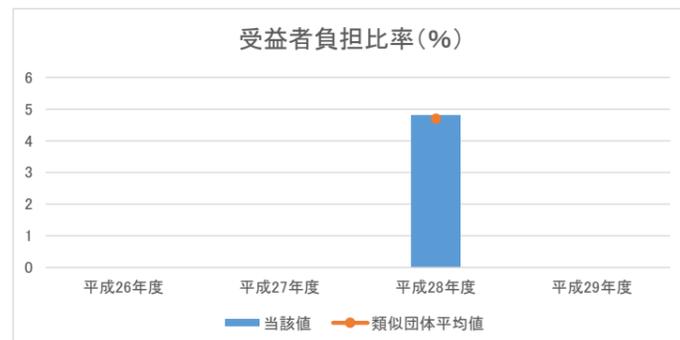
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,194,834	
人口			130,092	
当該値			39.9	
類似団体平均値			30.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,631	
経常費用			54,480	
当該値			4.8	
類似団体平均値			4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度について、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、その一因として当団体では取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためと推測される。

※平成29年度については、現在、財務書類を作成中のため記載なし。

2. 資産と負債の比率

平成28年度について、純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、当該年度は税収等の財源は純行政コスト上回っているものの、類似団体と比較すると純行政コストがかなりすぎているためと推測される。

将来世代負担比率については、近年小中一貫校建設事業等の大型事業を集中的に実施し、その財源として積極的に地方債を活用した結果、類似団体平均値を大きく上回っている。

※平成29年度については、現在、財務書類を作成中のため記載なし。

3. 行政コストの状況

平成28年度について、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。特に当団体は旧産炭地であるため、低所得者層が多く、社会保障給付等の増加が負担となってきた。また少子高齢化社会の進行による扶助費・医療費の増加傾向や障がい者自立支援費の増加傾向もあり、適正な給付を目指すとともに予防施策の充実に努める。

※平成29年度については、現在、財務書類を作成中のため記載なし。

4. 負債の状況

平成28年度について、住民一人あたり負債額は近年小中一貫校建設事業等の大型事業を集中的に実施し、その財源として積極的に地方債を活用した結果、類似団体平均値を大きく上回っている。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分を上回ったため△7,869百万円となっている。これは類似団体を大幅に下回っているが、地方債を発行して小中一貫校建設事業等の大型事業を集中的に実施したためである。

※平成29年度については、現在、財務書類を作成中のため記載なし。

5. 受益者負担の状況

平成28年度について、受益者負担の状況は類似団体平均とほぼ同程度である。しかしながら老朽化した公共施設を多数抱えており、今後は維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減を図る。

※平成29年度については、現在、財務書類を作成中のため記載なし。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県田川市  
 団体コード 402061

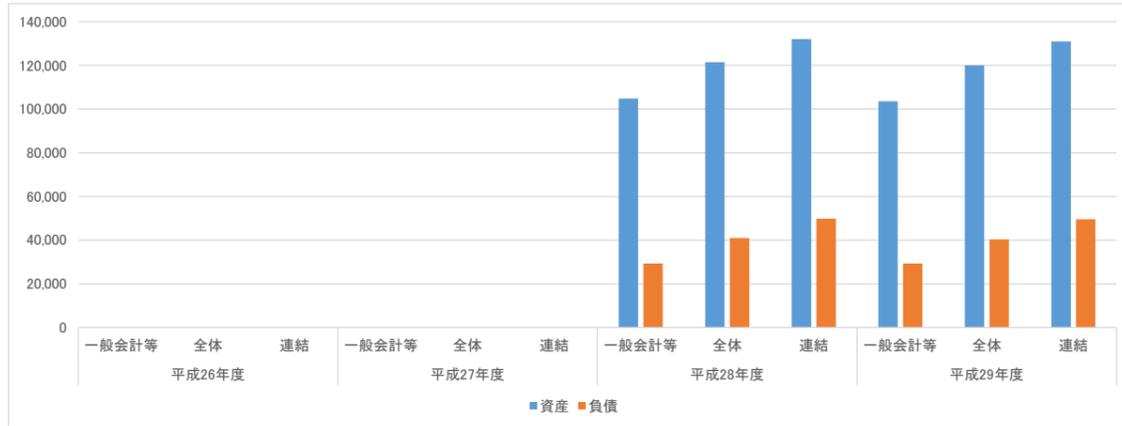
人口	48,643 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	375 人
面積	54.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,192,288 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			104,840	103,556
	負債			29,263	29,282
全体	資産			121,469	120,031
	負債			40,956	40,361
連結	資産			132,108	130,958
	負債			49,794	49,544



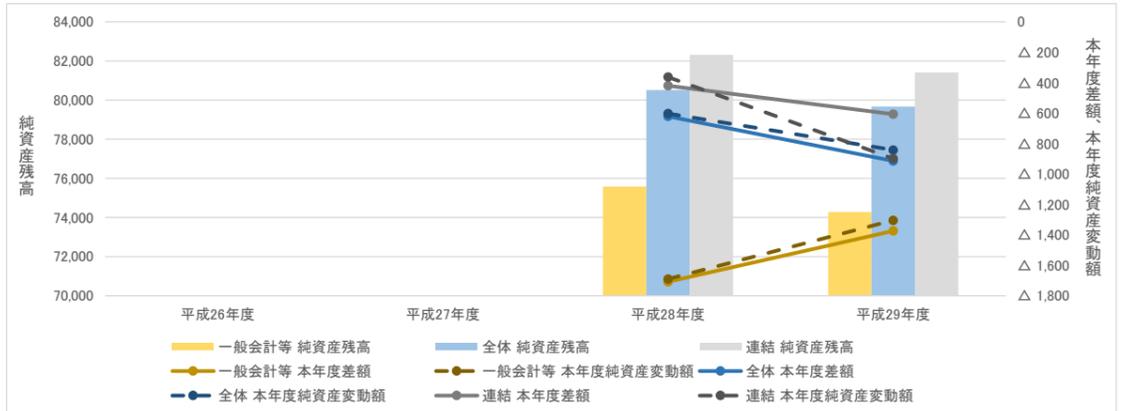
分析:

現在までに本市では、一般会計等で1,036億円、全体で1,200億円、連結で1,310億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、558億円(全体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で342億円(全体)となっています。これらは、総資産の約75%(全体)を占めています。資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとの個別施設計画を策定するなど、すでに策定している田川市公共施設等総合管理計画を充実させ、この計画に基づいて処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。一方、負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を合わせると、329億円(全体)となっており、負債総額の約8割(全体、臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,708	△ 1,374
	本年度純資産変動額			△ 1,690	△ 1,304
	純資産残高			75,578	74,274
全体	本年度差額			△ 621	△ 914
	本年度純資産変動額			△ 603	△ 842
	純資産残高			80,513	79,671
連結	本年度差額			△ 420	△ 607
	本年度純資産変動額			△ 363	△ 899
	純資産残高			82,313	81,414



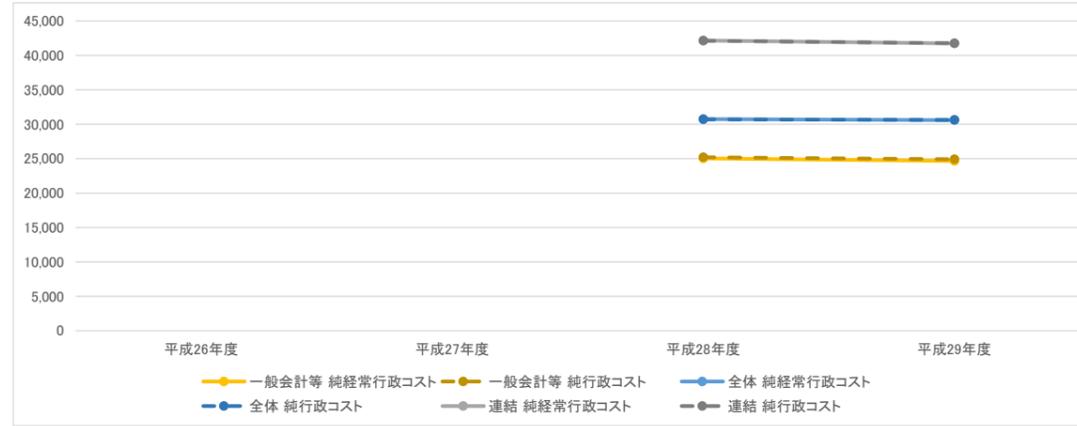
分析:

形成された資産のうち、純資産の743億円(一般会計等)、797億円(全体)、814億円(連結)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の293億円(一般会計等)、404億円(全体)、495億円(連結)については、今後の将来世代が負担していくことになります。なお、平成29年度は、純資産が一般会計等で13億円、全体で8億円、連結で9億円減少しています。これらは、資産の増加よりも減価償却費による資産の減少額が大きかったことなどにより、純資産の減少という結果になりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,039	24,662
	純行政コスト			25,203	24,914
全体	純経常行政コスト			30,746	30,592
	純行政コスト			30,710	30,623
連結	純経常行政コスト			42,165	41,741
	純行政コスト			42,129	41,771



分析:

平成29年度の経常費用は、一般会計等で269億円、全体で391億円、連結で511億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で22億円、全体で86億円、連結で93億円となっています。純行政コストは一般会計等で249億円、全体で306億円、連結で417億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金で賄う必要があります。本市では、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転費用の割合が非常に大きくなっており、全体財務書類では経常費用の約5割を占めています。また、社会資本の経年劣化に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は一般会計等で32億円、全体で39億円、連結で42億円となっています。一般会計等と全体の純行政コストを比較すると、全体は一般会計等に比べて約1.2倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されますが、収入のほとんどを占める保険税、国県補助金などは、行政コスト計算書の経常収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されているためです。また、一般会計等で22億円だった経常収益が、全体では86億円に増加していますが、これは、水道使用料収入及び病院の診療収入によるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,244	1,819
	投資活動収支			△ 1,746	△ 1,442
	財務活動収支			113	△ 168
全体	業務活動収支			3,004	2,572
	投資活動収支			△ 2,142	△ 1,848
	財務活動収支			△ 397	△ 692
連結	業務活動収支			3,320	2,938
	投資活動収支			△ 2,306	△ 2,048
	財務活動収支			△ 565	△ 799



分析:

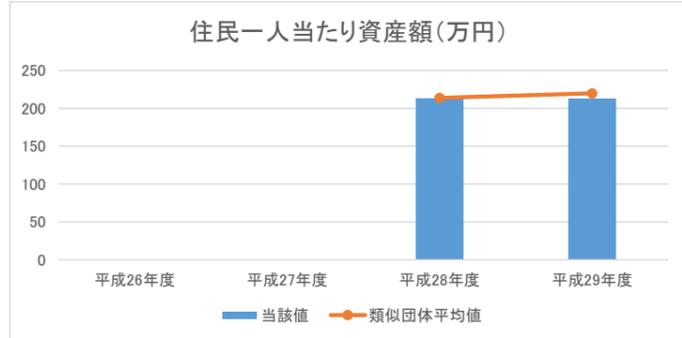
平成29年度の資金収支は、一般会計等で2億円、全体で0.3億円、連結で0.9億円増加しています。その結果、期末の資金残高はそれぞれ一般会計等で10億円、全体で28億円、連結で39億円になっています。一般会計等と全体の業務活動収支を比較すると、全体は一般会計等に比べて約1.4倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金や市立病院の診療収入等が使用料及び手数料収入に含まれることにより、業務収入が大幅に増加するためです。なお、投資活動収入が一般会計等、全体、連結で全て負の値になっていますが、これは、投資活動支出の多くを占める公共施設等整備費支出の財源となる地方債等発行収入が財務活動収入に計上されることになっているため、支出とそれに対応する収入(財源)を計上する区分が異なることによるものです。また、財務活動収支は主にその年度の地方債の収支を表すものです。一般会計等、全体、連結で全て負の値になっていることから各々の区分で地方債残高が減少していることが分かります。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

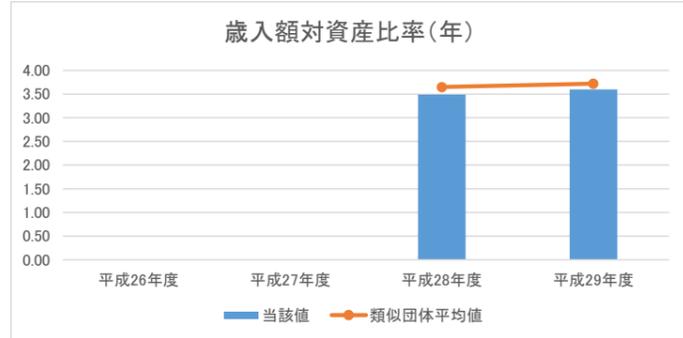
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,484,049	10,355,619
人口			49,191	48,643
当該値			213.1	212.9
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

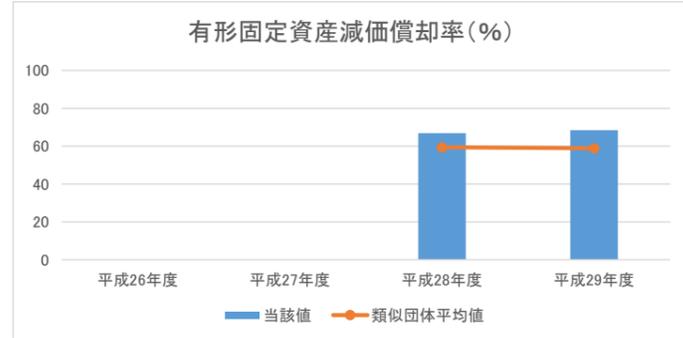
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			104,840	103,556
歳入総額			30,043	28,778
当該値			3.49	3.60
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			101,476	104,403
有形固定資産 ※1			151,736	152,618
当該値			66.9	68.4
類似団体平均値			59.4	58.9

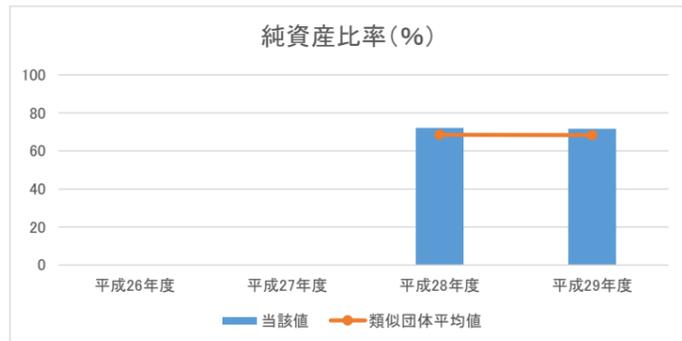
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

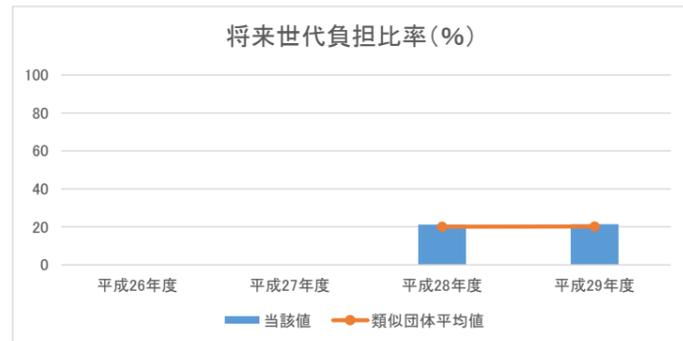
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			75,578	74,274
資産合計			104,840	103,556
当該値			72.1	71.7
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,904	16,698
有形・無形固定資産合計			79,807	77,985
当該値			21.2	21.4
類似団体平均値			20.1	20.2

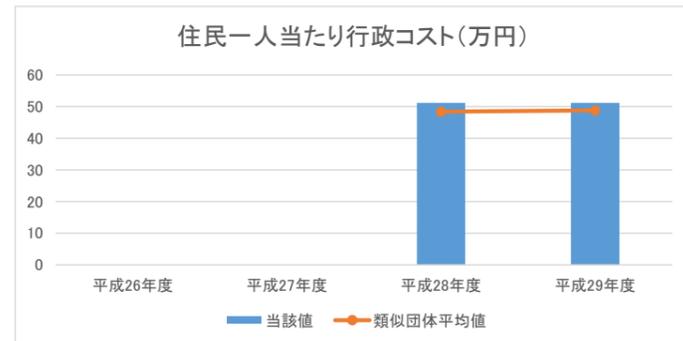
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

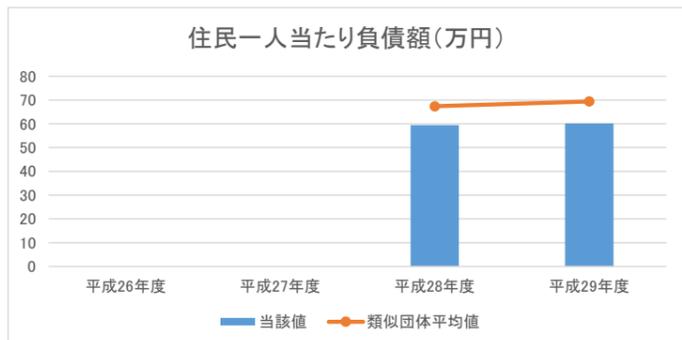
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,520,288	2,491,360
人口			49,191	48,643
当該値			51.2	51.2
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

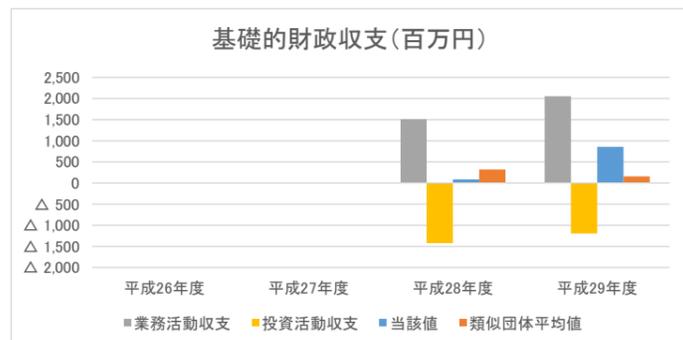
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,926,265	2,928,186
人口			49,191	48,643
当該値			59.5	60.2
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,510	2,054
投資活動収支 ※2			△ 1,425	△ 1,197
当該値			85	857
類似団体平均値			319.2	155.8

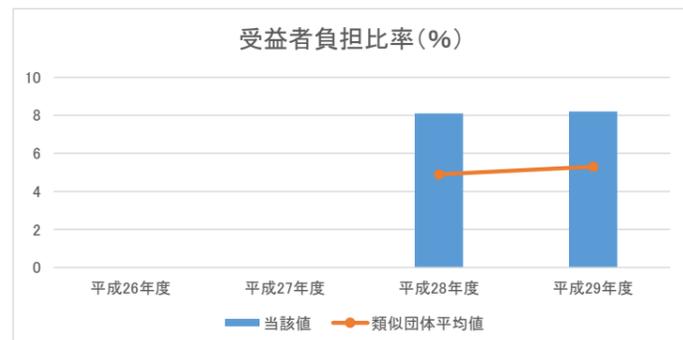
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,199	2,205
経常費用			27,238	26,867
当該値			8.1	8.2
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度までに田川市では、1,036億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、511億円で、道路、公園などのインフラ資産で260億円となっています。これらは、総資産の約75%を占めています。これら施設の老朽化の状況を表す指標である有形固定資産の減価償却率が68.4%と高く施設の老朽化が進んでいるといえます。このため、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとの個別施設計画を策定するなど、すでに策定している田川市公共施設等総合管理計画を充実させ、この計画に基づいて処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。

なお、基金やその他債権等の金融資産を含む住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても概ね同水準となっております。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、71.7%となっており、類似団体と比較しても良好な状況であるといえます。

なお、形成された資産のうち、純資産の743億円については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の293億円については、今後の将来世代が負担していくこととなります。

3. 行政コストの状況

純行政コストは(経常費用+臨時損失)-(経常収益+臨時利益)で算出されます。平成29年度の経常費用は、一般会計等で269億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で22億円となっています。

経常費用の中では生活保護費などの移転費用(137億円)の割合(50.8%)が大きくなっています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は32億円となっています。

なお、住民一人当たりの行政コストは概ね類似団体と同水準です。

4. 負債の状況

負債の多くは地方債(252億円、85.9%)が占めており、いかに地方債残高をコントロールするかが負債の増加を抑制する鍵となるといえます。

平成29年度末においては、類似団体との比較においても住民一人あたりの負債額は低い状況にあります。

しかし、本市においては、今後、再編に伴う新中学校建設事業、オリンピックパラリンピックに向けた関連施設の整備事業といった大規模事業の実施が見込まれています。加えて、既存施設の老朽化が進んでおり、これら施設の建て替えを含む再整備や長寿命化対策等が必要となり、その財源として地方債を活用することとなるため、今後は地方債残高の増加が見込まれるところです。

5. 受益者負担の状況

経常収益には、歳入の大半を占める税収や国県支出金等を含まず、使用料、負担金、諸収入等の受益者が負担するような収入が主なものとなっています。

一方で、経常費用には、社会保障給付費や人件費といった歳入の中で多くを占めるものが含まれるため、受益者負担比率は低い数値が算出されます。

受益者負担比率の類似団体平均値との比較からもわかるように、経常費用に対する本市の受益者負担(使用料、負担金、諸収入等)の状況は若干高い状況にあるといえます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県柳川市  
 団体コード 402079

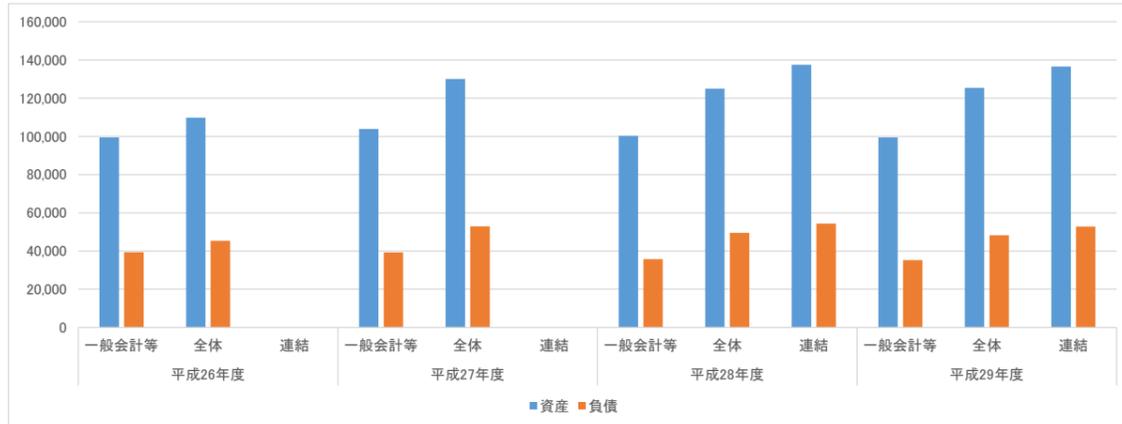
人口	67,242 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	443 人
面積	77.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,404,798 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	17.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	99,420	103,934	100,237	99,397
	負債	39,422	39,298	35,797	35,225
全体	資産	109,812	130,020	124,972	125,360
	負債	45,420	52,889	49,463	48,303
連結	資産			137,527	136,559
	負債			54,324	52,824

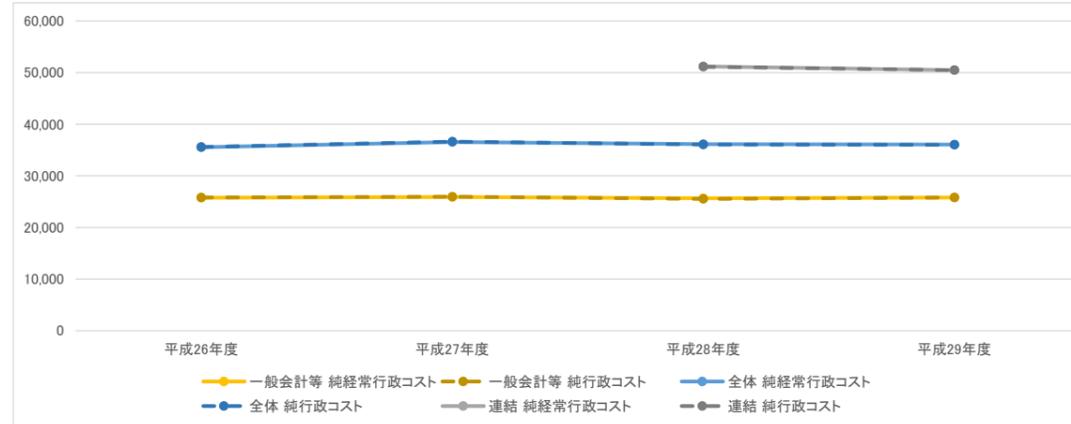


**分析:**  
 一般会計等においては、資産が840百万円減少(-0.8%)しています。金額の変動が大きいものは基金と事業用資産及びインフラ資産であり、基金が677百万円増加しましたが、一方で、事業用資産及びインフラ資産は新規取得分より減価償却費が上回ったことにより、事業用資産が540百万円、インフラ資産が857百万円減少したことが減少の要因です。  
 また、一般会計等の負債が572百万円減少(-1.6%)しています。負債の減少額のうち最も変動が大きいのは、地方債の減少(747百万円)であり、公営住宅建設事業債の減少などが主な要因です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,786	25,911	25,659	25,819
	純行政コスト	25,799	25,972	25,540	25,799
全体	純経常行政コスト	35,544	36,553	36,130	36,061
	純行政コスト	35,590	36,629	36,057	36,044
連結	純経常行政コスト			51,202	50,476
	純行政コスト			51,131	50,471

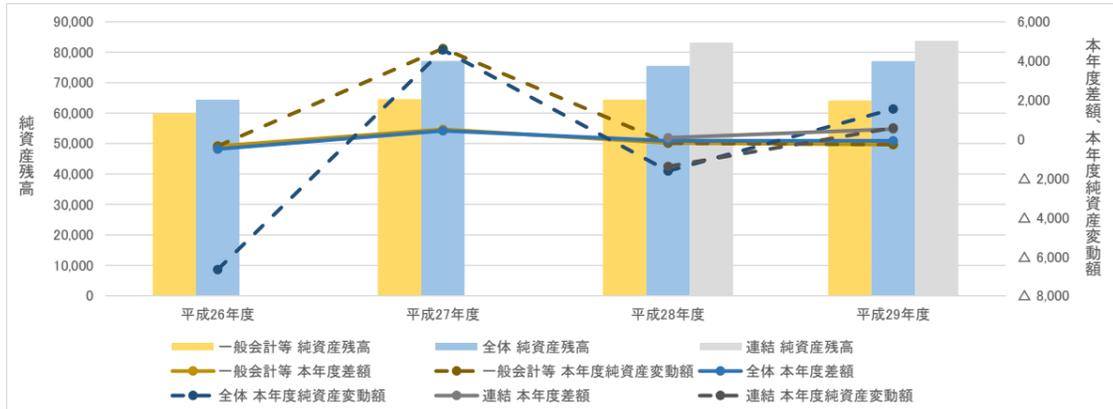


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は26,637百万円となり、前年度比33百万円の増加(+0.1%)となっています。これは、補助金等の増加によるもので、火葬場やごみ処理施設を一部事務組合で建設しており、その有明生活環境施設組合特別負担金が増加したことが主な要因です。  
 また、一般会計等において、経常収益は818百万円となり、前年比127百万円の減少(-13.5%)となっています。これは、柳川駅東部土地区画整理事業がH29年度に完了しており、そのことによる事業縮小により補償、補填及び賠償金が減少したことが主な要因です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 351	504	△ 194	△ 268
	本年度純資産変動額	△ 351	4,639	△ 197	△ 268
	純資産残高	59,998	64,636	64,439	64,172
全体	本年度差額	△ 502	431	△ 76	△ 78
	本年度純資産変動額	△ 6,659	4,565	△ 1,622	1,548
	純資産残高	64,391	77,130	75,509	77,057
連結	本年度差額			75	518
	本年度純資産変動額			△ 1,390	581
	純資産残高			83,203	83,735

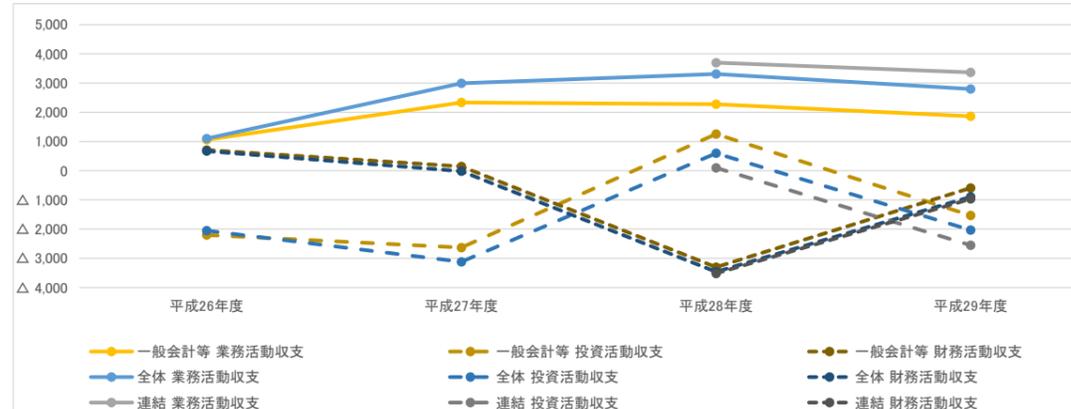


**分析:**  
 一般会計等においては、本年度純資産変動額が1,548百万円と平成28年度の△1,622千円から大きく変動しております。これは平成28年度は一般会計で福岡県南広域水道企業団への出資金を相殺していましたが、実際は連結会計で相殺すべきであったため、平成29年度に出資金の相殺の修正を行ったことと、下水道事業特別会計の退職手当引当金(前年度分)の減少によるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	1,059	2,334	2,279	1,861
	投資活動収支	△ 2,204	△ 2,631	1,255	△ 1,532
	財務活動収支	709	144	△ 3,302	△ 593
全体	業務活動収支	1,101	2,996	3,311	2,796
	投資活動収支	△ 2,052	△ 3,120	596	△ 2,034
	財務活動収支	670	△ 16	△ 3,462	△ 895
連結	業務活動収支			3,699	3,366
	投資活動収支			100	△ 2,552
	財務活動収支			△ 3,519	△ 967

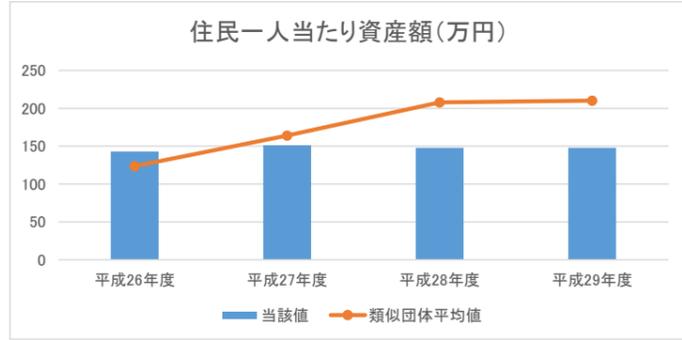


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,861百万円でしたが、投資活動収支は△1,532千円で公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因です。また、財務活動収支は△593百万円となっておりますが、次年度以降は火葬場、ごみ処理場、市民文化会館などの大型建設事業による地方債の発行を行うことから地方債等発行収入は増加し、財務活動収入はプラスに転じることが考えられます。

1. 資産の状況

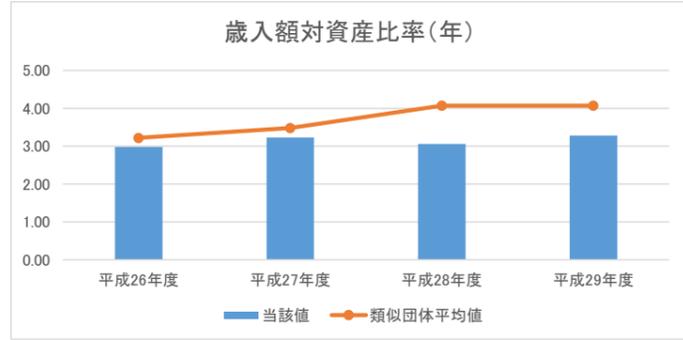
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	9,941,955	10,393,448	10,023,686	9,939,694
人口	69,570	68,683	67,818	67,242
当該値	142.9	151.3	147.8	147.8
類似団体平均値	123.6	164.0	207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

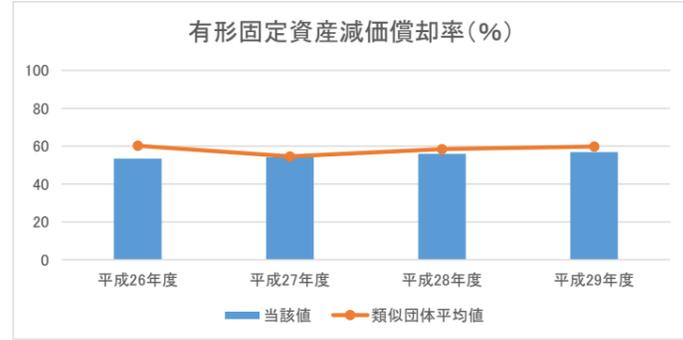
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	99,420	103,934	100,237	99,397
歳入総額	33,355	32,219	32,751	30,323
当該値	2.98	3.23	3.06	3.28
類似団体平均値	3.22	3.48	4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	79,048	81,913	84,958	88,113
有形固定資産 ※1	147,983	150,999	151,923	155,217
当該値	53.4	54.2	55.9	56.8
類似団体平均値	60.2	54.6	58.4	59.8

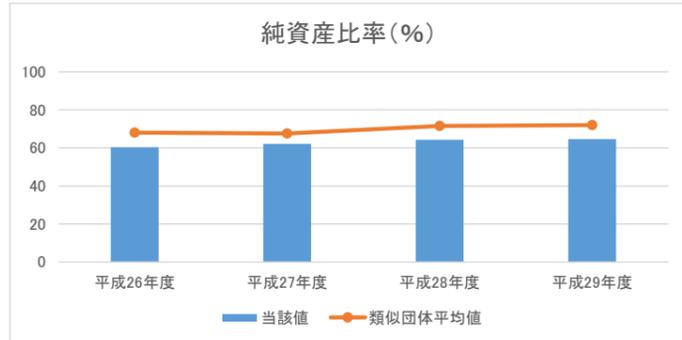
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

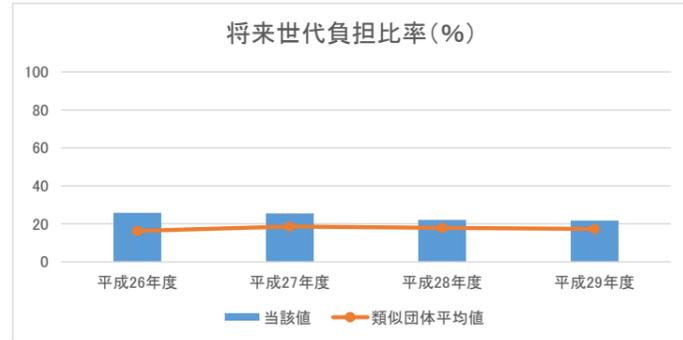
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	59,998	64,636	64,439	64,172
資産合計	99,420	103,934	100,237	99,397
当該値	60.3	62.2	64.3	64.6
類似団体平均値	68.0	67.6	71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	21,615	21,495	18,212	17,681
有形・無形固定資産合計	83,796	84,407	82,399	81,058
当該値	25.8	25.5	22.1	21.8
類似団体平均値	16.3	18.6	17.9	17.3

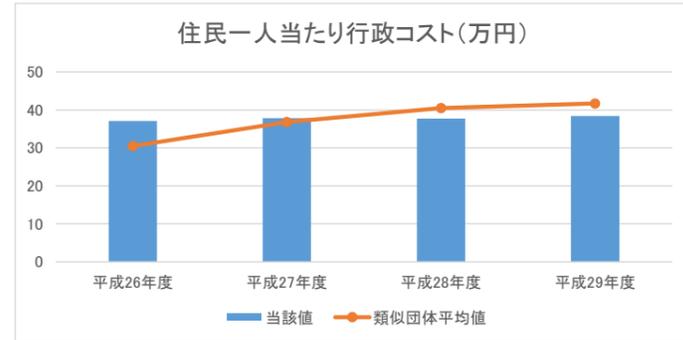
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

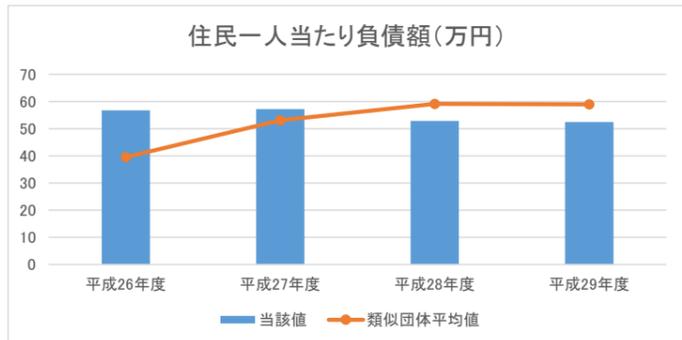
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	2,579,925	2,597,215	2,553,954	2,579,900
人口	69,570	68,683	67,818	67,242
当該値	37.1	37.8	37.7	38.4
類似団体平均値	30.5	36.8	40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

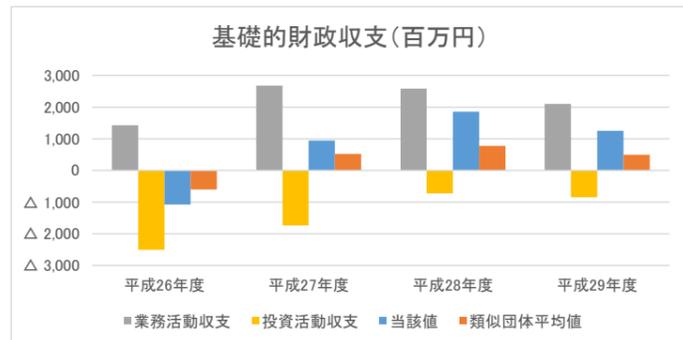
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	3,942,163	3,929,802	3,579,745	3,522,519
人口	69,570	68,683	67,818	67,242
当該値	56.7	57.2	52.8	52.4
類似団体平均値	39.5	53.1	59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	1,429	2,680	2,581	2,098
投資活動収支 ※2	△ 2,507	△ 1,734	△ 725	△ 847
当該値	△ 1,078	946	1,856	1,251
類似団体平均値	△ 602.5	522.5	773.2	497.5

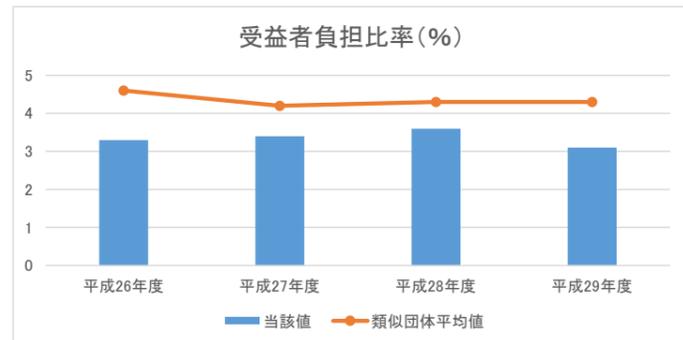
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	890	900	945	818
経常費用	26,675	26,810	26,604	26,637
当該値	3.3	3.4	3.6	3.1
類似団体平均値	4.6	4.2	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、平成29年度は類似団体平均値より低く、差が生じています。これは、当市では平成26～29年度の4年間で大きな変動が生じる事象がなく、横ばいで推移しているのに対し、類似団体平均値が右肩上がりで推移しているためです。  
また、歳入額対資産比率についても、同様のことが言えます。  
有形固定資産減価償却率は、大規模な新規建設や改築等ないため右肩上がりで増加していますが、まだ類似団体平均値を下回っています。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っています。ただし、平成28年度の繰上償還により、平成26年度と比べて平成28～29年度は3.7～4.0ポイント減少しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、若干右肩上がりで推移しています。類似団体平均値は本市以上に右肩上がりで推移しているため、平成26年度は当市では類似団体平均値を上回っていましたが、平成28年度から類似団体平均値を下回っています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度に繰上償還を行ったことにより、平成28～29年度は減少しています。平成27年度までは類似団体平均値を上回っていましたが、上記の利用により平成28年度以降は下回っています。  
基礎的財政収支は、平成27～29年度はプラスでしたが、次年度以降市民文化会館建設などの投資活動支出の増加が見込まれることから基礎的財政収支はマイナスに転じることが想定されます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低いことが伺えます。当市の行財政改革大綱の中でも「適正な公共施設等の料金設定」として謳われており、今後進めていく必要があります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県八女市  
 団体コード 402109

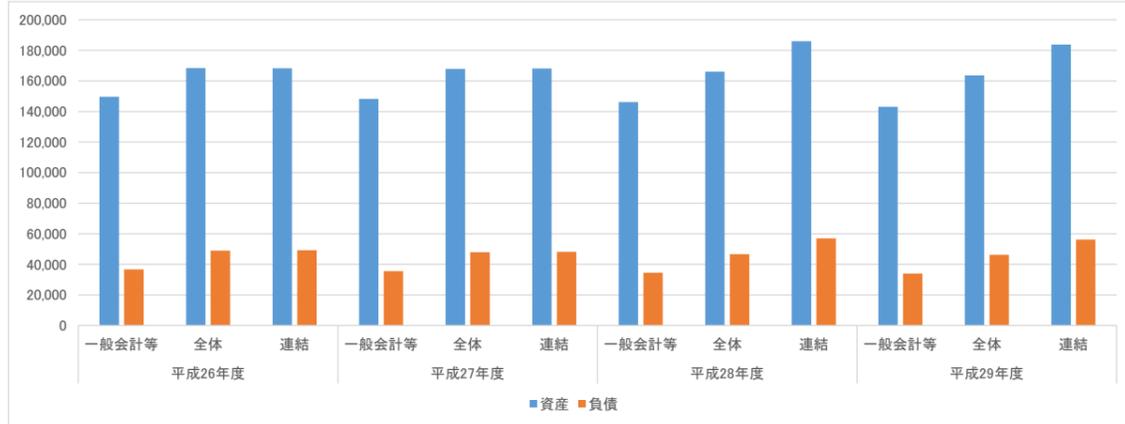
人口	64,637 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	482.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,918,862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	149,678	148,158	146,089	143,029
	負債	36,724	35,528	34,434	33,922
全体	資産	168,357	167,809	166,076	163,609
	負債	48,937	47,947	46,604	46,189
連結	資産	168,205	168,113	185,917	183,789
	負債	49,167	48,161	57,005	56,200



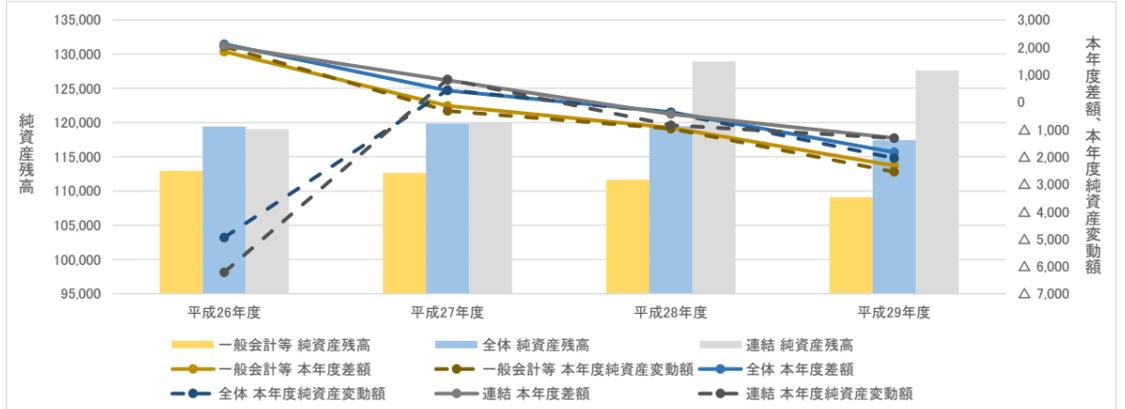
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,060百万円の減少(△2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、79.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,467百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から415百万円減少(△0.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,580百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、12,267百万円多くなっている。  
 ・八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,128百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から805百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて40,760百万円多くなるが、負債総額も公立八女総合病院企業団の借入金等があること等から、22,278百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	1,837	△140	△941	△2,322
	純資産残高	112,955	112,629	111,655	109,106
全体	本年度差額	2,113	417	△367	△1,835
	純資産残高	119,420	119,862	119,473	117,420
連結	本年度差額	2,053	794	△443	△1,313
	純資産残高	119,038	119,952	128,912	127,589



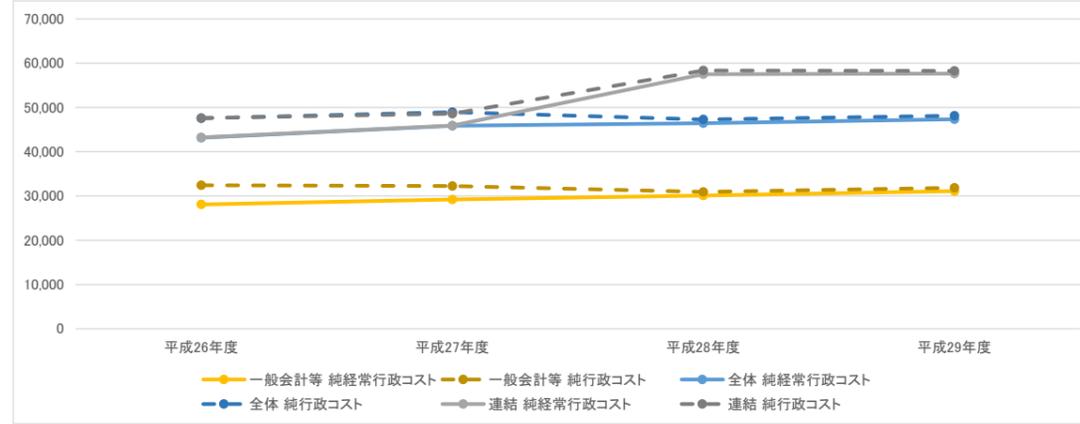
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(29,551百万円)が純行政コスト(31,873百万円)を下回っており、本年度差額は△2,322百万円となり、純資産残高は2,549百万円の減少となった。平成27年度から合併算定替による地方交付税の増加額の通減が始まったことにより、本年度は、地方交付税が550百万円減少し、今後も減少する見込みであるため、地方税の徴収業務の強化により税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が10,549百万円多くなっており、本年度差額は△1,835百万円となり、純資産残高は2,052百万円の減少となった。  
 ・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,420百万円多くなっており、本年度差額は△1,313百万円となり、純資産残高は127,589百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,083	29,214	30,107	31,108
	純行政コスト	32,428	32,268	30,932	31,873
全体	純経常行政コスト	43,164	45,867	46,458	47,347
	純行政コスト	47,545	48,946	47,288	48,135
連結	純経常行政コスト	43,231	45,934	57,532	57,668
	純行政コスト	47,605	48,575	58,355	58,284



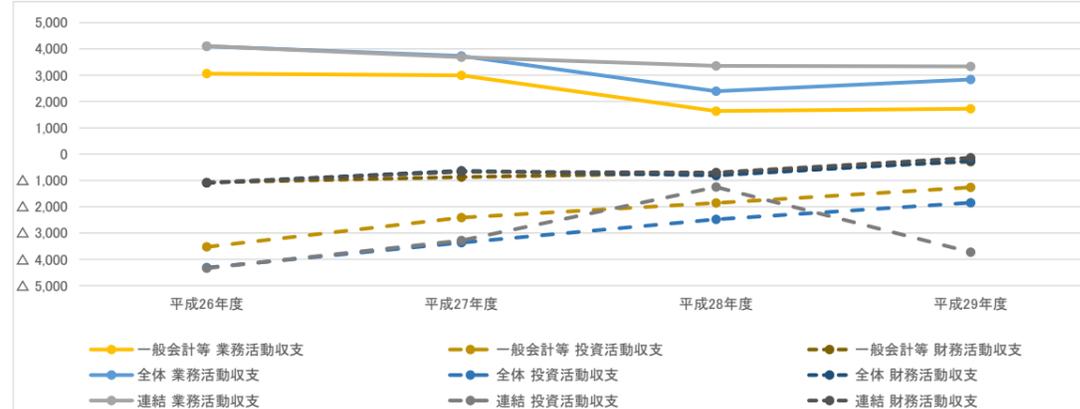
分析:

一般会計等においては、経常費用は31,964百万円となり、前年度比1,011百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,809百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,154百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,663百万円、前年度比+345百万円)、次いで補助金等(6,652百万円、前年度比+63百万円)であり、純行政コストの51%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が997百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,097百万円多くなり、純行政コストは16,262百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,584百万円多くなっている一方、人件費が4,919百万円多くなっているなど、経常費用が36,143百万円多くなり、純行政コストは26,411百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	3,061	2,998	1,638	1,728
	投資活動収支	△3,531	△2,412	△1,858	△1,267
	財務活動収支	△1,083	△873	△718	△288
全体	業務活動収支	4,101	3,730	2,392	2,839
	投資活動収支	△4,320	△3,369	△2,481	△1,850
	財務活動収支	△1,095	△638	△816	△254
連結	業務活動収支	4,109	3,686	3,353	3,335
	投資活動収支	△4,341	△3,288	△1,254	△3,729
	財務活動収支	△1,086	△675	△705	△141



分析:

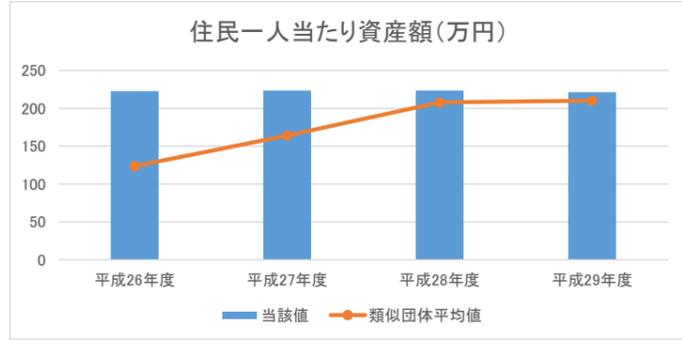
一般会計等においては、業務活動収支は1,728百万円であったが、投資活動収支については、道路新設改良事業等を行ったことから、△1,267百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△288百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から173百万円増加し、1,429百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,111百万円多い2,839百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道及び公共下水道整備事業等を実施したため、△1,850千円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△254百万円となり本年度末資金残高は前年度から735百万円増加し、3,746百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,607百万円多い3,335百万円となっている。投資活動収支では、八女西部広域事務組合が基幹改良事業を行ったため、△3,729百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△141百万円となり、本年度末資金残高は前年度から535百万円減少し、7,509百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

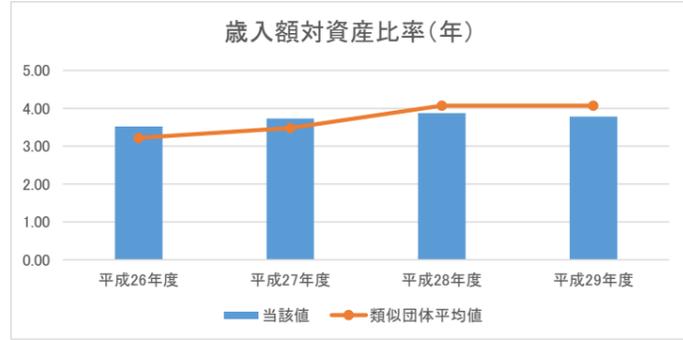
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	14,967,845	14,815,757	14,608,928	14,302,854
人口	67,245	66,249	65,385	64,637
当該値	222.6	223.6	223.4	221.3
類似団体平均値	123.6	164.0	207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

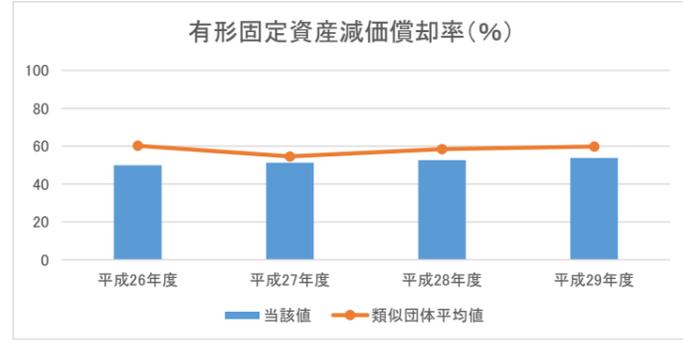
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	149,678	148,158	146,089	143,029
歳入総額	42,495	39,715	37,744	37,853
当該値	3.52	3.73	3.87	3.78
類似団体平均値	3.22	3.48	4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	96,704	100,621	103,725	107,092
有形固定資産 ※1	193,670	195,991	197,365	198,874
当該値	49.9	51.3	52.6	53.8
類似団体平均値	60.2	54.6	58.4	59.8

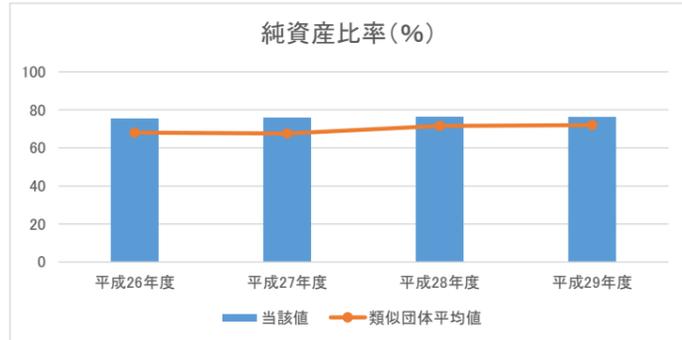
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

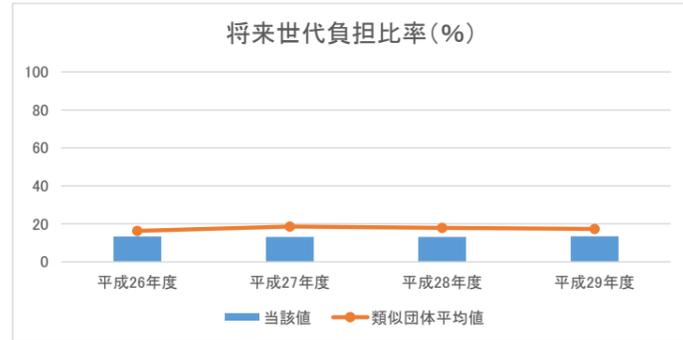
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	112,955	112,629	111,655	109,106
資産合計	149,678	148,158	146,089	143,029
当該値	75.5	76.0	76.4	76.3
類似団体平均値	68.0	67.6	71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	15,725	15,207	14,982	15,284
有形・無形固定資産合計	117,288	116,070	114,773	113,135
当該値	13.4	13.1	13.1	13.5
類似団体平均値	16.3	18.6	17.9	17.3

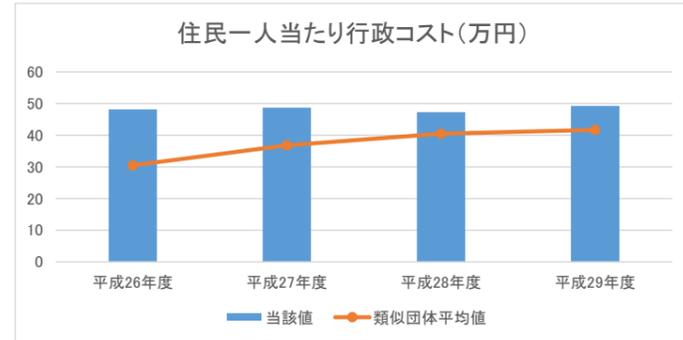
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

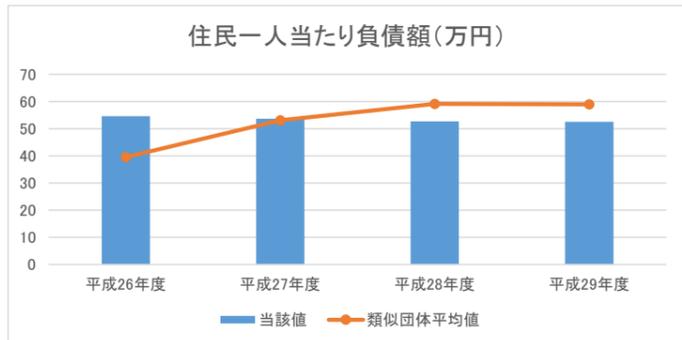
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	3,242,771	3,226,834	3,093,160	3,187,273
人口	67,245	66,249	65,385	64,637
当該値	48.2	48.7	47.3	49.3
類似団体平均値	30.5	36.8	40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

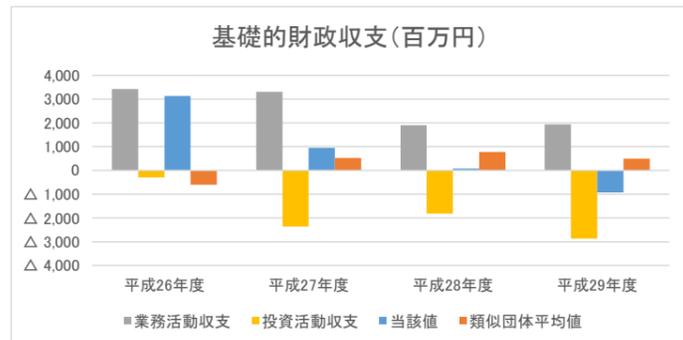
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	3,672,385	3,552,835	3,443,447	3,392,247
人口	67,245	66,249	65,385	64,637
当該値	54.6	53.6	52.7	52.5
類似団体平均値	39.5	53.1	59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	3,421	3,307	1,898	1,941
投資活動収支 ※2	△ 290	△ 2,360	△ 1,816	△ 2,868
当該値	3,131	947	82	△ 927
類似団体平均値	△ 602.5	522.5	773.2	497.5

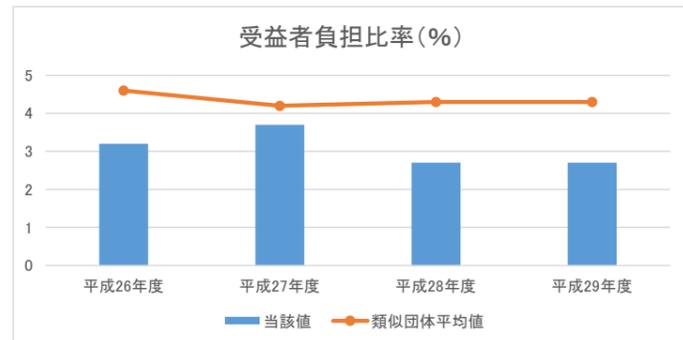
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	920	1,124	846	855
経常費用	29,003	30,338	30,953	31,964
当該値	3.2	3.7	2.7	2.7
類似団体平均値	4.6	4.2	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多くあるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い。また、合併後から基金への積立を積極的に行ったことから、類似団体平均を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。  
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、合併後施設の改修等をおこなってきたためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年に比べても3.0%増加している。特に、純行政コストのうち3割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、前年度末に比べ社会保障給付が345百万円増加しているため、資格審査等の適正化など社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から512百万円減少している。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回ったことにより減少した。  
・基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、山村滞在施設やスポーツ公園クラブハウス整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、負担率は昨年度から変わっていないが、経常収益が昨年度から9百万円増加、経常費用も1,011百万円増加している。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県筑後市  
 団体コード 402117

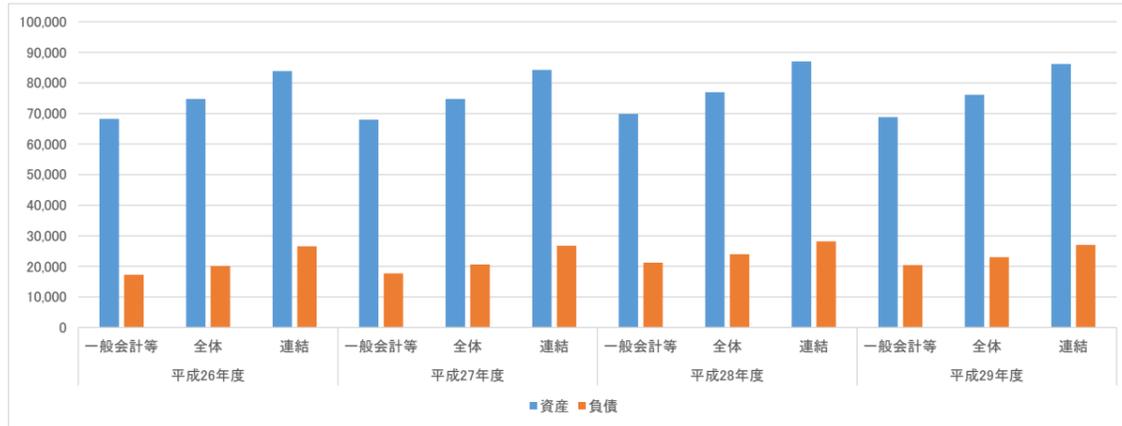
人口	49,336 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	41.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,374,039 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	40.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	68,218	67,975	69,830	68,804
	負債	17,263	17,673	21,205	20,432
全体	資産	74,735	74,767	76,924	76,093
	負債	20,083	20,606	23,980	22,979
連結	資産	83,835	84,246	87,028	86,177
	負債	26,569	26,721	28,156	27,019

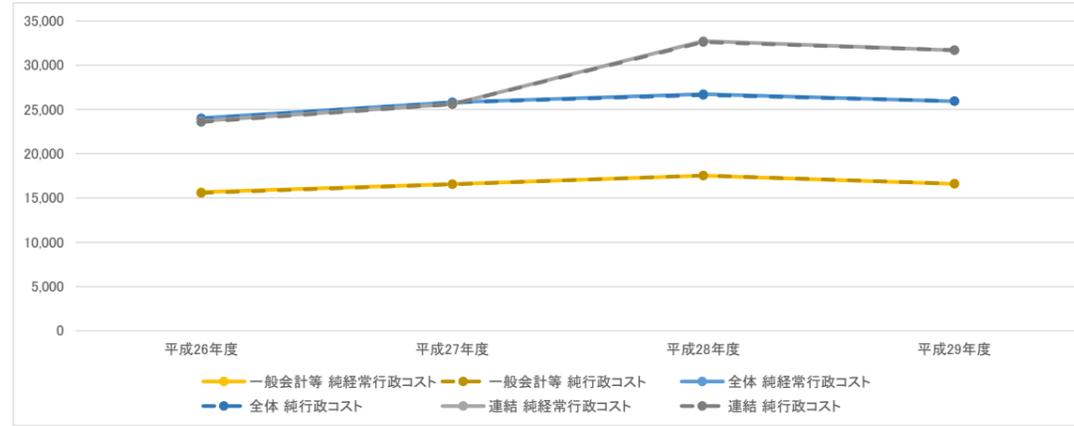


**分析:**  
 一般会計等では、前年度末から資産総額が1,026百万円減少し、負債総額も773百万円減少している。一番大きな要因として、資産については、有形及び無形固定資産の減価償却額が1,983百万円に対し、整備費支出が1,251百万円であったことが考えられる(除却なども含めて732百万円の減少)。負債については、地方債の償還が進み424百万円の減少となっている。また、退職者が多かったことにより、退職手当引当金も347百万円減少している。  
 全体では、一般会計等の増減を加味しない場合、資産は195百万円の増加、負債は228百万円の減少となっている。なお、下水道事業会計は法的化に向けて整備中であり、今年度の全体財務書類に含まれておらず、今後資産、負債ともに増加することが予想される。  
 連結では、全体までの増減を加味しない場合、資産は20百万円の減少、負債は136百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,668	16,577	17,526	16,596
	純行政コスト	15,571	16,542	17,539	16,621
全体	純経常行政コスト	24,033	25,820	26,740	25,921
	純行政コスト	23,913	25,798	26,635	25,951
連結	純経常行政コスト	23,704	25,604	32,731	31,674
	純行政コスト	23,583	25,585	32,615	31,708

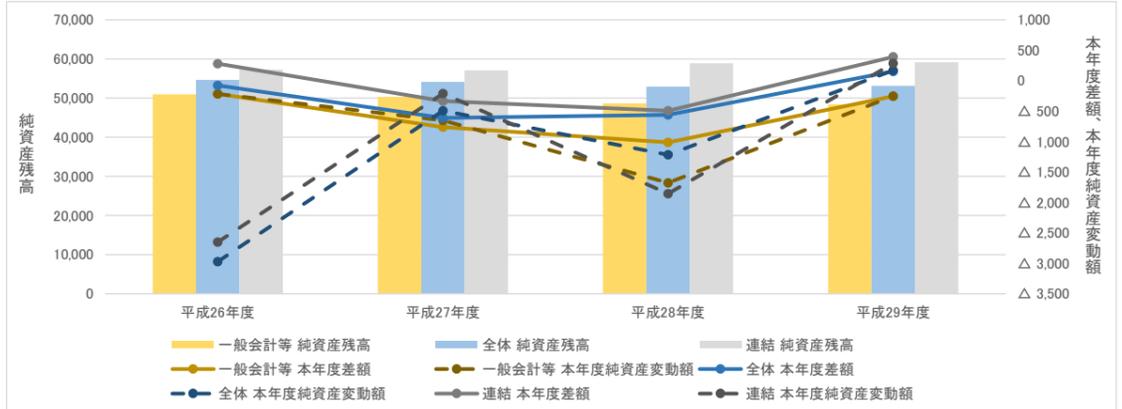


**分析:**  
 一般会計等では、経常費用は17,173百万円(前年度18,011百万円)となっている。業務費用が8,832百万円で51.4%、移転費用が8,341百万円で48.6%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は1,982百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は577百万円(前年度485百万円)となっており、経常費用に対して3.4%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは16,621百万円となっている。前年度と比較すると、純行政コストが918百万円減少しており、主な要因として、職員数の減少による退職手当引当金繰入が422百万円減少、物件費が81百万円減少、補助金等が204百万円減少などが挙げられる。  
 全体では、一般会計等の増減を加味しない場合、純行政コストが234百万円増加している。  
 連結では、全体までの増減を加味しない場合、純行政コストが223百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 217	△ 763	△ 1,013	△ 256
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 653	△ 1,677	△ 253
	純資産残高	50,955	50,302	48,625	48,372
全体	本年度差額	△ 77	△ 612	△ 562	154
	本年度純資産変動額	△ 2,972	△ 492	△ 1,217	170
	純資産残高	54,653	54,161	52,945	53,114
連結	本年度差額	279	△ 333	△ 494	391
	本年度純資産変動額	△ 2,651	△ 212	△ 1,855	285
	純資産残高	57,266	57,053	58,872	59,157

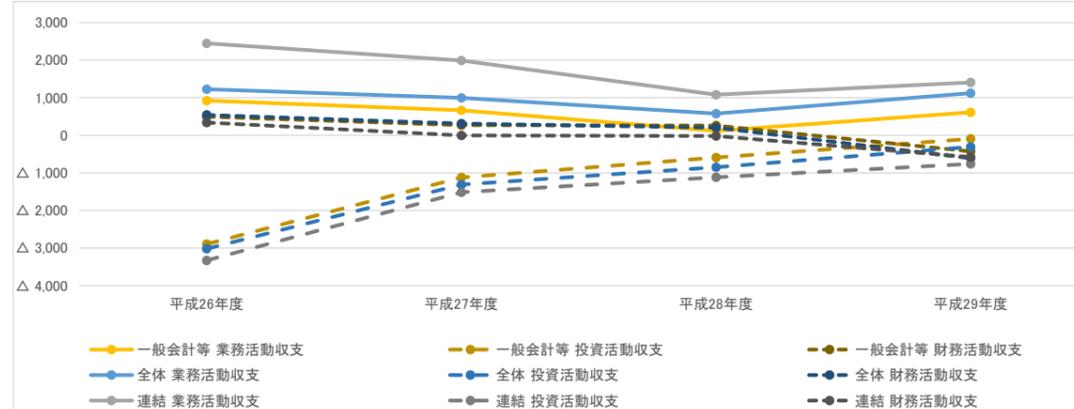


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コスト16,621百万円に対し、財源が16,365百万円であったため、本年度差額は256百万円の赤字となった。平成28年度と比較すると、本年度差額は757百万円の増加となっている。純行政コストが917百万円増加した(マイナスが減った)に対し、財源が161百万円の減少にとどまっていることが原因と考えられる。財源については、税収等が14百万円の増加、国県等補助金が174百万円の減少となっている。  
 全体では、国民健康保険特別会計の本年度純資産変動額が190百万円、水道事業会計の本年度純資産変動額が225百万円となっていることなどから、全体の本年度純資産変動額は170百万円の黒字となっている。  
 連結については、筑後市立病院や、後期高齢者医療広域連合、福岡県南広域水道企業団が黒字になっていることなどから、最終的な本年度純資産変動額は285百万円の黒字となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	925	666	117	615
	投資活動収支	△ 2,897	△ 1,122	△ 593	△ 94
	財務活動収支	497	271	261	△ 427
全体	業務活動収支	1,228	997	578	1,124
	投資活動収支	△ 3,021	△ 1,311	△ 852	△ 308
	財務活動収支	543	311	203	△ 610
連結	業務活動収支	2,450	1,990	1,082	1,406
	投資活動収支	△ 3,331	△ 1,515	△ 1,118	△ 761
	財務活動収支	341	△ 1	△ 20	△ 579



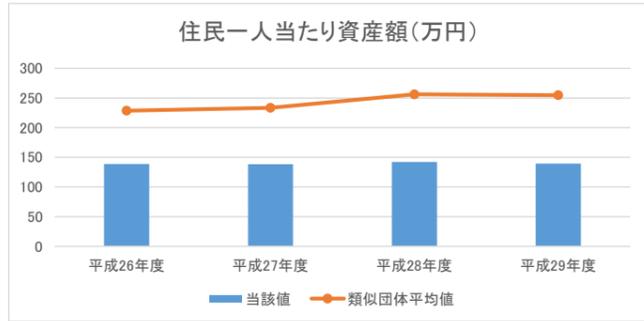
**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は615百万円であったが、投資活動収支は、住宅建設や防災拠点建設(途中)、道路の改良などにより、△94百万円となった。財務活動収支は△427百万円となり、地方債総額の減少につながっている。また、基礎的財政収支も687百万円となっており、平成29年度においては、地方債の発行や、基金の取崩に頼らない財政運営が出来たととれる。  
 全体、連結については、財務活動収支が一般会計等よりも少ない金額になっていることから、特別会計及び連結対象団体における地方債等は減少していることが伺える。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

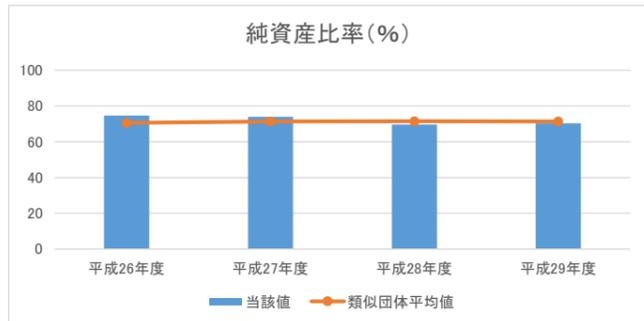
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	6,821,760	6,797,500	6,983,043	6,880,433
人口	49,146	49,139	49,151	49,336
当該値	138.8	138.3	142.1	139.5
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

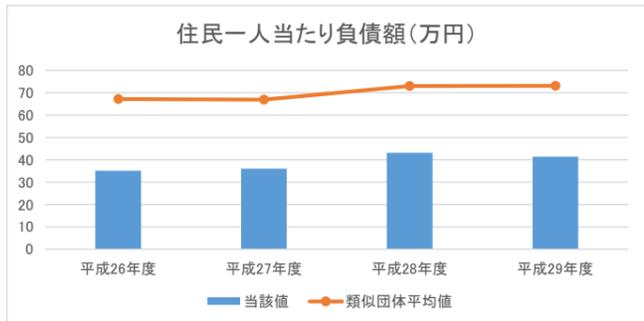
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	50,955	50,302	48,625	48,372
資産合計	68,218	67,975	69,830	68,804
当該値	74.7	74.0	69.6	70.3
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.4



4. 負債の状況

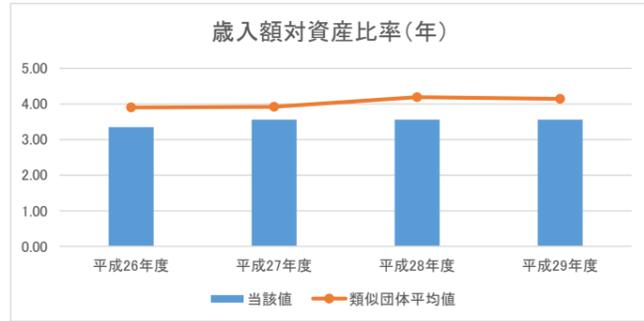
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,726,285	1,767,281	2,120,537	2,043,222
人口	49,146	49,139	49,151	49,336
当該値	35.1	36.0	43.1	41.4
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

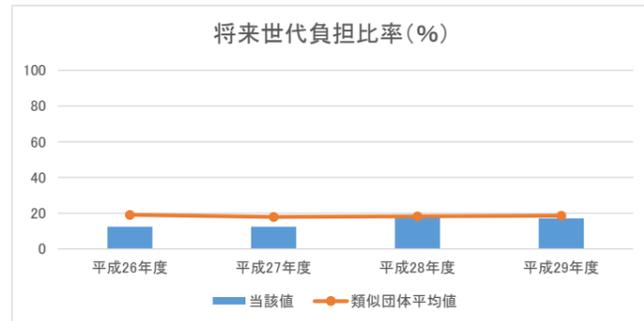
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	68,218	67,975	69,830	68,804
歳入総額	20,347	19,093	19,615	19,315
当該値	3.35	3.56	3.56	3.56
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	7,332	7,295	10,350	9,762
有形・無形固定資産合計	58,551	58,136	57,858	57,112
当該値	12.5	12.5	17.9	17.1
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.6

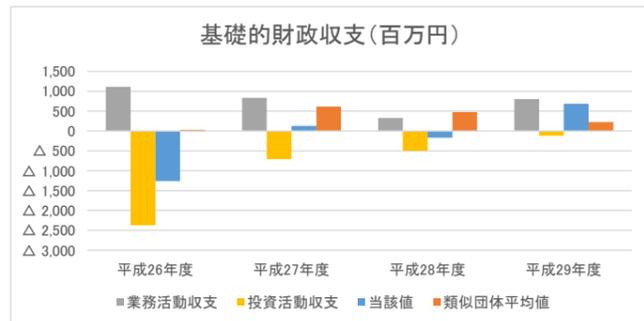
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	1,109	836	330	804
投資活動収支 ※2	△ 2,370	△ 707	△ 498	△ 117
当該値	△ 1,261	129	△ 168	687
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	223.8

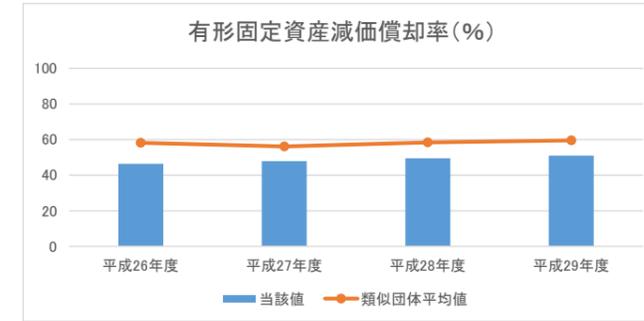
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	39,405	41,273	43,183	45,107
有形固定資産 ※1	84,869	86,310	87,342	88,630
当該値	46.4	47.8	49.4	50.9
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.5

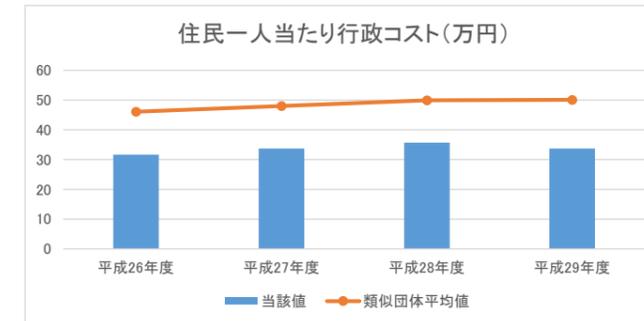
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

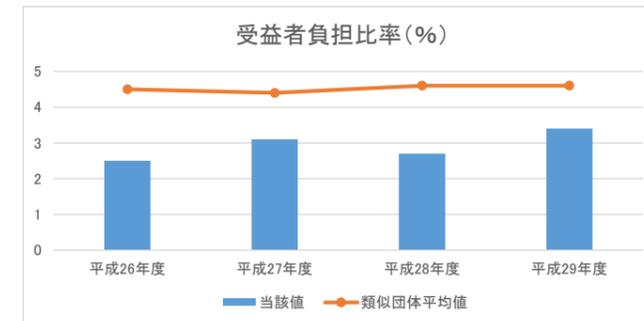
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,557,051	1,654,247	1,753,879	1,662,135
人口	49,146	49,139	49,151	49,336
当該値	31.7	33.7	35.7	33.7
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	406	522	485	577
経常費用	16,074	17,099	18,011	17,173
当該値	2.5	3.1	2.7	3.4
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。前年度と比較した場合は、固定資産の減少により、人口は増加しているが、一人当たり2.6万円の減少となっている。歳入額対資産比率については類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも下回っている結果となった。これは、道路の減価償却が比較的進んでいないことが原因となっている。ただし前年度との比較では1.5%上昇しており、減価償却が進んだことを示している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度よりも0.7ポイント増加しているが、他団体平均よりも1.1ポイント低くなっている。ただし、前年度よりは平均に近づいており、平成29年度については負債を減らす堅実な財政運営が出来たと思われる。ただし、今後庁舎建設なども控えているため、可能な限り純資産比率を上げておき、多額な地方債発行が予想される時期に備えておく必要がある。参考として、一般会計だけの純資産比率は73.8%となっている。また、地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計については、連結先の病院会計に対する資産の貸付額と負債の地方債額が同額で純資産額が0となっている点も、他団体比較の中では注意しておく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して一人当たり2万円減少している。類似団体との比較では大きく下回っている。一方で経年比較でみると増加している。内容では、職員数の減少による退職手当引当金繰入額の大幅な減少があり、物件費なども減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債が424百万円減少したことにより、前年度よりも一人当たり1.7万円減少している。また、類似団体比較についても、例年通り平均よりは大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。基礎的財政収支はプラスになっている。そのことによって、地方債の償還額が発行額よりも多くなっており、貸借対照表の負債の減少につながっている。今後もこの指標により、無理した公共投資を実施していないか注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成28年度と比較すると、経常収益が増加し、経常費用が減少したため、受益者負担比率は0.7ポイント増加している。類似団体と比較すると、平均よりも下回っており、行政サービスという点で住民視点に立てば、長所と考えることも可能であるが、財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大川市  
 団体コード 402125

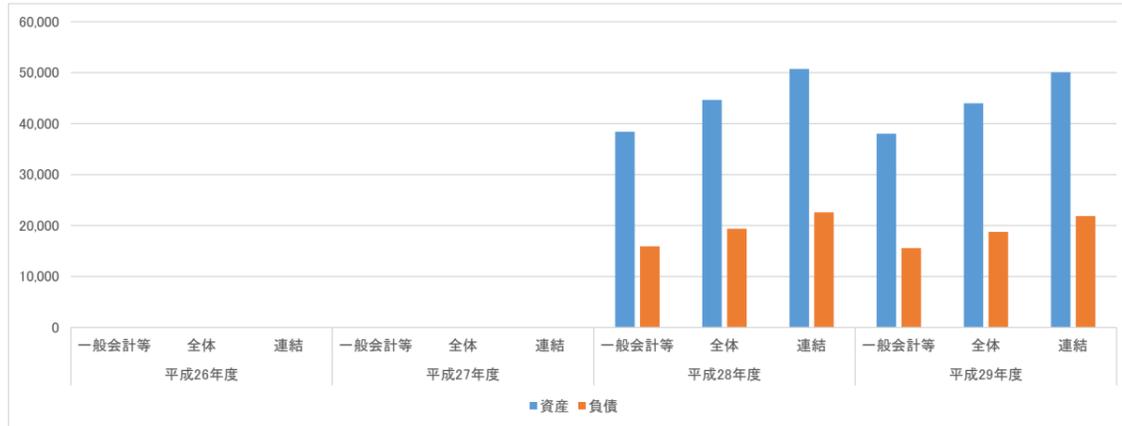
人口	34,844 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	33.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,106.395 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	68.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,427	38,024
	負債			15,941	15,594
全体	資産			44,646	44,011
	負債			19,378	18,745
連結	資産			50,746	50,098
	負債			22,591	21,849

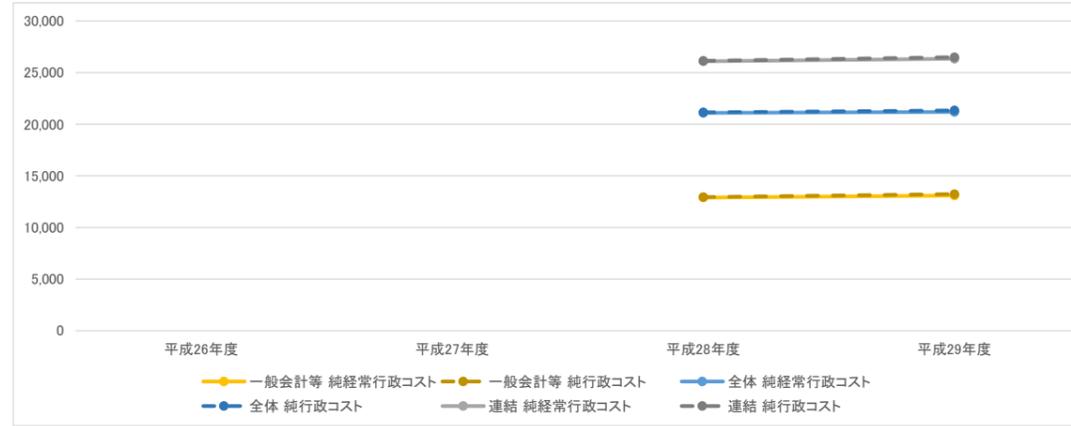


**分析:**  
 一般会計等においては、資産については流動資産、特に財政調整基金の減によって、403百万円の減(-1.0%)となっており、負債については固定負債、主に地方債の減によって、347百万円の減(-2.2%)となっている。  
 公共施設等総合管理計画に基づく取組を進めるなかで、資産・負債ともに一定の増加を見込んでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,898	13,098
	純行政コスト			12,948	13,239
全体	純経常行政コスト			21,099	21,192
	純行政コスト			21,149	21,334
連結	純経常行政コスト			26,094	26,343
	純行政コスト			26,142	26,492

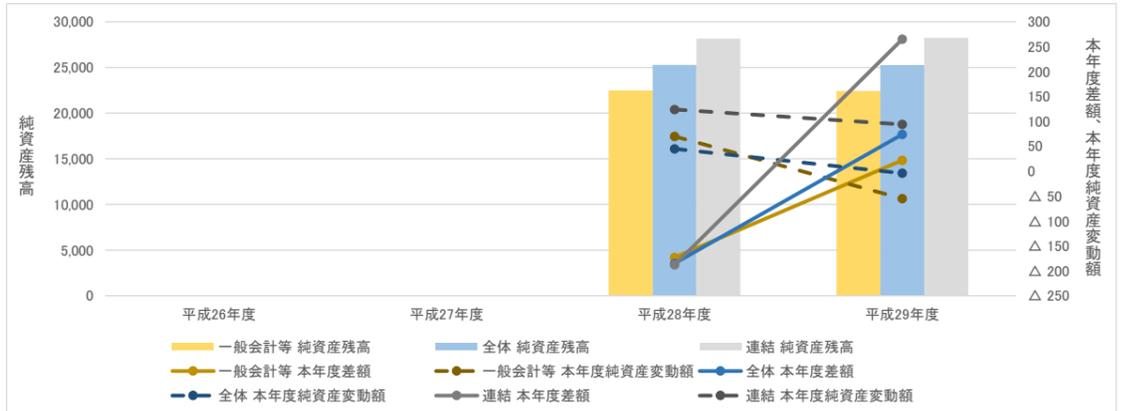


**分析:**  
 一般会計等においては、業務費用について人件費・物件費等の増により235百万円の増(+3.7%)や、移転費用について補助金等の減により(105百万円の減、-1.5%)があり、結果、純経常行政コストは200百万円の増(+1.6%)となっている。  
 高齢化の進展などにより社会保障給付・他会計への繰出金が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 173	22
	本年度純資産変動額			70	△ 55
	純資産残高			22,485	22,430
全体	本年度差額			△ 185	74
	本年度純資産変動額			45	△ 4
	純資産残高			25,270	25,266
連結	本年度差額			△ 188	265
	本年度純資産変動額			124	94
	純資産残高			28,155	28,249

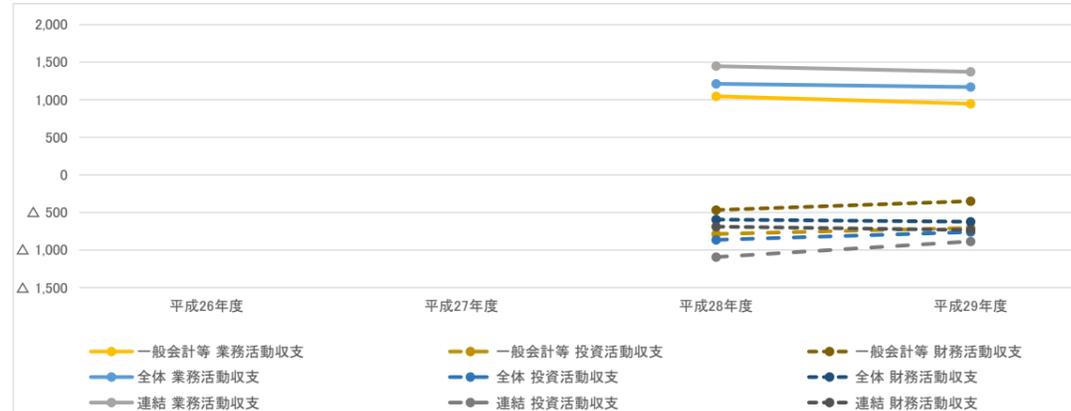


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源の増(487百万円の増、+3.8%)が純行政コストの増(291百万円の増、+2.2%)を上回っているが、無償所管換等の増(320百万円の減、-131.7%)の影響により、本年度末純資産残高は55百万円の減(-0.2%)となっている。  
 地方税の徴収業務の強化等により税収等の財源の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,046	947
	投資活動収支			△ 787	△ 706
	財務活動収支			△ 468	△ 350
全体	業務活動収支			1,212	1,169
	投資活動収支			△ 865	△ 762
	財務活動収支			△ 595	△ 624
連結	業務活動収支			1,447	1,372
	投資活動収支			△ 1,094	△ 886
	財務活動収支			△ 689	△ 734



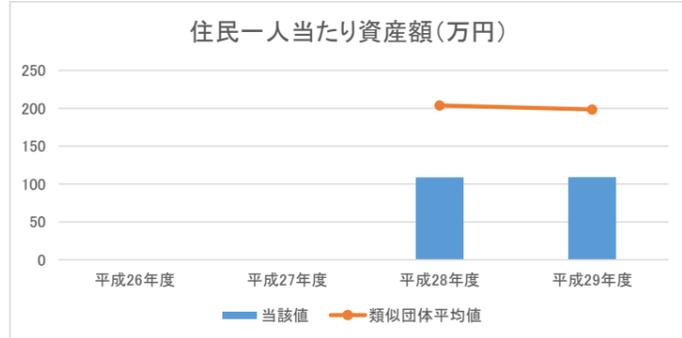
**分析:**  
 一般会計等においては、前年度比で、業務活動収支は人件費・物件費等の増により99百万円の減(-9.5%)、投資活動収支は国県等補助金収入・基金取崩収入の増により81百万円の増(+10.3%)、財務活動収支は、地方債発行収入の増により118百万円の増(+25.2%)となっている。  
 行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

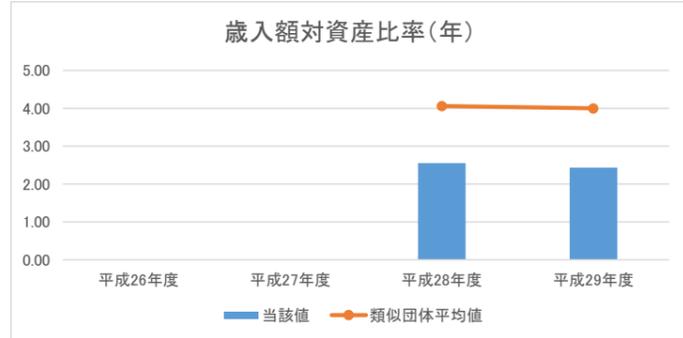
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,842,662	3,802,402
人口			35,283	34,844
当該値			108.9	109.1
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

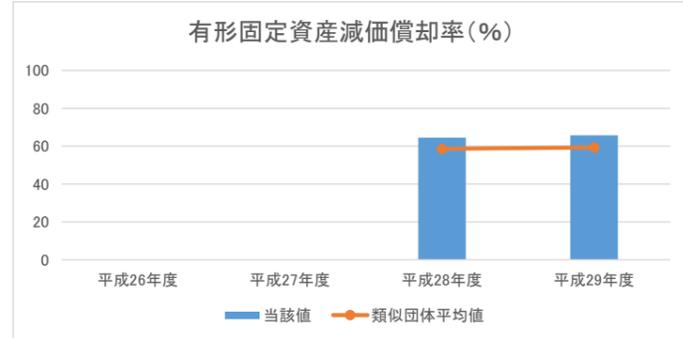
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,427	38,024
歳入総額			15,095	15,672
当該値			2.55	2.43
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,541	43,843
有形固定資産 ※1			65,947	66,692
当該値			64.5	65.7
類似団体平均値			58.6	59.3

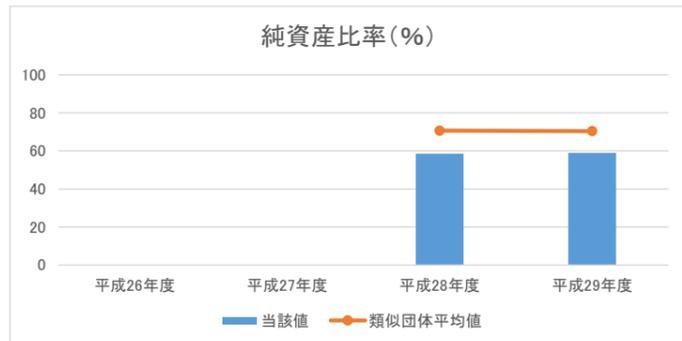
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

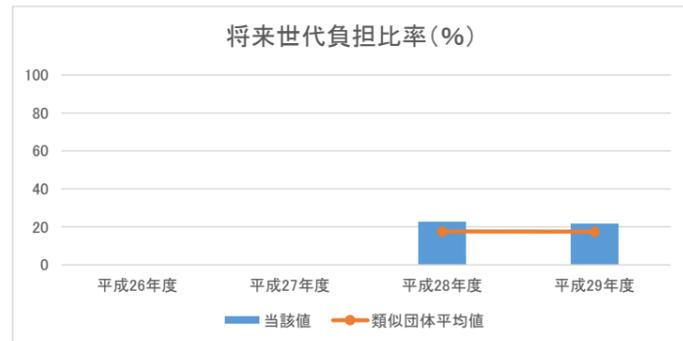
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,485	22,430
資産合計			38,427	38,024
当該値			58.5	59.0
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,206	6,790
有形・無形固定資産合計			31,598	31,166
当該値			22.8	21.8
類似団体平均値			17.6	17.5

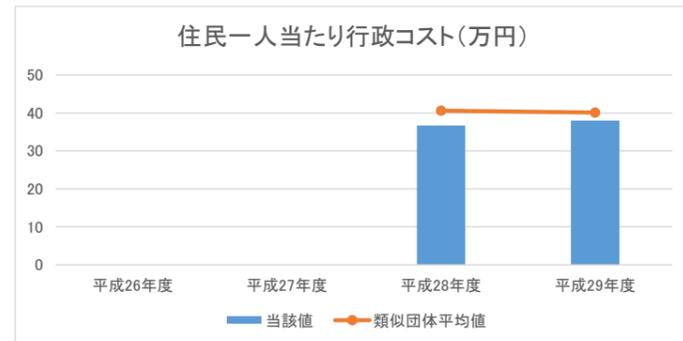
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

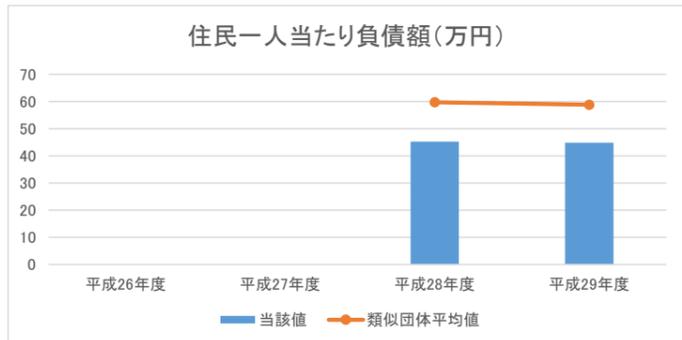
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,294,751	1,323,937
人口			35,283	34,844
当該値			36.7	38.0
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

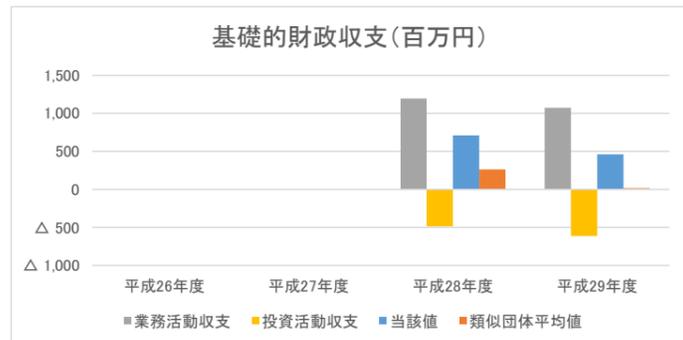
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,594,116	1,559,351
人口			35,283	34,844
当該値			45.2	44.8
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,195	1,074
投資活動収支 ※2			△ 485	△ 611
当該値			710	463
類似団体平均値			263.8	16.8

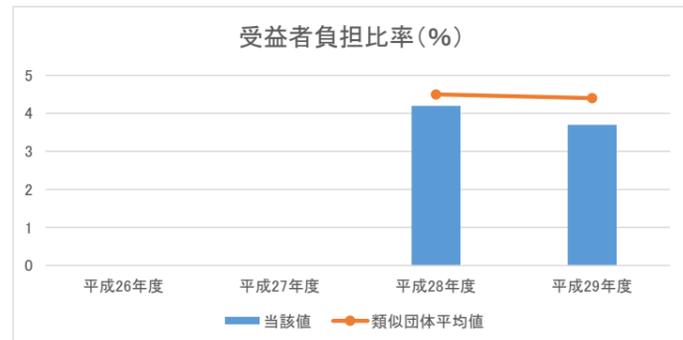
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			571	501
経常費用			13,469	13,599
当該値			4.2	3.7
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

公共施設等が老朽化し、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあることから、資産額は類似団体平均値を下回っているものと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。

3. 行政コストの状況

人件費の削減等、行財政改革の取組を進めてきた結果、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。ただし、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が続く見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

地方債の新規発行抑制の取組を進めてきた結果、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。ただし、公共施設等総合管理計画に基づき取組を進めるなかで、一定の増加は避けられない状況にある。

5. 受益者負担の状況

人件費・物件費等の増による経常費用の増等により、受益者負担比率は低下している。社会保障給付費等の増加や公共施設等の老朽化対策の必要性から、今後も経常費用の増加が見込まれる。税負担の公平性・公正性や透明性の確保するため、公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県豊前市  
 団体コード 402141

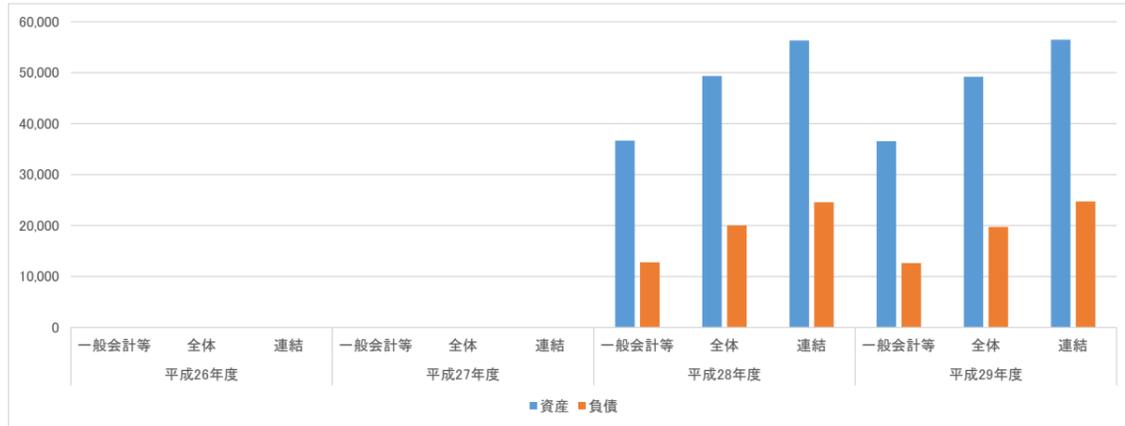
人口	26,040 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	111.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,938,606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	57.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			36,678	36,549
	負債			12,773	12,618
全体	資産			49,360	49,179
	負債			20,053	19,720
連結	資産			56,311	56,488
	負債			24,566	24,746

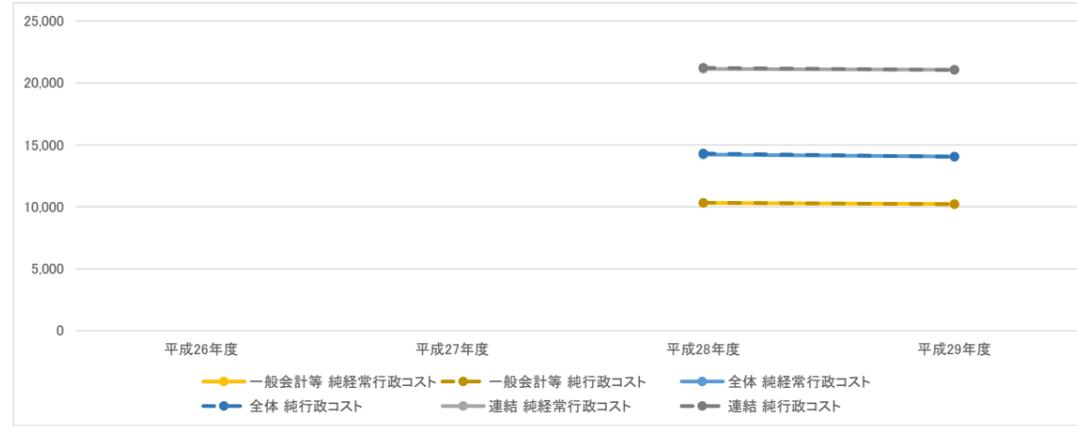


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から155百万円の減少(-1.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、毎年発行額が償還額を上回らないよう普通建設事業などの実行を調整していること等から、地方債償還額が発行額を上回り、329百万円減少した。また、財政調整基金等の基金積立額が、類似団体と比較して低い水準にある中、今後庁舎の耐震改修や防災行政無線の整備事業など、早期に着手しなければいけない事業も控えており、財政の健全化に向けて行財政改革をさらに推進していく必要がある。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から181百万円減少(-0.4%)し、負債総額も前年度末から333百万円減少(-1.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,630百万円多くなるが、負債総額も下水道管などの整備に地方債を充当したこと等から7,102百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,315	10,230
	純行政コスト			10,330	10,210
全体	純経常行政コスト			14,218	14,058
	純行政コスト			14,307	14,039
連結	純経常行政コスト			21,133	21,064
	純行政コスト			21,222	21,045

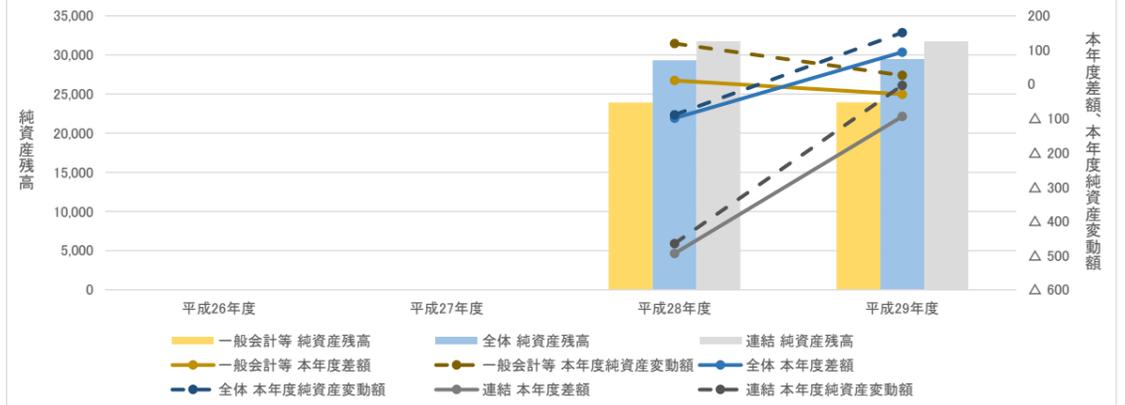


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は10,623百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,697百万円、前年度比-18百万円)であり、純行政コストの36.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が585百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,229百万円多くなり、純行政コストは3,829百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			11	△ 29
	本年度純資産変動額			119	26
	純資産残高			23,905	23,932
全体	本年度差額			△ 99	94
	本年度純資産変動額			△ 89	151
	純資産残高			29,307	29,459
連結	本年度差額			△ 494	△ 94
	本年度純資産変動額			△ 465	△ 3
	純資産残高			31,745	31,742

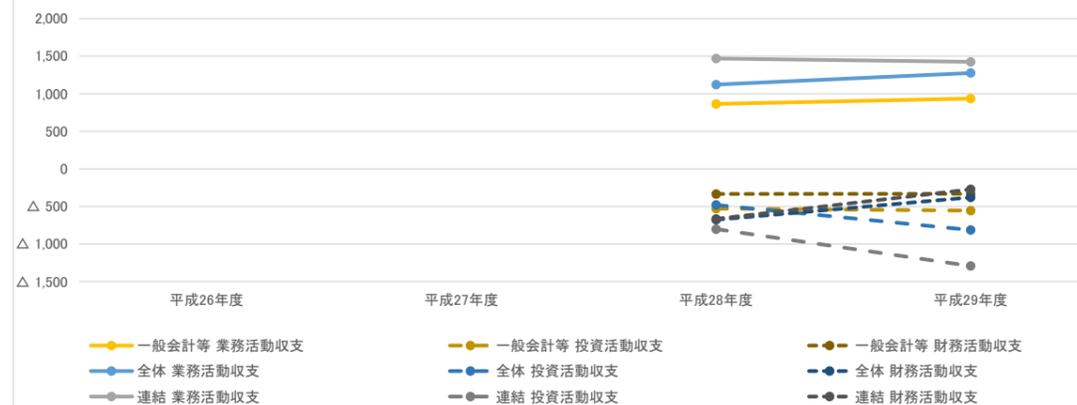


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(10,181百万円)が純行政コスト(10,210百万円)を下回っており、本年度差額は▲29百万円となったが、資産評価差額が54百万円の増加となり、純資産残高は27百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,912百万円多くなっており、本年度差額は94百万円となり、純資産残高は152百万円の増加となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,770百万円多くなっており、本年度差額は▲94百万円となり、純資産残高は3百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			865	936
	投資活動収支			△ 529	△ 555
	財務活動収支			△ 334	△ 332
全体	業務活動収支			1,122	1,276
	投資活動収支			△ 480	△ 814
	財務活動収支			△ 678	△ 380
連結	業務活動収支			1,469	1,425
	投資活動収支			△ 802	△ 1,293
	財務活動収支			△ 666	△ 273



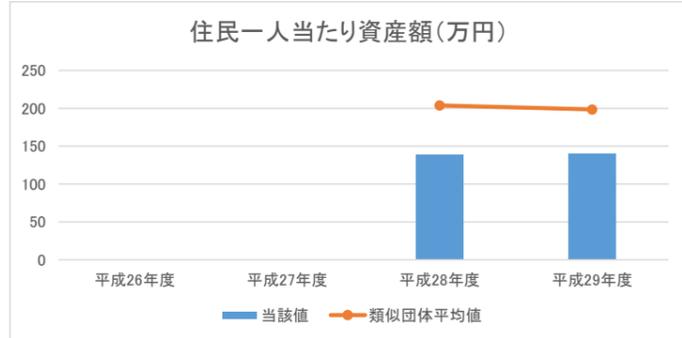
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は936百万円であったが、投資活動収支については、▲555百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲332百万円となり、本年度末資金残高は前年度から49百万円増加し、90百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

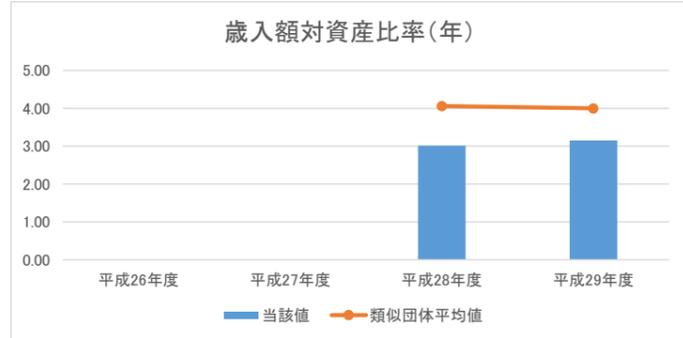
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,667,821	3,654,933
人口			26,375	26,040
当該値			139.1	140.4
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

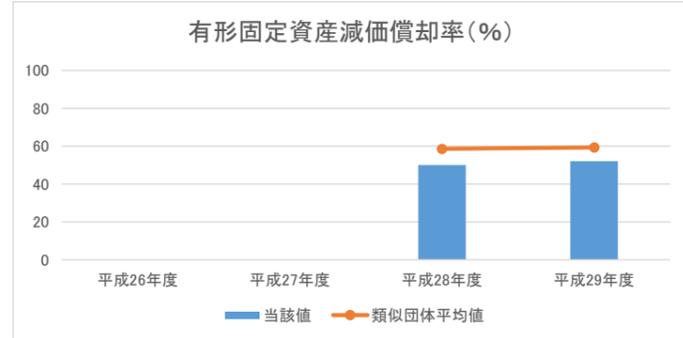
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,678	36,549
歳入総額			12,180	11,590
当該値			3.01	3.15
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,118	20,120
有形固定資産 ※1			38,272	38,646
当該値			50.0	52.1
類似団体平均値			58.6	59.3

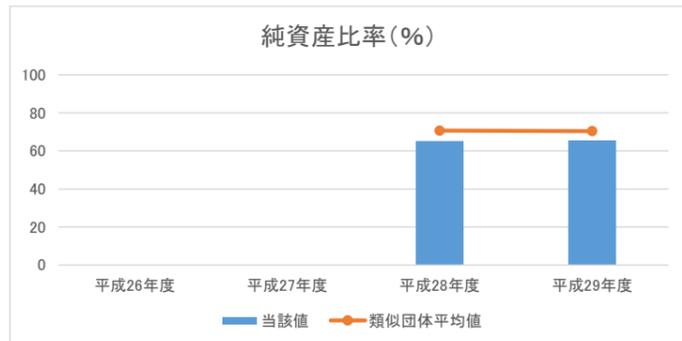
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

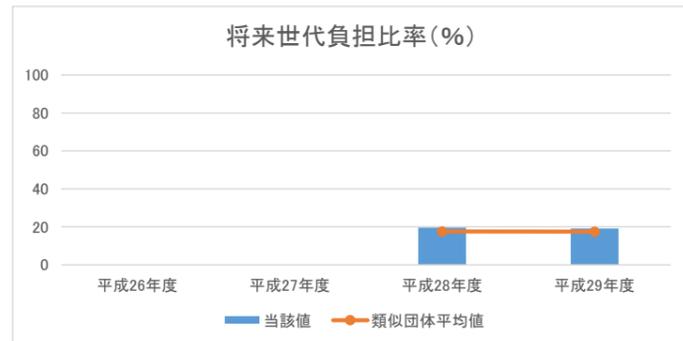
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,905	23,932
資産合計			36,678	36,549
当該値			65.2	65.5
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,865	5,622
有形・無形固定資産合計			29,870	29,463
当該値			19.6	19.1
類似団体平均値			17.6	17.5

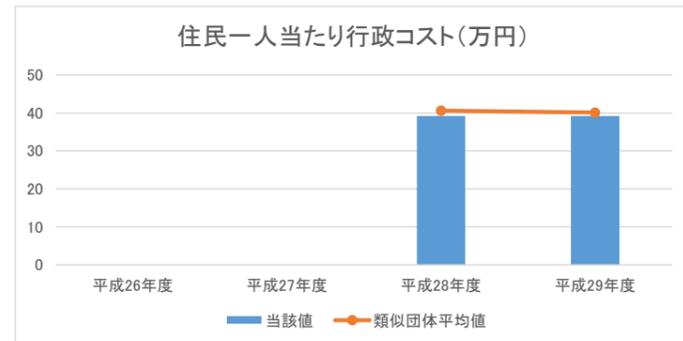
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

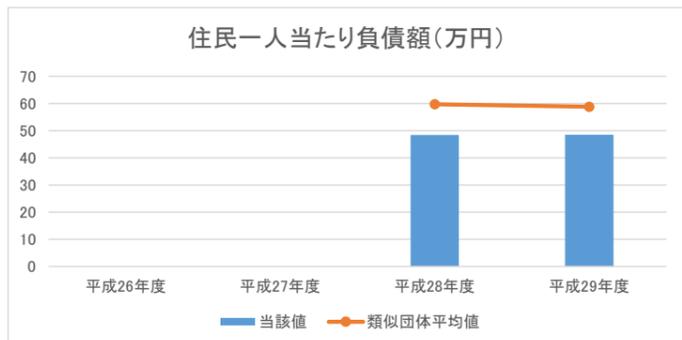
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,032,962	1,021,036
人口			26,375	26,040
当該値			39.2	39.2
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

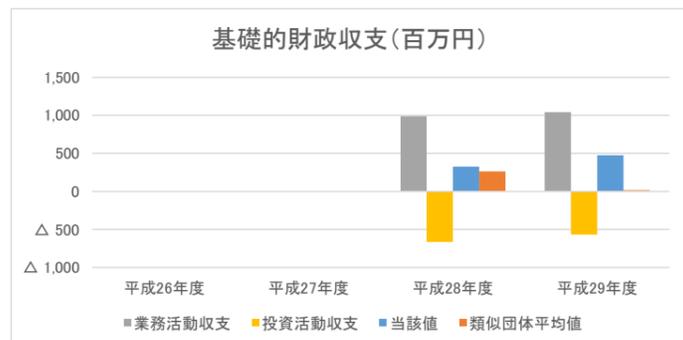
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,277,274	1,261,767
人口			26,375	26,040
当該値			48.4	48.5
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			989	1,043
投資活動収支 ※2			△ 663	△ 568
当該値			326	475
類似団体平均値			263.8	16.8

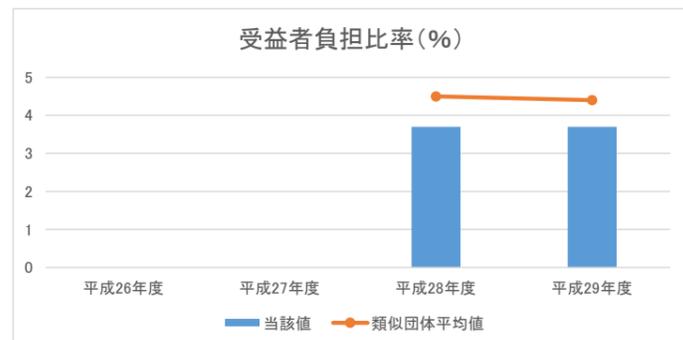
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			393	392
経常費用			10,707	10,623
当該値			3.7	3.7
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産減価償却率については、今後上昇が推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後行政コストの削減等に努める。  
将来世代負担比率は類似団体平均を若干上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、年々社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当等への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは毎年の地方債発行額を、地方債償還額以下に抑制し負債の削減に努めた成果であり、今後も継続して負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等の維持補修費が増加すると推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県中間市

団体コード 402150

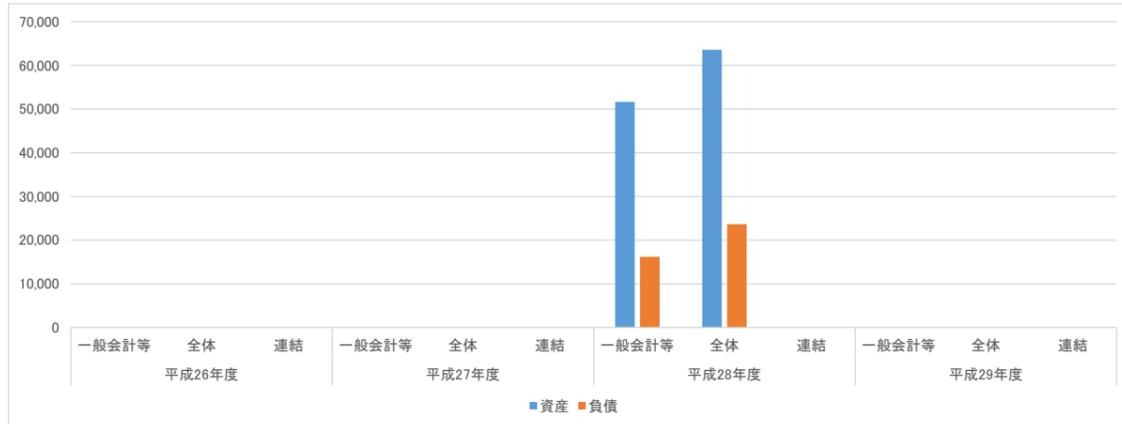
人口	42,443 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	305 人
面積	15.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,577,551 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	70.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			51,640	
	負債			16,173	
全体	資産			63,598	
	負債			23,638	
連結	資産				
	負債				

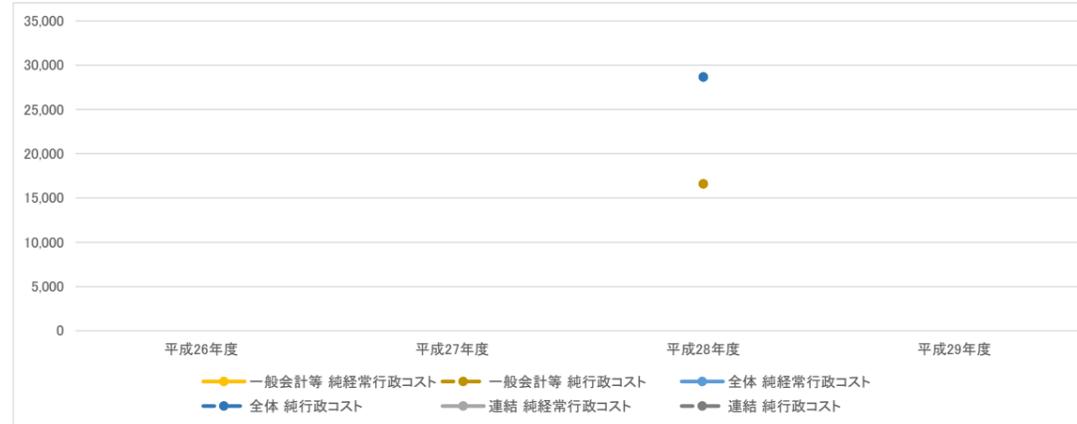


**分析:**  
一般会計等において、約516.4億円の資産を形成しており、その約94%は土地や建物、工作物などの有形固定資産である。これらの資産は、将来にわたり維持管理や更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、統廃合を含めた施設の適正配置と計画的な長寿命化等を実施することで、公共施設の適正管理に努める。また、基金は固定資産と流動資産合わせて約26.2億円保有しているが資産に占める割合が約5%と少ないため、財政調整基金や減債基金について不測の事態や将来の公債費負担に備えるためには一定程度確保すべく積み増していく必要がある。  
負債の総額は約161.7億円で、資産に対し約31%の割合となっている。負債の大部分を占める地方債は約133.9億円であり、その約半分は臨時財政対策債となっている。今後においても新規発行額が償還額を上回らないよう計画的な事業の執行に努め、負債の削減を図ることとする。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,591	
	純行政コスト			16,591	
全体	純経常行政コスト			28,665	
	純行政コスト			28,675	
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

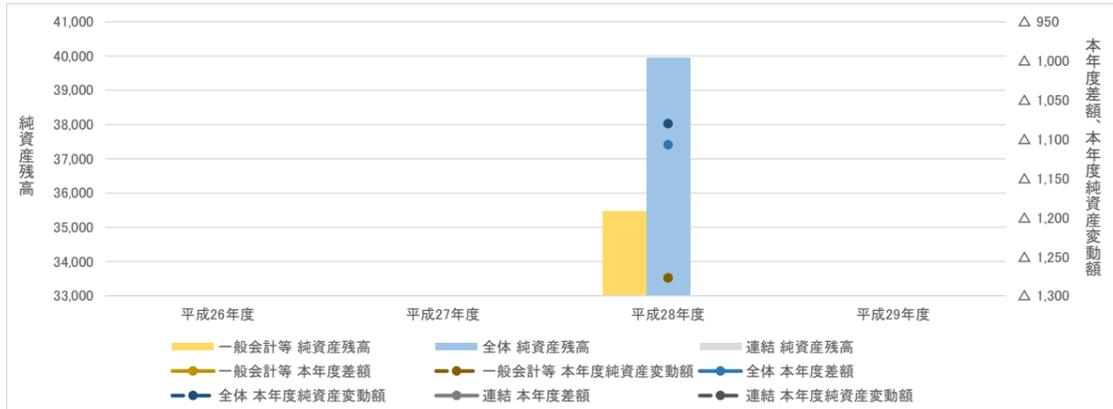


**分析:**  
一般会計における経常費用約171.4億円のうち、人件費や物件費などの業務費用が約69.6億円で約41%、補助金や社会保障給付などの移転費用が約101.9億円で約59%となっている。移転費用においては、最大が社会保障給付の約53.0億円、次いで他会計への繰出金の約24.5億円となっており、繰出金についても介護保険や国民健康保険・後期高齢者医療など社会保障に係るものが大半を占めている。今後も高齢化の高水準での進展等に伴う社会保障関係経費の増大が見込まれるため、給付の適正化や予防医療・介護予防の推進に努めるとともに、単独事業や独自加算の見直しを進め、経費の抑制を図ることとする。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,277	
	本年度純資産変動額			△ 1,277	
	純資産残高			35,467	
全体	本年度差額			△ 1,107	
	本年度純資産変動額			△ 1,080	
	純資産残高			39,960	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



**分析:**  
一般会計等においては、税收等の財源が約153.1億円で純行政コスト約165.9億円を下回ったことから、H28年度差額は約▲12.8億円となった。今後は、地方税の徴収強化や移住定住施策の推進により自主財源確保を図るとともに、単独事業の見直し等を進め純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			937	
	投資活動収支			36	
	財務活動収支			△ 931	
全体	業務活動収支			1,369	
	投資活動収支			△ 302	
	財務活動収支			△ 969	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



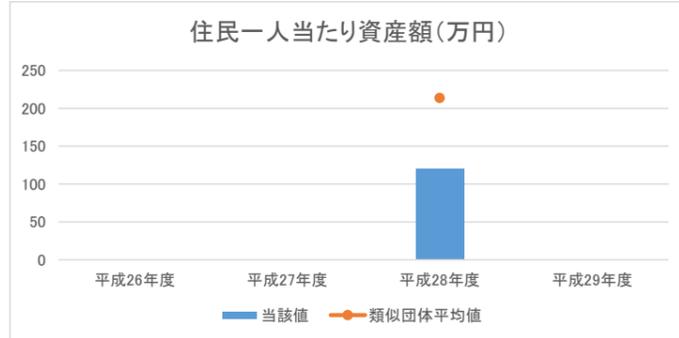
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は9.4億円、投資活動収支は公営住宅建替をはじめとする公共施設整備の実施により約0.4億円であった。また、財務活動収支は地方債償還支出(約19.5億円)が地方債発行収入(約10.2億円)を上回ったことにより約▲9.3億円であり、H28年度末資金残高は約0.8億円となった。  
しかしながら、行政活動に必要な資金を基金取崩収入と地方債発行収入とで補填している状況であり、自主財源確保の取組みを強化するとともに、単独事業や独自加算の見直しによる経費の抑止により、収支バランスが取れるよう財政構造を抜本的に変革する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

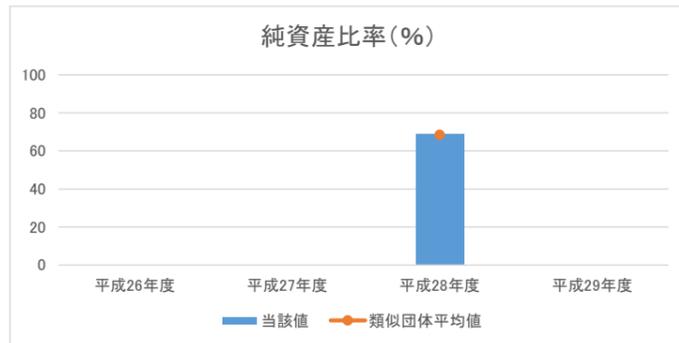
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,164,029	
人口			42,884	
当該値			120.4	
類似団体平均値			213.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

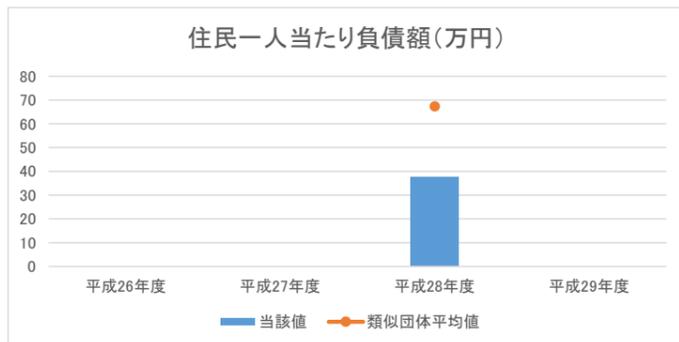
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,467	
資産合計			51,640	
当該値			68.7	
類似団体平均値			68.5	



4. 負債の状況

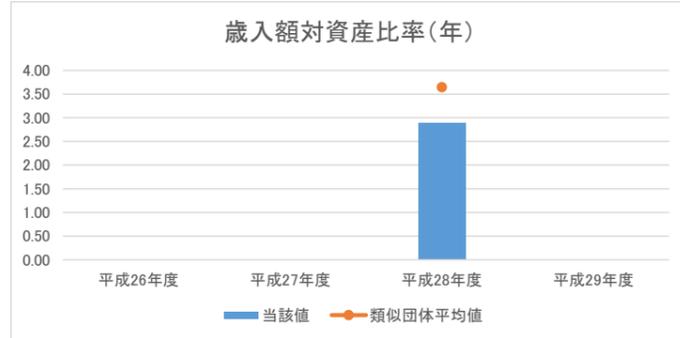
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,617,297	
人口			42,884	
当該値			37.7	
類似団体平均値			67.4	



②歳入額対資産比率(年)

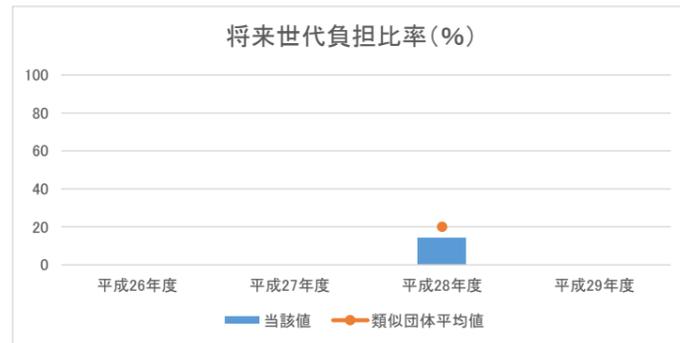
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			51,640	
歳入総額			17,882	
当該値			2.89	
類似団体平均値			3.65	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,833	
有形・無形固定資産合計			48,602	
当該値			14.1	
類似団体平均値			20.1	

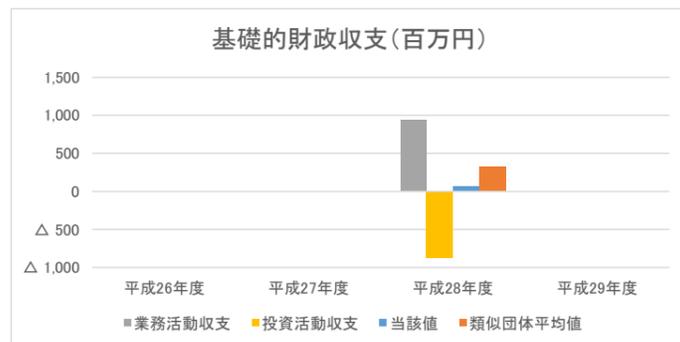
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			937	
投資活動収支 ※2			△ 866	
当該値			71	
類似団体平均値			319.2	

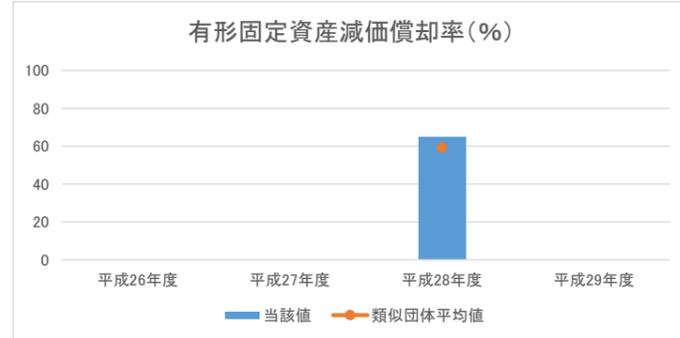
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			71,048	
有形固定資産 ※1			108,943	
当該値			65.2	
類似団体平均値			59.4	

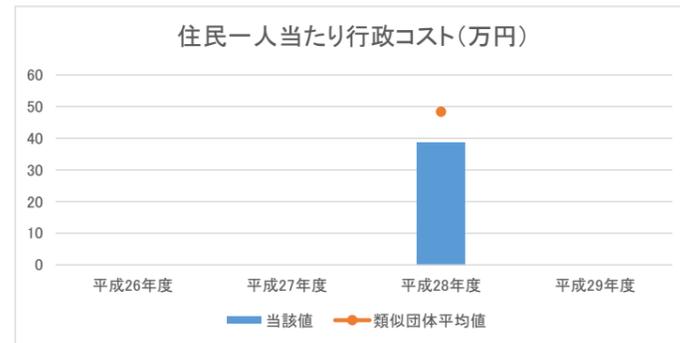
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

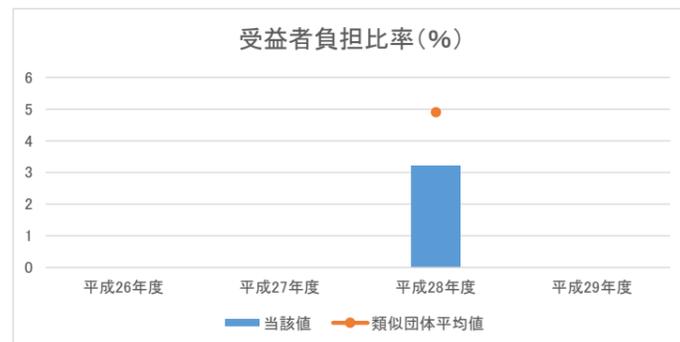
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,659,051	
人口			42,884	
当該値			38.7	
類似団体平均値			48.4	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			554	
経常費用			17,145	
当該値			3.2	
類似団体平均値			4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川等について取得価額が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが多いことが要因である。歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干上回っており、今後、施設の更新等に多額の費用が掛かることが見込まれる。資産については、多くの施設で老朽化が進んでおり、今後更新時期を迎えるが、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、施設総量の縮減及び長寿命化により更新費用を40%縮減することとしている。これを踏まえ、令和2年度までに策定予定の各施設の個別管理計画に基づき、施設の統廃合を含めた適正な施設管理を図ることとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同水準であるが、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努めることとする。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは施設建設に係る地方債の多くが償還終了を迎えており、地方債残高が順調に減少していることが主な要因である。しかしながら、多くの施設で老朽化が進み更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、統廃合を含めた施設の適正配置と計画的な長寿命化等を実施することで、新規地方債発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、高齢化の高水準での進展や障がい者福祉サービス受給者の増加など社会保障給付費の増大が見込まれるため、資格審査等の適正化、単独事業や独自加算の見直しを進め、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、資産額が平均を下回っていることに対応するものでもあるが、施設建設に係る地方債の多くが償還終了を迎えているとともに、新規地方債発行を抑制した結果、地方債残高を順調に削減できていることが要因である。基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。これは多額であった基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が膨らんだためであり、実質的な収支の均衡を欠いたことによるものである。持続可能な財政運営を維持するため、新規地方債発行につながる普通建設事業を抑制するとともに、財源調整のための基金繰入に頼らない財政構造を目指すこととする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、ごみ処理やし尿処理、火葬等を一部事務組合で実施していることも要因であるが、施設の老朽化に伴い維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、統廃合を含めた施設の適正配置と計画的な長寿命化等を実施することで、経常費用の削減を図ることとする。また、使用料等について、受益者負担の公平性の確保の観点からも、適正な金額となるよう適宜見直しを検討することとする。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県小郡市  
 団体コード 402168

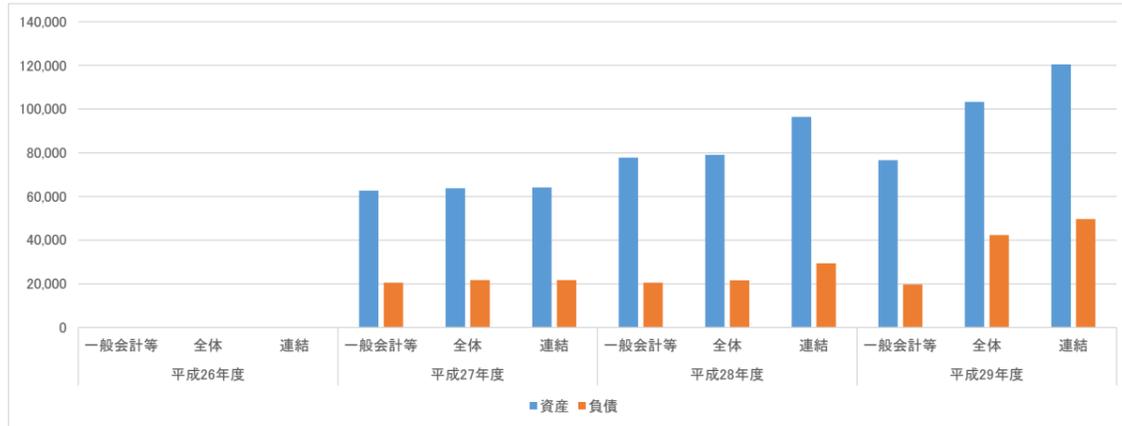
人口	59,623 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314 人
面積	45.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,616,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	56.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		62,682	77,792	76,606
	負債		20,563	20,539	19,725
全体	資産		63,781	79,056	103,259
	負債		21,662	21,578	42,370
連結	資産		64,147	96,464	120,513
	負債		21,697	29,418	49,649

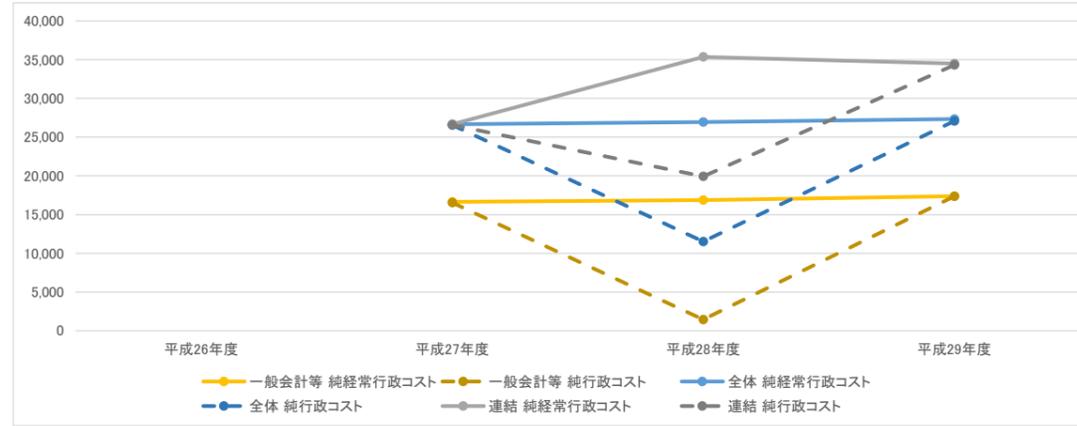


**分析:**  
 一般会計等において資産総額が前年度より1,186百万円減少しているが、これは、財源不足を補うため財政調整基金を750百万円取り崩したことに伴い、流動資産が約917百万円減少したことによるものである。今後は、限られた財源の中から必要事業に効果的に配分し、計画的かつ合理的に予算を組むことで財政の健全化、及び、流動資産の増加を図る。また、全体会計・連結会計における資産と負債の大幅な増加は、平成29年度より下水道事業特別会計が企業会計に移行したことにより、下水道事業会計の資産25,841百万円が新たに計上されたことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,646	16,879	17,378
	純行政コスト		16,548	1,450	17,361
全体	純経常行政コスト		26,665	26,953	27,338
	純行政コスト		26,567	11,524	27,078
連結	純経常行政コスト		26,663	35,360	34,505
	純行政コスト		26,564	19,930	34,314

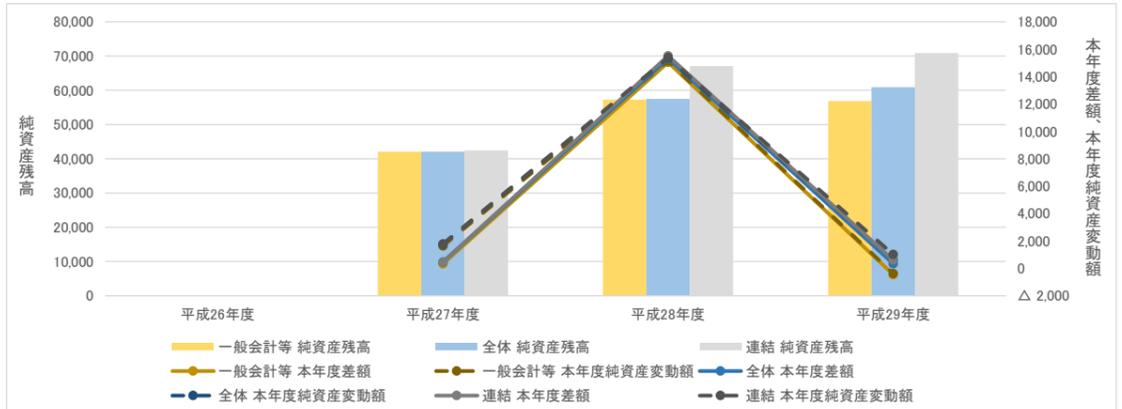


**分析:**  
 一般会計等において、純経常行政コストが499百万円増加しているが、障害者福祉サービス費、私立保育園運営費、障害児施設給付費といった社会保障給付が217百万円増加したことによるものである。今後も資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向抑制に努める。その他、インフラ資産(道路)の耐用年数の変更を実施した影響により平成28年度は臨時利益を15,416百万円計上したため、平成29年度は純行政コストが15,911百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		328	15,042	△ 449
	本年度純資産変動額		1,644	15,135	△ 373
	純資産残高		42,119	57,254	56,881
全体	本年度差額		464	15,320	343
	本年度純資産変動額		1,779	15,358	617
	純資産残高		42,119	57,478	60,890
連結	本年度差額		466	15,519	605
	本年度純資産変動額		1,777	15,388	1,023
	純資産残高		42,450	67,046	70,864

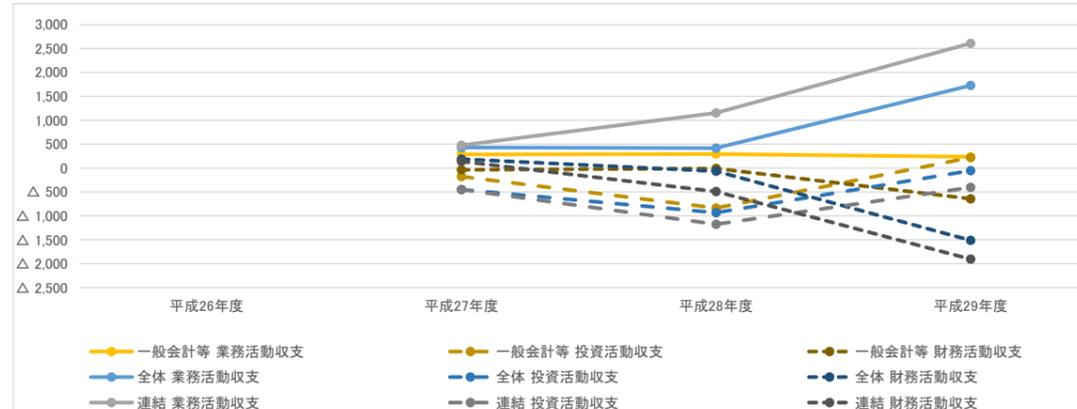


**分析:**  
 一般会計等において、平成29年度に繰上償還196百万円を実施したことにより、地方債等の固定負債が571百万円減少したが、財源不足のため財政調整基金を750百万円取り崩した影響により、純資産残高は373百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		284	293	236
	投資活動収支		△ 177	△ 837	220
	財務活動収支		△ 36	△ 9	△ 643
全体	業務活動収支		429	417	1,728
	投資活動収支		△ 449	△ 934	△ 54
	財務活動収支		187	△ 67	△ 1,513
連結	業務活動収支		476	1,155	2,610
	投資活動収支		△ 449	△ 1,176	△ 406
	財務活動収支		139	△ 493	△ 1,907



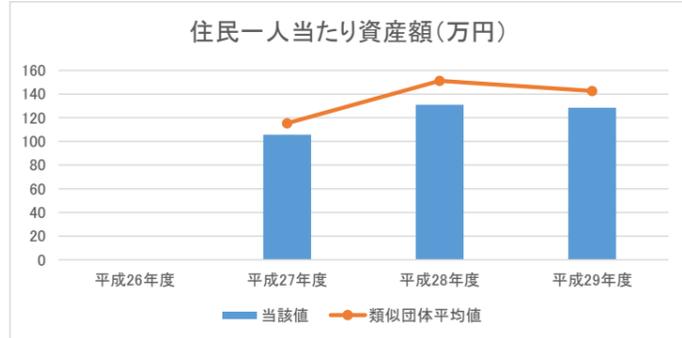
**分析:**  
 一般会計等において、投資活動収支が前年度より1,057百万円増加している。これは、平成28年度に大原校区公民館建設事業等、単年度限りの突発的支出を伴ったため、平成29年度は投資活動支出が582百万円減少したことが主な要因である。その他、投資活動収入において、基金取崩収入の増加により、475百万円増加したことも要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

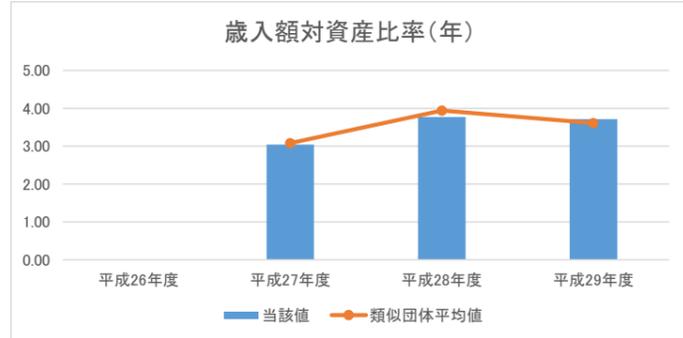
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		6,268,222	7,779,244	7,660,618
人口		59,296	59,385	59,623
当該値		105.7	131.0	128.5
類似団体平均値		115.4	151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

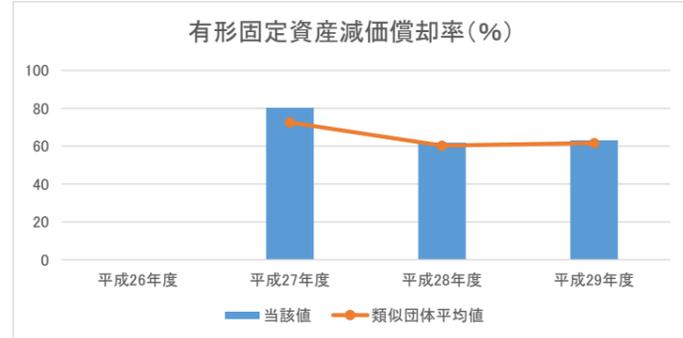
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		62,682	77,792	76,606
歳入総額		20,648	20,624	20,659
当該値		3.04	3.77	3.71
類似団体平均値		3.08	3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		64,344	50,510	52,140
有形固定資産 ※1		80,167	81,794	82,589
当該値		80.3	61.8	63.1
類似団体平均値		72.5	60.3	61.6

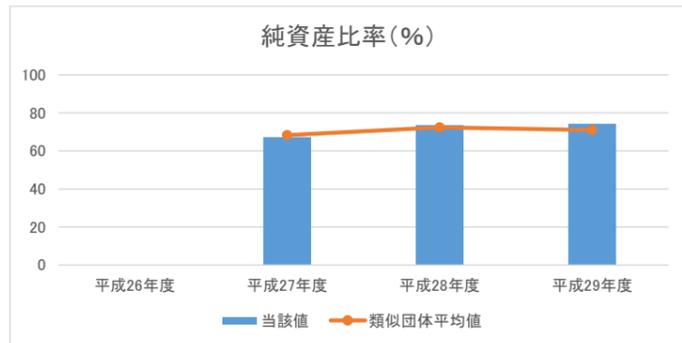
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

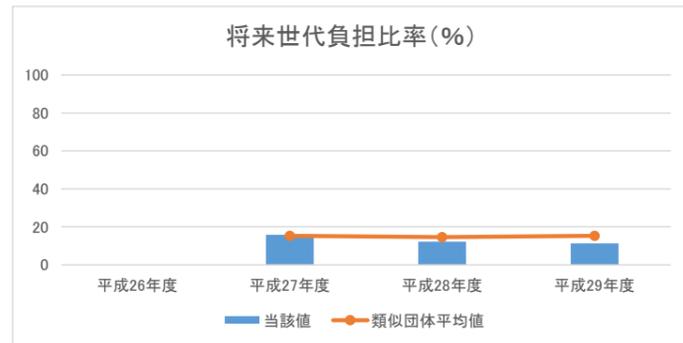
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		42,119	57,254	56,881
資産合計		62,682	77,792	76,606
当該値		67.2	73.6	74.3
類似団体平均値		68.3	72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		8,993	8,865	8,143
有形・無形固定資産合計		56,511	72,441	71,992
当該値		15.9	12.2	11.3
類似団体平均値		15.3	14.6	15.3

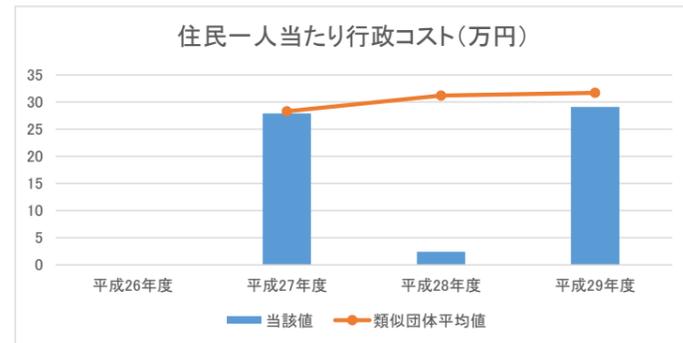
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

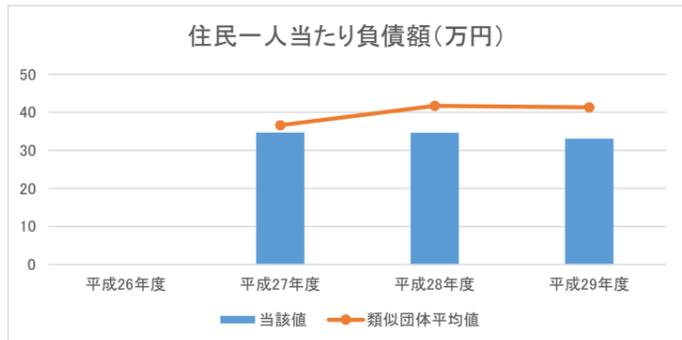
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,654,762	145,047	1,736,086
人口		59,296	59,385	59,623
当該値		27.9	2.4	29.1
類似団体平均値		28.3	31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

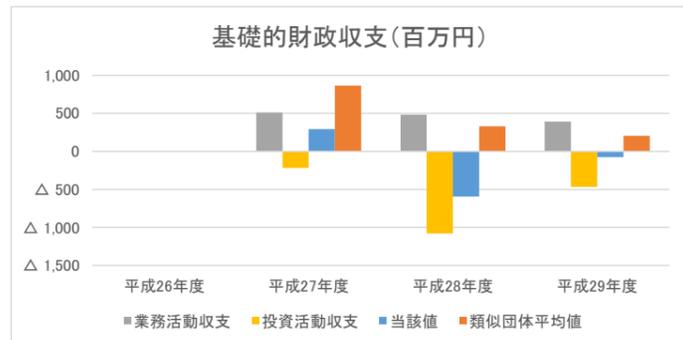
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,056,314	2,053,851	1,972,498
人口		59,296	59,385	59,623
当該値		34.7	34.6	33.1
類似団体平均値		36.6	41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		511	484	391
投資活動収支 ※2		△ 217	△ 1,077	△ 466
当該値		294	△ 593	△ 75
類似団体平均値		865.0	329.6	204.9

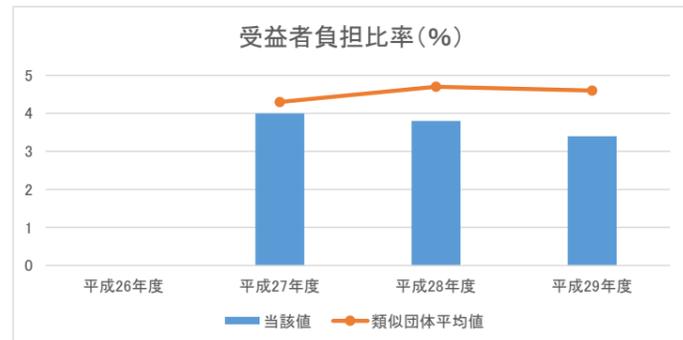
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		696	664	620
経常費用		17,342	17,543	17,998
当該値		4.0	3.8	3.4
類似団体平均値		4.3	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額では、流動資産の減少や、宅地開発等による人口増等により、2.5万円減少した。歳入額対資産比率については、歳入総額はほぼ横ばいだが、資産の減少により微減となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、平成29年度の繰上償還により地方債残高が722百万円減少したことで、0.9%減となった。今後も地方債残高の適正な管理を行い、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

過年度修正として道路(インフラ資産)の耐用年数変更を実施したことによる減価償却累計額15,416百万円を平成28年度に臨時利益として計上しているため、平成29年度は純行政コストが大幅に増加した。これに伴い、人口は増加したものの、住民一人当たり行政コストは26.7万円増加した。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、負債合計額が前年度より8億1,353万円減少したことにより、1.5万円減少している。これは退職手当引当金や、地方債残高の減少により将来負担額が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

社会保障給付の増加により、経常費用が455百万円増加している。一方、使用料及び手数料等の経常収益は減少傾向にある。今後、公共施設等の使用料見直しを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県筑紫野市

団体コード 402176

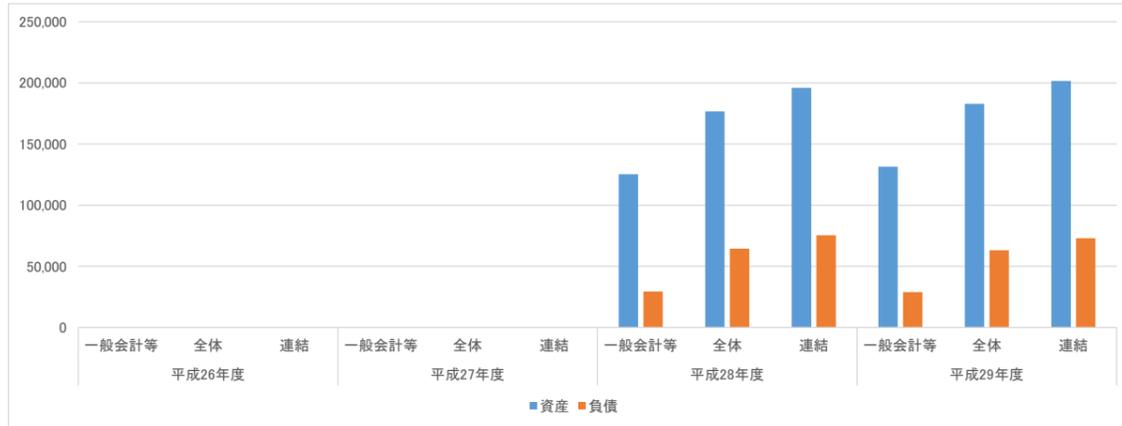
人口	103,731 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422 人
面積	87.73 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,742.379 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			125,267	131,487
	負債			29,316	28,846
全体	資産			176,645	182,869
	負債			64,514	63,077
連結	資産			195,849	201,565
	負債			75,462	73,024

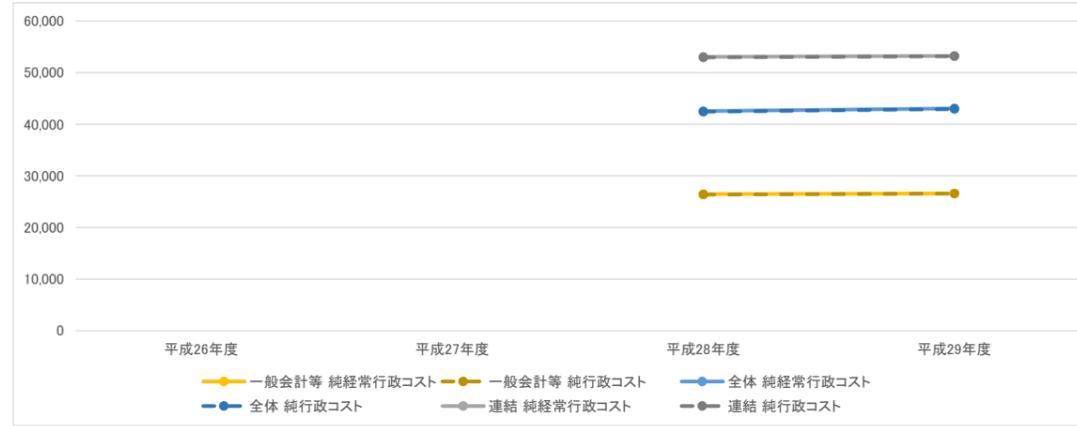


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,220百万円の増加(+5.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金と事業用資産であり、基金は、決算剰余金を積立てたこと等により、基金(固定資産)が1,659百万円増加した。事業用資産は、市庁舎建設による資産の増加が大きく、3,568百万円増加した。負債総額は前年度末から470百万円の減少(▲1.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債(固定負債・流動負債)が242百万円減少した。  
今後も財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が318億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,468	26,586
	純行政コスト			26,367	26,575
全体	純経常行政コスト			42,544	43,049
	純行政コスト			42,427	42,942
連結	純経常行政コスト			53,060	53,236
	純行政コスト			52,950	53,165

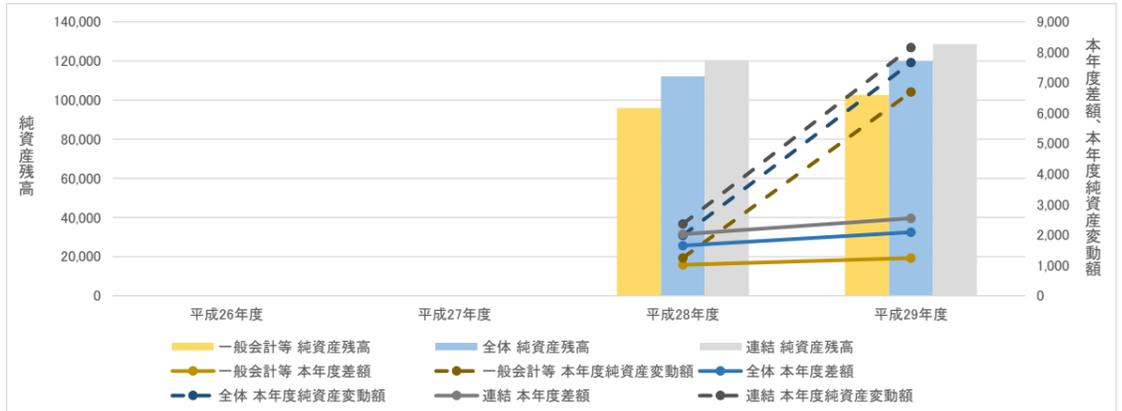


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は27,562百万円となり、前年度比62百万円の増加(+0.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,953百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,609百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(7,813百万円、前年度比+486百万円)であり、純行政コストの29.4%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、経常費用が増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,017	1,239
	本年度純資産変動額			1,247	6,692
	純資産残高			95,950	102,642
全体	本年度差額			1,649	2,088
	本年度純資産変動額			1,984	7,661
	純資産残高			112,131	119,792
連結	本年度差額			2,024	2,545
	本年度純資産変動額			2,359	8,154
	純資産残高			120,387	128,541

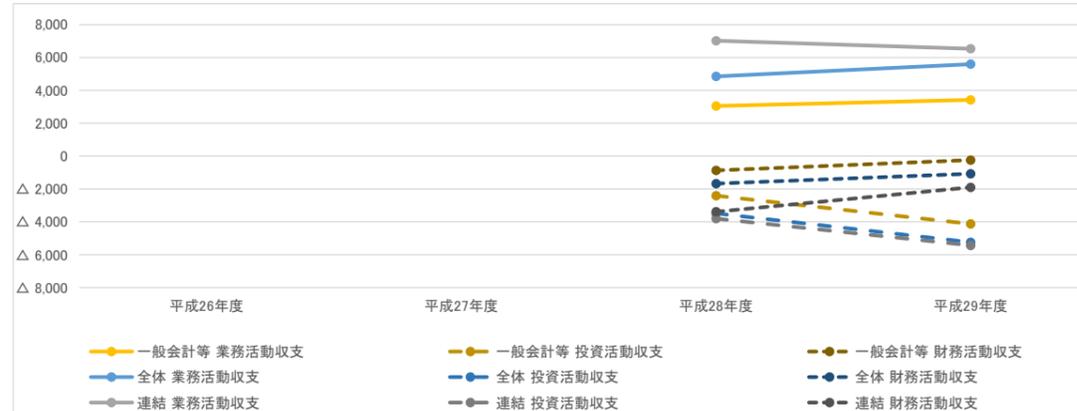


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(27,815百万円)が純行政コスト(26,575百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,239百万円(対前年度比+222百万円)となり、純資産残高は6,692百万円の増加となった。本市では、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、歳入確保や歳出の適正化が図られているため、本年度差額が増加したと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,050	3,420
	投資活動収支			△ 2,410	△ 4,129
	財務活動収支			△ 872	△ 242
全体	業務活動収支			4,849	5,594
	投資活動収支			△ 3,486	△ 5,242
	財務活動収支			△ 1,674	△ 1,075
連結	業務活動収支			7,022	6,533
	投資活動収支			△ 3,805	△ 5,435
	財務活動収支			△ 3,389	△ 1,901



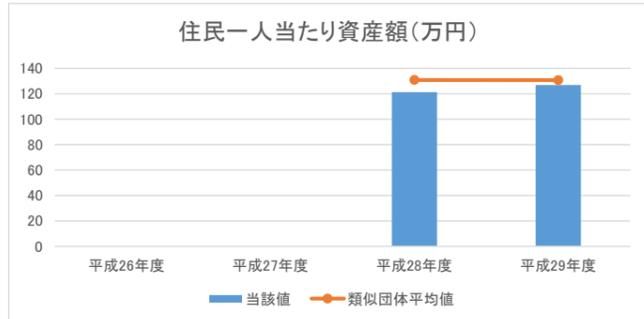
**分析:**  
一般会計等においては、経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支は3,420百万円であったが、公共施設整備などの臨時的な行政活動の収支を示す投資活動収支は、基金取崩収入の減少などにより▲4,129百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲242百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から951百万円減少し、947百万円となったものの、地方債の償還は進んでおり、業務活動収支も黒字となっている。今後も事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

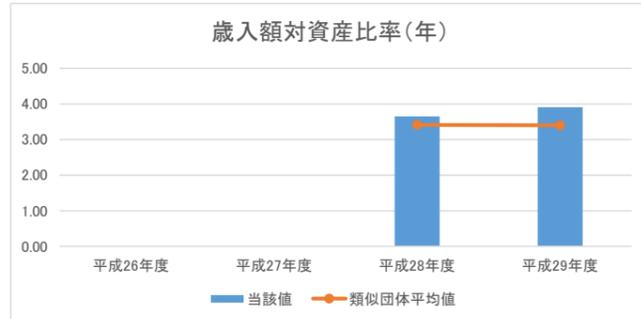
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,526,676	13,148,746
人口			103,312	103,731
当該値			121.3	126.8
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

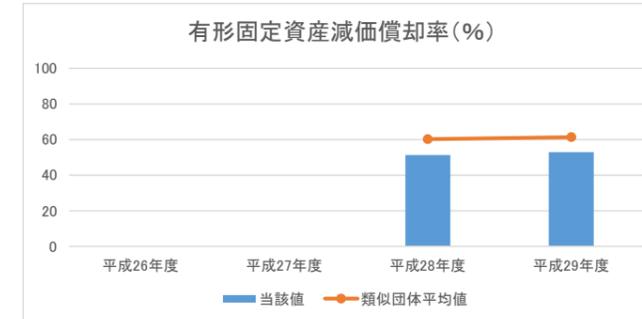
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			125,267	131,487
歳入総額			34,336	33,649
当該値			3.65	3.91
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			62,319	64,584
有形固定資産 ※1			121,474	122,134
当該値			51.3	52.9
類似団体平均値			60.2	61.3

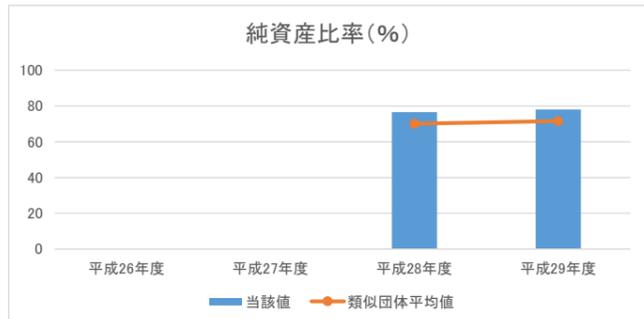
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

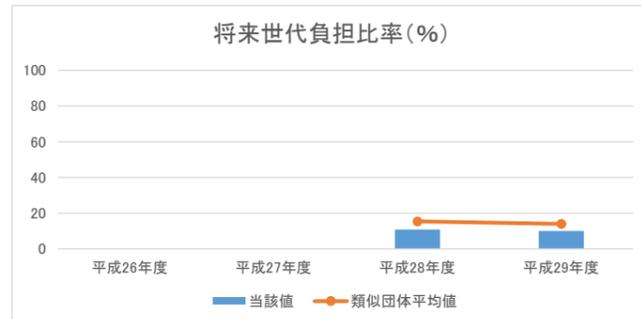
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			95,950	102,642
資産合計			125,267	131,487
当該値			76.6	78.1
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,769	11,481
有形・無形固定資産合計			109,214	114,751
当該値			10.8	10.0
類似団体平均値			15.4	14.0

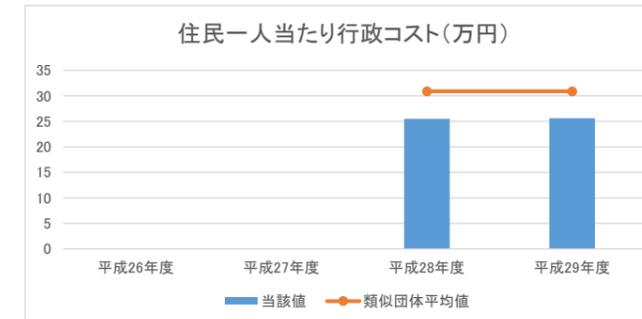
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

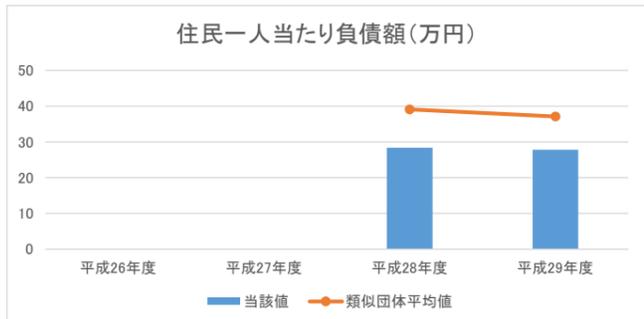
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,636,745	2,657,546
人口			103,312	103,731
当該値			25.5	25.6
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

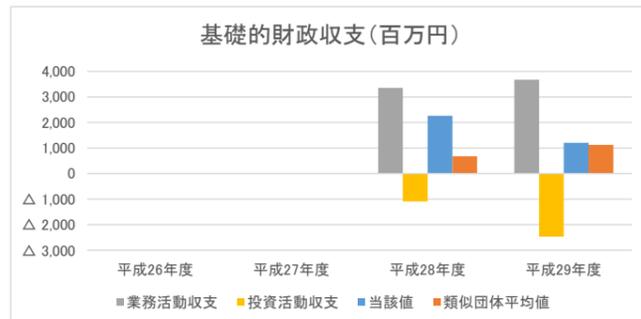
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,931,649	2,884,559
人口			103,312	103,731
当該値			28.4	27.8
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,354	3,674
投資活動収支 ※2			△ 1,091	△ 2,470
当該値			2,263	1,204
類似団体平均値			677.0	1,121.8

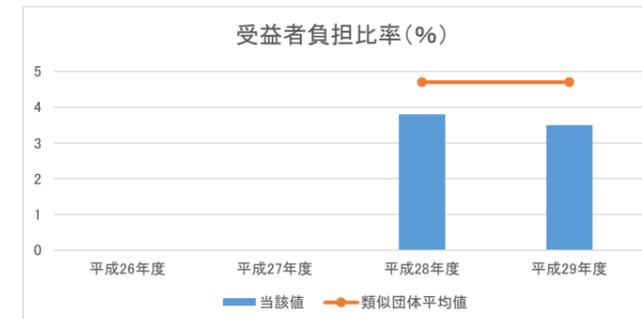
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,032	975
経常費用			27,500	27,562
当該値			3.8	3.5
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度である。歳入額対資産比率は類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は経年による数値の上昇が見込まれる。本市では公共施設等総合管理計画を策定済みであり、今後も本計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高(負債)を抑えていることによるものである。今後も財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が318億円以下とすることを目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、本市の人件費が類似団体平均を大きく下回っていること及び事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後、高齢化の進展などにより、行政コストが上昇することが予想されるが、今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高を抑えていることによるものである。基礎的財政収支は、1,204百万円の黒字となっている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち、最も金額が大きいの社会保障給付(7,813百万円)となっている。今後は高齢化の進展などにより、経常費用は増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県春日市  
 団体コード 402184

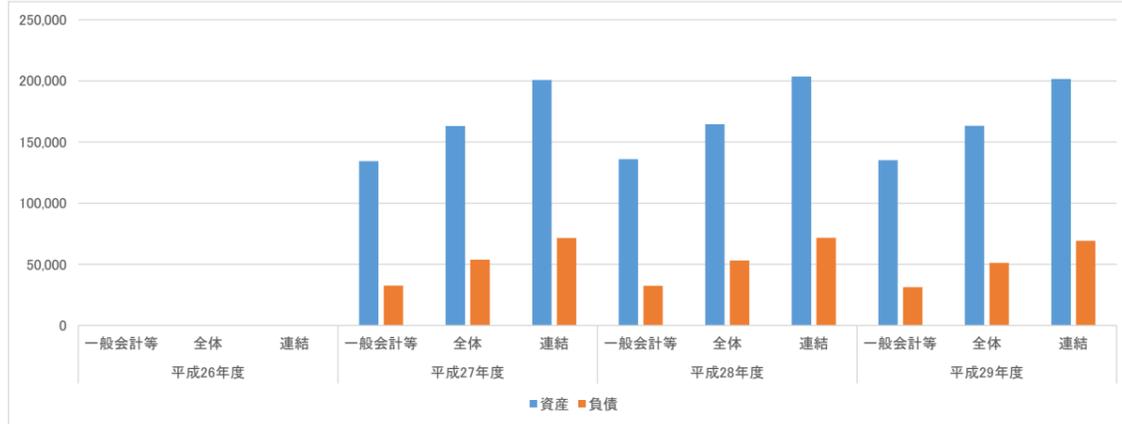
人口	113,040 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358 人
面積	14.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,302,457 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		134,460	135,966	135,180
	負債		32,652	32,441	31,373
全体	資産		163,148	164,589	163,281
	負債		53,761	53,121	51,192
連結	資産		200,709	203,587	201,628
	負債		71,557	71,687	69,215



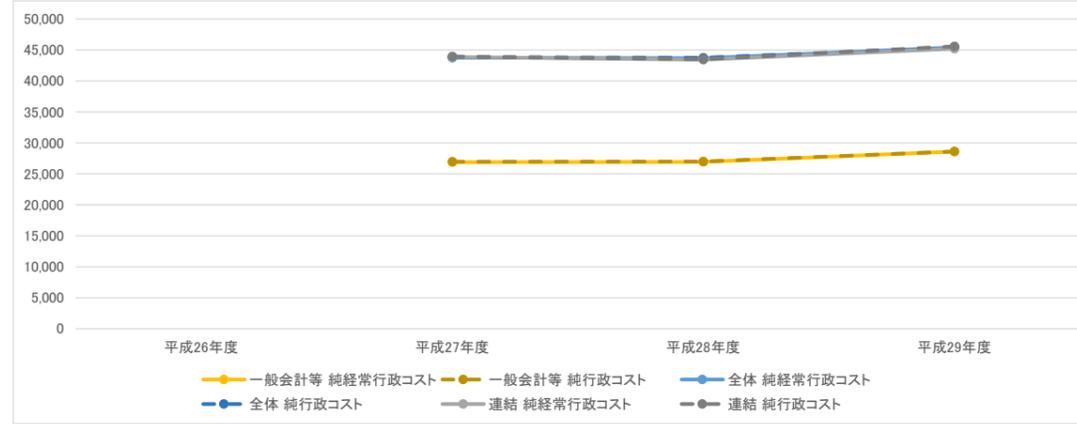
**分析:**  
**【資産】**  
 公共施設の老朽化が進んだことにより、減価償却により資産が一般会計等で約8億円、連結資産が約20億円減少した。

**【負債】**  
 一般会計等において新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたことにより、負債が一般会計等で約11億円、連結負債が約25億円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,891	26,916	28,600
	純行政コスト		26,959	26,984	28,615
全体	純経常行政コスト		43,760	43,669	45,411
	純行政コスト		43,827	43,738	45,408
連結	純経常行政コスト		43,872	43,424	45,207
	純行政コスト		43,944	43,506	45,584



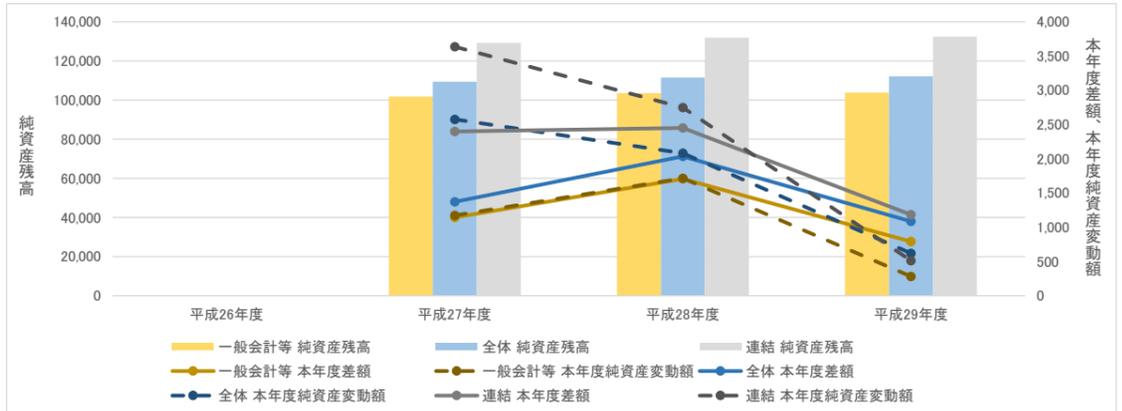
**分析:**  
**【純経常行政コスト】**  
 一般会計等における維持補修費が増したこと及び社会保障給付の増により、連結純経常行政コストは約18億円増加した。

**【純行政コスト】**  
 臨時損失として連結団体である春日那珂川水道企業団の資産除却損を約4億円計上したこと等により、連結純行政コストは、約21億円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		1,143	1,707	791
	本年度純資産変動額		1,174	1,716	282
	純資産残高		101,809	103,525	103,807
全体	本年度差額		1,372	2,035	1,086
	本年度純資産変動額		2,576	2,081	620
	純資産残高		109,387	111,468	112,088
連結	本年度差額		2,398	2,450	1,184
	本年度純資産変動額		3,636	2,748	513
	純資産残高		129,152	131,900	132,413

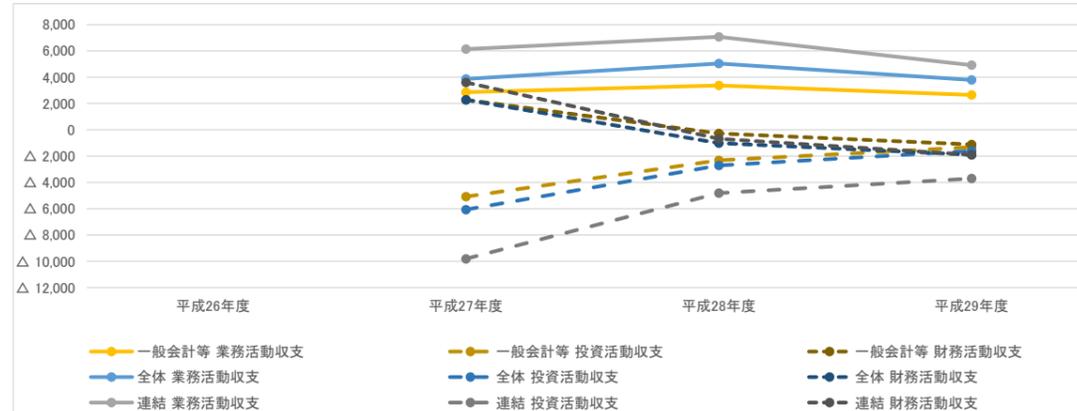


**分析:**  
 連結について、税収及び国県等補助金の財源が増加したものの、それ以上に純行政コストが増加したことにより、純資産変動額(財源-純行政コスト)が昨年度に比べ減となり、純資産残高はトータルで約5億増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,858	3,372	2,654
	投資活動収支		△ 5,085	△ 2,317	△ 1,321
	財務活動収支		2,283	△ 276	△ 1,116
全体	業務活動収支		3,875	5,043	3,794
	投資活動収支		△ 6,072	△ 2,719	△ 1,606
	財務活動収支		2,276	△ 1,011	△ 1,895
連結	業務活動収支		6,146	7,072	4,918
	投資活動収支		△ 9,814	△ 4,819	△ 3,709
	財務活動収支		3,606	△ 690	△ 1,898



**分析:**  
**【業務活動収支】**  
 一般会計等において、物件費等支出及び社会保障給付支出の増により、約7億円の減。連結においては、春日那珂川水道企業団の物件費等支出が増加したこと等により、業務活動収支は前年度比約22億の減となった。

**【投資活動収支】**  
 一般会計等において公共施設等整備費支出が8億円減したこと等により約10億の増。連結においては前年度比約11億の増となった。

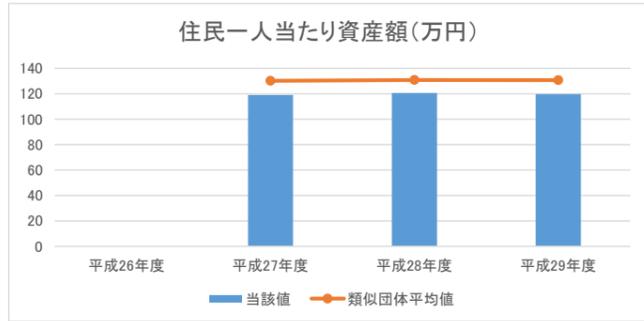
**【財務活動収支】**  
 一般会計等において臨時財政対策債の抑制を行い、約8億の減。連結においては前年度比約12億の減となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

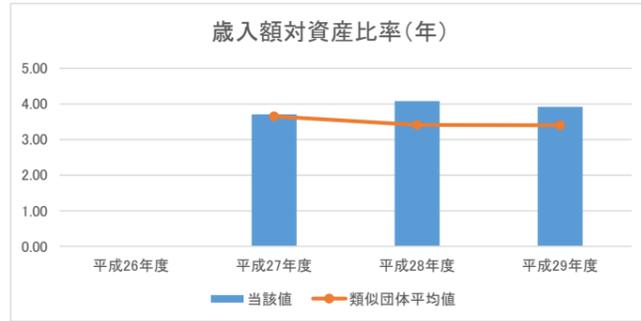
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		13,446,043	13,596,634	13,517,975
人口		113,026	112,783	113,040
当該値		119.0	120.6	119.6
類似団体平均値		130.2	130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

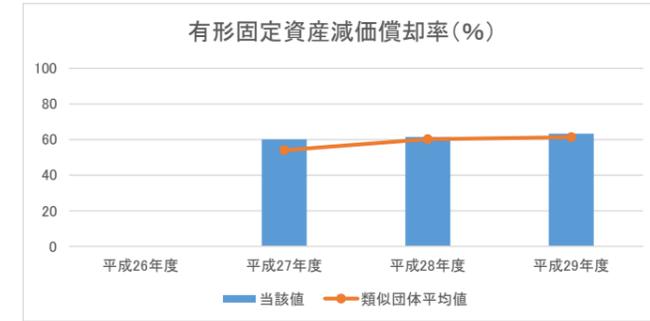
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		134,460	135,966	135,180
歳入総額		36,262	33,349	34,464
当該値		3.71	4.08	3.92
類似団体平均値		3.65	3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		60,716	62,238	63,469
有形固定資産 ※1		100,994	101,191	100,188
当該値		60.1	61.5	63.3
類似団体平均値		54.0	60.2	61.3

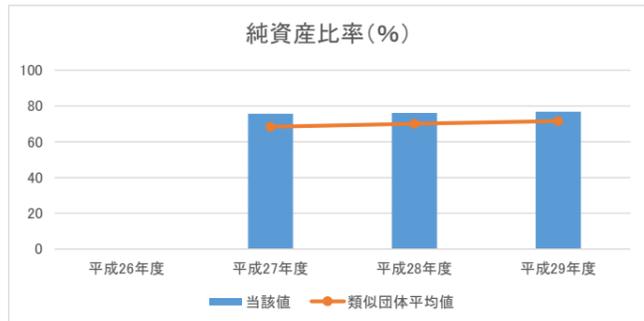
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

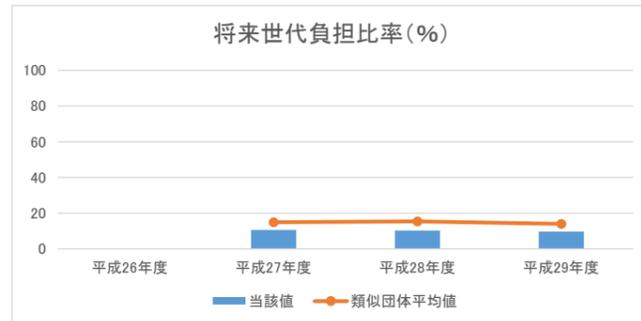
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		101,809	103,525	103,807
資産合計		134,460	135,966	135,180
当該値		75.7	76.1	76.8
類似団体平均値		68.4	70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		13,008	12,535	11,568
有形・無形固定資産合計		122,573	121,621	119,477
当該値		10.6	10.3	9.7
類似団体平均値		15.0	15.4	14.0

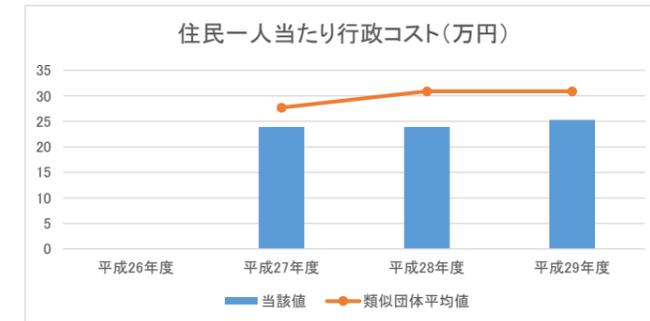
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

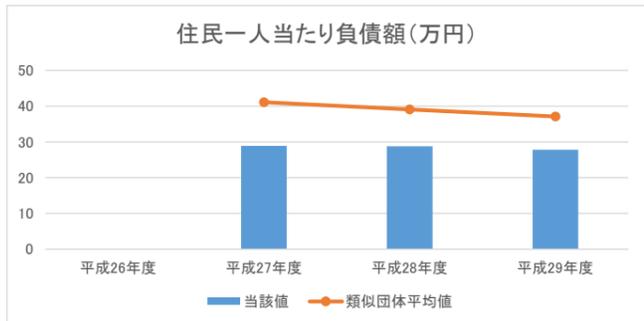
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,695,882	2,698,396	2,861,494
人口		113,026	112,783	113,040
当該値		23.9	23.9	25.3
類似団体平均値		27.7	30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

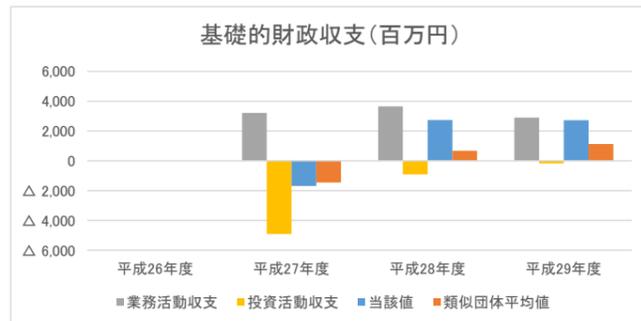
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,265,170	3,244,147	3,137,258
人口		113,026	112,783	113,040
当該値		28.9	28.8	27.8
類似団体平均値		41.1	39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		3,221	3,651	2,894
投資活動収支 ※2		△ 4,910	△ 908	△ 169
当該値		△ 1,689	2,743	2,725
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0	1,121.8

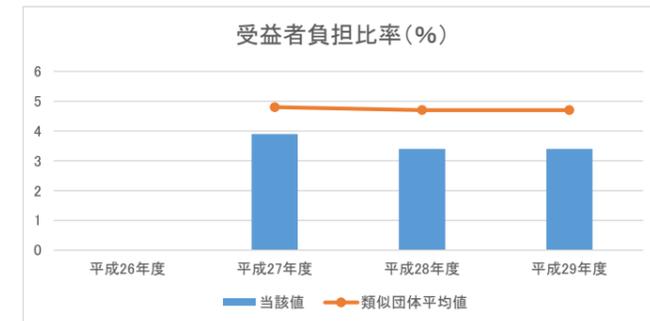
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,087	958	1,003
経常費用		27,979	27,874	29,602
当該値		3.9	3.4	3.4
類似団体平均値		4.8	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】

資産合計、人口ともに大きな変動はないため、当該値もほぼ横ばいである。狭い市域において効率的な行政運営ができており、類似団体と比べると低い数値で推移している。

【歳入額対資産比率】

歳入総額が増加したため、当該値が下落した。昨年度に引き続き類似団体を上回る数値となっている。

【有形固定資産減価償却率】

減価償却が進み、当該値が1.8ポイント高くなった。類似団体と比べても高い数値で推移しており、有形固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】

減価償却により資産が減少したものの、新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減り、当該値が上昇した。類似団体と比べても高い数値で推移しており、比較的財政運営の安定度は高いと言える。

【将来世代負担比率】

新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため地方債残高が減り、当該値が低下した。類似団体と比べても低い数値で推移しており、将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

3. 行政コストの状況

前年度と比べて1.4万円上昇したものの、類似団体と比べて低い数値で推移しており、効率的で安定的な行政運営がなされていると言える。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】

前年度と比べ1.0万円減少した。継続的に新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減ったため、類似団体と比べても低い数値で推移している。将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

【基礎的財政収支】

大型の公共事業が少なかったこと等により投資活動収支が改善したが、業務活動収支が悪化したため、前年度に比べ横ばいとなった。

5. 受益者負担の状況

経常収益が増加したものの、経常費用も増加したことにより、前年度と同じ値となった。類似団体と比べても低い数値で推移している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大野城市  
 団体コード 402192

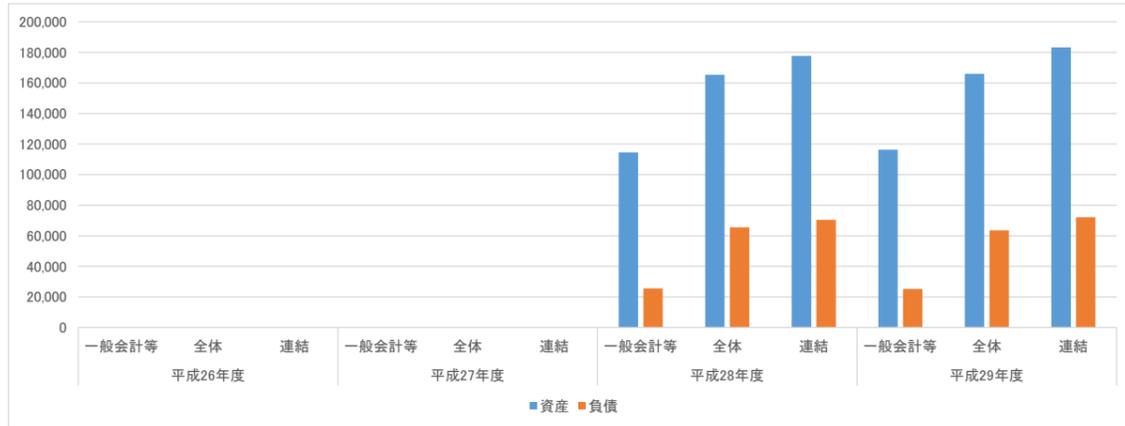
人口	100,541 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	26.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,640.073 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			114,500	116,287
	負債			25,600	25,222
全体	資産			165,264	165,931
	負債			65,535	63,598
連結	資産			177,691	183,225
	負債			70,456	72,054

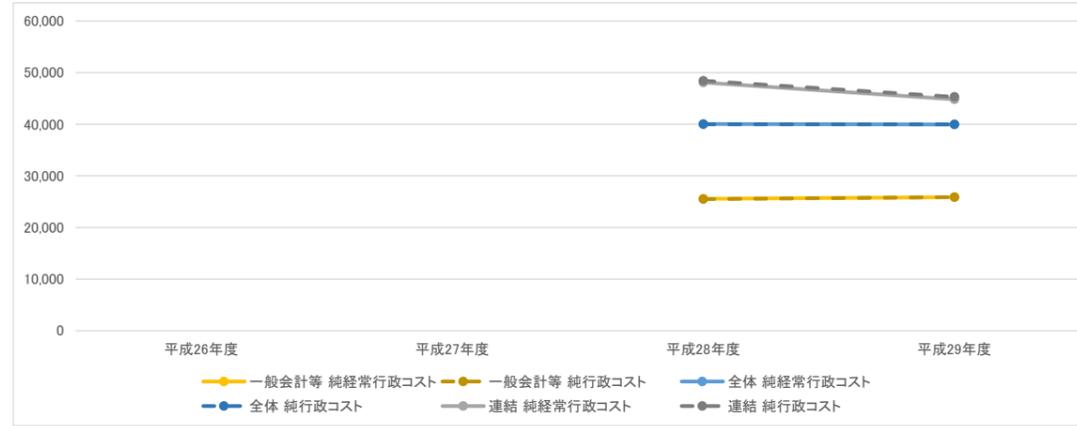


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度より1,787百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、建物において、大野城心のふるさと館建設により資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことなどから、1,872百万円増加した。負債総額は平成28年度より378百万円の減少(-1.5%)となった。これは、定年等による退職により退職手当引当金が減少したこと、繰上償還の実施などにより地方債(1年内償還予定地方債を含む)が18百万円減少したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,564	25,875
	純行政コスト			25,504	25,875
全体	純経常行政コスト			40,049	39,951
	純行政コスト			39,989	39,977
連結	純経常行政コスト			48,090	44,826
	純行政コスト			48,429	45,305

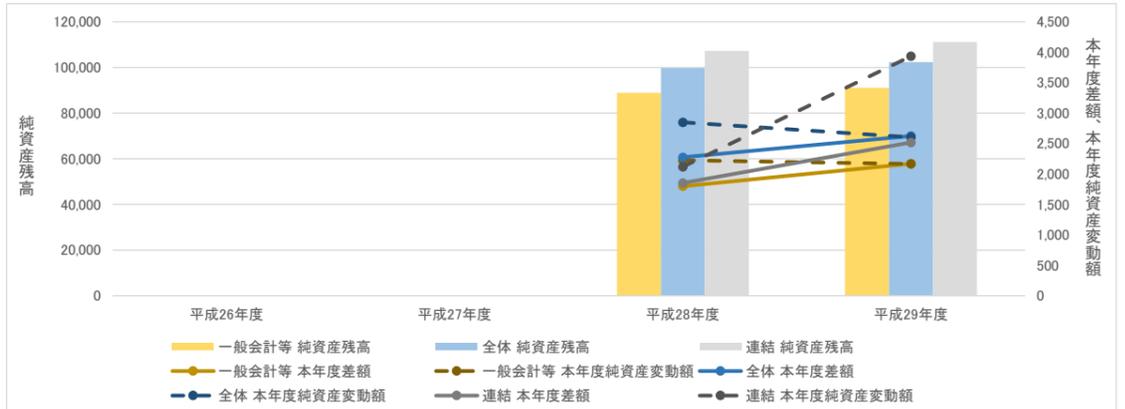


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は26,846百万円となっており、人件費等の業務費用は10,427百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,419百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは、社会保障給付(8,846百万円)、次いで補助金等(5,786百万円)であり、純行政コストの56.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,799	2,170
	本年度純資産変動額			2,226	2,165
	純資産残高			88,900	91,065
全体	本年度差額			2,275	2,625
	本年度純資産変動額			2,849	2,604
	純資産残高			99,729	102,333
連結	本年度差額			1,853	2,518
	本年度純資産変動額			2,119	3,935
	純資産残高			107,236	111,171



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(28,046百万円)が純行政コスト(25,875百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,170百万円となり、純資産残高は91,065百万円となった。本年度は、補助金を受けて大野城心のふるさと館整備事業や小学校大規模改造事業を実施したため、その財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減少するため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,108	3,097
	投資活動収支			△ 1,066	△ 3,035
	財務活動収支			△ 687	△ 18
全体	業務活動収支			4,257	4,822
	投資活動収支			△ 2,021	△ 3,520
	財務活動収支			△ 1,639	△ 1,702
連結	業務活動収支			5,016	5,412
	投資活動収支			△ 2,485	△ 4,190
	財務活動収支			△ 1,938	△ 1,751



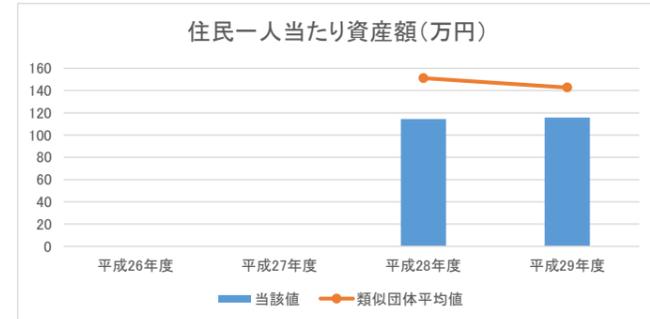
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,097百万円であったが、投資活動収支については、大野城心のふるさと館を建設したことや市庁舎防災対策整備事業において市庁舎耐震補強工事等を行ったことなどから、▲3,035百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲18百万円となっており、本年度末資金残高は753百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

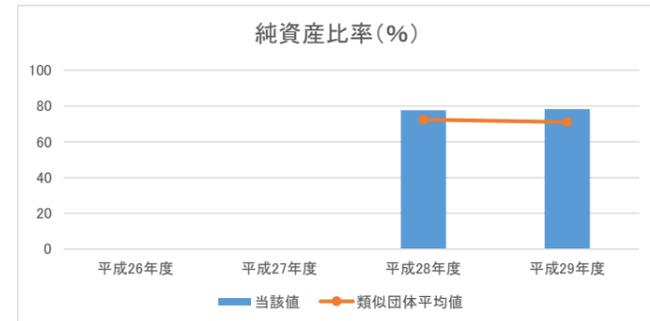
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,449,958	11,628,695
人口			100,130	100,541
当該値			114.4	115.7
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

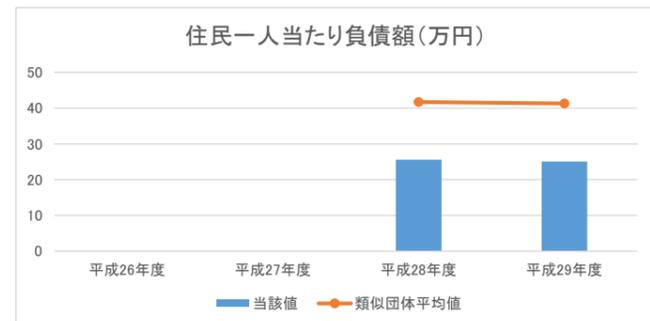
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			88,900	91,065
資産合計			114,500	116,287
当該値			77.6	78.3
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

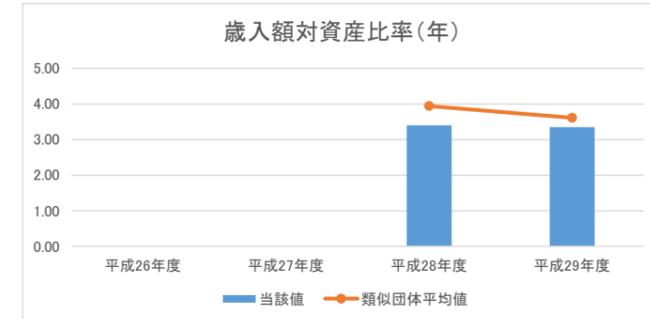
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,559,963	2,522,165
人口			100,130	100,541
当該値			25.6	25.1
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

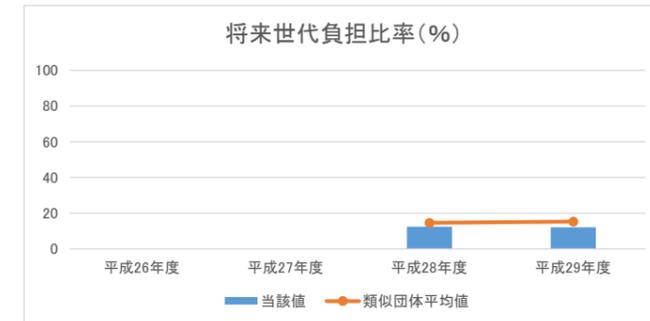
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			114,500	116,287
歳入総額			33,712	34,726
当該値			3.40	3.35
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,564	11,465
有形・無形固定資産合計			92,559	94,441
当該値			12.5	12.1
類似団体平均値			14.6	15.3

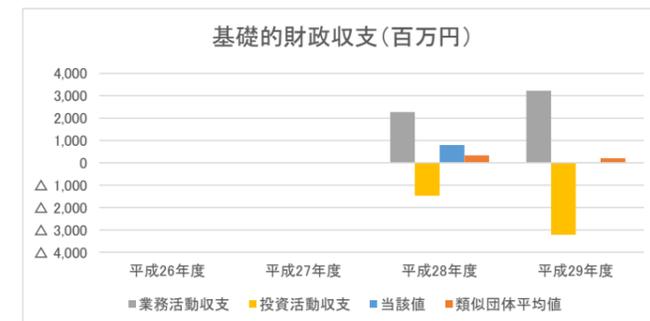
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,273	3,225
投資活動収支 ※2			△ 1,475	△ 3,223
当該値			798	2
類似団体平均値			329.6	204.9

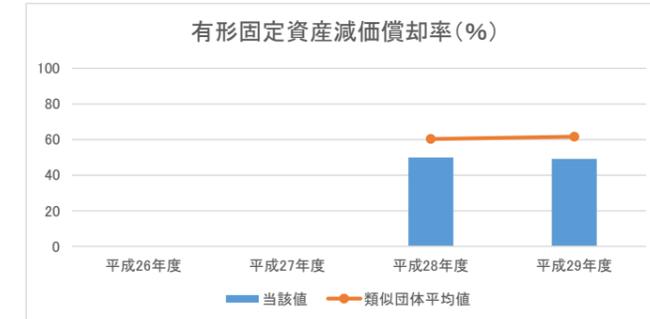
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,765	33,042
有形固定資産 ※1			63,623	67,252
当該値			49.9	49.1
類似団体平均値			60.3	61.6

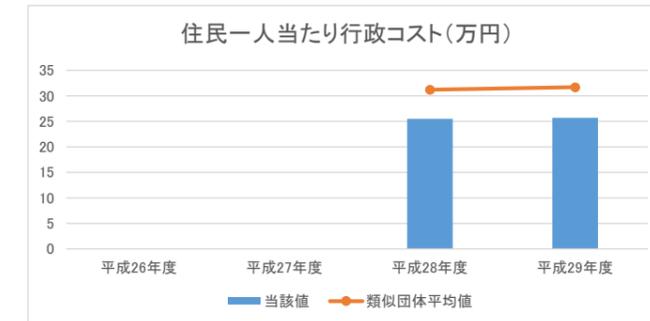
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

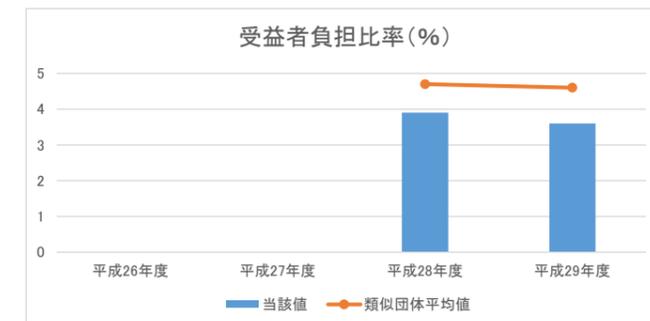
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,550,396	2,587,544
人口			100,130	100,541
当該値			25.5	25.7
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,048	970
経常費用			26,613	26,846
当該値			3.9	3.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。大野城心のふるさと館を建設したことなどから、平成28年度より1.3万円増加している。  
歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。大野城心のふるさと館を建設したことにより資産が増加したが、それに伴う国県等補助金収入や地方債発行収入があり、また近年収支等が伸びていることから、平成28年度より0.05年減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となった。公共施設等の老朽化が進んでいるものの、大野城市心のふるさと館を建設したことなどから、平成28年度より0.8ポイント減少している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、平成28年度より0.7ポイント増加している。また、公共施設の老朽化に伴う更新や将来に備え、公共施設整備基金に積立を行ったことにより資産が増加したこと、また地方債の繰上償還などを行ったことにより負債が減少したことが要因である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、平成28年度よりも0.4ポイント減少している。今後も繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。障害福祉サービス等給付費や施設型給付費などの社会保障給付が増加傾向にあることから、今後も資格審査等の適正化を図ることで上昇傾向の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、平成28年度より0.5万円の減額となっている。これは地方債償還額が発行額を上回ったことや、繰上償還を行ったことにより地方債残高が圧縮されたことが要因である。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、大野城心のふるさと館の建設や西鉄天神大牟田線連続立体交差事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とすると、5,759百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、265百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県宗像市  
 団体コード 402206

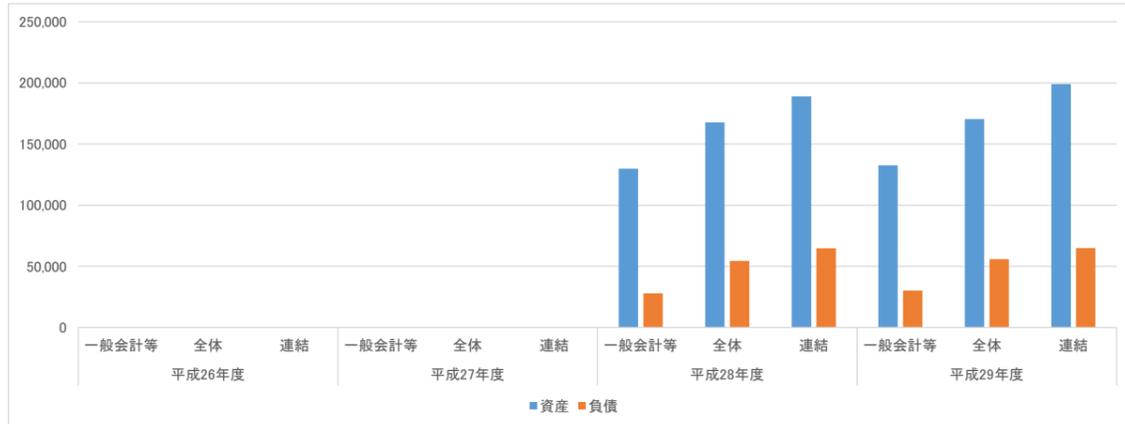
人口	97,317 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	119.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,504.571 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			129,915	132,531
	負債			27,862	30,158
全体	資産			167,676	170,385
	負債			54,441	55,901
連結	資産			188,996	198,951
	負債			64,679	64,987

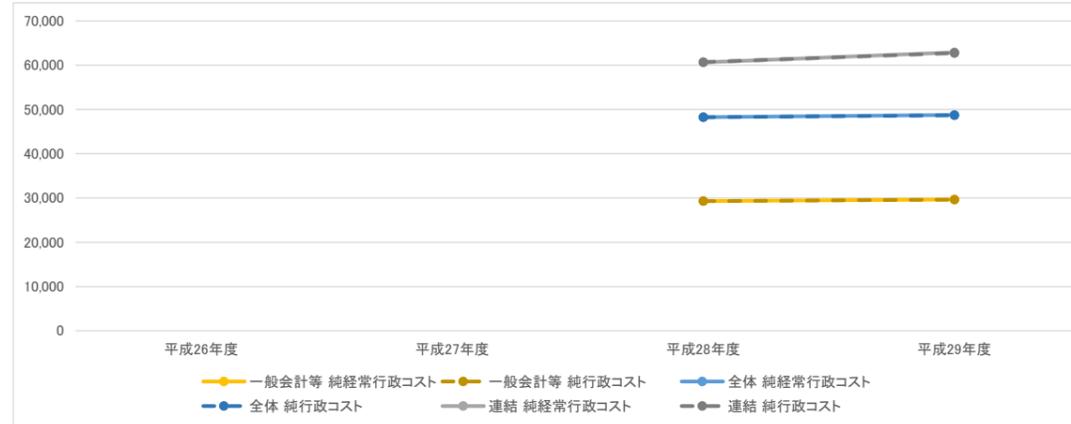


**分析:**  
 連結会計においては、資産合計が前年度末から9,955百万円増加(+5.3%)となった。金額の変動が最も大きいのが事業用資産であるが、これはH29年度より玄界環境組合が連結対象団体となったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,307	29,662
	純行政コスト			29,292	29,640
全体	純経常行政コスト			48,260	48,765
	純行政コスト			48,247	48,681
連結	純経常行政コスト			60,645	62,902
	純行政コスト			60,702	62,747

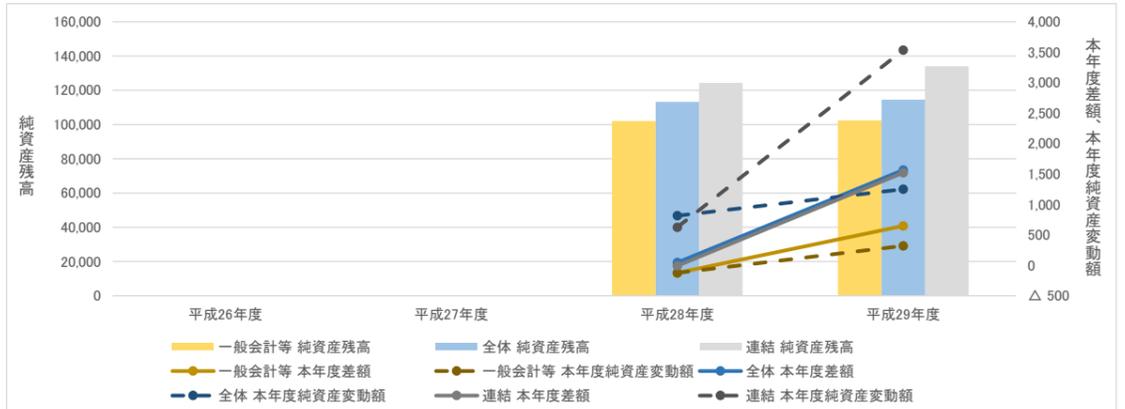


**分析:**  
 一般会計等において経常費用は概ね横ばいであるが、移転費用の伸びが顕著となっている。移転費用の半数を占める社会保障給付は今後も高齢化の進展による増加が見込まれており、事務事業の効率化などによる経常経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 124	648
	本年度純資産変動額			△ 124	320
	純資産残高			102,053	102,374
全体	本年度差額			46	1,566
	本年度純資産変動額			815	1,250
	純資産残高			113,235	114,485
連結	本年度差額			△ 7	1,522
	本年度純資産変動額			626	3,534
	純資産残高			124,317	133,964

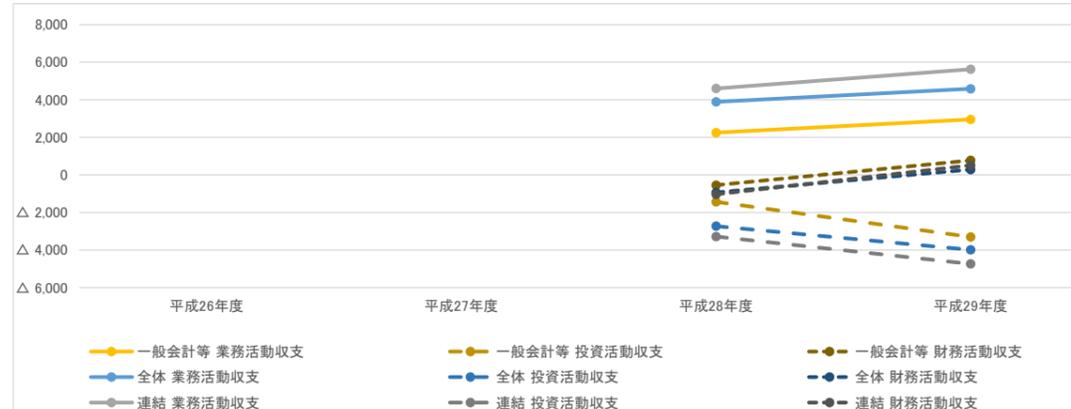


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストを財源が648百万円上回っており、本年度純資産変動額が320百万円計上され、差額が前年度末純資産残高に上積みされ本年度末純資産残高が増加となっている。本年度純資産変動額は当該年度の資産調査の結果変更が生じたものなどによる発生したものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,248	2,953
	投資活動収支			△ 1,435	△ 3,306
	財務活動収支			△ 547	771
全体	業務活動収支			3,887	4,588
	投資活動収支			△ 2,733	△ 3,992
	財務活動収支			△ 936	285
連結	業務活動収支			4,599	5,625
	投資活動収支			△ 3,285	△ 4,742
	財務活動収支			△ 1,036	508



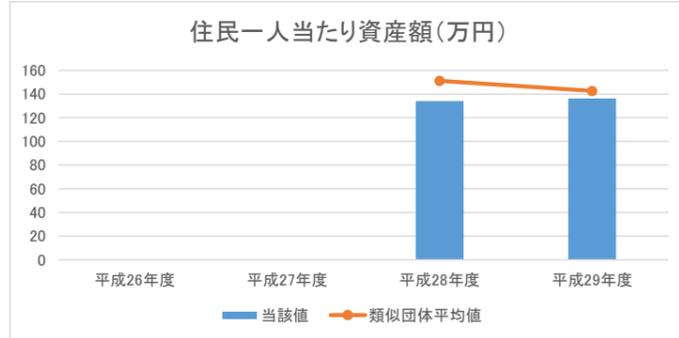
**分析:**  
 一般会計等においては業務活動収支は2,953百万円であったが、投資活動収支については観光物産館整備事業や小学校施設改修事業を行ったことから、▲3,306百万円となっている。財務活動収支においては地方債の償還額を発行額が超えたことにより、771百万円となっている。よって本年度資金収支額は418百万円となり、本年度末資金残高は増額となったもの。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

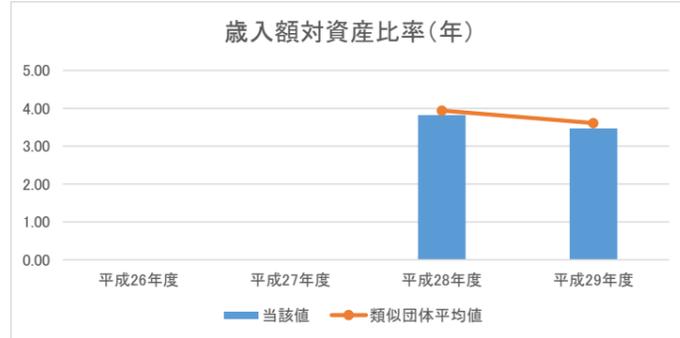
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,991,491	13,253,117
人口			96,882	97,317
当該値			134.1	136.2
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

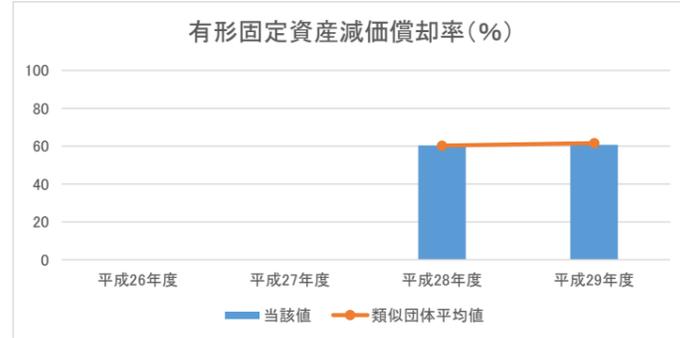
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			129,915	132,531
歳入総額			34,044	38,205
当該値			3.82	3.47
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			106,007	109,503
有形固定資産 ※1			175,584	180,452
当該値			60.4	60.7
類似団体平均値			60.3	61.6

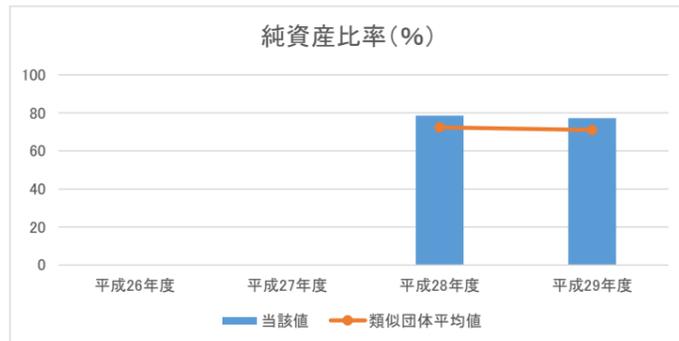
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

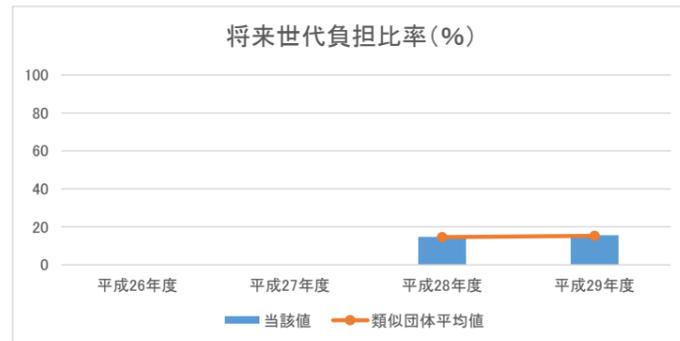
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			102,053	102,374
資産合計			129,915	132,531
当該値			78.6	77.2
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,156	16,352
有形・無形固定資産合計			102,850	104,806
当該値			14.7	15.6
類似団体平均値			14.6	15.3

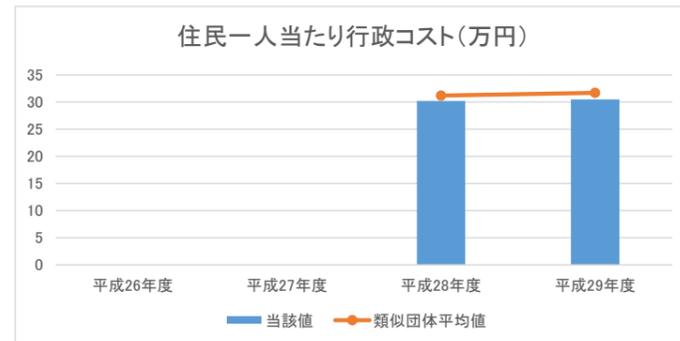
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

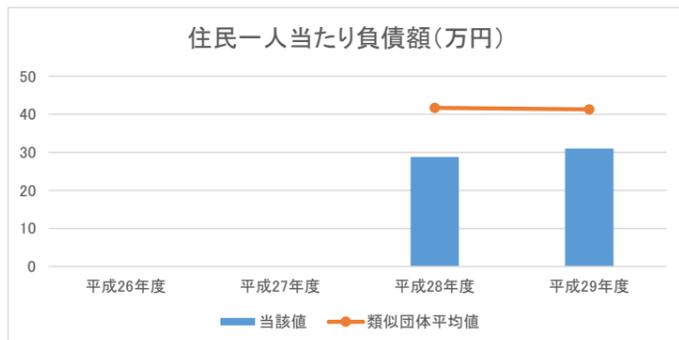
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,929,220	2,964,017
人口			96,882	97,317
当該値			30.2	30.5
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

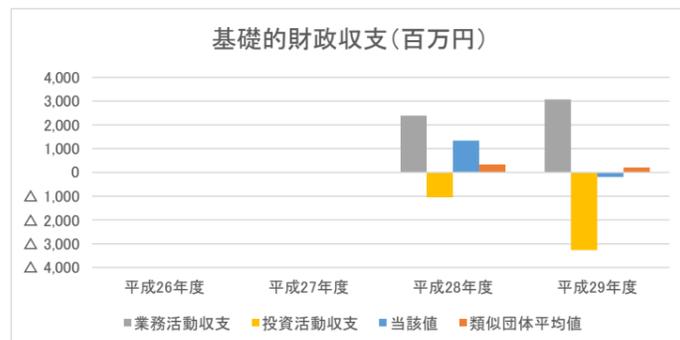
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,786,156	3,015,759
人口			96,882	97,317
当該値			28.8	31.0
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,390	3,073
投資活動収支 ※2			△ 1,048	△ 3,267
当該値			1,342	△ 194
類似団体平均値			329.6	204.9

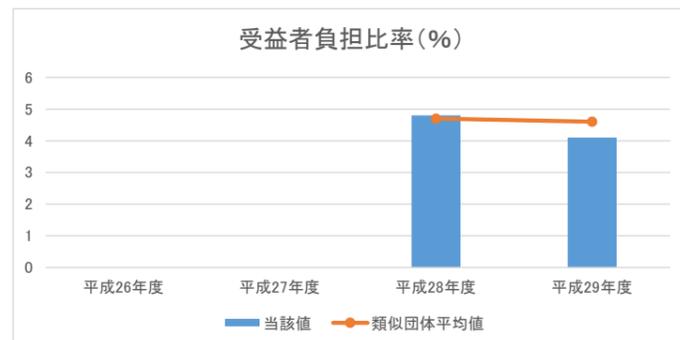
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,464	1,284
経常費用			30,771	30,946
当該値			4.8	4.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同程度で推移。本市の公共施設も今後一斉に更新時期を迎える施設が多くあり、今後は長寿命化対策に係る経費が増加していく見込である。今年度に宗像市アセットマネジメント推進計画の更新作業を行っており、今後は一層の計画的な事業実施が必要と考えられる。

2. 資産と負債の比率

H29年度は前年度繰越事業も多く大規模なハード事業が完了したことから特例地方債を除く市債残高が1,196百万円増加した。将来世代への負担を考慮した健全な財政運営を行うための指針として『宗像市財政安定化プラン』では市債残高250億円(臨時財政対策債を含む)を明記しており、今後も計画的に繰上償還を実施するなど市債残高の管理に努めるもの。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値は下回っているものの、住民1人当たり行政コスト計算書が前年度より微増となっている。今後は人件費においては計画的な人員管理及び時間外手当等の縮減による経費削減に努め、事務事業の効率化および運営方法の見直しや民活の検討を行い、物件費の縮減に努めていくもの。

4. 負債の状況

前年度より増加となったが、住民1人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。本市の健全な財政運営を行うための指針となる「宗像市財政安定化プラン」で明記している通り、今後も市債残高は250億円以下に留めることとし、将来世代への負担軽減に努めるもの。

5. 受益者負担の状況

経常費用が増加する一方、経常収益は減少となっている。受益者負担比率においても類似団体平均値を下回る形となっており、今後は施設別行政コスト計算書の活用により利用状況の把握と施設にかかる経常経費等の分析を行うことで適正な使用料の設定を検討するなど収益力の向上に図るもの。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県太宰府市

団体コード 402214

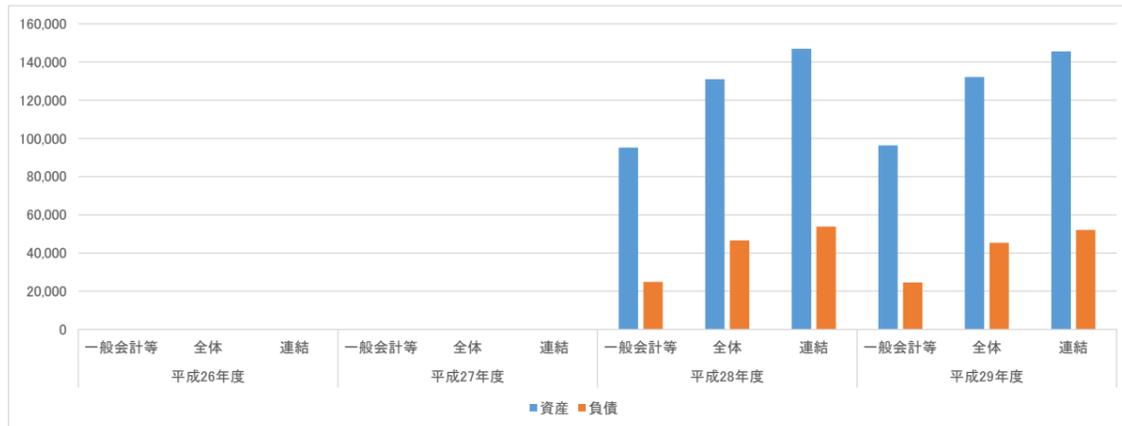
人口	71,877 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	29.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,232,910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			95,222	96,343
	負債			24,854	24,552
全体	資産			131,025	132,075
	負債			46,586	45,343
連結	資産			146,911	145,519
	負債			53,839	52,051

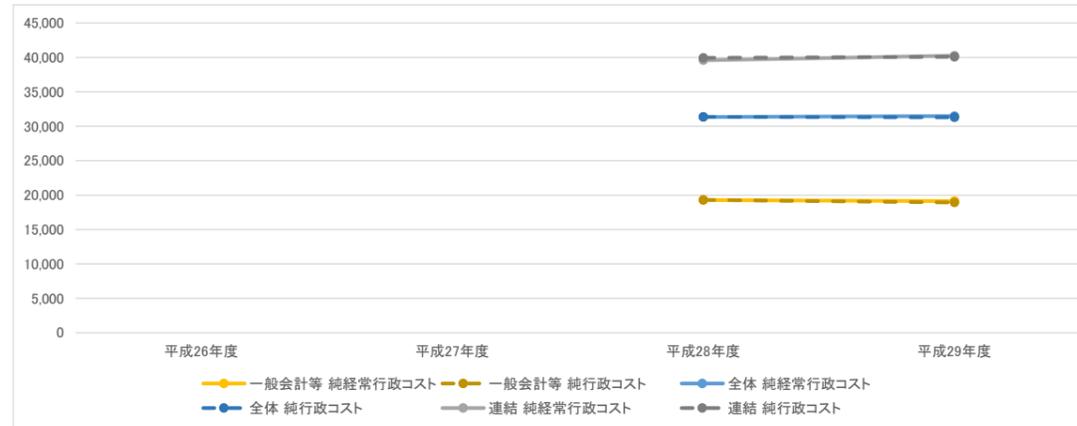


**分析:**  
 ・一般会計等については、前年度と比べ資産が1,121百万円増となったが、資産合計のうち有形固定資産の割合が約90.6%を占めており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債については、302百万円の減となったが、総合体育館整備事業の完了に伴う新規借入の減や同事業の借入に係る一部償還開始等から、地方債償還額が発行額を上回ったことによる地方債(固定負債)の金額の変動が大きい。  
 ・全体では、資産合計が前年度末から1,050百万円増加、負債合計は1,243百万円の減となった。資産合計は水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ35,732百万円多くなるが、負債合計も同様に固定負債を計上していることから、20,791百万円多くなっている。下水道事業会計において下水道管等の建設改良費に充当するための借入(180百万円)を行ったが、計画的に償還を行っており、未償還額は減少している。  
 ・連結では、資産合計が前年度から1,392百万円減少し、負債合計は1,788百万円減少した。一部事務組合等の資産および負債が含まれることから、一般会計等と比較し、資産合計は49,176百万円、負債合計は27,499百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,278	19,122
	純行政コスト			19,301	18,924
全体	純経常行政コスト			31,340	31,480
	純行政コスト			31,364	31,293
連結	純経常行政コスト			39,578	40,256
	純行政コスト			39,935	40,089

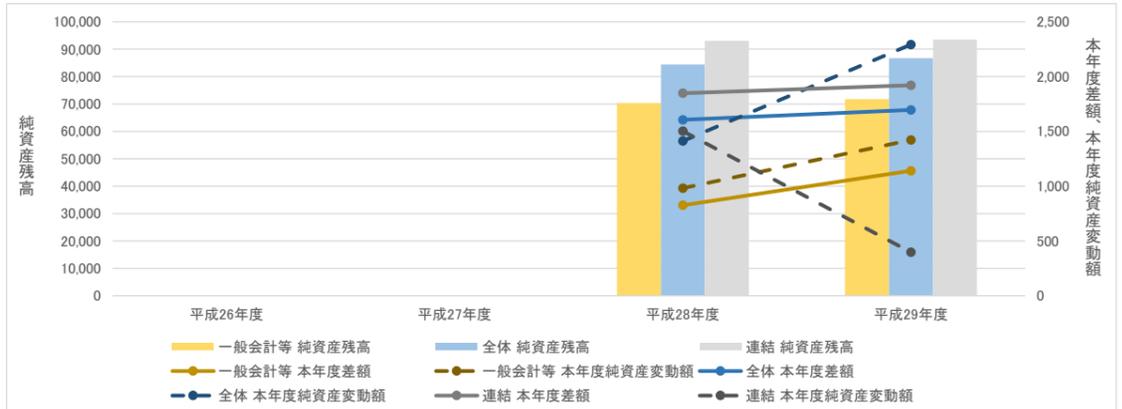


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は19,733百万円となり、その内訳は業務費用(9,737百万円)より移転費用(9,996百万円)のほうが多い。中でも最も金額が大きいのは社会保障給付(4,880百万円)であり、純行政コストの約25.8%を占めている。扶助費の伸びから今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを検討するなど、可能な経費の抑制を図る必要がある。  
 ・全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて計上収益が2,279百万円多くなっている。経常費用では国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べ移転費用が11,684百万円多くなり、純行政コストは12,369百万円多くなっている。  
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益と費用を計上していることから、一般会計と比較して経常収益が3,376百万円、経常費用が24,510百万円それぞれ多くなり、純行政コストは21,165百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			826	1,141
	本年度純資産変動額			982	1,422
	純資産残高			70,368	71,790
全体	本年度差額			1,606	1,696
	本年度純資産変動額			1,412	2,293
	純資産残高			84,438	86,732
連結	本年度差額			1,848	1,921
	本年度純資産変動額			1,502	397
	純資産残高			93,071	93,468



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(20,065百万円)が純行政コスト(18,924百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,141百万円となり、純資産残高は1,422百万円増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、交付金が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,925百万円多くなり、本年度差額は1,696百万円となり、純資産残高は2,293百万円の増加となった。  
 ・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の税金等や国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,944百万円多くなり、本年度差額は1,921百万円となり、純資産残高は397百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,637	2,149
	投資活動収支			△ 2,860	△ 2,157
	財務活動収支			635	△ 298
全体	業務活動収支			3,155	3,404
	投資活動収支			△ 3,656	△ 2,865
	財務活動収支			△ 169	△ 747
連結	業務活動収支			3,746	3,604
	投資活動収支			△ 4,041	△ 2,918
	財務活動収支			△ 316	△ 974



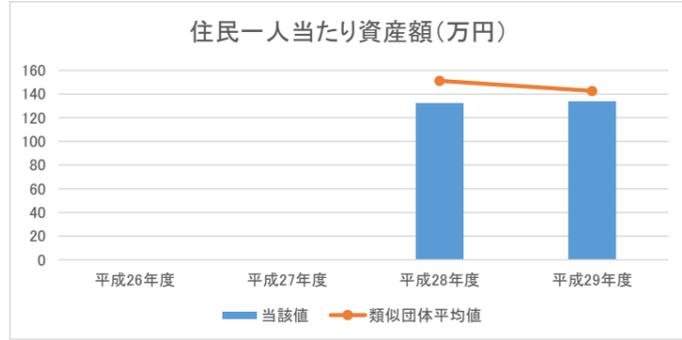
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,149百万円であったが、投資活動収支については、中央公民館改修事業の実施などにより△2,157百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が新規発行収入を上回ったことから△298百万円となり、本年度末資金残高は621百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,255百万円多い3,404百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計、下水道事業会計において排水管や管渠の建設工事を実施したことから、△2,865百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△747百万円となり、本年度末資金残高は3,679百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の活動収支が計上されることから、業務活動収支は一般会計より1,455百万円多い3,604百万円となった。投資活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△974百万円となり、本年度末資金残高は4,983百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

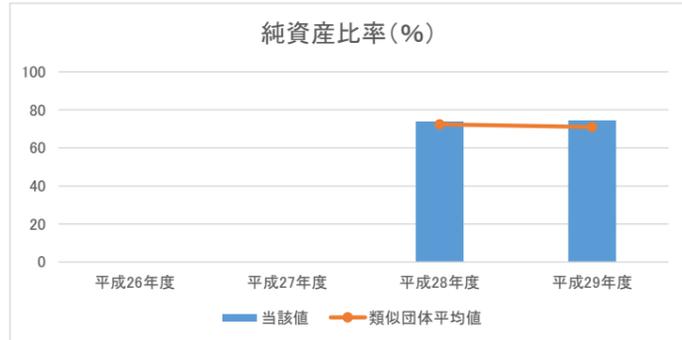
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,522,184	9,634,259
人口			71,915	71,877
当該値			132.4	134.0
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

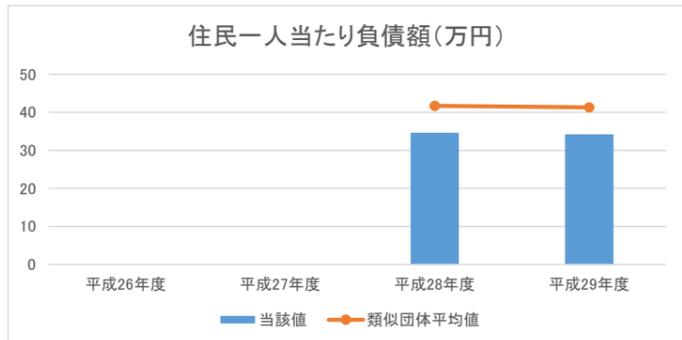
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			70,368	71,790
資産合計			95,222	96,343
当該値			73.9	74.5
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

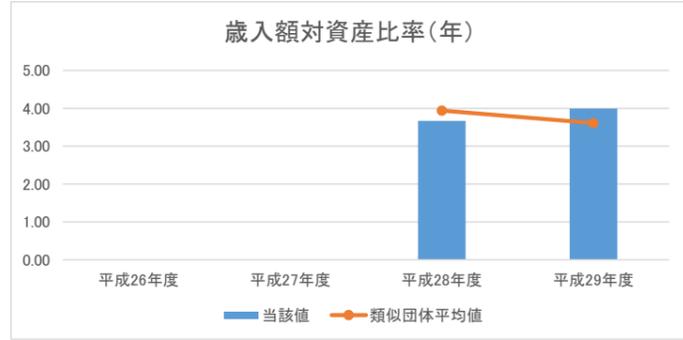
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,485,381	2,455,239
人口			71,915	71,877
当該値			34.6	34.2
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

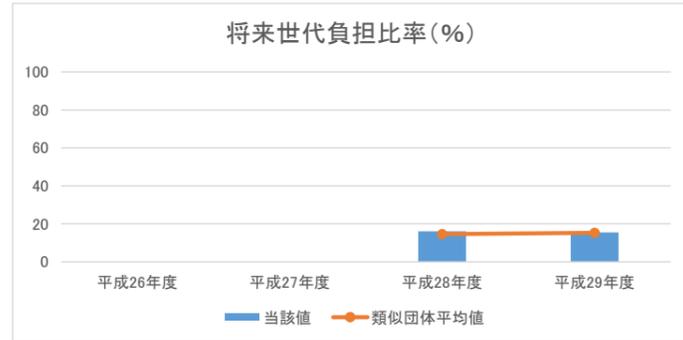
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			95,222	96,343
歳入総額			25,923	24,134
当該値			3.67	3.99
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,968	13,515
有形・無形固定資産合計			86,593	87,263
当該値			16.1	15.5
類似団体平均値			14.6	15.3

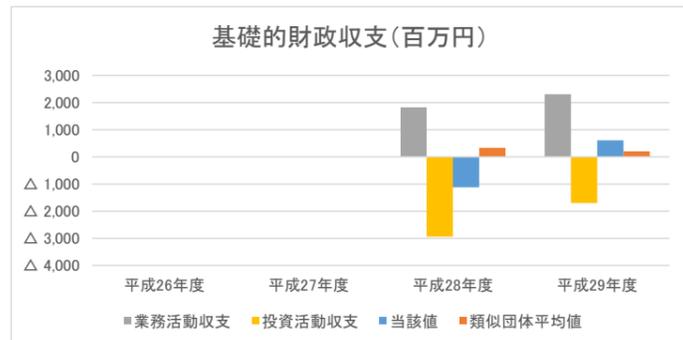
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,824	2,309
投資活動収支 ※2			△ 2,942	△ 1,701
当該値			△ 1,118	608
類似団体平均値			329.6	204.9

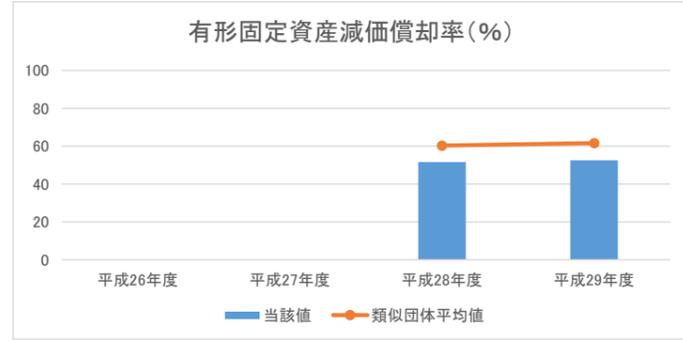
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			36,051	37,778
有形固定資産 ※1			69,895	72,001
当該値			51.6	52.5
類似団体平均値			60.3	61.6

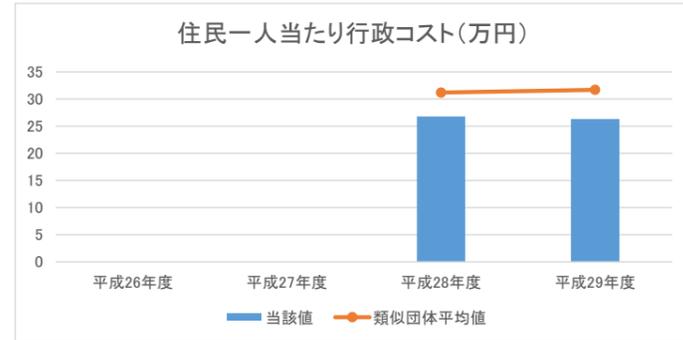
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

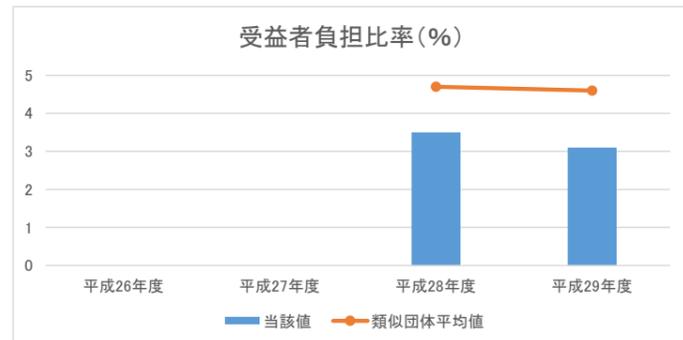
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,930,130	1,892,434
人口			71,915	71,877
当該値			26.8	26.3
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			708	611
経常費用			19,986	19,733
当該値			3.5	3.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は134.0万円と、類似団体平均を下回っているが、理由として道路や河川敷地等の取得価格が不明なものについては備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。なお、史跡地公有化事業による史跡地の取得などの固定資産の増加もあり、前年と比較して1.6万円の増となっている。  
 ・歳入額対資産比率は3.99年と、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、総合体育館整備事業の完了による地方債発行額の減少などにより0.32%増加している。  
 ・有形固定資産減価償却率は52.5%と類似団体平均を下回っているが、公共施設は老朽化に伴い更新時期を迎えていることから、今後上昇が見込まれる。公共施設等管理計画に基づき、計画的な予防保全や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は74.5%と類似団体を少し上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が1,422百万円増加しており、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したと捉えることができる。  
 ・将来世代負担比率は15.5%と類似団体とほぼ同程度であるが、前年度と比較すると0.6ポイント減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは26.3万円と、類似団体平均を下回っている。行政コストにおいては、移転費用が約52.8%を占めており、中でも社会保障給付の占める割合が25.8%と大きくなっている。特に障がい児通所支援給付費などの扶助費の伸びが見られ、この傾向は今後も続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は34.2万円と、類似団体平均を下回っている。また、負債合計額が前年度と比較し302百万円減少しているが、これは総合体育館整備事業の完了に伴う新規借入の減などにより地方債償還額が発行額を上回ったことが大きい。今後も計画的に繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、608百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して中央公民館改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は3.1%と、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、経常費用の削減とあわせて、使用料等の経常収益を増加させることが必要である。公共施設等の利用回数を上げ、収益につなげるなどの取り組みが必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県古賀市  
 団体コード 402231

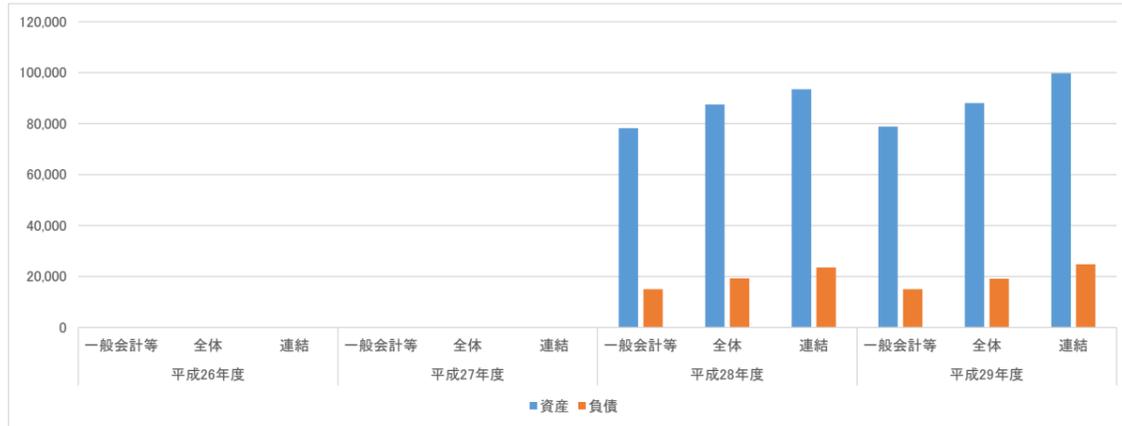
人口	58,721 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	304 人
面積	42.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,543.651 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			78,204	78,836
	負債			15,000	15,061
全体	資産			87,510	88,038
	負債			19,266	19,163
連結	資産			93,521	99,773
	負債			23,573	24,807

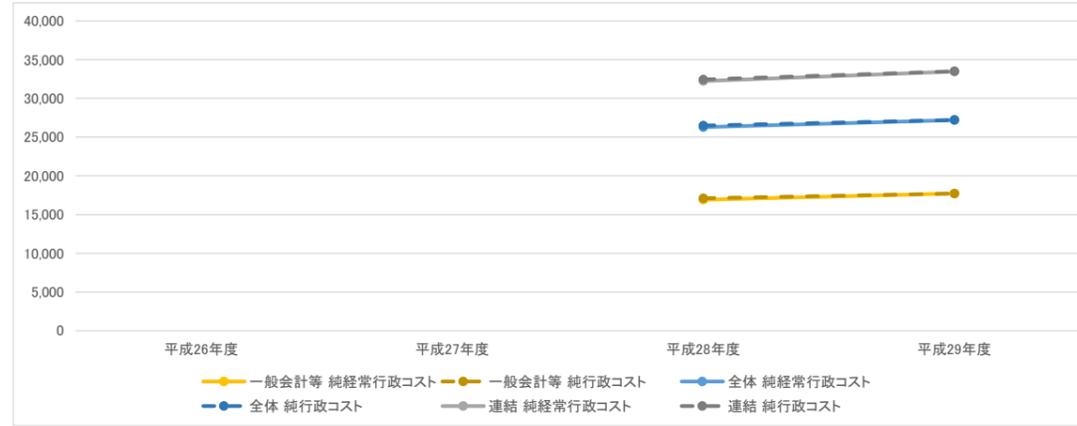


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が632百万円の増(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、ふるさと応援寄附金の急増により、ふるさと応援寄附基金積立金が大幅に増加したことに伴い、基金(固定資産)が892百万円増加した一方、ふるさと応援寄附の返礼品等の経費の増加について、財政調整基金を大幅に取り崩すことで対応したため、基金(流動資産)が609百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,922	17,727
	純行政コスト			17,112	17,717
全体	純経常行政コスト			26,290	27,203
	純行政コスト			26,492	27,218
連結	純経常行政コスト			32,243	33,473
	純行政コスト			32,446	33,505

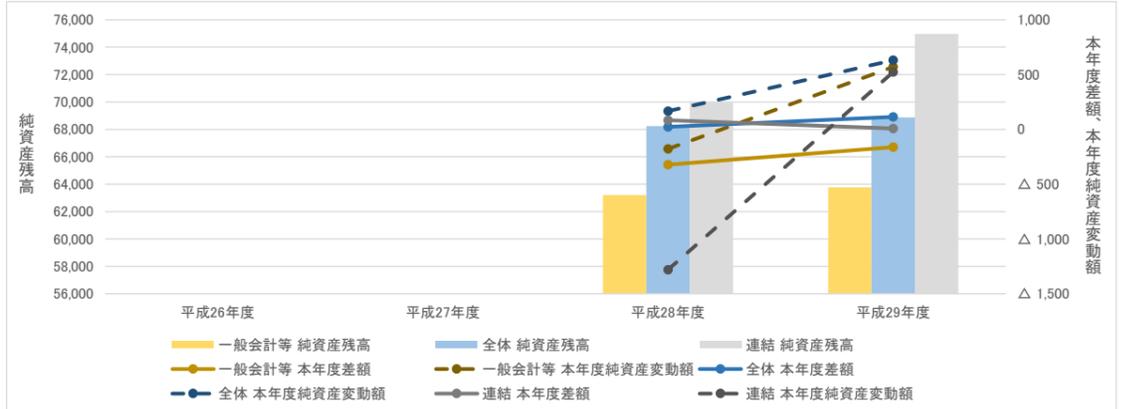


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は18,328百万円となり、前年度比790百万円の増加(+4.5%)となった。これは、ふるさと応援寄附金に係る返礼品等の経費の増加に伴い、物件費等が621百万円増加し、障害者サービス給付事業や私立保育園運営補助事業費の増加に伴い、社会保障給付が166百万円増加したためである。ふるさと応援寄附に係る経費は若干の減が見込まれるものの、社会保障給付は今後も増加が見込まれ、純行政コストは増加する傾向にあるが、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 322	△ 162
	本年度純資産変動額			△ 178	570
	純資産残高			63,205	63,775
全体	本年度差額			23	114
	本年度純資産変動額			167	631
	純資産残高			68,244	68,875
連結	本年度差額			84	8
	本年度純資産変動額			△ 1,280	523
	純資産残高			69,949	74,966



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(17,555百万円)が純行政コスト(17,717百万円)を下回っており、本年度差額は▲162百万円となったものの、前年度比+160百万円となったことのほか、無償所管替等が増加したことにより、純資産残高は570百万円増加した。また、連結の平成28年度純資産残高は69,949百万円となっているが、平成29年度の財務4表を作成するにあたり前年度分も整理しなおした結果、74,443百万円であることが分かったため、上表及びグラフの数値は初回報告の数値となっている。したがって、平成28年度純資産残高74,443百万円から平成29年度純資産変動額523百万円が加わった額が平成29年度純資産残高74,966百万円と一致する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			913	1,235
	投資活動収支			△ 1,451	△ 1,102
	財務活動収支			317	60
全体	業務活動収支			1,522	1,961
	投資活動収支			△ 1,626	△ 1,377
	財務活動収支			55	△ 167
連結	業務活動収支			1,725	2,276
	投資活動収支			△ 1,719	△ 1,553
	財務活動収支			△ 15	△ 323



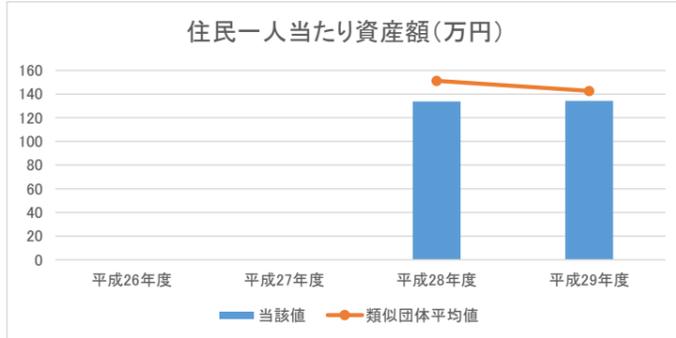
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,235百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出を抑制したことにより国県等補助金収入も減少したことや、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等により、▲1,102百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、60百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から193百万円増加し、962百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

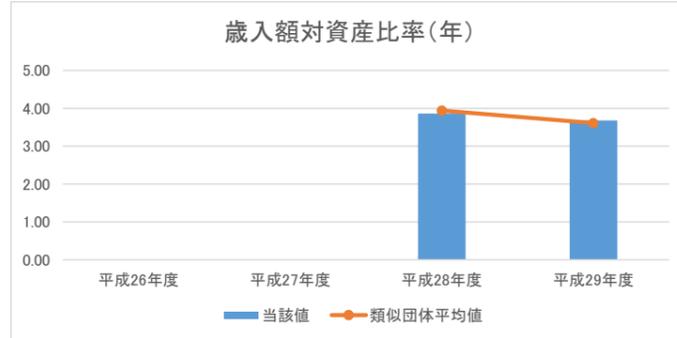
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,820,416	7,883,575
人口			58,499	58,721
当該値			133.7	134.3
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

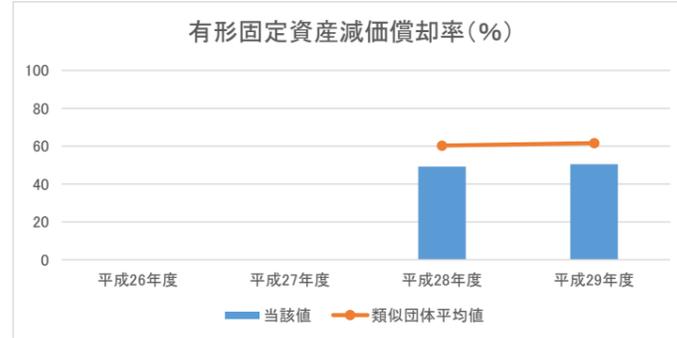
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			78,204	78,836
歳入総額			20,263	21,430
当該値			3.86	3.68
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,390	42,018
有形固定資産 ※1			82,021	83,222
当該値			49.2	50.5
類似団体平均値			60.3	61.6

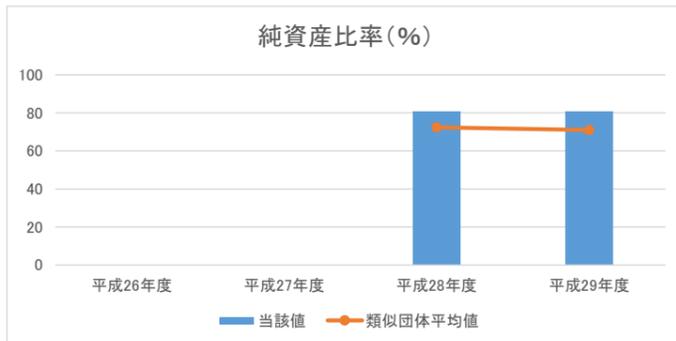
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

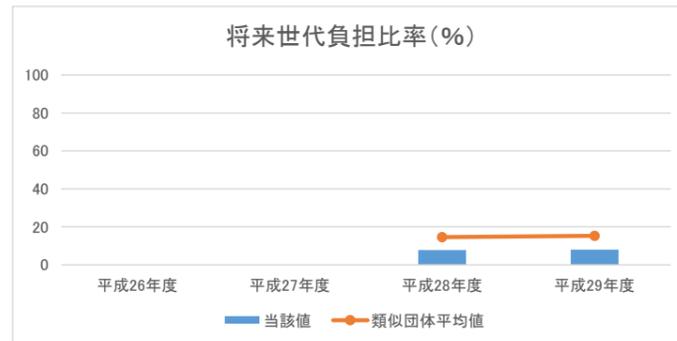
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			63,205	63,775
資産合計			78,204	78,836
当該値			80.8	80.9
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,436	5,523
有形・無形固定資産合計			69,531	69,416
当該値			7.8	8.0
類似団体平均値			14.6	15.3

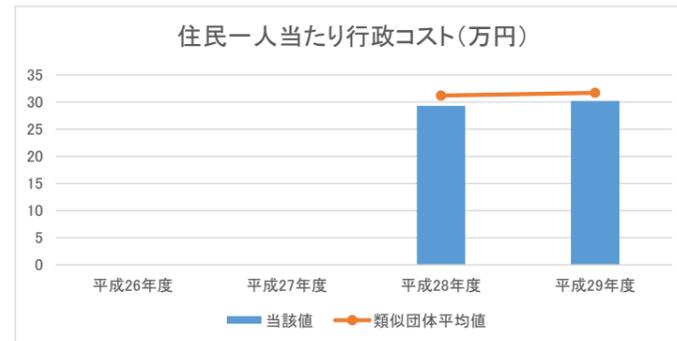
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

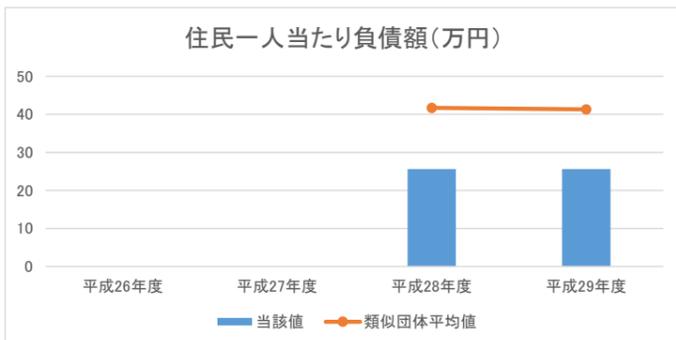
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,711,244	1,771,704
人口			58,499	58,721
当該値			29.3	30.2
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

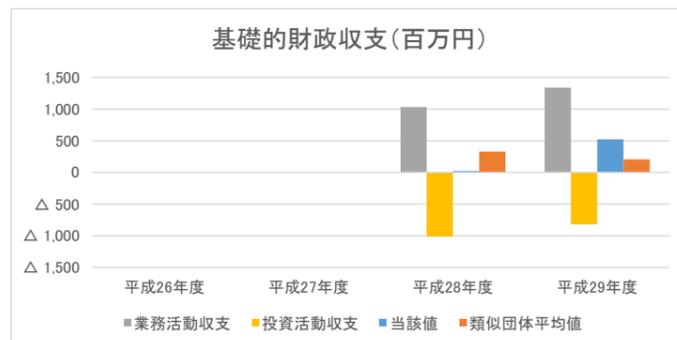
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,499,960	1,506,082
人口			58,499	58,721
当該値			25.6	25.6
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,033	1,340
投資活動収支 ※2			△1,010	△819
当該値			23	521
類似団体平均値			329.6	204.9

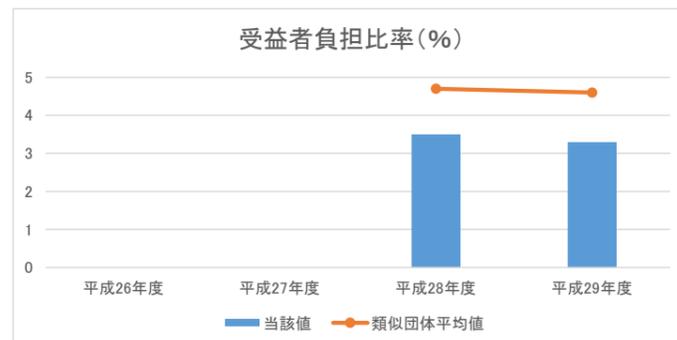
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			616	602
経常費用			17,539	18,328
当該値			3.5	3.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因の一つであると思われる。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも低い水準にあるが、庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が見込まれているため、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な長寿命化工事、施設の統廃合も含め、検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を大幅に下回っており、引き続き行政コストを削減するなどして、将来世代への負担が大きくなるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+0.9万円)している。特に、障害者サービス給付や私立保育園運営補助などが増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、社会保障給付のうち市独自加算等をしている扶助費の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より大幅に下回っているが、平成28年度に供用開始した生涯学習センターの償還が開始されるため、今後増加傾向に転じる見込である。今後も地方債の発行については慎重に判断しながら、繰上償還を行うなど地方債残高の減少に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、521百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から14百万円減少している一方で、経常費用は789百万円増加しており、今後も施設の老朽化などによる維持補修費の増加が見込まれ、施設の統廃合を行い、経常費用の抑制に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県福津市

団体コード 402249

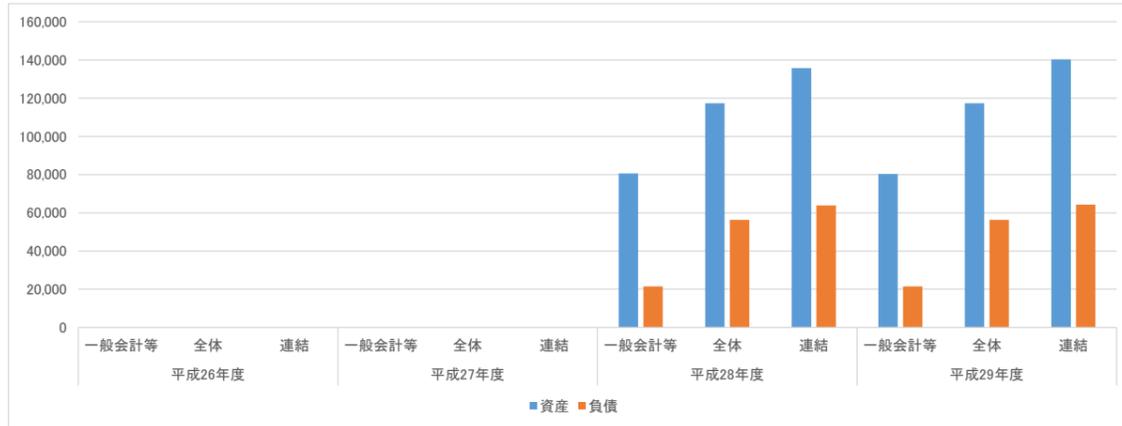
人口	63,079 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	52.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,970.894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	2.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			80,586	80,357
	負債			21,505	21,509
全体	資産			117,302	117,310
	負債			56,361	56,339
連結	資産			135,724	140,267
	負債			63,897	64,332

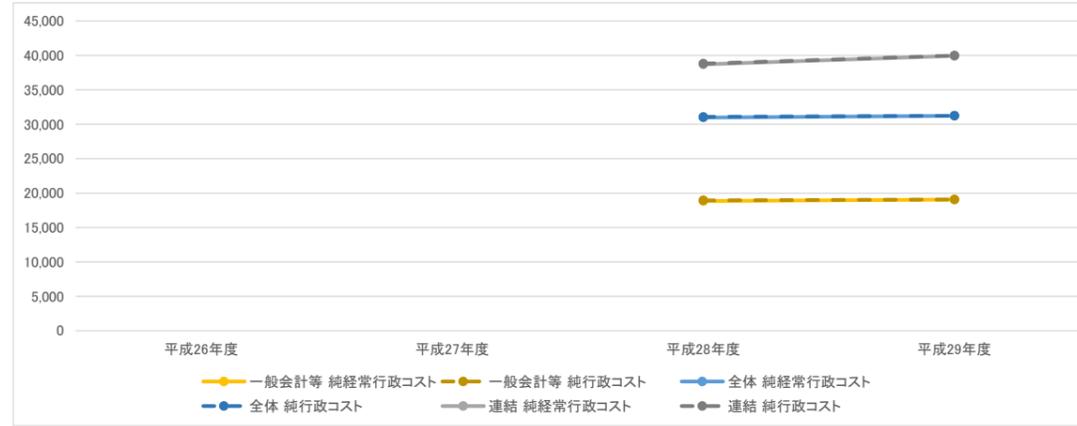


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から229百万円の減少(-0.3%)となった。資産の減少額のうち、最も金額が大きいものはインフラ資産であり、減価償却額が資産の取得額を上回ったことにより、792百万円の減少(-2.1%)となった。  
 資産総額のうち有形固定資産の割合が81.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
 一般会計等においては、負債総額は前年度から4百万円増加(+0.0%)と、ほぼ変わらなかった。  
 下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から8百万円増加(+0.0%)、負債総額は前年度から22百万円減少(-0.0%)とほぼ変わらなかった。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて36,953百万円多くなるが、負債総額も、下水道管渠整備などに地方債を充当していること等から34,830百万円多くなっている。  
 連結では、前年度から資産総額が4,543百万円増加(+3.3%)、負債総額が435百万円増加(+0.7%)しているが、これは29年度より、新たに3つの一部事務組合(古賀高等学校組合、北筑昇華苑組合、玄界環境組合)を連結したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,846	19,060
	純行政コスト			18,943	19,066
全体	純経常行政コスト			30,971	31,223
	純行政コスト			31,076	31,227
連結	純経常行政コスト			38,693	39,941
	純行政コスト			38,799	39,975

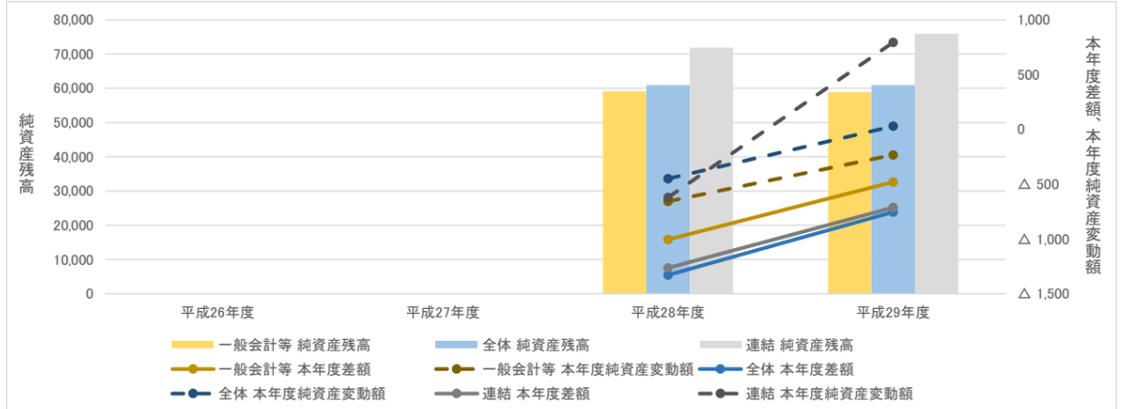


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は19,646百万円となり、前年度比208百万円(1.1%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,090百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,556百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(4,590百万円、前年度比+398百万円)、次いで社会保障給付(4,142百万円、前年度比+142百万円)であり、純行政コストの45.8%を占めている。今後も事業の見直し等により、経費の縮減に努める。  
 全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が852百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,694百万円多くなり、純行政コストは12,161百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,005	△ 480
	本年度純資産変動額			△ 657	△ 233
	純資産残高			59,080	58,848
全体	本年度差額			△ 1,329	△ 754
	本年度純資産変動額			△ 450	29
	純資産残高			60,942	60,971
連結	本年度差額			△ 1,264	△ 713
	本年度純資産変動額			△ 621	794
	純資産残高			71,828	75,935



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(18,586百万円)が純行政コスト(19,066百万円)を下回っている。本年度差額は▲480百万円となり、純資産残高は233百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,361百万円多くなっている。本年度差額は▲754百万円となり、純資産残高は29百万円の増加となった。  
 連結では、前年度から純資産残高が4,107百万円増加(+5.7%)しているが、これは29年度より、新たに3つの一部事務組合(古賀高等学校組合、北筑昇華苑組合、玄界環境組合)を連結したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			858	651
	投資活動収支			△ 443	△ 680
	財務活動収支			△ 94	△ 202
全体	業務活動収支			1,582	1,449
	投資活動収支			△ 935	△ 1,019
	財務活動収支			△ 123	△ 459
連結	業務活動収支			2,146	2,214
	投資活動収支			△ 1,451	△ 1,646
	財務活動収支			△ 116	△ 262



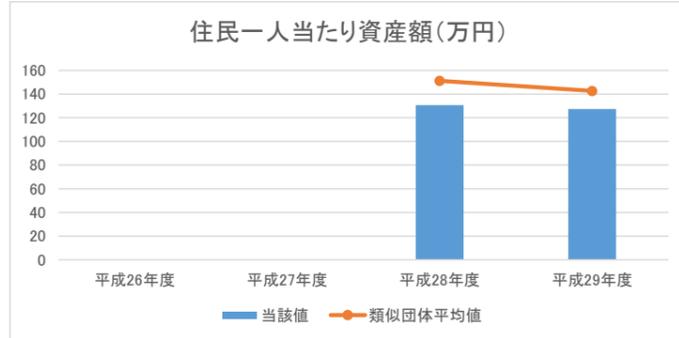
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は651百万円であったが、投資活動収支については、津屋崎庁舎の再生整備事業や福岡小学校の大規模改造事業等を行ったことから、▲680百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲202百万円となった。本年度末資金残高は前年度から230百万円減少し、661百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

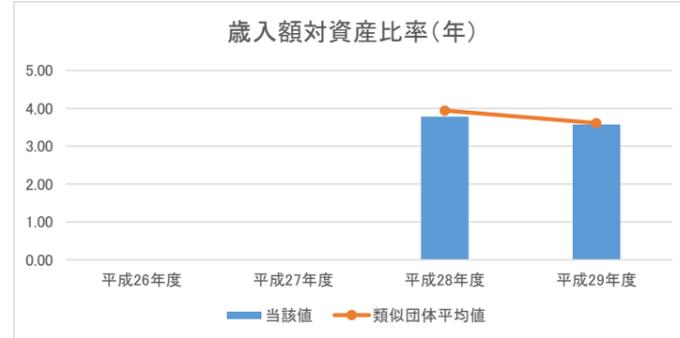
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,058,560	8,035,653
人口			61,698	63,079
当該値			130.6	127.4
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

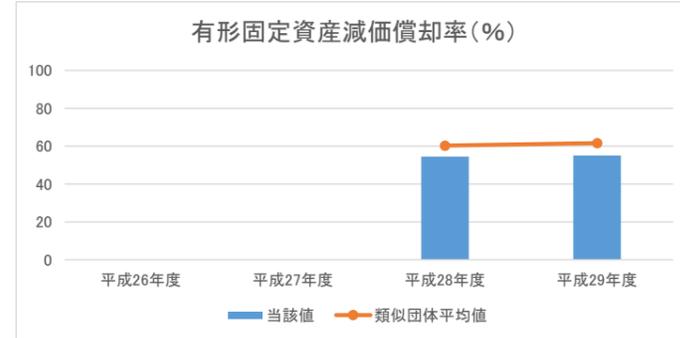
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			80,586	80,357
歳入総額			21,343	22,478
当該値			3.78	3.57
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			48,687	50,237
有形固定資産 ※1			89,420	91,378
当該値			54.4	55.0
類似団体平均値			60.3	61.6

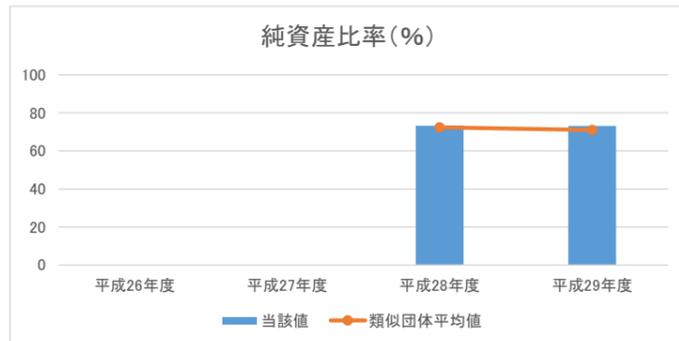
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

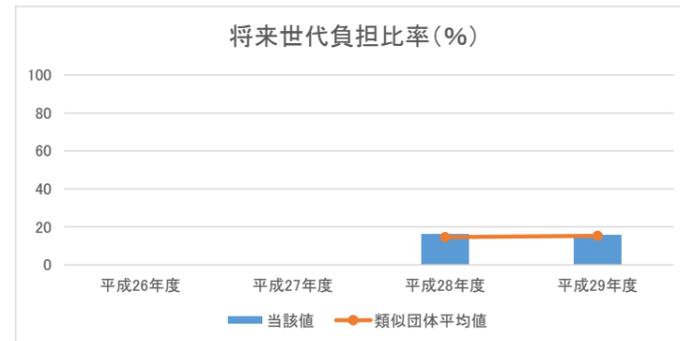
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			59,080	58,848
資産合計			80,586	80,357
当該値			73.3	73.2
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,603	10,377
有形・無形固定資産合計			65,219	65,198
当該値			16.3	15.9
類似団体平均値			14.6	15.3

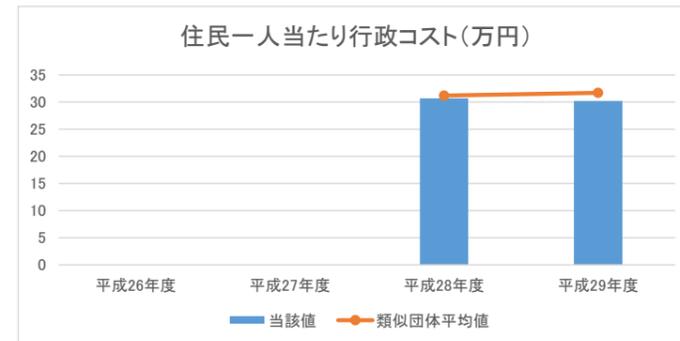
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

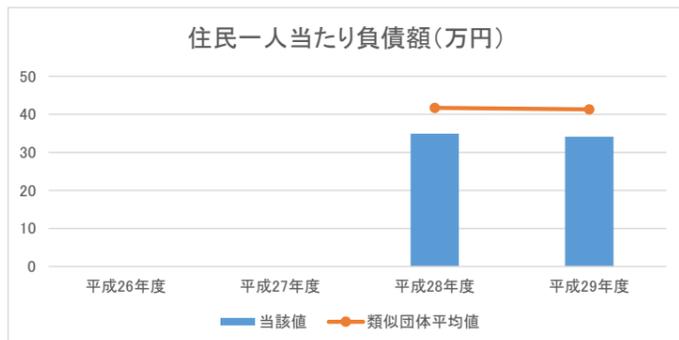
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,894,337	1,906,573
人口			61,698	63,079
当該値			30.7	30.2
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

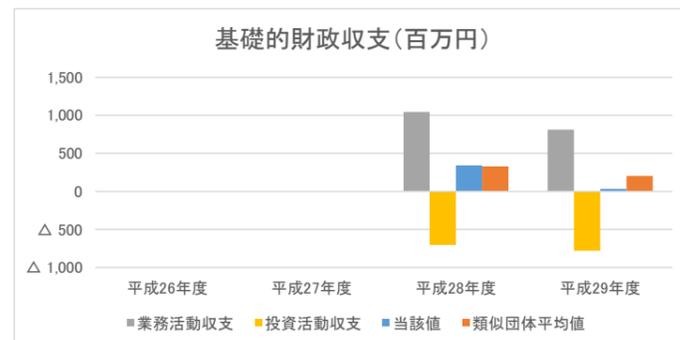
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,150,533	2,150,896
人口			61,698	63,079
当該値			34.9	34.1
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,046	813
投資活動収支 ※2			△ 702	△ 779
当該値			344	34
類似団体平均値			329.6	204.9

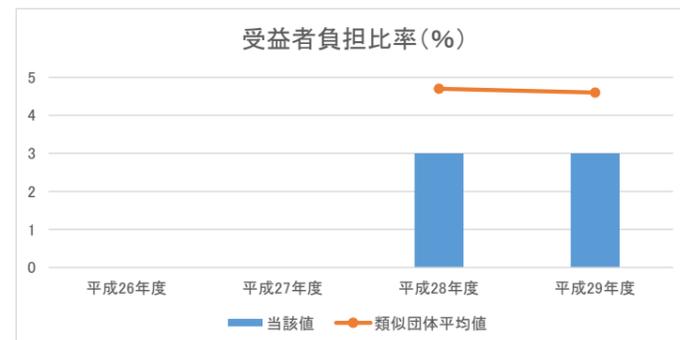
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			591	586
経常費用			19,438	19,646
当該値			3.0	3.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためと考えられる。また、近年の急激な人口増加も一因であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同水準である。当市では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等にかかる更新、改修などにかかる費用を20%圧縮することを目標としている。今後は個別施設計画の策定を進め、計画に基づいた施設の維持管理を適切に行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したが資産総額も減少し、前年度から0.1ポイント減少した。今後も事業の見直し等により、行政コストの縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後も事業の見直し、施設の集約化・複合化等により行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。前年度より0.8万円減少した。前年度よりその他の固定負債が増加(+256百万円)したことなどにより、負債総額が363百万円増加したが、人口が増加したことにより減少したものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、34百万円となっている。業務活動収支が黒字となっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えているということであり、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、津屋崎庁舎再生整備事業や福間小学校大規模改造事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っている状況にある。施設の集約化・複合化による経常費用の削減とともに、使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県うきは市  
 団体コード 402257

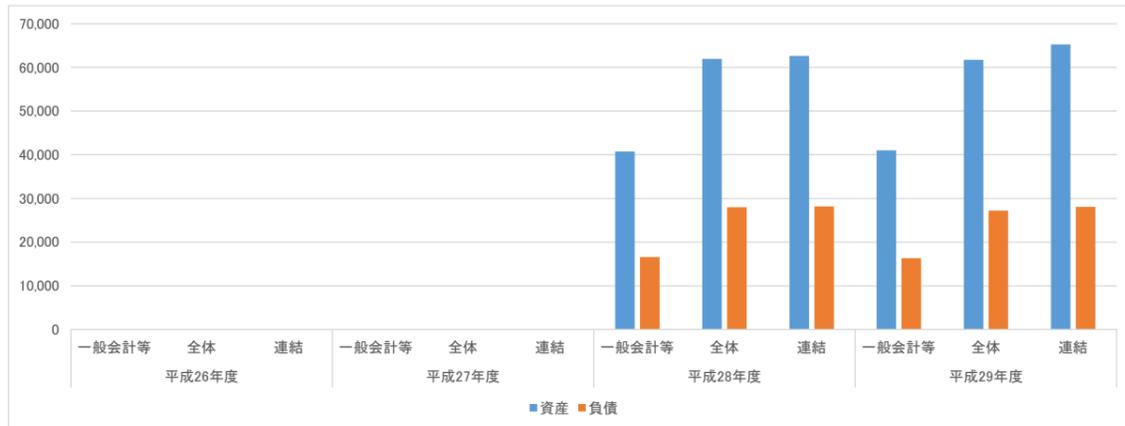
人口	30,293 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	117.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,944.306 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			40,735	41,020
	負債			16,601	16,320
全体	資産			61,951	61,712
	負債			27,973	27,222
連結	資産			62,633	65,272
	負債			28,152	28,074

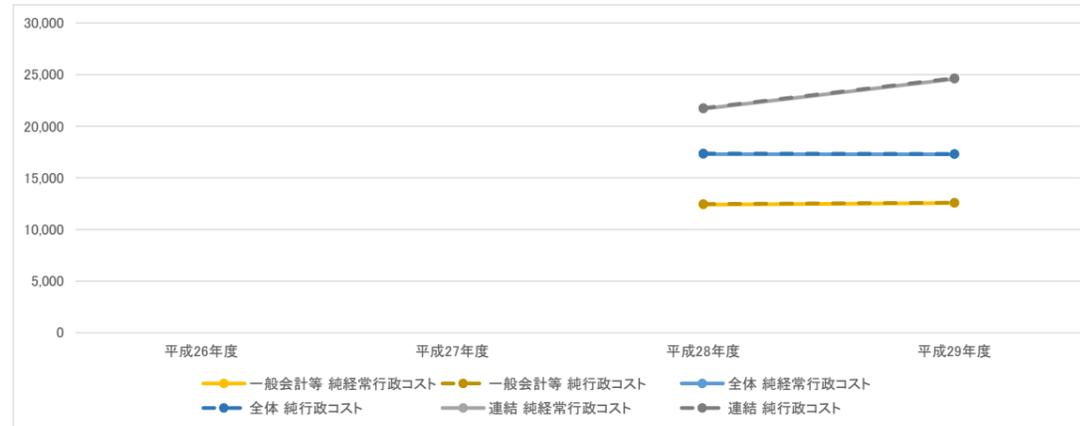


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から285百万円の増加となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、うきは地域総合商社施設整備等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから増加し、基金は、施設の老朽化に備えるため公共施設等整備基金に積み立てたこと等により、基金(流動)が111百万円増加した。負債においては、負債総額が前年度末から281百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債と退職手当引当金である。地方債は前年度と比較して110百万円、退職手当引当金は183百万円の減少となった。  
 ・簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から238百万円減少し、負債総額は前年度末から752百万円減少した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて20,692百万円多くなるが、負債総額も10,902百万円多くなっている。  
 ・うきは市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,639百万円増加し、負債総額は前年度末から78百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて24,252百万円多くなるが、負債総額もうきは久留米環境施設組合、久留米市町村圏事務組合等の借入金等があることから、11,754百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,404	12,559
	純行政コスト			12,466	12,596
全体	純経常行政コスト			17,297	17,282
	純行政コスト			17,357	17,319
連結	純経常行政コスト			21,686	24,575
	純行政コスト			21,754	24,655

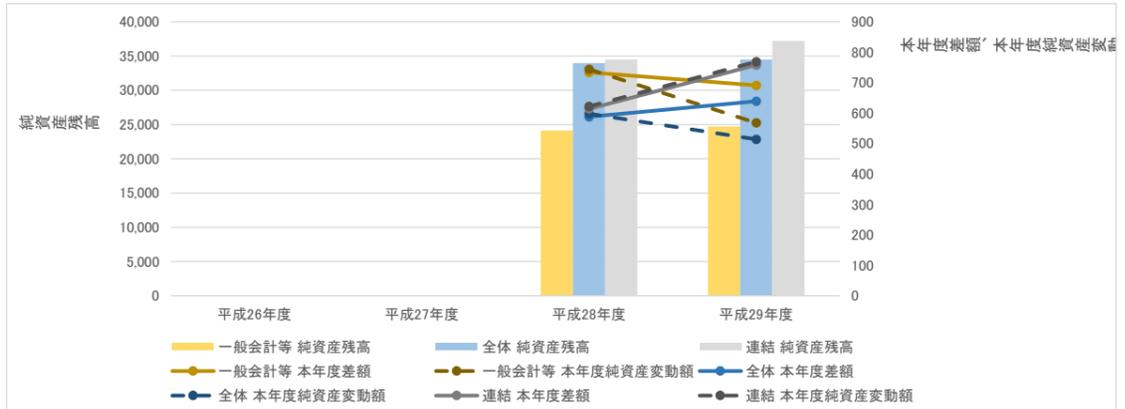


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は13,427百万円となり、前年度比154百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,138百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,289百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,754百万円、前年度比+337百万円)、次いで社会保障給付(2,323百万円、前年度比-84百万円)であり、移転費用は純行政コストの54.3%を占めている。今後は高齢化の進展等より社会保障給付は増加傾向となり、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費削減対策に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、施設使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が437百万円多くなっている一方、保険給付費や共同事業拠出金等を補助金等に計上しているため、移転費用が3,789百万円多くなり、純行政コストは4,723百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,597百万円多くなっている一方、人件費が473百万円多くなっているなど、経常費用が13,614百万円多くなり、純行政コストは12,059百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			734	691
	本年度純資産変動額			744	568
	純資産残高			24,135	24,701
全体	本年度差額			588	639
	本年度純資産変動額			598	514
	純資産残高			33,977	34,491
連結	本年度差額			614	758
	本年度純資産変動額			622	769
	純資産残高			34,481	37,198

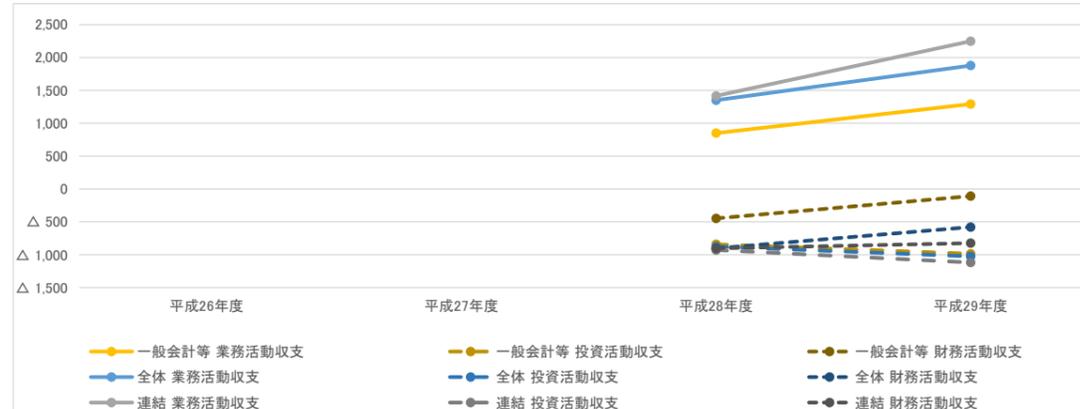


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(13,287百万円)が純行政コスト(12,596百万円)を上回っており、本年度差額は691百万円となり、純資産残高は568百万円の増加となった。今後とも地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,331百万円多くなり、本年度差額は639百万円となり、純資産残高は514百万円の増加となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べて税金等が7,530百万円多くなり、本年度差額は758百万円となり、純資産残高は769百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			849	1,292
	投資活動収支			△ 843	△ 986
	財務活動収支			△ 448	△ 109
全体	業務活動収支			1,350	1,877
	投資活動収支			△ 877	△ 1,026
	財務活動収支			△ 904	△ 580
連結	業務活動収支			1,416	2,248
	投資活動収支			△ 929	△ 1,119
	財務活動収支			△ 904	△ 825

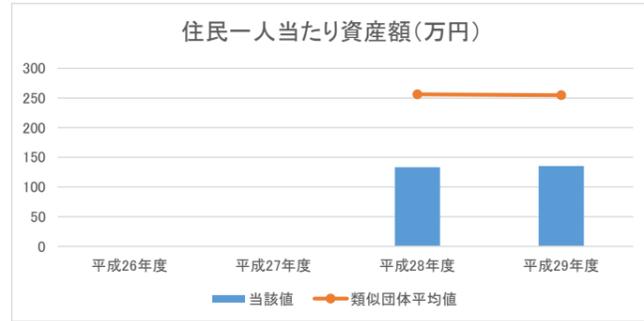


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,292百万円であったが、投資活動収支については、久留米・うきは工業用地公共施設整備を行っていることから、△986百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△109百万円となり、本年度資金残高は前年度から197百万円減少し、777百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より585百万円多い1,877百万円となっている。投資活動収支は、△1,026百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△580百万円となり、本年度末資金残高は前年度から271百万円増加し、896百万円となった。  
 ・連結では、うきは市土地開発公社における公有地取得事業等や介護保険広域連合における収益収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より956百万円多い2,248百万円となっている。投資活動収支は、△1,119百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△825百万円となり、本年度末資金残高は前年度から304百万円増加し、1,634百万円となった。

1. 資産の状況

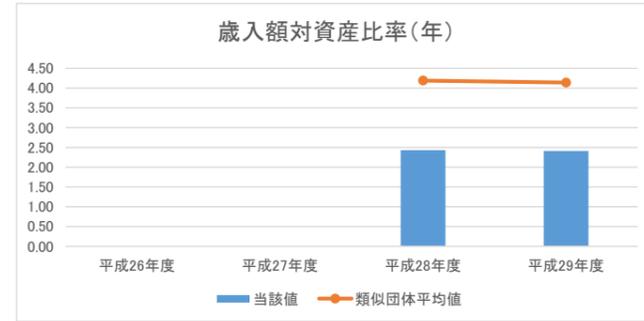
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,073,518	4,101,993
人口			30,579	30,293
当該値			133.2	135.4
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

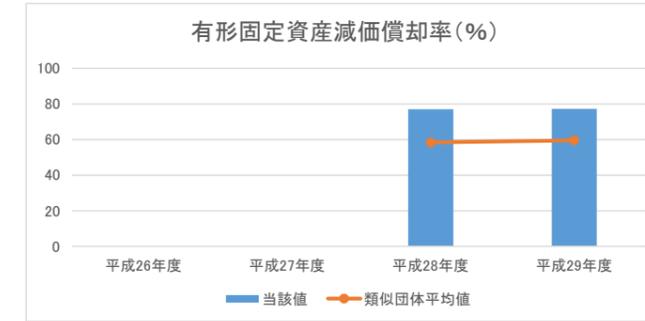
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			40,735	41,020
歳入総額			16,765	17,005
当該値			2.43	2.41
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,728	65,655
有形固定資産 ※1			84,011	85,046
当該値			77.0	77.2
類似団体平均値			58.4	59.5

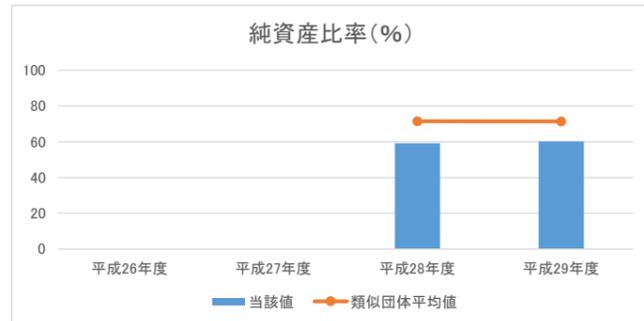
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

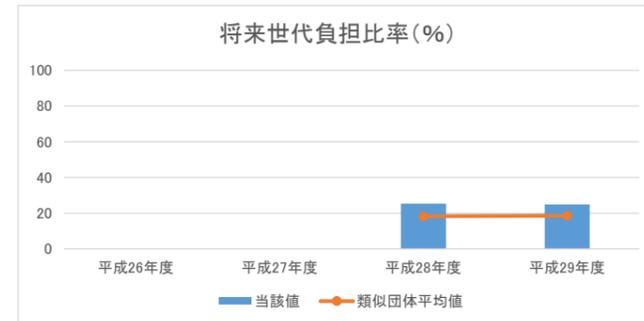
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,135	24,701
資産合計			40,735	41,020
当該値			59.2	60.2
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,969	6,880
有形・無形固定資産合計			27,531	27,618
当該値			25.3	24.9
類似団体平均値			18.3	18.6

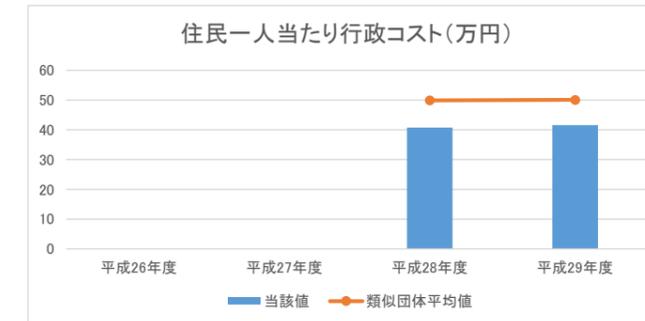
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

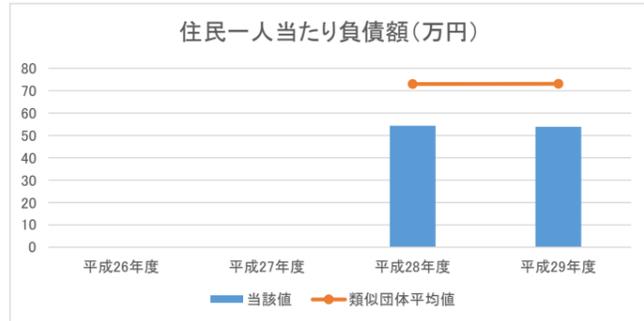
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,246,644	1,259,584
人口			30,579	30,293
当該値			40.8	41.6
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

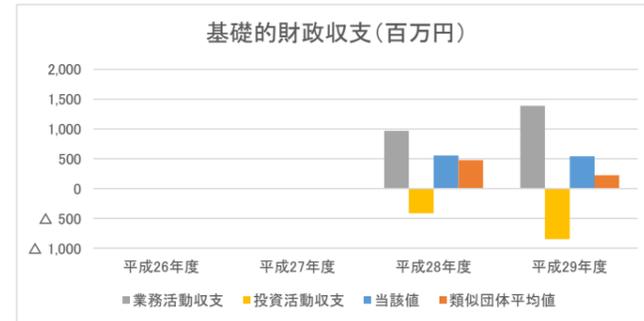
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,660,059	1,631,953
人口			30,579	30,293
当該値			54.3	53.9
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			970	1,390
投資活動収支 ※2			△ 414	△ 849
当該値			556	541
類似団体平均値			476.6	223.8

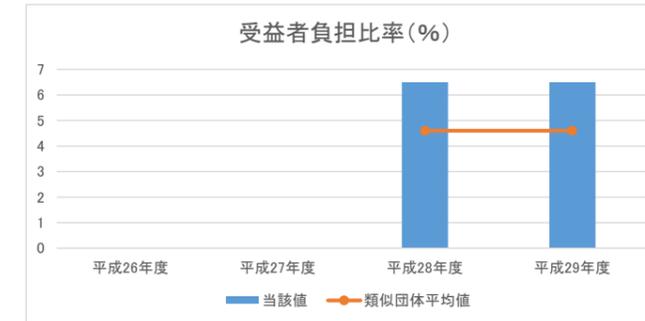
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			869	868
経常費用			13,273	13,427
当該値			6.5	6.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。  
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。  
③有形固定資産減価償却率については、77.2%と類似団体平均値を大きく上回っている。特に有形固定資産の中で大きな割合を占めるインフラ工物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。前年度から0.2%増加しており減価償却が進んでいる。今後は老朽化した施設等に注視しつつ公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っているのは所有している有形固定資産の減価償却率が高く、資産価値が低下している為である。但し、前年度から1%増加しており、積極的に資産取得を行いつつ地方債発行を抑制できている。今後も類似団体平均値に近づけるように注視していく。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。また、純行政コストは、昨年度から12940万円増加している。特に物件費や補助金等が増加傾向にあることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきた為である。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。  
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+541百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県宮若市  
 団体コード 402265

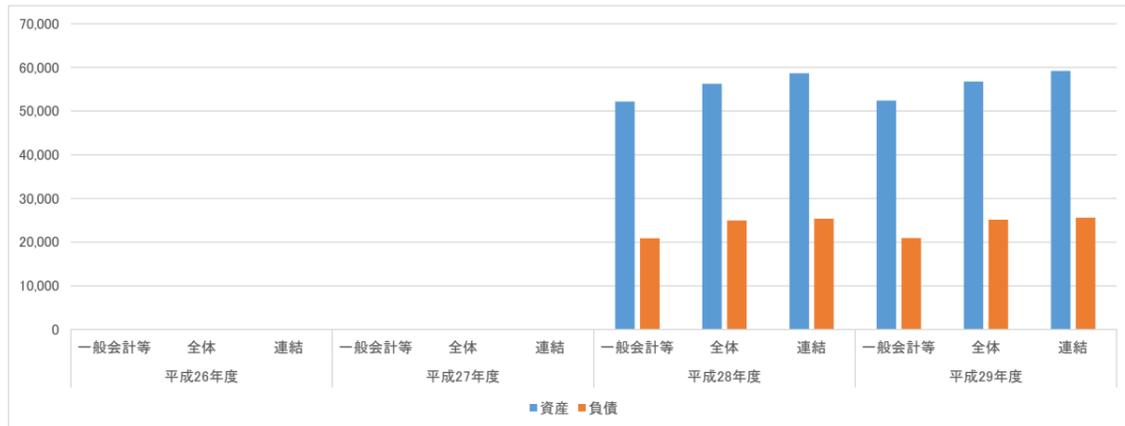
人口	28,346 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233 人
面積	139.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,018,271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			52,192	52,437
	負債			20,888	20,953
全体	資産			56,264	56,774
	負債			24,974	25,139
連結	資産			58,672	59,189
	負債			25,356	25,581

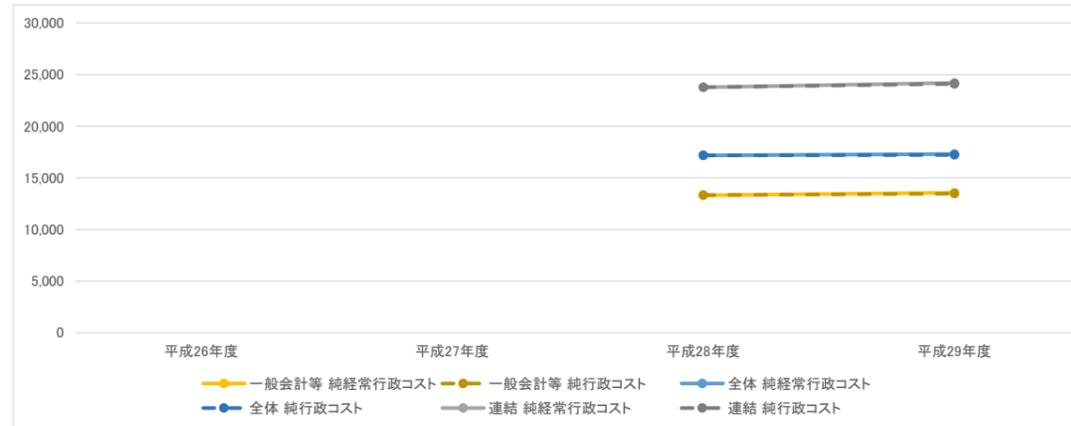


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から245百万円の増加(+0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.3%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,320	13,561
	純行政コスト			13,326	13,474
全体	純経常行政コスト			17,177	17,310
	純行政コスト			17,182	17,223
連結	純経常行政コスト			23,771	24,200
	純行政コスト			23,775	24,104

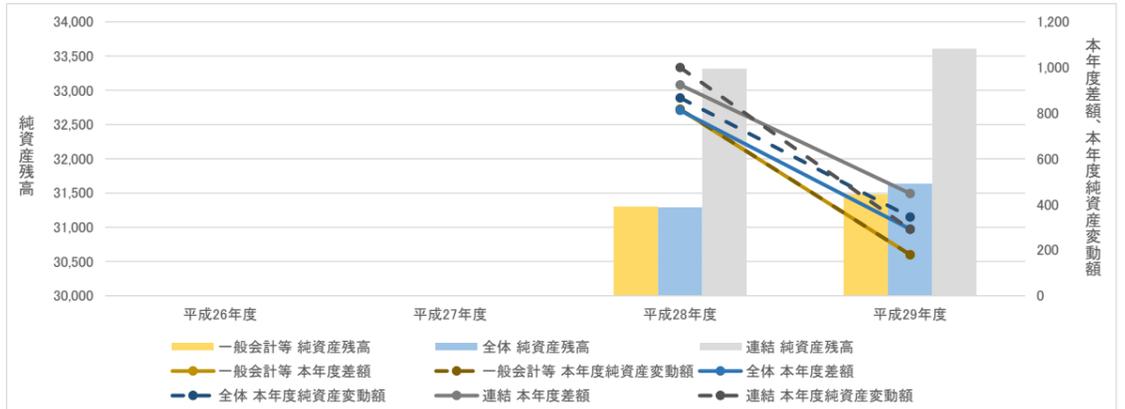


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は14,247百万円となり、前年度比182百万円の増加(+1.3%)となった。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,187百万円、前年度比+468百万円)であり、純行政コストの36.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			816	180
	本年度純資産変動額			817	180
	純資産残高			31,304	31,484
全体	本年度差額			812	292
	本年度純資産変動額			867	345
	純資産残高			31,290	31,636
連結	本年度差額			924	448
	本年度純資産変動額			1,000	291
	純資産残高			33,317	33,607

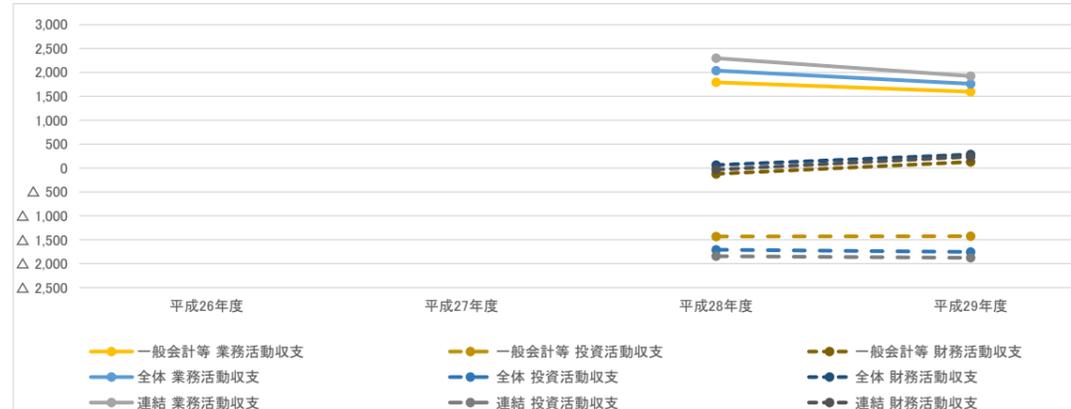


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(13,654百万円)が純行政コスト(13,474百万円)を上回ったことから、純資産残高は180百万円の増加となった。特に、本年度は、法人市民税が前年度比107百万円の増加となったが、企業業績の変化に大きく影響を受ける財政構造となっているため、引き続き行財政改革の実施により適正な財政基盤を構築していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,793	1,597
	投資活動収支			△ 1,432	△ 1,427
	財務活動収支			△ 122	128
全体	業務活動収支			2,039	1,762
	投資活動収支			△ 1,709	△ 1,755
	財務活動収支			63	284
連結	業務活動収支			2,298	1,924
	投資活動収支			△ 1,845	△ 1,878
	財務活動収支			△ 33	237



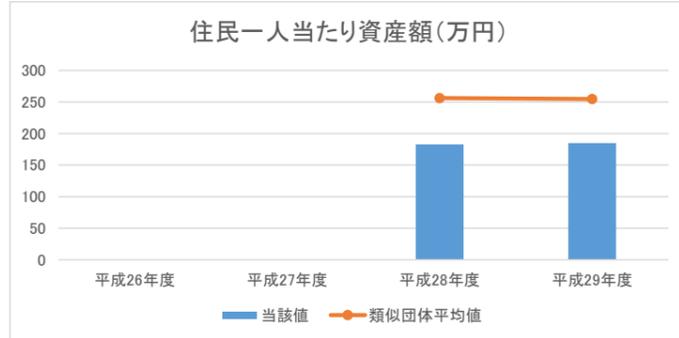
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,597百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線の整備や幼稚園・小学校の空調整備事業等を行ったことから、▲1,427百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、128百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から298百万円増加し、1,204百万円となった。来年度は、新庁舎の建設に着手することから、投資活動収支がさらにマイナスとなることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

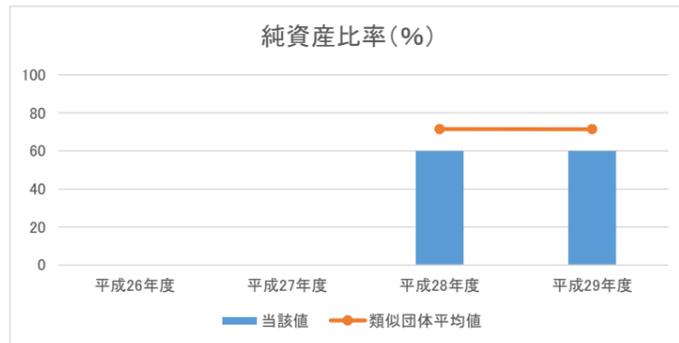
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,219,186	5,243,699
人口			28,535	28,346
当該値			182.9	185.0
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

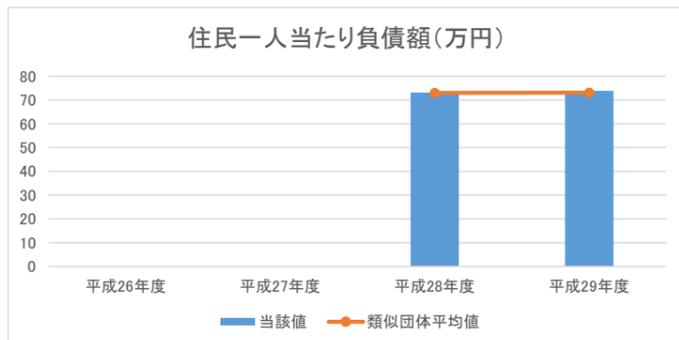
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,304	31,484
資産合計			52,192	52,437
当該値			60.0	60.0
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

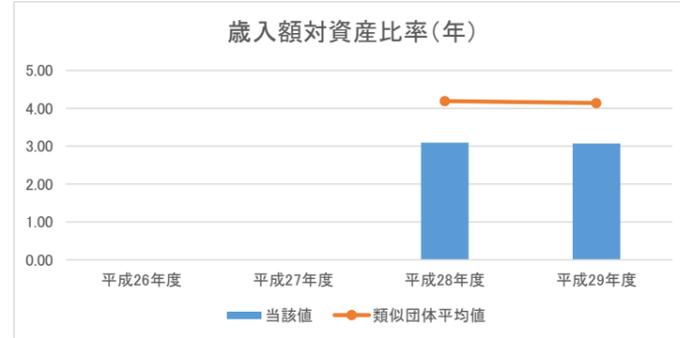
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,088,808	2,095,317
人口			28,535	28,346
当該値			73.2	73.9
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

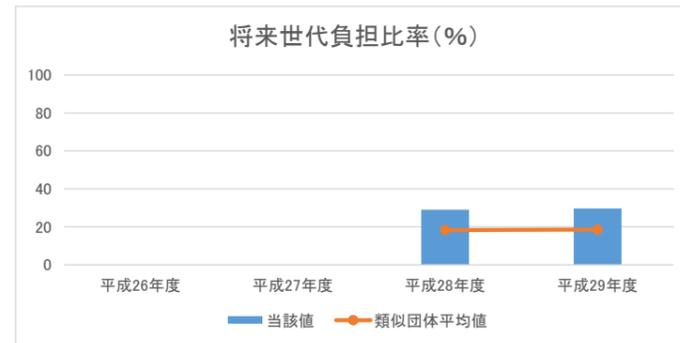
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			52,192	52,437
歳入総額			16,873	17,099
当該値			3.09	3.07
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,124	11,281
有形・無形固定資産合計			38,350	37,929
当該値			29.0	29.7
類似団体平均値			18.3	18.6

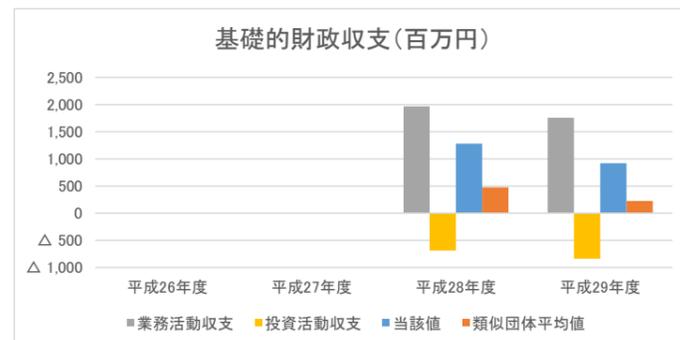
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,968	1,756
投資活動収支 ※2			△ 686	△ 838
当該値			1,282	918
類似団体平均値			476.6	223.8

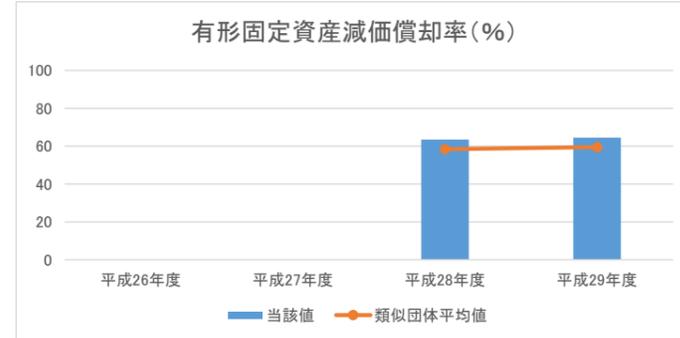
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,923	52,440
有形固定資産 ※1			80,182	81,301
当該値			63.5	64.5
類似団体平均値			58.4	59.5

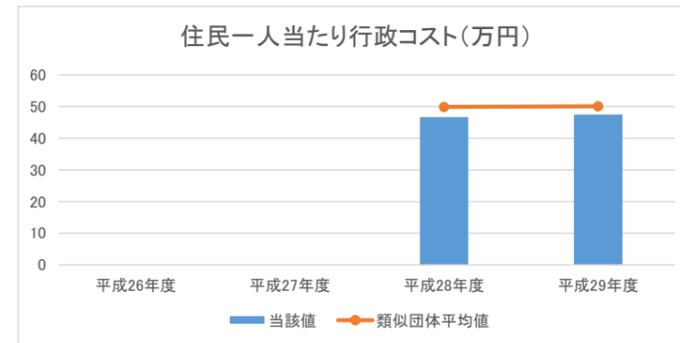
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

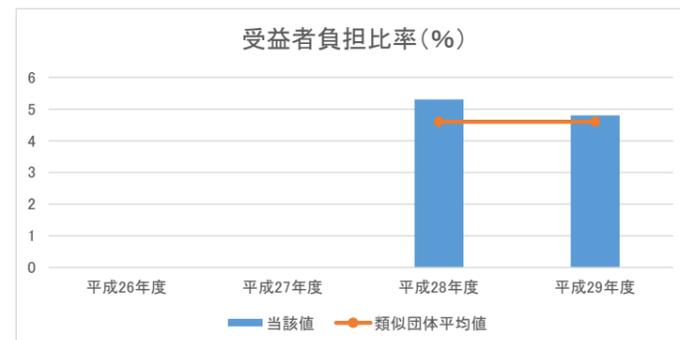
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,332,554	1,347,372
人口			28,535	28,346
当該値			46.7	47.5
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			745	686
経常費用			14,065	14,247
当該値			5.3	4.8
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る29.7%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、昨年度からは増加(+14,818万円)している。特に、障害者福祉サービス受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、適正化に努め、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から6,509万円増加している。毎年発行を余儀なくされる臨時財政対策債に加え、今後、新庁舎の建設や小学校等の再編事業に取り組むため、地方債残高の増加が見込まれる。地方債の発行については、合併特例債など交付税措置率が高い有利な財源を積極的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も引き続き、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県嘉麻市  
 団体コード 402273

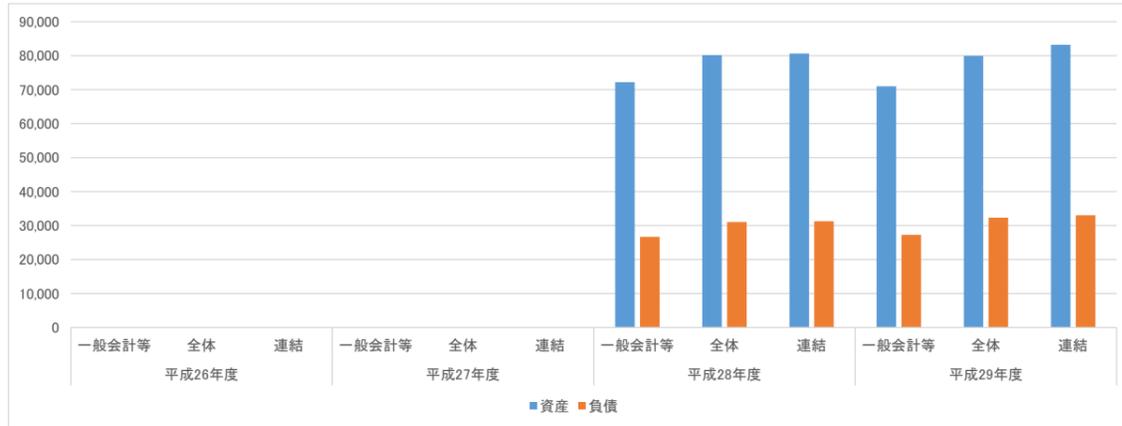
人口	39,177 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370 人
面積	135.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,822.028 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			72,212	71,011
	負債			26,682	27,271
全体	資産			80,207	79,927
	負債			31,045	32,305
連結	資産			80,680	83,187
	負債			31,259	33,049

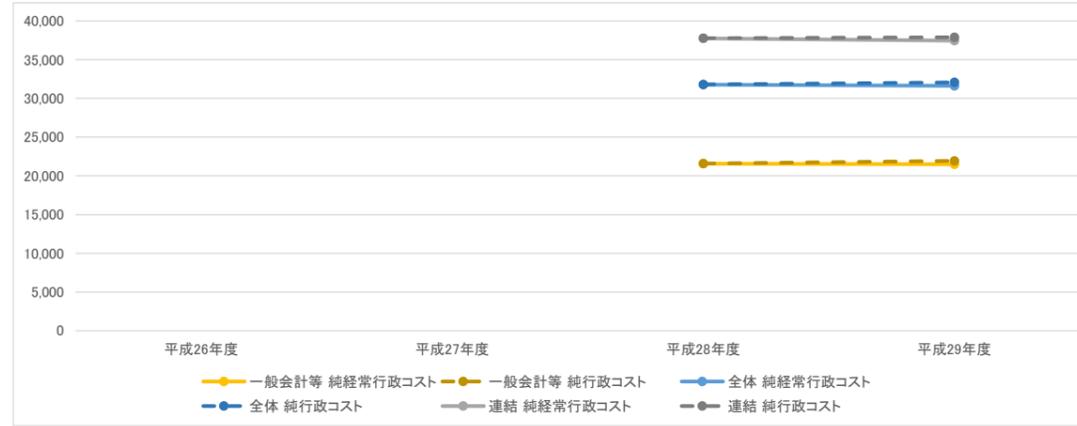


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度末から1,201百万円の減少(▲1.7%)となった。変動が大きいものは事業用資産と基金であり、減価償却による資産の減少(▲919百万円)などにより671百万円減少、基金は、旧合併特例事業債に係る将来の元利償還に備え、減債基金へ積み立て(501百万円)をおこなったこと等により、基金(流動資産)が296百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が77.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,575	21,502
	純行政コスト			21,592	21,937
全体	純経常行政コスト			31,783	31,627
	純行政コスト			31,803	32,066
連結	純経常行政コスト			37,757	37,464
	純行政コスト			37,777	37,897

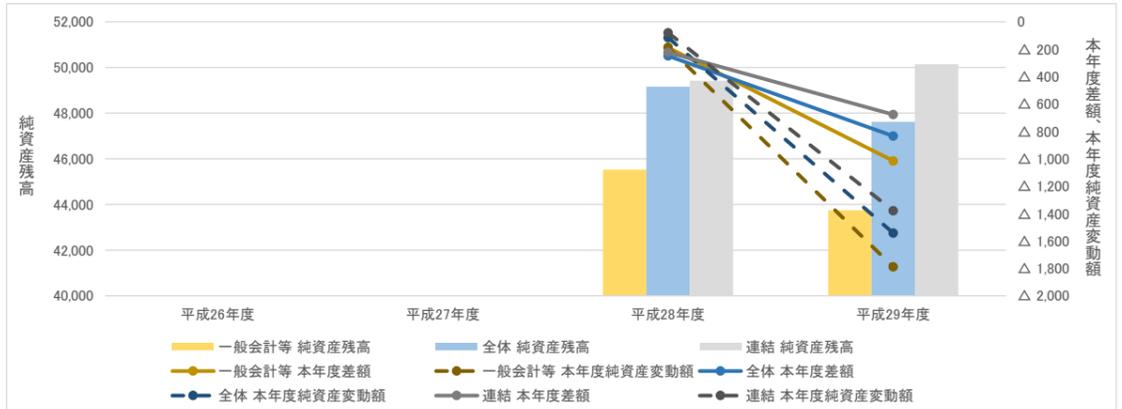


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は22,513百万円となり、前年度より150百万円減少した。経常費用のうち、人件費等の業務費用は10,425百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,088百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,684百万円、前年度比▲0.5%)であり、純経常行政コストの約30%を占めている。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 188	△ 1,015
	本年度純資産変動額			△ 186	△ 1,789
	純資産残高			45,530	43,740
全体	本年度差額			△ 249	△ 834
	本年度純資産変動額			△ 115	△ 1,542
	純資産残高			49,163	47,621
連結	本年度差額			△ 223	△ 677
	本年度純資産変動額			△ 79	△ 1,379
	純資産残高			49,421	50,138



**分析:**  
 一般会計等については、税収等の財源(20,937百万円)が純行政コスト(21,937百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,015百万円となり、純資産残高は1,789百万円の減少となった。全体では後期高齢者医療特別会計において、税収等の財源が純行政コストを下回っている状況であり、本年度差額は▲834百万円となり、純資産残高は1,542百万円の減少となった。今後も人口減による税収等の減少が想定されるため、地方税の徴収業務の強化等に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,315	592
	投資活動収支			△ 2,043	△ 1,354
	財務活動収支			783	405
全体	業務活動収支			1,329	1,225
	投資活動収支			△ 2,114	△ 1,771
	財務活動収支			700	418
連結	業務活動収支			1,387	1,369
	投資活動収支			△ 2,165	△ 1,896
	財務活動収支			700	404



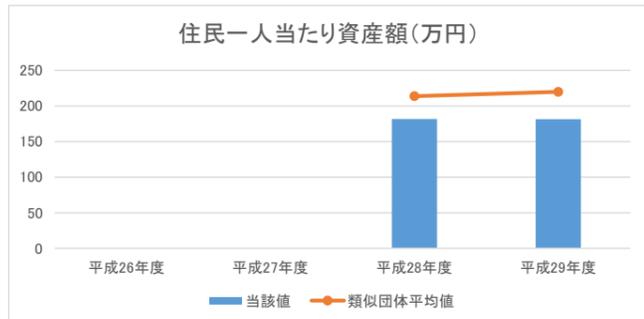
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は592百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備(1,419百万円)や基金積立(558百万円)等により▲1,354百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから405百万円となり、本年度末資金残高は前年度から357百万円減少し、546百万円となった。しかし、令和2年度以降は、旧合併特例事業債の償還が増加する見込みであり、財務活動収支はマイナスに転じることが予想されるため、より一層の行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

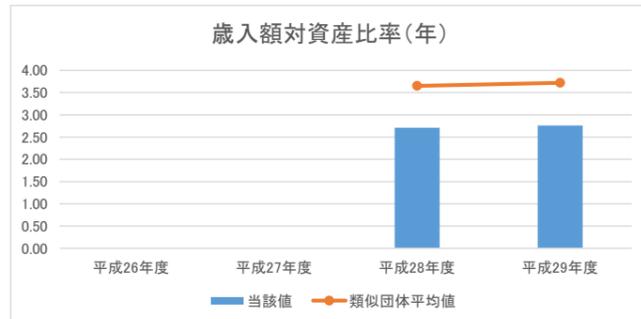
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,221,228	7,101,126
人口			39,745	39,177
当該値			181.7	181.3
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

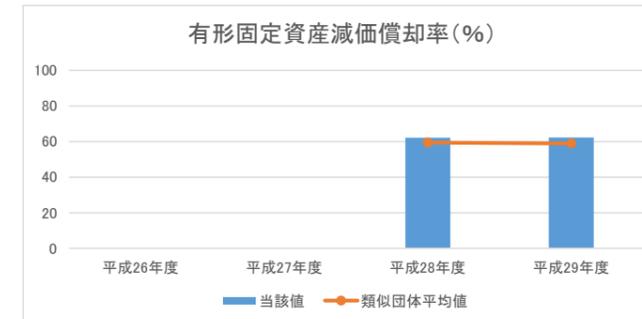
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,212	71,011
歳入総額			26,648	25,738
当該値			2.71	2.76
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			55,290	56,403
有形固定資産 ※1			89,089	90,468
当該値			62.1	62.3
類似団体平均値			59.4	58.9

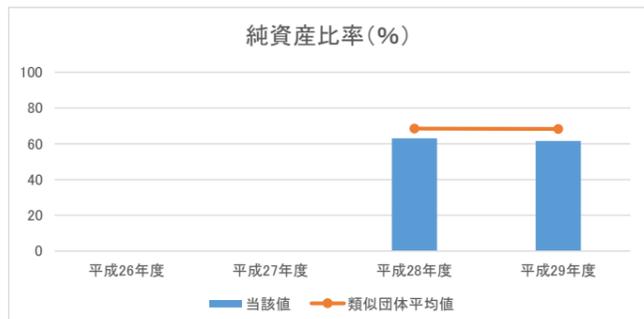
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

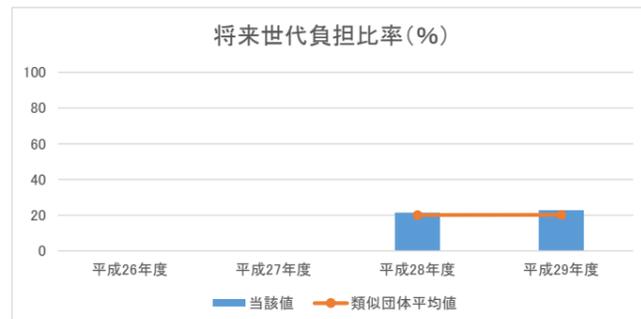
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			45,530	43,740
資産合計			72,212	71,011
当該値			63.1	61.6
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,032	12,598
有形・無形固定資産合計			56,145	55,151
当該値			21.4	22.8
類似団体平均値			20.1	20.2

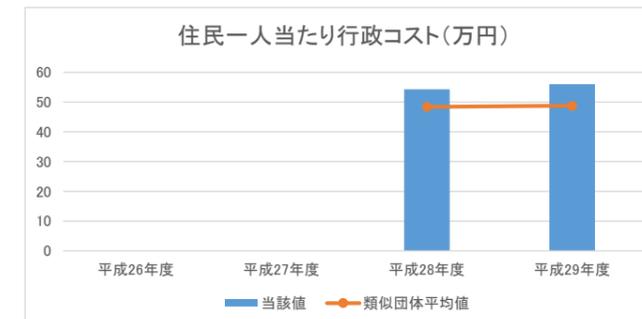
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

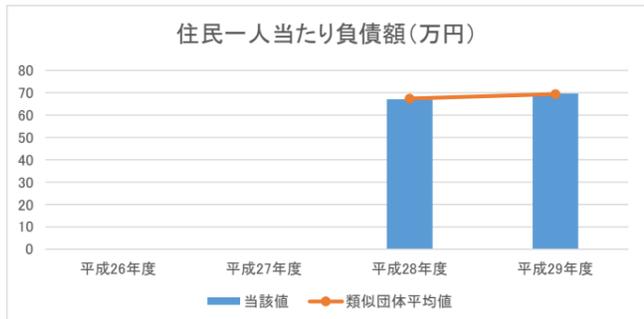
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,159,164	2,193,671
人口			39,745	39,177
当該値			54.3	56.0
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

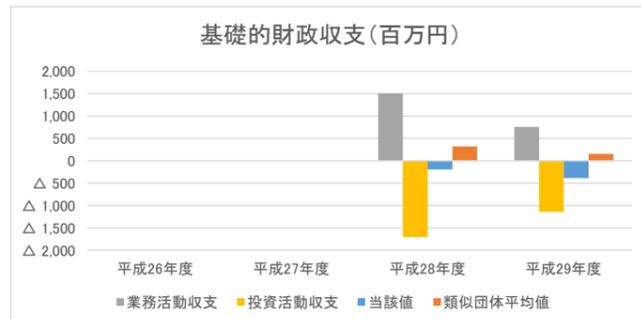
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,668,247	2,727,078
人口			39,745	39,177
当該値			67.1	69.6
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,511	756
投資活動収支 ※2			△1,706	△1,142
当該値			△195	△386
類似団体平均値			319.2	155.8

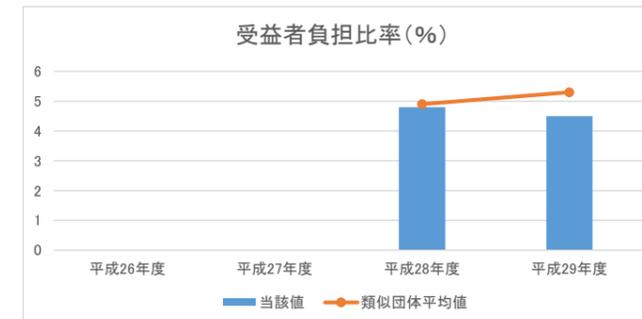
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,088	1,012
経常費用			22,663	22,513
当該値			4.8	4.5
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公営住宅をはじめとし、住民一人当たりの施設面積が多く、それらの施設は、昭和40年代から50年代に整備された施設が多い状況である。そのため、多くの施設が整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、そのうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が最も大きい。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回り22.8%となっている。今後も、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、特に、純行政コストのうち約30%を占めている社会保障給付が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であるが、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲386百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも0.8%低い4.5%であり、経常費用全体としては前年度とほぼ同額であった。しかしながら、経常費用のうち、維持補修費が前年度と比較して増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県朝倉市  
 団体コード 402281

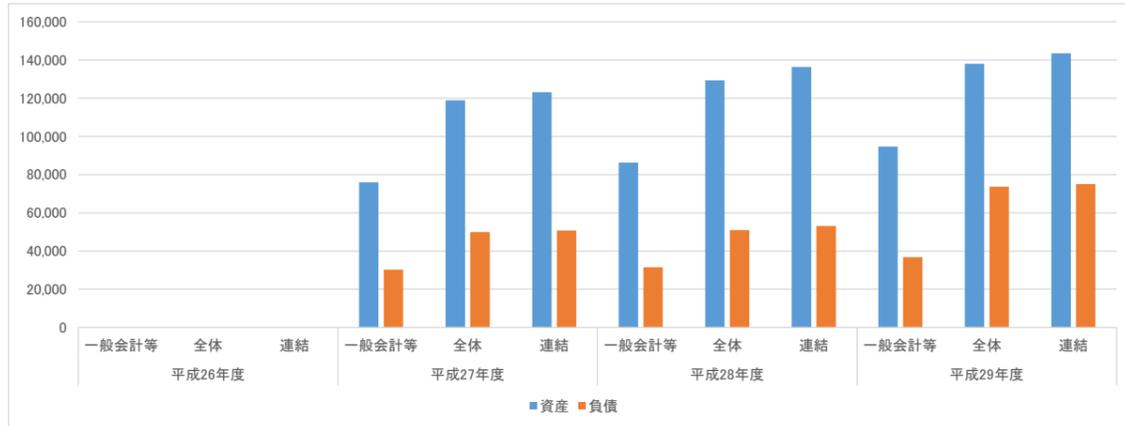
人口	54,068 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	405 人
面積	246.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,971.082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	18.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		76,021	86,311	94,639
	負債		30,260	31,558	36,767
全体	資産		118,843	129,291	138,054
	負債		49,933	50,914	73,696
連結	資産		123,118	136,329	143,527
	負債		50,714	53,149	75,058

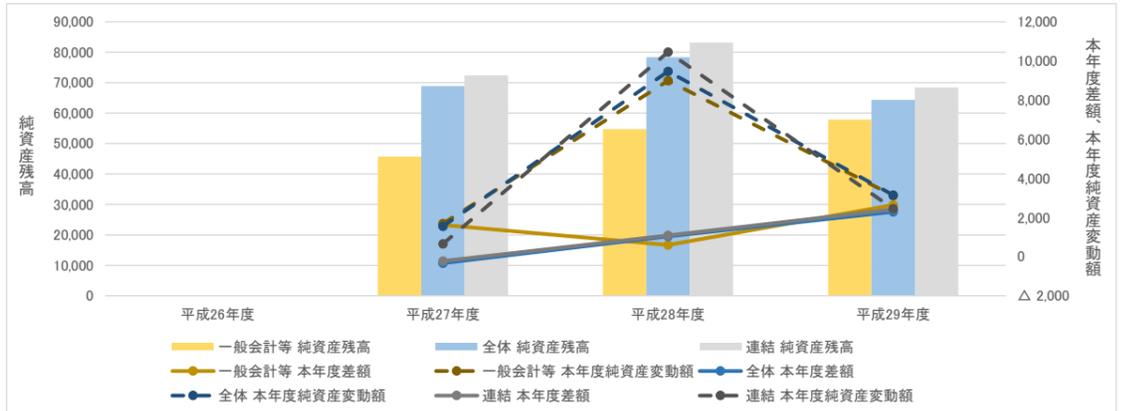


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,328百万円の増加(+9.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,763百万円増加(+6.8%)し、負債総額も前年度末から22,782百万円増加(+44.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて43,415百万円多くなるが、負債総額も平成29年度より下水道事業を地方公営企業法適用で補助金等を負債に計上したこと、下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、36,929百万円多くなっている。  
 甘木・朝倉・三井環境施設組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から7,198百万円増加(+5.3%)し、負債総額は21,909百万円増加(+41.2%)した。資産総額は、甘木・朝倉・三井環境施設組合が保有している事業用資産・物品等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて48,888百万円多くなるが、負債総額も甘木・朝倉・三井環境施設組合及び甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の地方債等があること等から、38,291百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		1,620	595	2,640
	純資産残高		45,761	54,753	57,872
全体	本年度差額		△334	1,035	2,288
	純資産残高		68,911	78,378	64,359
連結	本年度差額		△225	1,088	2,414
	純資産残高		72,404	83,180	68,470

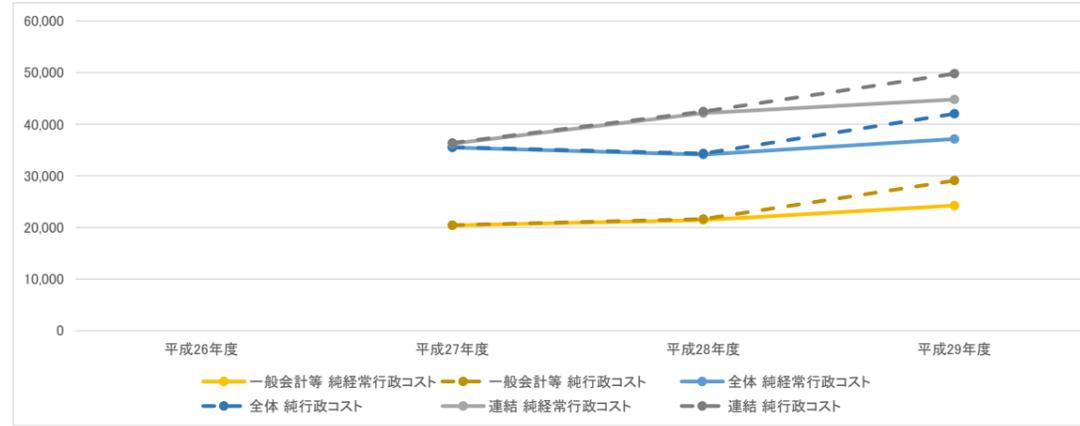


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(31,724百万円)が純行政コスト(29,084百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,640百万円(前年度比+2,045百万円)となり、純資産残高は3,119百万円の増加となった。特に、本年度は九州北部豪雨災害の影響により財源に特別交付税の増額分が計上される一方、災害復旧事業費が増額計上されたが、財源収入の方が上回ったため純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,582百万円多くなっており、本年度差額は2,288百万円となったものの、下水道事業会計の地方公営企業法適用、災害復旧事業費(前年比+4,909百万円)の増や水道料金・下水道料金等の使用料及び手数料(前年度比△17百万円)の減による純行政コスト増の影響により純資産残高は14,019百万円の減少となった。  
 連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,480百万円多くなっており、本年度差額は2,414百万円となったものの、下水道事業会計の地方公営企業法適用、災害復旧事業費(前年比+4,909百万円)の増や使用料及び手数料(前年度比△667百万円)の減による純行政コスト増により純資産残高は14,710百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,424	21,430	24,252
	純行政コスト		20,464	21,634	29,084
全体	純経常行政コスト		35,508	34,119	37,135
	純行政コスト		35,562	34,323	42,018
連結	純経常行政コスト		36,239	42,157	44,789
	純行政コスト		36,375	42,443	49,791

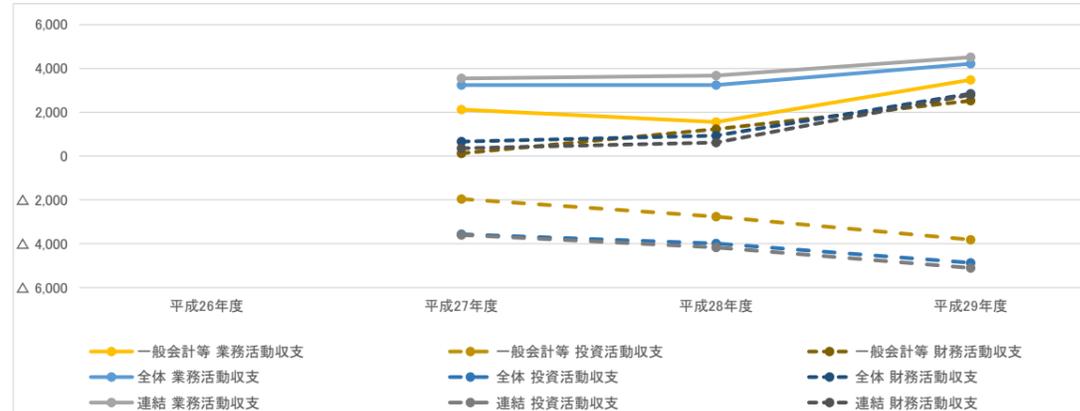


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は25,428百万円となり、前年度比+2,471百万円の増加(+10.8%)となった。最も金額が大きいのは減価償却費や委託費、維持補修費を含む物件費等(8,742百万円、前年度比+1,152百万円)であり、純行政コストの30.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,462百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,256百万円多くなり、純行政コストは12,934百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,323百万円多くなっている一方、物件費等が3,542百万円多くなっているなど、経常費用が22,860百万円多くなり、純行政コストは20,707百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,127	1,555	3,480
	投資活動収支		△1,958	△2,764	△3,816
	財務活動収支		125	1,230	2,526
全体	業務活動収支		3,242	3,244	4,215
	投資活動収支		△3,569	△3,988	△4,869
	財務活動収支		663	930	2,850
連結	業務活動収支		3,545	3,673	4,513
	投資活動収支		△3,598	△4,171	△5,105
	財務活動収支		357	619	2,798



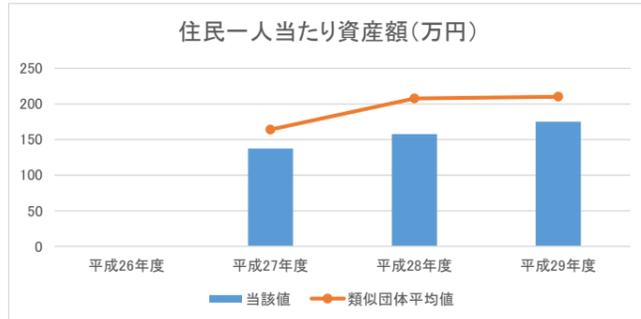
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,480百万円であったが、投資活動収支については、杷木統合新設小学校施設建設事業等を行ったことから、▲3,816百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,526百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,190百万円増加し、2,890百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より735百万円多い4,215百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲4,869百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、2,850百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,196百万円増加し、4,847百万円となった。  
 連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,033百万円多い4,513百万円となっている。投資活動収支では、▲5,105百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、2,798百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,206百万円増加し、5,786百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

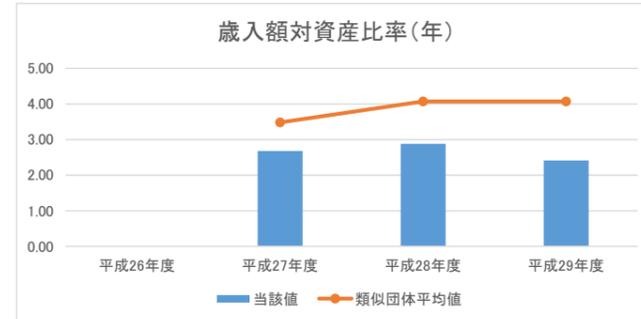
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		7,602,094	8,631,095	9,463,926
人口		55,322	54,740	54,068
当該値		137.4	157.7	175.0
類似団体平均値		164.0	207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

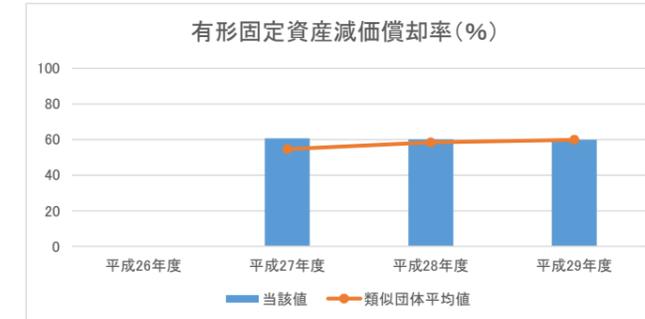
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		76,021	86,311	94,639
歳入総額		28,402	29,969	39,279
当該値		2.68	2.88	2.41
類似団体平均値		3.48	4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		51,735	63,338	65,699
有形固定資産 ※1		85,179	105,406	109,768
当該値		60.7	60.1	59.9
類似団体平均値		54.6	58.4	59.9

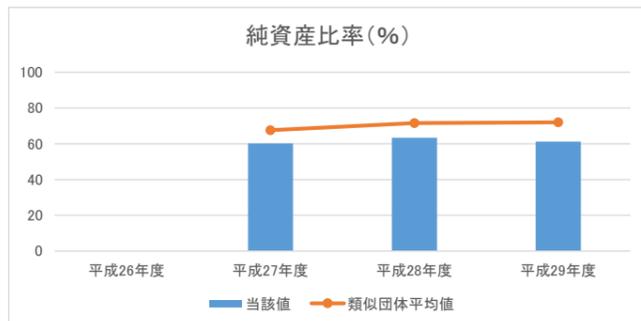
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

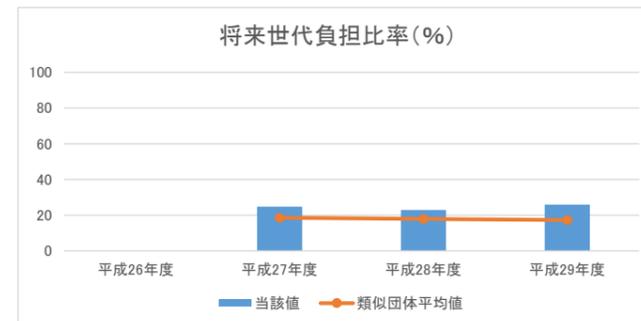
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		45,761	54,753	57,872
資産合計		76,021	86,311	94,639
当該値		60.2	63.4	61.2
類似団体平均値		67.6	71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		14,412	15,593	18,138
有形・無形固定資産合計		58,206	68,208	69,940
当該値		24.8	22.9	25.9
類似団体平均値		18.6	17.9	17.3

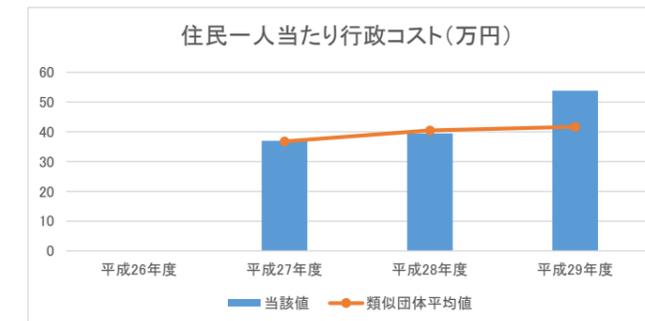
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

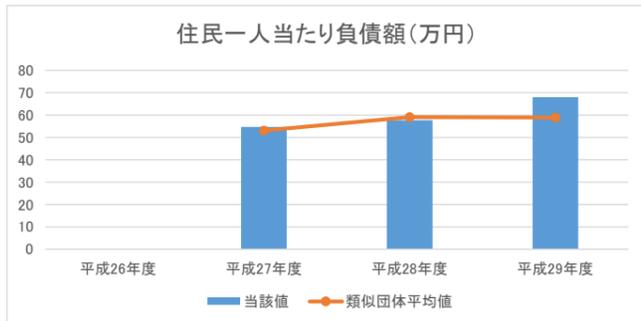
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,046,356	2,163,353	2,908,386
人口		55,322	54,740	54,068
当該値		37.0	39.5	53.8
類似団体平均値		36.8	40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

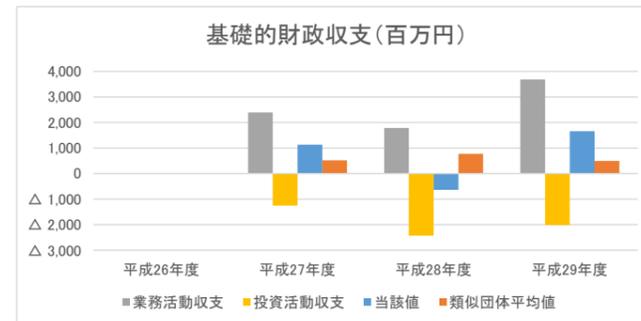
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,025,965	3,155,776	3,676,705
人口		55,322	54,740	54,068
当該値		54.7	57.7	68.0
類似団体平均値		53.1	59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,390	1,788	3,680
投資活動収支 ※2		△ 1,254	△ 2,428	△ 2,018
当該値		1,136	△ 640	1,662
類似団体平均値		522.5	773.2	497.5

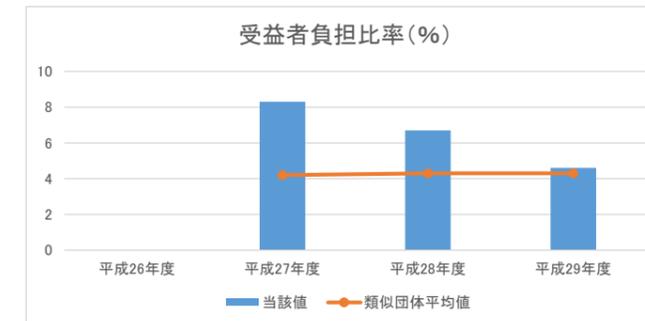
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,851	1,527	1,176
経常費用		22,275	22,956	25,428
当該値		8.3	6.7	4.6
類似団体平均値		4.2	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、平成28・29年度に杷木統合小学校施設建設事業を実施したことなどにより、前年度からは17.3万円増加している。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り、前年度と比べて3.0ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年度に九州北部豪雨災害に見舞われたことで災害復旧事業費が4,555百万円増加したことにより類似団体平均を大きく上回ることとなった。ただし、災害復旧事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、前年度から10.3万円増加している。これは、九州北部豪雨災害の影響により災害復旧事業債を1,651百万円発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,662百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から減少し類似団体平均と同程度である。経常収益はダム関連事業の利水者負担金などが減少した一方で、経常費用が災害廃棄物処理委託等の増により昨年度から2,472百万円増加している。維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県みやま市

団体コード 402290

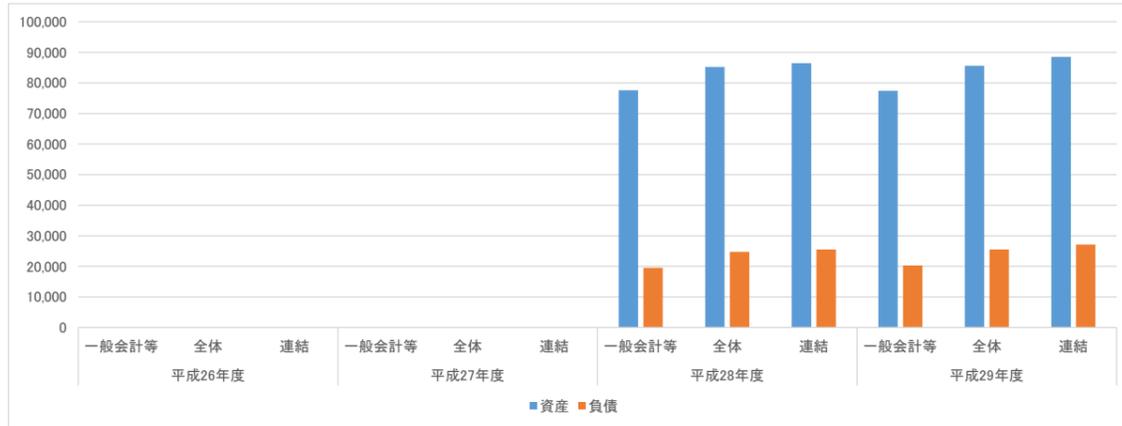
人口	37,992 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	105.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,476,169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			77,585	77,390
	負債			19,490	20,266
全体	資産			85,194	85,601
	負債			24,767	25,496
連結	資産			86,429	88,532
	負債			25,530	27,103



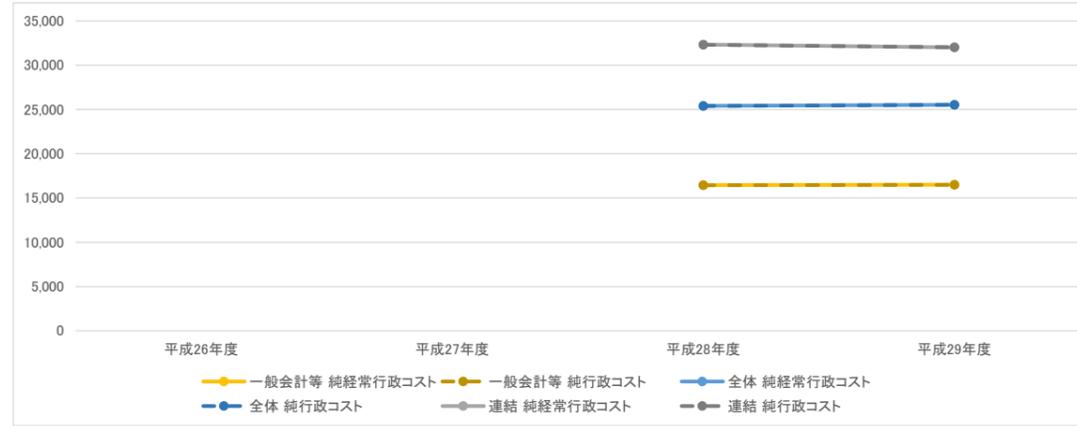
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から195百万円の減少(▲0.25%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が84.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から776百万円増加(+4.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(1,252百万円)である。  
 全体では、資産総額は前年度末から407百万円増加(+0.48%)し、負債総額は前年度末から729百万円増加(+2.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,211百万円多くなり、負債総額も5,230百万円多くなっている。  
 一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,103百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から1,573百万円増加(+6.2%)した。一部事務組合・第三セクター等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,142百万円多くなり、負債総額も6,837百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,457	16,503
	純行政コスト			16,441	16,490
全体	純経常行政コスト			25,408	25,528
	純行政コスト			25,393	25,526
連結	純経常行政コスト			32,331	32,016
	純行政コスト			32,315	32,028



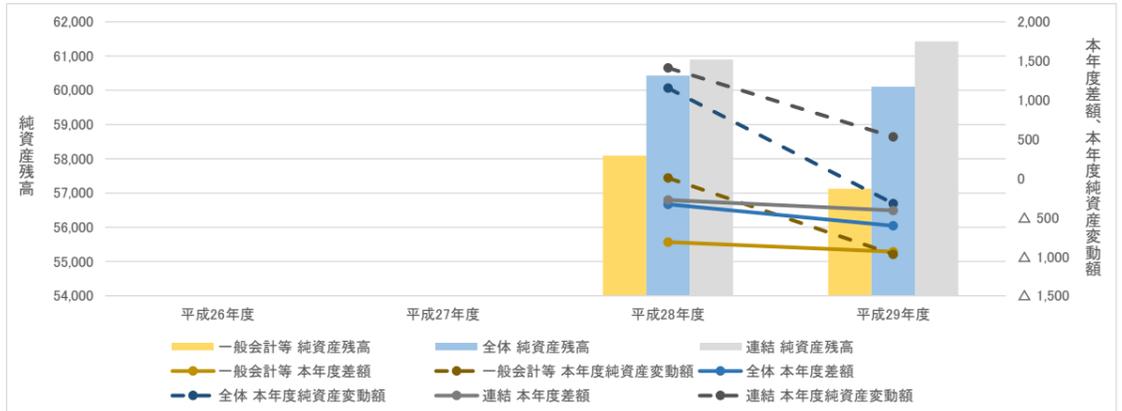
分析:

一般会計等においては、経常費用は16,850百万円となり、前年度比102百万円の減少(▲0.60%)となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(6,117百万円、前年度比▲74百万円)であり、純行政コストの37.1%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が2,049百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,545百万円多くなり、純行政コストは9,036百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,211百万円多くなっている一方、補助金等が17,751百万円多くなっているなど、経常費用が19,725百万円多くなり、純行政コストは15,538百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 814	△ 937
	本年度純資産変動額			5	△ 970
	純資産残高			58,095	57,124
全体	本年度差額			△ 332	△ 606
	本年度純資産変動額			1,153	△ 321
	純資産残高			60,427	60,106
連結	本年度差額			△ 276	△ 410
	本年度純資産変動額			1,411	530
	純資産残高			60,899	61,429



分析:

一般会計等においては、税金等の財源(15,553百万円)が純行政コスト(16,490百万円)を下回っており、本年度差額が▲937百万円となっている。純資産残額は970百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,849百万円多くなり、本年度差額は▲606百万円となっている。純資産残高は321百万円の減少となった。  
 連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,440百万円多くなり、本年度差額は▲410百万円となっている。純資産残高は530百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,450	1,068
	投資活動収支			△ 1,673	△ 1,956
	財務活動収支			105	846
全体	業務活動収支			2,235	1,787
	投資活動収支			△ 2,649	△ 2,617
	財務活動収支			308	819
連結	業務活動収支			2,507	1,978
	投資活動収支			△ 2,835	△ 2,782
	財務活動収支			559	869



分析:

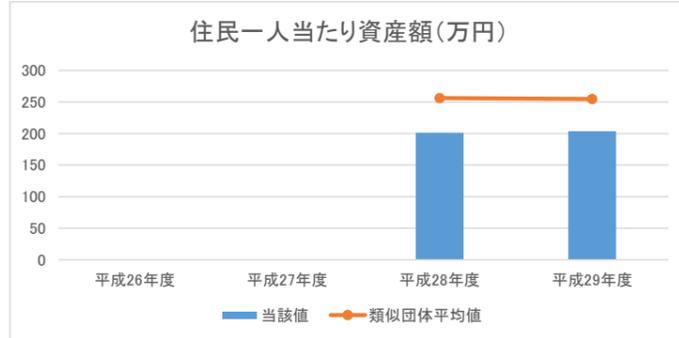
一般会計等においては、業務活動収支は1,068百万円であったが、投資活動収支については、過疎対策事業等を行ったことから▲1,956百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから846百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し、643百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より719百万円多い1,787百万円となっている。投資活動収支では、上水道管・下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲2,617百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから819百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、1,780百万円となった。  
 連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より910百万円多い1,978百万円となっている。投資活動収支は、▲2,782百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから869百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、2,436百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

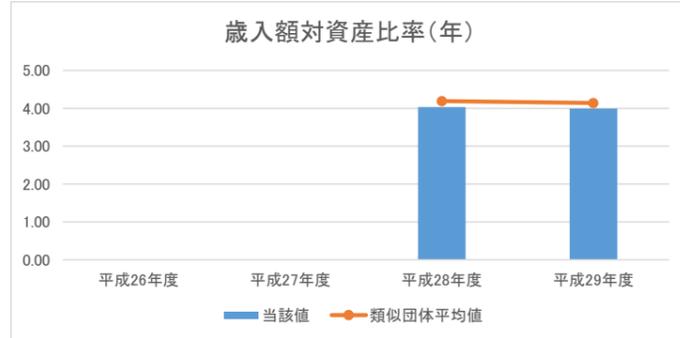
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,758,492	7,739,046
人口			38,546	37,992
当該値			201.3	203.7
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

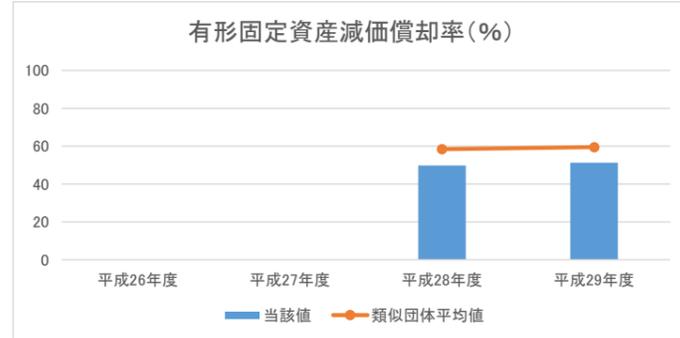
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			77,585	77,390
歳入総額			19,245	19,409
当該値			4.03	3.99
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			56,000	58,380
有形固定資産 ※1			112,492	113,848
当該値			49.8	51.3
類似団体平均値			58.4	59.5

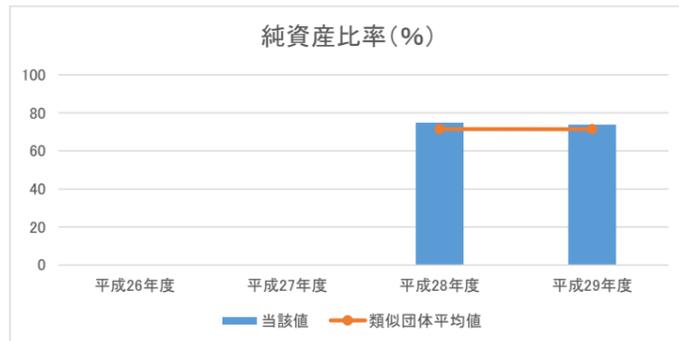
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

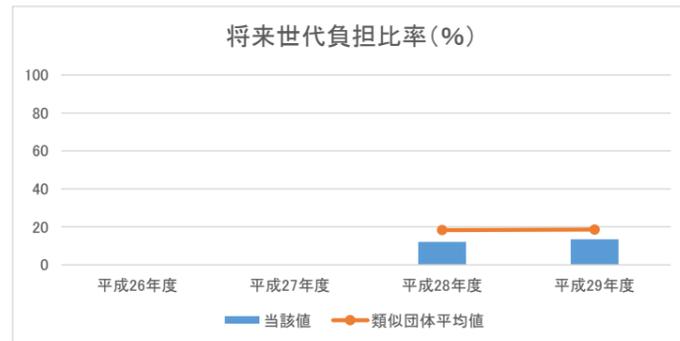
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			58,095	57,124
資産合計			77,585	77,390
当該値			74.9	73.8
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,874	8,799
有形・無形固定資産合計			65,221	65,184
当該値			12.1	13.5
類似団体平均値			18.3	18.6

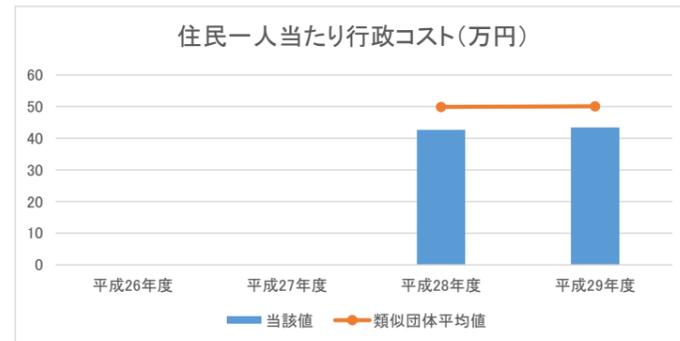
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

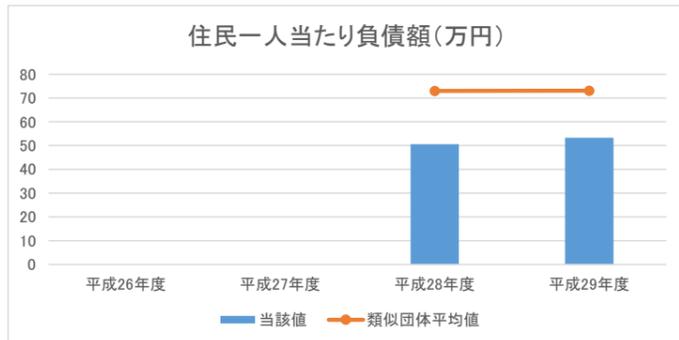
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,644,146	1,649,000
人口			38,546	37,992
当該値			42.7	43.4
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

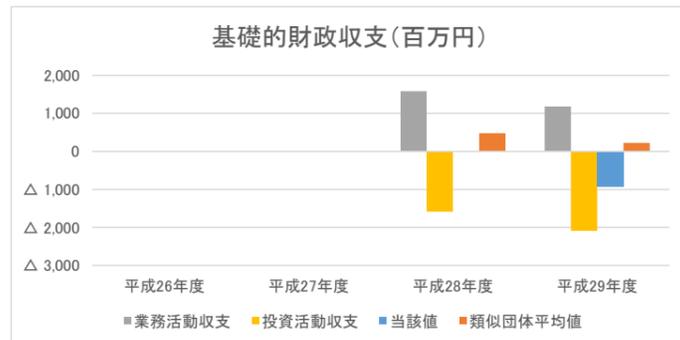
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,949,038	2,026,615
人口			38,546	37,992
当該値			50.6	53.3
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,582	1,180
投資活動収支 ※2			△1,582	△2,088
当該値			0	△908
類似団体平均値			476.6	223.8

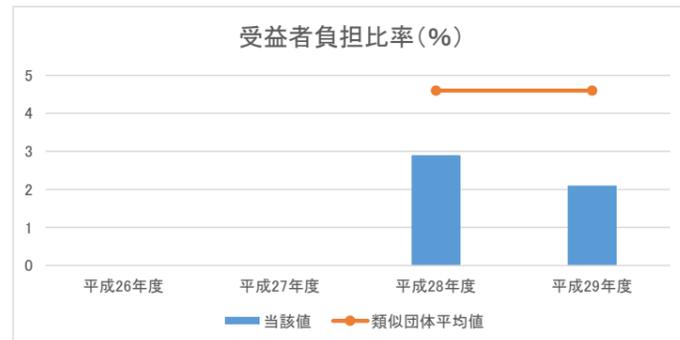
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			494	348
経常費用			16,952	16,850
当該値			2.9	2.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、バイオマスセンター建設事業等の地方債の発行総額増加により、歳入額対資産比率は0.04年減少することとなった。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に今後も努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲908百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、過疎対策事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から減少しており、経常収益が昨年度から146百万円減少している。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県糸島市

団体コード 402303

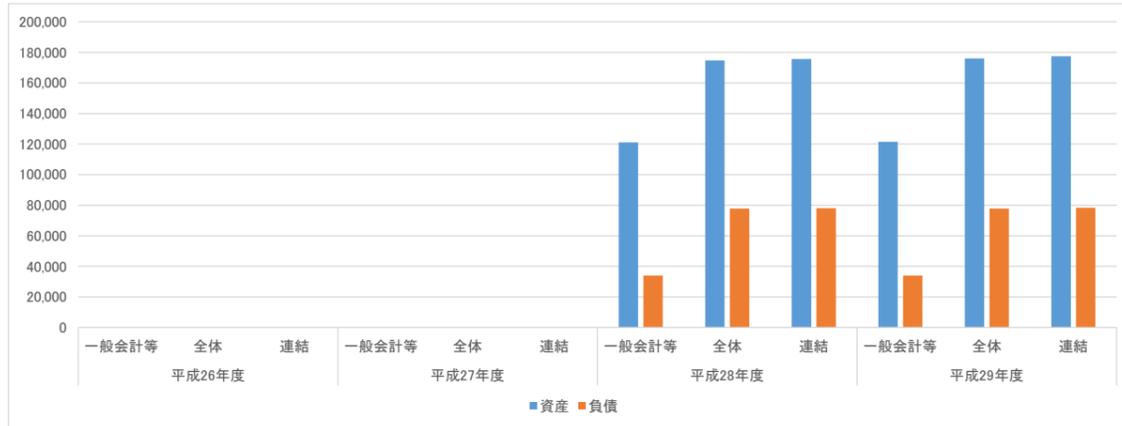
人口	100,750 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	488 人
面積	215.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,144.006 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			121,135	121,507
	負債			34,030	34,006
全体	資産			174,700	176,029
	負債			77,718	77,730
連結	資産			175,553	177,391
	負債			78,056	78,277

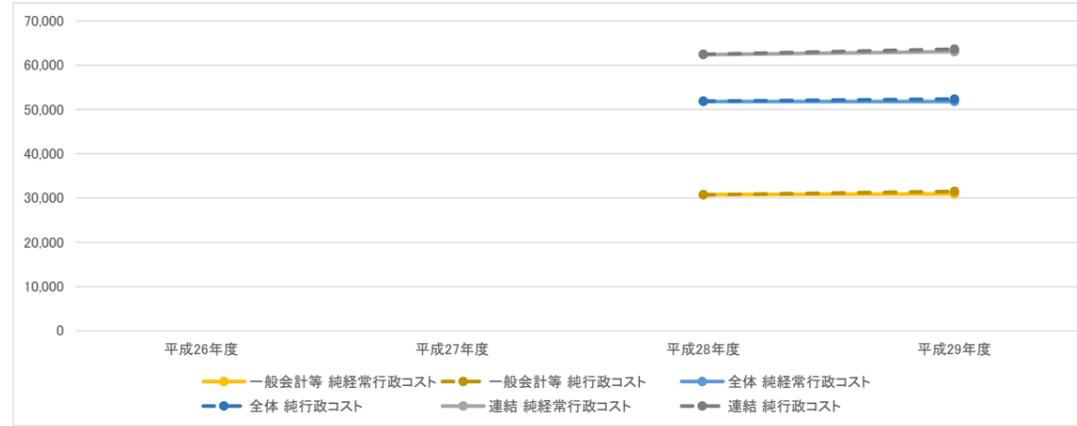


**分析:**  
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等の作成を開始しており、分析は一般会計等のみ実施している。一般会計等においては、資産総額が前年度末から372百万円増の約1,215億円となった。これは、資産の取得額より減価償却による資産の減少が上回ったことなどから有形固定資産が175百万円減少した一方で、基金(特定目的基金)の積立増加等により、固定資産が前年度末から372百万円増加したことなどによるものである。  
また、一般会計等における負債総額は前年度末から24百万円減の約340億円となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金と1年内償還予定地方債であり、退職手当引当金は、職員数の減等により約156百万円減少し、1年内償還予定地方債は、防災関連事業等の本格償還の開始により、164百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,758	30,921
	純行政コスト			30,716	31,488
全体	純経常行政コスト			51,800	51,795
	純行政コスト			51,874	52,358
連結	純経常行政コスト			62,389	63,073
	純行政コスト			62,466	63,635

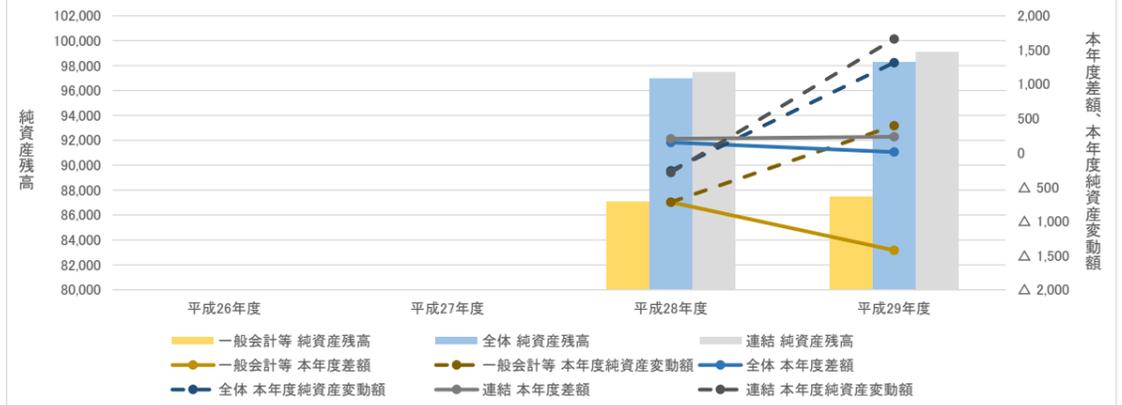


**分析:**  
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等の作成を開始しており、分析は一般会計等のみ実施している。一般会計等においては、経常費用が前年度末から197百万円増の約318億円、経常収益が前年度末から33百万円増の約9億円で、臨時損益を加えた純行政コストが前年度末から772百万円増の約315億円となった。  
人件費、物件費等の業務費用が約180億円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が約139億円で、今後も高齢化の進展などにより、移転費用における、高齢者医療への負担金や国保・介保特別会計等への繰出金の増加が見込まれている。  
このため、糸島市中期財政計画、行政改革大綱に基づく行財政健全化計画をもとに、事業の「選択」と「集中」を進め、将来への投資もしっかりと行いながら、いざという時の蓄えも維持する「発展」と「堅実」の両立が図られた規律ある財政運営に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 721	△ 1,423
	本年度純資産変動額			△ 721	397
	純資産残高			87,104	87,501
全体	本年度差額			152	11
	本年度純資産変動額			△ 261	1,317
	純資産残高			96,982	98,299
連結	本年度差額			205	234
	本年度純資産変動額			△ 288	1,663
	純資産残高			97,497	99,114



**分析:**  
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等の作成を開始しており、分析は一般会計等のみ実施している。一般会計等における純資産変動計算書では、本年度末純資産残高が約875億円となった。収支等の財源(約301億円)が純行政コスト(約315億円)を下回ったことから、本年度差額は▲約14.2億円(前年度比▲約7億円)となったが、純資産残高は397百万円増の約875億円となった。これは固定資産台帳の精査により無償所管換等で約18億円の資産増となったことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,022	3,115
	投資活動収支			△ 2,987	△ 3,530
	財務活動収支			159	119
全体	業務活動収支			4,766	5,404
	投資活動収支			△ 3,595	△ 4,519
	財務活動収支			△ 492	△ 514
連結	業務活動収支			4,858	5,174
	投資活動収支			△ 3,696	△ 4,632
	財務活動収支			△ 492	26



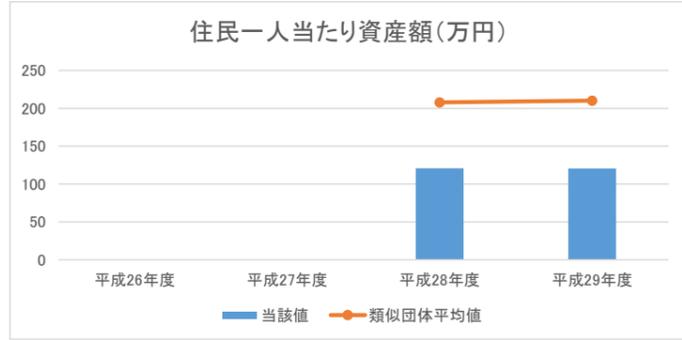
**分析:**  
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等の作成を開始しており、分析は一般会計等のみ実施している。一般会計等においては、業務活動収支は約31億円であったが、投資活動収支については、小学校の給食室改築事業や空調設備整備事業などを行ったことから、▲約35億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、約1.2億円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲296百万円減少し、約15億円となった。地方債の償還は計画的に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

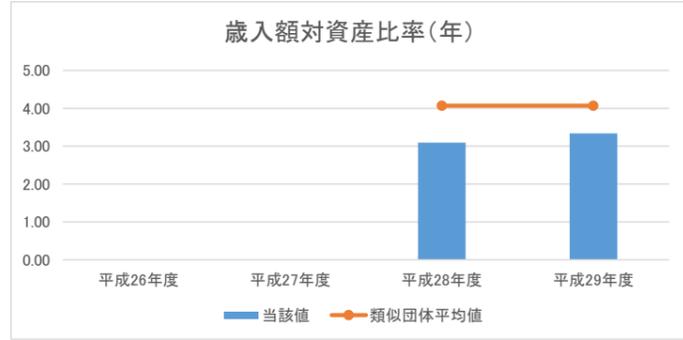
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,113,479	12,150,681
人口			100,242	100,750
当該値			120.8	120.6
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

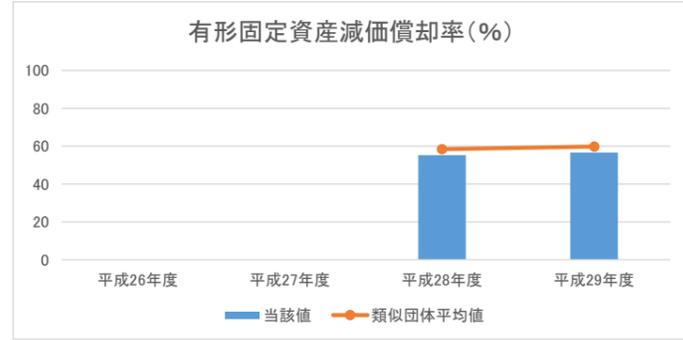
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			121,135	121,507
歳入総額			39,172	36,363
当該値			3.09	3.34
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			94,782	97,929
有形固定資産 ※1			171,264	172,957
当該値			55.3	56.6
類似団体平均値			58.4	59.8

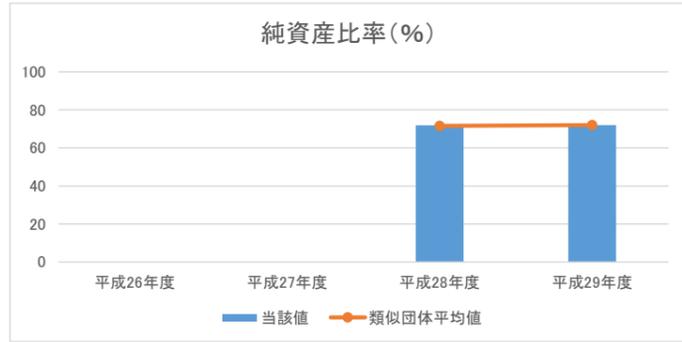
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

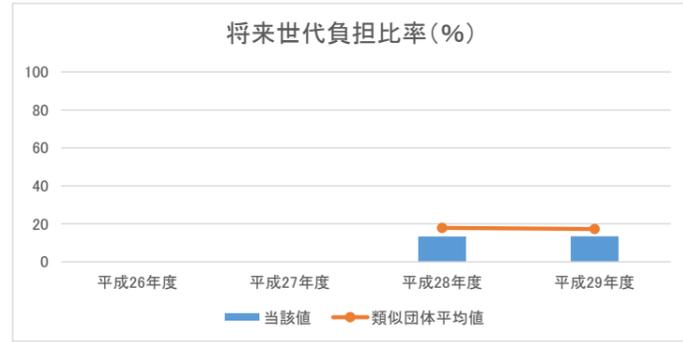
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			87,104	87,501
資産合計			121,135	121,507
当該値			71.9	72.0
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,249	14,340
有形・無形固定資産合計			106,501	106,353
当該値			13.4	13.5
類似団体平均値			17.9	17.3

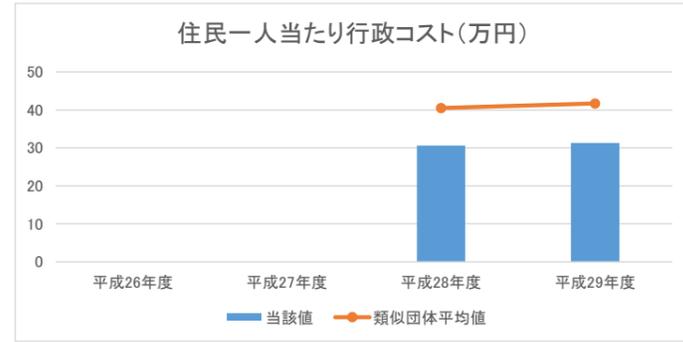
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

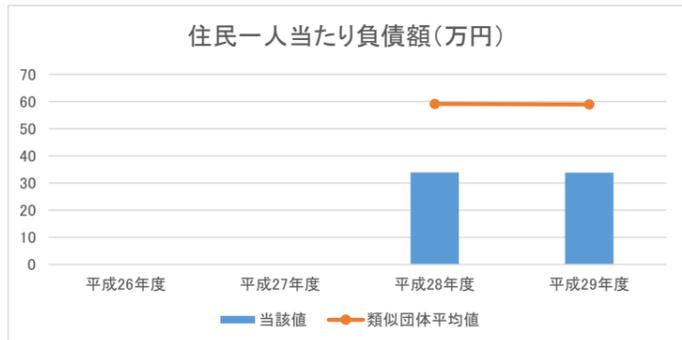
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,071,593	3,148,840
人口			100,242	100,750
当該値			30.6	31.3
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

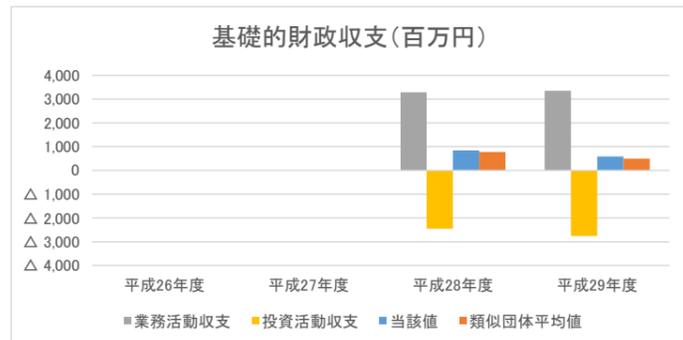
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,403,035	3,400,554
人口			100,242	100,750
当該値			33.9	33.8
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,291	3,348
投資活動収支 ※2			△ 2,455	△ 2,761
当該値			836	587
類似団体平均値			773.2	497.5

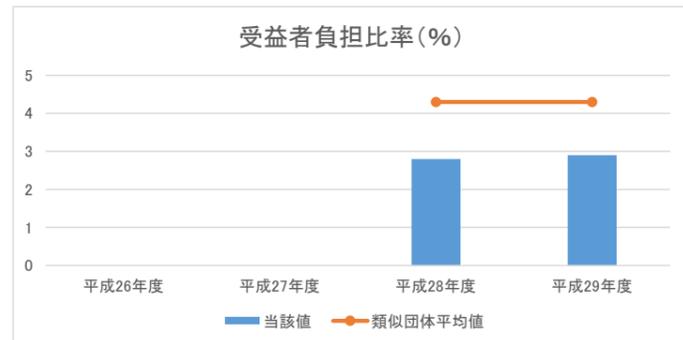
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			880	913
経常費用			31,638	31,835
当該値			2.8	2.9
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは合併前から施設の共同利用を実施しており余剰施設が少なかったことと、固定資産台帳の整備にあたって、道路などのインフラ資産については取得価額が不明であったため、備忘価額1円で評価したものが多いため要因と考えられる。

②歳入額対資産比率については、歳入総額が、前年度に公共施設等総合管理推進基金積立のため例外的に大きかった繰入金が増加したことにより、前年度と比較して0.25%増加した。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、これは本市の都市化が平成に入ってからであり、施設整備のタイミングが遅かったことが考えられる。平成29年度は資産形成に係る設備投資よりも減価償却等が増加したことにより、前年度と比較して老朽化が1.3%進展している。施設の老朽化は避けて通れないため、公共施設等総合管理計画に基づく適正管理に今後も取り組む。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均と同程度である。平成29年度は固定資産台帳の精査などにより純資産が増加したため、前年度から0.1%増加している。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も大型事業を控えていることから、引き続き、地方債の借入については、交付税措置のあるものに限るなど、計画的に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、行財政健全化計画に基づく取組みの効果等が表れているものと考えられる。しかし、社会保障給付費などの扶助費や、介護事業、後期高齢者医療への繰出金の増加が見込まれているため、今後も行財政健全化計画をもとに、引き続き事業の見直しや「選択」と「集中」を行い、行政経費の更なる縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、行財政健全化計画に基づく計画的な職員削減や、計画的な地方債発行と抑制によるものと考えられる。しかし今後、大型事業を控えていることから、引き続き、計画的な取組みが必要である。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均と同程度となっている。投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分に収まったため、587百万円となっている。投資活動収支の赤字は、地方債発行を予定して大型事業に取り組んでいる影響が大きいと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、本市では、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低い状況にある。平成29年度は経常費用が増加したものの、経常収益も増加したため、前年度からは受益者負担比率は微増となったが、引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県那珂川市  
 団体コード 402311

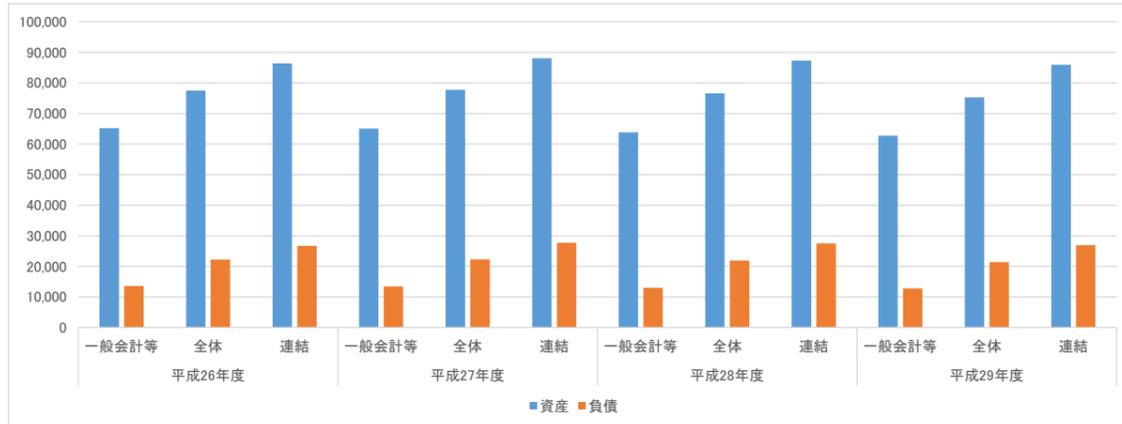
人口	50,341 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	74.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,920,118 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	65,212	65,087	63,845	62,764
	負債	13,579	13,433	12,983	12,777
全体	資産	77,474	77,699	76,580	75,267
	負債	22,190	22,302	21,873	21,411
連結	資産	86,400	88,051	87,305	85,916
	負債	26,689	27,728	27,506	26,966

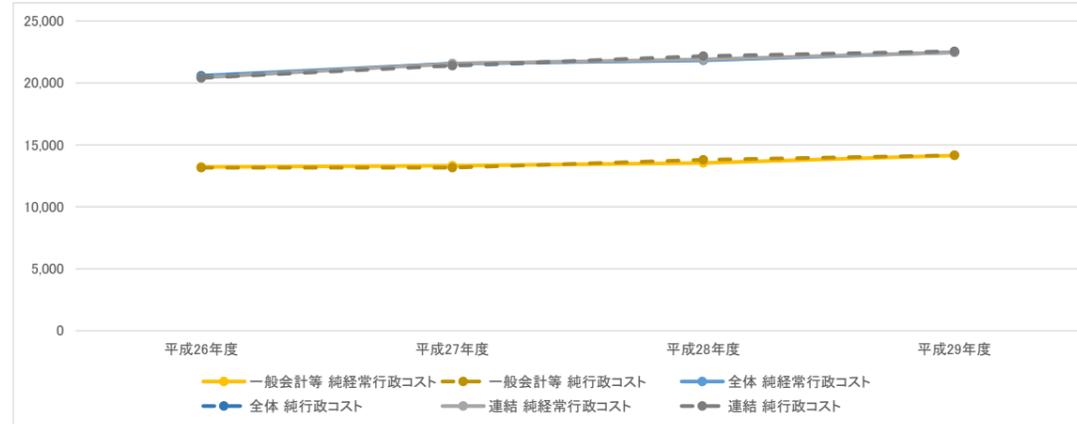


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,081百万円の減少(△1.7%)となった。主な変動要因は、事業用資産とインフラ資産が減少したためであり、いずれも減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回ったことにより減少した。また下水道事業会計等を加えた全体においても、資産総額が前年度末から1,313百万円の減少(△1.7%)しており、下水道管等のインフラ資産の減価償却額が資産の取得額を大きく上回っていることにより減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,224	13,326	13,540	14,143
	純行政コスト	13,160	13,162	13,797	14,158
全体	純経常行政コスト	20,582	21,568	21,817	22,481
	純行政コスト	20,557	21,403	22,077	22,492
連結	純経常行政コスト	20,442	21,564	21,904	22,463
	純行政コスト	20,405	21,400	22,172	22,556

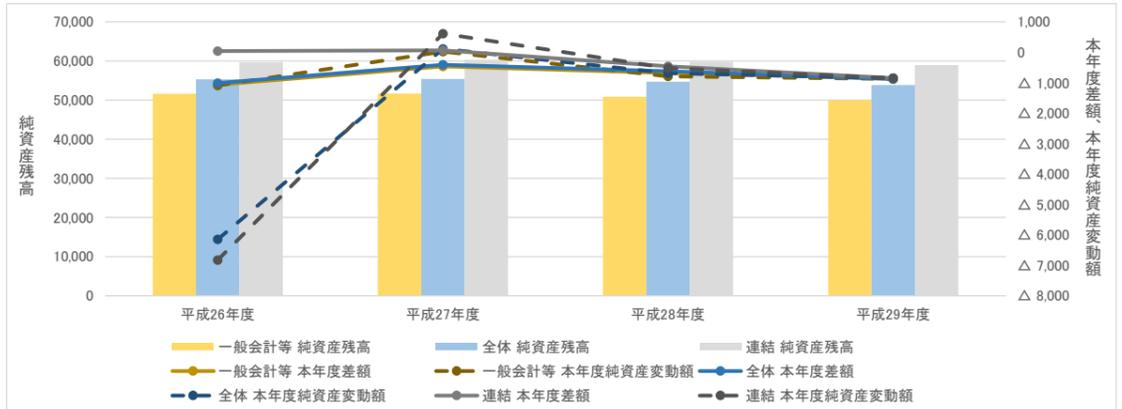


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は14,552百万円となり、前年度対比278百万円の増加となった。これは、主にふるさと応援寄付促進業務委託料等によって物件費が前年度に比べ273百万円増加していること等によるもので、経常費用全体のうち27.3%を占めている。また、維持補修費についても、前年度対比192百万円の増加となり、経常費用全体のうち8.3%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,068	△ 465	△ 681	△ 858
	本年度純資産変動額	△ 1,094	20	△ 792	△ 875
全体	本年度差額	△ 1,013	△ 411	△ 626	△ 881
	本年度純資産変動額	△ 6,147	112	△ 690	△ 851
連結	本年度差額	39	62	△ 464	△ 849
	本年度純資産変動額	△ 6,825	611	△ 523	△ 849
	純資産残高	59,711	60,322	59,799	58,950

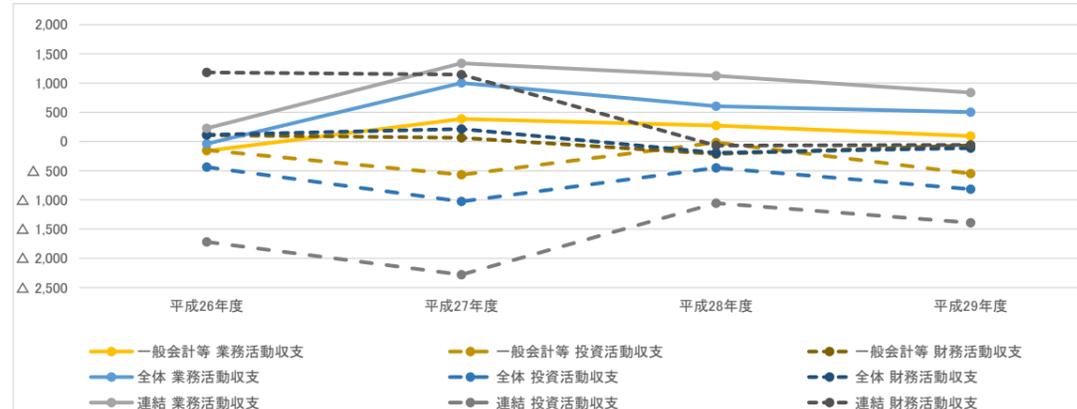


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(13,300百万円)を純行政コスト(14,158百万円)が上回ったことから、本年度差額は858百万円の減少(前年度比△177百万円)となり、純資産残高は875百万円の減少となった。特に、本年度はふるさと応援寄付促進業務委託料等によって物件費が増加(前年度対比+273百万円)したこと等が純行政コストの増加につながっており、基金の取り崩し等によって固定資産等の変動が502百万円減額していることにより純資産残高の減少につながった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	△ 161	386	272	92
	投資活動収支	△ 146	△ 570	△ 17	△ 549
	財務活動収支	109	64	△ 213	△ 67
全体	業務活動収支	△ 40	1,002	605	502
	投資活動収支	△ 438	△ 1,027	△ 452	△ 815
	財務活動収支	115	214	△ 193	△ 113
連結	業務活動収支	225	1,339	1,124	836
	投資活動収支	△ 1,718	△ 2,280	△ 1,056	△ 1,392
	財務活動収支	1,182	1,145	△ 70	△ 57



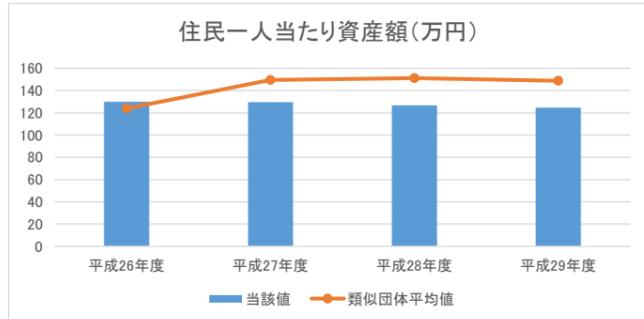
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は92百万円の増加、投資活動収支は549百万円の減少となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、67百万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度から525百万円減少し484百万円となった。業務活動支出は税金等の業務収入で賄えているものの、基金取り崩し収入1,567百万円(前年比+283百万円)及び、地方債発行収入で1,102百万円(前年比+206百万円)であり、依然として行政活動に必要な資金の一部を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き事業の選択と集中、安定的な財源の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

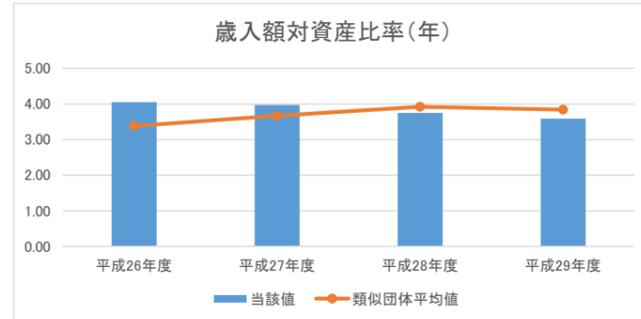
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	6,521,210	6,508,690	6,384,469	6,276,439
人口	50,182	50,235	50,401	50,341
当該値	130.0	129.6	126.7	124.7
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

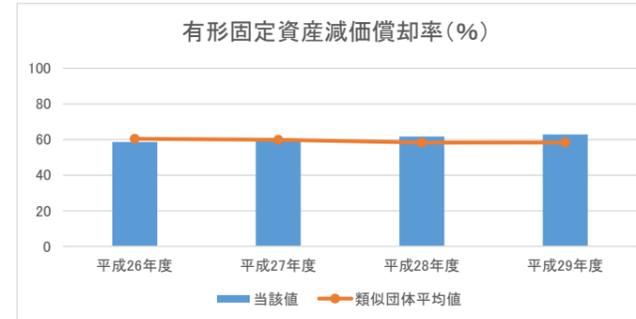
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	65,212	65,087	63,845	62,764
歳入総額	16,098	16,387	17,034	17,460
当該値	4.05	3.97	3.75	3.59
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	30,685	31,982	32,296	33,344
有形固定資産 ※1	52,353	53,240	52,319	53,054
当該値	58.6	60.1	61.7	62.8
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4

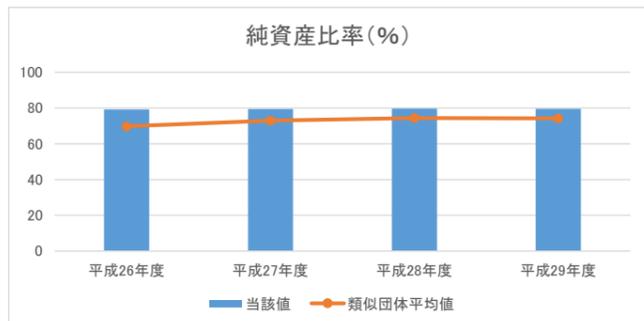
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

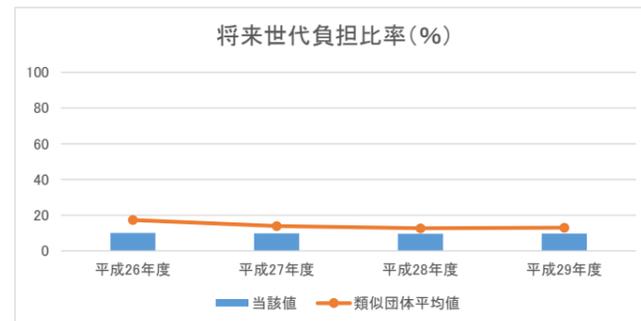
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	51,633	51,654	50,862	49,987
資産合計	65,212	65,087	63,845	62,764
当該値	79.2	79.4	79.7	79.6
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	5,326	5,174	4,921	4,951
有形・無形固定資産合計	53,037	52,619	51,494	51,219
当該値	10.0	9.8	9.6	9.7
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0

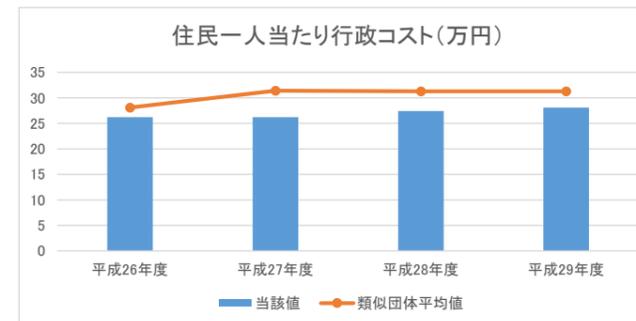
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

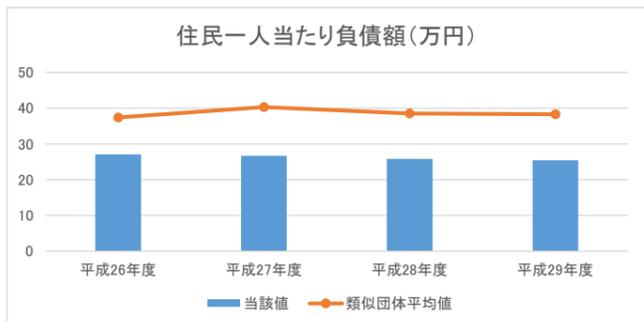
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,316,034	1,316,194	1,379,685	1,415,823
人口	50,182	50,235	50,401	50,341
当該値	26.2	26.2	27.4	28.1
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

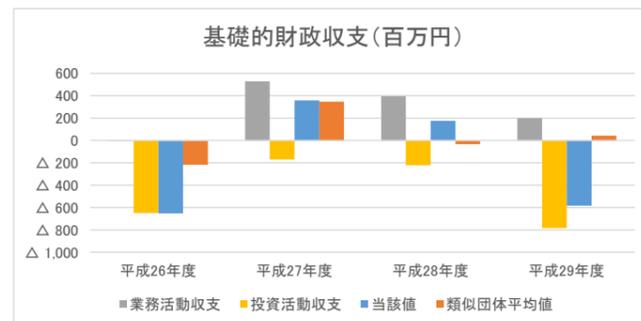
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,357,875	1,343,332	1,298,271	1,277,704
人口	50,182	50,235	50,401	50,341
当該値	27.1	26.7	25.8	25.4
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	△ 4	529	397	200
投資活動収支 ※2	△ 649	△ 171	△ 222	△ 784
当該値	△ 653	358	175	△ 584
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	△ 33.0	43.3

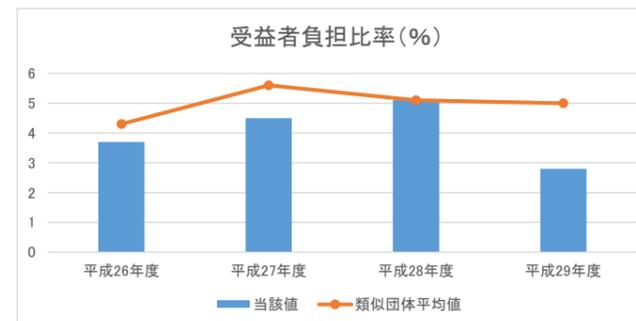
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	501	626	733	408
経常費用	13,725	13,952	14,273	14,551
当該値	3.7	4.5	5.1	2.8
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、施設の減価償却による資産額が減少したこと等により、前年度対比1,080百万円減少した。  
また、有形固定資産減価償却率については、昭和48年から昭和56年、平成5年から平成9年に整備された資産が多く、整備から20年以上経過して更新時期を迎えていること等から、類似団体より高い水準にある。  
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは資産合計額に対する地方債残高が類似団体より低いこと等によるものであるが、今後実施が予定されている大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は増加する見込みであるため、適切な財政見通しをふまえた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、近年の状況をふまえると増加傾向にある。(純行政コスト前年度対比+361百万円)  
特に、物件費や維持補修費については、各種行政サービスの民間委託の推進や、老朽化した施設の大規模な改修事業の実施により更に増加傾向となる見込みであることから、費用対効果の分析と公共施設等の適正管理によるコスト縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、近年の状況を見ても起債発行額に対し、過去の借入が完済されることによる地方債残高の減少額が上回っていることから、負債の合計額も減少している。  
しかしながら、今後実施が予定されている大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は増加する見込みであるため、適切な財政見通しのもとに地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、経常収益としては高等学校民営化の影響による授業料(△72百万円)の減収等が大きく寄与している。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、経常経費は前年度から278百万円増額しており、中でも物件費の増加が顕著であることから、今後見込まれる各種行政サービスの民間委託の推進等を踏まえ、引き続き事業の選択と集中による経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県宇美町

団体コード 403415

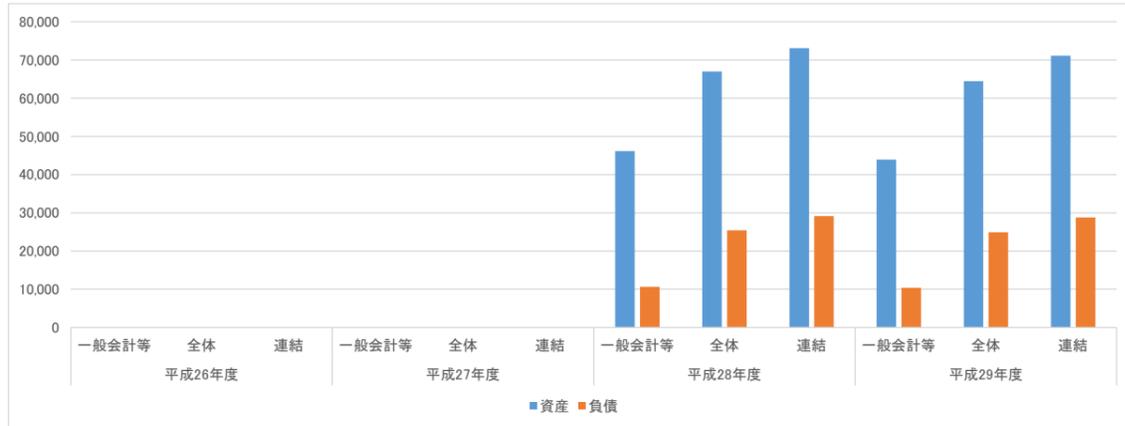
人口	37,376 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	30.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,932,805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			46,174	43,955
	負債			10,625	10,398
全体	資産			66,992	64,475
	負債			25,439	24,905
連結	資産			73,093	71,110
	負債			29,172	28,774



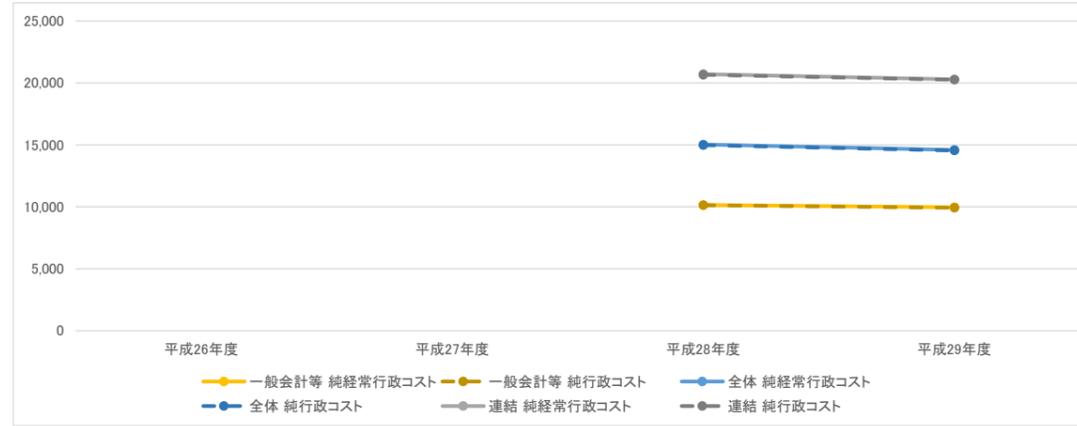
分析:

一般会計等においては、資産総額約439億円で資産総額は、前年度より2,219百万円の減少(-5%)となっている。金額の変動が大きいものは、有形固定資産の額であり、不動産売却等により有形固定資産の額が減ったことにより減少した。一方で、将来世代が負担すべき負担は、約104億円となっており、資産に対して23.7%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が約101億円である。地方債の中には、臨時財政対策債が約59億円あり、純資産は、形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して76.3%となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,152	9,965
	純行政コスト			10,132	9,926
全体	純経常行政コスト			15,032	14,590
	純行政コスト			14,979	14,546
連結	純経常行政コスト			20,710	20,288
	純行政コスト			20,658	20,256



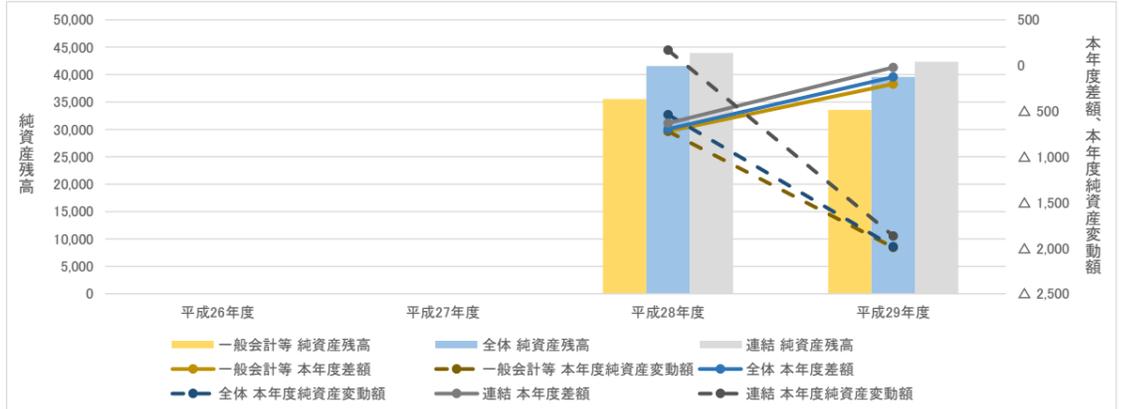
分析:

一般会計においては、経常費用は、10,369百万円となり、前年度比6,140百万円の減少となった。人件費が経常費用の17%(1,858百万円、前年度比206百万円)を占めている。しかし、平成28年度中に取り組んだサマーレビューの結果で平成29年度の経常費用の削減を実現することができた結果、削減されている。引き続き直営で行っている施設についても民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどによりさらなるコストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 721	△ 203
	本年度純資産変動額			△ 721	△ 1,992
	純資産残高			35,549	33,557
全体	本年度差額			△ 697	△ 126
	本年度純資産変動額			△ 539	△ 1,983
	純資産残高			41,553	39,570
連結	本年度差額			△ 632	△ 21
	本年度純資産変動額			168	△ 1,866
	純資産残高			43,921	42,335



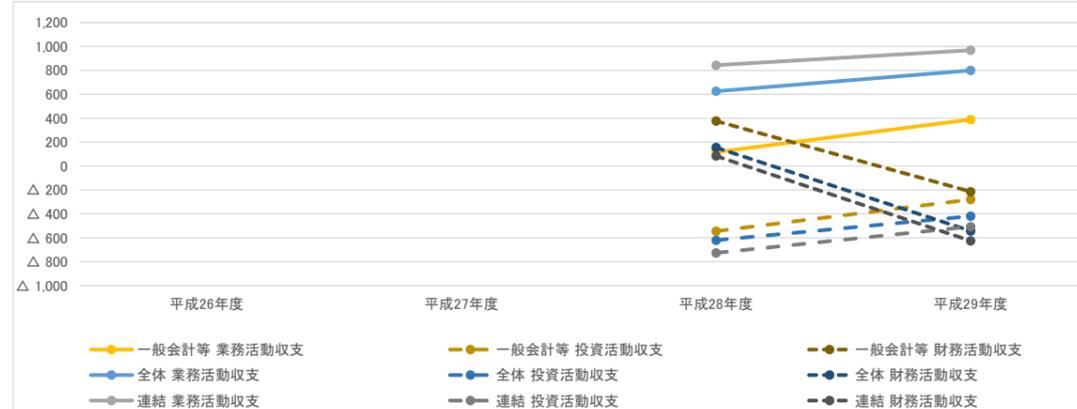
分析:

一般会計等においては、税金等の財源9,723百万円が純行政コスト9,926百万円を下回り、本年度差額は、203百万円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は、約20億円となっており、これは、今まで積み重ねてきた財源を費消したことを意味する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			117	389
	投資活動収支			△ 545	△ 280
	財務活動収支			377	△ 214
全体	業務活動収支			626	800
	投資活動収支			△ 621	△ 420
	財務活動収支			155	△ 543
連結	業務活動収支			844	969
	投資活動収支			△ 727	△ 507
	財務活動収支			84	△ 626



分析:

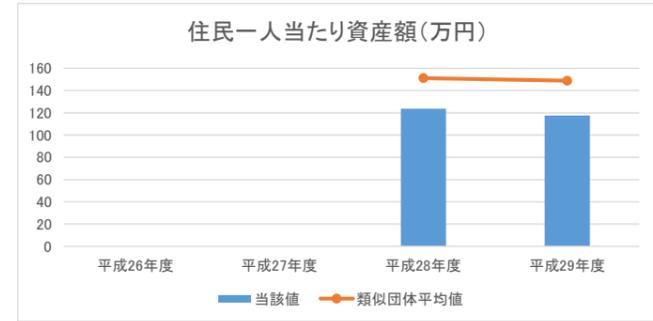
一般会計等においては、業務経常的な業務活動収支は、389百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出を行ったことから、280百万円の赤字となっている。財務活動収支については、町債を償還した額が発行が関わっており、214百万円の赤字になっている。これは、町債を償還した額が発行額より多かつたため、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少になったことにより、本年度末資産残高は、前年度から591百万円減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

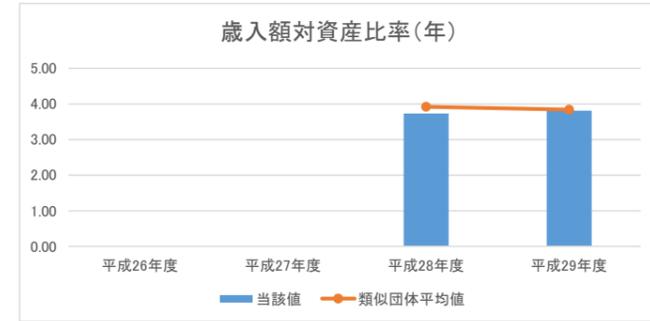
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,617,429	4,395,487
人口			37,288	37,376
当該値			123.8	117.6
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

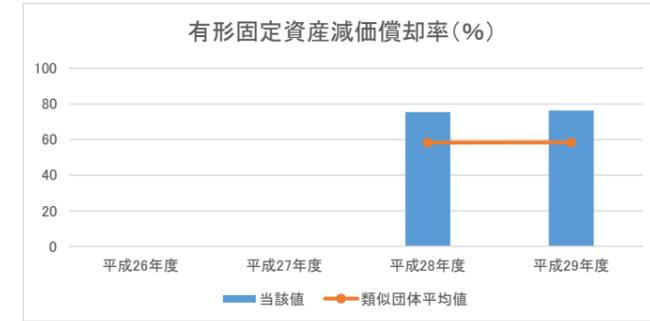
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,174	43,955
歳入総額			12,375	11,539
当該値			3.73	3.81
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,972	66,547
有形固定資産 ※1			86,140	87,227
当該値			75.4	76.3
類似団体平均値			58.3	58.4

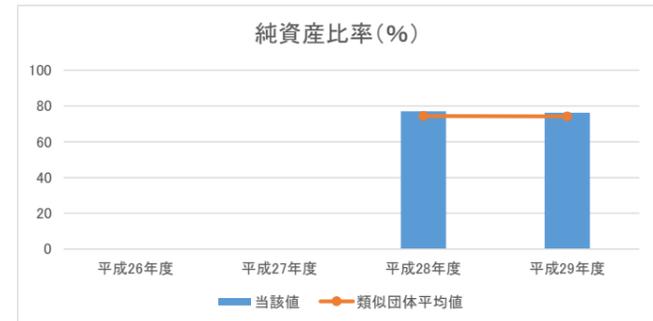
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

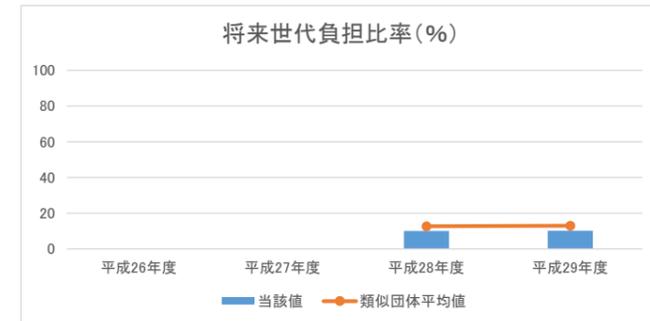
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,549	33,557
資産合計			46,174	43,955
当該値			77.0	76.3
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,243	4,069
有形・無形固定資産合計			42,356	39,999
当該値			10.0	10.2
類似団体平均値			12.7	13.0

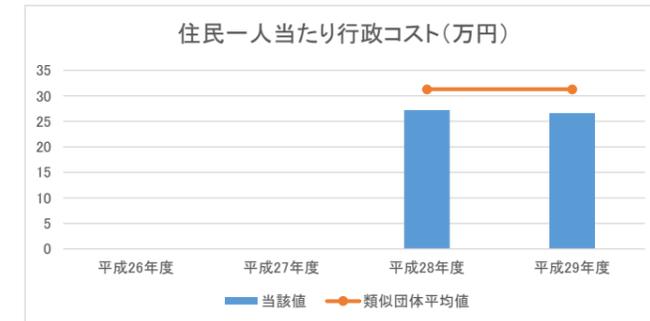
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

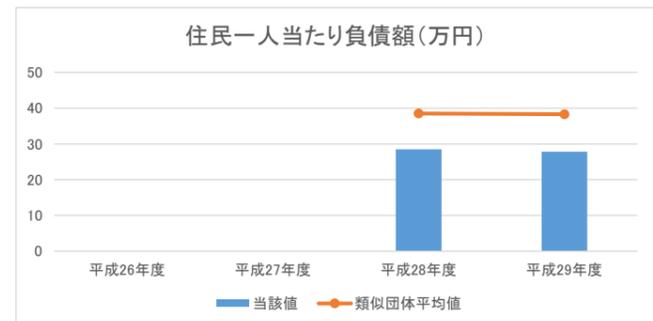
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,013,199	992,599
人口			37,288	37,376
当該値			27.2	26.6
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

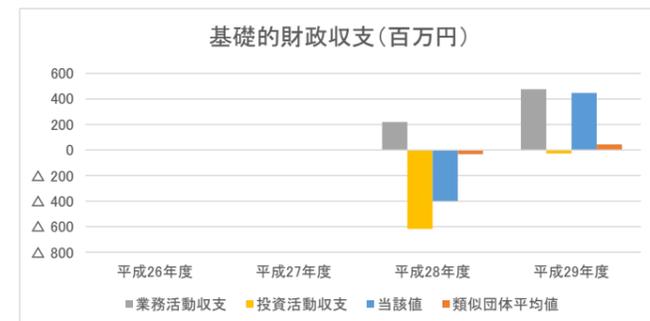
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,062,519	1,039,791
人口			37,288	37,376
当該値			28.5	27.8
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			219	476
投資活動収支 ※2			△618	△28
当該値			△399	448
類似団体平均値			△33.0	43.3

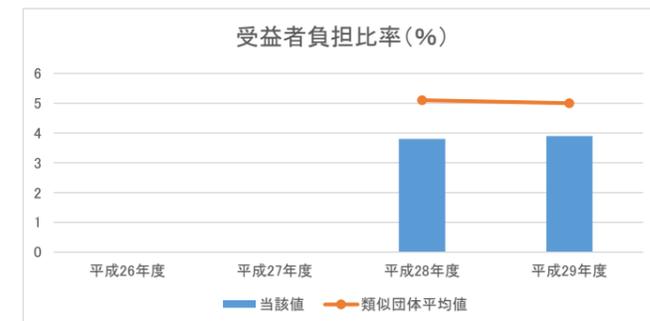
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			401	404
経常費用			10,553	10,369
当該値			3.8	3.9
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く整備から40年経過して更新時期を迎えているなどから類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設の老朽化に伴い前年度より0.9ポイント上昇している。今後それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定し、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていくことにしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度より0.7ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「宇美町財政改革推進プラン」に基づき、人件費の抑制をはじめとした行政コストの削減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均よりも10万5千円下回っているが、今年度町営住宅の建設事業費をはじめ多額の地方債の発行を伴う事業を予定しているため、地方債残高の将来的な見通しを立て、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに「宇美町財政改革推進プラン」に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県篠栗町

団体コード 403423

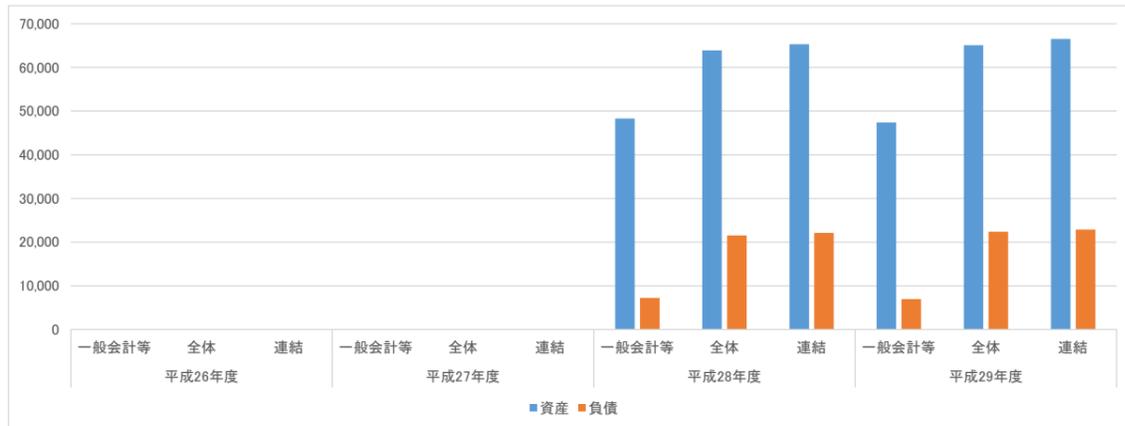
人口	31,537 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	38.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,931.075 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			48,303	47,404
	負債			7,246	6,975
全体	資産			63,905	65,078
	負債			21,527	22,371
連結	資産			65,312	66,524
	負債			22,115	22,895

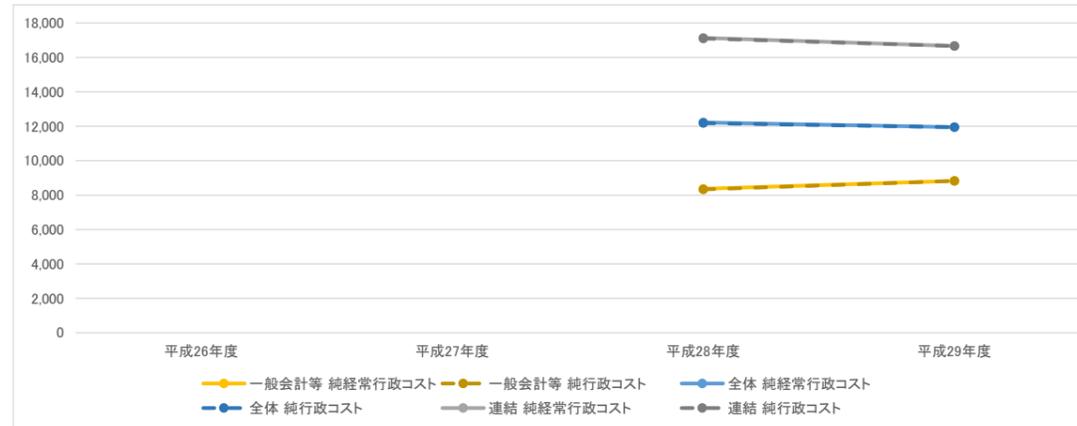


**分析:**  
一般会計等においては、総資産額が899百万円の減少(1.8%)となった。減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったためである。負債については、地方債の償還が地方債の発行を上回り、271百万円(3.7%)の減少となった。  
全体会計においては、総資産額が1,173百万円の増加(1.8%)となった。流域関連公共下水道事業会計における老朽化対策事業に係る資産取得(+2,097百万円、+17.3%)や篠栗北地区産業団地整備事業特別会計における開発事業に係る資産取得(+212百万円、+266.5%)によるものである。負債については、流域関連公共下水道事業会計における地方債の発行により844百万円(3.9%)増加した。  
連結会計においては、粕屋南部消防組合における消防設備整備に係る地方債発行と資産形成が、全体会計との差額の大部分を占めている。資産、負債ともに前年度から増加しているが、主たる要因は全体会計に同じである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,366	8,824
	純行政コスト			8,329	8,823
全体	純経常行政コスト			12,218	11,947
	純行政コスト			12,181	11,946
連結	純経常行政コスト			17,136	16,663
	純行政コスト			17,099	16,663

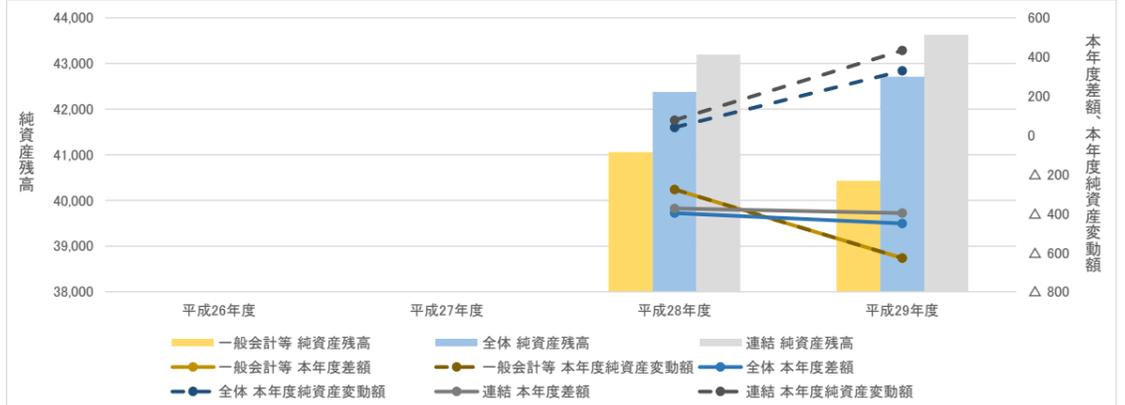


**分析:**  
一般会計においては、純行政コストが494百万円(5.9%)増加した。篠栗北地区産業団地整備事業特別会計へ繰出しを行ったこと等により、他会計への繰出金が292百万円(66.5%)増加したことが主たる要因である。  
全体会計においては純行政コストが235百万円(1.9%)減少しており、国民健康保険特別会計における負担金等が213百万円(6.1%)減少したことや、流域関連公共下水道事業会計において使用料の改定により使用料収入が53百万円増加したことなどが影響している。  
連結会計においては、福岡県介護保険広域連合や福岡県後期高齢者医療広域連合の負担金等を計上しており、純行政コストは436百万円(2.5%)減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 277	△ 628
	本年度純資産変動額			△ 277	△ 628
	純資産残高			41,058	40,429
全体	本年度差額			△ 398	△ 451
	本年度純資産変動額			40	329
	純資産残高			42,378	42,708
連結	本年度差額			△ 374	△ 398
	本年度純資産変動額			77	433
	純資産残高			43,196	43,629

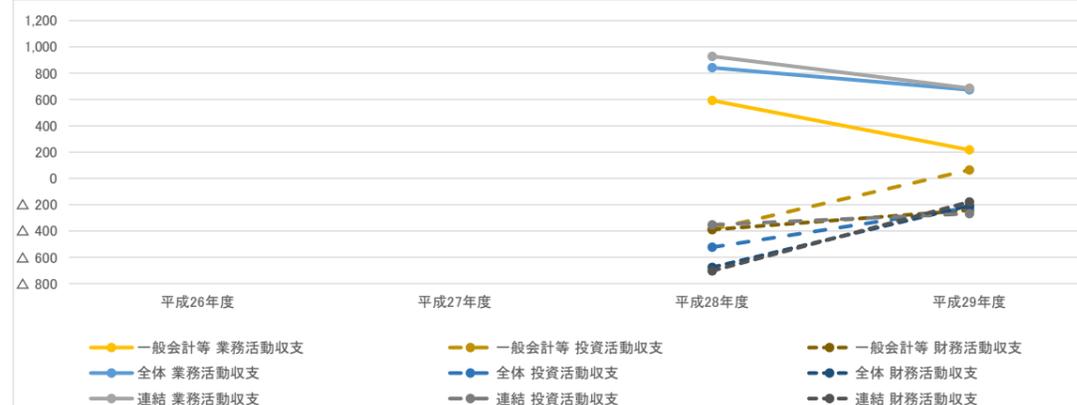


**分析:**  
一般会計等においては、固定資産への投資よりも、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分が多かったため、純資産については628百万円(1.5%)減少し、40,429百万円となった。  
全体会計においては、流域関連公共下水道事業会計や篠栗北地区産業団地整備事業特別会計における資産取得により、純資産が329百万円(0.8%)増加し、42,708百万円となった。  
連結会計においては、福岡県介護保険広域連合や福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,072百万円多くなっており、純資産は433百万円(1.0%)増加し、43,629百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			593	217
	投資活動収支			△ 388	64
	財務活動収支			△ 390	△ 242
全体	業務活動収支			842	674
	投資活動収支			△ 524	△ 222
	財務活動収支			△ 677	△ 208
連結	業務活動収支			929	686
	投資活動収支			△ 353	△ 268
	財務活動収支			△ 704	△ 179



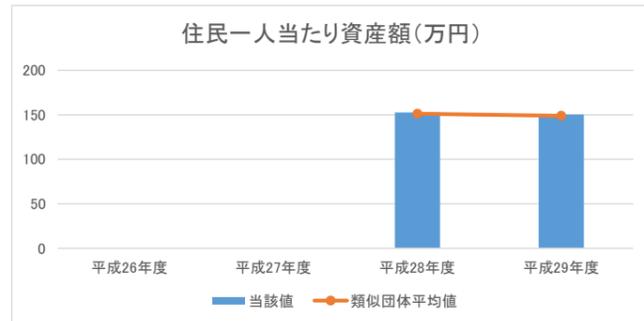
**分析:**  
一般会計等においては、他会計への繰出支出が292百万円(66.5%)増加したことなどにより、業務活動収支が376百万円(63.4%)減少した。投資活動収支については、基金取崩収入が462百万円(230.8%)増加したことなどにより、452百万円(116.5%)増加した。財務活動収支については、地方債償還支出が134百万円(15.5%)減少したことなどにより、148百万円(37.9%)増加した。  
全体会計においては、業務活動収支が168百万円(20.0%)の減となっているが、一般会計分等を除くと、下水道料金の収入が上がったことなどにより208百万円(83.5%)増加したこととなる。投資活動収支については302百万円(57.6%)の増加となっているが、一般会計分等を除くと、下水道管の老朽化対策事業の規模の拡大などにより150百万円減少しており、また、これに伴う起債発行額の増加により、財務活動収支は一般会計分等を除いて321百万円(111.8%)増加した。  
連結会計においては、粕屋南部消防組合における公共施設等整備費支出などの増額が見られるが、規模は大きくなく、増減の主たる要因は全体会計に同じである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

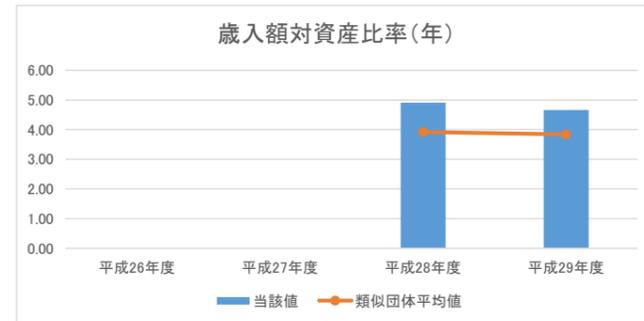
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,830,340	4,740,425
人口			31,644	31,537
当該値			152.6	150.3
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

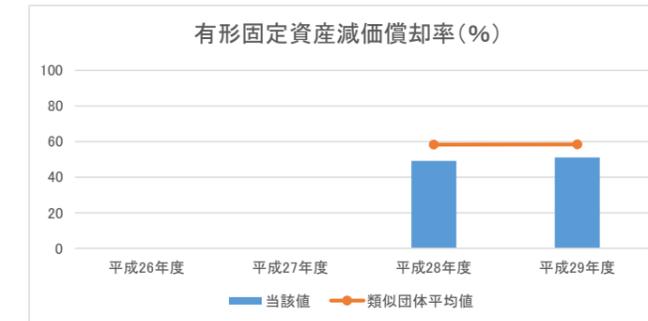
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			48,303	47,404
歳入総額			9,830	10,181
当該値			4.91	4.66
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,346	17,095
有形固定資産 ※1			33,321	33,516
当該値			49.1	51.0
類似団体平均値			58.3	58.4

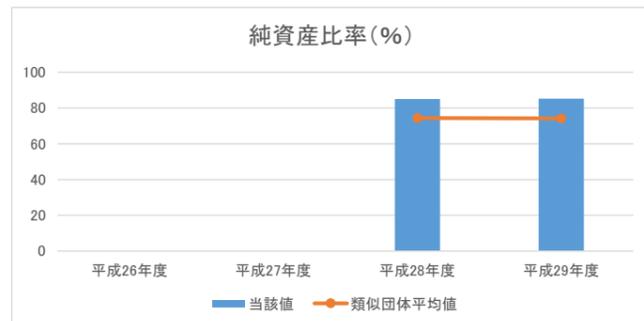
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

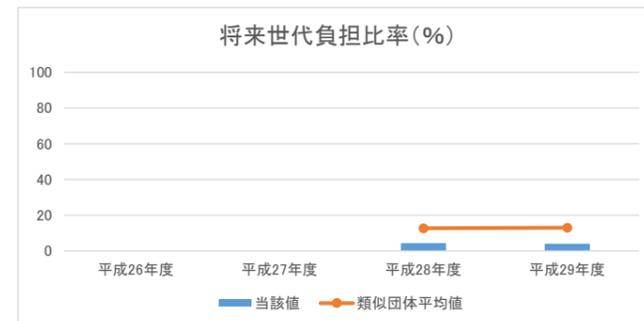
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,058	40,429
資産合計			48,303	47,404
当該値			85.0	85.3
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,916	1,740
有形・無形固定資産合計			44,079	43,806
当該値			4.3	4.0
類似団体平均値			12.7	13.0

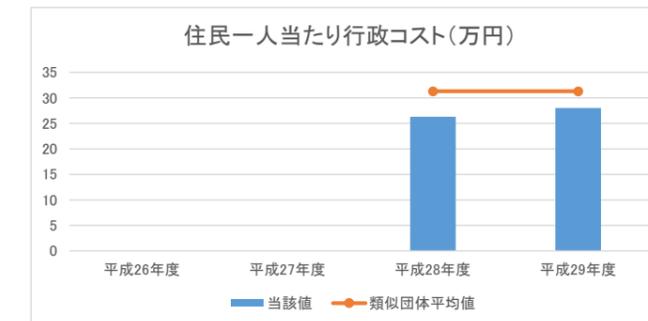
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

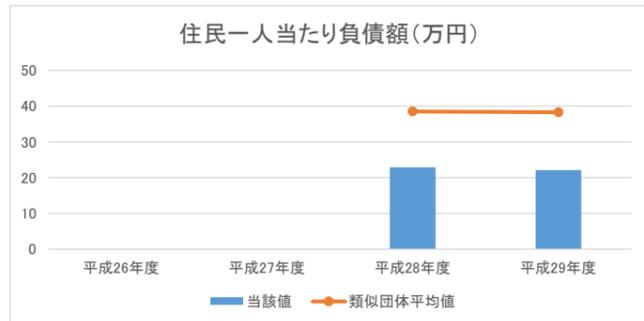
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			832,934	882,262
人口			31,644	31,537
当該値			26.3	28.0
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

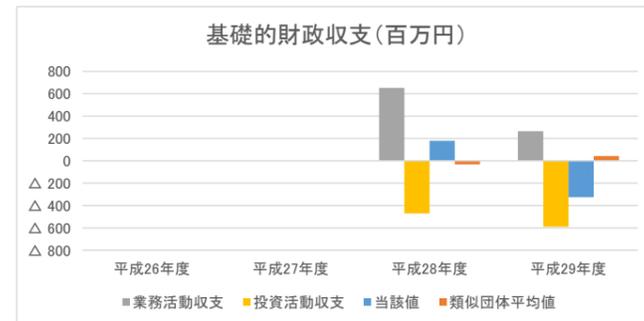
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			724,583	697,507
人口			31,644	31,537
当該値			22.9	22.1
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			652	264
投資活動収支 ※2			△ 472	△ 590
当該値			180	△ 326
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

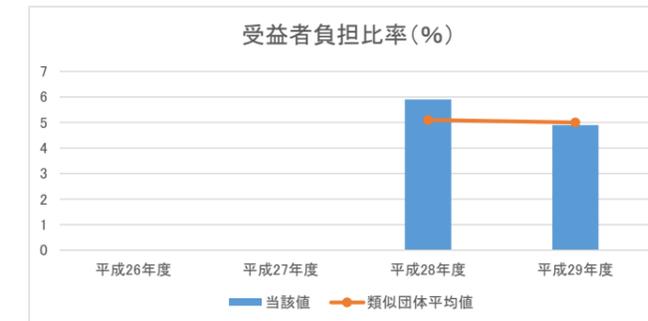
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			526	456
経常費用			8,892	9,280
当該値			5.9	4.9
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均並みである。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。今後の公共施設等の老朽化に伴う上昇が予想され、より一層の適正管理に努める。  
有形固定資産減価償却率については、庁舎や町営住宅などの老朽化施設があるものの、類似団体より低い水準にある。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

これまで地方債の発行を可能な限り抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、この水準を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは職員数の定員管理の適正化に努め、人件費を削減してきた結果であると考えられ、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

大型事業の取捨選択による地方債発行の抑制及び平成24年度に実施した繰上償還の効果もあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後は公共施設の更新等に係る地方債発行で上昇することが見込まれる。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っている。平成28年度は篠栗駅東側自由通路整備事業などの事業を行ったため投資活動収支が赤字となったが、経常的な支出を税収等の収入で賄っているため、業務活動収支は黒字であり、それらを差し引いた基礎的財政収支も黒字であった。しかし、平成29年度には篠栗北地区産業団地整備事業特別会計へ多額の繰出しを行ったことにより、業務活動収支が減少し、基礎的財政収支が赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。平成30年度から各種料金に関する検討委員会を立ち上げており、必要に応じて使用料や手数料を見直すことで、今後も適正な水準を維持できるように努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県志免町  
 団体コード 403431

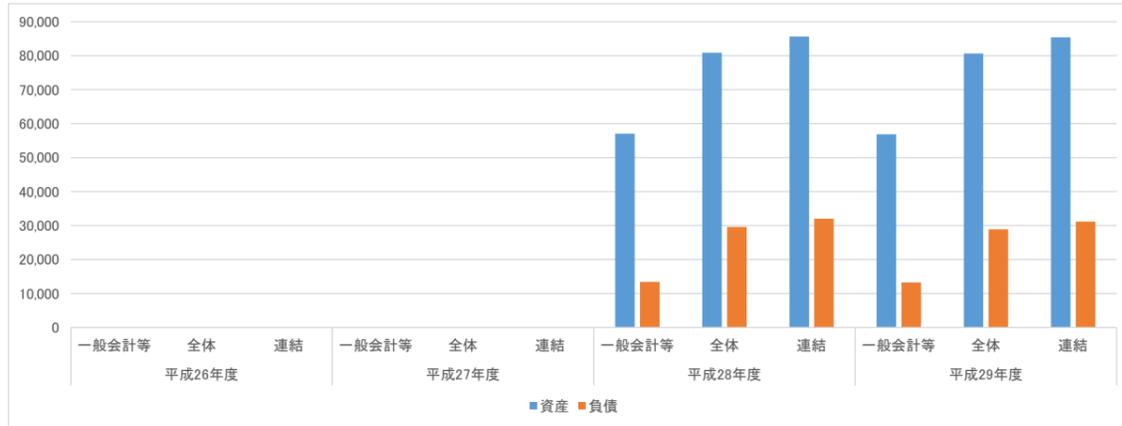
人口	45,807 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	8.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,509,936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			57,027	56,846
	負債			13,436	13,250
全体	資産			80,857	80,646
	負債			29,580	28,923
連結	資産			85,633	85,434
	負債			32,056	31,180

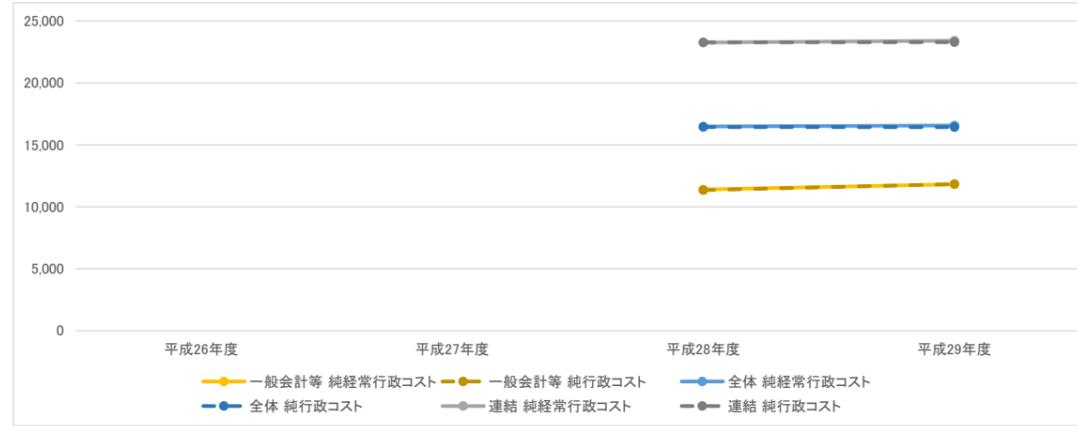


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は前年度末から181百万円の減額(▲0.3%)となった。ふるさと納税の寄附金が多く集まり、約300百万円の積立を行ったにもかかわらず総額が減額になったのは、有形固定資産の減価償却累計額が約1,100百万円も増加したことによるものである。資産のうち、有形固定資産の割合が86.7%と高いため、各種計画に基づき、適正な管理に努める。一方、負債も186百万円の減額(▲1.4%)となった。これは、町債の残高の減少に努めているところが大い。こちらも起債に頼らない財政運営を進めるため、各種計画に基づき、適正に管理するよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,401	11,824
	純行政コスト			11,349	11,834
全体	純経常行政コスト			16,485	16,564
	純行政コスト			16,441	16,432
連結	純経常行政コスト			23,265	23,409
	純行政コスト			23,274	23,286

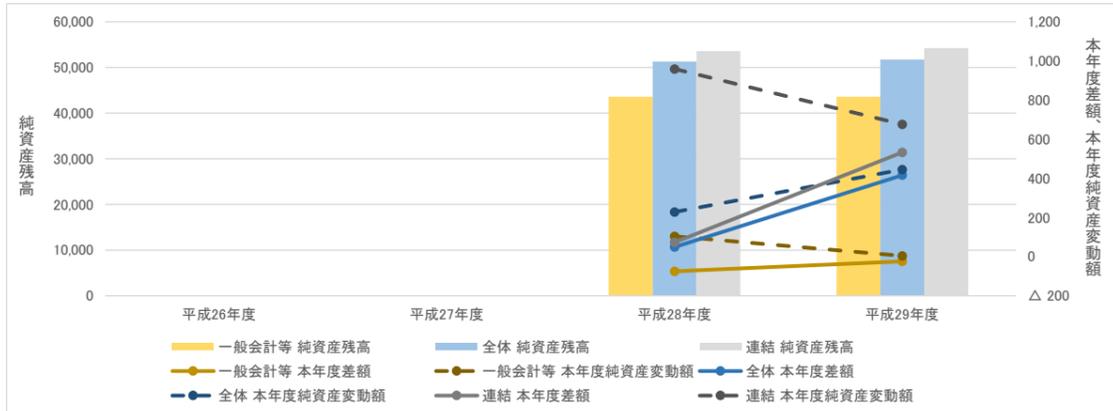


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用が前年度比337百万円増(+2.8%)の12,357百万円となった。主な要因としては、歳出に関しては、ふるさと納税に関する経費が174百万円増、次に社会保障給付が108百万円増となっている。ふるさと納税の経費に関しては、横ばいを見込んでいるが、社会保障給付等の経費に関しては、今後も増加すると見込んでいるため、事務事業評価を踏まえて、事業の取捨選択や統合等を検討し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 75	△ 24
	本年度純資産変動額			104	4
	純資産残高			43,592	43,596
全体	本年度差額			49	416
	本年度純資産変動額			228	445
	純資産残高			51,277	51,722
連結	本年度差額			73	533
	本年度純資産変動額			959	676
	純資産残高			53,577	54,253

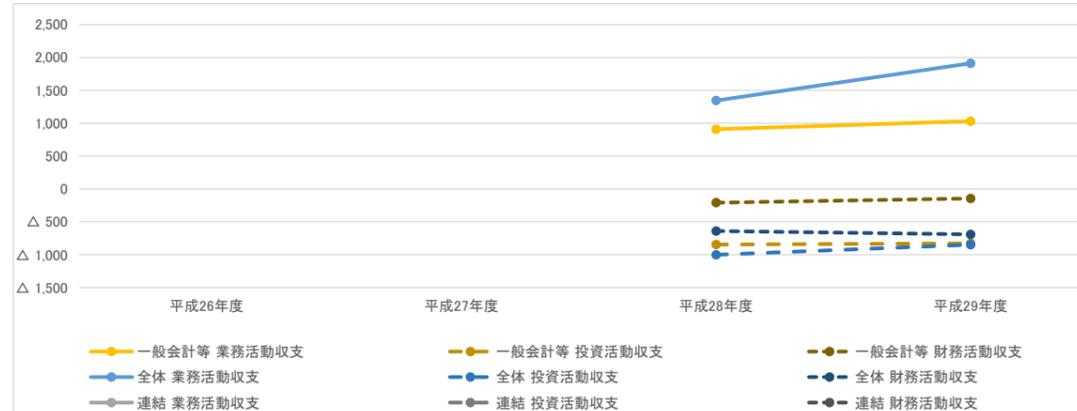


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が11,809百万円で、純行政コスト11,833百万円を下回り、差額は▲24百万円(前年度比+51百万円)となった。地方税の徴収率向上など、自主財源の確保に努める。  
 全体において、本年度差額、本年度純資産変動額ともに大きく増えているのは、水道事業会計において、施設の解体が終了したことで純行政コストが抑えられ、跡地の売却をしたことで収益が上がったためである。  
 連結において、今年度より連結した団体が増えたこと、連結割合の修正に伴うものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			909	1,032
	投資活動収支			△ 846	△ 828
	財務活動収支			△ 209	△ 145
全体	業務活動収支			1,345	1,912
	投資活動収支			△ 1,002	△ 849
	財務活動収支			△ 640	△ 691
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



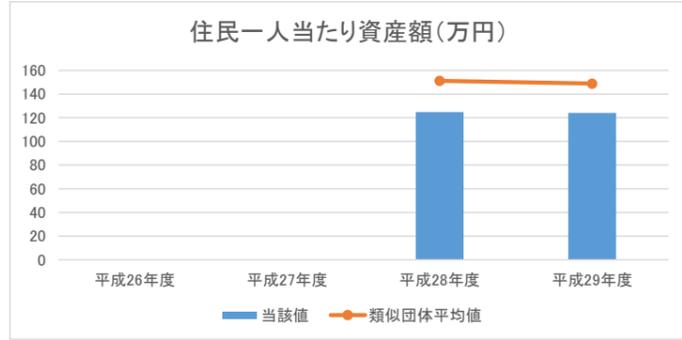
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は1,032百万円であり、投資活動収支では、消防団の機能向上のため、格納庫の新築工事やポンプ車の更新を行い、▲828百万円となった。また財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲145百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、507百万円となった。しかし、今後は施設の更新が見込まれるため、投資活動の支出が増えると思われる。それに合わせて、地方債発行の増加が予想され、ひいては、地方債償還が増えることが予想される。各種計画に基づき、起債に頼らない財政運営を進め、適正に管理するよう努める。  
 全体において、業務活動収支が前年度と比べて大きく増えている。水道事業会計において、施設の解体が終了したことで費用が抑えられ、跡地の売却をしたことで収益が上がったためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

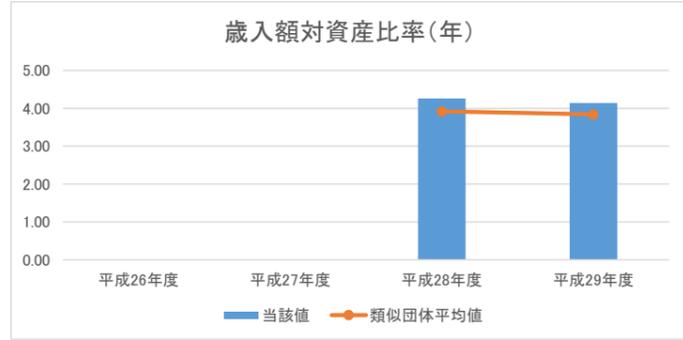
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,702,740	5,684,593
人口			45,675	45,807
当該値			124.9	124.1
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

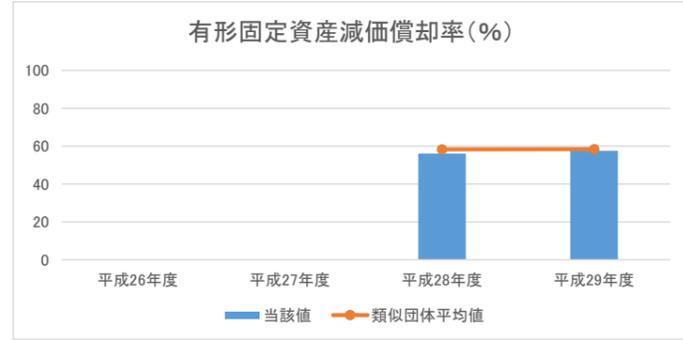
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,027	56,846
歳入総額			13,380	13,742
当該値			4.26	4.14
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,104	32,257
有形固定資産 ※1			55,477	56,057
当該値			56.1	57.5
類似団体平均値			58.3	58.4

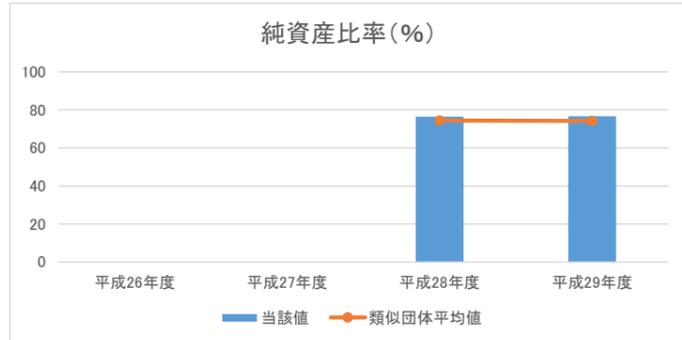
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

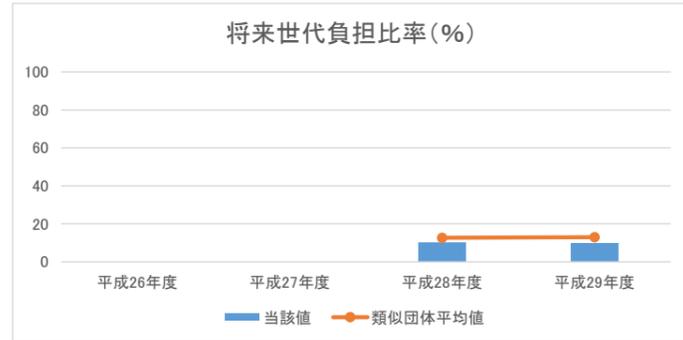
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,592	43,596
資産合計			57,027	56,846
当該値			76.4	76.7
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,143	4,907
有形・無形固定資産合計			49,847	49,289
当該値			10.3	10.0
類似団体平均値			12.7	13.0

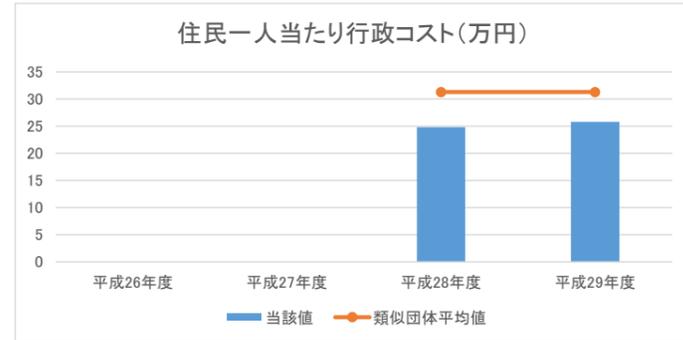
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

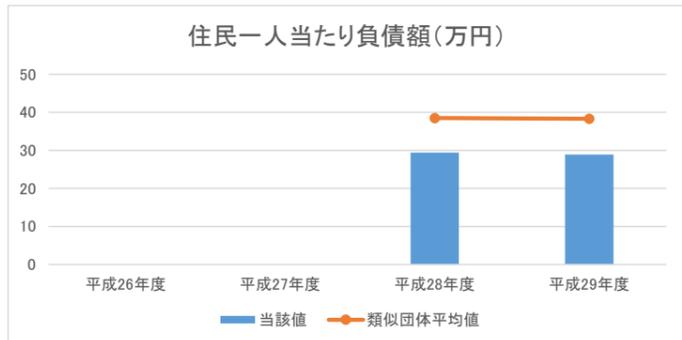
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,134,869	1,183,383
人口			45,675	45,807
当該値			24.8	25.8
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

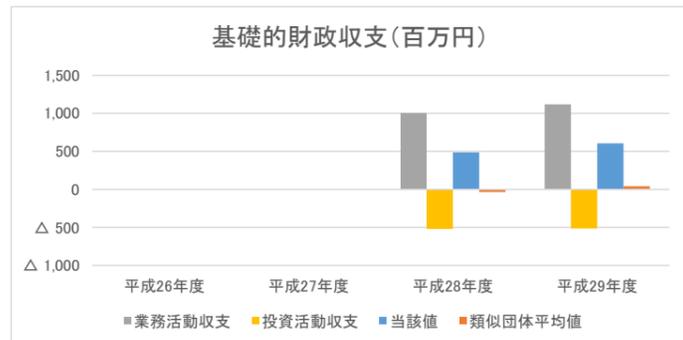
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,343,582	1,324,999
人口			45,675	45,807
当該値			29.4	28.9
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,007	1,119
投資活動収支 ※2			△ 519	△ 512
当該値			488	607
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

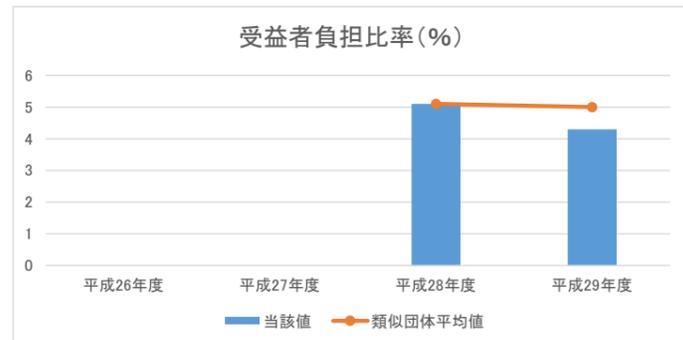
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			619	534
経常費用			12,020	12,357
当該値			5.1	4.3
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。これは、取得価格が不明のものを、備忘価額1円で評価していることが考えられる。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回ったが、前年度よりも差が縮まっている。各種計画に基づき、計画的な保全を行い、長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度と比べても微増である。また将来世代負担比率は、類似団体平均よりも低い数値となっている。今後も各種計画に沿って、現世代と将来世代の負担が均等になるよう運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているが、昨年度と比べると増加している。今後も、社会保障給付等の経費が増加すると見込まれるため、事務事業評価を踏まえて、取捨選択や統合等経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。現在、地方債発行を抑制しているため、地方債残高が減少してきている。今度も、計画的な地方債の発行に努め、現状を維持できるようにする。  
基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回っている。大規模な事業が徐々に落ち着き、前年度に終了したため、投資的収支は、数年は横ばいが続くと思われるが、施設の老朽化も進んでいることから、施設の計画的な維持管理、長寿命化を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率に関しては、昨年度は類似団体平均と同程度だったが、今年度は大きく下回ることとなった。経常費用が昨年度から300百万円増えており、今後も、増加が見込まれる社会保障給付等の各事業の取捨選択や統合等経費の抑制に努める。また、経常収益については、使用料の見直しや、町税徴収業務の強化を行い、増収に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

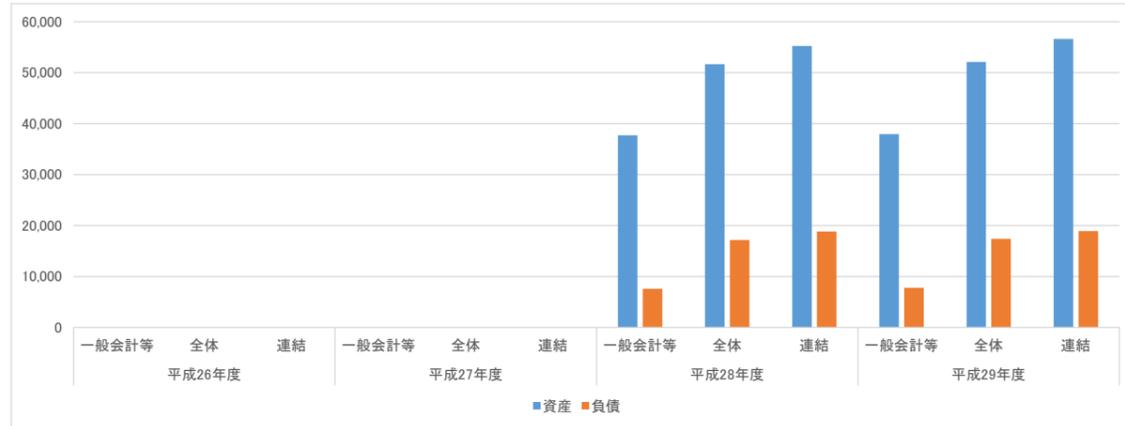
団体名 福岡県須恵町  
 団体コード 403440

人口	28,084 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	16.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,535,790 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	49.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

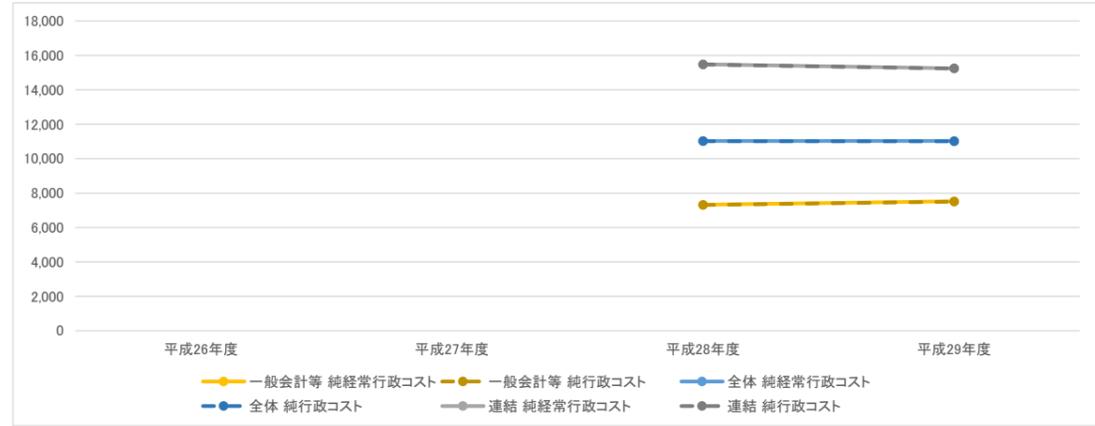
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
資産			37,729	37,933
負債			7,576	7,770
全体			51,675	52,103
資産			17,168	17,400
負債			55,260	56,657
連結			18,853	18,897
資産				
負債				



**分析:**  
 【一般会計等】資産総額が前年度末から約204百万円の増加(+0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度から194百万円増加(+2.6%)しているが、負債の増加の要因としては、一般会計債の増加(344百万円)及び臨時財政対策債の増加(316百万円)による。  
 【全体会計】水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から428百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から232百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,170百万円多くなるが、負債総額も公営企業債(主に下水道事業)が含まれるため、9,630百万円多くなっている。  
 【連結会計】一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,397百万円(+2.5%)し、負債総額は前年度末から44百万円増加(+0.2%)した。資産総額は、一部事務組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,724百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金等があること等から、11,127百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

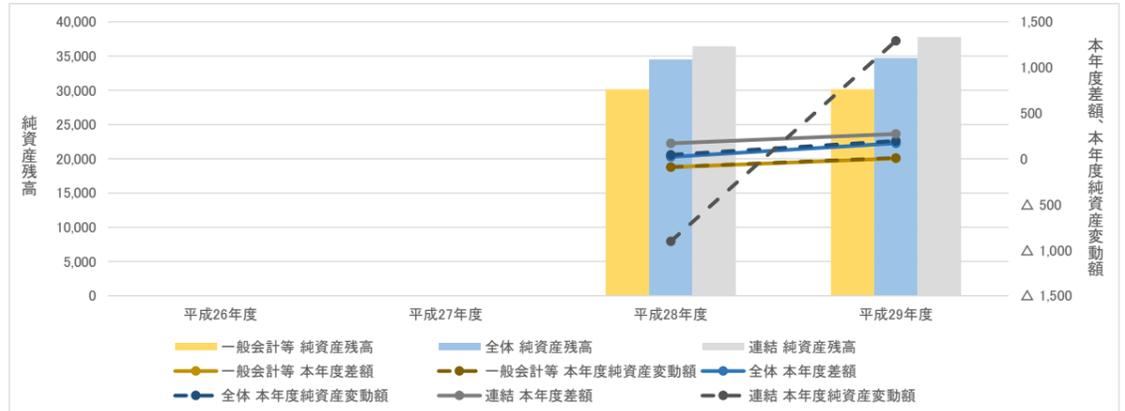
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
純経常行政コスト			7,324	7,525
純行政コスト			7,308	7,503
全体				
純経常行政コスト			11,027	11,030
純行政コスト			11,012	11,008
連結				
純経常行政コスト			15,483	15,247
純行政コスト			15,468	15,233



**分析:**  
 【一般会計等】経常費用は7,861百万円となり、前年度比109百万円の増加(+1.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,926百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,935百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(1,899百万円、前年度比+66百万円)、次いで社会保障給付(1,302百万円、前年度比+57百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 【全体会計】全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が871百万円多く多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,317百万円多くなり、純行政コストは3,505百万円多くなっている。  
 【連結会計】連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,405百万円多くなっている一方、人件費が431百万円多くなっているなど、経常費用が9,127百万円多くなり、純行政コストは7,730百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

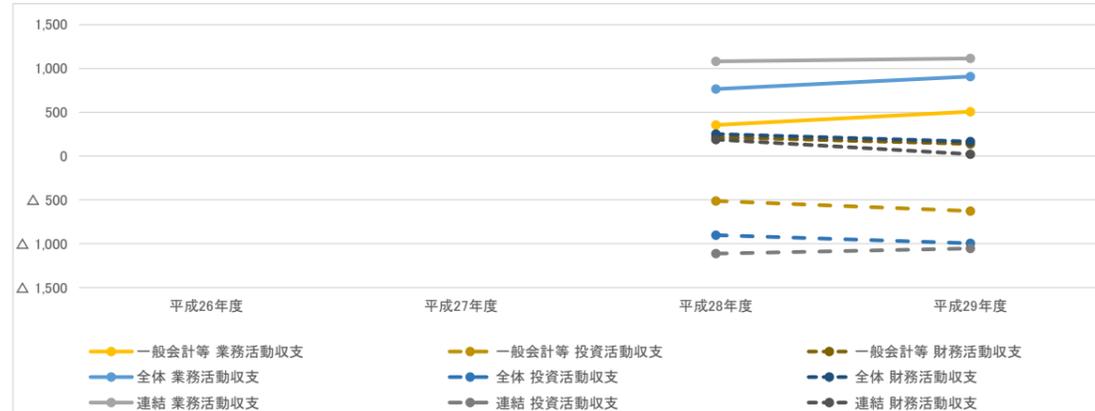
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
本年度差額			△ 92	4
本年度純資産変動額			△ 90	10
純資産残高			30,153	30,163
全体				
本年度差額			21	170
本年度純資産変動額			44	196
純資産残高			34,507	34,703
連結				
本年度差額			169	272
本年度純資産変動額			△ 904	1,292
純資産残高			36,406	37,760



**分析:**  
 【一般会計等】税収等の財源(7,507百万円)が純行政コスト(7,503百万円)を上回ったことから、本年度差額は4百万円(前年度比+96百万円)となり、純資産残高10百万円の増加となった。これは本年度における純行政コストが年度末から196百万円の増加(+2.7%)となったものの、前年度に比して税収等が伸びたことに加え、国県等補助金のうち臨時福祉給付及び社会資本整備総合交付金が増加したことにより、財源が年度末から291百万円増加(+4%)したためである。  
 【全体会計】全体では、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計の国民健康保険税や下水道使用料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,585百万円多くなり、本年度差額は170百万円となり、純資産残高は196百万円の増加となった。  
 【連結会計】連結では、一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,998百万円多くなり、本年度差額は272百万円となり、純資産残高は1,292百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
業務活動収支			355	507
投資活動収支			△ 512	△ 627
財務活動収支			216	139
全体				
業務活動収支			765	908
投資活動収支			△ 902	△ 995
財務活動収支			252	166
連結				
業務活動収支			1,081	1,114
投資活動収支			△ 1,113	△ 1,054
財務活動収支			189	22



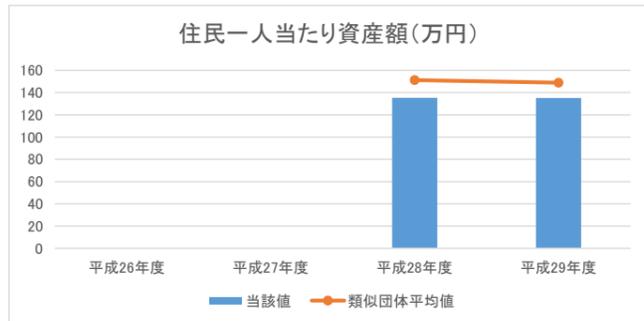
**分析:**  
 【一般会計等】業務活動収支は507百万円であったが、投資活動における支出は前年より206百万円減ったものの、基金取り崩しを抑えたことにより、収入も前年より320百万円の減額となっており、投資活動収支は▲627百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、379百万円となった。  
 【全体会計】全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より401百万円多い908百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業において管路の布設事業を実施したため、▲995百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、166百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から91百万円増加し、858百万円となった。  
 【連結会計】連結では、一部事務組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より607百万円多い1,114百万円となっている。投資活動収支では、▲1,054百万円となっており、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、22百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から111百万円増加し、1,281百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

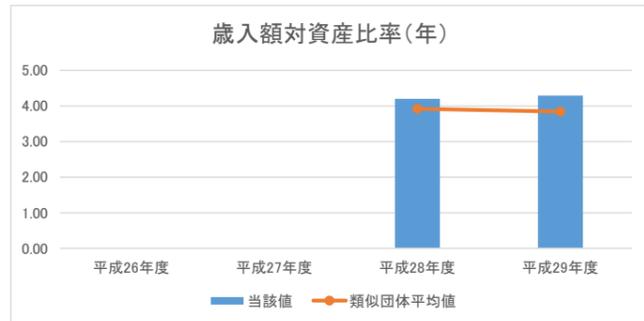
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,772,949	3,793,263
人口			27,894	28,084
当該値			135.3	135.1
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

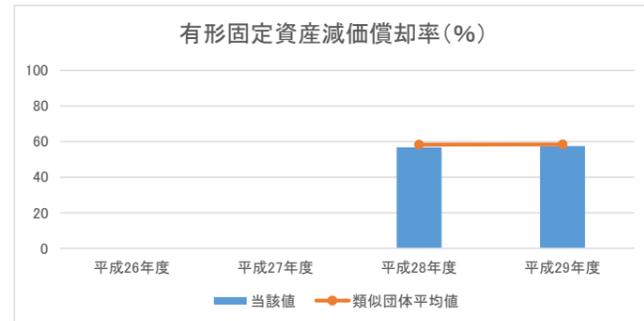
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,729	37,933
歳入総額			8,982	8,841
当該値			4.20	4.29
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,310	16,913
有形固定資産 ※1			28,718	29,425
当該値			56.8	57.5
類似団体平均値			58.3	58.4

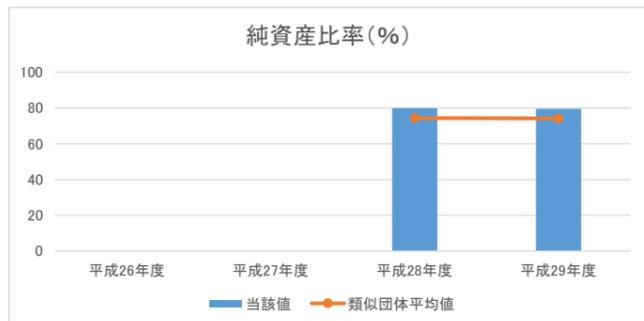
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

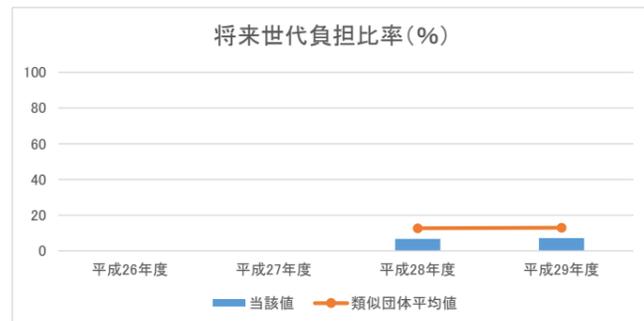
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,153	30,163
資産合計			37,729	37,933
当該値			79.9	79.5
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,267	2,402
有形・無形固定資産合計			33,390	33,520
当該値			6.8	7.2
類似団体平均値			12.7	13.0

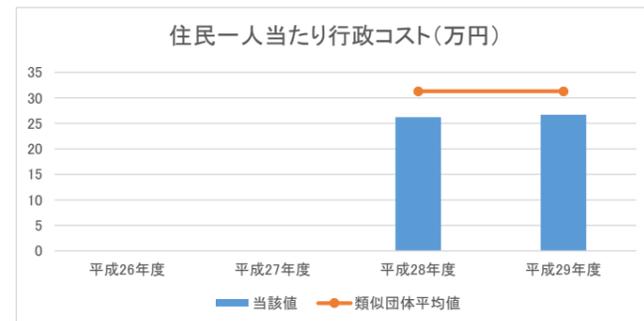
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

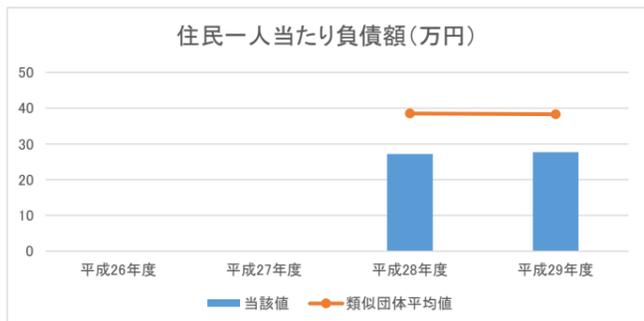
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			730,776	750,349
人口			27,894	28,084
当該値			26.2	26.7
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

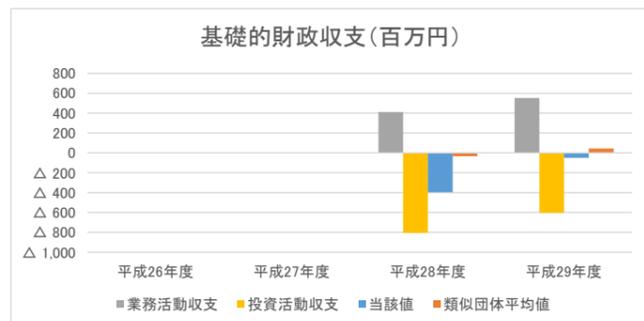
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			757,647	777,006
人口			27,894	28,084
当該値			27.2	27.7
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			410	552
投資活動収支 ※2			△ 806	△ 603
当該値			△ 396	△ 51
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

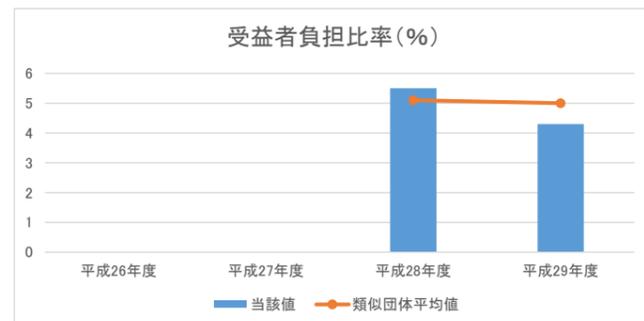
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			427	336
経常費用			7,752	7,861
当該値			5.5	4.3
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、学校施設の大規模改修事業及び防災会館新設事業に伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は0.09年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じ水準にある。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っており、本年度においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産は増加したものの、地方債の増加が主要因となり、純資産比率は昨年度から0.4ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、職員給与・定員の適正化や事務事業の見直しを継続して実施し、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて0.4ポイント増加している。今後も多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、地方債の新規発行が見込まれる。可能な限り新規発行を償還額以内に収め、現在の水準の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは、経常費用の各費用が類似団体平均に比して、ほぼ全て下回っていることによる。ただし、昨年度に比べると0.5%増加しており、これは社会保障給付及び他会計への繰出金の増加及び減価償却費の増加が主要因と考えられる。特に、減価償却費の増加は10%以上であり、これは前年度に幼稚園を新設したことに伴うものである。今後も多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため、将来的に経常費用を押し上げる要因になりうるものと予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比して、大きく下回っているが、前年度から0.5万円増加している。これは学校施設の大規模改修事業及び防災会館新設事業に伴う一般会計債を344百万円、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債を316百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行し続けており、残高が4,190百万円(地方債残高の62%)となっている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲51百万円となっている。投資活動収支が赤字となっていることにより、類似団体平均を下回っているが、これは学校施設の大規模改修事業及び防災会館新設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から91百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,141百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、57百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県新宮町  
 団体コード 403458

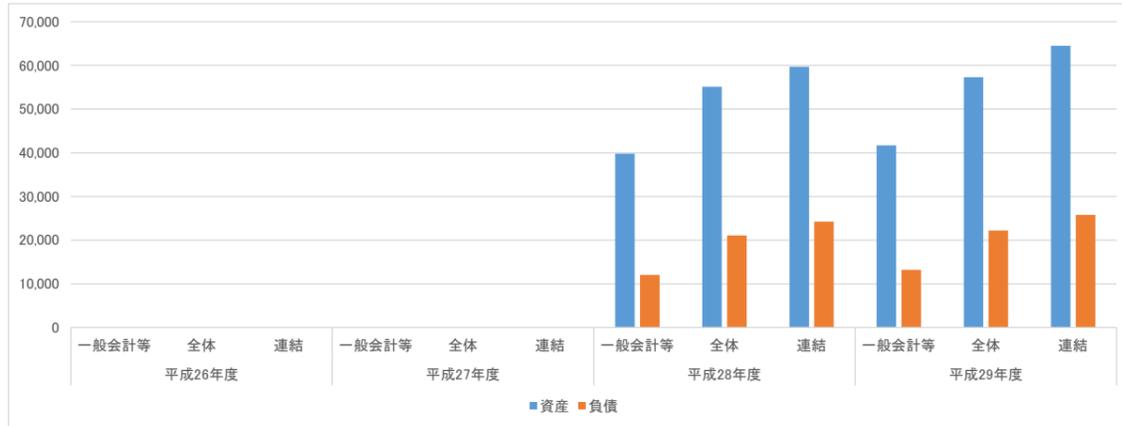
人口	32,564 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	18.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,218,156 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	72.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			39,819	41,676
	負債			12,014	13,210
全体	資産			55,151	57,302
	負債			21,065	22,199
連結	資産			59,685	64,483
	負債			24,250	25,785

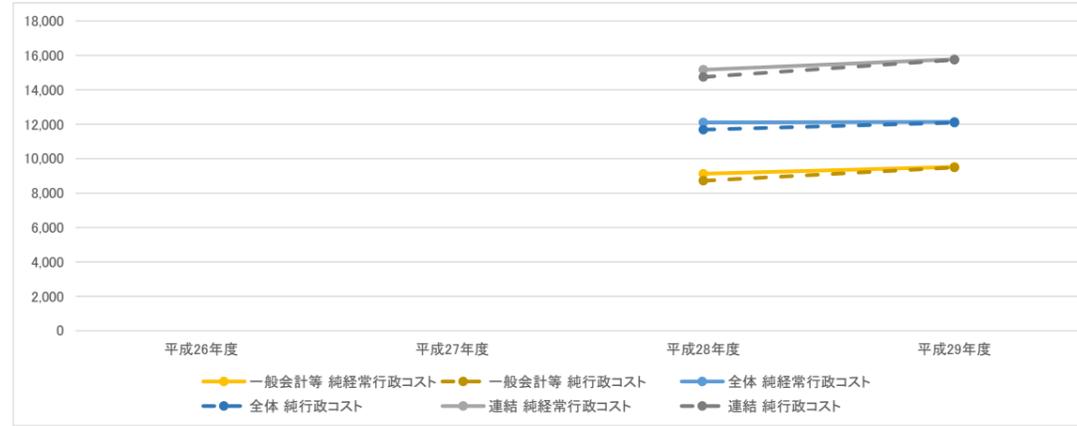


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,857百万円の増加(+4.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、学校教育施設整備事業等の実施による資産の取得額(1,656百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,037百万円増加し、基金は、ふるさと応援基金の積立が増えたこと等により、基金(固定資産)が258百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,123	9,522
	純行政コスト			8,716	9,486
全体	純経常行政コスト			12,106	12,140
	純行政コスト			11,685	12,092
連結	純経常行政コスト			15,166	15,776
	純行政コスト			14,745	15,738

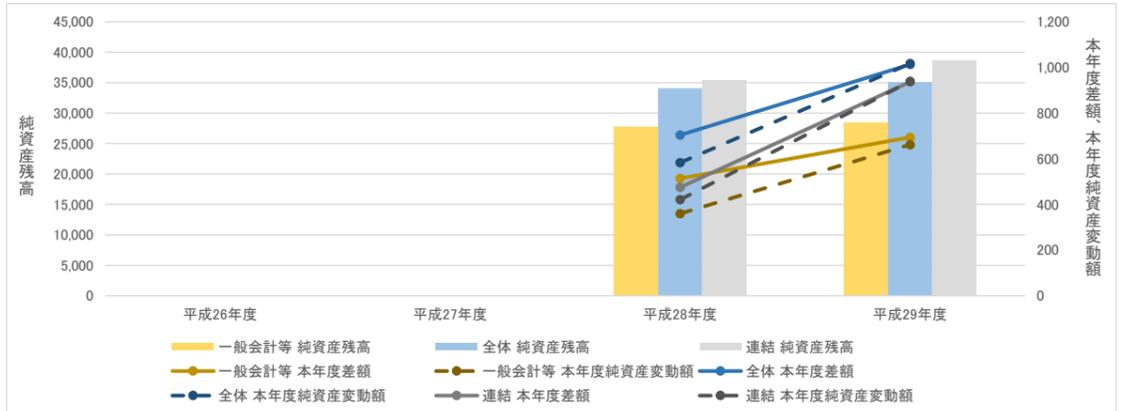


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9,921百万円となり、前年度比408百万円の増加(+4.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,205百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,716百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは物件費(3,682百万円、前年度比+119百万円)で経常費用の37.1%を占めている。次いで社会保障給付(2,339百万円、前年度比+209百万円)の金額が大きくなっており、経常費用の23.6%を占めている。今後も、新設中学校の開校に伴う物件費の増加や、人口増加や高齢化の進展などにより、行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			514	694
	本年度純資産変動額			360	662
	純資産残高			27,805	28,467
全体	本年度差額			704	1,013
	本年度純資産変動額			583	1,017
	純資産残高			34,086	35,103
連結	本年度差額			475	937
	本年度純資産変動額			421	939
	純資産残高			35,435	38,698

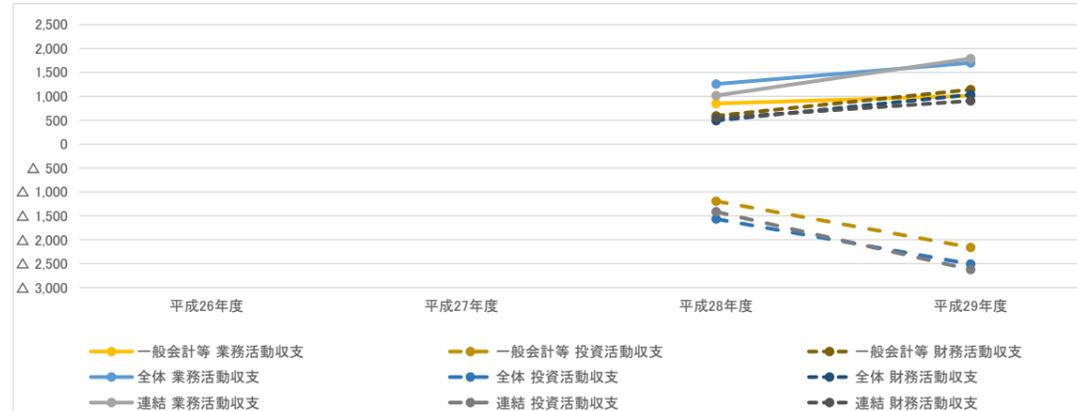


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(10,180百万円)が純行政コスト(9,486百万円)を上回ったことから、本年度差額は694百万円(前年度比+179百万円)となり、純資産残高は662百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて学校教育施設等の整備工事等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該設備取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産額が増加していると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			849	1,012
	投資活動収支			△ 1,193	△ 2,160
	財務活動収支			593	1,141
全体	業務活動収支			1,257	1,701
	投資活動収支			△ 1,566	△ 2,509
	財務活動収支			493	1,035
連結	業務活動収支			1,016	1,791
	投資活動収支			△ 1,414	△ 2,624
	財務活動収支			546	905



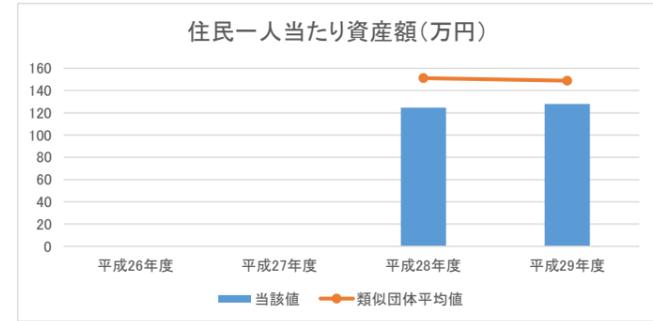
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,012百万円であったが、投資活動収支については、学校教育施設等の整備を行ったことから△2,160百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから1,141百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から7百万円減少し、633百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

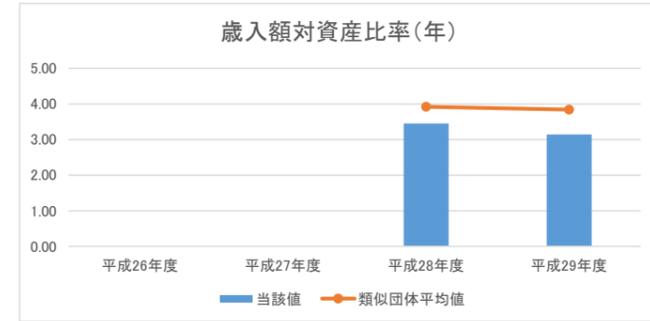
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,981,916	4,167,620
人口			31,950	32,564
当該値			124.6	128.0
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

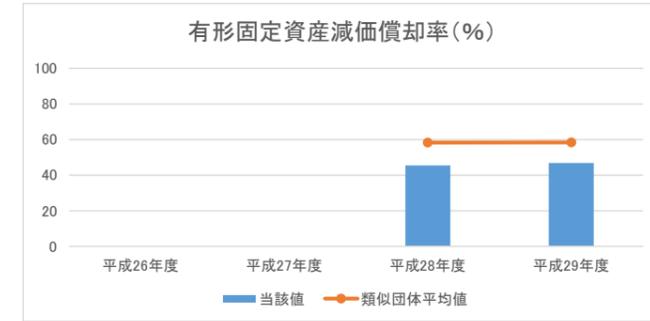
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,819	41,676
歳入総額			11,534	13,266
当該値			3.45	3.14
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,317	19,299
有形固定資産 ※1			40,261	41,247
当該値			45.5	46.8
類似団体平均値			58.3	58.4

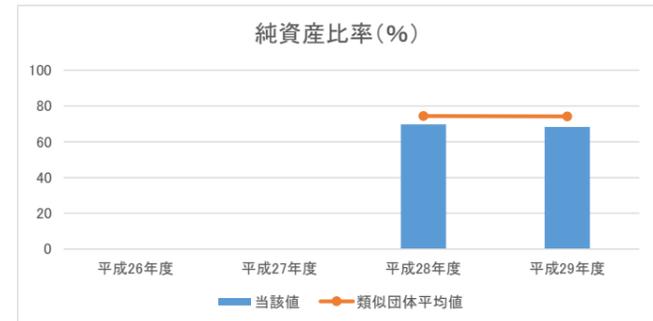
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

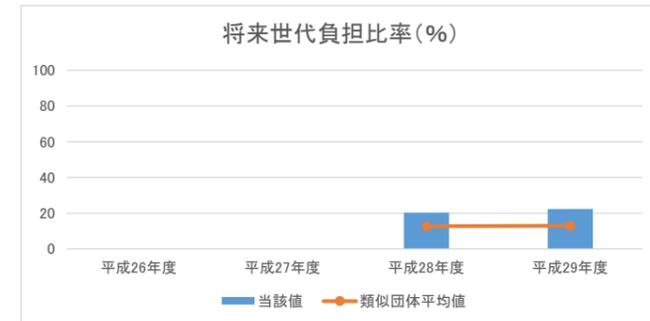
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,805	28,467
資産合計			39,819	41,676
当該値			69.8	68.3
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,974	8,030
有形・無形固定資産合計			34,341	35,922
当該値			20.3	22.4
類似団体平均値			12.7	13.0

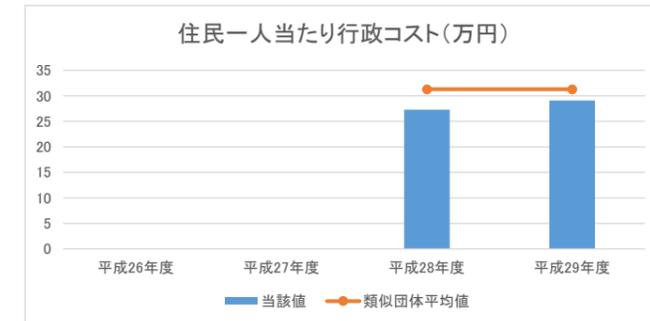
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

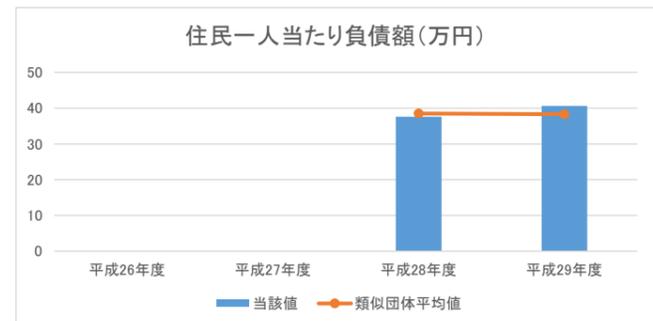
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			871,599	948,621
人口			31,950	32,564
当該値			27.3	29.1
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

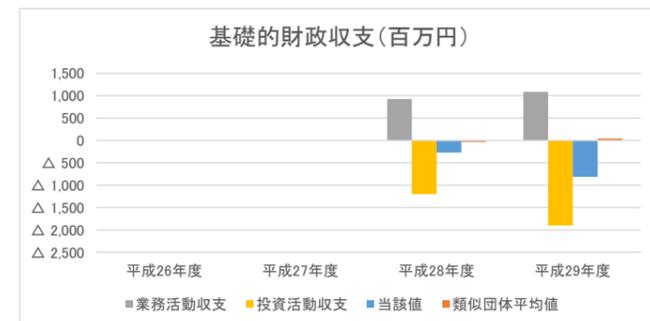
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,201,421	1,320,953
人口			31,950	32,564
当該値			37.6	40.6
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			929	1,087
投資活動収支 ※2			△ 1,199	△ 1,901
当該値			△ 270	△ 814
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

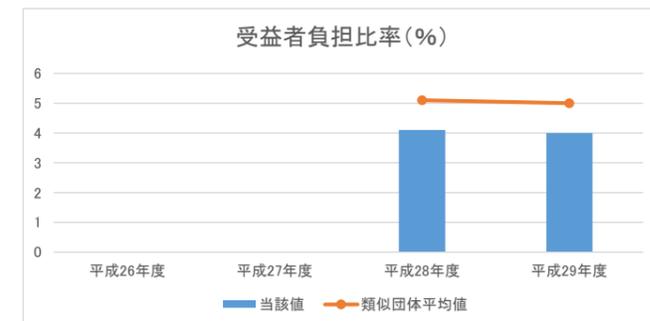
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			390	399
経常費用			9,514	9,921
当該値			4.1	4.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるものを備忘価格1円で評価しているものが多く占めているためである。平成28年度～30年度で実施する新設中学校整備事業や公園整備事業により今後増加する見込みである。  
 ・歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後においても新設中学校整備事業等の大型事業の実施のため減少が見込まれる。  
 ・有価固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っているのは、平成28年4月開校の新設小学校等の影響と考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を少し下回る結果となっている。昨年度に比べ純資産そのものは増加しているものの、今後においても新設中学校整備事業等による新規地方債の発行を予定しているため純資産比率の減少は見込まれる。  
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて2.1ポイント増加している。平成28年度～30年度にかけては、新設中学校整備事業のため新規地方債の発行を行う必要があるが、将来世代の負担を少なくするために、地方債発行の抑制をできる限り行い地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・行政一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べ増加(77百万円)している。今後も、社会保障給付が年々増加傾向にあることや新設校の開校に伴う経常経費の増加により、行政コストが高くなっていくことが懸念される。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から3万円増加し、類似団体平均値を上回った。今後も学校教育施設整備事業等による地方債の発行により、増加していくことが予想される。  
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△814百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料及び手数料については増加の傾向にあるが、公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。また、物件費等についても今後も新設中学校の開校等の増加要因があるため、更なる経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県久山町  
 団体コード 403482

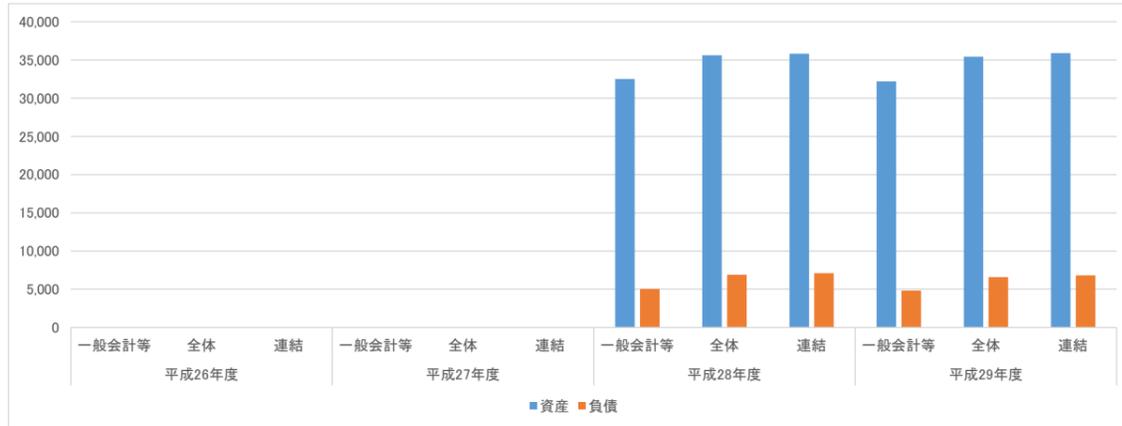
人口	8,771 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	37.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,893,810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	61.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,503	32,211
	負債			5,031	4,823
全体	資産			35,605	35,435
	負債			6,890	6,584
連結	資産			35,820	35,896
	負債			7,111	6,816

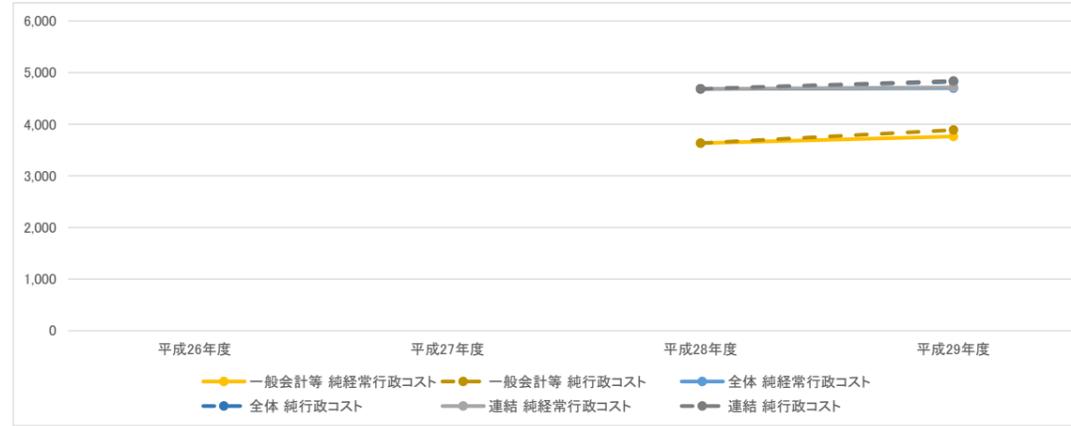


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から292百万円(-0.9%)減少となった。  
 工作物の減価償却が減少(-258百万円)していることと短期貸付金が減少(100百万円)したことが理由となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,633	3,763
	純行政コスト			3,634	3,888
全体	純経常行政コスト			4,683	4,698
	純行政コスト			4,684	4,824
連結	純経常行政コスト			4,683	4,714
	純行政コスト			4,684	4,840

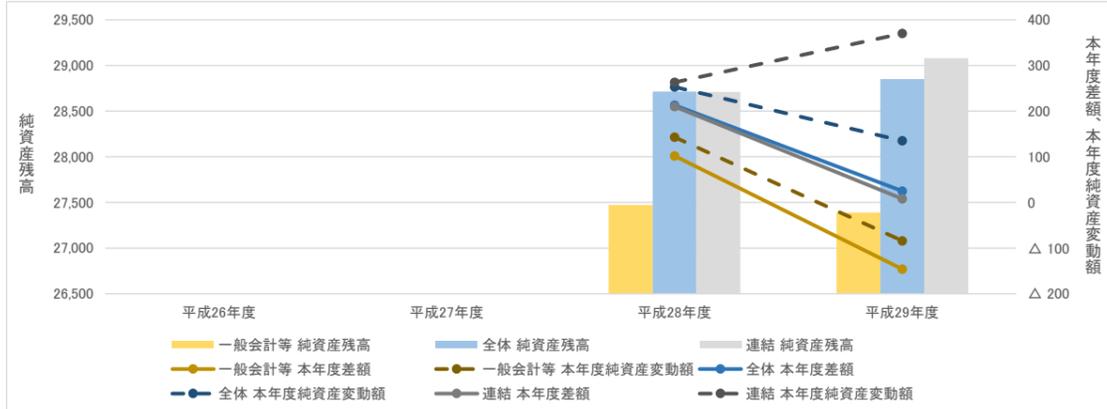


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,043百万円となり、前年度比189百万円の増加(+4.9%)となった。  
 移転費用の中の他会計(宅地造成会計)への繰出金の増加が多額(+128百万円)になった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			102	△ 146
	本年度純資産変動額			143	△ 84
	純資産残高			27,472	27,388
全体	本年度差額			213	25
	本年度純資産変動額			253	135
	純資産残高			28,715	28,851
連結	本年度差額			210	8
	本年度純資産変動額			263	370
	純資産残高			28,710	29,080

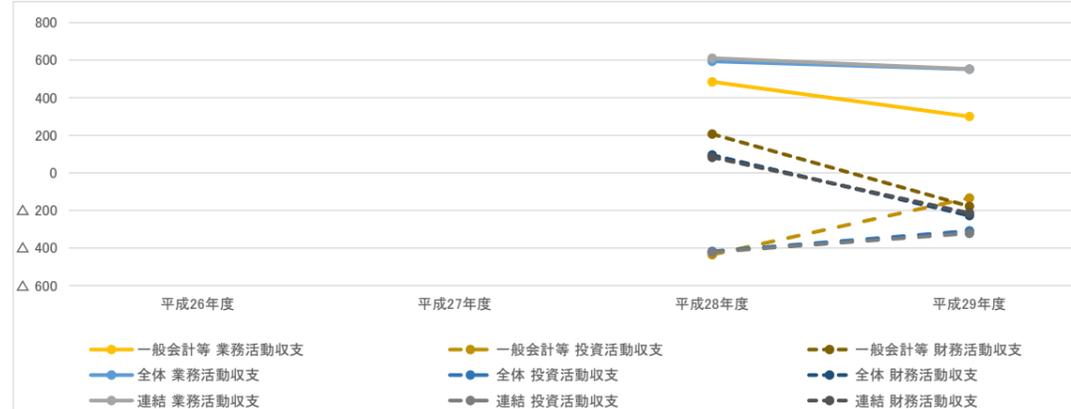


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,088百万円)が純コスト(3,888百万円)を下回っており、本年度差額は△146百万円となり、純資産残高は84百万円の減少となった。税収の徴収率は依然高い水準となっているため、これを維持するよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			485	300
	投資活動収支			△ 436	△ 134
	財務活動収支			207	△ 178
全体	業務活動収支			594	552
	投資活動収支			△ 418	△ 309
	財務活動収支			95	△ 228
連結	業務活動収支			611	553
	投資活動収支			△ 422	△ 322
	財務活動収支			83	△ 214



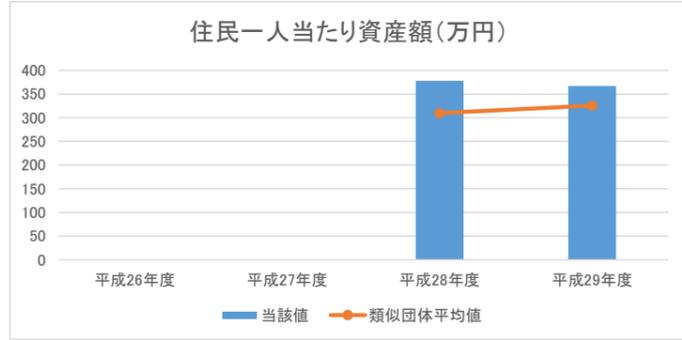
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は300百万円であったが、投資活動収支については前年度幼稚園整備分が減少したため△134百万円となった。財務活動収支についてはその幼稚園整備分の地方債発行収入が増加しているが、その他の地方債償還額の方が上回ったため、△178百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

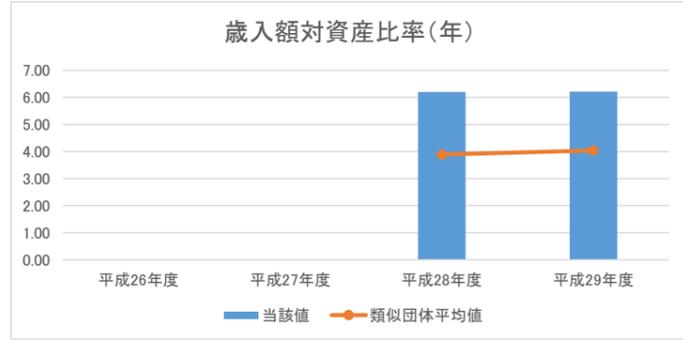
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,250,314	3,221,069
人口			8,597	8,771
当該値			378.1	367.2
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

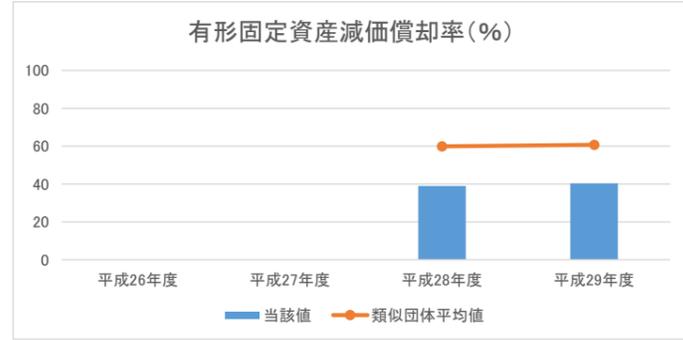
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,503	32,211
歳入総額			5,243	5,178
当該値			6.20	6.22
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,640	9,060
有形固定資産 ※1			22,133	22,457
当該値			39.0	40.3
類似団体平均値			59.9	60.7

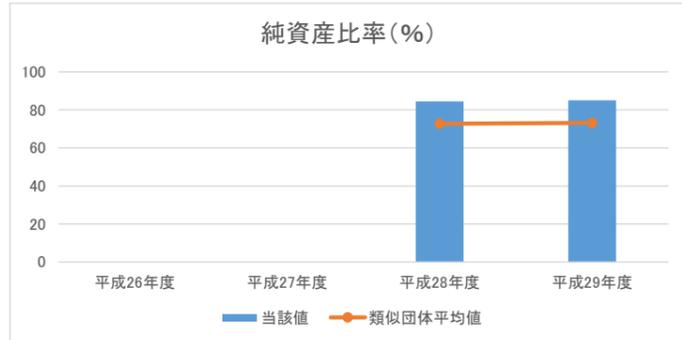
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

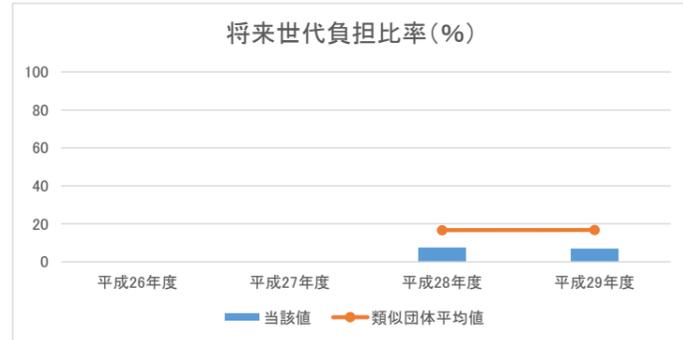
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,472	27,388
資産合計			32,503	32,211
当該値			84.5	85.0
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,283	2,110
有形・無形固定資産合計			30,151	29,950
当該値			7.6	7.0
類似団体平均値			16.7	16.8

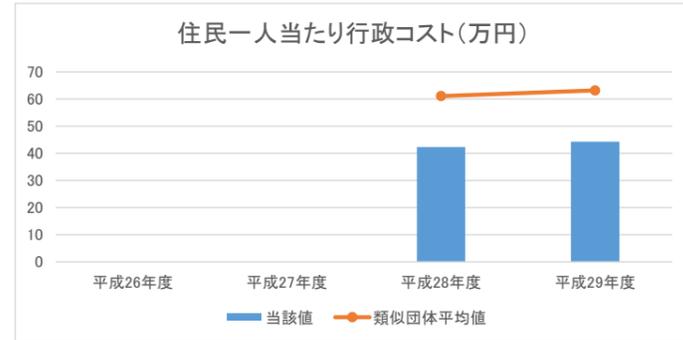
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

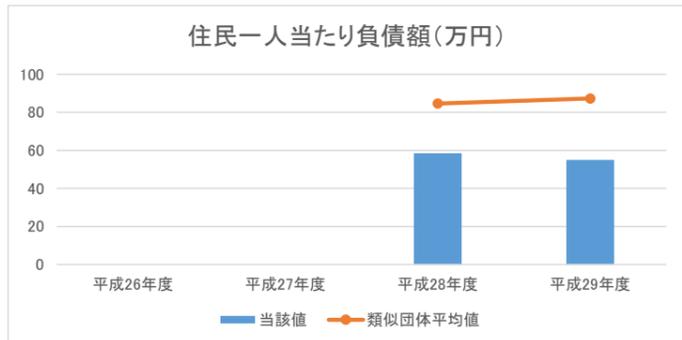
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			363,382	388,765
人口			8,597	8,771
当該値			42.3	44.3
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

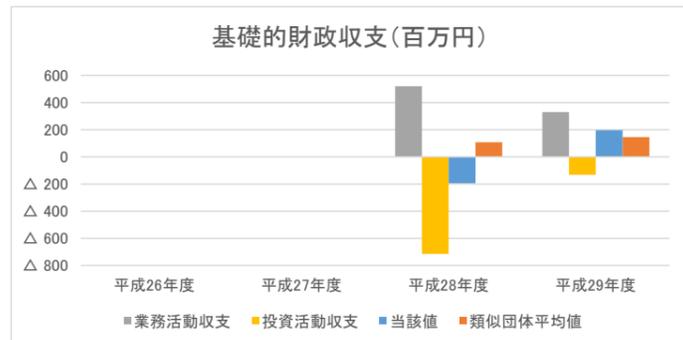
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			503,090	482,292
人口			8,597	8,771
当該値			58.5	55.0
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			520	329
投資活動収支 ※2			△ 714	△ 133
当該値			△ 194	196
類似団体平均値			106.9	145.8

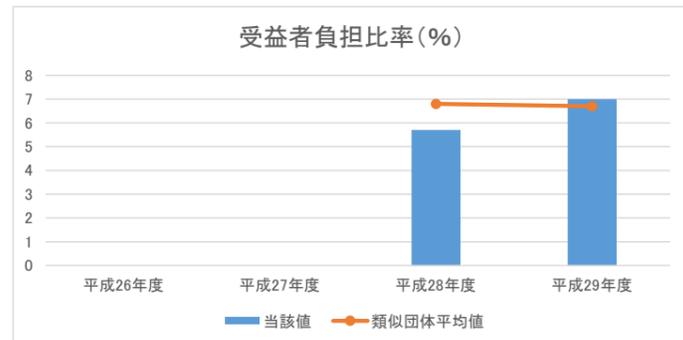
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			221	281
経常費用			3,854	4,043
当該値			5.7	7.0
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較して有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、幼稚園の統廃合事業などといった大規模な投資的事業を近年行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して上回っている。上記のとおり当町は資産が他の類似団体に比べて多いための結果である。前年度からは負債が208百万円減少したのは地方債の償還によるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体比較では低い数値となっているが、前年比では2万円増加している。他会計への繰出金の増が影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体よりは低い水準にある。地方債現在高が年々減少していることが要因となり前年よりも3.5万円減少している。しかしながら30年度以降に新規発行債の予定があり30年度以降の決算には影響してくると思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体に比べて前年度は下回っていたが、今年度は1.3ポイント上昇して上回ってしまった。他会計への繰出金の増加により経常費用が増えたことによるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県粕屋町

団体コード 403491

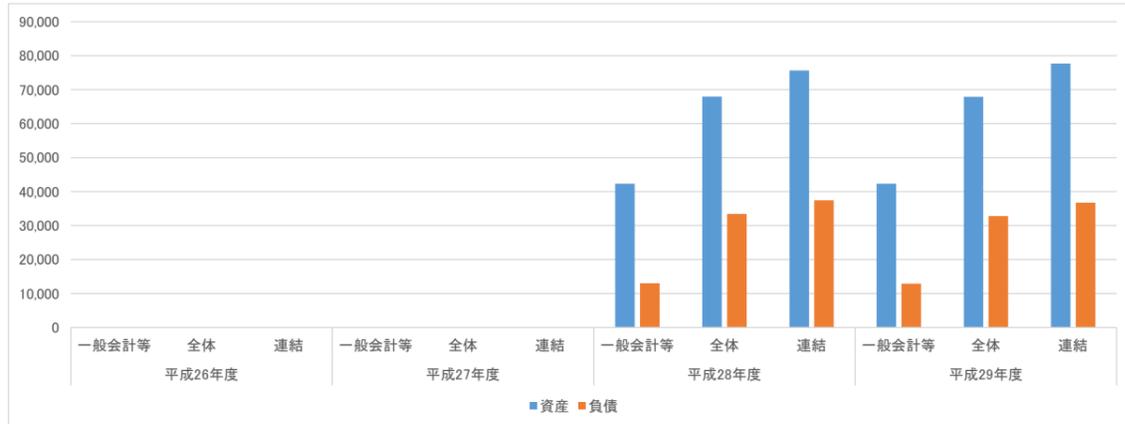
人口	47,076 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	14.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,566,967 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	5.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			42,325	42,327
	負債			13,025	12,887
全体	資産			67,980	67,889
	負債			33,440	32,819
連結	資産			75,628	77,716
	負債			37,471	36,761

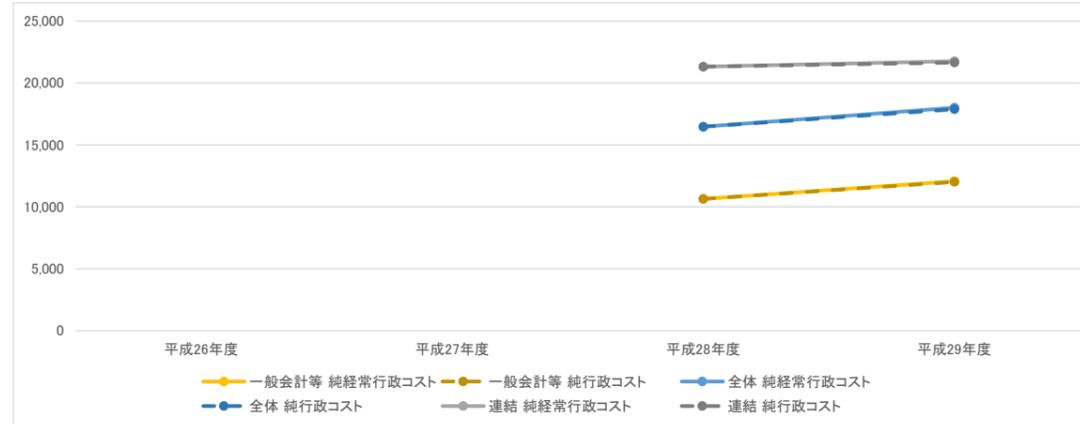


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は、小・中学校の増築工事やトイレ改修工事の実施など資産の増加要因はあるものの減価償却も進んだため前年度とほぼ同額となっている。一方、負債総額は、給食センター建設費の支払開始に伴う未払金の減少等により前年度から138百万円減少(△1.1%)している。  
 全体においては、資産総額は、主に流域関連公共下水道事業において資産の増加以上に減価償却が進んだことにより前年度から91百万円減少(△0.1%)し、負債総額は、水道事業会計と流域関連公共下水道事業会計において地方債の償還が進んだことにより、前年度から621百万円減少(△1.9%)している。  
 連結においては、資産総額は、前年度から2,088百万円増加(+2.8%)、負債総額は前年度から710百万円減少(△1.9%)した。資産の増加は、須恵町外二ヶ町清掃施設組合が本年度から財務書類の連結に加わったことによるものが大きく、負債の減少は、福岡地区水道企業団の地方債等及び福岡県後期高齢者医療広域連合の未払金の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,641	12,070
	純行政コスト			10,641	12,011
全体	純経常行政コスト			16,467	18,004
	純行政コスト			16,468	17,873
連結	純経常行政コスト			21,310	21,758
	純行政コスト			21,311	21,639

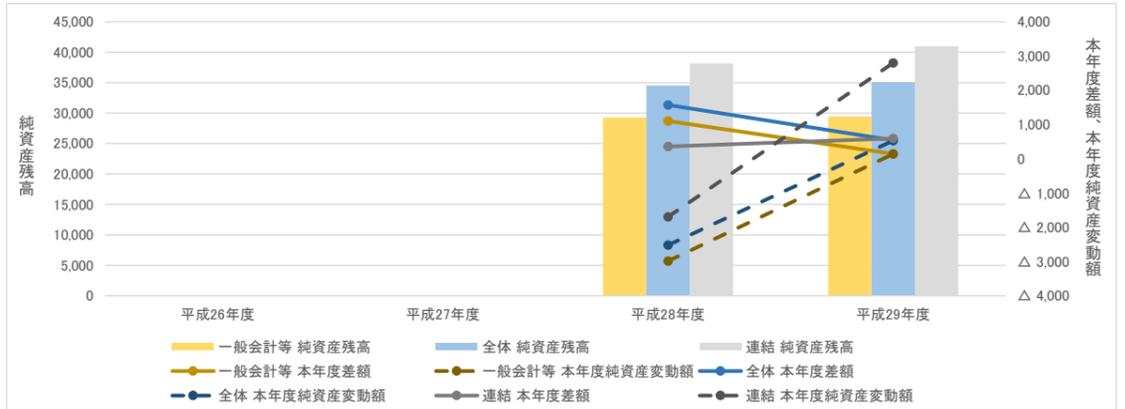


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は12,663百万円となり、前年度比183百万円の増加(+1.5%)となった。主な要因は、業務費用のうち物件費の増加(+184百万円)で、給食センターの維持管理・調理等業務を委託するなど、業務の外部委託が進んでいることが一因と思われるが、物件費以外にも含めて事業の見直し等により経費の縮減に努める。なお、純経常行政コスト、純行政コストの増加額が大きいのは、前年度、統一基準モデル適用時の処理として退職手当引当金の負債からの取崩しが行われ、経常収益に1,360百万円計上されていたためである。  
 全体においては、国民健康保険特別会計の純行政コスト4,252百万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)の純行政コスト2,146百万円の割合が大きく、連結においては、福岡県後期高齢者医療広域連合の純行政コスト4,501百万円、須恵町外二ヶ町清掃施設組合の純行政コスト513百万円の割合が大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,102	145
	本年度純資産変動額			△ 2,987	140
	純資産残高			29,300	29,440
全体	本年度差額			1,572	540
	本年度純資産変動額			△ 2,521	530
	純資産残高			34,540	35,070
連結	本年度差額			359	594
	本年度純資産変動額			△ 1,696	2,799
	純資産残高			38,156	40,955

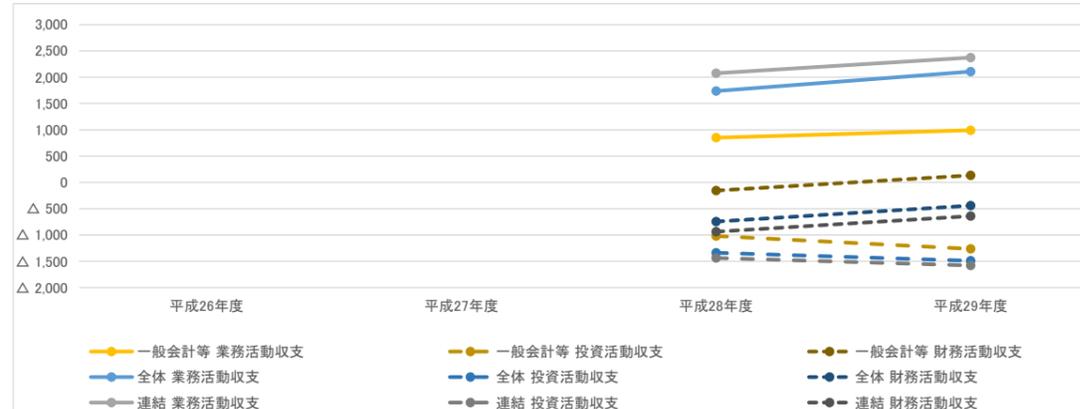


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(12,156百万円)が純行政コスト(12,011百万円)を上回ったことから、本年度差額は145百万円となり、資産評価額の訂正分を差し引いた140百万円が本年度純資産変動額となり、純資産残高はこの分増加し、29,440百万円となった。  
 全体においては、純資産残高に対して水道事業会計の3,833百万円、流域関連公共下水道事業会計の993百万円の割合が大きく、連結においては、福岡地区水道企業団の2,604百万円、須恵町外二ヶ町清掃施設組合の2,129百万円が割合として大きい。なお、連結の本年度純資産変動額が大きいのは、須恵町外二ヶ町清掃施設組合が本年度から財務書類の連結に加わったことが大きな要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			850	992
	投資活動収支			△ 1,020	△ 1,265
	財務活動収支			△ 156	133
全体	業務活動収支			1,737	2,107
	投資活動収支			△ 1,339	△ 1,491
	財務活動収支			△ 746	△ 442
連結	業務活動収支			2,075	2,374
	投資活動収支			△ 1,438	△ 1,580
	財務活動収支			△ 938	△ 641



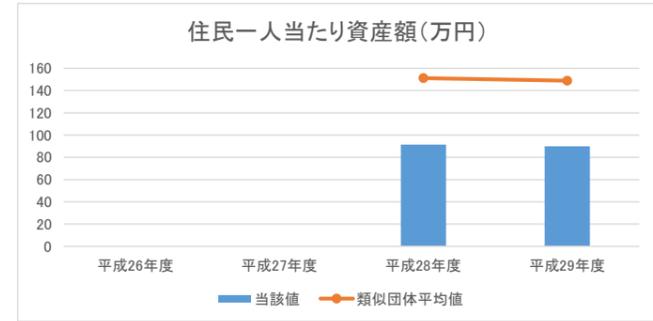
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は992百万円であったが、投資活動収支については、仲原小学校・粕屋東中学校の増築工事や小・中学校トイレの大規模改修工事の支払、公共施設整備基金への積立てを行ったことから△1,265百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、133百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から139百万円減少し、482百万円となった。  
 全体においては、本年度末資金残高は前年度から174百万円増加し、2,799百万円となった。水道事業会計の1,343百万円、流域関連公共下水道事業会計の852百万円の割合が大きく、資金収支としても両会計の増額が大きい。  
 連結においては、本年度末資金残高は前年度から153百万円増加し、3,318百万円となった。福岡地区水道企業団の242百万円、福岡県後期高齢者医療広域連合の176百万円が大きい、資金収支としては福岡県後期高齢者医療広域連合が△24百万円であり変動が大きい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

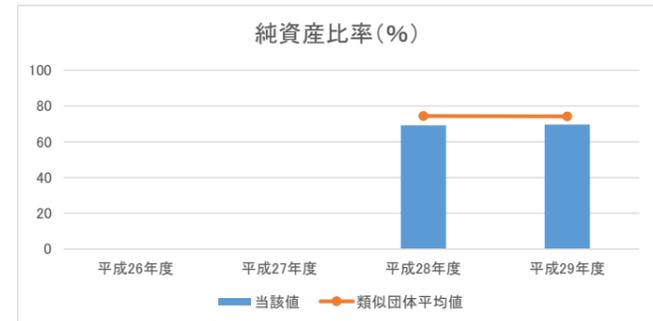
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,232,520	4,232,651
人口			46,374	47,076
当該値			91.3	89.9
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

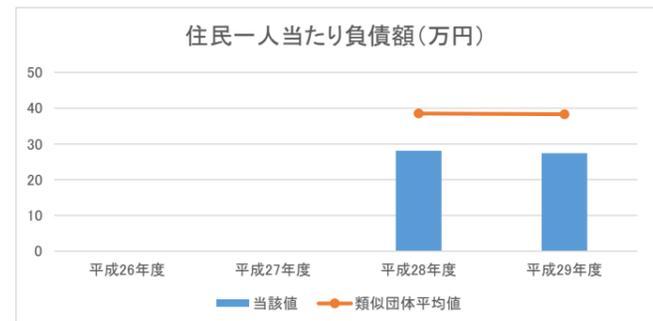
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,300	29,440
資産合計			42,325	42,327
当該値			69.2	69.6
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

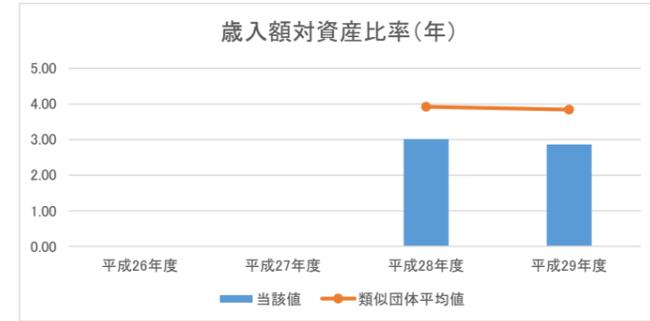
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,302,516	1,288,677
人口			46,374	47,076
当該値			28.1	27.4
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

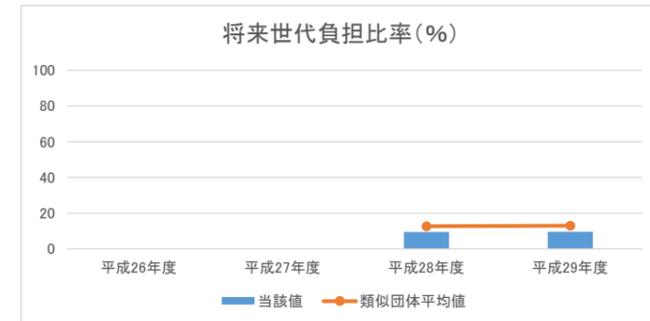
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,325	42,327
歳入総額			14,039	14,814
当該値			3.01	2.86
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,591	3,624
有形・無形固定資産合計			37,904	37,904
当該値			9.5	9.6
類似団体平均値			12.7	13.0

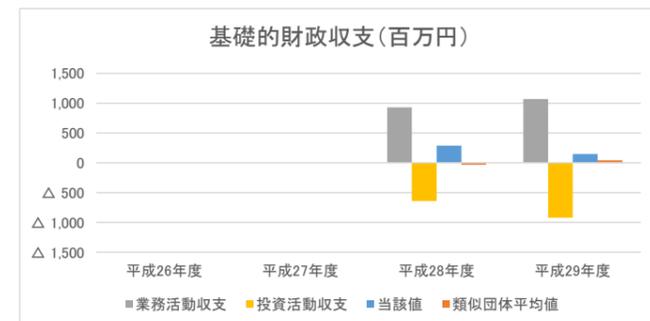
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			930	1,070
投資活動収支 ※2			△ 642	△ 922
当該値			288	148
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

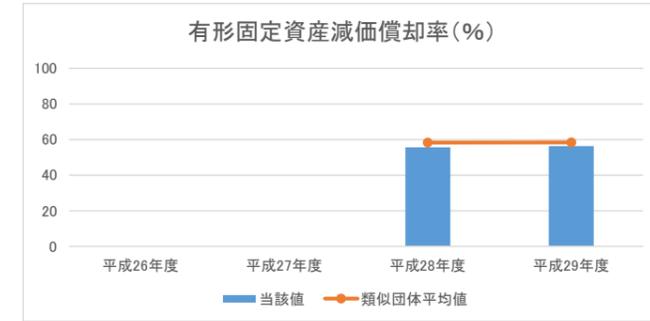
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,931	32,173
有形固定資産 ※1			55,599	57,126
当該値			55.6	56.3
類似団体平均値			58.3	58.4

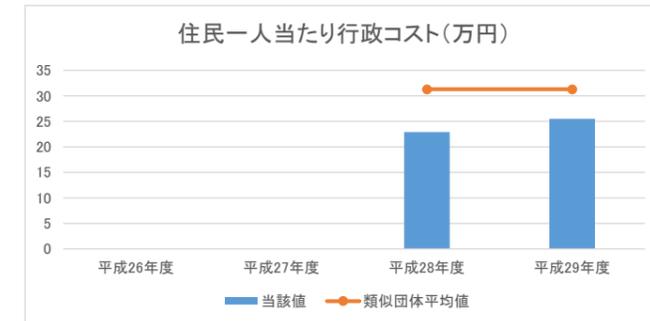
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

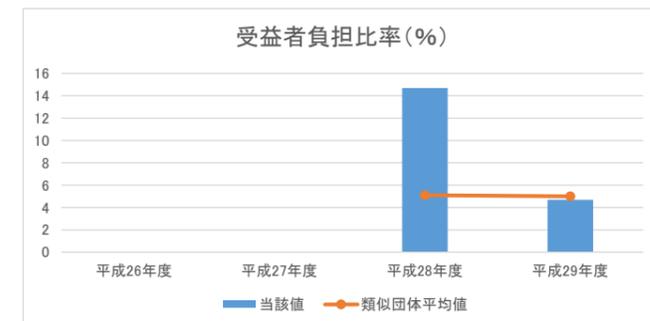
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,064,064	1,201,062
人口			46,374	47,076
当該値			22.9	25.5
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,839	594
経常費用			12,481	12,663
当該値			14.7	4.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均よりも59.0万円低く89.9万円であった。類似団体の中でも人口が多く分母(割る数)が大きいため、町の面積が小さいため事業用土地や道路などのインフラ土地・インフラ工作物の資産額が小さいことが主な要因として考えられる。前年度との比較においては、小・中学校増築工事による増加要因に対して減価償却も進んだため資産合計はほぼ同額である一方、人口は増加したため当該値が下がる結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、減価償却が進んだことで前年度より0.7ポイント上昇しており、施設等の老朽化に対し、施設個別計画に沿って計画的な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均に対し下回っているが、前年度との比較では、新給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払により負債が減少し、純資産の割合が高まったため、当該値は0.4ポイント上昇し、その差が小さくなっている。

将来世代負担比率は、地方債残高の増加により0.1ポイント上昇した。類似団体平均を下回っているが、その要因としては、地方債の積極的な償還等により、同残高の資産に対する割合が小さいことが考えられる。社会基盤資本は将来世代に引き継がれて利用されるため、公平性の観点からこれまでの世代との費用負担割合を調整していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より5.8万円低く25.5万円であった。類似団体と比較して分母(割る数)である人口が多いことが主な要因と思われる。行財政改革による各種使用料・手数料・補助金の見直しも寄与していると考えられる。なお、前年度と比較して純行政コストの金額が大きく上昇したのは、前年度は統一基準モデル適用のため退職手当引当金の負債からの取崩しが行われ、経常収益に計上されたことがコスト低下要因になっていたためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して10.9万円下回っており、前年度との比較においても0.7万円下がっている。負債のうち地方債残高は増加したものの、新給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払により未払金が減少したことや、人口増加によって当該値が下がっている。

基礎的財政収支は、小・中学校増築など公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支のマイナスが増加したため、前年度と比べて赤字分は縮小している。今後も老朽施設の更新は続く見込みであるため、事業の見直しなどにより業務支出の縮減に努めるとともに、計画的に更新工事を行い投資活動支出の平準化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であった。前年度と比較して経常収益が大きく変動しているのは、前年度は統一基準モデル適用のため退職手当引当金の負債からの取崩し分が経常収益に含まれていたためである。今後、コストに見合った適正な負担水準を検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県芦屋町  
 団体コード 403814

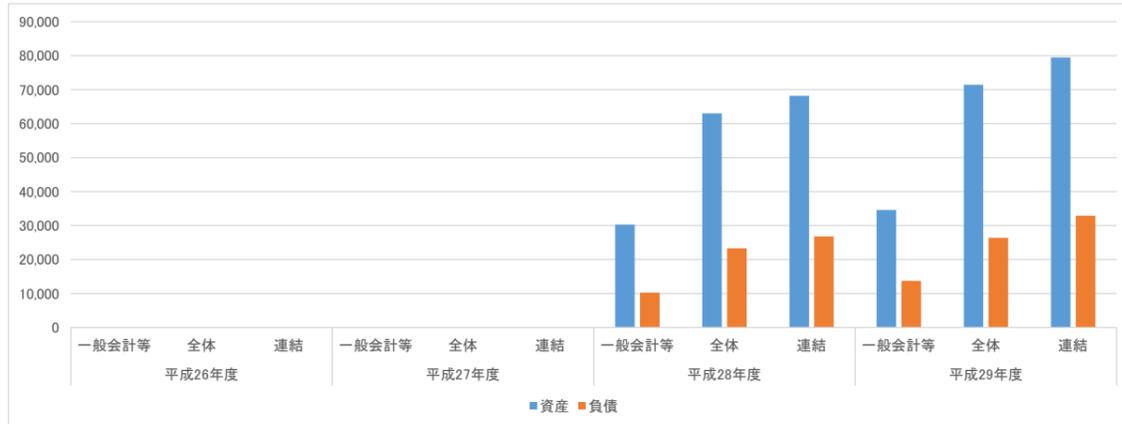
人口	14,125 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	11.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,673.989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,264	34,573
	負債			10,242	13,728
全体	資産			63,042	71,459
	負債			23,301	26,423
連結	資産			68,189	79,505
	負債			26,818	32,898

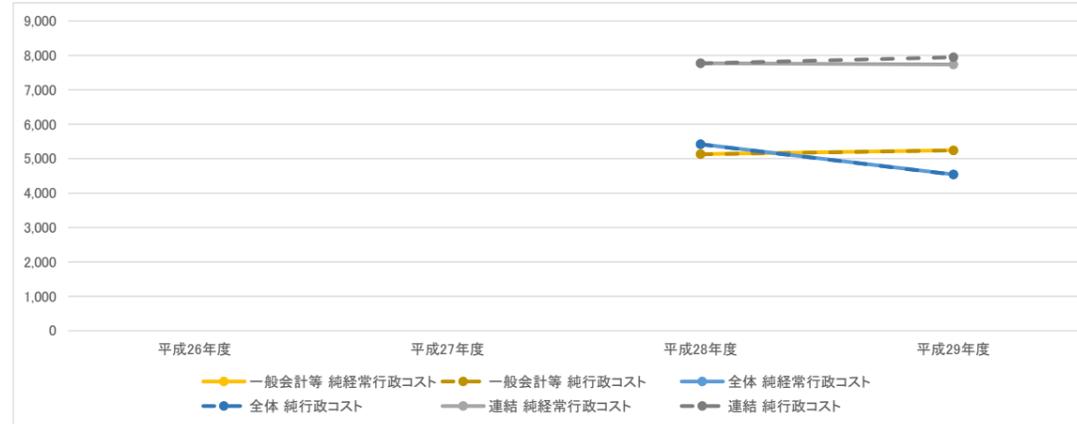


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,309百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約64%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,132	5,245
	純行政コスト			5,126	5,240
全体	純経常行政コスト			5,421	4,542
	純行政コスト			5,415	4,537
連結	純経常行政コスト			7,772	7,736
	純行政コスト			7,767	7,945

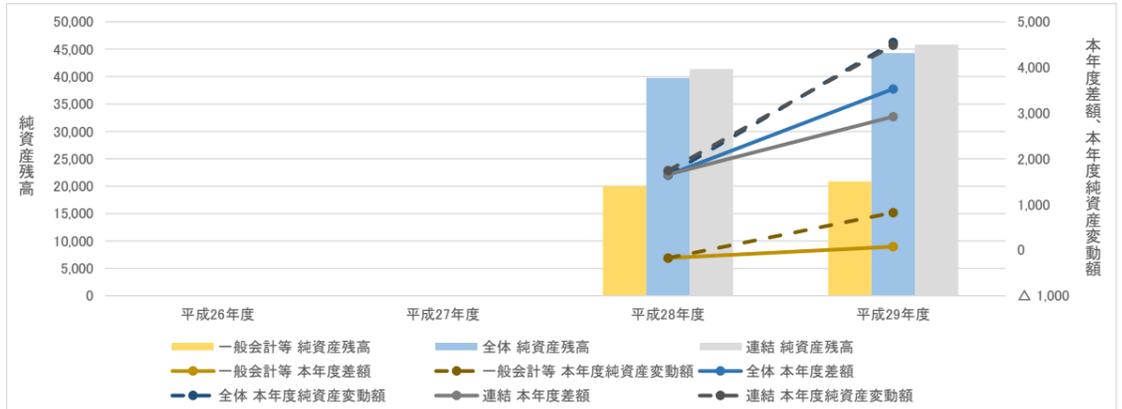


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が6,417百万円となり、前年度比322百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,659百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,758百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,385百万円、前年度比▲35百万円)であり、純経常行政コストの約45%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 173	75
	本年度純資産変動額			△ 173	822
	純資産残高			20,022	20,845
全体	本年度差額			1,645	3,530
	本年度純資産変動額			1,646	4,547
	純資産残高			39,740	44,287
連結	本年度差額			1,656	2,924
	本年度純資産変動額			1,740	4,487
	純資産残高			41,371	45,858



**分析:**  
 一般会計等において、税金等の財源(5,315百万円)が純行政コスト(5,240百万円)を上回っており、本年度差額は822百万円(前年度比+995百万円)となり、純資産残高は822百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			325	195
	投資活動収支			△ 1,797	△ 3,609
	財務活動収支			1,483	3,532
全体	業務活動収支			2,929	4,492
	投資活動収支			△ 1,902	△ 3,799
	財務活動収支			834	2,938
連結	業務活動収支			3,000	4,399
	投資活動収支			△ 2,313	△ 8,267
	財務活動収支			987	7,095



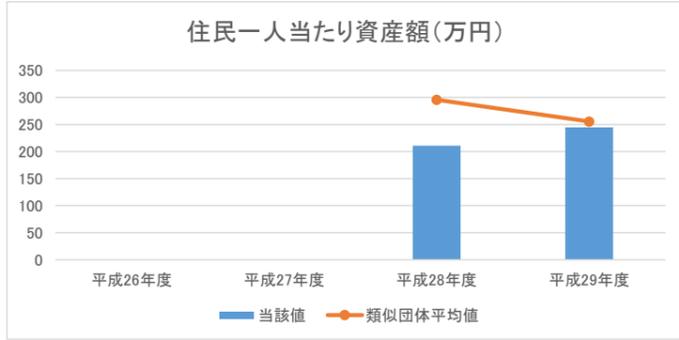
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は195百万円であったが、投資活動収支については、病院建設事業等の大型事業を実施したことから、▲3,609百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,532百万円となっており、本年度末資金残高は396百万円となった。来年度以降も、町民会館改修事業や町営住宅建設等の大型事業を実施するため、財務活動収支はプラスのままであることが予想される。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

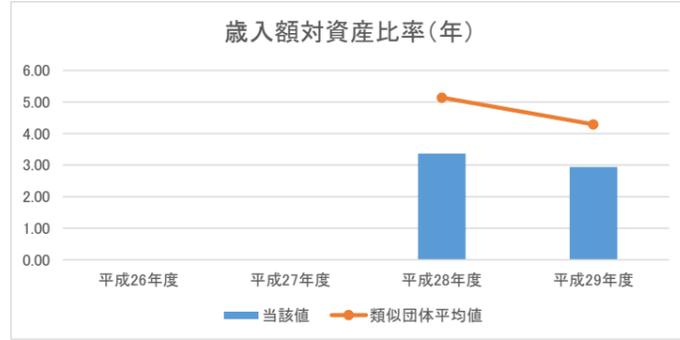
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,026,417	3,457,265
人口			14,353	14,125
当該値			210.9	244.8
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

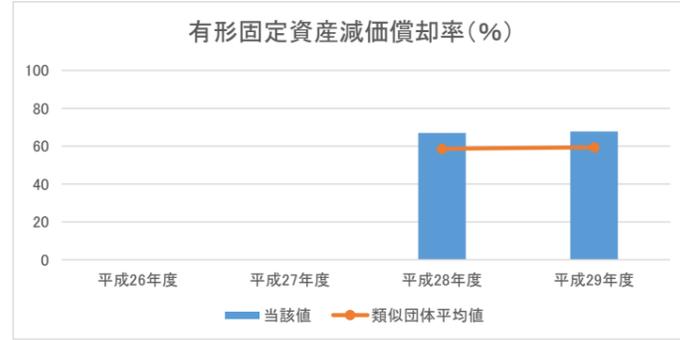
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,264	34,573
歳入総額			9,007	11,766
当該値			3.36	2.94
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,835	19,394
有形固定資産 ※1			28,120	28,607
当該値			67.0	67.8
類似団体平均値			58.6	59.4

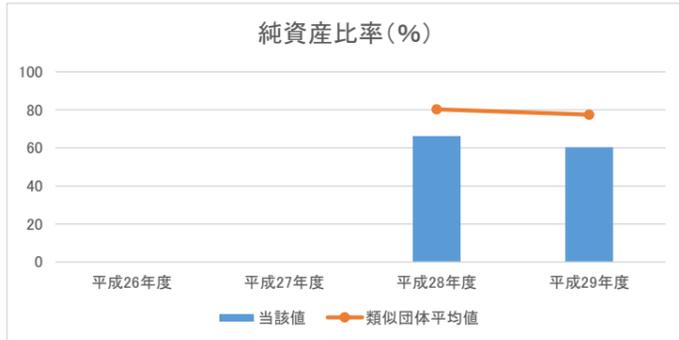
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

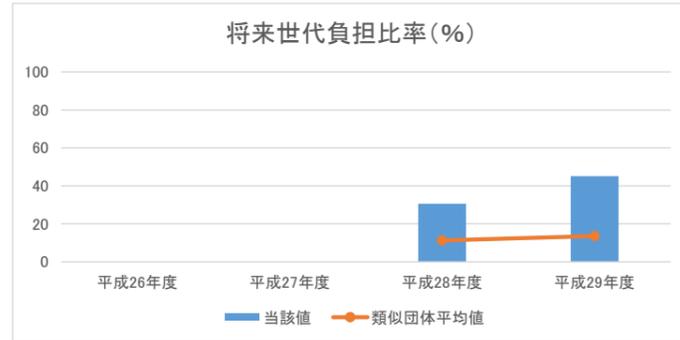
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,022	20,845
資産合計			30,264	34,573
当該値			66.2	60.3
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,485	10,061
有形・無形固定資産合計			21,176	22,300
当該値			30.6	45.1
類似団体平均値			11.3	13.6

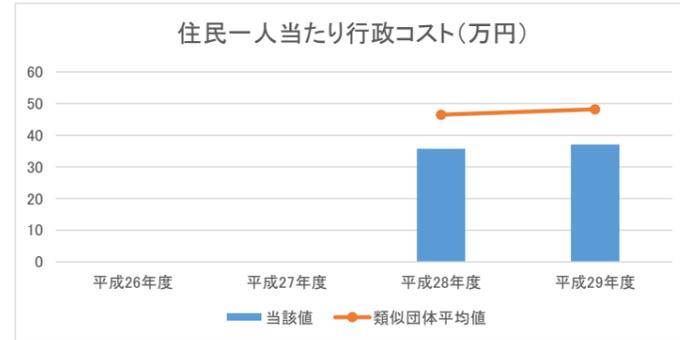
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

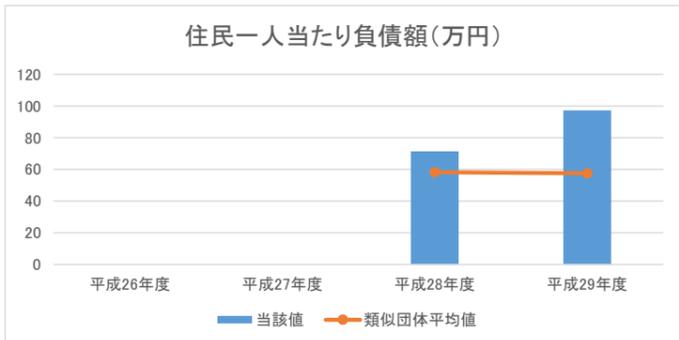
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			512,609	524,030
人口			14,353	14,125
当該値			35.7	37.1
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

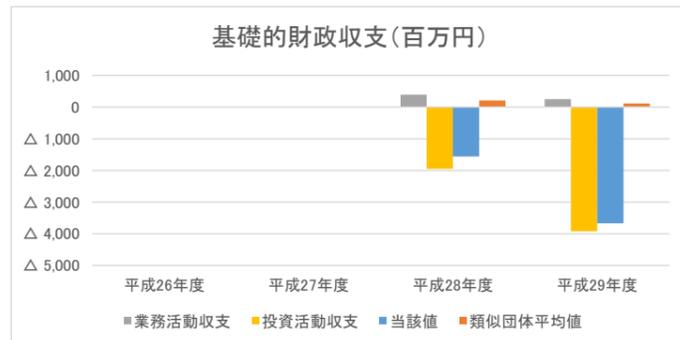
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,024,191	1,372,791
人口			14,353	14,125
当該値			71.4	97.2
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			389	251
投資活動収支 ※2			△1,951	△3,922
当該値			△1,562	△3,671
類似団体平均値			205.0	112.5

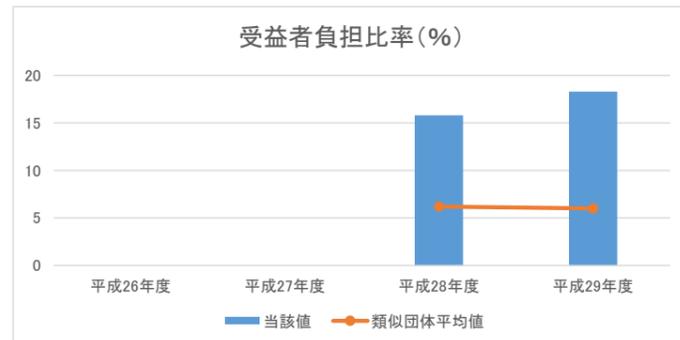
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			964	1,172
経常費用			6,095	6,417
当該値			15.8	18.3
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や公園の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。  
 来年度以降も、町民会館改修事業や町営住宅建設等の大型事業を実施するため、地方債の発行額が増加し、歳入額対資産比率は減少することが予想される。  
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年ほど経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の純資産比率は大幅に削減される。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の大半を占めているのは、過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の将来世代負担は大幅に削減される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の住民一人当たり負債額は大幅に削減される。  
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3,671百万円となっている。投資活動収支が大幅に赤字となっているのは、地方債を発行して、病院建設事業など公共施設等の整備を行ったため、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、諸収入(モーターボート競走事業収入)の400百万円が経常収益に計上されていることが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県岡垣町

団体コード 403831

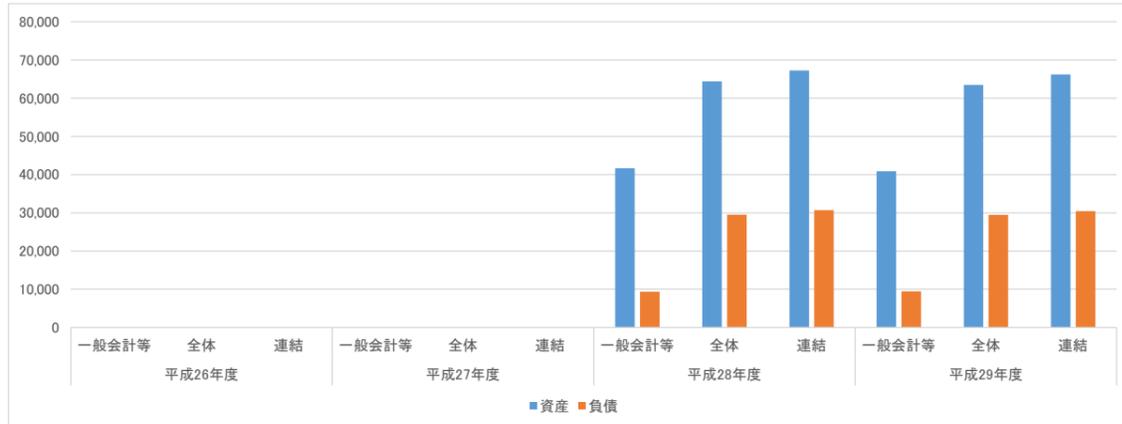
人口	31,973 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	48.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,251,014 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			41,683	40,861
	負債			9,347	9,428
全体	資産			64,392	63,477
	負債			29,526	29,466
連結	資産			67,235	66,220
	負債			30,712	30,422

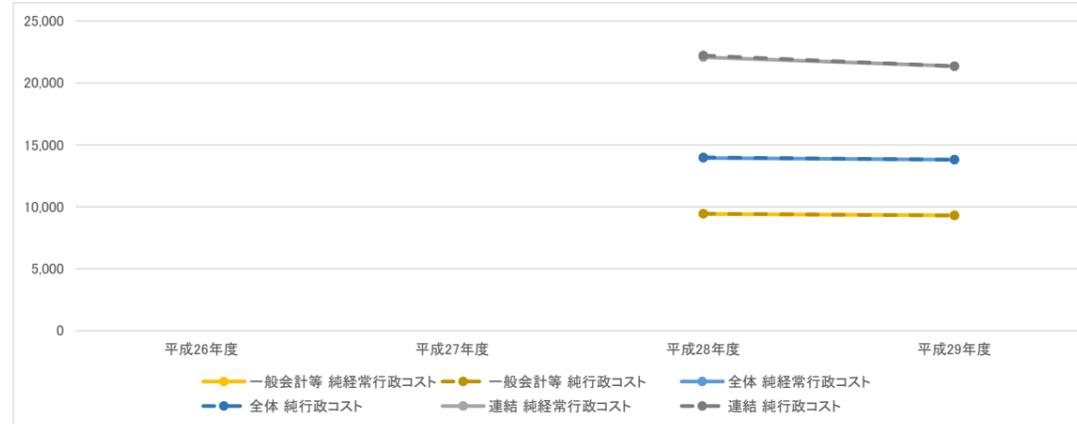


**分析:**  
 一般会計等においては40,861百万円の資産を形成しており、そのうち85.6%は土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。基金は固定資産、流動資産合わせて4,761百万円あり、資産の11.7%を占めているが、毎年取崩しており、平成29年度は424百万円減少した。  
 一方、将来世代が負担すべき負債は一般会計等においては9,428百万円あり、資産に対して23.1%となっている。負債の大部分を占める地方債は8,052百万円あり、平成29年度は179百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,426	9,320
	純行政コスト			9,451	9,297
全体	純経常行政コスト			13,942	13,807
	純行政コスト			13,990	13,805
連結	純経常行政コスト			22,071	21,357
	純行政コスト			22,211	21,343

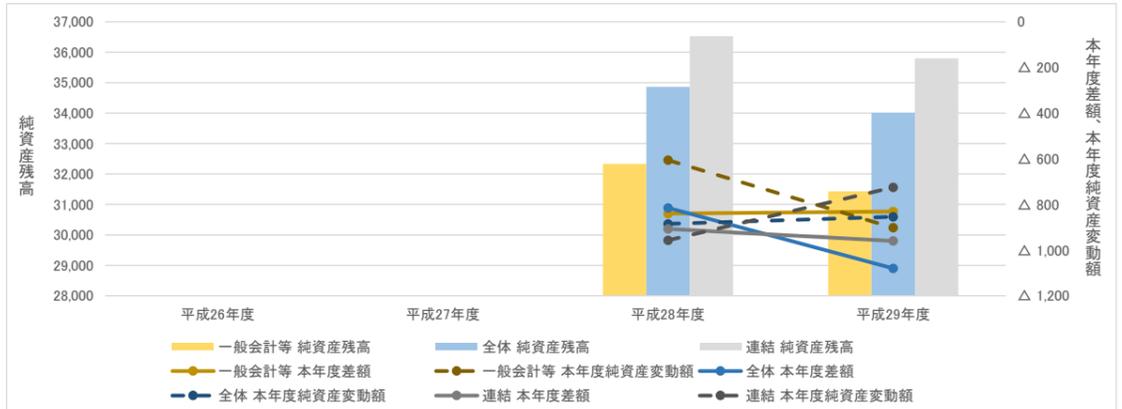


**分析:**  
 一般会計等において、毎年継続的に発生する経常費用は9,671百万円(前年度比+93百万円)となっている。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は4,762百万円(前年度比+74百万円)、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用は4,909百万円(+19百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額の大きい補助金等は2,872百万円(前年度比+96百万円)、次いで社会保障給付1,602百万円(+5百万円)となり、2つで純行政コストの48.1%を占めている。  
 一方、使用料や手数料、受取利息などの経常収益は351百万円(前年度比+199百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 840	△ 831
	本年度純資産変動額			△ 606	△ 902
	純資産残高			32,336	31,433
全体	本年度差額			△ 815	△ 1,080
	本年度純資産変動額			△ 885	△ 854
	純資産残高			34,866	34,011
連結	本年度差額			△ 907	△ 960
	本年度純資産変動額			△ 957	△ 725
	純資産残高			36,523	35,798



**分析:**  
 一般会計等において、純行政コスト9,297百万円(前年度比▲154百万円)に対し、町税や交付金等の税収等は6,141百万円(前年度比▲224百万円)、国県等補助金は2,325百万円(前年度比+79百万円)であり、本年度差額は▲831百万円(+9百万円)となり、純資産残高は902百万円(▲296百万円)の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 35	△ 49
	投資活動収支			△ 488	△ 78
	財務活動収支			343	140
全体	業務活動収支			435	369
	投資活動収支			△ 702	△ 479
	財務活動収支			41	2
連結	業務活動収支			597	506
	投資活動収支			△ 800	△ 509
	財務活動収支			△ 55	△ 122

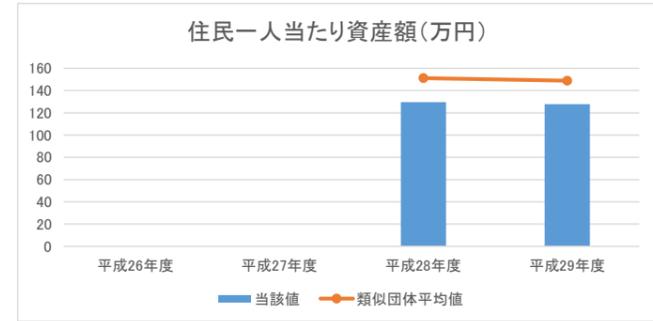


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は▲49百万円、投資活動収支も▲78百万円、財務活動収支は140百万円となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出は931百万円(前年度比▲147百万円)、基金積立金支出は215百万円(前年度比▲161百万円)であり、主な投資活動収入として、国県等補助金収入は386百万円(前年度比▲102百万円)、基金取崩収入は639百万円(前年度比+181百万円)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

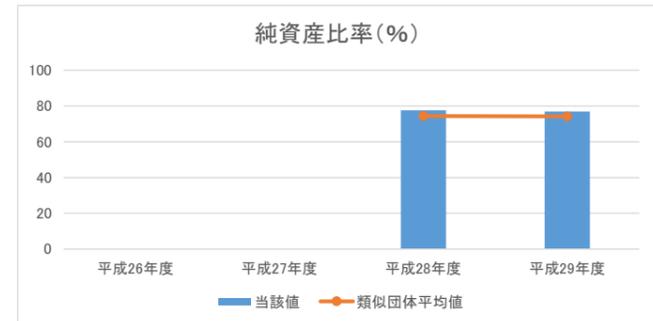
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,168,284	4,086,097
人口			32,153	31,973
当該値			129.6	127.8
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

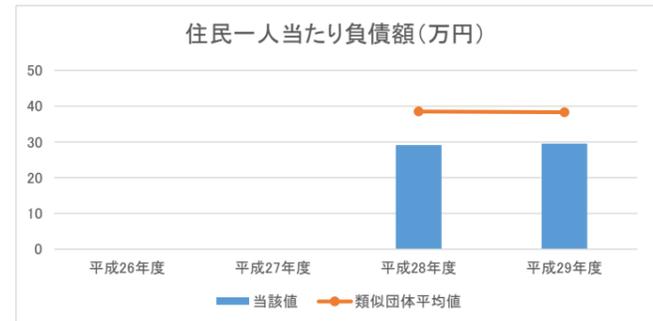
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			32,336	31,433
資産合計			41,683	40,861
当該値			77.6	76.9
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

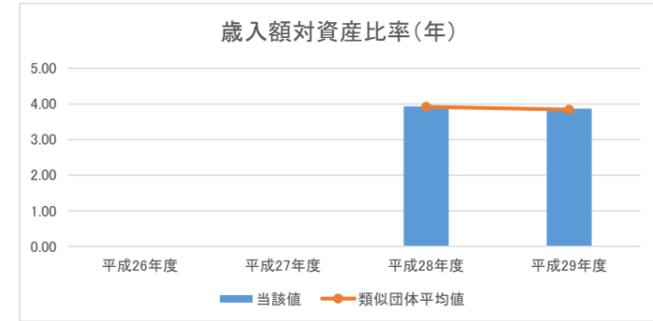
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			934,697	942,758
人口			32,153	31,973
当該値			29.1	29.5
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

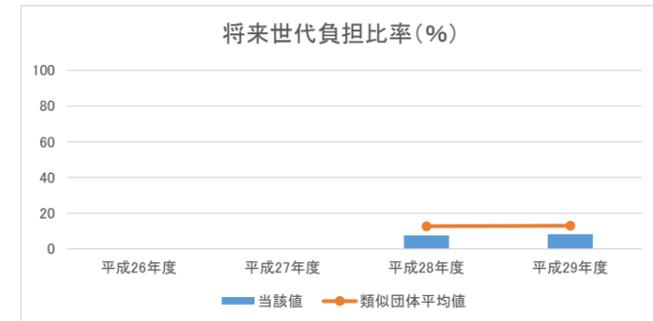
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			41,683	40,861
歳入総額			10,611	10,568
当該値			3.93	3.87
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,703	2,856
有形・無形固定資産合計			35,356	34,965
当該値			7.6	8.2
類似団体平均値			12.7	13.0

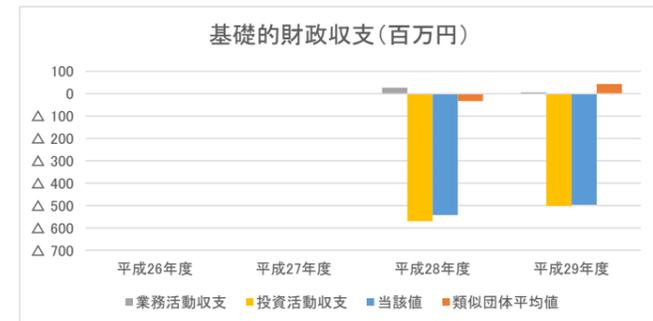
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			27	6
投資活動収支 ※2			△ 570	△ 502
当該値			△ 543	△ 496
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

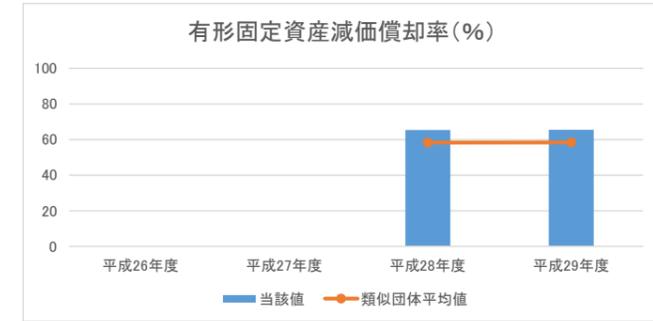
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			39,150	40,393
有形固定資産 ※1			59,834	61,669
当該値			65.4	65.5
類似団体平均値			58.3	58.4

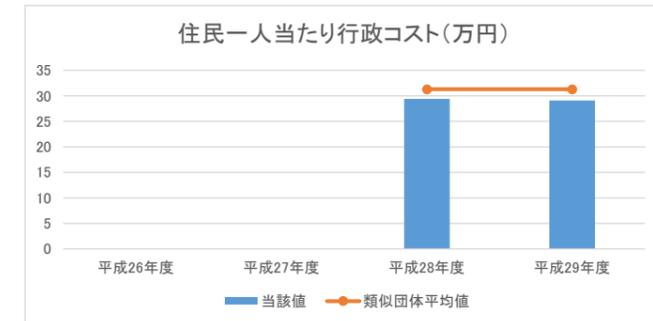
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

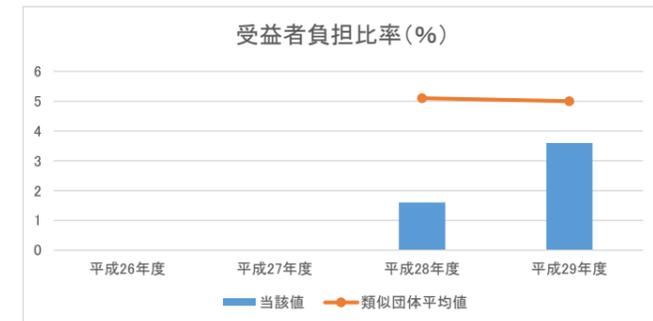
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			945,117	929,667
人口			32,153	31,973
当該値			29.4	29.1
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			152	351
経常費用			9,578	9,671
当該値			1.6	3.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている要因としては、土地の取得価額が不明であるため備忘価格1円で評価しているものがあることや築30年以上の建物が約6割を占めているため減価償却が進んでいることなどが考えられる。  
また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている要因は、前述のとおり築30年以上の建物が約6割を占めていることなど老朽化が進んでいるためだと考えられる。  
平成28年度に策定した岡垣町公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延床面積を15%削減する目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化を進めることとしており、長期的な視点により適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均よりも良好な結果となっているが、基金の取崩しによる資産の減少や地方債の発行による負債の増加が進んでいるため、平成28年度から悪化している。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、さらに悪化することが見込まれる。  
、平成29年度に策定した行政改革推進計画を実行するとともに、PDCAサイクルによる事務事業の改善に着手しており、今後、事業のスリム化と効率的・効果的な行政サービスの提供により改善を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストの約48%を占める補助金等と社会保障費は前年よりも増加している。  
第2次健康増進計画等の各種計画に基づき、住民の健康づくりを支援する施策を実施し、医療・介護に係る経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体平均より悪く、マイナスとなっている。町内に中心となる産業が少なく財政基盤が弱いため、基金の取崩しを行うことで収支のバランスを保っている状況が続いている。  
平成29年度に策定した行政改革推進計画を着実に実行し、簡素で効率的な行政運営への転換を進め、経常経費の削減を図るとともに、企業誘致や定住人口増加により町税等の歳入経常一般財源を確保し、収支のバランスが取れるよう改善を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、施設の利用料などの受益者負担が類似団体と比較して低いことがわかる。  
施設の利用料の見直しを進めているため、受益者負担比率の改善が見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県遠賀町  
 団体コード 403849

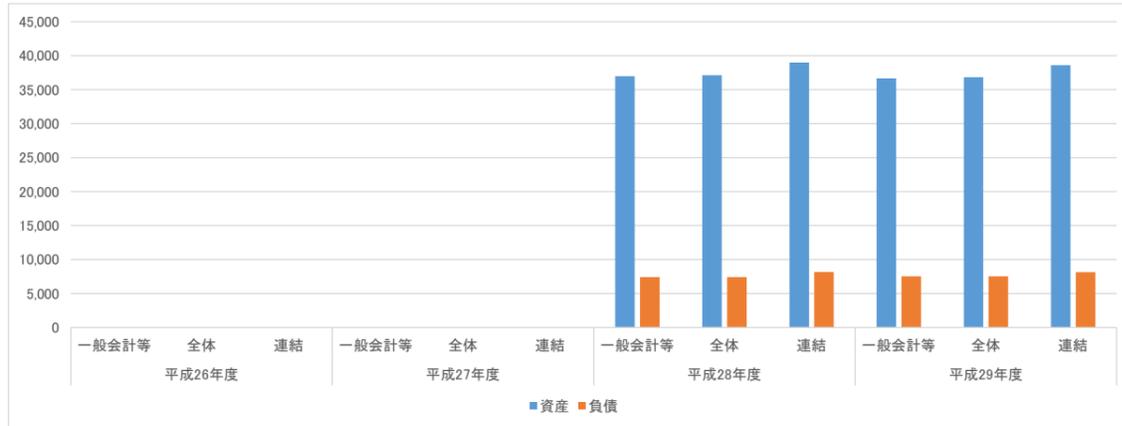
人口	19,383 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	22.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,100,473 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			36,973	36,656
	負債			7,404	7,532
全体	資産			37,124	36,829
	負債			7,404	7,532
連結	資産			38,999	38,625
	負債			8,181	8,136

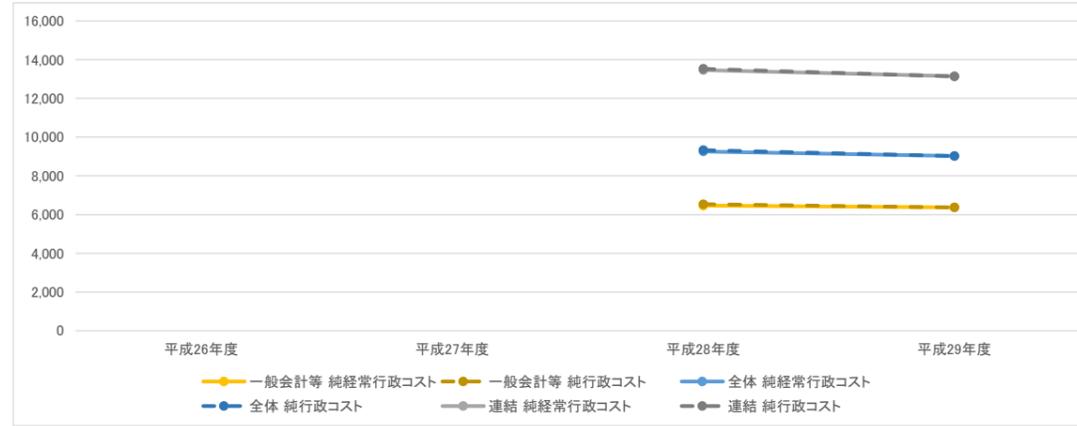


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から317百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は減価償却による資産が全体的に減少し、基金は普通建設事業費等の実施のために取り崩したことにより、基金が102百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,467	6,372
	純行政コスト			6,539	6,368
全体	純経常行政コスト			9,258	9,027
	純行政コスト			9,330	9,023
連結	純経常行政コスト			13,464	13,148
	純行政コスト			13,530	13,137

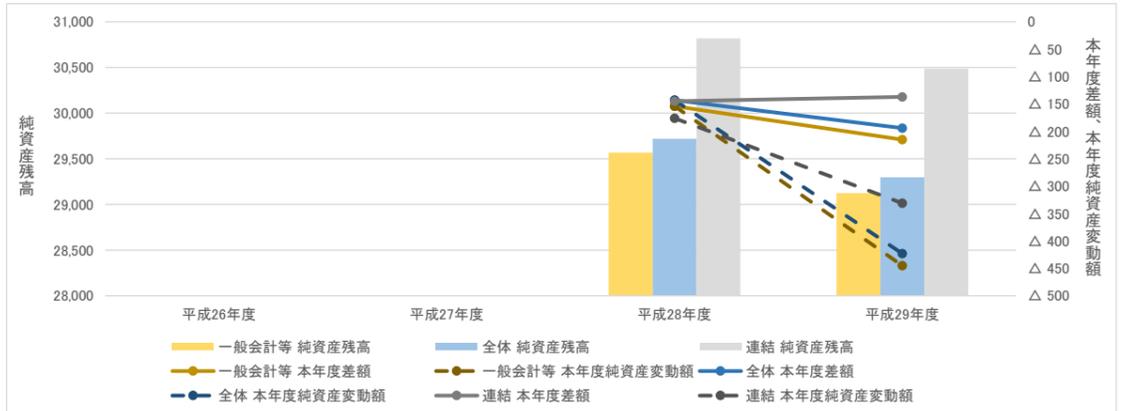


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,607百万円となり、前年度比130百万円の減少となった。前年度と比べて大きく減少したものは、平成28年度に実施した別府広場整備事業に係る補助金等が昨年より、134百万円減少しているためである。また、維持補修費等を含む物件費等は2,665百万円であり、前年度比で104百万円の減少となったものの、純行政コストの42%を占めている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 154	△ 215
	本年度純資産変動額			△ 154	△ 445
	純資産残高			29,568	29,124
全体	本年度差額			△ 143	△ 194
	本年度純資産変動額			△ 143	△ 423
	純資産残高			29,720	29,297
連結	本年度差額			△ 145	△ 137
	本年度純資産変動額			△ 176	△ 331
	純資産残高			30,818	30,487

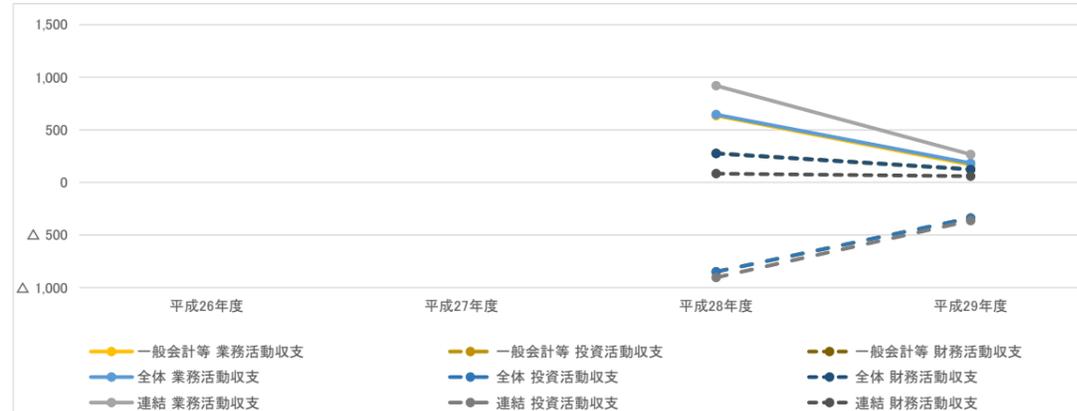


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,153百万円)が純行政コスト(6,368百万円)を下回っており、本年度差額は▲215百万円となり、純資産残高は29,124百万円となった。平成28年度に実施した別府広場整備事業に係る国県等補助金の減少が大きかったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			635	168
	投資活動収支			△ 850	△ 338
	財務活動収支			276	124
全体	業務活動収支			645	183
	投資活動収支			△ 850	△ 338
	財務活動収支			276	124
連結	業務活動収支			920	266
	投資活動収支			△ 905	△ 364
	財務活動収支			83	59



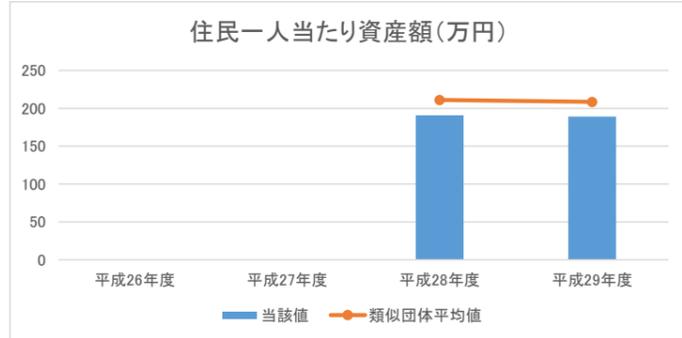
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は168百万円であったが、投資活動収支については、学校トイレ改修事業や空調整備事業を行ったことから、▲338百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、124百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、223百万円となった。来年度は地方債の発行額が減少し、公共事業等債の償還が始まることから、財務活動収支が減少することが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

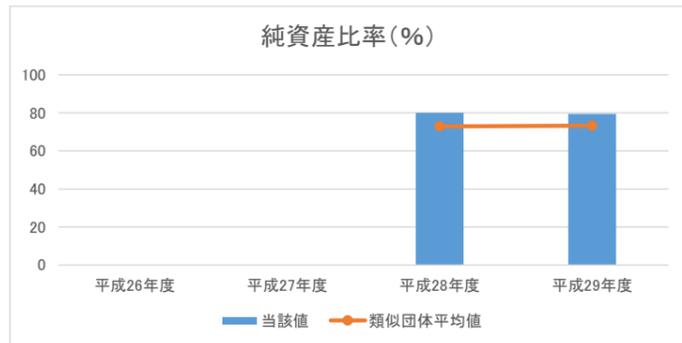
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,697,253	3,665,553
人口			19,382	19,383
当該値			190.8	189.1
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

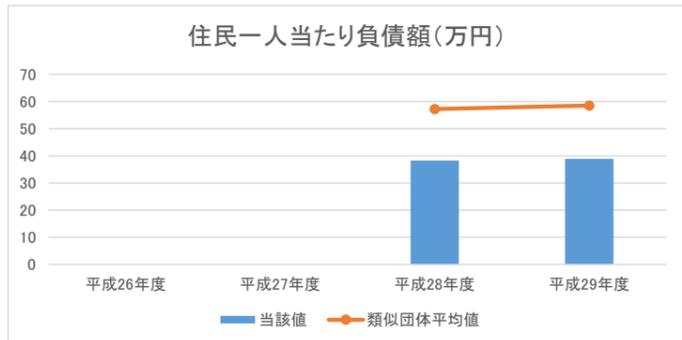
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,568	29,124
資産合計			36,973	36,656
当該値			80.0	79.5
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

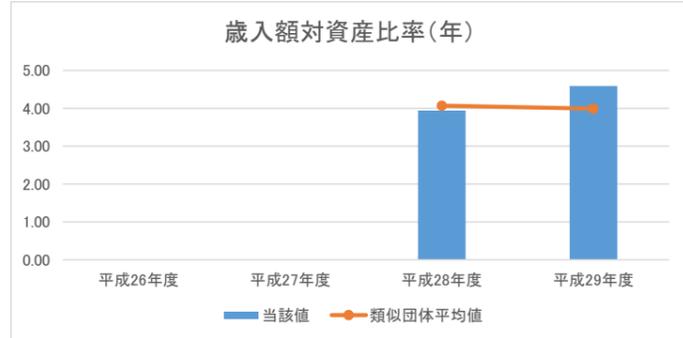
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			740,415	753,167
人口			19,382	19,383
当該値			38.2	38.9
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

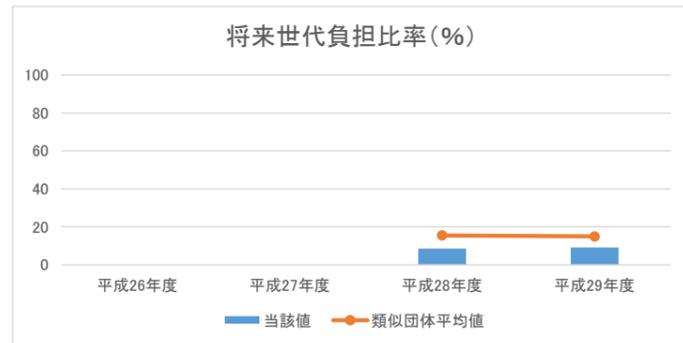
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,973	36,656
歳入総額			9,380	7,982
当該値			3.94	4.59
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,726	2,871
有形・無形固定資産合計			31,564	31,357
当該値			8.6	9.2
類似団体平均値			15.5	15.0

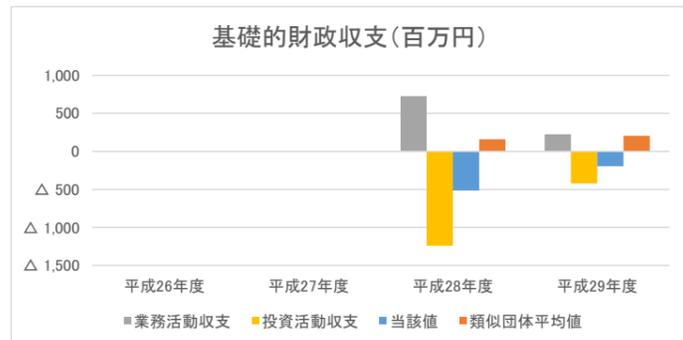
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			726	226
投資活動収支 ※2			△ 1,241	△ 421
当該値			△ 515	△ 195
類似団体平均値			160.7	206.0

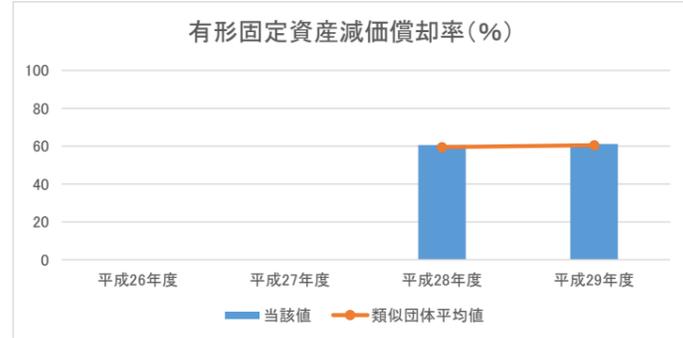
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,601	23,240
有形固定資産 ※1			37,304	37,958
当該値			60.6	61.2
類似団体平均値			59.5	60.5

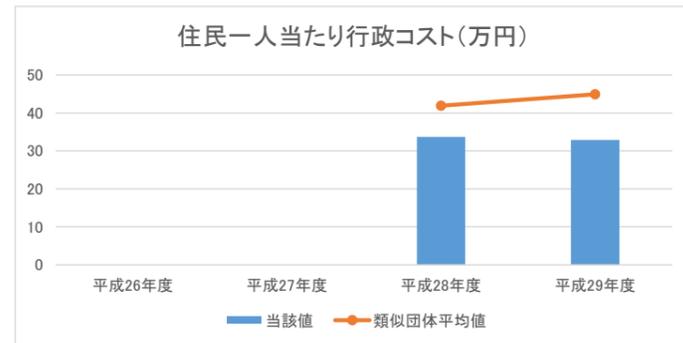
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

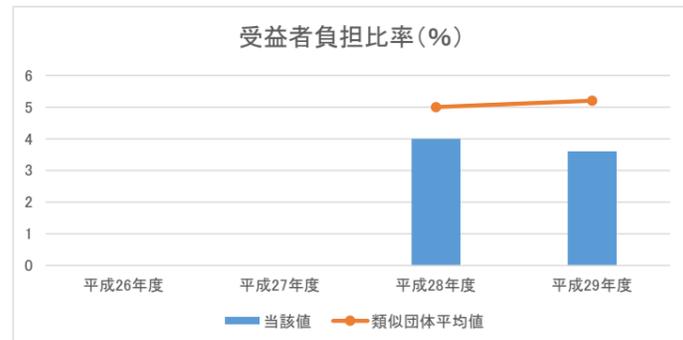
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			653,910	636,831
人口			19,382	19,383
当該値			33.7	32.9
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			270	235
経常費用			6,737	6,607
当該値			4.0	3.6
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。今後も公共施設等の老朽化に伴い、上昇していくと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている結果となった。有形固定資産は学校トイレ改修事業や空調整備事業に伴い、事業用資産が増加したものの、資産全体の減価償却が進んだため、減少となっている。また、将来世代負担比率は地方債の発行により、地方債残高も増加したため、9.2%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている結果となった。定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、適正な定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている結果となった。特定財源や基金を活用し、新規に発行する地方債の抑制に努めていることなどがあげられる。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分を上回ったため、▲195百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校トイレ改修事業や空調整備事業等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている結果となった。その要因としては、公共下水道への接続に伴い、地域下水道の使用料が減少したためである。なお、受益者負担のあり方については、税負担の公平性及び透明性の確保のため、公共施設等の使用料の見直しを含め、適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県小竹町  
 団体コード 404012

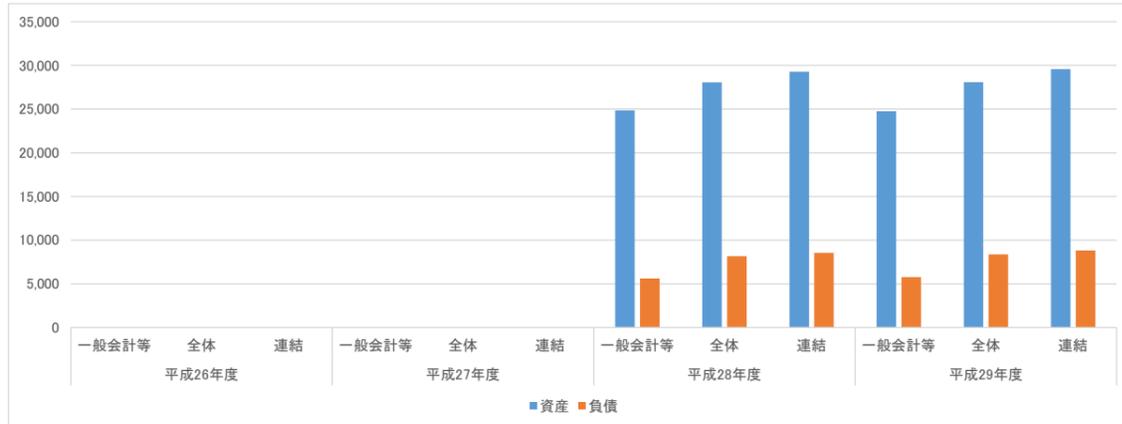
人口	7,847 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	14.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,692,127 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	77.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,863	24,760
	負債			5,599	5,765
全体	資産			28,065	28,083
	負債			8,162	8,370
連結	資産			29,286	29,584
	負債			8,555	8,819

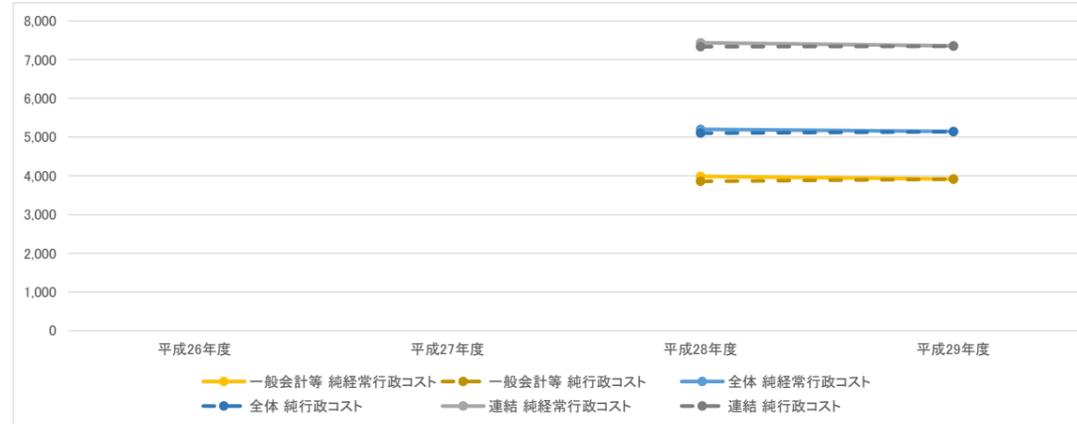


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が24,760百万円で平成28年度末から103百万円の減少(-0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は小学校の大規模改造に係る事業等の実施により142百万円増加し、インフラ資産は減価償却等により352百万円減少した。負債については5,765百万円となっており、資産に対して23.3%となっている。負債の内訳のうち、主なものとしては地方債が4,462百万円、退職手当引当金が673百万円である。また地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債(1,873百万円)が含まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,988	3,918
	純行政コスト			3,859	3,916
全体	純経常行政コスト			5,202	5,147
	純行政コスト			5,102	5,141
連結	純経常行政コスト			7,437	7,358
	純行政コスト			7,336	7,348

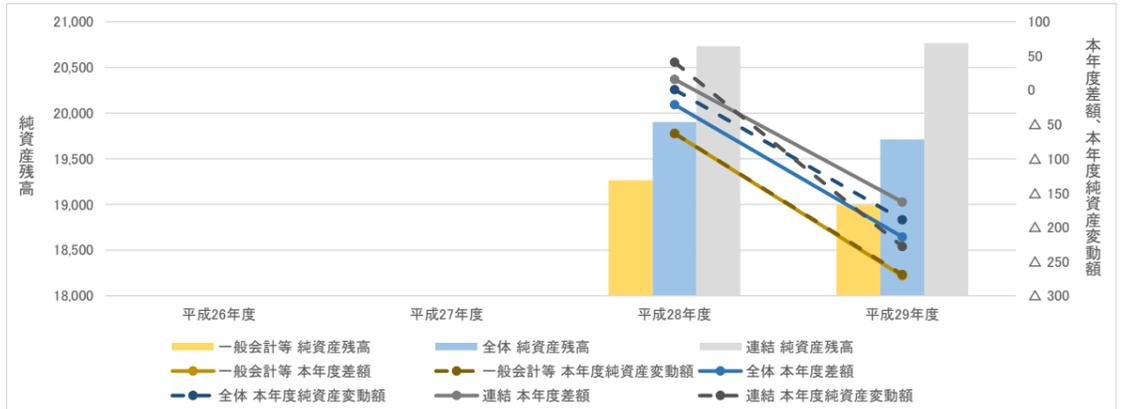


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,149百万円となった。経常費用の内訳としては、業務費用(2,492百万円)の方が移転費用(1,658百万円)よりも多く、中でも最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,568百万円)であり、経常費用の37.8%を占めている。公共施設等総合管理計画に則り、公共施設等の適正な管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 63	△ 271
	本年度純資産変動額			△ 63	△ 269
	純資産残高			19,264	18,995
全体	本年度差額			△ 21	△ 214
	本年度純資産変動額			1	△ 189
	純資産残高			19,902	19,713
連結	本年度差額			16	△ 163
	本年度純資産変動額			41	△ 228
	純資産残高			20,731	20,765



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(3,645百万円)が純行政コスト(3,916百万円)を下回っており、本年度差額は△271百万円となり、純資産残高は269百万円の減少となった。  
 全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが税収等に含まれることから、税収等は一般会計等に比べ784百万円多くなっているが、本年度差額は△214百万円となり、純資産残高は189百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			429	438
	投資活動収支			△ 274	△ 644
	財務活動収支			△ 95	60
全体	業務活動収支			444	503
	投資活動収支			△ 419	△ 759
	財務活動収支			108	122
連結	業務活動収支			536	594
	投資活動収支			△ 469	△ 814
	財務活動収支			74	77



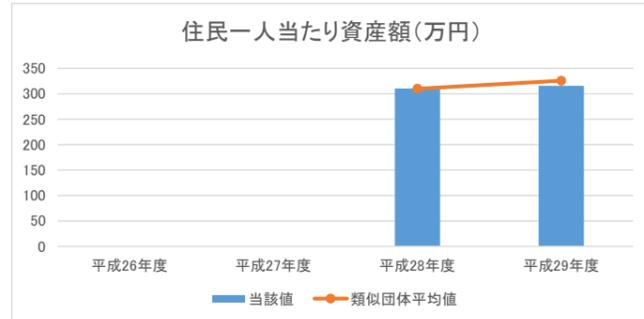
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は438百万円であったが、投資活動収支については、△644百万円となっている。財務活動収支については、町債の償還額が町債の発行額を下回ったことから、60百万円となっており、本年度末資金残高は125百万円となった。今後、庁舎老朽化に伴う庁舎建設事業が見込まれており、事業に係る起債に伴い、事業年度においては財務活動収支が大幅なプラスとなることが予想される。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

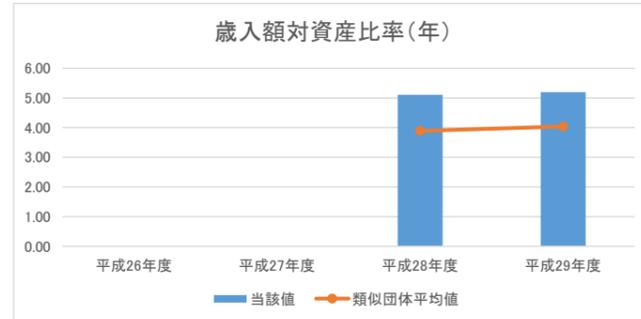
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,486,346	2,476,024
人口			8,014	7,847
当該値			310.3	315.5
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

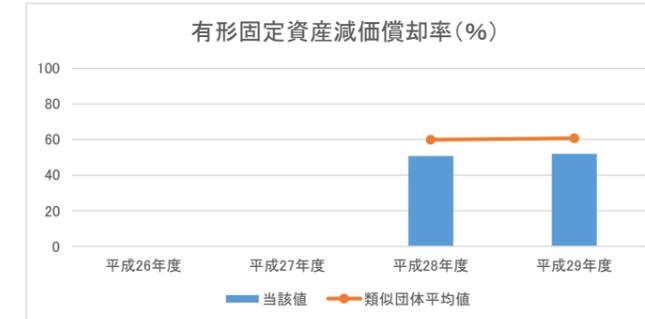
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,863	24,760
歳入総額			4,861	4,763
当該値			5.11	5.20
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,741	20,558
有形固定資産 ※1			38,934	39,551
当該値			50.7	52.0
類似団体平均値			59.9	60.7

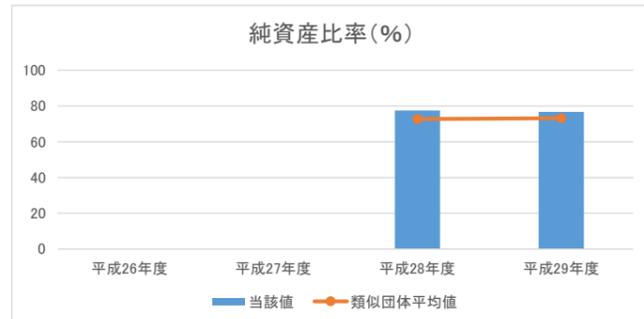
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

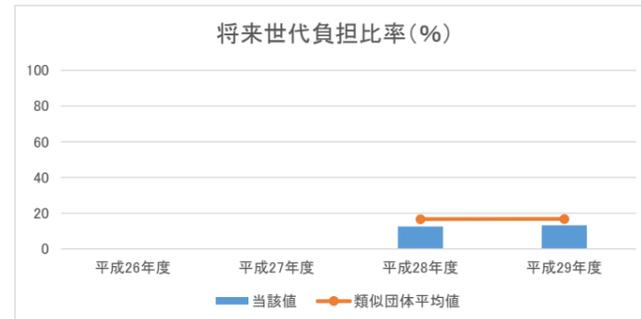
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,264	18,995
資産合計			24,863	24,760
当該値			77.5	76.7
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,910	3,011
有形・無形固定資産合計			23,039	22,875
当該値			12.6	13.2
類似団体平均値			16.7	16.8

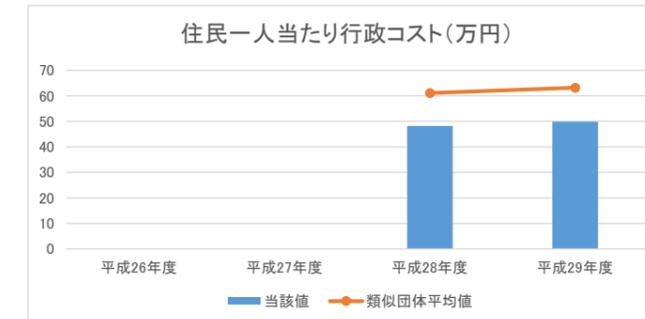
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

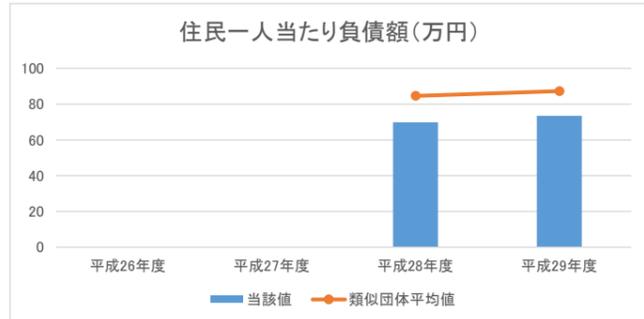
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			385,902	391,630
人口			8,014	7,847
当該値			48.2	49.9
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

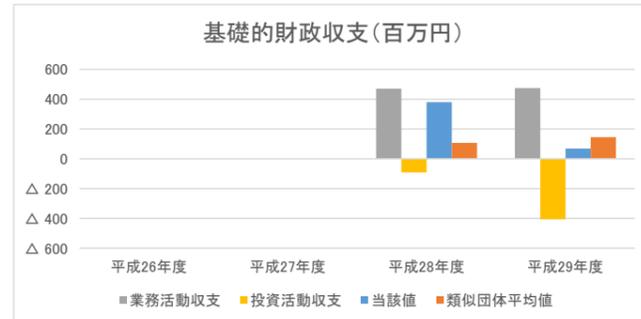
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			559,940	576,534
人口			8,014	7,847
当該値			69.9	73.5
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			471	474
投資活動収支 ※2			△ 91	△ 405
当該値			380	69
類似団体平均値			106.9	145.8

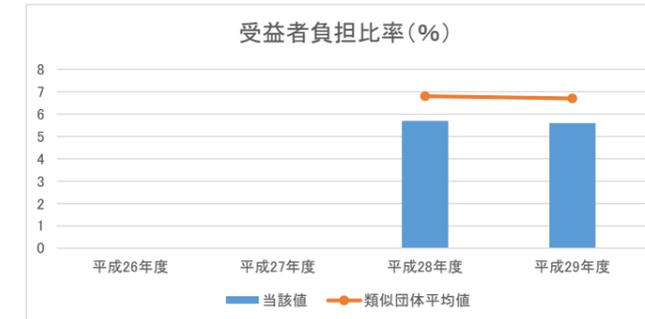
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			239	231
経常費用			4,227	4,149
当該値			5.7	5.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を10万円下回り、歳入額対資産比率は類似団体平均を約1年上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を約9%下回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った要因については、道路等の資産において、地盤の沈下や工業団地に入入りする大型車両の通行が多く、耐用年数到来以前に新たに補修や改良等が必要となる事態が生じているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をわずかに上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度より0.8%減少している。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、今後、庁舎建設事業に係る起債に伴い、地方債残高の大幅な増加が見込まれることから、新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障給付は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと思われる。類似団体に比べて高い水準にある土木費等を抑制し、全体コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均に比べて低くなっているが、今後、庁舎建設事業に係る起債が予想され、事業が実施された場合には、負債の大幅な増加が考えられる。  
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、69百万円となった。投資活動収支は前年から赤字額が増加しているが主な要因としては、地方債を起債しての小学校をはじめとした公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。今後も類似団体の動向を踏まえつつ、適正な負担率の維持に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県鞍手町

団体コード 404021

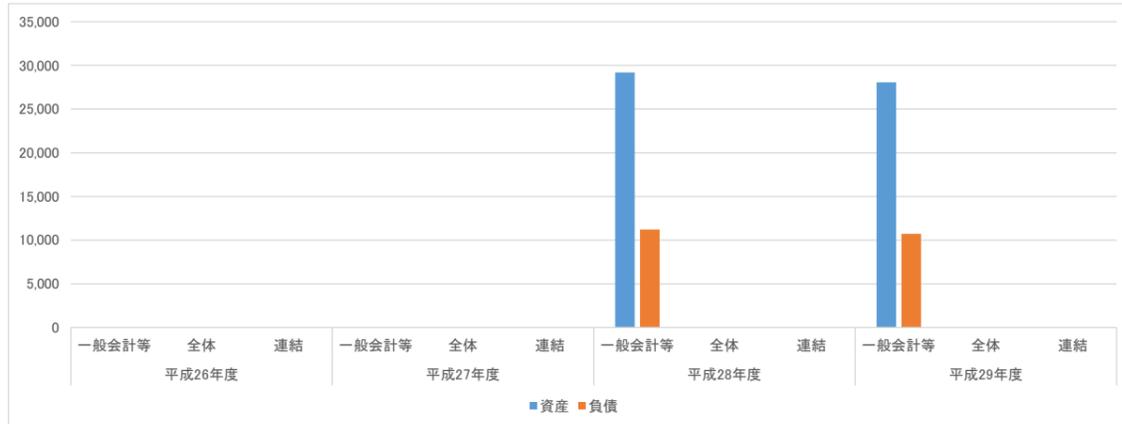
人口	16,316 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	35.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,482,600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,183	28,067
	負債			11,209	10,719
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

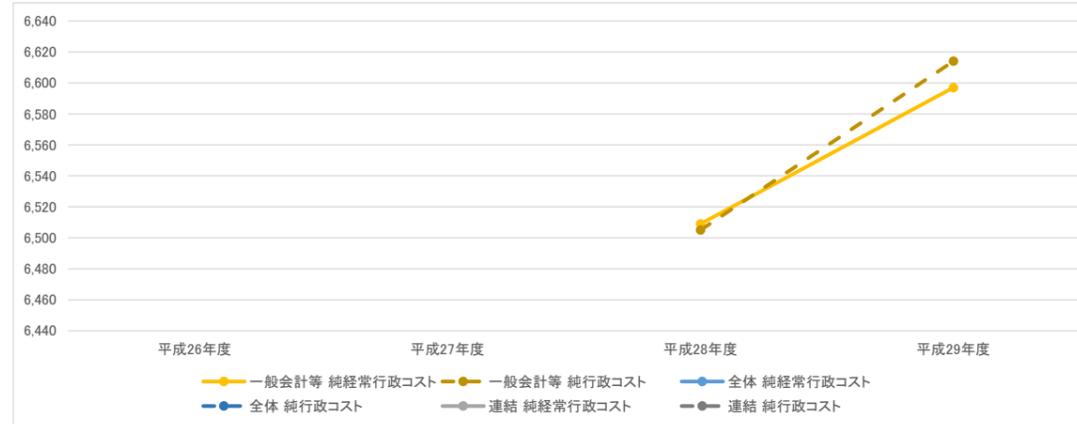


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,116百万円の減少(-3.8%)となった。金額の変動が大きいものは、基金(固定資産分)の増加と事業用資産、インフラ資産、物品、長期貸付金、基金(流動資産分)などの減少である。事業用資産とインフラ資産は、必要最小限の改修等は実施したものの、減価償却による資産の減少額が大きく上回ったため、合わせて771百万円減少(-4.0%)し、物品は、固定資産扱いとしている電算リース機器(取得価格246百万円)を中心とした減価償却費が新規取得物品の資産額を大きく上回ったため94百万円減少(-20.6%)した。また、長期貸付金は、地方独立行政法人くらて病院への貸付金の償還が進んでいるため168百万円減少(-15.6%)した。一方、基金(固定資産分)は209百万円増加(+4.3%)しているが、このうち150百万円(公共施設等整備基金)は流動資産である財政調整基金から実質的に移し替えたものであるため、純粋な増加分は運用益等による59百万円(+1.2%)である。財政調整基金の純粋な減少分65百万円(-4.4%)は、財源不足による取り崩しである。今後は、庁舎の移転建替やくらて病院の移転建替等の大規模事業を予定しているため、事業用資産と長期貸付金が大きく増えるとともに地方債も増え、一時的には資産総額の増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,509	6,597
	純行政コスト			6,505	6,614
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

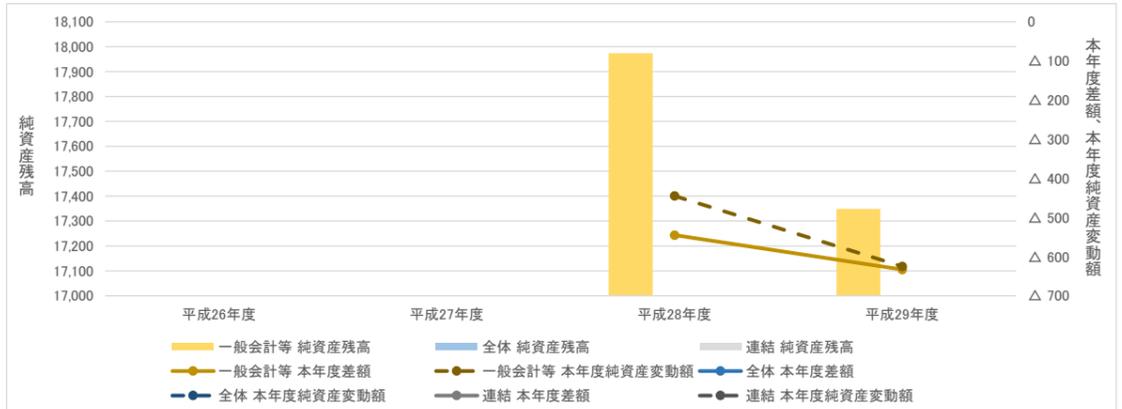


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,972百万円となり、前年度比104百万円の増加(+1.5%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,533百万円(前年度比+79百万円)であり、経常費用の3分の1を超える36.3%(前年度比+0.6ポイント)を占めている。今後は庁舎の移転建替も予定していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化も含めて公共施設等の適正管理に努めながら業務経費を抑制し、社会保障給付等で膨らむ移転費用の増加を賄えるよう、経費を削減していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 545	△ 633
	本年度純資産変動額			△ 445	△ 625
	純資産残高			17,974	17,349
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

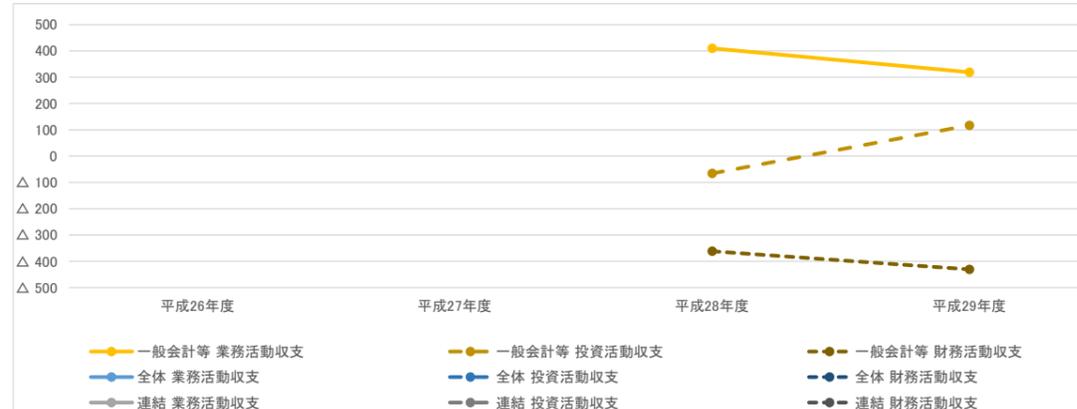


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源5,981百万円が純行政コスト6,614百万円を下回ったため、本年度の差額は-633百万円となった。資産評価差額等による増加要因を合計した純資産変動額は-625百万円となり、純資産残高は17,349百万円となった。今後は、町民税等の徴収業務の更なる強化や補助金等の情報収集など財源の確保に努めるとともに、公共施設等の適正管理などにより行政コストの抑制にも取り組み、本年度差額を黒字に近づけていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			410	319
	投資活動収支			△ 66	117
	財務活動収支			△ 362	△ 431
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



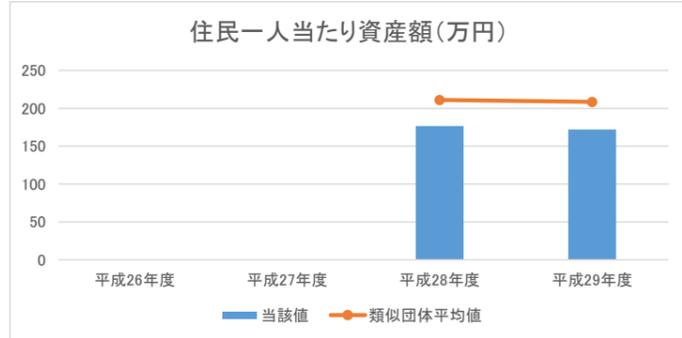
**分析:**  
一般会計においては、業務活動収支は319百万円であったが、投資活動収支は税収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどから、117百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-431百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から6百万円増加して100百万円となった。今後、地方債の償還は、平成26年度に完了した中学校統合整備事業分の元金償還開始によりさらに増加する見込みであるが、今後実施予定の公共施設等の整備・改修に要する財源の大部分を地方債で賄うこととしているため、地方債発行収入も増えることとなり、財務活動収支は一時的にプラスになることも考えられる。一方、公共施設等整備費支出の拡大により投資活動収支はマイナス幅が拡大することが予想されるため、特定目的基金への計画的な積立と取崩しなど、資金需要に対応できるよう手立てを講じておく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

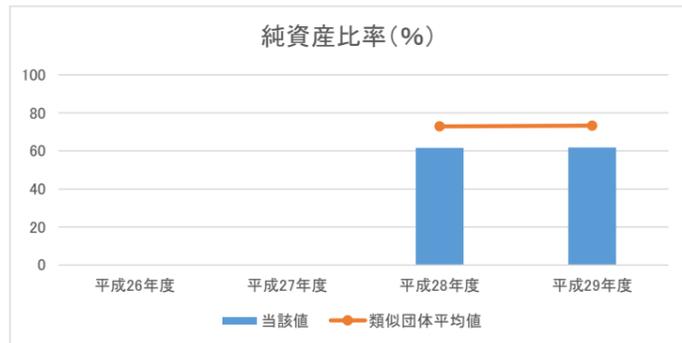
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,918,292	2,806,748
人口			16,527	16,316
当該値			176.6	172.0
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

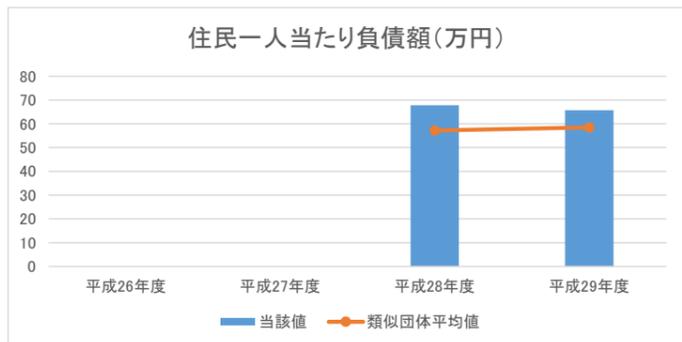
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,974	17,349
資産合計			29,183	28,067
当該値			61.6	61.8
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

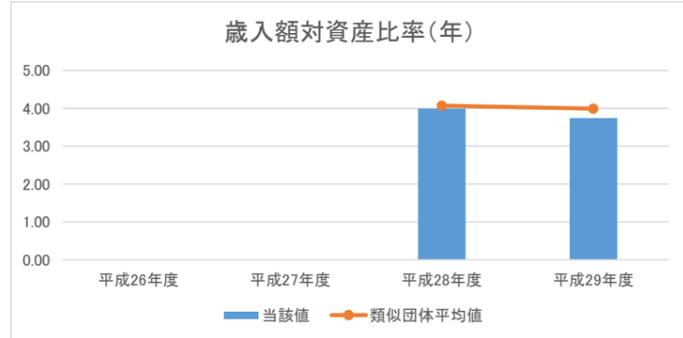
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,120,911	1,071,865
人口			16,527	16,316
当該値			67.8	65.7
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

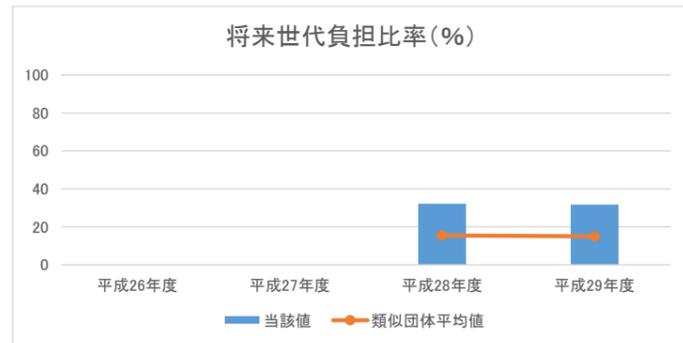
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,183	28,067
歳入総額			7,313	7,508
当該値			3.99	3.74
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,383	6,021
有形・無形固定資産合計			19,850	18,984
当該値			32.2	31.7
類似団体平均値			15.5	15.0

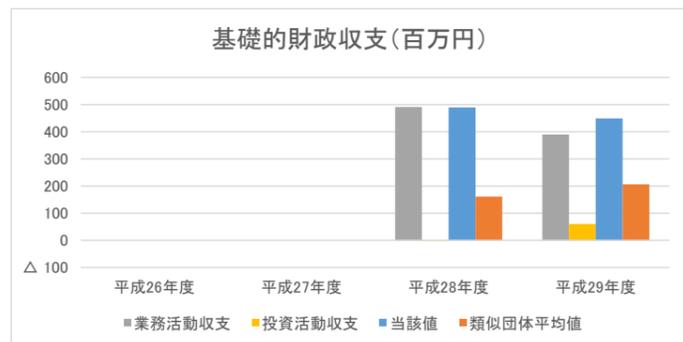
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			491	389
投資活動収支 ※2			△ 2	60
当該値			489	449
類似団体平均値			160.7	206.0

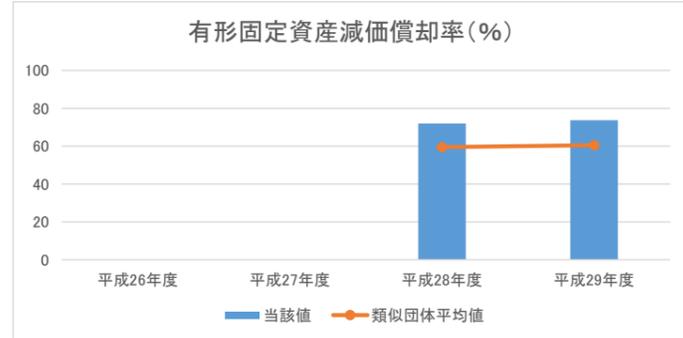
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			33,389	34,275
有形固定資産 ※1			46,376	46,521
当該値			72.0	73.7
類似団体平均値			59.5	60.5

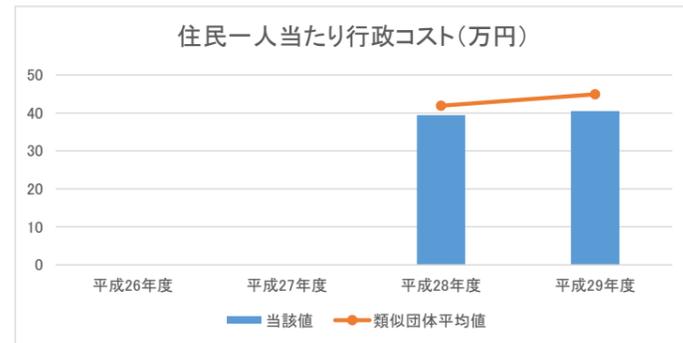
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

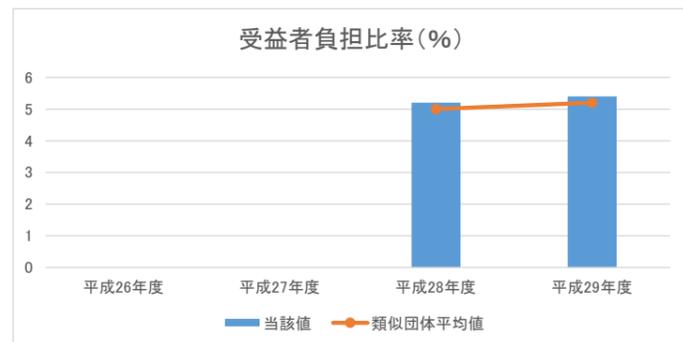
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			650,468	661,415
人口			16,527	16,316
当該値			39.4	40.5
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			359	375
経常費用			6,868	6,972
当該値			5.2	5.4
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

これまで、公共施設等の管理は、維持補修が中心で、更新や大規模改修等には積極的に取り組んでこなかったため、減価償却率は類似団体平均を大きく上回るとともに、住民一人当たりの資産額は同平均を大きく下回っている。今後は庁舎の移転建替や中央公民館の大規模改修、保育所の大規模改修等も予定しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理を進めることにより施設の若返りを進め、住民サービスの向上に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方独立行政法人から病院へ貸し付ける建設改良資金として町が地方債(転貸債)を借り入れているが、制度上は一般会計等の地方債に含めるため、地方債残高が多くなっている。このため、資産総額に対する負債の割合が多くなり、類似団体と比較して純資産比率が小さく、将来世代負担比率が大きくなっている。今後は、平成26年度に完了した中学校統合整備事業分の元金償還開始により既発分の地方債残高は減少していく見込みであるものの、庁舎の移転建替や中央公民館の大規模改修、保育所の大規模改修など、新規の高額発行も予定しているため、地方債残高は増加に転じる見込みである。これらの事業の実施により、固定資産の新規取得による資産総額の増加はあるものの、財源となる地方債の元金の償還が進むまでは大幅な指標改善が見込めない状況が続く見通しであるため、後の元利金償還に支障を来さないよう、他の事業も含めて身の丈に合った規模で事業を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を下回っているものの、前年よりは1万円(3.8%)程度のコスト増となっている。高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加など、抑制が困難な費用もあるため、計画的な人事管理による人件費の削減など、工夫により抑制が可能な費用をできるだけ抑えておくことで、行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債の大部分を占める地方債残高が大きいため、住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。一方、基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支に含まれる地方独立行政法人から病院への地方債の貸付金支出(11百万円)と過去の貸付金の元金回収収入(209百万円)を除くと、同収支は-138百万円となり、基礎的財政収支は類似団体平均よりやや多い251百万円にとどまることとなる。今後予定される庁舎の移転建替等による地方債残高の増加とその後の元利金償還に対応できるよう、基礎的財政収支の黒字確保に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均をやや上回っているものの、ほぼ同水準となっている。今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が見込まれるため、利用率の向上など、経常収益の増加にも取り組む必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

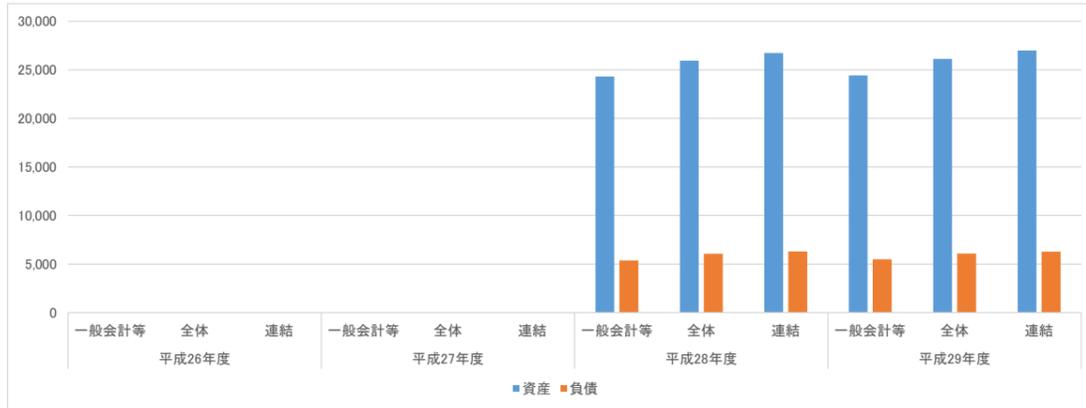
団体名 福岡県桂川町  
 団体コード 404217

人口	13,671 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	20.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,281,421 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

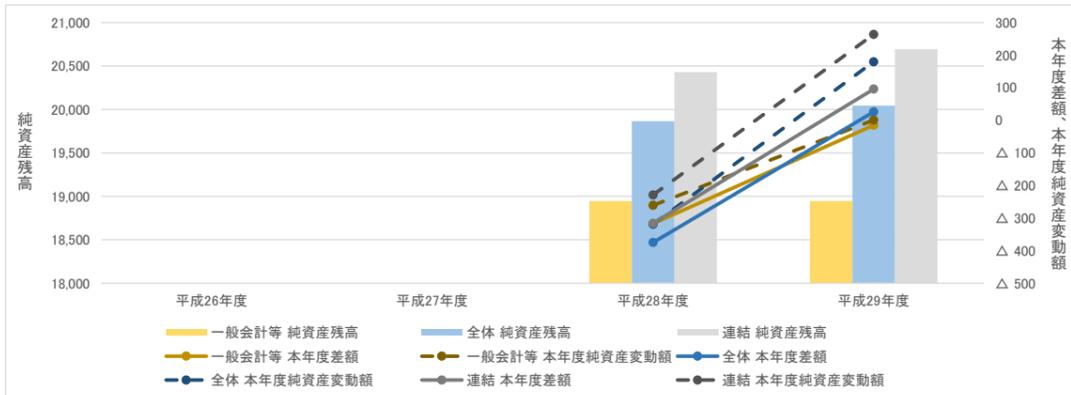
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,311	24,430
	負債			5,366	5,484
全体	資産			25,934	26,122
	負債			6,068	6,076
連結	資産			26,731	26,980
	負債			6,300	6,286



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から119百万円の増加(0.5%)となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が65.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から118百万円増加(2.2%)している。負債の増加のうち最も金額が大きいものは地方債の増加(72百万円)である。今後は桂川駅周辺地区再整備事業をはじめとした大型事業に係る多額の地方債発行が見込まれるため、適正管理に努める必要がある。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から188百万円増加(0.7%)し、負債総額は前年度末から8百万円増加したがほぼ横ばいである。資産総額は、主に水道事業特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,550百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、802百万円多くなっている。  
 飯塚地区消防組合をはじめとする一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から249百万円増加(0.9%)し、負債総額は前年度末から△14百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,550百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、802百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

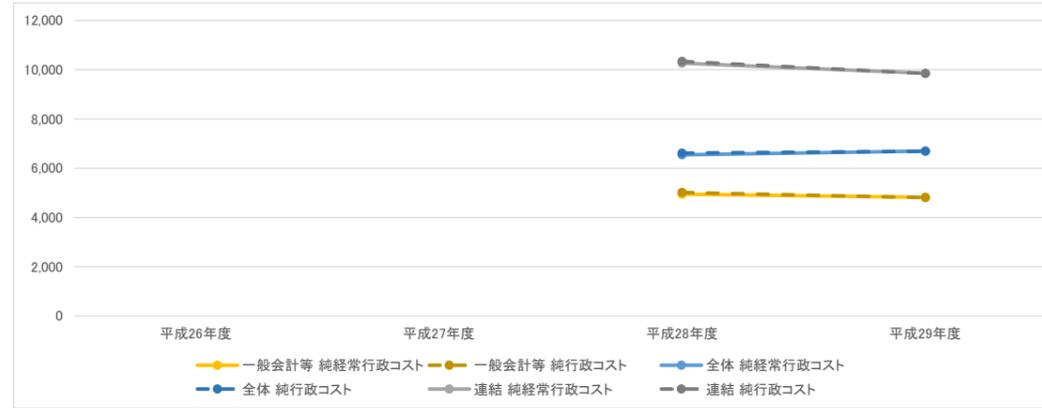
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 317	△ 15
	本年度純資産変動額			△ 261	1
	純資産残高			18,945	18,946
全体	本年度差額			△ 375	26
	本年度純資産変動額			△ 319	180
	純資産残高			19,866	20,045
連結	本年度差額			△ 316	96
	本年度純資産変動額			△ 229	264
	純資産残高			20,431	20,694



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(3,505百万円)が純行政コスト(4,808百万円)を下回っているものの、前年度と比較して純行政コストが減(前年度5,015百万円)となったため、本年度差額は△15百万円、純資産残高は1百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。  
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療事業の保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,312百万円多くなっている。本年度差額は26百万円の増、純資産残高は180百万円の増加となったが、これは収収等の増額幅が純行政コストの増額幅を大きく上回ったことが要因である。  
 飯塚地区消防組合をはじめとする一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,084百万円多くなっている。本年度差額は96百万円となり、純資産残高は264百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

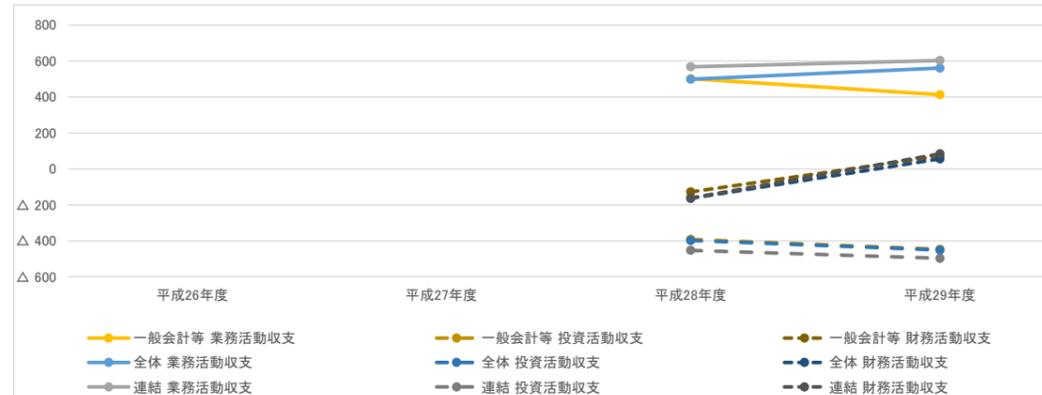
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,947	4,820
	純行政コスト			5,015	4,808
全体	純経常行政コスト			6,545	6,699
	純行政コスト			6,615	6,690
連結	純経常行政コスト			10,267	9,858
	純行政コスト			10,337	9,848



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,070百万円となった。今後も大きな支出が見込まれるのは社会保障給付(818百万円、前年度比30百万円)であり、純行政コストの17%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は抑制が困難であるため、引き続きその他経費の縮減に努める。  
 水道事業をはじめとする特別会計を加えた全体では、一般会計等に比べて、使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が230百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,873百万円多くなり、純行政コストは1,882百万円多くなっている。  
 飯塚地区消防組合をはじめとする一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が239百万円多くなっているが、移転費用が4,798百万円多くなり、純行政コストは5,040百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			502	413
	投資活動収支			△ 392	△ 447
	財務活動収支			△ 128	72
全体	業務活動収支			499	561
	投資活動収支			△ 398	△ 451
	財務活動収支			△ 164	56
連結	業務活動収支			568	603
	投資活動収支			△ 453	△ 497
	財務活動収支			△ 162	84



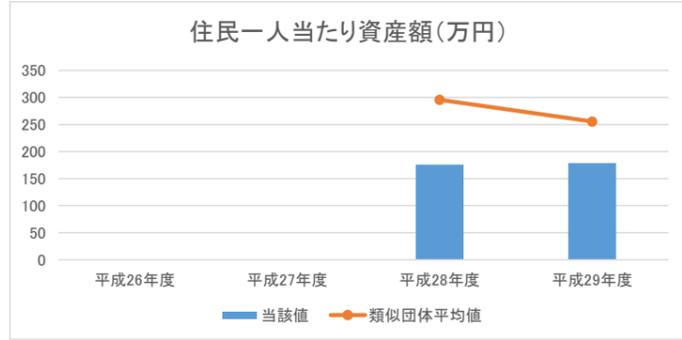
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は413百万円であったが、投資活動収支については、資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△447百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、72百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、221百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるものの、今後は桂川駅周辺地区再整備事業をはじめとした大型事業に係る多額の地方債発行が予定されているため、地方債の償還額が増加する見込みである。  
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険税等の特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より148百万円多い561百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に属する収支に加え、水道事業会計における浄水場ポンプ等有形固定資産の取得により、△451百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、56百万円となり、本年度末資金残高は前年度から166百万円増加し、692百万円となった。  
 飯塚地区消防組合をはじめとする一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より190百万円多い603百万円となっている。投資活動収支では、組合としての公共施設整備や、基金積立が行われているため、△497百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、84百万円となり、本年度末資金残高は前年度から190百万円増加し、875百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

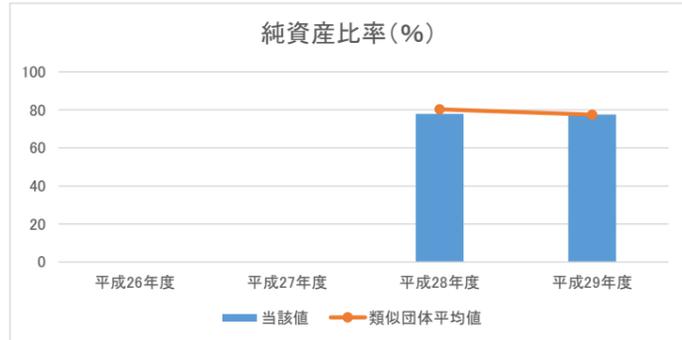
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,431,101	2,443,014
人口			13,815	13,671
当該値			176.0	178.7
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

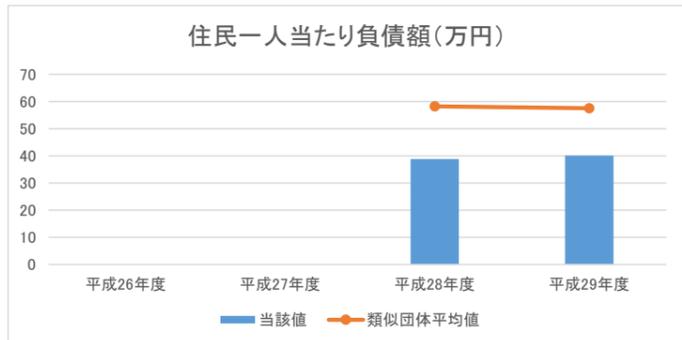
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,945	18,946
資産合計			24,311	24,430
当該値			77.9	77.6
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

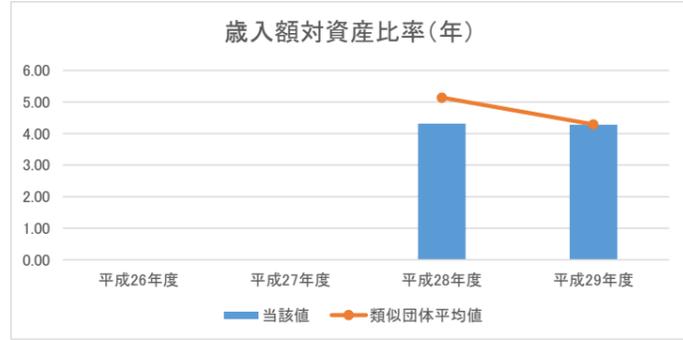
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			536,642	548,419
人口			13,815	13,671
当該値			38.8	40.1
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

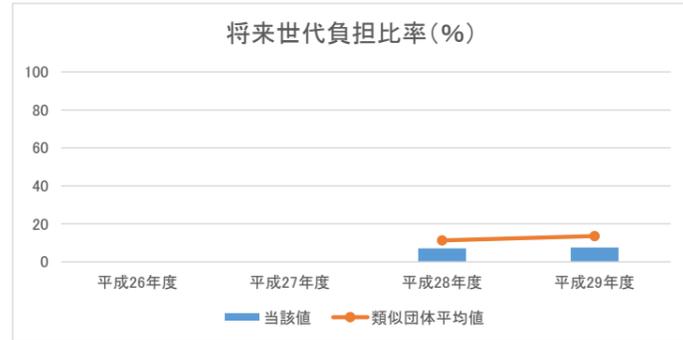
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,311	24,430
歳入総額			5,647	5,706
当該値			4.31	4.28
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,518	1,624
有形・無形固定資産合計			21,368	21,286
当該値			7.1	7.6
類似団体平均値			11.3	13.6

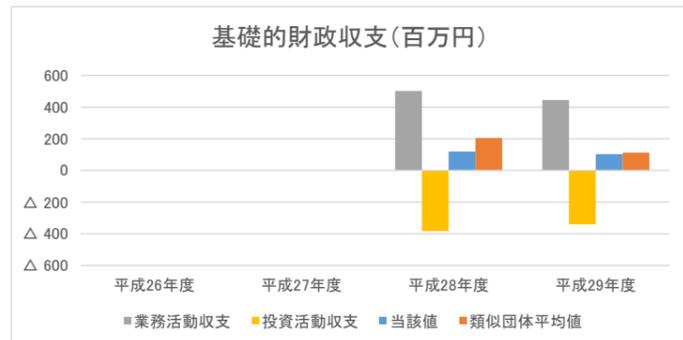
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			502	444
投資活動収支 ※2			△ 383	△ 341
当該値			119	103
類似団体平均値			205.0	112.5

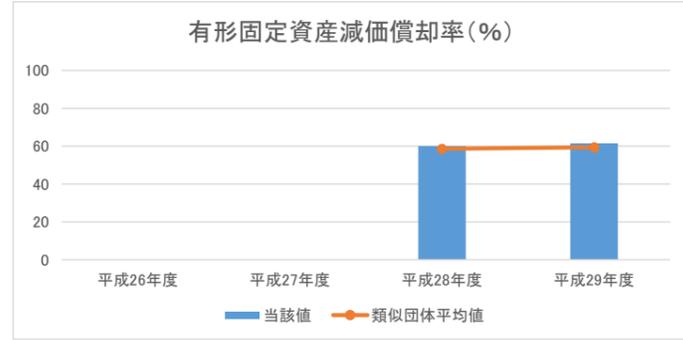
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,010	23,735
有形固定資産 ※1			38,379	38,567
当該値			60.0	61.5
類似団体平均値			58.6	59.4

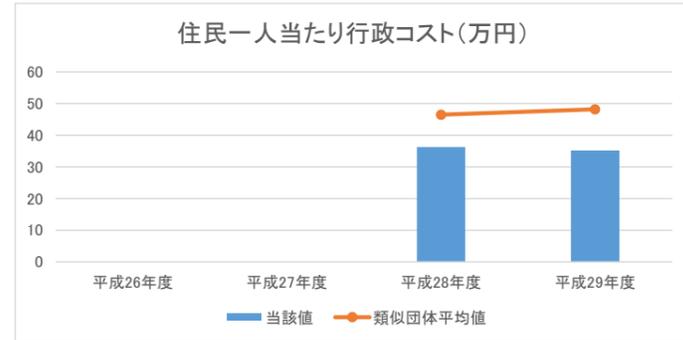
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

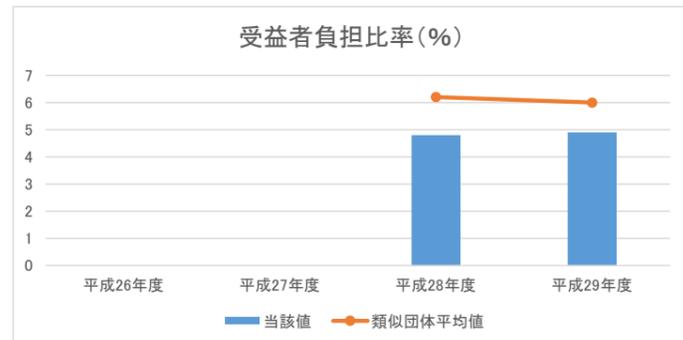
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			501,549	480,796
人口			13,815	13,671
当該値			36.3	35.2
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			249	250
経常費用			5,196	5,070
当該値			4.8	4.9
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて2.7万円増加している。歳入額対資産比率については、前年度は類似団体平均を下回る結果となったが、当年度は類似団体平均値の減少によりほぼ同水準であった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化により前年度より1.5ポイント上昇している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を整備し、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ等しいものの、前年度から0.3ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も不断な財政運営の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、今後桂川駅周辺地区再整備事業、町営住宅建替事業に係る償還が本格化することから増加が見込まれる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち16%を物件費(減価償却費)、17%を社会保障給付が占めている。減価償却費については今後公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を整備し、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。社会保障給付については毎年増加しているが、性質上町独自施策での抑制が困難な支出科目であるため、その他の費用について経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、桂川駅周辺地区再整備事業、町営住宅建替事業に係る地方債の借入が本格化したことから、前年度比1.3万円の増額となっている。今後は事業効果及び償還とのバランスを十分に検討・勘案した上で地方債の発行を行うことで地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、103百万円となっているが、類似団体平均を大きく下回っている。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は778百万円(16%)と大きくなっているが、前年度と比較して7百万円減少していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

また、行政サービスに係るコストパフォーマンスの向上に努めるとともに、適正な受益者負担に向けた見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県筑前町  
 団体コード 404471

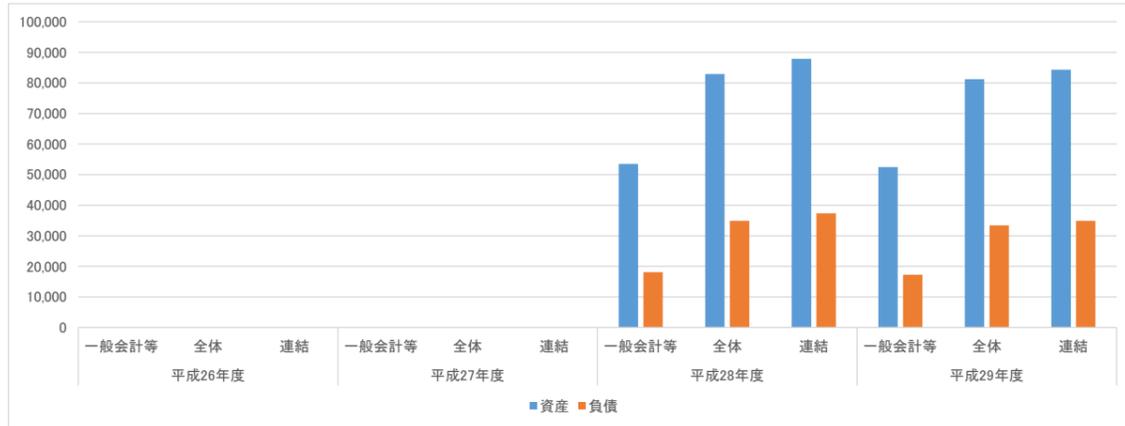
人口	29,685 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	67.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,414,797 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	109.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,498	52,429
	負債			18,080	17,235
全体	資産			82,868	81,239
	負債			34,855	33,416
連結	資産			87,889	84,330
	負債			37,321	34,889

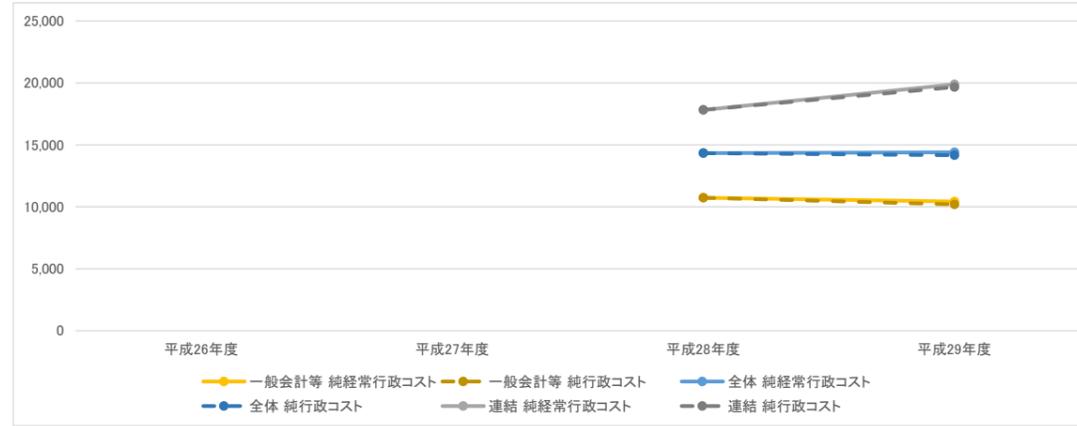


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が845百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、698百万円減少し、地方債の償還が進んでいる。資産については、取得した資産がある一方で、有形固定資産の減価償却が進んだため、1,069百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,738	10,431
	純行政コスト			10,735	10,198
全体	純経常行政コスト			14,336	14,401
	純行政コスト			14,333	14,167
連結	純経常行政コスト			17,820	19,887
	純行政コスト			17,825	19,664

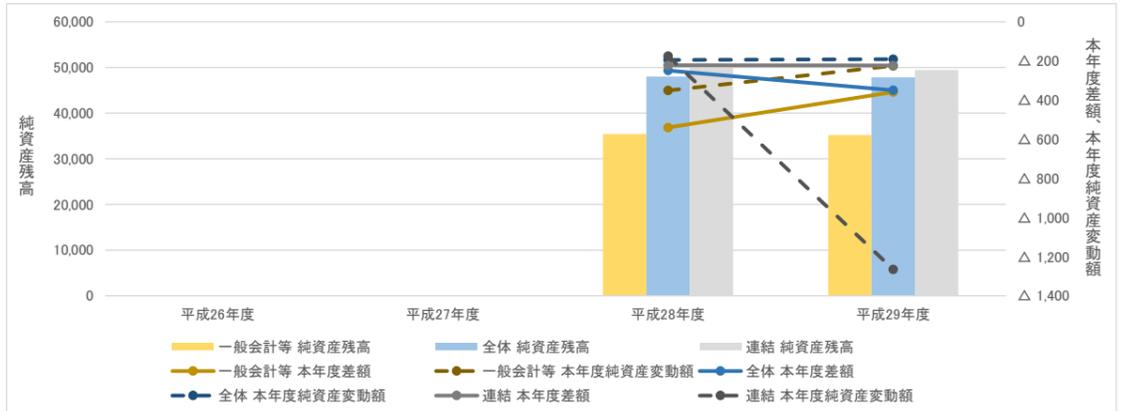


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は10,882百万円となり、前年度比328百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,759百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,123百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。要因として、減価償却や維持補修を含む物件費等3,895百万円があり、経常費用の35.8%を占めている。今後は公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の適正管理を検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 540	△ 359
	本年度純資産変動額			△ 351	△ 225
	純資産残高			35,419	35,194
全体	本年度差額			△ 249	△ 350
	本年度純資産変動額			△ 195	△ 191
	純資産残高			48,013	47,822
連結	本年度差額			△ 222	△ 223
	本年度純資産変動額			△ 175	△ 1,265
	純資産残高			50,569	49,441

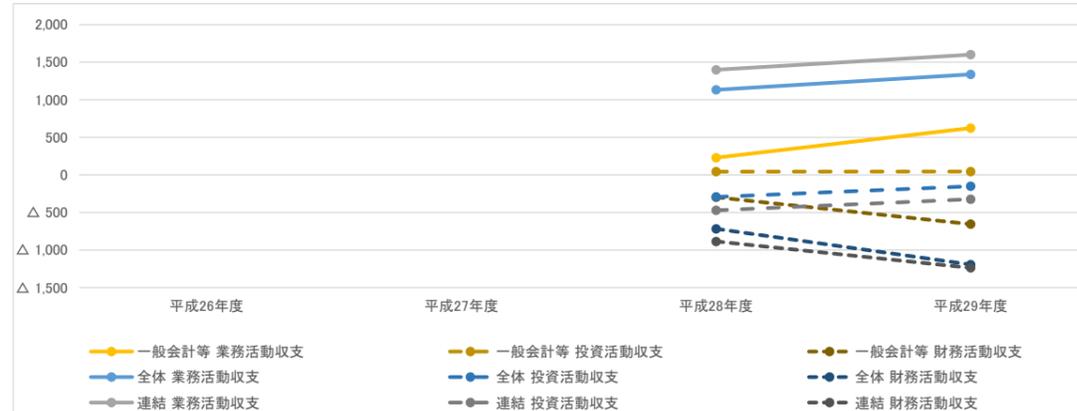


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源9,838百万円が純行政コスト10,197百万円を下回っており、本年度差額は▲359百万円となり、純資産残高は225百万円の減少となった。純資産減少幅は前年度比126百万円減ったが、減価償却の影響が大きく、純資産減少が続いている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			229	623
	投資活動収支			43	45
	財務活動収支			△ 298	△ 656
全体	業務活動収支			1,132	1,338
	投資活動収支			△ 294	△ 152
	財務活動収支			△ 718	△ 1,194
連結	業務活動収支			1,399	1,600
	投資活動収支			△ 472	△ 324
	財務活動収支			△ 886	△ 1,238



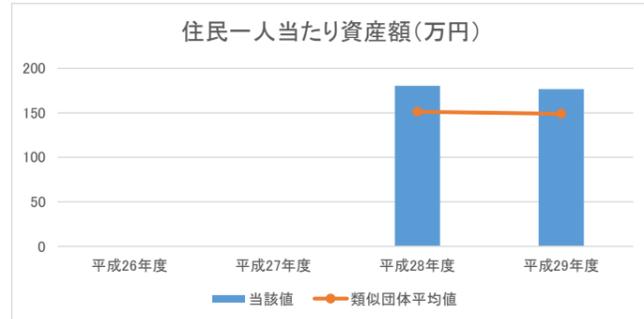
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は623百万円となり、投資活動収支は45百万円となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出、基金の積立支出があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助、基金の取り崩しがある。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲656百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

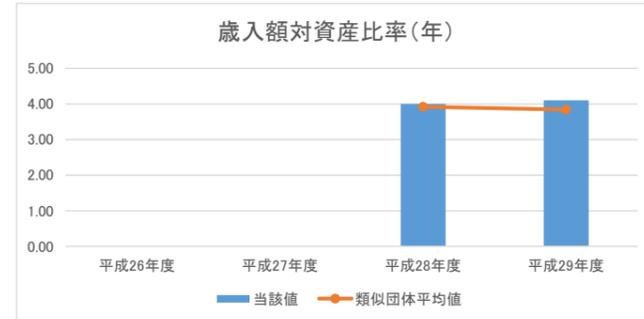
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,349,829	5,242,936
人口			29,653	29,685
当該値			180.4	176.6
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

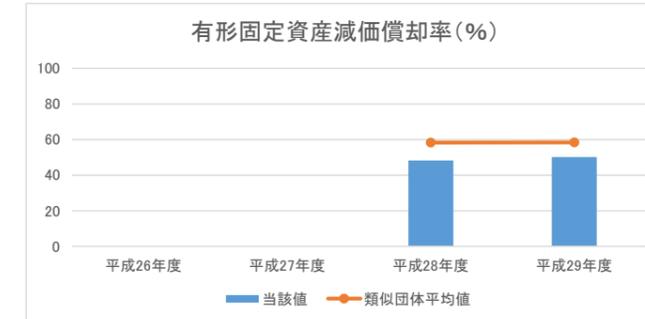
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,498	52,429
歳入総額			13,380	12,786
当該値			4.00	4.10
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			27,941	29,254
有形固定資産 ※1			57,917	58,342
当該値			48.2	50.1
類似団体平均値			58.3	58.4

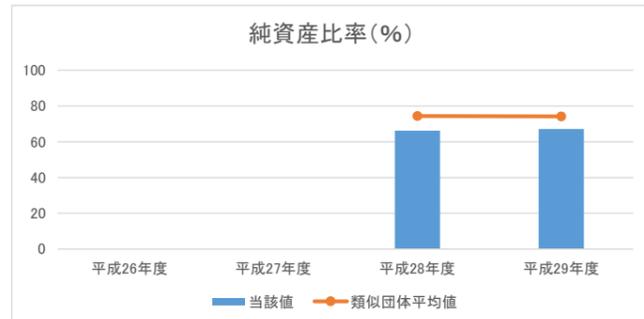
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

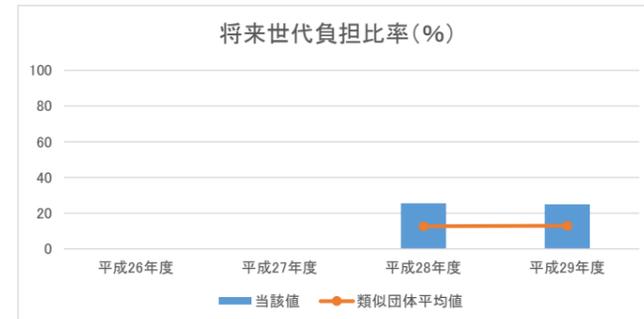
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,419	35,194
資産合計			53,498	52,429
当該値			66.2	67.1
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,044	10,664
有形・無形固定資産合計			43,305	42,592
当該値			25.5	25.0
類似団体平均値			12.7	13.0

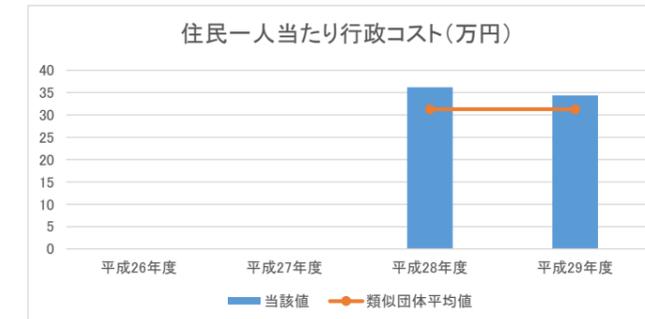
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

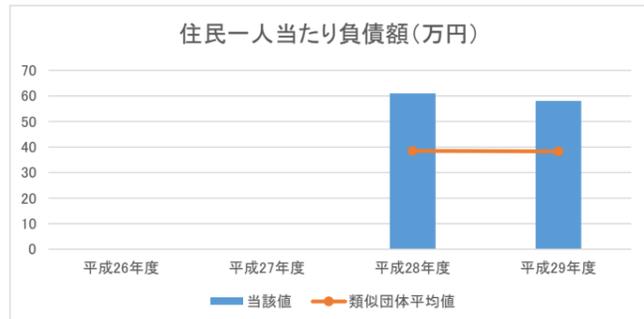
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,073,546	1,019,751
人口			29,653	29,685
当該値			36.2	34.4
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

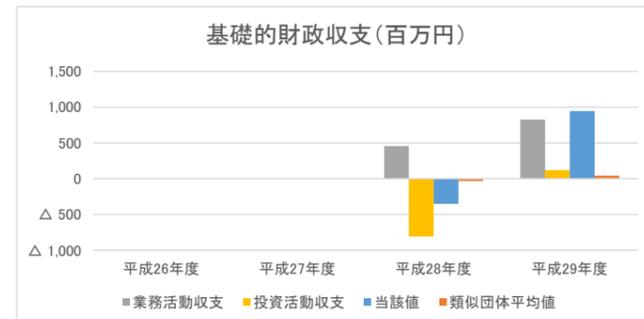
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,807,960	1,723,534
人口			29,653	29,685
当該値			61.0	58.1
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			456	825
投資活動収支 ※2			△ 808	121
当該値			△ 352	946
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

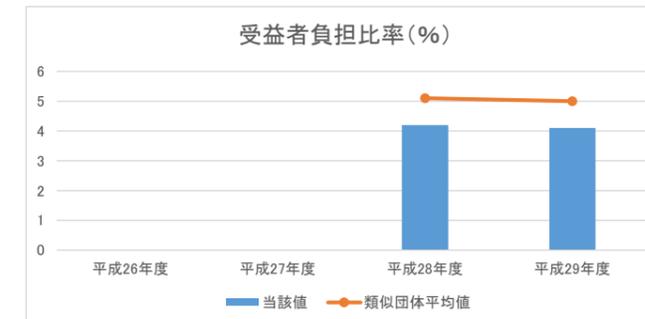
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			473	451
経常費用			11,211	10,882
当該値			4.2	4.1
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、新しい施設が比較的多く、類似団体平均を下回っている。今後については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めているのは地方税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、合併団体に発行が認められている合併特例債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を計画的に減少させていくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、合併団体であるため保有する施設数が多いかつ比較的新しい施設であることから減価償却費が大きいこと、国民健康保険や下水道会計等の他会計への繰出金が多いことがある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、そのうち地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が5,270百万円、合併団体に発行が認められている合併特例債が5,127百万円を占めている。今後については、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。今後は消費税の増税も踏まえた公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県東峰村

団体コード 404489

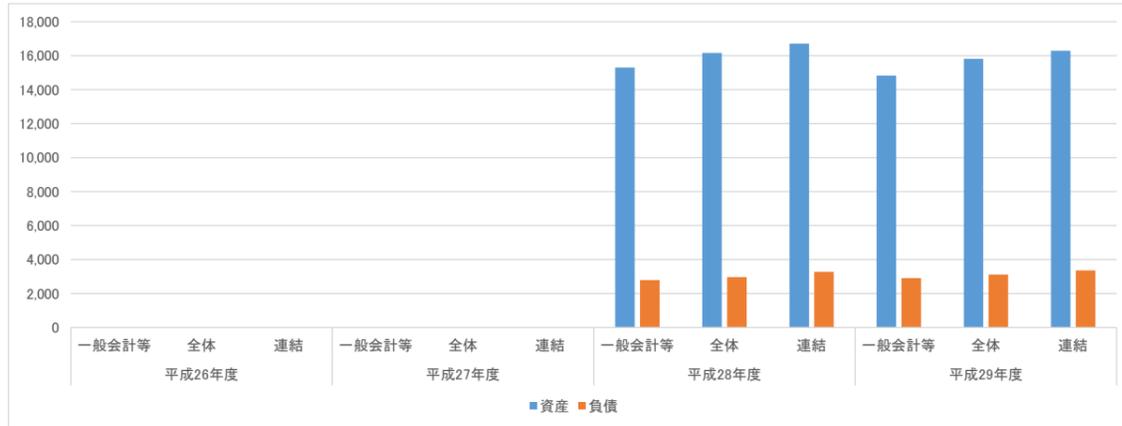
人口	2,175 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	51.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,367,833 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,304	14,826
	負債			2,789	2,910
全体	資産			16,171	15,819
	負債			2,968	3,116
連結	資産			16,713	16,291
	負債			3,273	3,357

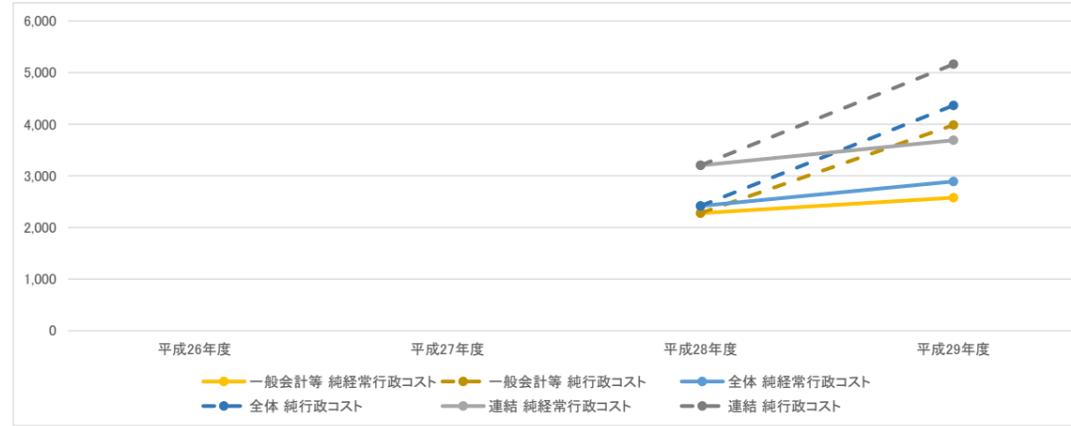


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から478百万円減少(▲3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは、流動資産については、平成29年九州北部豪雨災害復旧費に係る財政調整基金取崩しが300百万円、固定資産については、有償取得したインフラ資産約47百万円、減価償却が約285百万円で主に道路・林道・農道の減価償却分である。  
また、負債総額が前年度末から121百万円増加(+4.3%)となった。金額の変動の最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年九州北部豪雨災害復旧費に係る災害復旧事業債を約147百万円の新規発行を行ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,278	2,578
	純行政コスト			2,278	3,984
全体	純経常行政コスト			2,417	2,892
	純行政コスト			2,417	4,364
連結	純経常行政コスト			3,203	3,689
	純行政コスト			3,203	5,162

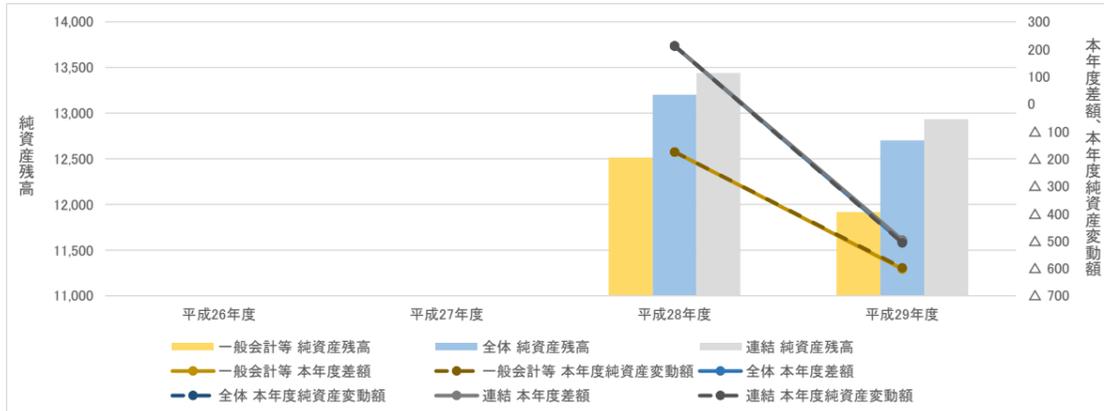


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,858百万円となり、前年度比171百万円の増加(+6.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,960百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は898百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額の大きいのは減価償却や維持管理費を含む物件費等(1,345百万円、前年度比+136百万円)であり、純行政コストの33.7%を占めている。これは主に、平成29年九州北部豪雨災害復旧に係る物件費の増加によるものであるが、今後、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 175	△ 602
	本年度純資産変動額			△ 175	△ 598
	純資産残高			12,514	11,916
全体	本年度差額			212	△ 504
	本年度純資産変動額			212	△ 500
	純資産残高			13,202	12,702
連結	本年度差額			212	△ 496
	本年度純資産変動額			212	△ 507
	純資産残高			13,440	12,933

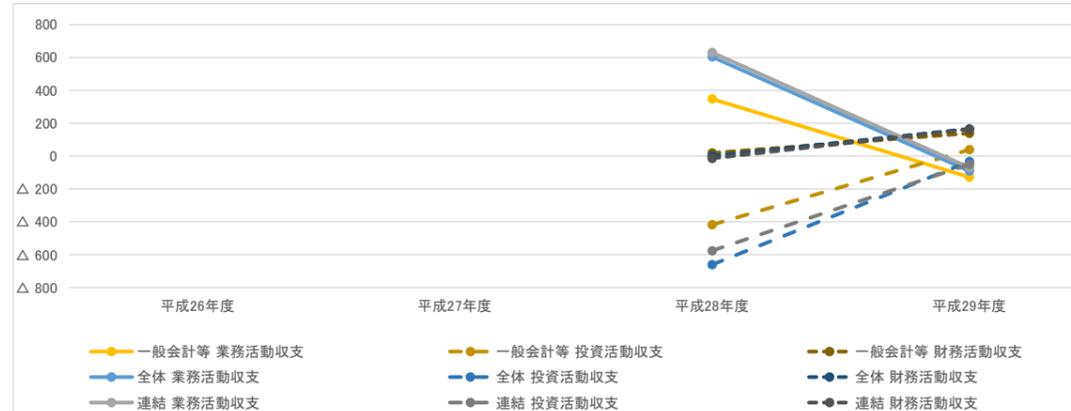


**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源(3,382百万円、前年度比+1,279百万円)が純行政コスト(3,984百万円)を下回っており、本年度差額は▲602百万円となり、純資産残高は598百万円の減少となった。これは主に、地方交付税(前年度比+586百万円)、寄付金(前年度比+194百万円)、国庫補助金(前年度比+547百万円)の増加が考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			348	△ 128
	投資活動収支			△ 418	39
	財務活動収支			19	139
全体	業務活動収支			604	△ 91
	投資活動収支			△ 661	△ 33
	財務活動収支			1	166
連結	業務活動収支			631	△ 70
	投資活動収支			△ 576	△ 50
	財務活動収支			△ 14	163



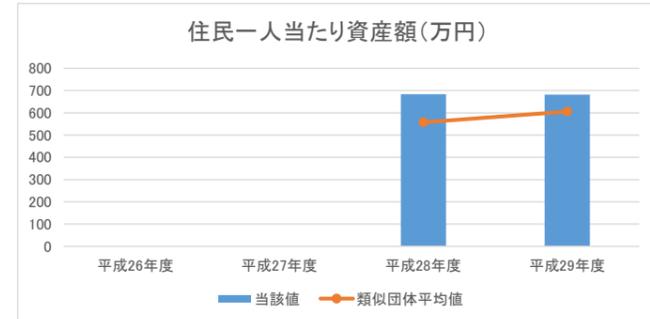
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は▲128百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を491百万円を取り崩したことなどから、投資活動収支は39百万円となっている。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから139百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

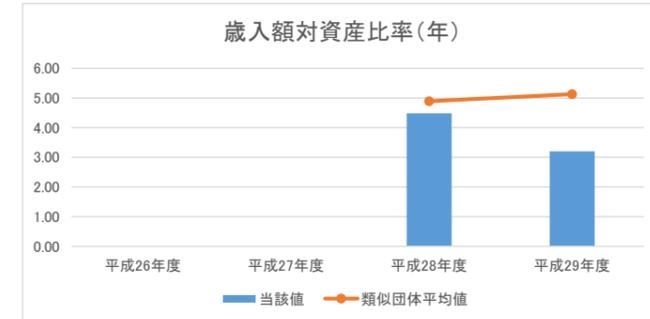
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,530,374	1,482,578
人口			2,237	2,175
当該値			684.1	681.6
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

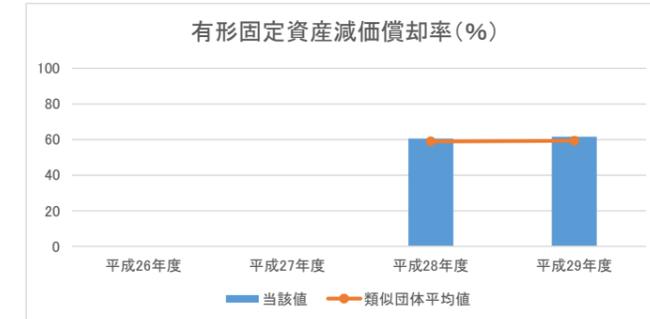
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,304	14,826
歳入総額			3,417	4,633
当該値			4.48	3.20
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,238	15,664
有形固定資産 ※1			25,185	25,411
当該値			60.5	61.6
類似団体平均値			58.9	59.3

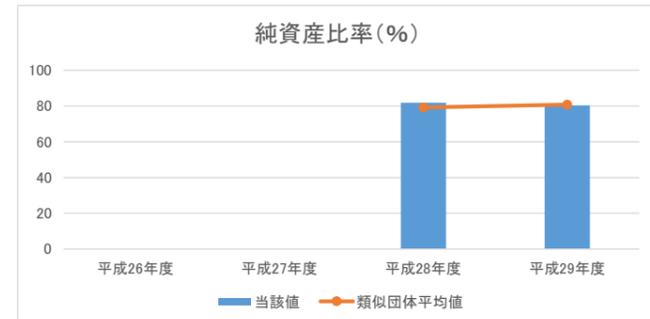
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

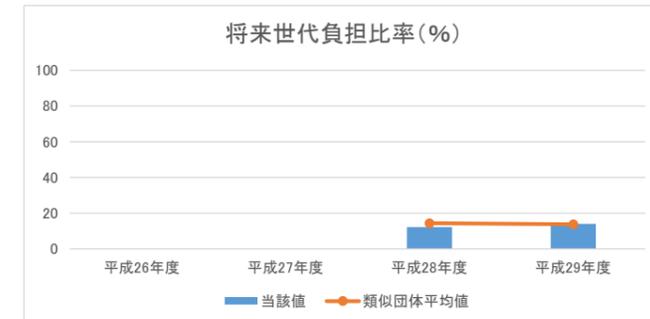
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,514	11,916
資産合計			15,304	14,826
当該値			81.8	80.4
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,341	1,511
有形・無形固定資産合計			11,004	10,773
当該値			12.2	14.0
類似団体平均値			14.4	13.8

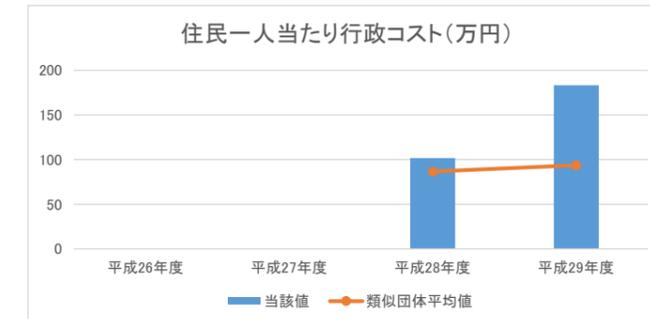
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

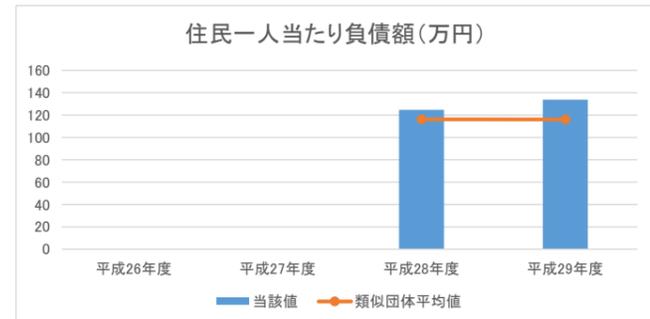
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			227,805	398,430
人口			2,237	2,175
当該値			101.8	183.2
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

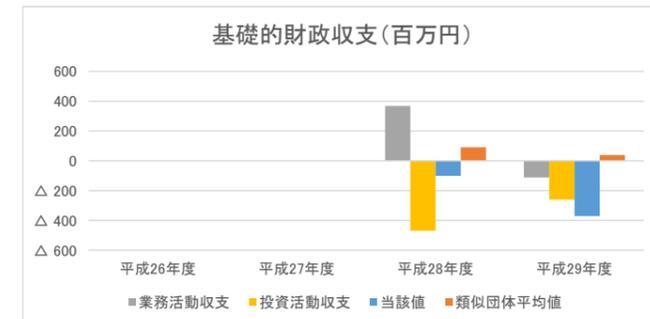
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			278,946	290,981
人口			2,237	2,175
当該値			124.7	133.8
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			368	△111
投資活動収支 ※2			△469	△260
当該値			△101	△371
類似団体平均値			90.0	38.9

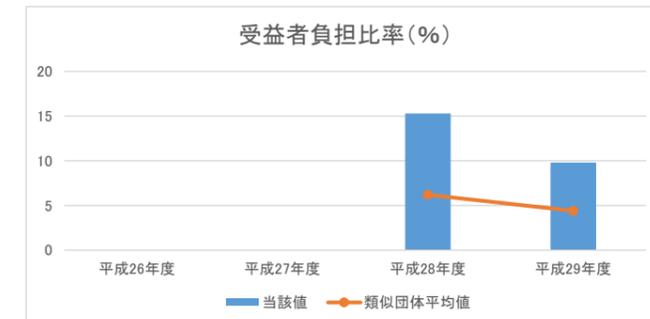
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			410	280
経常費用			2,688	2,858
当該値			15.3	9.8
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは、村の面積の約84.3%が森林である東峰村には、林道が多く整備されており、インフラ資産の工物物が多いためである。有形固定資産減価償却率についても同様である。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。しかし、前年度と比較して災害復旧事業に係る歳入の大幅な増加が主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、収支等の財源が純行政コストを下回っており、純資産が減少(前年度比▲4.8%)している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年九州北部豪雨災害復旧に係る物件費が大幅に増加(前年度比+136百万円)したため、類似団体平均を大きく上回る結果となった。当該災害復旧事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成17年度借入の過疎対策事業債44百万円の償還終了による負債額の減、平成29年度発行の災害復旧事業債147百万円の増などにより住民一人当たり負債額は290,981万円(前年度比+11,735万円)となった。今後も後世への負担を軽減するために起債の抑制や減債基金の適正運用を行い、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支については、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲371百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して災害復旧事業などを行ったためであり、業務活動収支が赤字になっているのは、業務費用支出の増額分(前年度比+198百万円)の大半を災害関連の物件費支出等が占めている。このため、新規事業については、優先度の高いものに限定するなど、赤字分の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、経常収益(使用料及び手数料を除く)その他257百万円の約7割を小石原川ダムに係る水源地域振興事業負担金が占めており、小石原川ダム完成とともに当該事業負担金が減少する見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大刀洗町

団体コード 405035

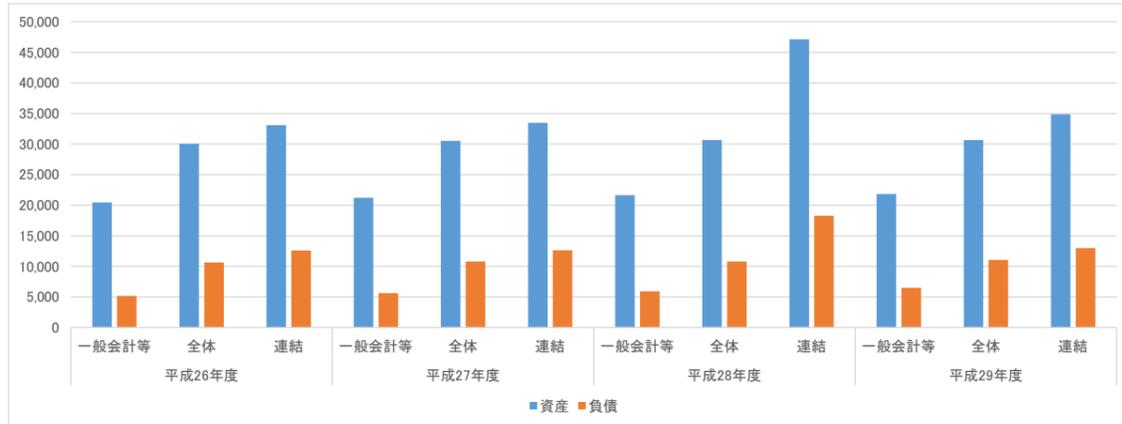
人口	15,566 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	22.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,771.742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	20,440	21,226	21,634	21,844
	負債	5,170	5,612	5,912	6,479
全体	資産	30,046	30,517	30,668	30,644
	負債	10,627	10,787	10,800	11,056
連結	資産	33,084	33,468	47,120	34,867
	負債	12,604	12,626	18,286	12,994

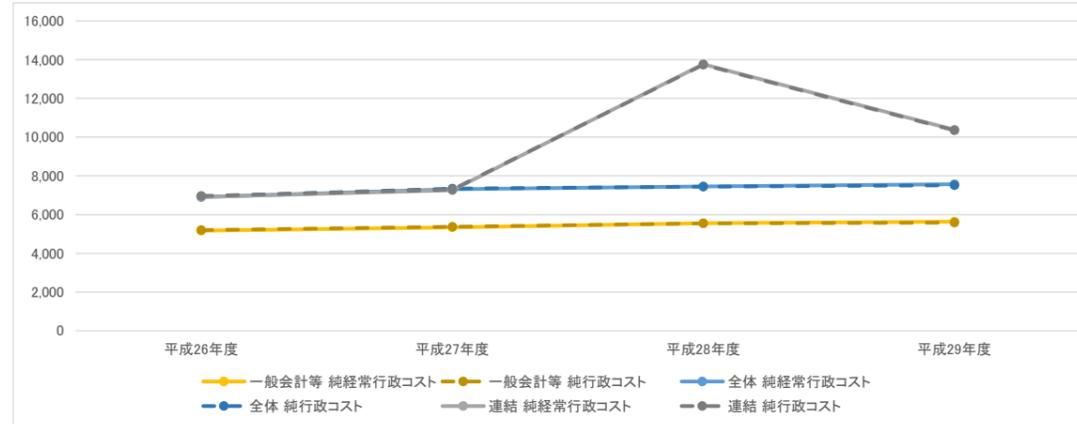


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から210百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産における事業用資産、投資その他の資産における基金である。事業用資産は2棟目となる地域優良賃貸住宅建設による資産の取得額(360百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等による増加である。基金はふるさと応援寄附金の増加により、基金への積立を行ったことにより、基金(固定資産)が383百万円増加した。また、負債総額は前年度末から567百万円の増加(+9.6%)となった。金額の変動が大きいものは一部算出方法を変更した退職手当引当金であり、896百万円増加した。  
特別会計を含む全体では、前年度末から資産が24百万円減少し、負債は256百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,172	5,347	5,555	5,637
	純行政コスト	5,200	5,376	5,547	5,586
全体	純経常行政コスト	6,907	7,315	7,450	7,569
	純行政コスト	6,935	7,344	7,441	7,515
連結	純経常行政コスト	6,912	7,263	13,767	10,381
	純行政コスト	6,963	7,292	13,741	10,354

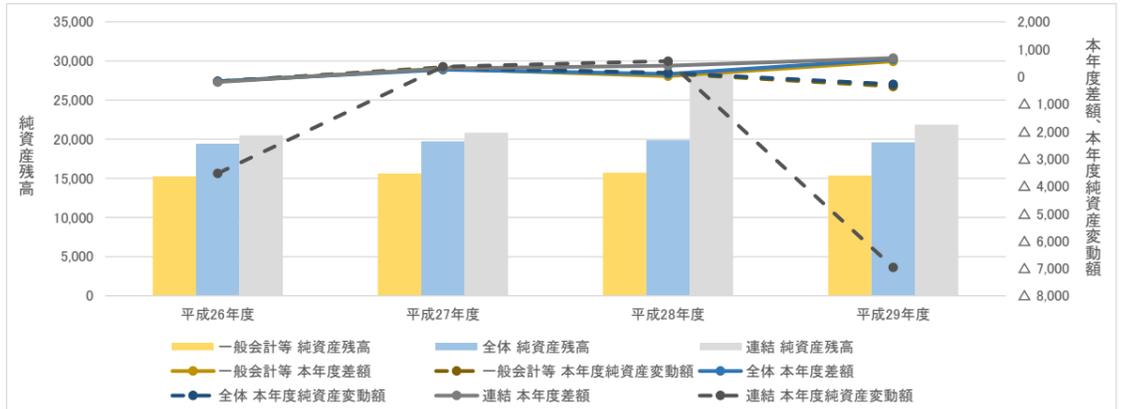


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,805百万円となり、前年比85百万円の増加(+1.5%)となった。これは、最も金額が大きいのは委託費や減価償却費を含む物件費等(1,705百万円、前年度比+168百万円)であり、経常費用の29.4%を占めている。これは、ふるさと応援寄附金の増加に伴う事務委託料が増加しているためである。  
また、連結においては、経常費用は11,369百万円となり、前年比3,593百万円の減少(△24.0%)となった。これは、久留米広域市町村圏組合(広域消防特別会計)分の負担割合による按分率を変更したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 176	283	14	559
	本年度純資産変動額	△ 176	345	107	△ 356
全体	本年度差額	△ 170	250	92	635
	本年度純資産変動額	△ 170	312	138	△ 279
連結	本年度差額	△ 199	295	400	677
	本年度純資産変動額	△ 3,530	362	566	△ 6,961
	純資産残高	20,480	20,842	28,834	21,873

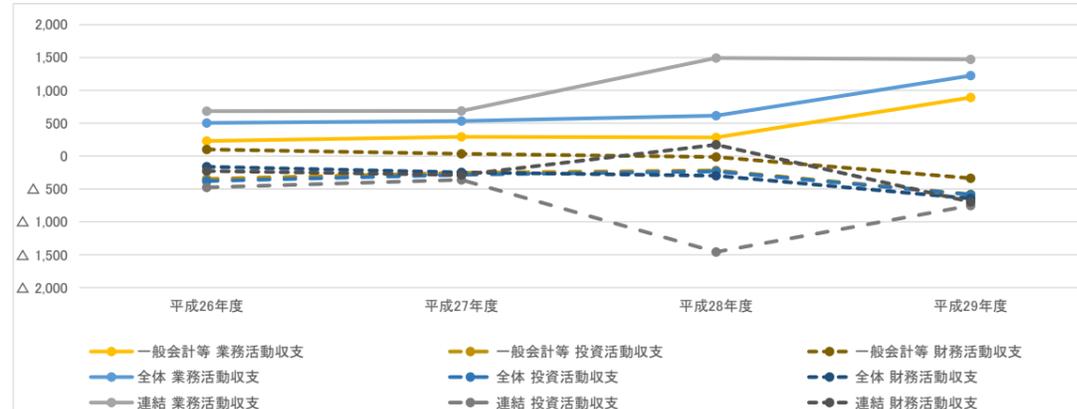


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(6,145百万円)が純行政コストを(5,586百万円)を上回ったことから、本年度の差額は559百万円(前年度比+545百万円)となった。  
連結では、本年度差額が677百万円となったが、本年度純資産変動額は△6,961百万円となった。これは、久留米広域市町村圏組合(広域消防特別会計)分の負担割合による按分率を変更したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	230	293	283	891
	投資活動収支	△ 346	△ 255	△ 218	△ 582
	財務活動収支	101	34	△ 12	△ 337
全体	業務活動収支	505	535	614	1,224
	投資活動収支	△ 381	△ 285	△ 233	△ 587
	財務活動収支	△ 162	△ 248	△ 298	△ 645
連結	業務活動収支	684	686	1,493	1,473
	投資活動収支	△ 476	△ 361	△ 1,459	△ 752
	財務活動収支	△ 228	△ 288	173	△ 696



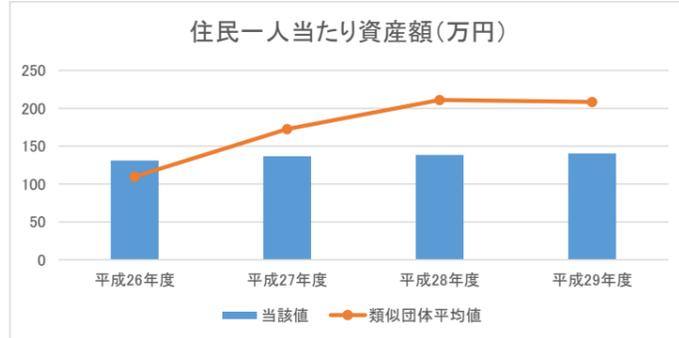
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は891百万円となり、ふるさと応援寄附金の増加による基金への積立を行ったことから、投資活動収支は△582百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△337百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、517百万円となった。今後についても、地方債に頼らない財政運営に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

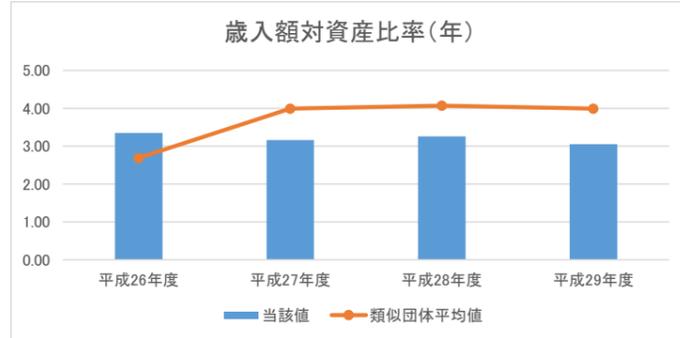
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	2,043,950	2,122,631	2,163,382	2,184,437
人口	15,600	15,533	15,618	15,566
当該値	131.0	136.7	138.5	140.3
類似団体平均値	109.8	172.5	211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

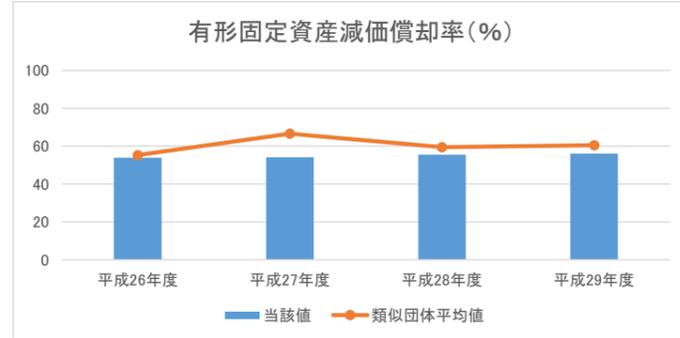
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	20,440	21,226	21,634	21,844
歳入総額	6,095	6,712	6,642	7,158
当該値	3.35	3.16	3.26	3.05
類似団体平均値	2.69	3.99	4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	12,313	12,846	13,484	14,044
有形固定資産 ※1	22,844	23,739	24,274	25,090
当該値	53.9	54.1	55.5	56.0
類似団体平均値	55.3	66.6	59.5	60.5

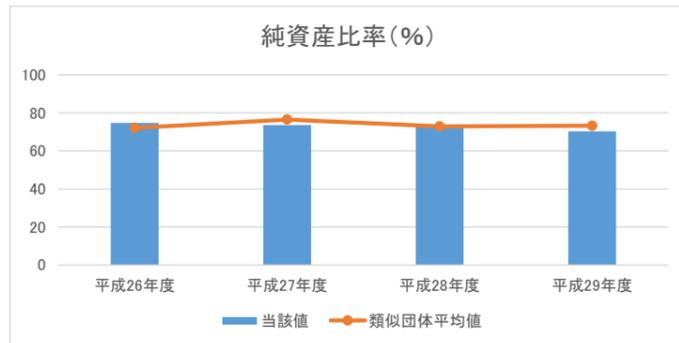
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

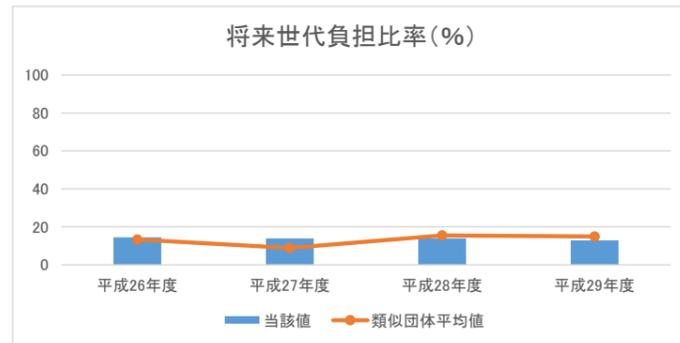
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	15,270	15,615	15,722	15,366
資産合計	20,440	21,226	21,634	21,844
当該値	74.7	73.6	72.7	70.3
類似団体平均値	72.1	76.5	72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	2,179	2,157	2,150	2,034
有形・無形固定資産合計	15,077	15,518	15,503	15,764
当該値	14.5	13.9	13.9	12.9
類似団体平均値	13.4	8.9	15.5	15.0

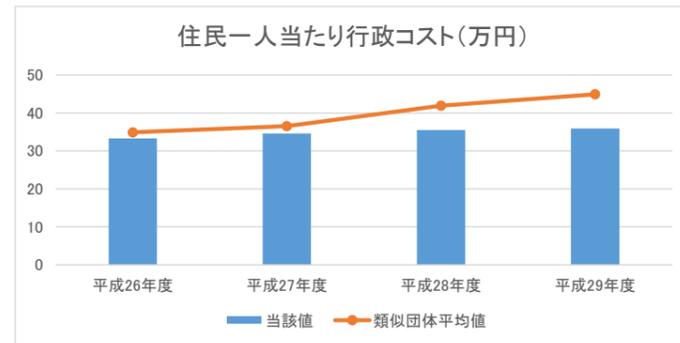
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

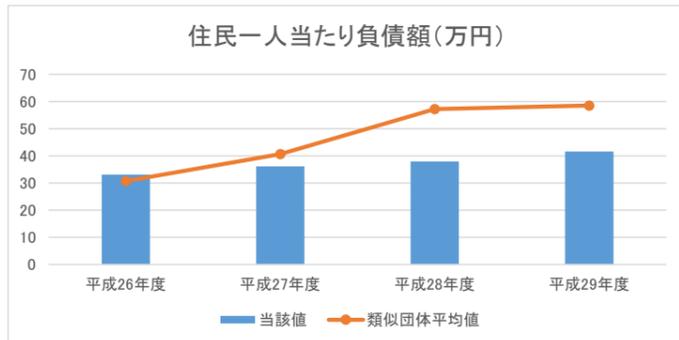
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	520,004	537,617	554,695	558,592
人口	15,600	15,533	15,618	15,566
当該値	33.3	34.6	35.5	35.9
類似団体平均値	34.9	36.5	41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

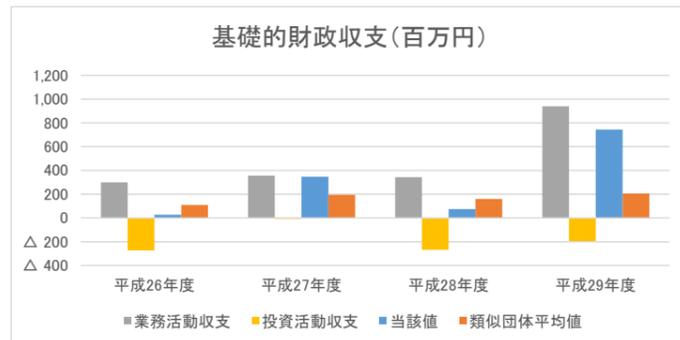
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	516,989	561,180	591,206	647,882
人口	15,600	15,533	15,618	15,566
当該値	33.1	36.1	37.9	41.6
類似団体平均値	30.7	40.6	57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	300	356	343	940
投資活動収支 ※2	△ 273	△ 9	△ 268	△ 196
当該値	27	347	75	744
類似団体平均値	108.5	194.3	160.7	206.0

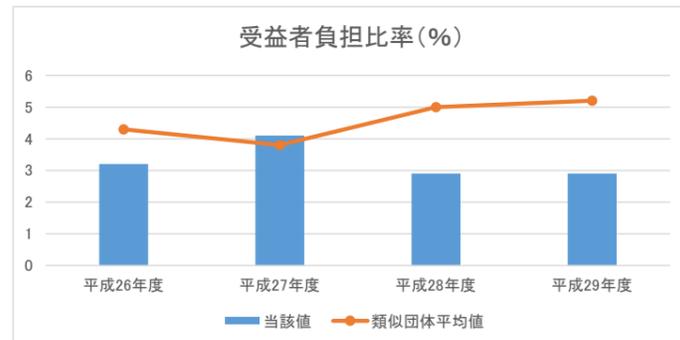
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	170	230	165	168
経常費用	5,342	5,577	5,720	5,805
当該値	3.2	4.1	2.9	2.9
類似団体平均値	4.3	3.8	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。  
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。  
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ低くなっている。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、当町は合併団体ではないため、資産額は少なく有形固定資産減価償却率は低くなっている。このことより、余剰資産が少ないことが見てとれる。今後については更新費用の平準化ができるよう、計画的な資産整備に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べ低くなっていることが読み取れる。保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたか、世代間の公平性を示している。  
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しており、将来世代の負担が低い数値となっている。

上記より、将来世代の負担が重くならないように、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ低い水準となっている。行政活動の効率性を示しており、効率性が高いことを示している。しかし、人件費や物件費等の業務費用や補助費等の社会保障費の移転費用は増加傾向であるため、人件費の抑制や補助金等の見直しを図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ低い水準となっている。どのくらい借金があるかを示しており、一人当たりの負担割合が低いこと示している。  
⑧基礎的財政収支については、当町はプラスであり、類似団体平均についてもプラスであるが538百万円程の開きがある。これは地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示している。上記より、基礎的財政収支は平成29年度においてプラスとなっており、地方債の減少につなげることができた。今後についても、平成29年度同様に業務活動で得た資金で更新整備を行うことより、負債の減少につなげていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ低くなっている。これは、行政サービス提供に対する負担をどの程度、使用料、手数料などの受益者負担で賄えているかを示している。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大木町  
 団体コード 405221

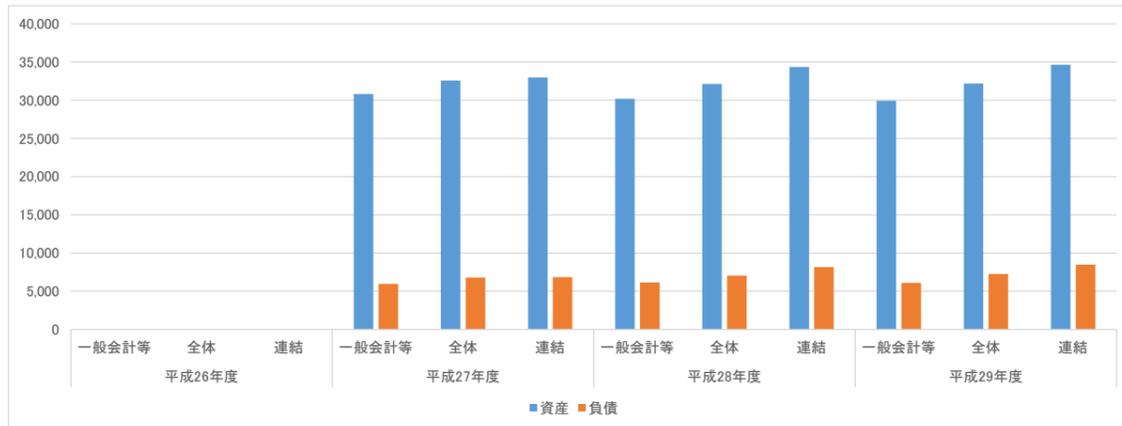
人口	14,333 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	18.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,205,449 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		30,807	30,196	29,918
	負債		5,968	6,141	6,086
全体	資産		32,574	32,124	32,175
	負債		6,783	7,046	7,256
連結	資産		32,971	34,347	34,632
	負債		6,838	8,155	8,475

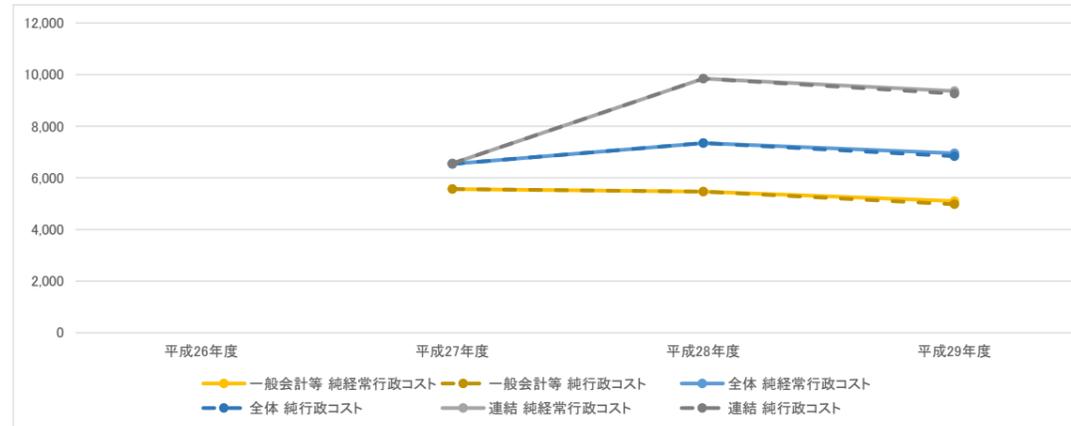


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から278百万円の減少(-1%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産の工物物であり、減価償却による資産の減少(▲522百万円)が、道路・水路整備の実施による資産の取得額(87百万円)を上回ったため、435百万円減少した。その他の有形固定資産についても、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,566	5,470	5,102
	純行政コスト		5,566	5,469	4,977
全体	純経常行政コスト		6,539	7,346	6,955
	純行政コスト		6,539	7,347	6,837
連結	純経常行政コスト		6,557	9,845	9,361
	純行政コスト		6,557	9,845	9,262

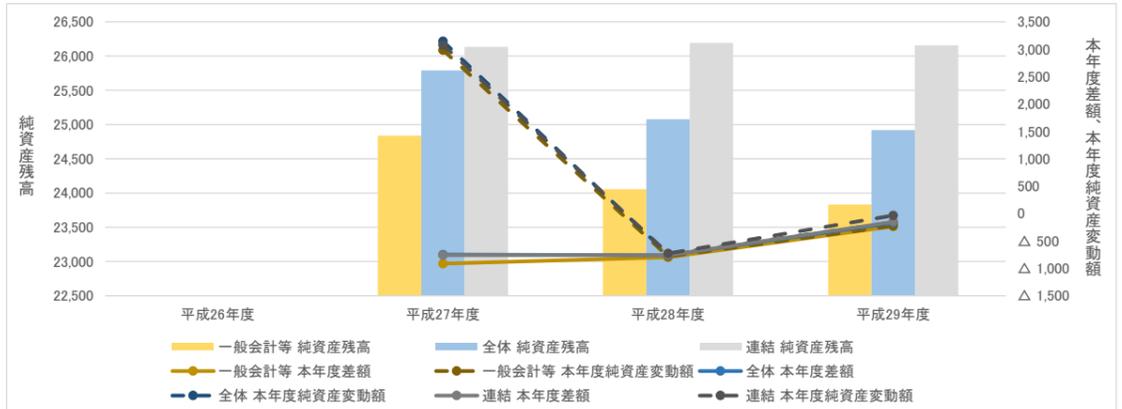


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,356百万円となり、前年度比365百万円の減少(-6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,415百万円、前年度比▲28百万円)であり、純行政コストの28%を占めている。地方創生加速化事業委託料の減が主な理由である。  
 連結では、補助金等が4,179百万円多くなっているなど、経常費用が4,696百万円多くなり、純行政コストが一般会計等に比べ4,285百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 913	△ 798	△ 232
	本年度純資産変動額		2,985	△ 783	△ 224
	純資産残高		24,838	24,056	23,831
全体	本年度差額		△ 749	△ 761	△ 170
	本年度純資産変動額		3,145	△ 744	△ 159
	純資産残高		25,791	25,078	24,920
連結	本年度差額		△ 759	△ 757	△ 153
	本年度純資産変動額		3,079	△ 727	△ 35
	純資産残高		26,133	26,192	26,157

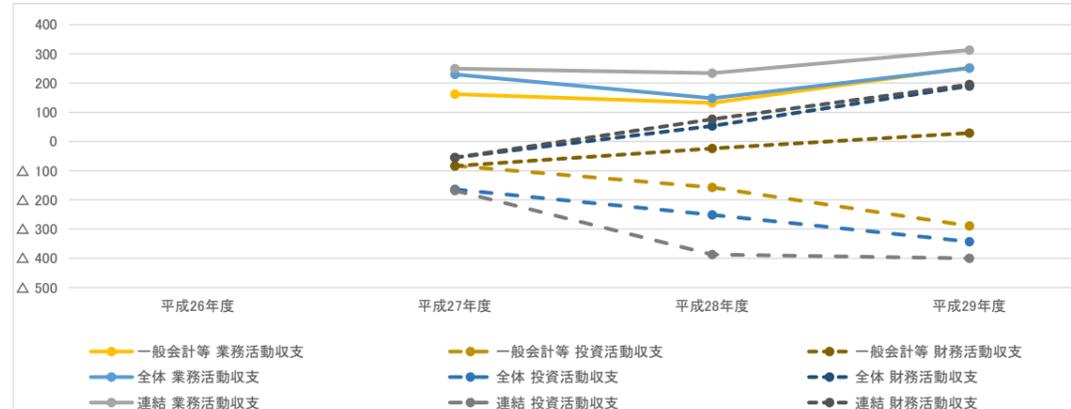


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(4,745百万円)が純行政コスト(4,977百万円)を下回っており、本年度差額は▲232百万円となり、純資産残高は224百万円の減少となった。委託業務の精査や補助金の適正化による行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		162	132	253
	投資活動収支		△ 83	△ 157	△ 289
	財務活動収支		△ 84	△ 24	29
全体	業務活動収支		230	148	251
	投資活動収支		△ 164	△ 251	△ 343
	財務活動収支		△ 55	53	190
連結	業務活動収支		249	234	313
	投資活動収支		△ 168	△ 387	△ 400
	財務活動収支		△ 55	76	195



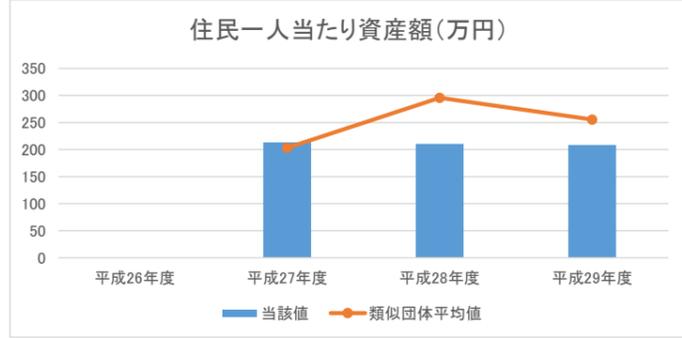
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は253百万円であったが、投資活動収支は地域創業・交流支援センターの整備を行ったことから、▲289百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入を地方債の償還額を上回ったことから、29百万円となっており、本年度末資金残高は▲7百万円減少し、170百万円となった。地方債償還額が地方債発行額を超えないよう、地方債残高の抑制を行ってきたが補正予算債などにより、単年度での借入額が償還額を超えてしまった。  
 全体では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、財務活動収支が190百万円となった。これは平成27年度より取り組んできた水道管路耐震化事業に伴うもので、平成33年度から償還が始まるため、財務活動収支はマイナスに転じる見込。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

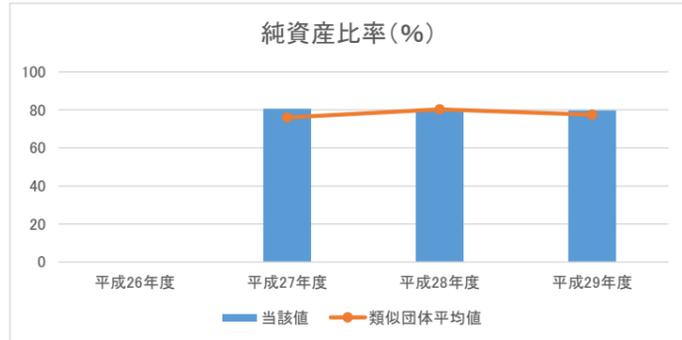
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,080,654	3,019,641	2,991,777
人口		14,438	14,338	14,333
当該値		213.4	210.6	208.7
類似団体平均値		203.2	295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

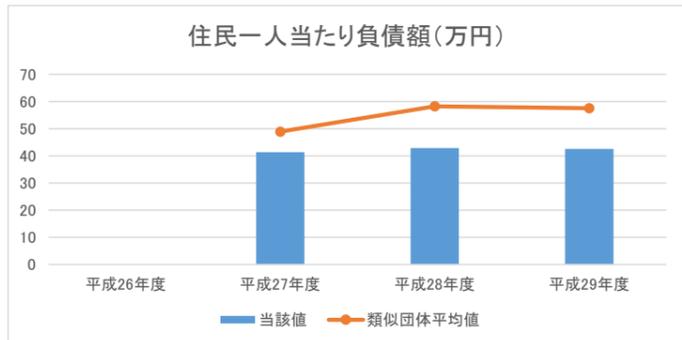
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		24,838	24,056	23,831
資産合計		30,807	30,196	29,918
当該値		80.6	79.7	79.7
類似団体平均値		76.0	80.3	77.5



4. 負債の状況

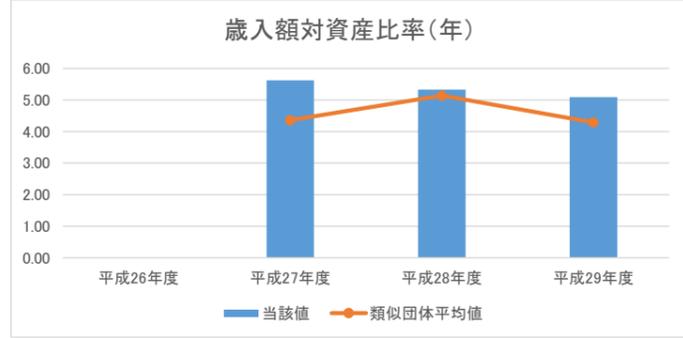
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		596,822	614,066	608,627
人口		14,438	14,338	14,333
当該値		41.3	42.8	42.5
類似団体平均値		48.9	58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

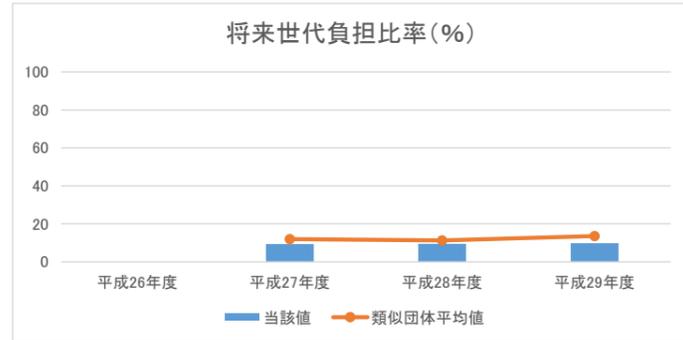
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		30,807	30,196	29,918
歳入総額		5,479	5,668	5,876
当該値		5.62	5.33	5.09
類似団体平均値		4.36	5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,416	2,387	2,410
有形・無形固定資産合計		25,621	25,056	24,659
当該値		9.4	9.5	9.8
類似団体平均値		12.0	11.3	13.6

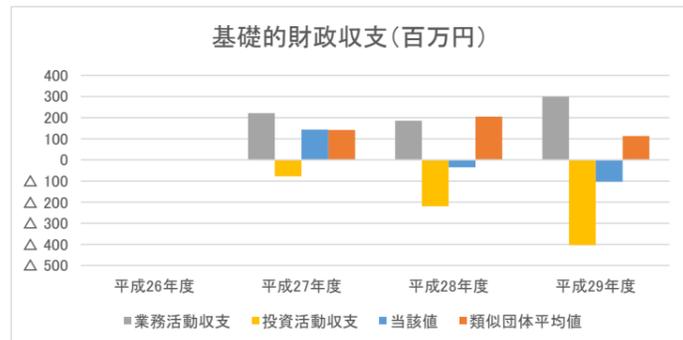
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		221	185	300
投資活動収支 ※2		△78	△220	△403
当該値		143	△35	△103
類似団体平均値		141.5	205.0	112.5

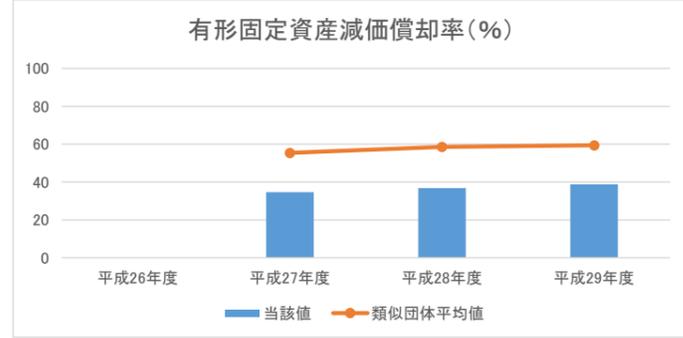
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		12,208	13,043	13,854
有形固定資産 ※1		35,154	35,418	35,807
当該値		34.7	36.8	38.7
類似団体平均値		55.4	58.6	59.4

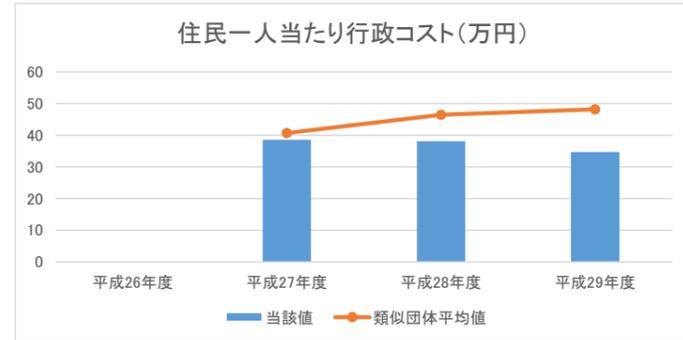
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

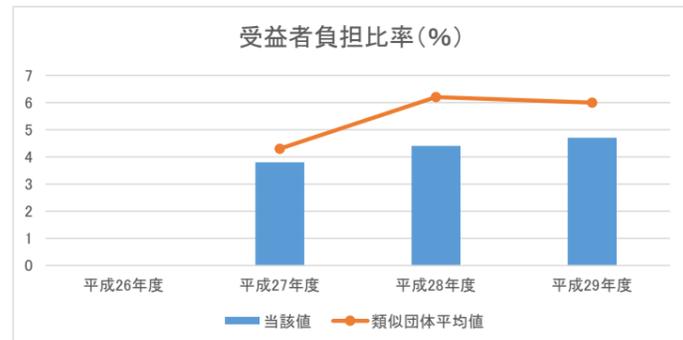
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		556,606	546,882	497,734
人口		14,438	14,338	14,333
当該値		38.6	38.1	34.7
類似団体平均値		40.7	46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		218	252	254
経常費用		5,784	5,721	5,356
当該値		3.8	4.4	4.7
類似団体平均値		4.3	6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町が非合併団体であるため、保有する施設数が合併団体よりも少なく、類似団体平均を下回っている。  
歳入額対資産比率は、ふるさと納税や地方債による歳入の増(104百万円)と減価償却による資産の減(811百万円)により、0.24年減少することとなった。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を大きく下回っているが、新しい施設が多いわけではなく、有形固定資産の多くを占める水路を、台帳が整理された平成16年に取得した資産として資産計上しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をわずかに上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る9.8%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は87.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べても低下している。退職手当引当金繰入額の減(208百万円)が主な要因であり、今後も低下が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、退職手当引当金の減(192百万円)により、前年度から0.3万円減少している。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲103百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地域創業・交流支援センターの整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。退職手当引当金繰入額の減(208百万円)等により、経常費用が365百万円減少しているため、昨年度より増加している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、67百万円経常収益を増加させる必要がある。今後、使用料の見直しや基金財源を活用した財産運用等、経常収益確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県広川町

団体コード 405442

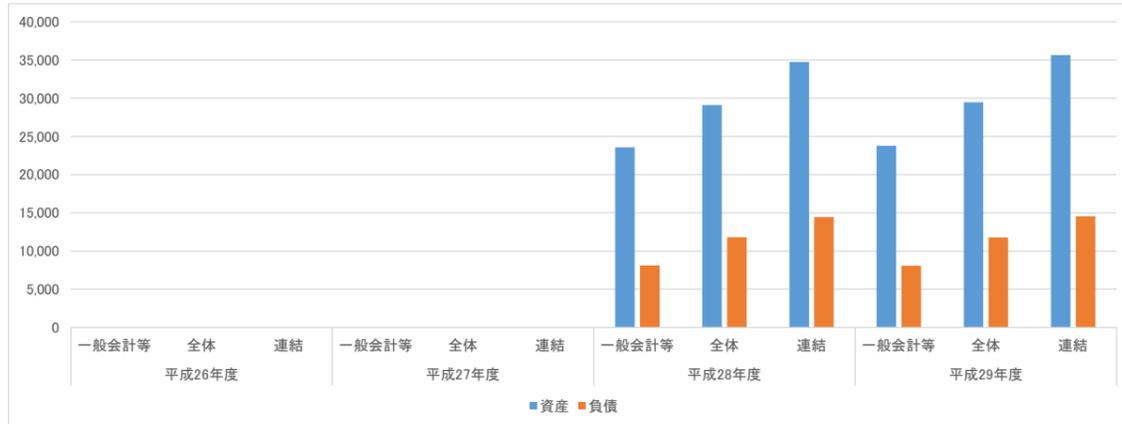
人口	19,811 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	37.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,507,142 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	4.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,571	23,777
	負債			8,104	8,097
全体	資産			29,103	29,460
	負債			11,813	11,784
連結	資産			34,747	35,637
	負債			14,443	14,537

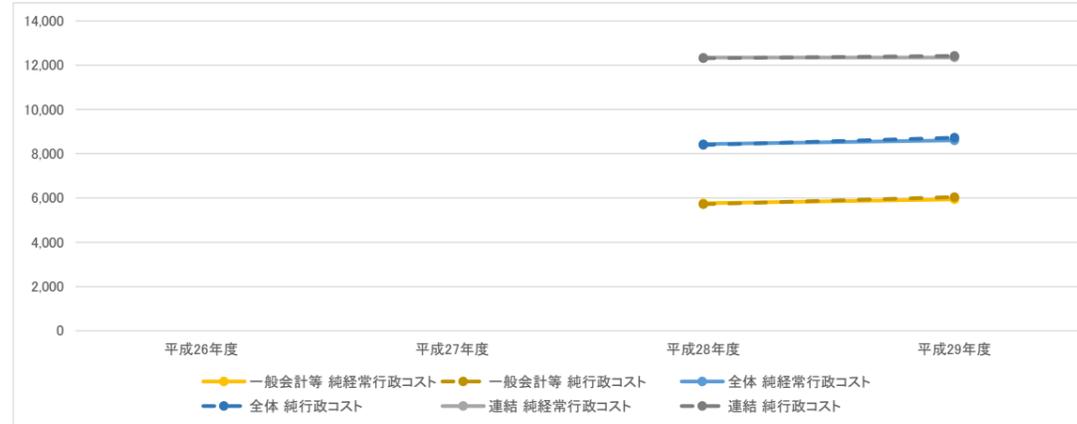


**分析:**  
 水道会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から357百万円増加(+1.2%)程度増加している。資産増加の主な要因は小学校建設事業(最終期分)438百万円、下水道整備232百万円、観光拠点施設整備98百万円等普通建設事業を進めたことによるものである。  
 負債総額は前年度末から29百万円(-0.2%)となっており新発債が少なかった半面、償還終了のものが多かったことによるものである。連結については八女西部広域事務組合の衛生施設の更新等が主な要因となっている。  
 今後、GIGAスクールに伴う施設整備・役場庁舎建設・インフラ資産の更新に伴い増加していくと見込まれるが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど計画的に実施していくことが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,765	5,938
	純行政コスト			5,718	6,044
全体	純経常行政コスト			8,436	8,606
	純行政コスト			8,394	8,725
連結	純経常行政コスト			12,347	12,349
	純行政コスト			12,314	12,422

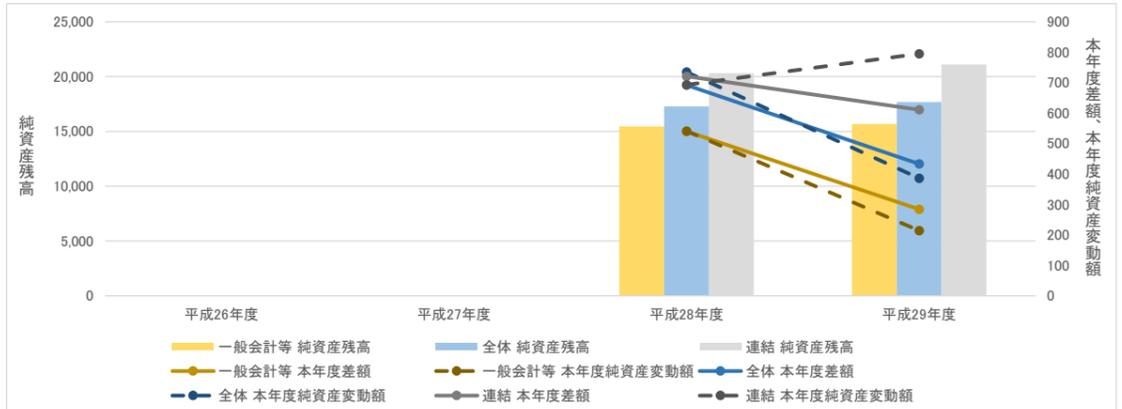


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,136百万円となり前年度よりやや増額であった。その内、人件費等の業務費用は、2,724百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,411百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。  
 業務費用では、人件費が1,122百万円、物件費等が1,505百万円、物件費等の内減価償却費が560百万円となっている。移転費用では、補助金等が2,069百万円で最も多く、次に社会保障給付が936百万円となっている。  
 今後、人件費については、定員管理計画に基づき、物件費については公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めることとする。補助金等については、集中化・見直しなどにより経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			540	284
	本年度純資産変動額			541	214
	純資産残高			15,467	15,680
全体	本年度差額			692	433
	本年度純資産変動額			735	386
	純資産残高			17,289	17,675
連結	本年度差額			721	611
	本年度純資産変動額			693	795
	純資産残高			20,305	21,100



**分析:**  
 一般会計等については、純行政コストが、小学校校舎除却損や人件費・物件費の増などにより、前年度より327百万円増加し、6,044百万円となった。一方、財源については、税収等について町税が前年度より110百万円増加したことなどにより、全体としては70百万円の増となり、本年度差額は284百万円となった。また、小学校改築事業の過年度分再評価の差額を▲72百万円計上したため本年度純資産変動額は214百万円の増となり、年度末純資産残高は15,680百万円となった。  
 全体については、国庫補助を受けながら公共下水道事業を進めており、減価償却と財源計上の差が発生することを主な要因として、純資産残高は前年度より386百万円増の17,675百万円となった。  
 ・連結については福岡県下水道広域企業団の連結割合変更に伴う差額が180百万円となったことかを主な要因として連結全体では795百万円増の21,100百万円の純資産残高となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			484	547
	投資活動収支			△ 886	△ 594
	財務活動収支			182	73
全体	業務活動収支			862	796
	投資活動収支			△ 1,183	△ 800
	財務活動収支			201	84
連結	業務活動収支			1,100	960
	投資活動収支			△ 1,055	△ 1,189
	財務活動収支			217	84



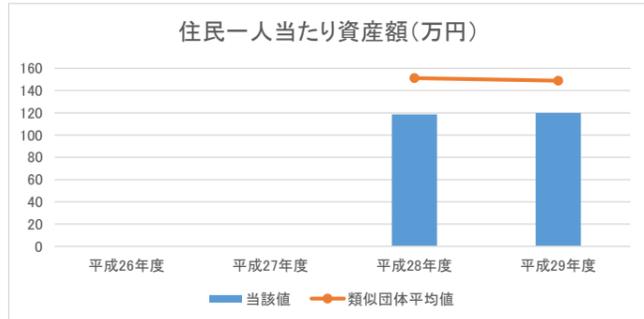
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支においては547百万円、投資活動収支は▲594百万円となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出に879百万円、基金の積立支出に約292百万円となっている。主な投資活動収入として、国県等補助金が328百万円、基金の取崩が355百万円となっている。  
 財務活動収支は、町債の発行額が償還を上回っていたため73百万円となっている。  
 今後、公共施設等適正管理推進事業、学校教育施設等整備事業、緊急防災・減災事業等の発行を多く見込んでおり、償還額を上回る状況が続いていくことが予想される。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

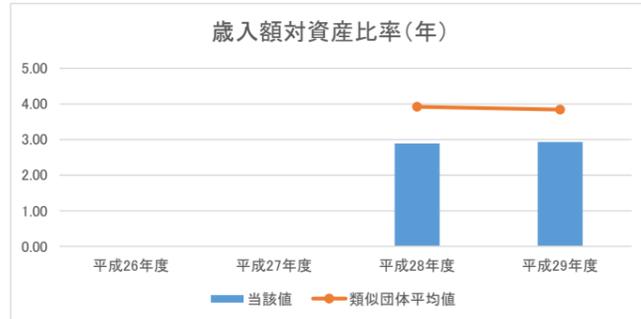
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,357,083	2,377,697
人口			19,882	19,811
当該値			118.6	120.0
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

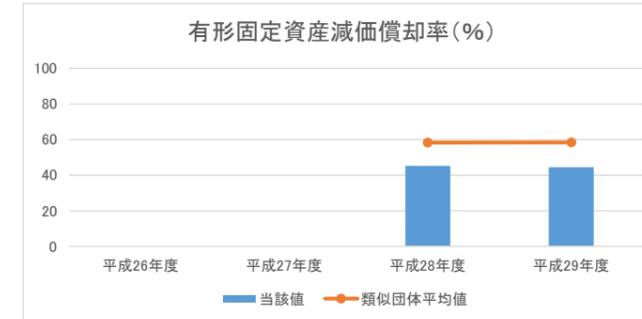
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,571	23,777
歳入総額			8,160	8,115
当該値			2.89	2.93
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,812	10,018
有形固定資産 ※1			21,726	22,560
当該値			45.2	44.4
類似団体平均値			58.3	58.4

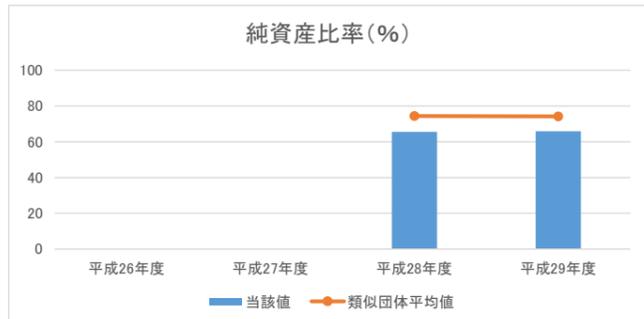
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

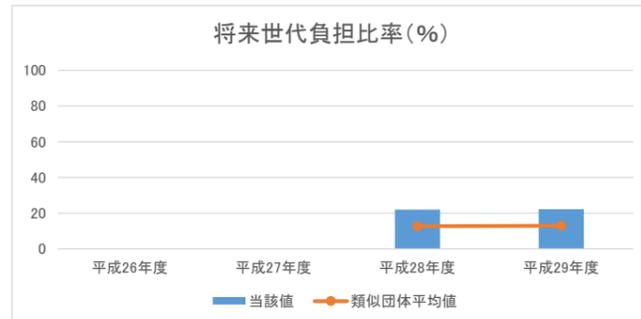
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,467	15,680
資産合計			23,571	23,777
当該値			65.6	65.9
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,695	3,779
有形・無形固定資産合計			16,795	16,941
当該値			22.0	22.3
類似団体平均値			12.7	13.0

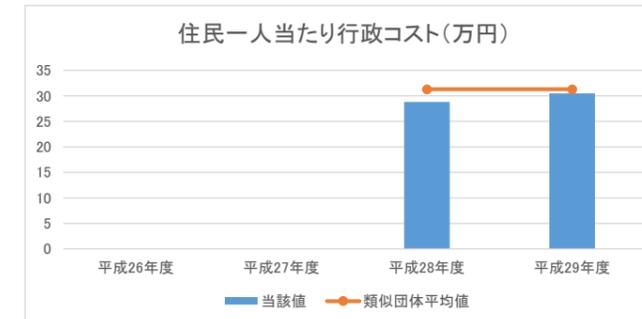
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

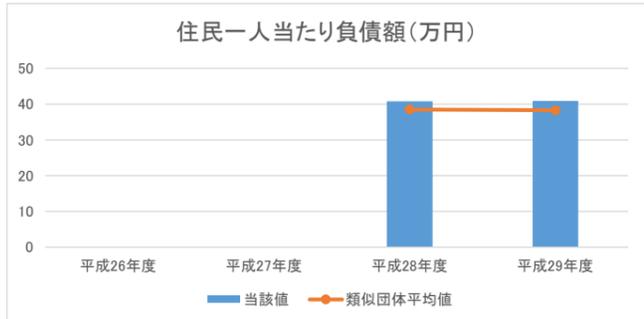
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			571,788	604,449
人口			19,882	19,811
当該値			28.8	30.5
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

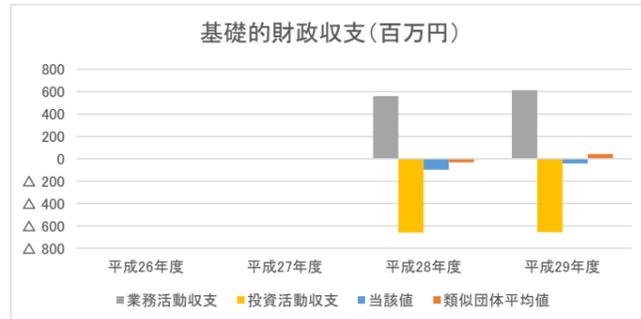
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			810,423	809,678
人口			19,882	19,811
当該値			40.8	40.9
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			562	615
投資活動収支 ※2			△ 660	△ 657
当該値			△ 98	△ 42
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

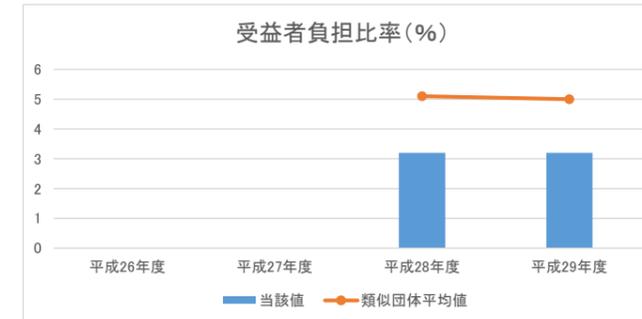
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			188	198
経常費用			5,953	6,136
当該値			3.2	3.2
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は、類似団体と比べ低い状況にある。要因としては、大型公共工事の実施を近年まで行ってきていること及び道路・河川の大半が備忘価額1円で評価していること上げられる。今後は、GIGAスクールに伴う施設整備や役場庁舎の建設を控えているため増加していく見込みであり、公共施設等総合管理計画に基づいた、施設保有量の適正化を注視していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来負担比率は類似団体を上回る状況となっている。純資産比率及び将来負担比率については、負債の大半を占める地方債について、近年は交付税措置がある地方債を発行しているため、実質的には類似団体との差は少ないと見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや下回っている状況である。今後も引き続き定員管理計画に基づく人件費の適正管理や、事業の集約化・見直しなどを行っていく。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況である。近年投資的経費が増加しているため、それに伴う地方債が増加している。今後はGIGAスクール施設整備、庁舎建設に伴い、多額の地方債発行を行う予定のため増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、使用料の見直しを行うなどにより受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県香春町  
 団体コード 406015

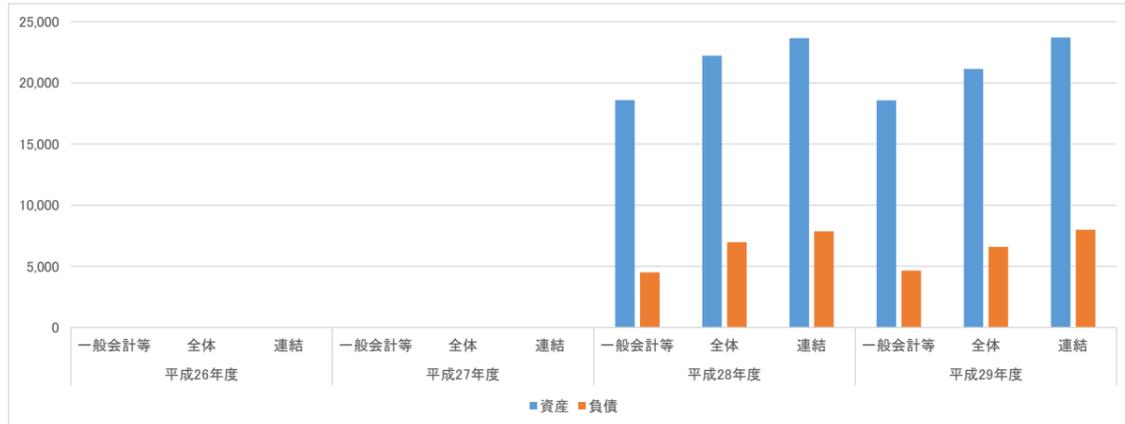
人口	11,209 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	44.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,144.409 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,596	18,568
	負債			4,510	4,652
全体	資産			22,218	21,140
	負債			6,978	6,589
連結	資産			23,664	23,715
	負債			7,866	7,996

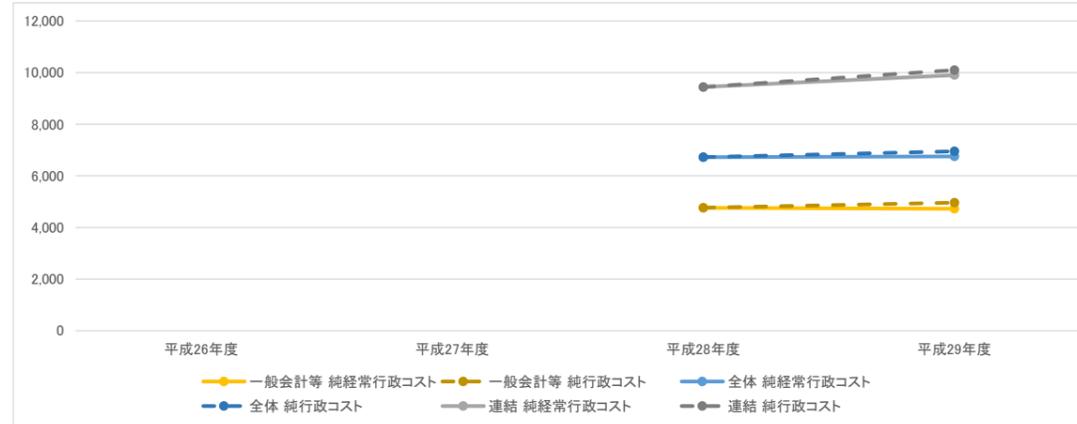


**分析:**  
 一般会計等の資産は28百万円の減少(▲0.2%)、負債は142百万円の増加(+3%)となっています。資産の減少は町分譲地の売却によるものが大きな原因であり、負債については平成26年度から過疎対策事業債の利用が可能になったため、起債が増加傾向にあるためです。現在は負債が低く抑えられているものの、公共施設の老朽化が進んでおり、対策が求められます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,763	4,726
	純行政コスト			4,767	4,962
全体	純経常行政コスト			6,723	6,753
	純行政コスト			6,726	6,951
連結	純経常行政コスト			9,443	9,903
	純行政コスト			9,443	10,098

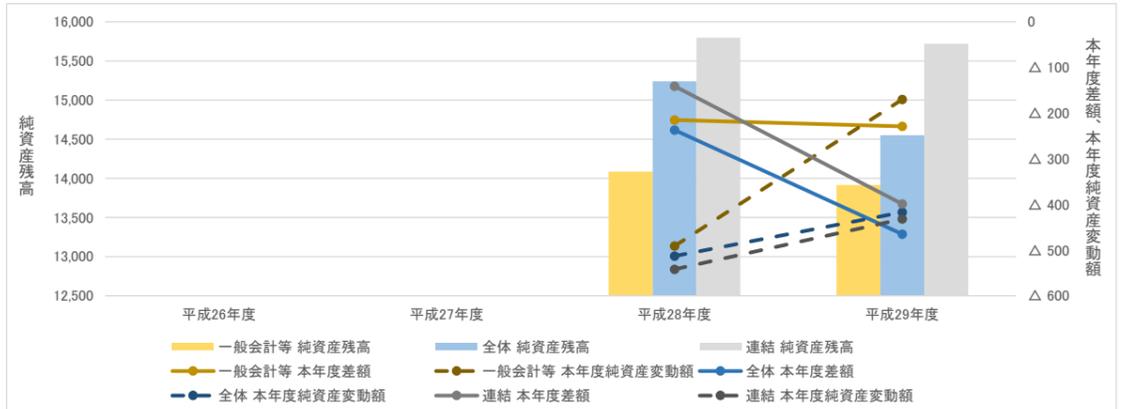


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は5,108百万円で前年比54百万円減(▲1%)となっています。補助金等、その他会計への繰出金の減少が主な原因です。社会保障給付については前年比29百万円の増で今後も上昇していくと思われます。人件費は前年比75百万円の増加ですが、退職者が少なく、休職による臨時的人件費や賃金の上昇があったことが主な原因です。また、会計年度任用職員制度の開始に伴い、さらに人件費が増加することから注意していく必要があります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 215	△ 229
	本年度純資産変動額			△ 491	△ 170
	純資産残高			14,086	13,916
全体	本年度差額			△ 237	△ 465
	本年度純資産変動額			△ 513	△ 417
	純資産残高			15,240	14,551
連結	本年度差額			△ 141	△ 399
	本年度純資産変動額			△ 542	△ 432
	純資産残高			15,798	15,719



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,733百万)が純行政コスト(4,962百万)を下回っており、本年度の差額は▲229百万円となり、純資産残高は170百万円の減少となりました。令和元年度から投資事業が控えており、その財源として基金利用もあることから、固定資産形成成分の減少、余剰分の減少が進んでいくと思われます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			266	293
	投資活動収支			△ 373	△ 480
	財務活動収支			103	142
全体	業務活動収支			335	433
	投資活動収支			△ 668	△ 591
	財務活動収支			321	143
連結	業務活動収支			1,176	498
	投資活動収支			△ 1,397	△ 652
	財務活動収支			174	141



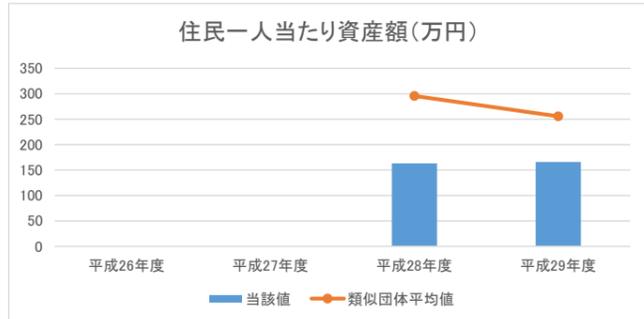
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支を前年度と比較すると27百万円の増(+10%)となっています。人件費支出の増加、その他の収入▲44百万円が主な原因です。投資活動収支を前年度と比較すると108百万円の減少(▲29%)です。これは町営住宅建設に伴い、公共施設整備費支出が増加(+490百万円)したことによります。財務活動収支では地方債償還額を地方債発行額が上回ったことから、+142百万円であり、前年比39百万円の増加(+38%)となっています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

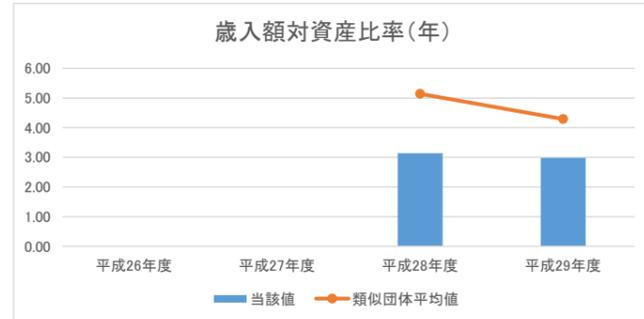
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,859,598	1,856,799
人口			11,407	11,209
当該値			163.0	165.7
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

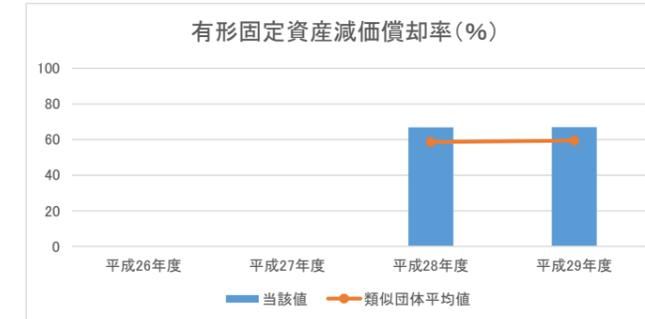
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,596	18,568
歳入総額			5,924	6,232
当該値			3.14	2.98
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,751	11,206
有形固定資産 ※1			16,087	16,715
当該値			66.8	67.0
類似団体平均値			58.6	59.4

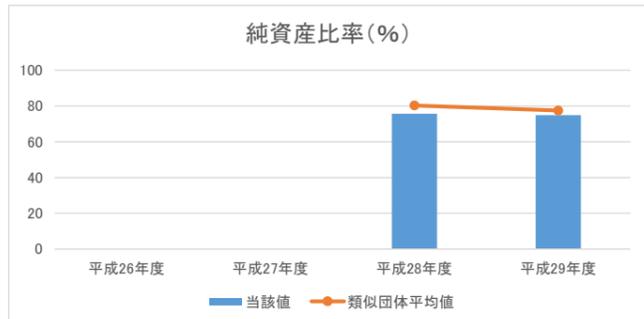
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

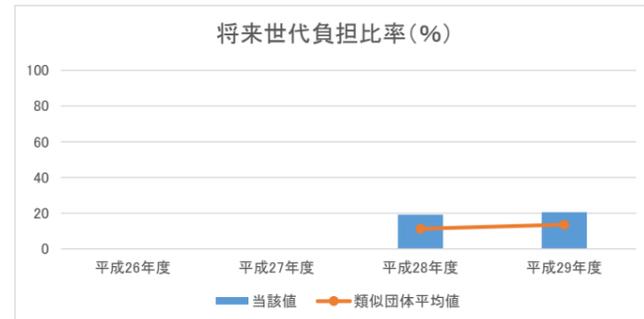
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,086	13,916
資産合計			18,596	18,568
当該値			75.7	74.9
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,478	2,619
有形・無形固定資産合計			12,876	12,804
当該値			19.2	20.5
類似団体平均値			11.3	13.6

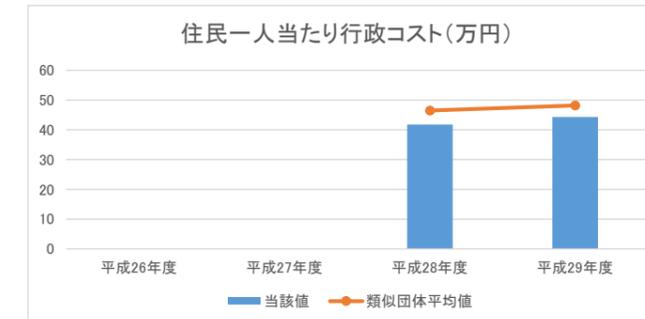
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

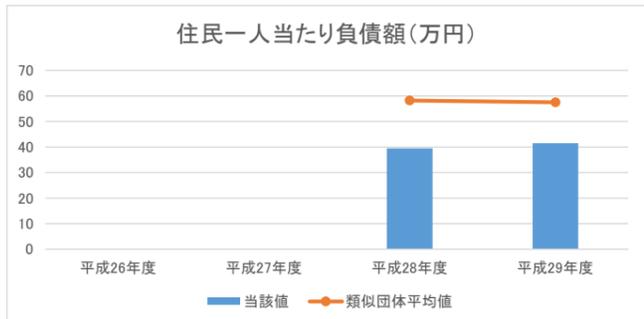
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			476,694	496,196
人口			11,407	11,209
当該値			41.8	44.3
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

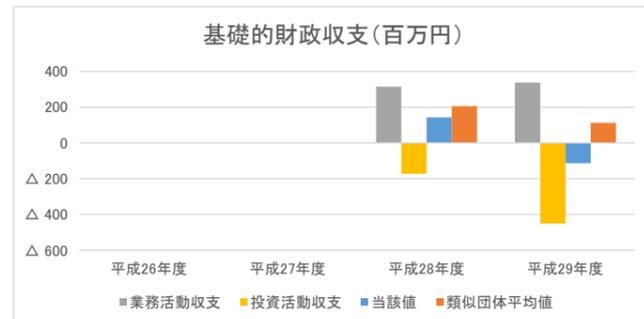
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			450,978	465,167
人口			11,407	11,209
当該値			39.5	41.5
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			315	337
投資活動収支 ※2			△172	△450
当該値			143	△113
類似団体平均値			205.0	112.5

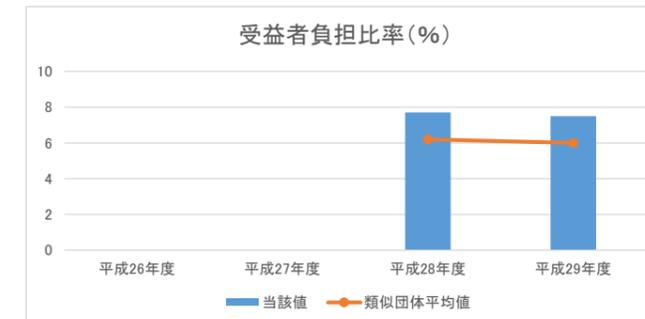
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			399	381
経常費用			5,162	5,108
当該値			7.7	7.5
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たりの資産額は類似団体と比べて▲89.9百万円であり、前年から改善しているものの、前年類似団体値が大きく変動したためであり、本町の数値としては大きな変化はありません。資産額が少ない原因としては町営住宅の老朽化に原因があると思われます。計画に沿った更新を進めていく必要があります。歳入額対資産比率については類似団体比▲1.31年となっており、大きく下回っています。公共施設の適正管理を進めていき、類似団体比に近づける努力をすることがあります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体比2.6ポイント下回っています。前年と比較しても0.8ポイントの減少と大きな変化はありません。しかし、純行政コストを税収等の財源が下回っていることから、同様の収支形態であれば減少していくため、収支の改善に努めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

一人当たりの行政コストは類似団体と比べて▲3.9万円下回っているものの前年比では2.5万円上昇しています。これは社会保障給付の増加や人件費増加が主な原因と思われる。今後数年は高齢化が進むことから行財政改革への取り組みなどから経費削減に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体比16万円と大きく下回っています。これは公共施設等への投資を抑制してきたことによるもので、負債は少ないものの施設の老朽化が進んでいます。今後は施設の長寿命化を図っていき、施設の最適化に向けた検討を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は類似団体と比べて1.5ポイント上回っており、行政サービスに対する直接的な負担割合は高くなっています。前年と比べて経常収益及び経常費用はともに減少しています。受益者負担が類似団体と比較して高い理由としては町営住宅が多く、保育所の利用も多いため経費を比較すると高い傾向にあります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県添田町

団体コード 406023

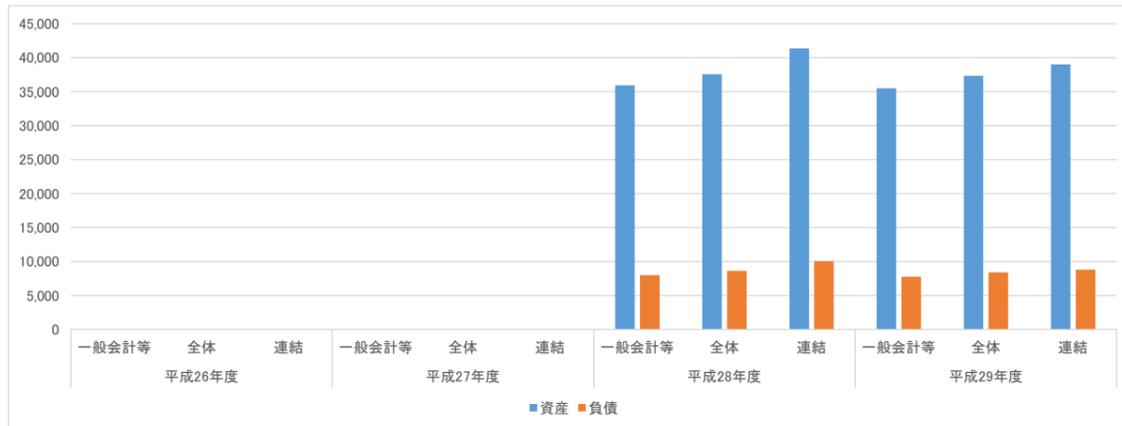
人口	10,185 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	132.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,613.821 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,930	35,495
	負債			8,004	7,770
全体	資産			37,577	37,334
	負債			8,638	8,404
連結	資産			41,376	39,009
	負債			10,067	8,808

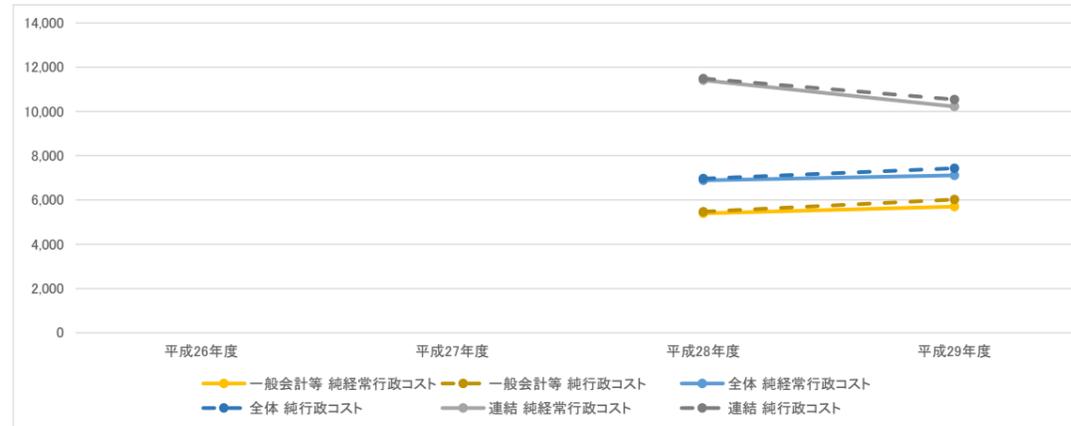


**分析:**  
 一般会計等における資産総額について、前年度より△435百万円となっている。主な原因は年度内の有形固定資産における事業用建物およびインフラ工作物の減価償却に伴う減額(約982百万円)が、資産取得額(約561百万円)を上回ったためである。以降は大型事業実施に伴い、資産の増加が見込まれるため、公共施設管理計画を基に計画的な管理を行わなければならない。  
 一般会計等における負債総額について、過去に大規模事業の財源として借入れた過疎債などの地方債の償還が終わり地方債現在高が減少したことにより、前年度より△234百万円となった。以降は新たな大型事業実施が見込まれるため、負債は増加が見込まれるため適切な管理を行わなければならない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,397	5,701
	純行政コスト			5,473	6,021
全体	純経常行政コスト			6,888	7,114
	純行政コスト			6,965	7,434
連結	純経常行政コスト			11,413	10,224
	純行政コスト			11,490	10,542

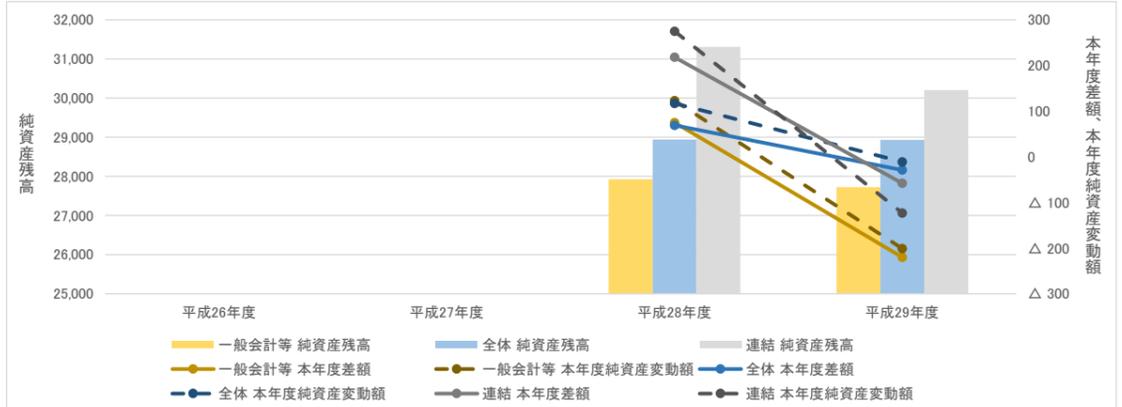


**分析:**  
 一般会計等における経常経費は5,701百万円となった。前年度と比較し、物件費、繰出金が増加したことにより、純経常行政コストは約304百万円の増となっている。また、甚大な被害を受けた平成29年7月豪雨の影響から、災害復旧対策費が約241百万円増額したことにより、純行政コストは548百万円の増となっている。当該年度における、経常コストと経常収益の差については、地方交付税等で賄うこととなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			75	△ 220
	本年度純資産変動額			123	△ 201
	純資産残高			27,926	27,725
全体	本年度差額			69	△ 29
	本年度純資産変動額			117	△ 11
	純資産残高			28,939	28,930
連結	本年度差額			218	△ 58
	本年度純資産変動額			275	△ 123
	純資産残高			31,308	30,201

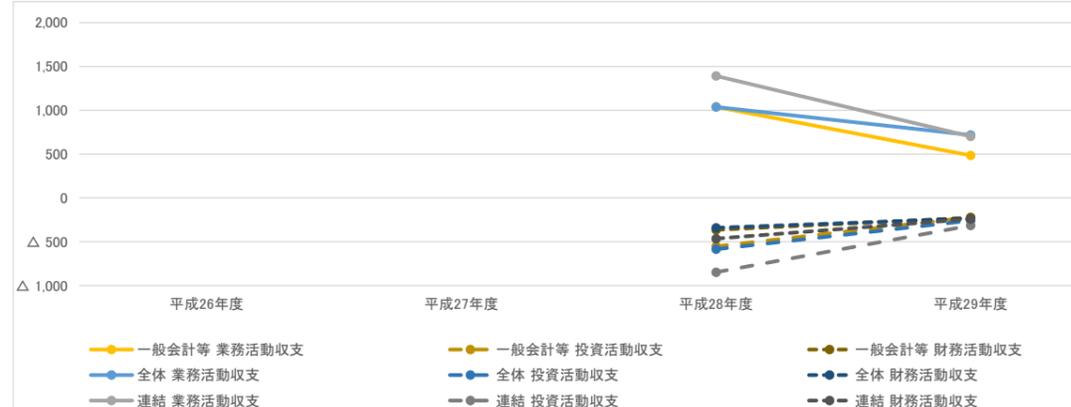


**分析:**  
 一般会計等について、税金等の財源5,801百万円が純行政コスト6,020百万円を下回っており、純資産残高は前年度に比べ△201百万円となった。人口減少を念頭に、各種使用料の見直しや税率の見直し、滞納対策等による自主財源の増加施策は今後も継続していくが、歳入面からの対策だけでは現状を打開することは難しいため、歳出、コスト面からの見直しに努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,039	485
	投資活動収支			△ 554	△ 221
	財務活動収支			△ 365	△ 226
全体	業務活動収支			1,038	718
	投資活動収支			△ 586	△ 259
	財務活動収支			△ 341	△ 235
連結	業務活動収支			1,392	702
	投資活動収支			△ 848	△ 315
	財務活動収支			△ 465	△ 241



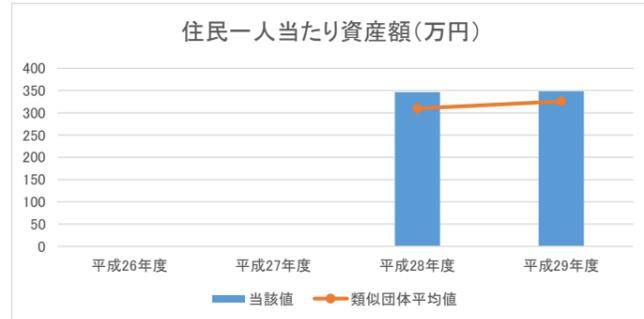
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は、災害復旧事業による臨時支出、物件費、繰出金の増により、前年度比△554百万円となった。投資活動収支において、国県補助金および基金取崩による財源確保により、前年度比332百万円の増となった。財務活動収支において、地方債償還額が発行額を上回ったことから、前年度比139百万円の増となった。地方債償還は進んでいるものの、引き続き投資活動収支のマイナスを業務活動収支で賄っている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

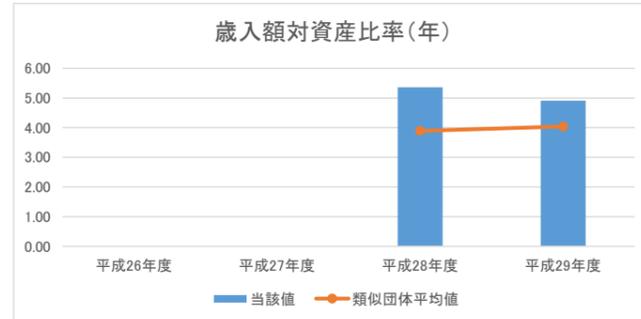
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,593,013	3,549,504
人口			10,374	10,185
当該値			346.3	348.5
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

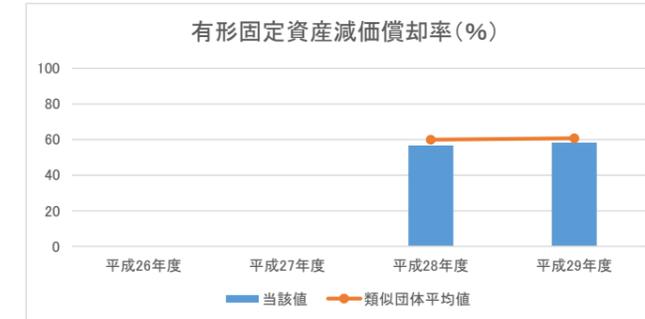
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,930	35,495
歳入総額			6,707	7,227
当該値			5.36	4.91
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,600	31,582
有形固定資産 ※1			54,085	54,289
当該値			56.6	58.2
類似団体平均値			59.9	60.7

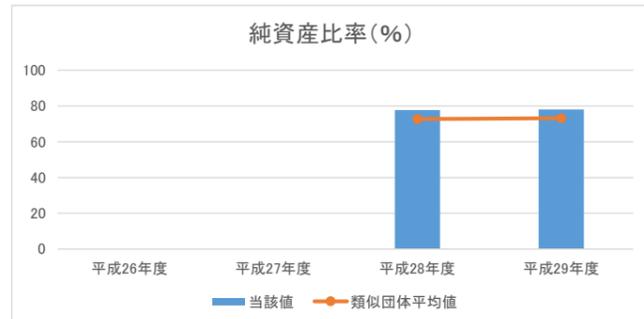
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

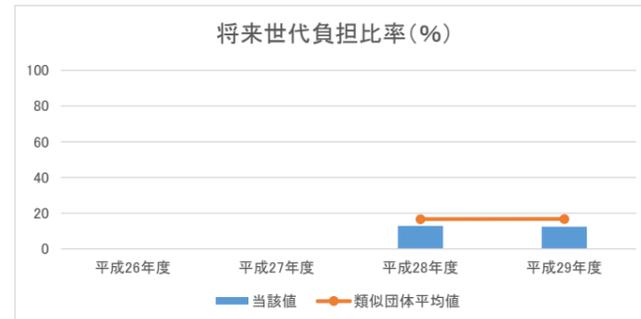
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,926	27,725
資産合計			35,930	35,495
当該値			77.7	78.1
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,909	3,698
有形・無形固定資産合計			30,347	29,885
当該値			12.9	12.4
類似団体平均値			16.7	16.8

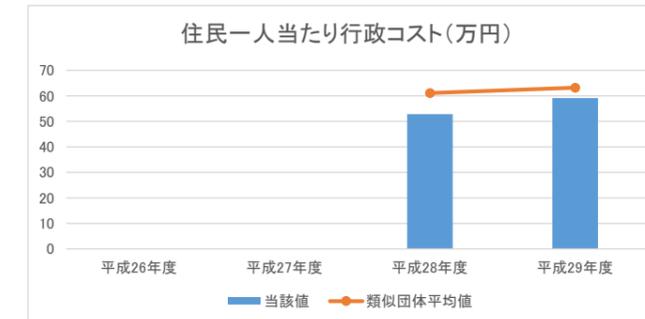
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

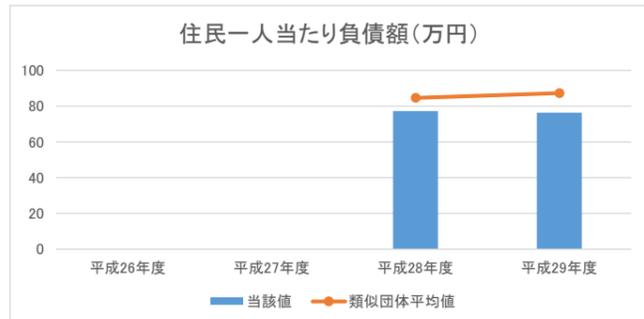
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			547,316	602,088
人口			10,374	10,185
当該値			52.8	59.1
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

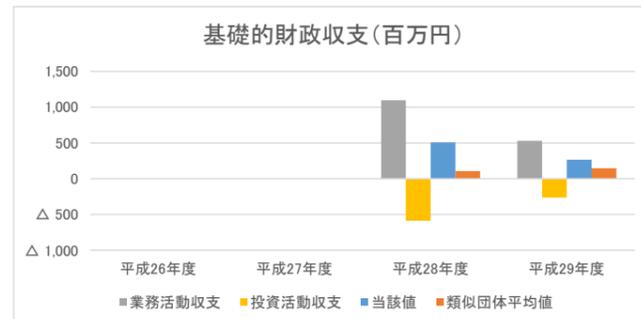
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			800,378	776,981
人口			10,374	10,185
当該値			77.2	76.3
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,096	529
投資活動収支 ※2			△ 588	△ 265
当該値			508	264
類似団体平均値			106.9	145.8

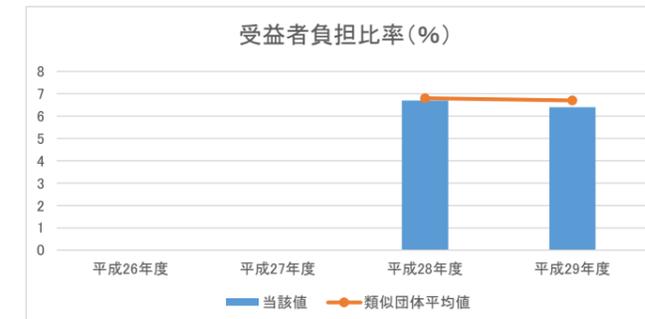
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			386	393
経常費用			5,782	6,094
当該値			6.7	6.4
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均値を超えている。今後、見込まれる大型事業に対し、人口減少、自主財源の伸び悩み、交付税の減少を鑑みると数値の悪化が見込まれるため、公共施設管理計画に基づき適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率を見ると類似団体と比較して将来世代の負担は小さい。これは大型事業に充当した地方債残高の減少に伴うものである。今後は住宅建設事業や学校建設事業が控えており、その財源として地方債借入を予定しているため、将来世代の負担比率は増加の見通しとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っている。今後は人口減少等に起因した数値の悪化が見込まれているため、住民の需要や社会情勢によりサービスを見直すなど行政コストの軽減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。過去に借入れた大型事業分の償還が完了したことにより数値は改善しているが、今後見込まれる大型事業や人口減少により、数値の悪化が見込まれることから、地方債の発行については慎重に、計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対する経常収益は低く、受益者負担比率は類似団体平均と比較してもやや低い。今後は受益者となる人口が減少する見込みであるため、数値はさらに悪化するため、各使用料を見直すなど経常収益を増加に向けた取り組みと併せ、人件費など経常費用の削減に取り組む必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県系田町

団体コード 406040

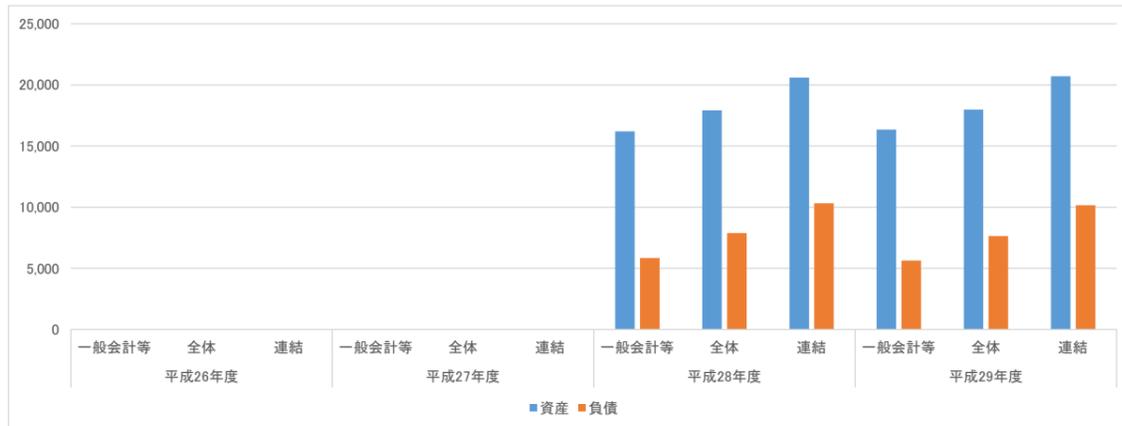
人口	9,194 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	8.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,733.245 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,204	16,341
	負債			5,847	5,641
全体	資産			17,905	17,979
	負債			7,874	7,638
連結	資産			20,589	20,709
	負債			10,322	10,152

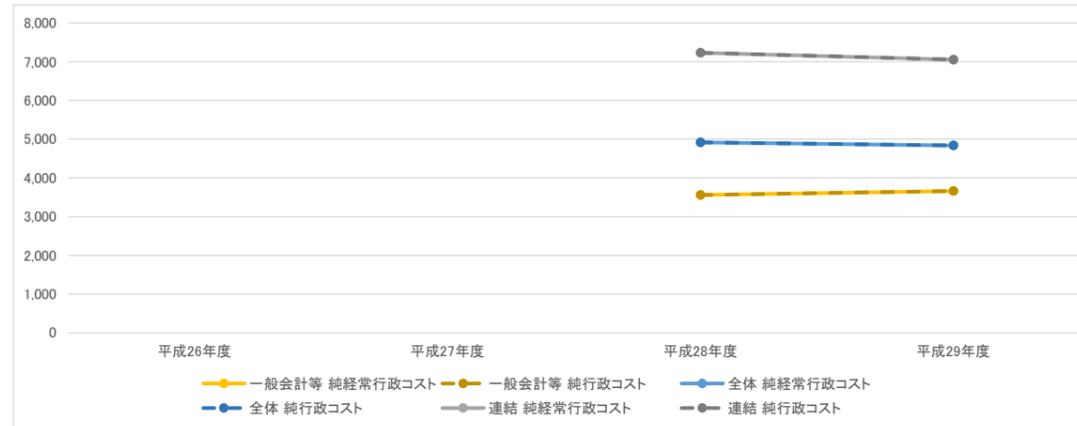


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から137百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、151百万円増加したが、分譲地売払いにより棚卸資産が17百万円減少したこと等から、137百万円の増加となった。負債総額が前年度末から206百万円減少(▲3.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(167百万円)である。  
 ・水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から74百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から236百万円減少(▲3.0%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて1,638百万円多くなっている。  
 ・福岡県介護保険広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から120百万円の増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から170百万円減少(▲1.6%)した。田川地区消防組合が保有している建物等資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,368百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,558	3,660
	純行政コスト			3,558	3,661
全体	純経常行政コスト			4,916	4,836
	純行政コスト			4,916	4,837
連結	純経常行政コスト			7,230	7,054
	純行政コスト			7,230	7,055

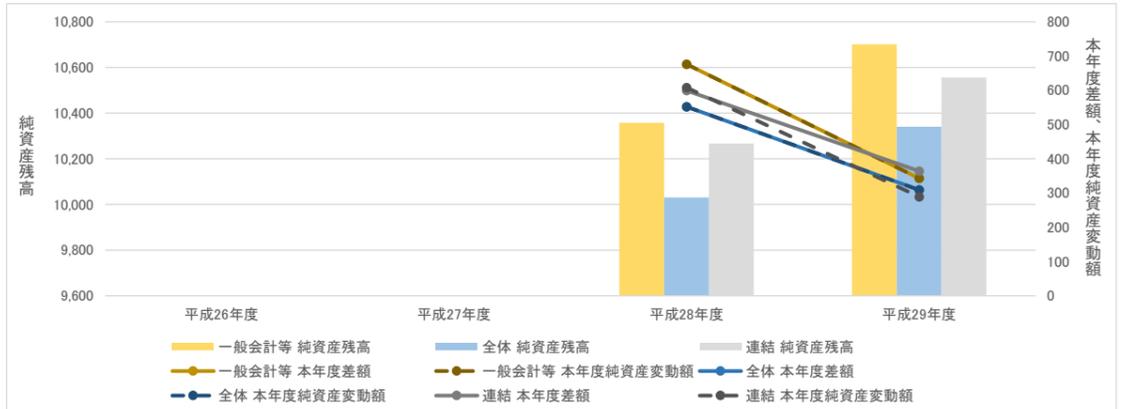


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は4,001百万円となり、前年度比44百万円の減少(▲1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,926百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,075百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。金額が大きいのは社会保障給付(868百万円)となっており、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付が増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が819百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が959百万円多くなり、純行政コストは1,176百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が991百万円多くなっている一方、人件費が725百万円多くなっているなど、経常費用が4,385百万円多くなり、純行政コストは3,394百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			676	343
	本年度純資産変動額			676	343
	純資産残高			10,358	10,701
全体	本年度差額			552	309
	本年度純資産変動額			552	309
	純資産残高			10,031	10,340
連結	本年度差額			599	364
	本年度純資産変動額			608	289
	純資産残高			10,267	10,556

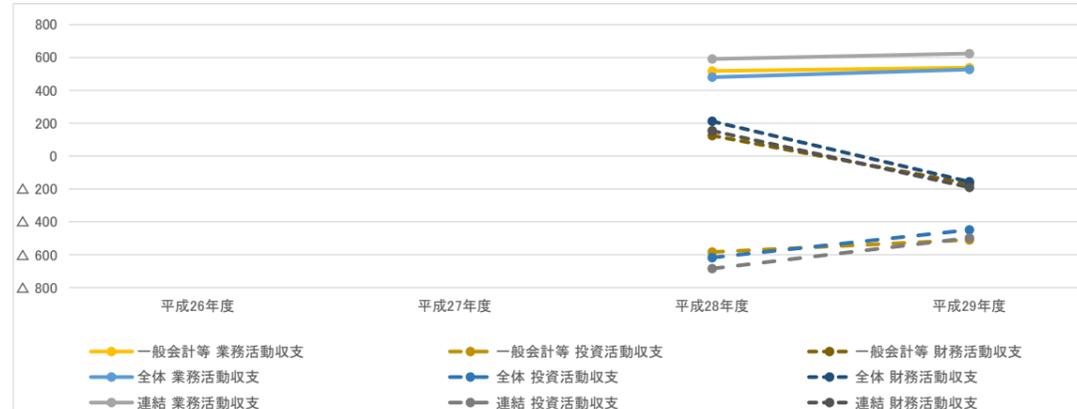


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(3,089百万円)が純行政コスト(3,661百万円)を下回っており、本年度差額は343百万円となり、純資産残高は343百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,142百万円多くなり、本年度差額は309百万円となっているが、純資産残高は一般会計等と比べて361百万円の減少となった。  
 ・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,414百万円多くなり、本年度差額は364百万円となっているが、純資産残高は一般会計等と比べて145百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			518	538
	投資活動収支			△ 584	△ 510
	財務活動収支			125	△ 169
全体	業務活動収支			480	527
	投資活動収支			△ 618	△ 449
	財務活動収支			212	△ 156
連結	業務活動収支			591	624
	投資活動収支			△ 685	△ 498
	財務活動収支			154	△ 190



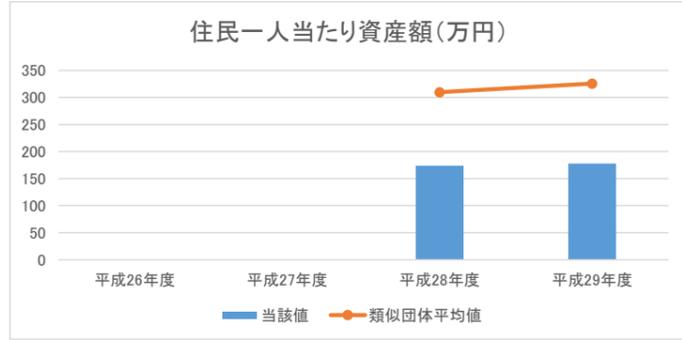
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は538百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建替事業を行ったことから、▲510百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲169百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲141百万円減少し、421百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、業務活動収支は一般会計等より11百万円少ない527百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲449百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲156百万円となり、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、895百万円となった。  
 ・連結では、介護保険広域連合の保険料の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より86百万円多い624百万円となっている。投資活動収支では、田川地区水道企業団の伊良原ダム建設等により、▲498百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲190百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、1,141百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

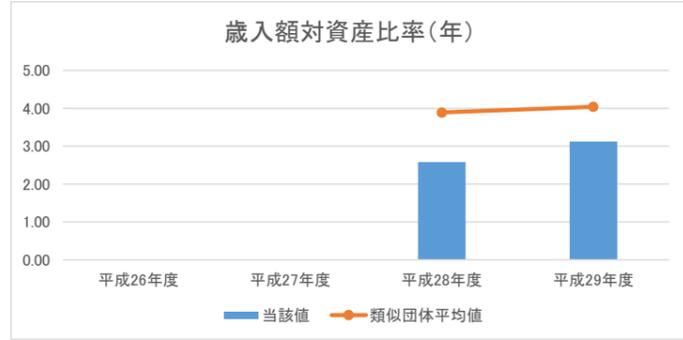
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,620,426	1,634,126
人口			9,311	9,194
当該値			174.0	177.7
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

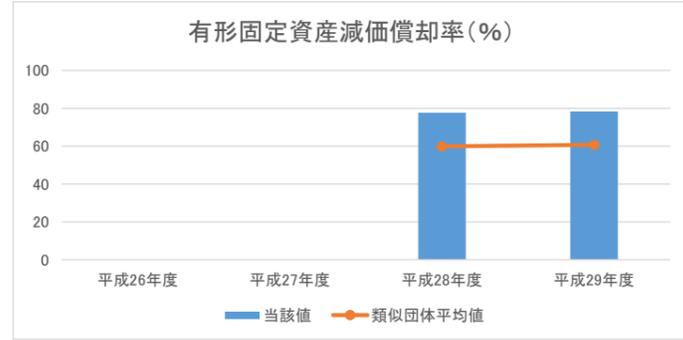
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,204	16,341
歳入総額			6,287	5,242
当該値			2.58	3.12
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,011	19,069
有形固定資産 ※1			24,461	24,340
当該値			77.7	78.3
類似団体平均値			59.9	60.7

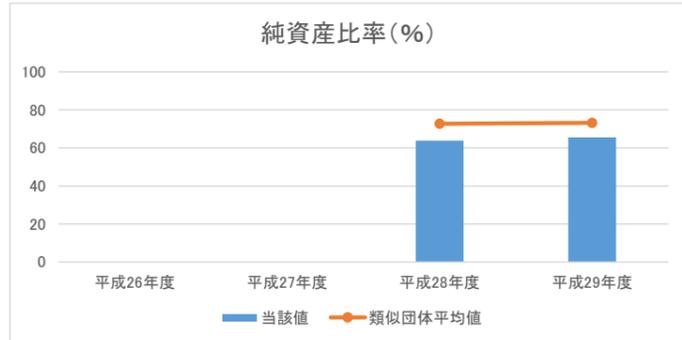
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

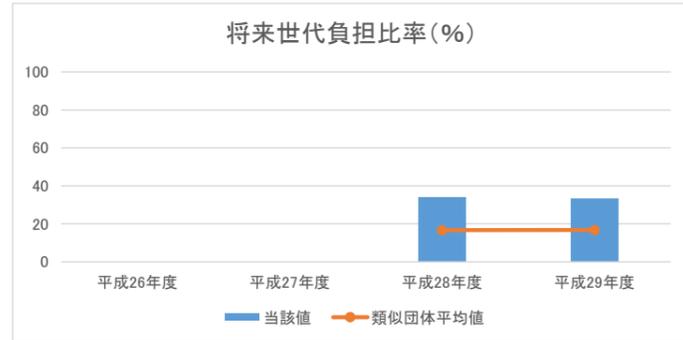
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,358	10,701
資産合計			16,204	16,341
当該値			63.9	65.5
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,780	2,685
有形・無形固定資産合計			8,146	8,030
当該値			34.1	33.4
類似団体平均値			16.7	16.8

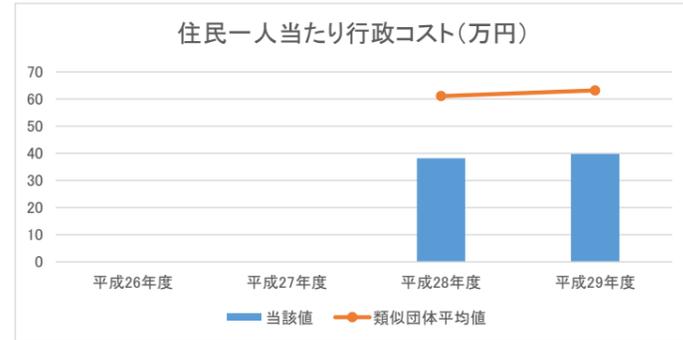
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

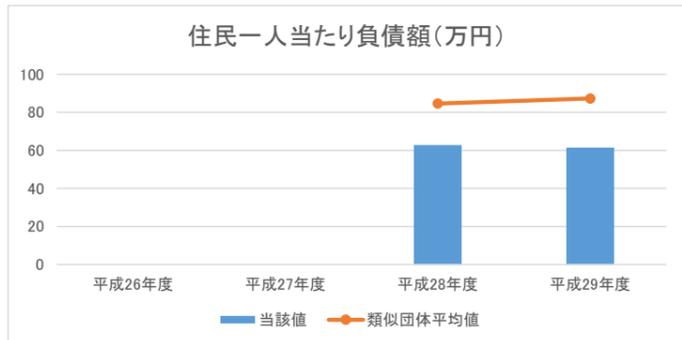
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			355,806	366,109
人口			9,311	9,194
当該値			38.2	39.8
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

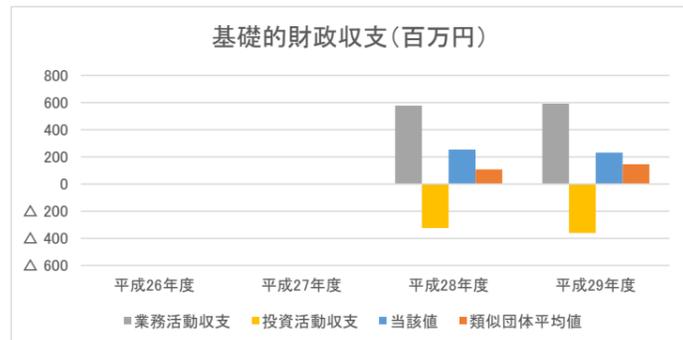
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			584,663	564,060
人口			9,311	9,194
当該値			62.8	61.4
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			577	591
投資活動収支 ※2			△ 324	△ 360
当該値			253	231
類似団体平均値			106.9	145.8

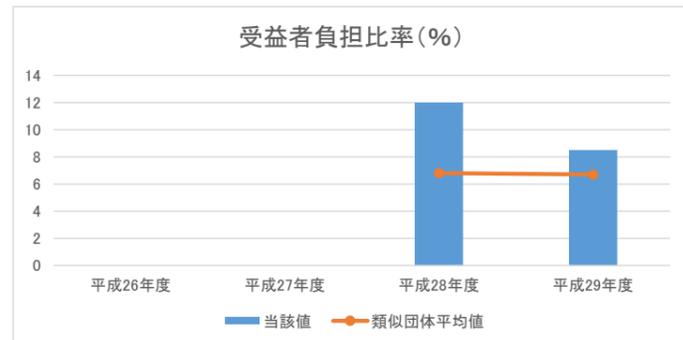
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			487	341
経常費用			4,045	4,001
当該値			12.0	8.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等、取得価額が不明なものがあり、備忘価額1円で評価しているものが多いことや施設の老朽化に伴い資産額が低いためである。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、町営住宅建替や町民体育館等施設統廃合事業を予定しており、事業実施に伴い歳入額も増えるが、歳入額対資産比率は少し増加する見込みとなる。

③有形固定資産減価償却率については、整備から30年以上経過した公共施設が多く、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を少し下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均の2倍の33.4%と高い比率となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.1%となる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、公営住宅建替事業の実施が要因の一つとなっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値より低くなっている。これは、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多く、収入が比較的多くなっていることが要因のひとつである。現在、町営住宅の建替をしており、今後、公営住宅に係る維持補修費が減少していく見込みである。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は、類似団体平均より低くなっているが、負債額は前年度から減少している。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少である。

⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字分を上回っているため、231百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町営住宅建替事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県川崎町  
 団体コード 406058

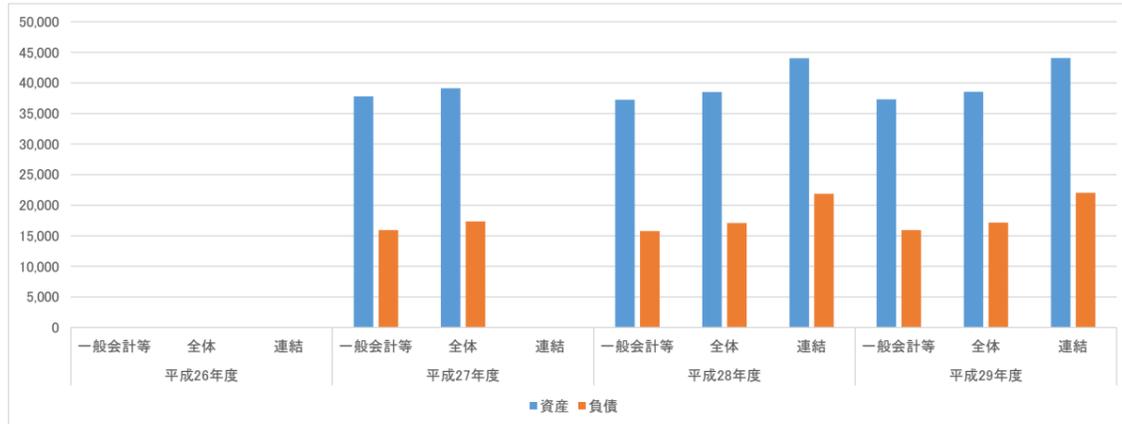
人口	17,152 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	36.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,892,192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	56.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		37,812	37,247	37,298
	負債		15,934	15,772	15,919
全体	資産		39,136	38,522	38,531
	負債		17,335	17,081	17,147
連結	資産			44,048	44,066
	負債			21,880	22,039

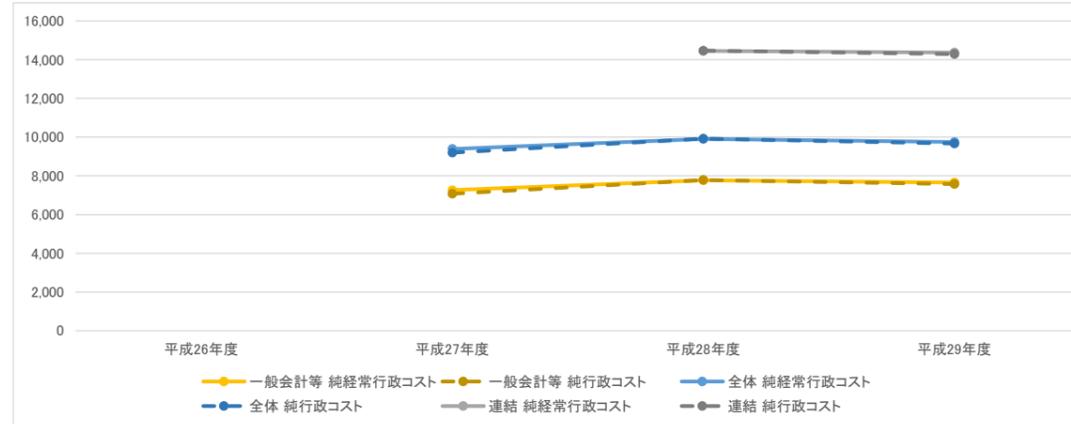


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から147百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が最も大きいものは一般会計等の地方債(固定負債)であり、長寿化計画に伴う公営住宅建設により公営住宅債の発行額が増加し、地方債償還額を上回り増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,265	7,772	7,657
	純行政コスト		7,075	7,786	7,577
全体	純経常行政コスト		9,388	9,907	9,752
	純行政コスト		9,199	9,921	9,672
連結	純経常行政コスト			14,455	14,367
	純行政コスト			14,468	14,287

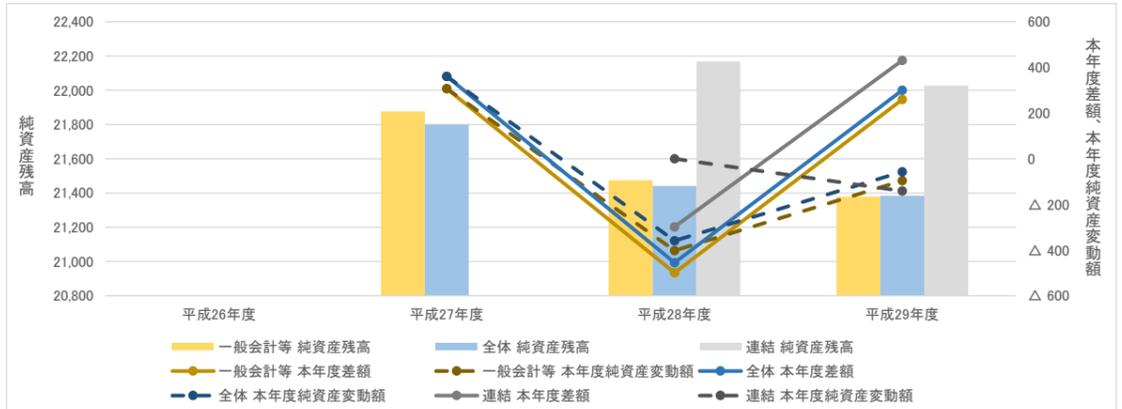


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,436百万円となった(前年比▲197百万円、▲2.3%)。業務費用の減が主な要因で、金額が大きいのは人件費(前年比▲238百万円、▲11.6%)、物件費等(前年度比▲300百万円、▲9.2%)であるが、補助金等にかかる移転費用が増加(前年比+335百万円、+10.6%)しており、経常収益が減少(前年比▲82百万円、▲9.5%)している。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		307	△ 499	260
	本年度純資産変動額		307	△ 402	△ 96
	純資産残高		21,877	21,475	21,379
全体	本年度差額		361	△ 455	300
	本年度純資産変動額		361	△ 359	△ 57
	純資産残高		21,800	21,441	21,385
連結	本年度差額			△ 298	431
	本年度純資産変動額			0	△ 141
	純資産残高			22,168	22,027

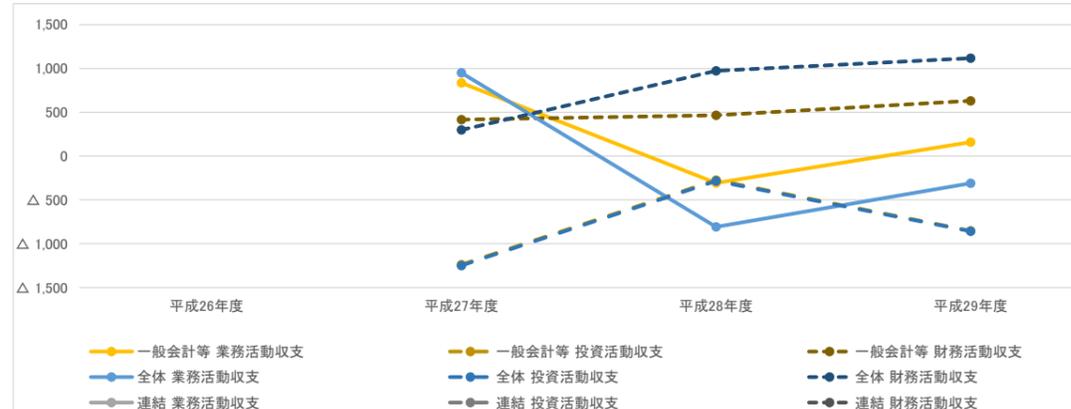


**分析:**  
 一般会計等においては、財源(7,837百万円)が純行政コスト(7,577百万円)を上回っており、本年度差額は+260百万円となったが、貸付金の内容を整理したことにより、その他が▲352百万円、となったため純資産残高は96百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で2%の向上)等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		836	△ 307	159
	投資活動収支		△ 1,239	△ 274	△ 852
	財務活動収支		416	466	631
全体	業務活動収支		951	△ 808	△ 309
	投資活動収支		△ 1,249	△ 284	△ 857
	財務活動収支		298	974	1,117
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



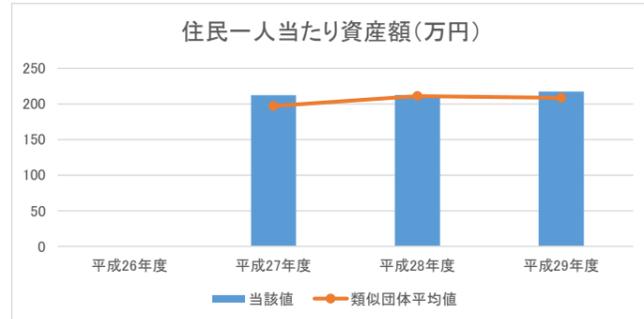
**分析:**  
 一般会計等業務活動収支が増加(前年比+466百万円)した主な要因は、業務費用支出の減少(人件費支出▲206百万円、物件費等支出▲296百万円)及び業務収入の増加(収収等+192百万円)となっている。財務活動収入の増加は地方債発行収入の増加によるもの。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

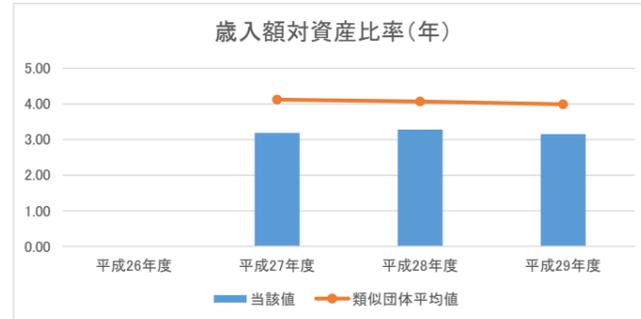
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,781,169	3,724,671	3,729,837
人口		17,825	17,531	17,152
当該値		212.1	212.5	217.5
類似団体平均値		197.1	211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

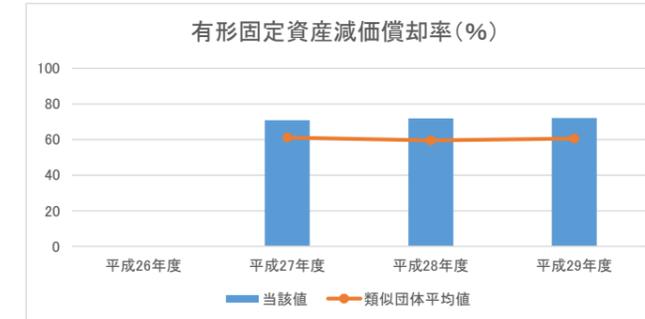
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		37,812	37,247	37,298
歳入総額		11,835	11,368	11,829
当該値		3.19	3.28	3.15
類似団体平均値		4.12	4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		40,264	41,334	42,278
有形固定資産 ※1		56,906	57,507	58,616
当該値		70.8	71.9	72.1
類似団体平均値		61.1	59.5	60.5

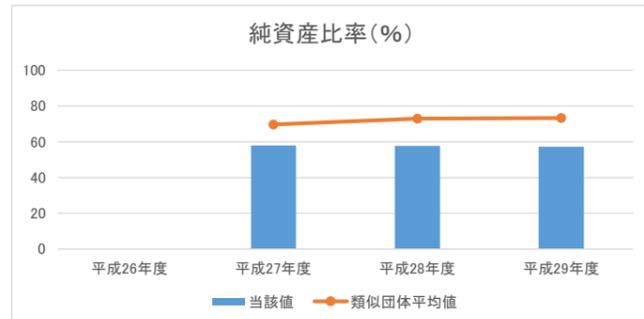
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

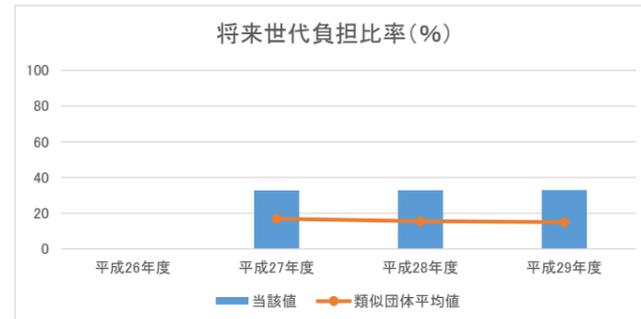
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		21,877	21,475	21,379
資産合計		37,812	37,247	37,298
当該値		57.9	57.7	57.3
類似団体平均値		69.7	72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		9,610	9,524	9,609
有形・無形固定資産合計		29,401	28,907	29,144
当該値		32.7	32.9	33.0
類似団体平均値		16.9	15.5	15.0

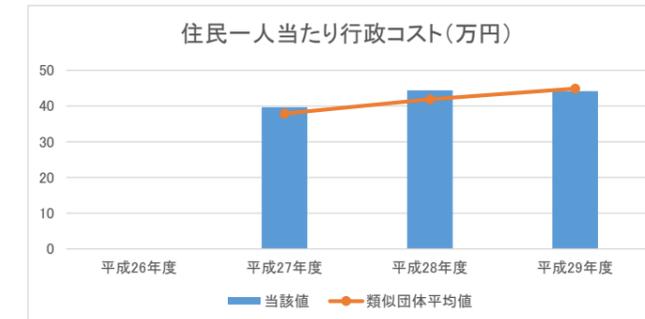
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

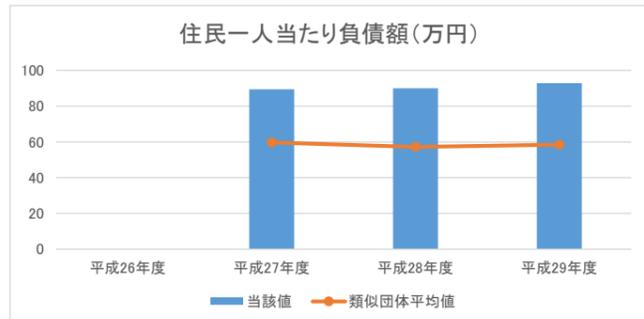
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		707,504	778,586	757,688
人口		17,825	17,531	17,152
当該値		39.7	44.4	44.2
類似団体平均値		37.9	41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

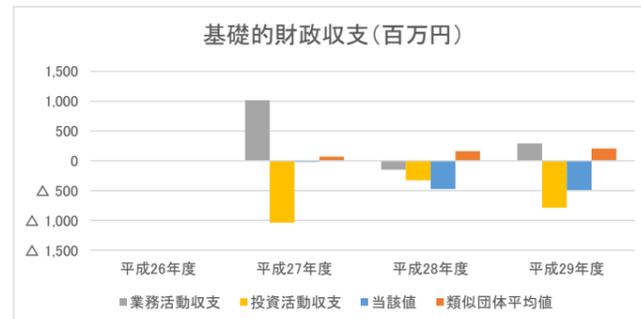
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,593,435	1,577,180	1,591,923
人口		17,825	17,531	17,152
当該値		89.4	90.0	92.8
類似団体平均値		59.7	57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,017	△150	293
投資活動収支 ※2		△1,036	△325	△785
当該値		△19	△475	△492
類似団体平均値		70.6	160.7	206.0

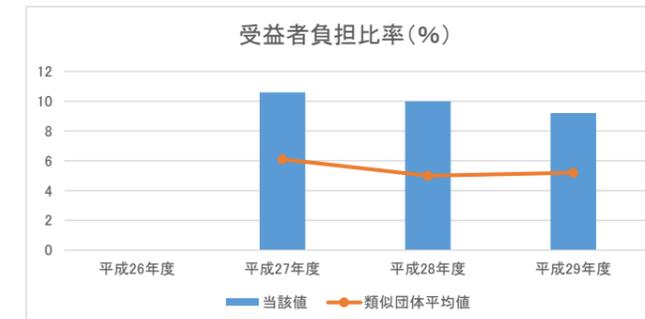
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		860	861	779
経常費用		8,124	8,633	8,436
当該値		10.6	10.0	9.2
類似団体平均値		6.1	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産の増加9百万円  
減価償却による減少 △769百万円  
資産形成度に関して、資産老朽化比率は72.1%であり、保有する資産の耐用年数の7割以上を経過している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は57.3%であり保有する資産の6割弱を自己財源で賄っている状況である。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コスト対税収等比率が100%を上回っている。資産形成を伴わない行政コストに費消される金額を抑え、住民に役立つ資産の取得・維持のための財源の確保に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から14,743万円増加している。地方債の発行額が161百万円増加していることが主な理由で、投資的事業の計画の再検討を随時おこなう等適切な執行に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。今後も継続して税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大任町  
 団体コード 406082

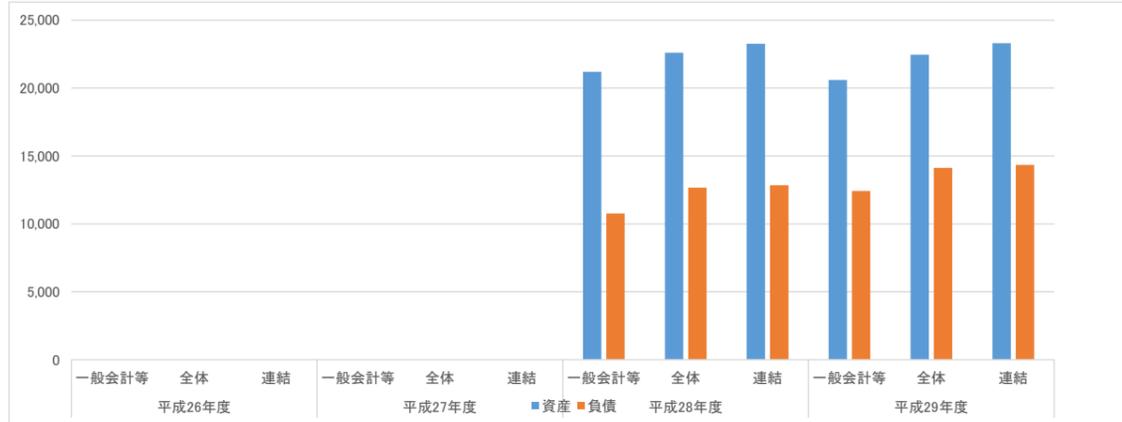
人口	5,242 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	14.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,331,258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村II-2	実質公債費率	17.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,198	20,591
	負債			10,769	12,428
全体	資産			22,601	22,458
	負債			12,675	14,118
連結	資産			23,253	23,301
	負債			12,842	14,350

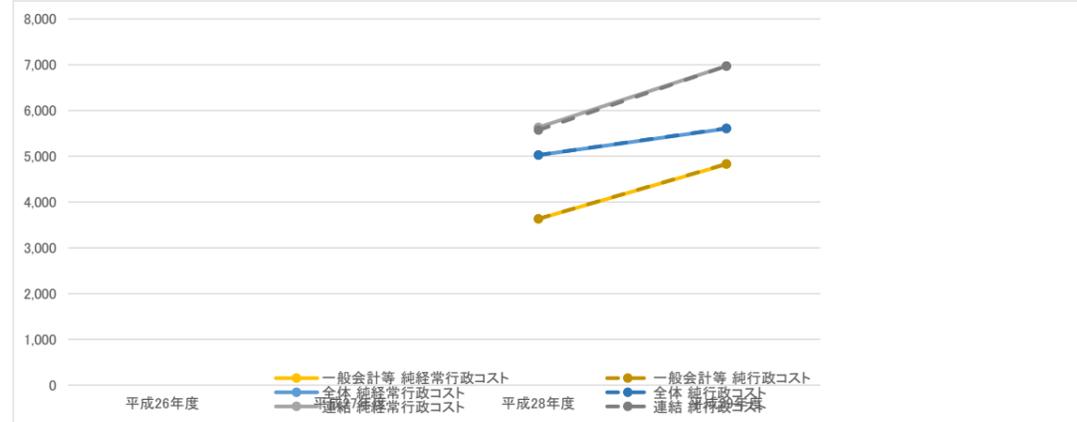


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から-607百万円の減少(-2.86%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から1,659百万円増加(15.4%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から-143百万円減少(-0.63%)し、負債総額は前年度末から1,443百万円増加(11.38%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,867百万円多くなるが、負債総額も1,690百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から48百万円増加(0.20%)し、負債総額は前年度末から1,508百万円増加(11.74%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,710百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,922百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,631	4,825
	純行政コスト			3,633	4,833
全体	純経常行政コスト			5,025	5,604
	純行政コスト			5,027	5,612
連結	純経常行政コスト			5,631	6,972
	純行政コスト			5,571	6,972

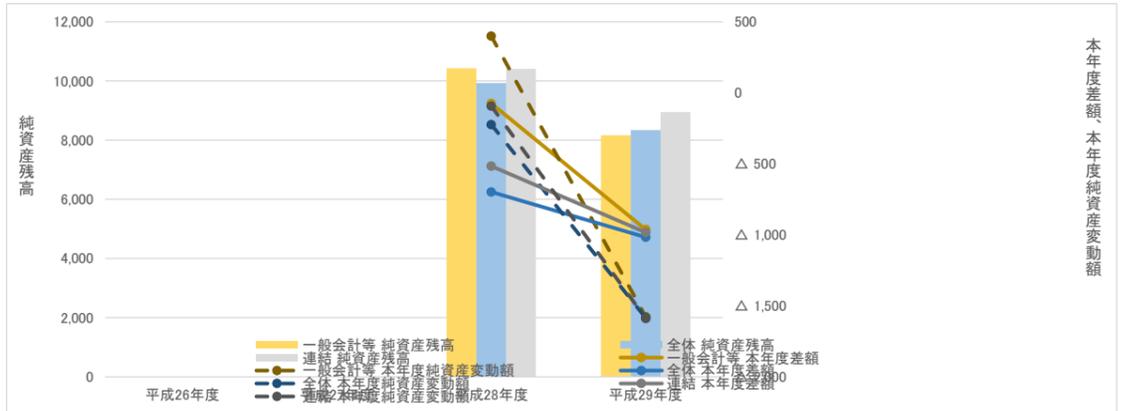


**分析:**  
 ・一般会計等において、今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費であり、純行政コストの20.2%を占めている。即ち732百万円のペースで試算の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が779百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が670百万円多くなり、最終的な純行政コストは779百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,147万円多くなっている一方、物件費が円多くなっているなど、経常費用が多くなり、最終的な純行政コストは2,139百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 75	△ 963
	本年度純資産変動額			399	△ 1,577
	純資産残高			10,429	8,163
全体	本年度差額			△ 698	△ 1,017
	本年度純資産変動額			△ 223	△ 1,585
	純資産残高			9,926	8,339
連結	本年度差額			△ 516	△ 983
	本年度純資産変動額			△ 93	△ 1,588
	純資産残高			10,411	8,950

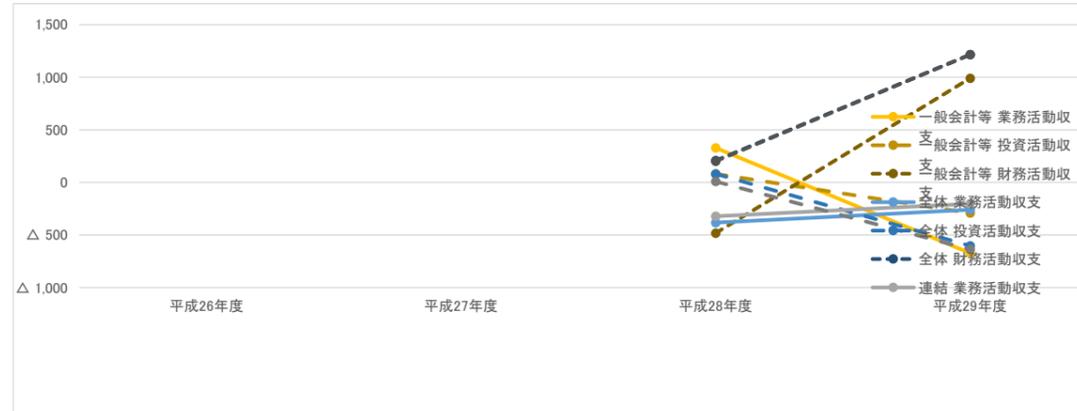


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は-963百万円となっている。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等と特別会計の収入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっているものの、特別会計の行政コストも増加したことから、最終的な本年度差額は-1,017百万円となり、純資産残高も-1,587百万円の減少となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の収入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっており、最終的な本年度差額は-983百万円となり、純資産残高は-1,588百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			329	△ 673
	投資活動収支			81	△ 292
	財務活動収支			△ 483	990
全体	業務活動収支			△ 383	△ 260
	投資活動収支			81	△ 603
	財務活動収支			207	1,215
連結	業務活動収支			△ 322	△ 204
	投資活動収支			9	△ 637
	財務活動収支			201	1,214



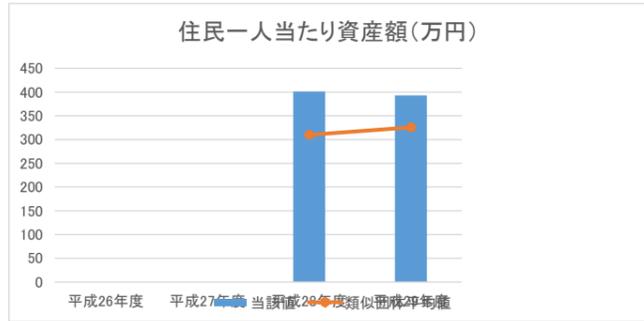
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は-673百万円であったが、投資活動収支については、-292百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、990百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、464百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等と特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より-413百万円少ない-260百万円となっている。投資活動収支は前年度よりも-603百万円減少し、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,215百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より469百万円多い-204百万円となっている。投資活動収支では、組合としての資産形成が行われているため、-637百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,214百万円となり、本年度末資金残高は前年度から増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

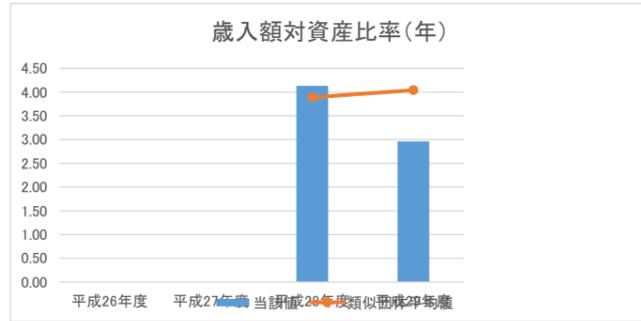
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,119,819	2,059,100
人口			5,288	5,242
当該値			400.9	392.8
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

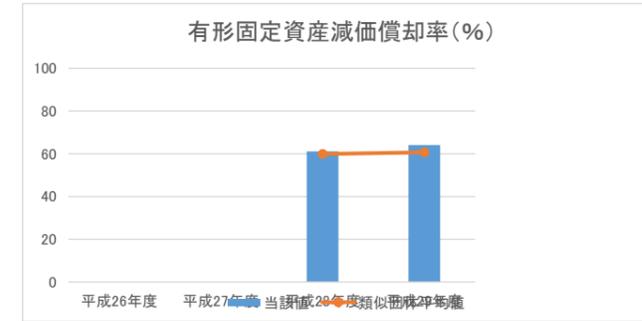
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,198	20,591
歳入総額			5,129	6,967
当該値			4.13	2.96
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,177	17,923
有形固定資産 ※1			28,106	27,965
当該値			61.1	64.1
類似団体平均値			59.9	60.7

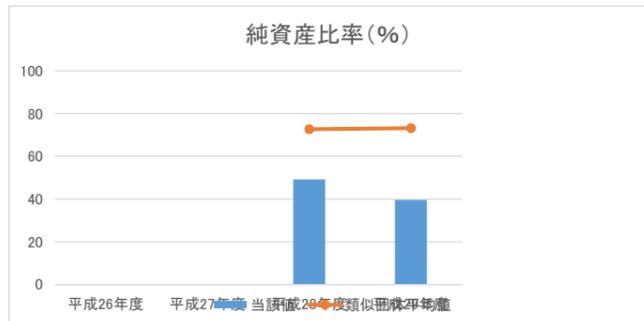
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

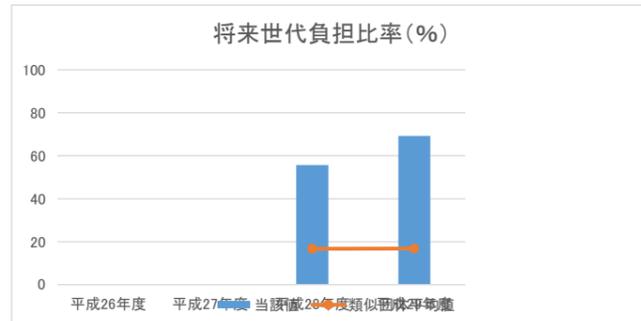
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,429	8,163
資産合計			21,198	20,591
当該値			49.2	39.6
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,260	11,002
有形・無形固定資産合計			16,616	15,910
当該値			55.7	69.2
類似団体平均値			16.7	16.8

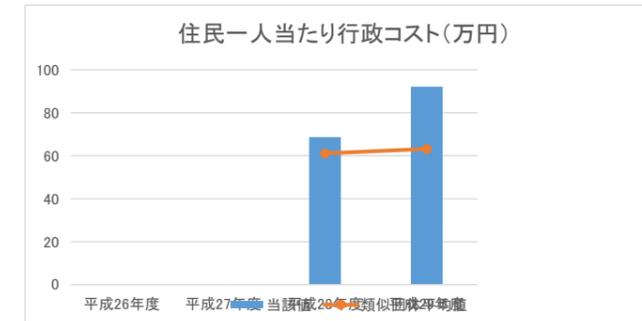
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

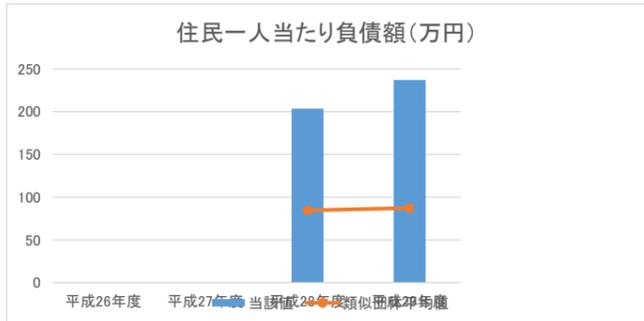
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			363,282	483,300
人口			5,288	5,242
当該値			68.7	92.2
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

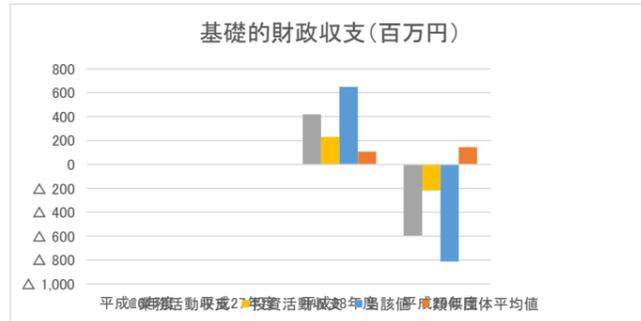
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,076,892	1,242,800
人口			5,288	5,242
当該値			203.6	237.1
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			419	△ 594
投資活動収支 ※2			231	△ 218
当該値			650	△ 812
類似団体平均値			106.9	145.8

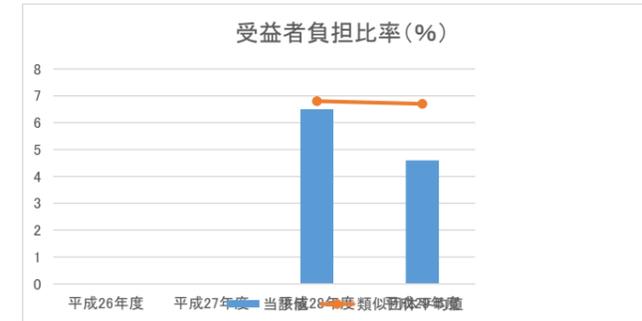
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			254	231
経常費用			3,885	5,057
当該値			6.5	4.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、本町は合併団体ではないものの類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化が進んだこと等が主な要因となって、前年度末に比べて-8.1万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。  
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。  
・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、昨年度から-9.6%減少している。引き続き、地方債の償還や人件費の削減、公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。  
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち20%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から33万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。  
・基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに赤字となり、類似団体平均を下回った。投資活動収支の赤字分については、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設建設事業や道路整備事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。今後も経常費用の削減に努めるとともに適正な受益者負担に向けた見直しを検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県赤村  
 団体コード 406091

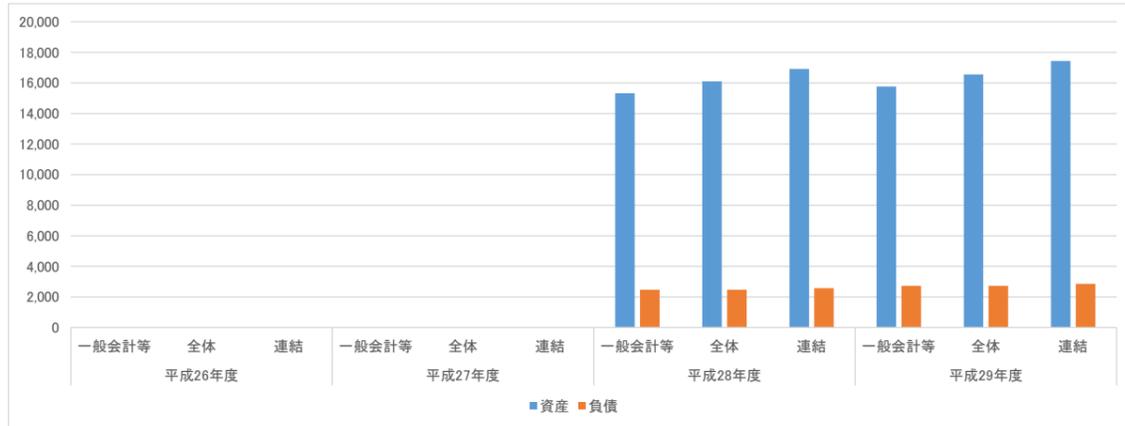
人口	3,235 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	31.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,412.096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	△ 4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,322	15,765
	負債			2,462	2,726
全体	資産			16,100	16,557
	負債			2,467	2,729
連結	資産			16,920	17,432
	負債			2,571	2,854

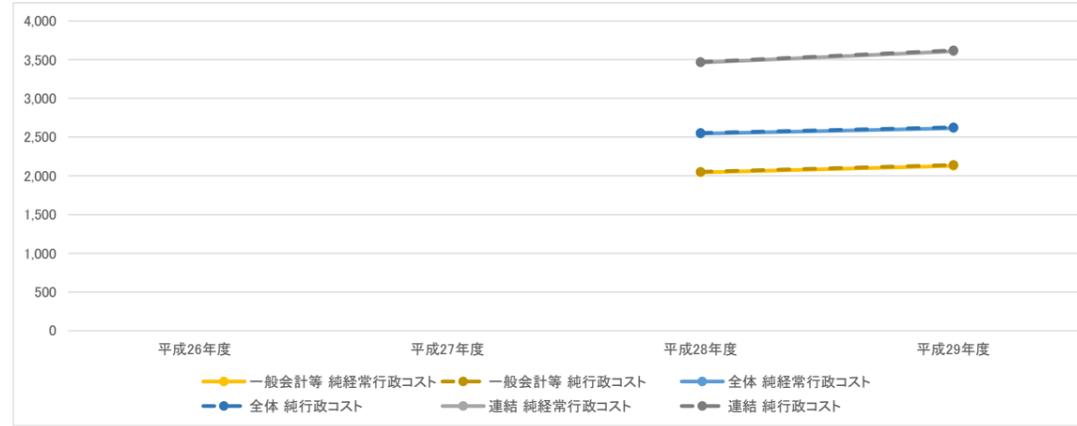


**分析:**  
 一般会計等では、平成28年度から資産総額が443百万円増加し、負債総額も264百万円増加している。増減が大きいものとして、事業用資産が315百万円増加、基金が109百万円増加、地方債が283百万円増加している。事業用資産及び地方債については、住宅建設が原因であると考えられる。全体では、資産は457百万円の増加、負債は262百万円の増加となっている。一般会計等からの増減は、資産は792百万円の増加、負債は3百万円の減少となっており、特別会計で大きな動きが無いことが伺える。連結では、資産は512百万円の増加、負債は283百万円の増加となっている。全体からの増減は、資産は512百万円の増加、負債は125百万円の増加となっており、連結についてについても、大きな動きが無いことが伺える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,044	2,129
	純行政コスト			2,053	2,141
全体	純経常行政コスト			2,545	2,615
	純行政コスト			2,554	2,627
連結	純経常行政コスト			3,463	3,608
	純行政コスト			3,471	3,621

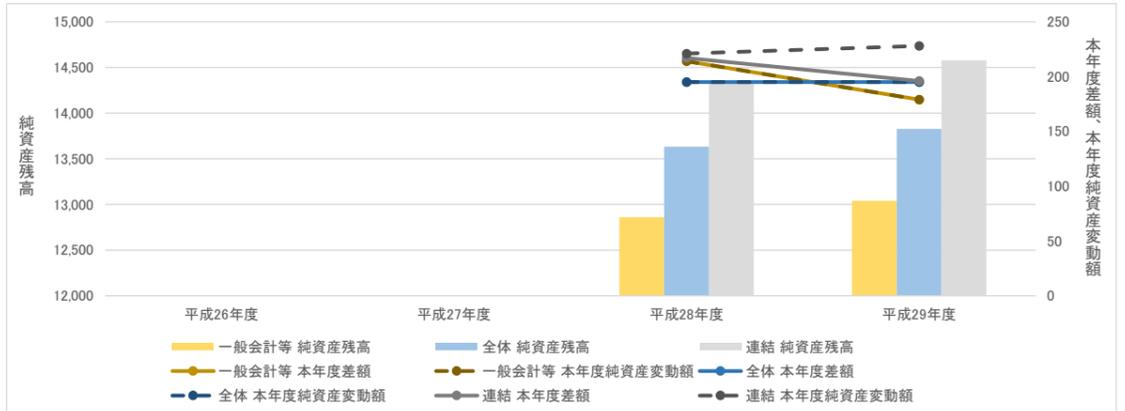


**分析:**  
 一般会計等では、経常費用は2,129百万円となっており、平成28年度から85百万円増加している。業務費用が1,563百万円で70.0%(前年度70.1%)、移転費用が670百万円で30.0%(前年度29.9%)となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は506百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は104百万円となっており、経常費用に対して4.7%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは2,141百万円となっている。全体では、純行政コストが一般会計等より486百万円増加しており、平成28年度の増加が501円と比較すると特別会計のコストは減少している。増加については、国民健康保険特別会計の純行政コストが483百万円(前年度501百万円)となっているところが主な原因である。連結では、介護保険広域連合の純行政コストが550百万円(前年度553百万円)、後期高齢者医療広域連合の純行政コストが615百万円(前年度551百万円)発生している。今後も経年比較を行っていき、適切なコスト管理を実施していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			214	179
	本年度純資産変動額			214	179
	純資産残高			12,860	13,039
全体	本年度差額			195	195
	本年度純資産変動額			195	195
	純資産残高			13,633	13,828
連結	本年度差額			217	196
	本年度純資産変動額			221	228
	純資産残高			14,349	14,578

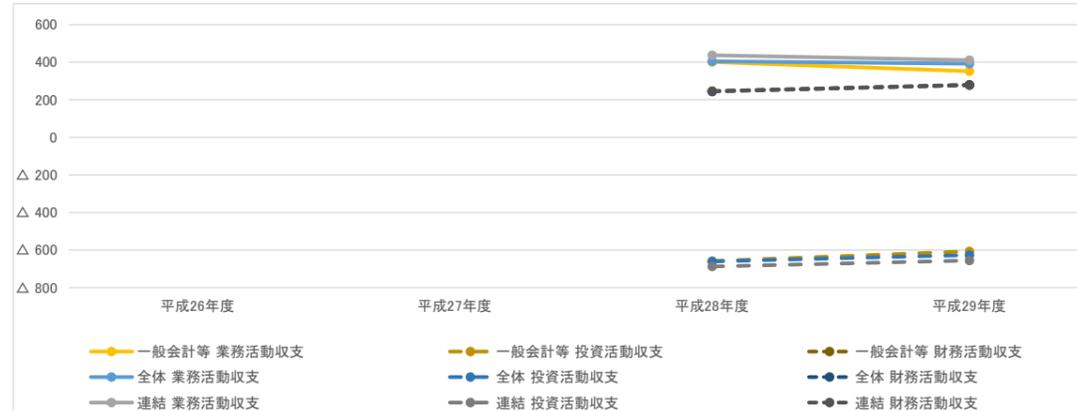


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コスト2,141百万円に対し、財源が2,320百万円であったため、本年度差額は179百万円となった。財源については、税収等が1,639百万円、国県等補助金が681百万円となっている。全体では、国民健康保険特別会計の本年度差額が31百万円、簡易水道特別会計の本年度差額が△15百万円となっており、その差が一般会計等と全体の差になっている。連結の本年度差額については、連結先それぞれでは多少の差があるが、全体と比較してみるとほぼ変わらない状態になっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			401	352
	投資活動収支			△ 659	△ 607
	財務活動収支			246	280
全体	業務活動収支			405	392
	投資活動収支			△ 661	△ 627
	財務活動収支			244	278
連結	業務活動収支			437	411
	投資活動収支			△ 688	△ 656
	財務活動収支			246	278



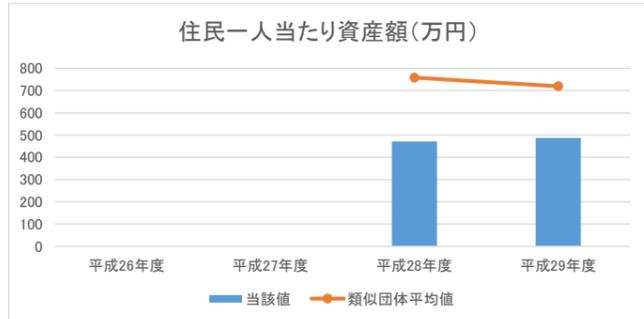
**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は352百万円であったが、投資活動収支は、主に住宅建設により、△607百万円となった。財務活動収支は280百万円となり、平成28年度から引き続き地方債総額の増加につながっている。全体、連結については、一般会計等からほぼ増減なしになっていることが読み取れる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

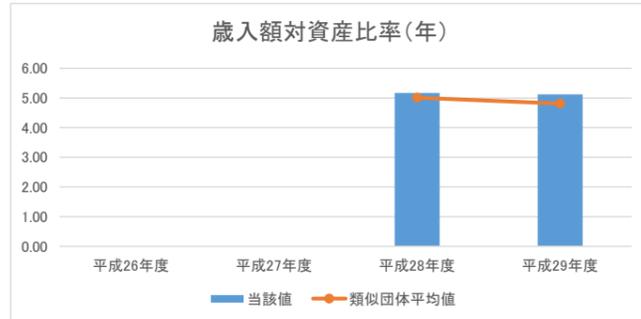
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,532,204	1,576,499
人口			3,248	3,235
当該値			471.7	487.3
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

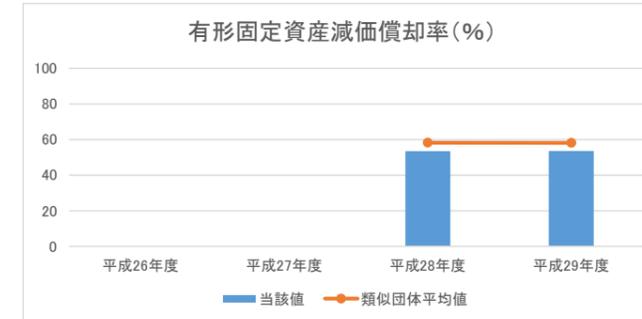
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,322	15,765
歳入総額			2,966	3,078
当該値			5.17	5.12
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,205	11,679
有形固定資産 ※1			20,935	21,781
当該値			53.5	53.6
類似団体平均値			58.2	58.1

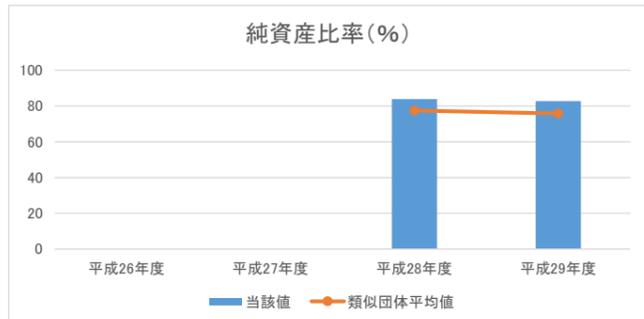
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

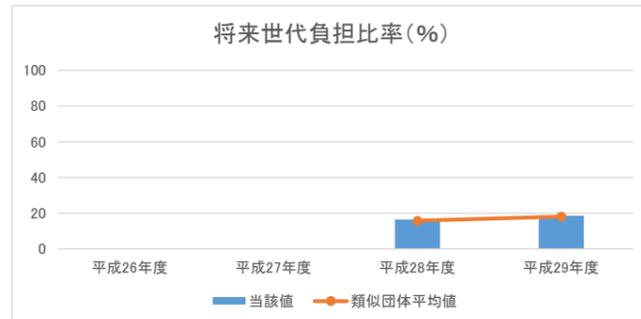
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,860	13,039
資産合計			15,322	15,765
当該値			83.9	82.7
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,830	2,132
有形・無形固定資産合計			11,131	11,446
当該値			16.4	18.6
類似団体平均値			15.8	18.1

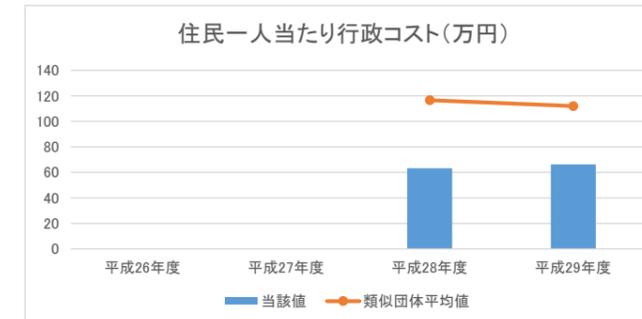
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

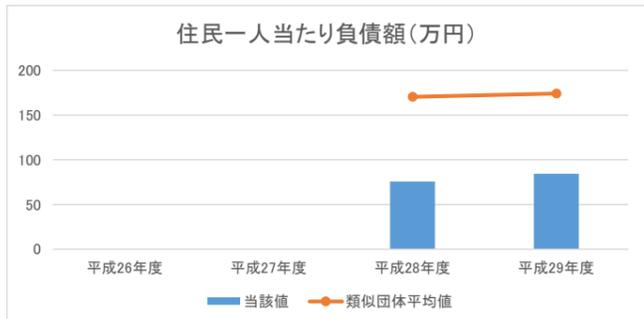
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			205,261	214,100
人口			3,248	3,235
当該値			63.2	66.2
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

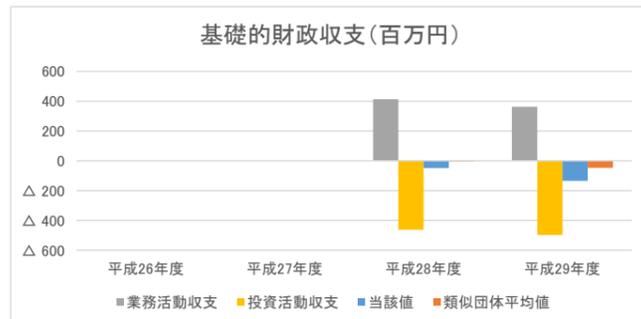
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			246,227	272,624
人口			3,248	3,235
当該値			75.8	84.3
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			413	363
投資活動収支 ※2			△462	△498
当該値			△49	△135
類似団体平均値			△3.0	△47.0

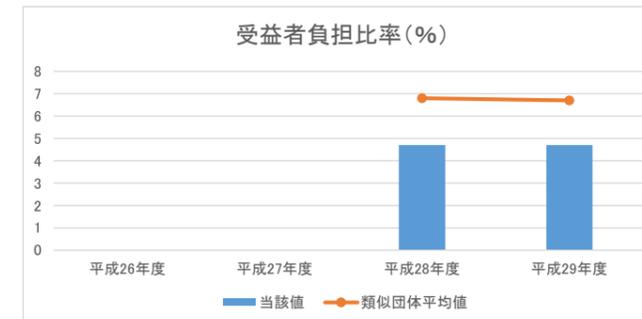
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			100	104
経常費用			2,144	2,232
当該値			4.7	4.7
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、類似団体の中で1,000人以下の、人口が少ない団体が多数あり、それらの団体が平均を押し上げていることが主な原因と考えられる。前年度との比較では、資産額の増加により一人あたりの資産額は増加している。歳入額対資産比率については前年度との比較及び類似団体平均とほぼ同じとみることが出来る。有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも下回っている結果となった。これは、住宅において、老朽化した建物を取壊し、新設の住宅を建設していることが原因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は他団体平均よりも6.9ポイント高くなっている。一方で、将来世代負担比率も他団体平均よりも0.5ポイント高くなっている。一般的に、純資産比率が高いと、将来世代負担比率が低くなる傾向にあると考えられるが、考えられる原因として、資産の中で有形固定資産以外の資産(基金や現金預金など)を他団体よりも多く所有している可能性が高いことが挙げられる。前年度との比較では、負債が増加しているため、純資産比率は1.2ポイント減少し、将来世代負担比率も0.2ポイント上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体との比較では大きく下回っている。前年度との比較では3万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、住宅建設などにより増加しているが、類似団体平均よりは大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の分析と同様のことが考えられる。基礎的財政収支はマイナスになっている。特に地方債に関して、発行した額が償還した額よりも大きかったためであり、公共施設に関する地方債発行が489百万円、臨時財政対策債の発行が54百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも下回っている状況である。これは行政サービスという点で住民視点に立てば、長所と考えることも可能であるが、財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県福智町  
 団体コード 406104

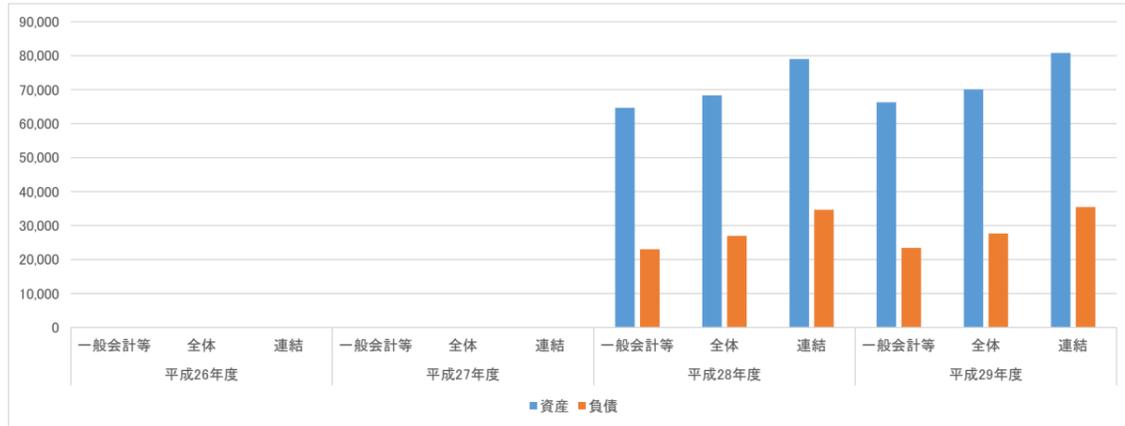
人口	23,246 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	42.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,302,257 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			64,641	66,284
	負債			23,015	23,446
全体	資産			68,315	70,090
	負債			26,993	27,699
連結	資産			79,005	80,838
	負債			34,665	35,491

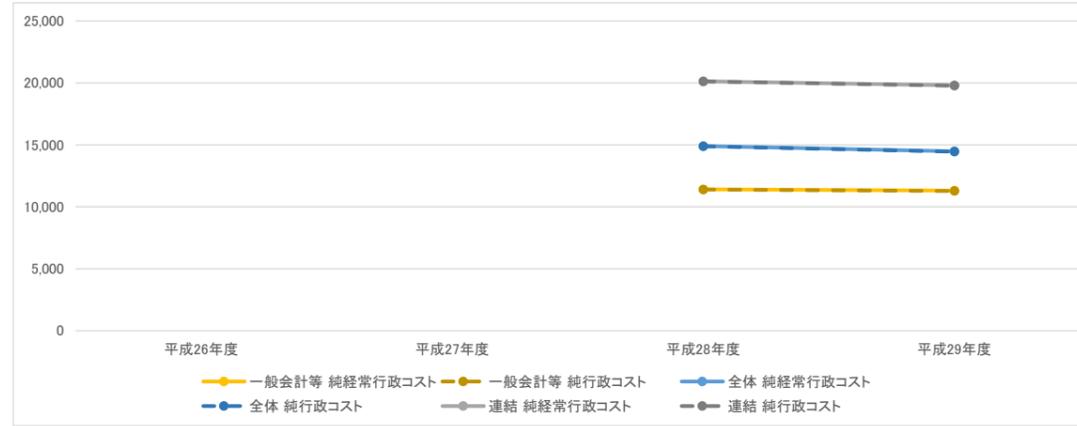


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,643百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金及び投資及び出資金であり、基金は公共施設等の維持管理や、図書館及びふるさと納税を活用した町独自費用に1,181百万円取り崩した一方、ふるさと納税寄附金の増加により使途目的に沿った基金へ1,787百万円積み立てたこと、決算剰余金を813百万円積み立てたこと等により、基金全体として1,295百万円の増加となった。出資金は、水道企業団や水道会計への出資213百万円行ったことにより増加した。  
 また、負債総額が前年度末から431百万円の増額(+1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは流動負債の1年内償還予定地方債であり、前年度と比較して776百万円(+45.8%)増額した。これは過疎対策事業債及び合併特例債の元金償還開始や新発債発行にかかるものにより101百万円の増額、また平成30年度に繰上償還684百万円を行うことにより増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,415	11,310
	純行政コスト			11,396	11,277
全体	純経常行政コスト			14,906	14,481
	純行政コスト			14,887	14,454
連結	純経常行政コスト			20,135	19,802
	純行政コスト			20,118	19,777

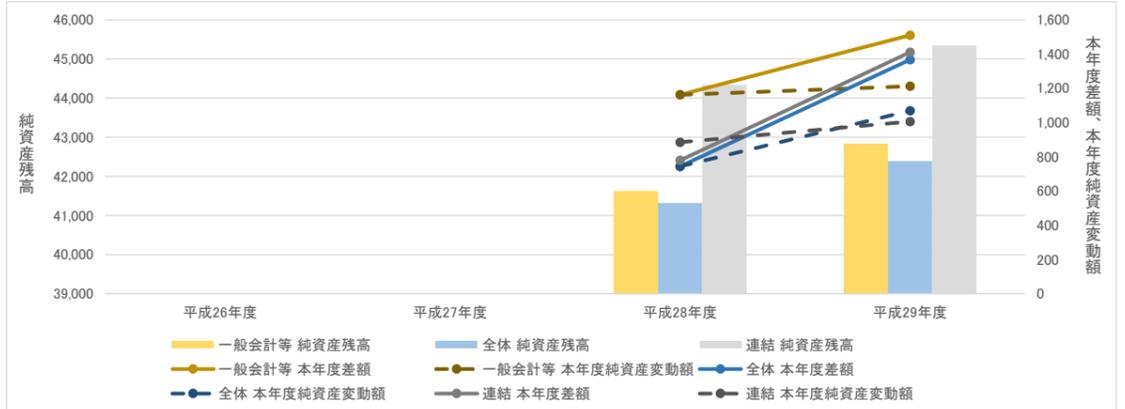


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は12,200百万円であり、前年度比224百万円の減額(△1.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,708百万円(前年度比+5.6%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,492百万円(前年度比△12.3%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(5,280百万円、前年度比+8.2%)で、純行政コストの46.8%を占めており、本年度の主な増減理由はふるさと納税に係る経費である。なお、平成29年度の減少要因として、移転費用の他会計繰入金であり、平成28年度に国民健康保険特別会計や国民健康保険福智町立診療所事業特別会計の赤字補てんによる繰出金を700百万円支出したことから、平成29年度は665百万円減少となった。  
 今後、公共施設等の適正管理のため施設や事業の統廃合等に着手する予定であり、より一層の経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,162	1,510
	本年度純資産変動額			1,162	1,212
	純資産残高			41,626	42,838
全体	本年度差額			744	1,367
	本年度純資産変動額			744	1,069
	純資産残高			41,322	42,391
連結	本年度差額			779	1,411
	本年度純資産変動額			885	1,006
	純資産残高			44,340	45,347

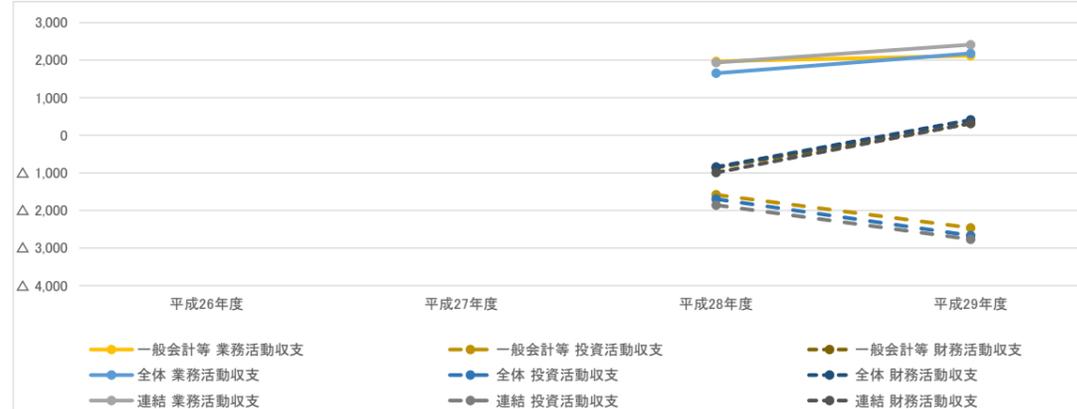


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(12,787百万円)が純行政コスト(11,277百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,510百万円(前年度比+348百万円)となり、純資産残高は1,212百万円増額の42,838百万円となった。特に、平成29年度はふるさと納税に係る寄附金が1,752百万円(前年度比374百万円増)となったことや、法人税や固定資産税等の増加68百万円、補助金を受けての公営住宅建設や町道整備などの事業量増により財源に当該補助金の額が計上される一方、行政コストの他会計繰入金による赤字補てん分が前年度比700百万円減であったこと等が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,970	2,119
	投資活動収支			△ 1,583	△ 2,463
	財務活動収支			△ 864	312
全体	業務活動収支			1,652	2,181
	投資活動収支			△ 1,698	△ 2,668
	財務活動収支			△ 843	411
連結	業務活動収支			1,936	2,414
	投資活動収支			△ 1,858	△ 2,769
	財務活動収支			△ 994	322



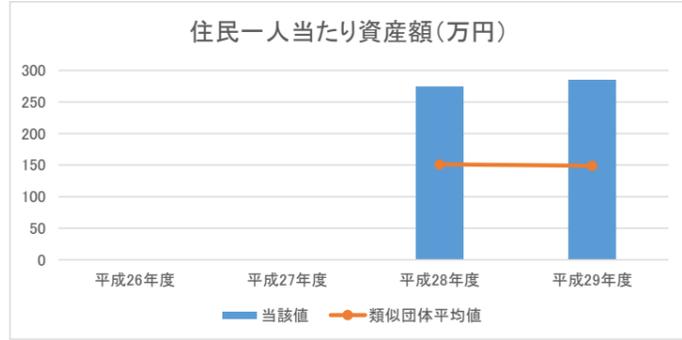
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,119百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して、金田小中学校の整備や老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったことから△2,463百万円となった。財務活動収支については、主に金田小中学校の整備等にかかる地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから+312百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、624百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることや、施設や工作物の老朽化に伴う整備費用が今後の財政状況を圧迫していくと考えられることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

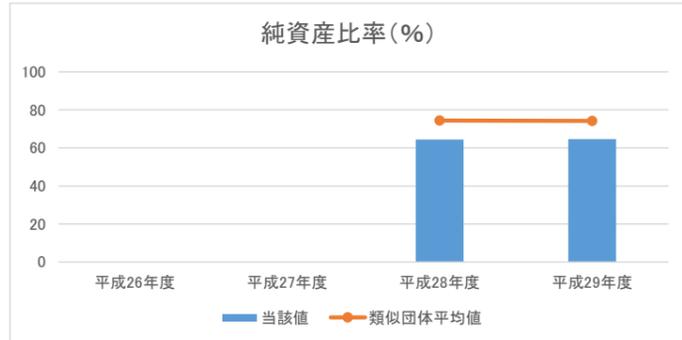
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,464,111	6,628,378
人口			23,547	23,246
当該値			274.5	285.1
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

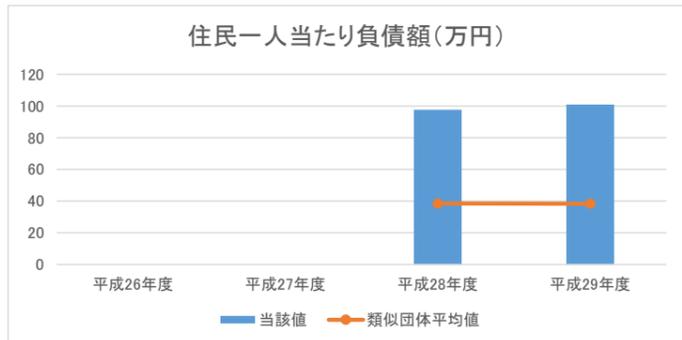
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,626	42,838
資産合計			64,641	66,284
当該値			64.4	64.6
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

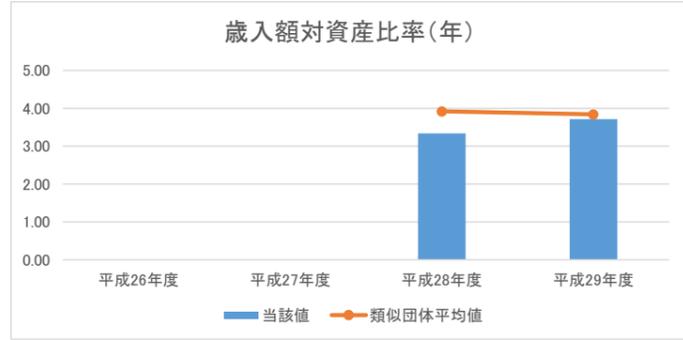
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,301,533	2,344,614
人口			23,547	23,246
当該値			97.7	100.9
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

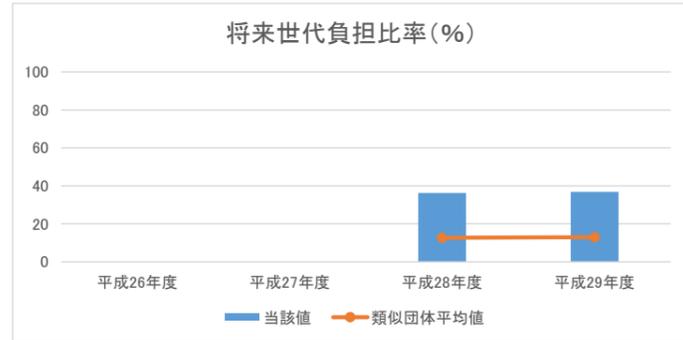
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			64,641	66,284
歳入総額			19,331	17,887
当該値			3.34	3.71
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,020	15,395
有形・無形固定資産合計			41,429	41,673
当該値			36.3	36.9
類似団体平均値			12.7	13.0

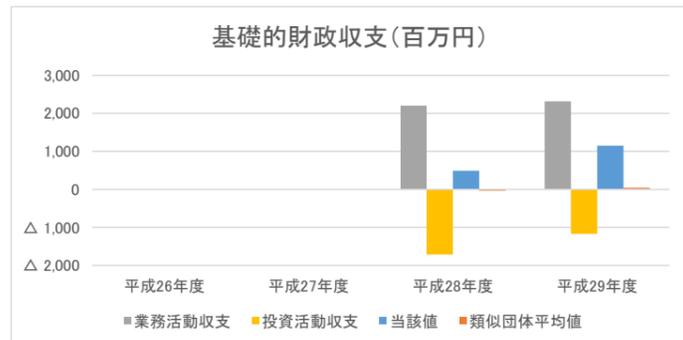
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,205	2,320
投資活動収支 ※2			△1,714	△1,168
当該値			491	1,152
類似団体平均値			△33.0	43.3

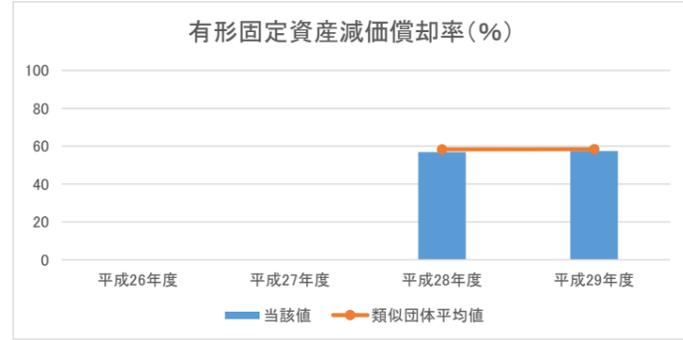
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,134	36,155
有形固定資産 ※1			61,837	63,022
当該値			56.8	57.4
類似団体平均値			58.3	58.4

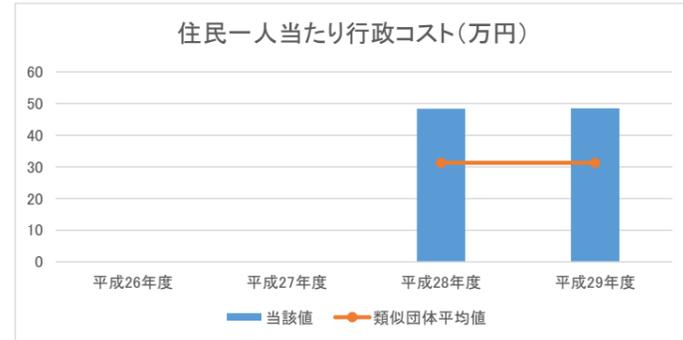
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

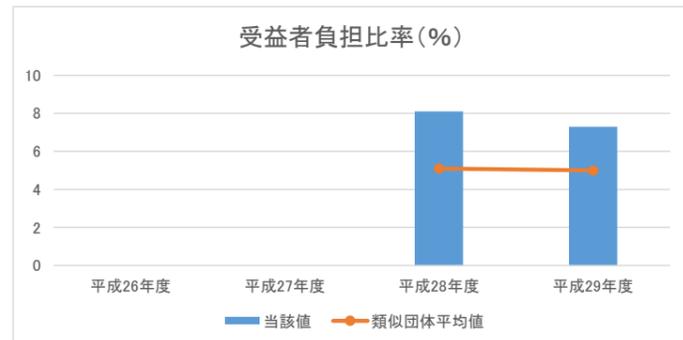
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,139,583	1,127,732
人口			23,547	23,246
当該値			48.4	48.5
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,009	891
経常費用			12,424	12,200
当該値			8.1	7.3
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設が統廃合されずに存続しているため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。一方、資産に対する歳入総額は、分母である資産数の多さから類似団体平均値を下回る結果となった。また保有施設数の多くは老朽化している施設であるが、現状統廃合をせずに改修や改築を行っている状況であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し下回っている程度である。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合監理計画に基づき、全体的な事業や施設の集約化・統廃合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち大半を占めているのが地方債であり、地方債のうち25%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回った36.9%となっている。今後、小中学校整備等により地方債残高は増加する傾向にあることから、必要に応じて繰上償還等を行うことにより地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。なお、仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は72.3%とほぼ類似団体平均値と同程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度に国民健康保険特別会計や国民健康保険福智町立診療所事業特別会計の赤字補てんによる繰上金を700百万円支出したことにより、類似団体平均を大幅に上回ることとなった。しかし、平成29年度は純行政コストは全体的に減少したものの、業務費用の物件費の増加(前年度比+225百万円)及び経常収益の基金預金及び債権相当利子の減少(前年度比△118百万円)等により、移転費用の他会計繰上金を除くと、581百万円の増額となったことや、人口減の影響により住民一人当たりのコストが0.1万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、繰上償還を行い地方債減少に努めたものの、地方債発行の増加により前年度から3.2万円増加している。今後も、小中学校施設整備事業等による地方債の増が予定されていることから、地方債の抑制や繰上償還による縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことにより、類似団体平均値を大幅に上回っている。これは業務活動収入内のふるさと納税寄附金1,752百万円(前年度比374百万円の増)により賄われている状況であり、今後はふるさと税収入が大幅に減額する見込みのため、早々に対策を講じる必要がある。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校整備や、老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を少し上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。しかしながら、老朽化している施設が多く、段階的に改修・建替を行っていることから、維持補修費の増加が顕著である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県苅田町  
 団体コード 406210

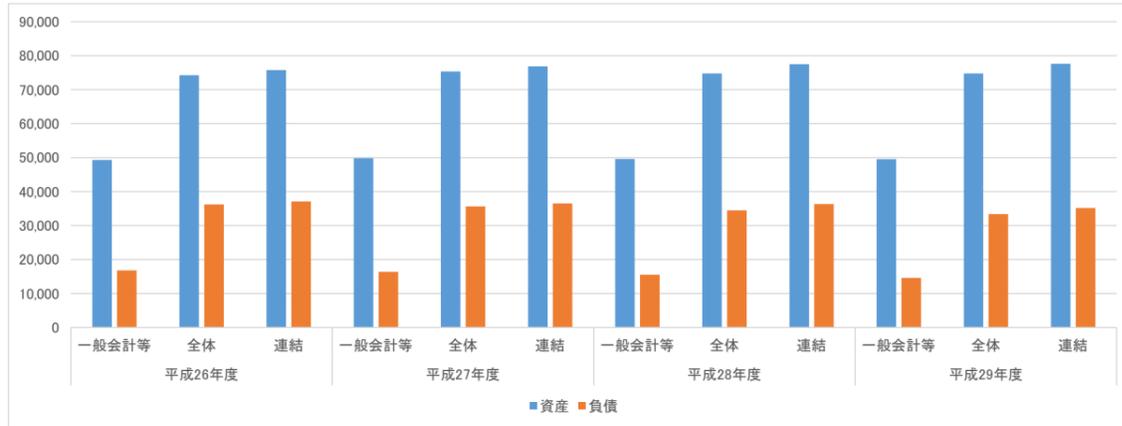
人口	37,363 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	48.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,917,362 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	83.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	49,280	49,860	49,570	49,513
	負債	16,790	16,400	15,533	14,590
全体	資産	74,237	75,357	74,765	74,779
	負債	36,232	35,631	34,463	33,385
連結	資産	75,754	76,863	77,532	77,657
	負債	37,120	36,504	36,318	35,170

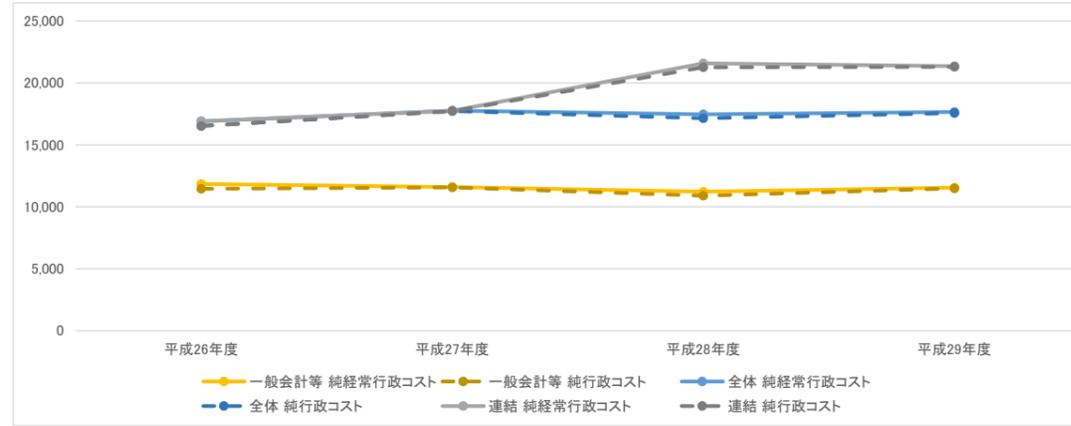


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して57百万円(▲0.1%)の減少となった。資産減少の要因として金額の変動が大きいものは、有形固定資産であり、資産の増加よりも事業用資産やインフラ資産の減価償却による資産の減少が大きく、有形固定資産は756百万円(▲1.9%)の減少となった。一方、基金においては財政調整基金を420百万円積み立てたことや、企業立地奨励基金に200百万円、公共施設整備基金に100百万円積み立てたことにより約720百万円の増加となった。減価償却による資産の減少が大きいことは、施設やインフラ等の老朽化も進んでいる状況のため、公共施設総合管理計画に基づき、基金や起債等を活用しながら計画的に公共施設等の適正な管理に努めていく。負債については、前年度と比較して943百万円(▲6.1%)の減少となったが、これは地方債残高の減少を図るため、新規借入れを抑制し、地方債の償還を進めたためであり、今後も資産、負債、純資産のバランスに留意しながら財政運営を行っていく。  
 全体会計においては、金額の変動が大きいものは負債であり、前年度と比較して1,078百万円(▲3.1%)の減少となった。これは、一般会計等と同様に水道事業会計においても起債の新規借入れよりも償還額の方が大きく、起債残高の減少が進んでいるためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,845	11,606	11,223	11,554
	純行政コスト	11,459	11,569	10,898	11,493
全体	純経常行政コスト	16,900	17,765	17,473	17,649
	純行政コスト	16,526	17,731	17,152	17,565
連結	純経常行政コスト	16,900	17,760	21,580	21,354
	純行政コスト	16,526	17,727	21,259	21,296

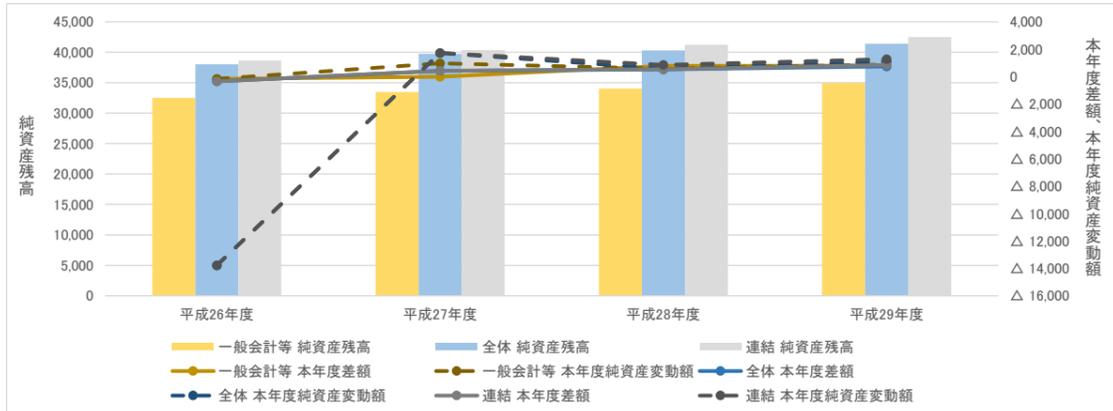


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは前年度と比較して331百万円(+2.9%)増加しており、中でも物件費が273百万円増加したことが要因である。減価償却費や維持報酬費等の費用が増加してきており、今後も資産の老朽化が進むにつれて費用は増加する見込みであることから、計画的な公共施設の管理に努めていく。臨時損益を加味した純行政コストは前年度と比較して595百万円(+5.5%)増加しているが、これは前年度に土地の売却益として425百万円の臨時収益があったことで純行政コストが例年よりも減少していたからである。全体会計においては、一般会計等に比べて上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,245百万円増加多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,252百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 169	△ 18	783	800
	本年度純資産変動額	△ 169	970	576	886
	純資産残高	32,490	33,461	34,037	34,923
全体	本年度差額	△ 351	415	526	744
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092
	純資産残高	38,006	39,726	40,302	41,394
連結	本年度差額	△ 351	419	534	849
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,725	855	1,273
	純資産残高	38,634	40,359	41,214	42,487

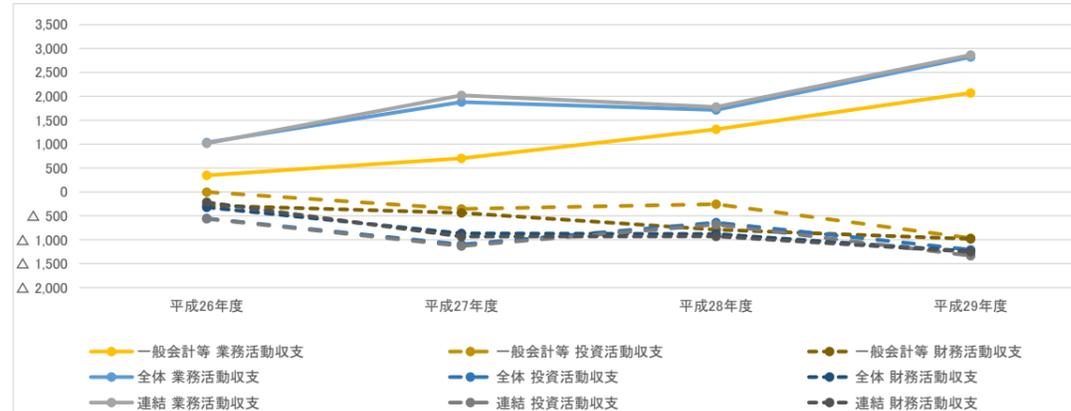


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(12,293百万円)が純行政コスト(11,493百万円)を上回ったことから、本年度の差額は800百万円(前年度比+17百万円)となり、純資産残高は886百万円となった。これは町民税(個人・法人)や固定資産税が前年度と比較して532百万円増加し、基金や現金が増加したことが大きな要因である。全体会計では、国民健康保険特別会計が財源より純行政コストが上回っているものの、全体では介護保険料や上下水道の使用料などの財源が純行政コストを744百万円上回っており、純資産残高は1,092百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	347	702	1,312	2,072
	投資活動収支	△ 2	△ 354	△ 254	△ 966
	財務活動収支	△ 282	△ 437	△ 790	△ 984
全体	業務活動収支	1,034	1,879	1,716	2,823
	投資活動収支	△ 555	△ 1,099	△ 642	△ 1,209
	財務活動収支	△ 321	△ 869	△ 882	△ 1,244
連結	業務活動収支	1,017	2,020	1,779	2,866
	投資活動収支	△ 562	△ 1,133	△ 681	△ 1,334
	財務活動収支	△ 216	△ 932	△ 930	△ 1,253



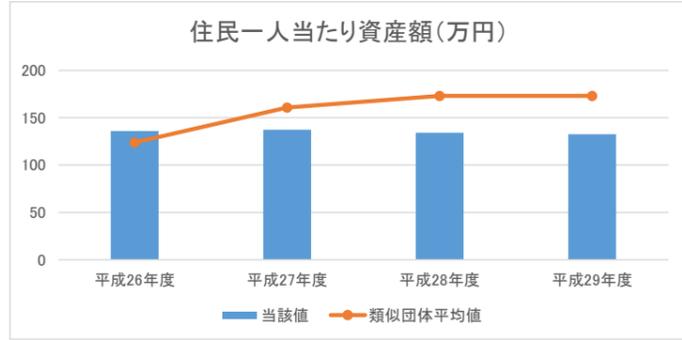
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が町税の増加(前年度比+532百万円)により2,072百万円となっており、投資活動収支や財務活動収支のマイナスを上回り、資金収支は122百万円となった。投資活動収支では、与原本土地区画整理事業や橋梁の補修改良工事の増加により▲966百万円となり、財務活動収支は地方債の新規借入れを抑制し、償還を進めたことから▲984百万円となっている。経常的な活動に係る経費は税収で賄えることに加え、地方債残高も減少しており、今後も財政運営のバランスを図りながら、公共施設の老朽化対策等の課題に取り組んでいく。連結会計においては、京築地区水道企業団が伊良原ダムの建設を行っていることから投資活動収支が▲111百万円となっていることや、ごみの処分を委託している第3セクター苅田エコプラントで火災が発生し、業務活動の臨時支出で36百万円の費用がかかっているもの、連結後の資金収支は+279百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

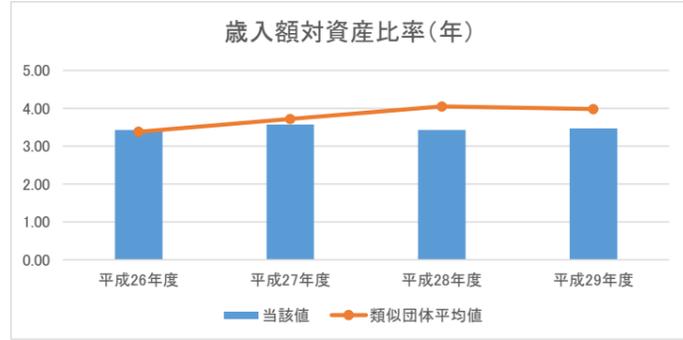
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	4,928,019	4,986,049	4,957,021	4,951,292
人口	36,200	36,307	36,939	37,363
当該値	136.1	137.3	134.2	132.5
類似団体平均値	123.9	160.9	173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

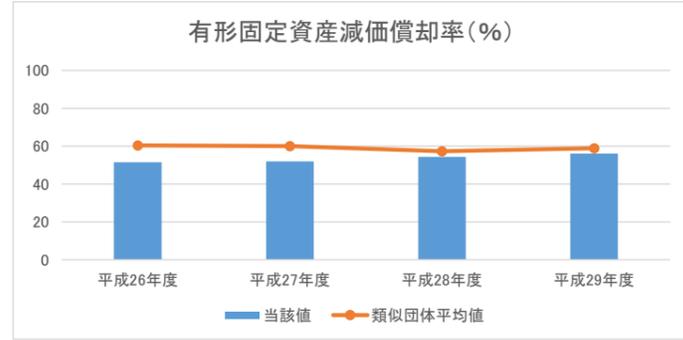
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	49,280	49,860	49,570	49,513
歳入総額	14,362	13,958	14,453	14,280
当該値	3.43	3.57	3.43	3.47
類似団体平均値	3.38	3.72	4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	22,922	23,895	25,038	26,020
有形固定資産 ※1	44,481	45,971	46,136	46,408
当該値	51.5	52.0	54.3	56.1
類似団体平均値	60.4	60.0	57.3	58.9

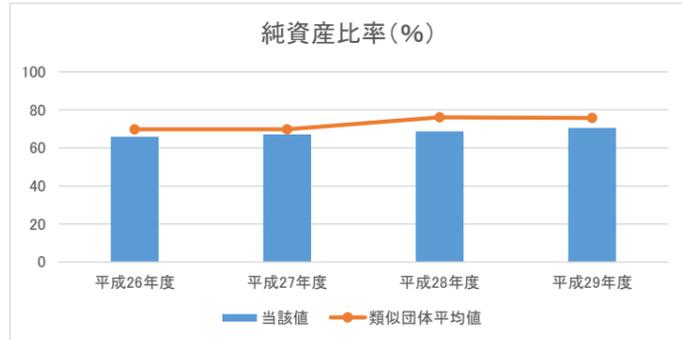
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

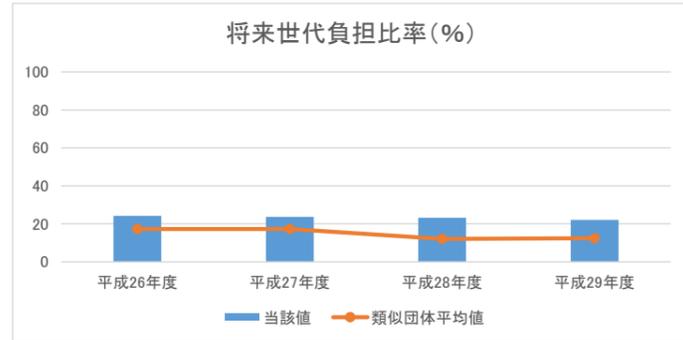
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	32,490	33,461	34,037	34,923
資産合計	49,280	49,860	49,570	49,513
当該値	65.9	67.1	68.7	70.5
類似団体平均値	69.8	69.8	76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	10,135	10,088	9,608	8,994
有形・無形固定資産合計	41,658	42,568	41,450	40,618
当該値	24.3	23.7	23.2	22.1
類似団体平均値	17.3	17.3	12.1	12.4

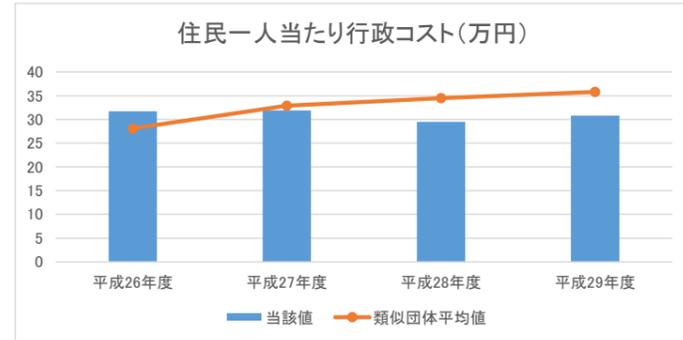
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

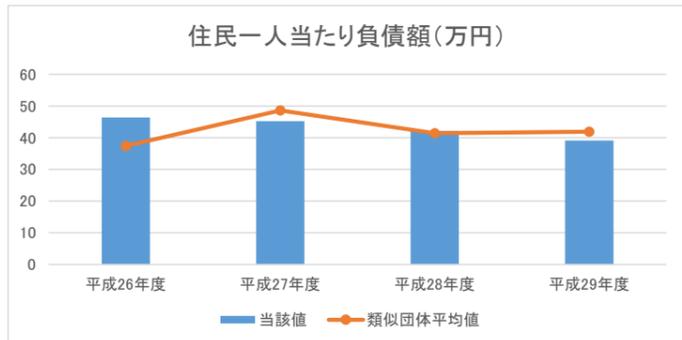
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,145,946	1,156,873	1,089,758	1,149,324
人口	36,200	36,307	36,939	37,363
当該値	31.7	31.9	29.5	30.8
類似団体平均値	28.1	32.9	34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

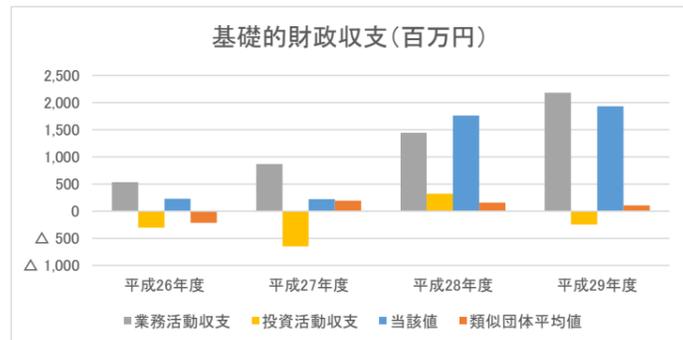
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,678,972	1,639,953	1,553,329	1,459,031
人口	36,200	36,307	36,939	37,363
当該値	46.4	45.2	42.1	39.1
類似団体平均値	37.4	48.6	41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	535	869	1,443	2,179
投資活動収支 ※2	△ 304	△ 649	319	△ 248
当該値	231	220	1,762	1,931
類似団体平均値	△ 217.1	191.9	155.8	108.0

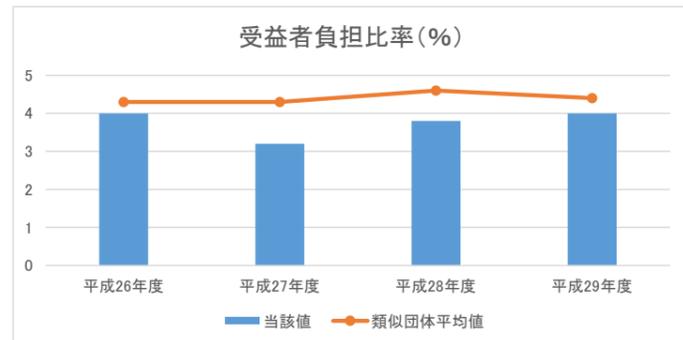
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	498	386	440	479
経常費用	12,342	11,992	11,663	12,032
当該値	4.0	3.2	3.8	4.0
類似団体平均値	4.3	4.3	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比べて低くなっているが、本町は市町村合併をしておらず、他団体の合併市町村と比べて保有施設数等が少ないことや、基金残高が少ないことが考えられる。資産合計について、前年度と比較すると57百万円減少しているが、これは資産の形成よりも減価償却による資産の減少が大きいためであり、施設等の老朽化が進んでいる状況である。現に、③有形固定資産減価償却率は1.8ポイント増加しており、類似団体平均を下回ってはいるものの、公共施設の老朽化対策を計画的に実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して1.8ポイント増加した。これは、地方債の償還が進んだことで負債が減少(▲943百万円)したことや、町税の増加(+532百万円)により純資産が増加したことが大きな要因である。類似団体と比較すると5.3ポイント下回っているが、類似団体では基金残高が本町よりも多いことや、地方債残高が本町より少ないと考えられる。将来世代負担比率についても、本町の地方債残高が類似団体と比較して多いことから、平均値を上回っているものと考えられる。しかしながら、地方債残高の減少に取り組んでいるため、平成26年度から比率は減少しており、平成29年度では22.1%となっている。公共施設の老朽化対策では基金や起債を活用して取り組む予定であるため、今後も地方債残高に留意し、健全な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を5万円下回っているものの、前年度に比べて増加している。前年度は土地の売却益425百万円の臨時収入があったため純行政コストが減少したものである。平成26年度や平成27年度と比較すると一人当たりの行政コストは減少しているが、これは人口が増加したことが大きな要因であり、減価償却費などの物件費等は増加傾向にあることから、今後も施設の運営方法や業務の合理化の検討に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と比較して3万円減少した。これは、人口が増加したことや地方債残高の減少が大きな要因である。類似団体平均よりも下回っているが、本町は類似団体と比較して地方債残高が多い状態であるが、人口も多いため一人当たりの負債額が少ないことが考えられる。基礎的財政収支においては、類似団体平均と比較して1,823百万円上回っている。本町は陸・海・空のインフラが整い企業が集積する町であるため、景気の動向により税収が大きく変動する特質があり、平成26年度と比較しても1,700百万円の差がある。今後も、景気の動向に注視し、過度に地方債に頼らない財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的少なくなっている。本町はゴミ袋を無料としているため、類似団体と比較してごみ処理費用に係る経常収益が少ないと考えられる。しかし、前年度と比較すると0.2ポイント増加しており、これは平成29年度から施設等の利用料の値上げを行ったためである。今後も受益者負担の水準については検討していくとともに、税負担の公平性・公正性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県みやこ町  
 団体コード 406252

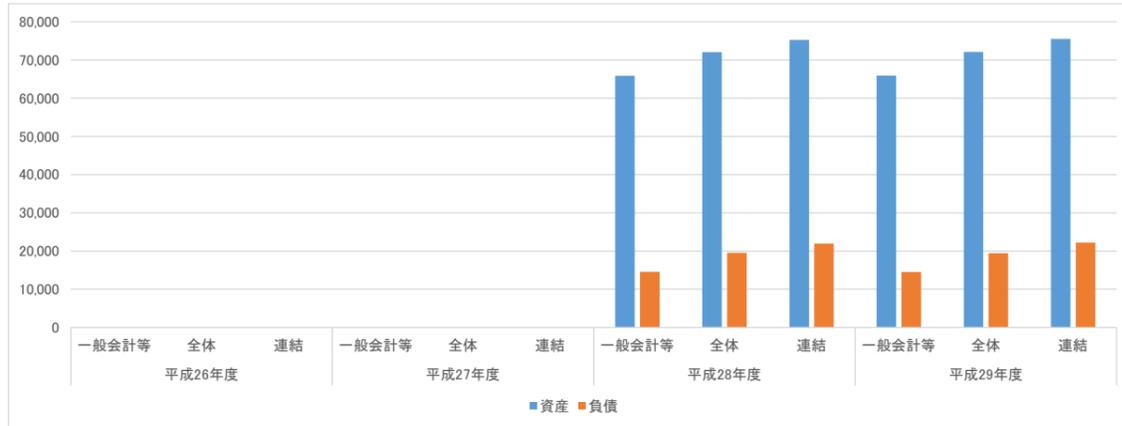
人口	20,125 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	151.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,719,915 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			65,874	65,890
	負債			14,569	14,510
全体	資産			72,050	72,114
	負債			19,514	19,441
連結	資産			75,268	75,523
	負債			21,979	22,227

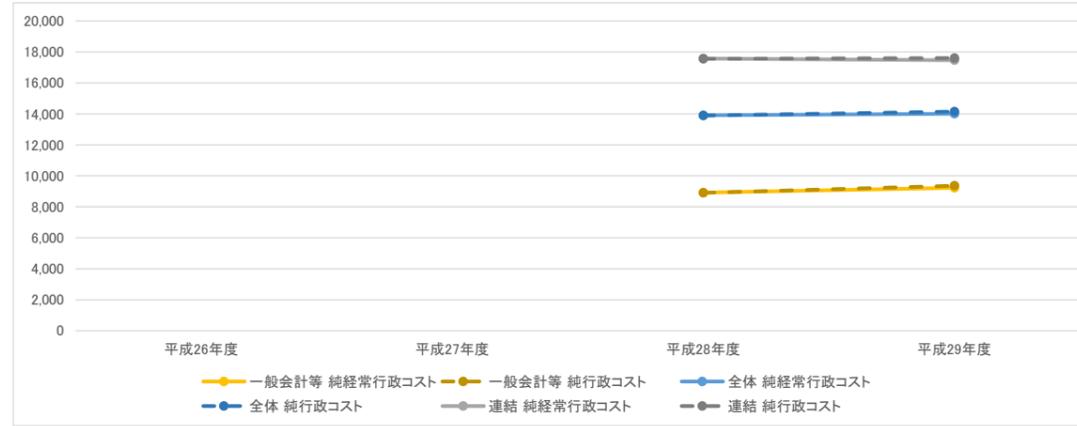


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から16百万円の増加となった。ただし資産総額のうち有形固定資産の割合が74%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の5つの特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から64百万円増加し、負債総額は前年度末から73百万円減少した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,224百万円多くなるが、水道管敷設工事に地方債(固定負債)を充当したこと等から4,930百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,920	9,227
	純行政コスト			8,904	9,364
全体	純経常行政コスト			13,912	14,010
	純行政コスト			13,896	14,148
連結	純経常行政コスト			17,576	17,466
	純行政コスト			17,560	17,606

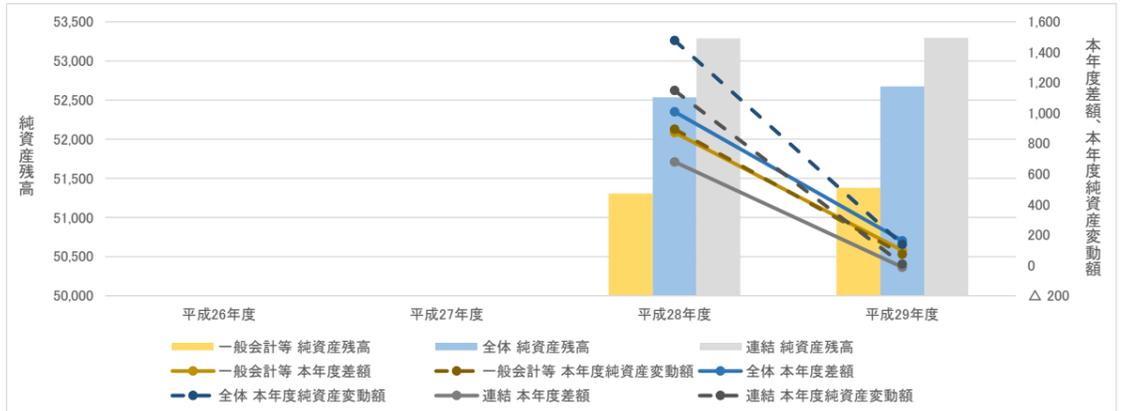


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9547百万円となり、前年度比174百万円の増加となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,902百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			873	98
	本年度純資産変動額			895	74
	純資産残高			51,306	51,380
全体	本年度差額			1,009	162
	本年度純資産変動額			1,478	138
	純資産残高			52,536	52,674
連結	本年度差額			680	△12
	本年度純資産変動額			1,149	8
	純資産残高			53,288	53,296



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(9,462百万円)が純行政コスト(9,364百万円)を上回ったことから、本年度差額は98百万円となり、純資産残高は74百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,111百万円多くなり、本年度差額は162百万円となり、純資産残高138百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,711	1,278
	投資活動収支			△1,913	△1,253
	財務活動収支			164	△24
全体	業務活動収支			1,822	1,580
	投資活動収支			△2,082	△1,455
	財務活動収支			161	△82
連結	業務活動収支			1,823	1,503
	投資活動収支			△2,070	△1,531
	財務活動収支			180	△37



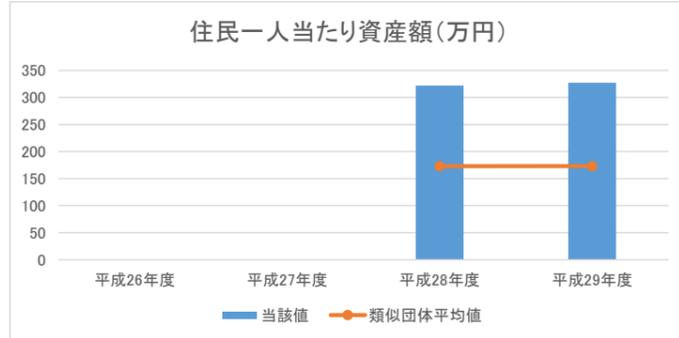
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が1,278百万円であったが、投資活動収支では伊良原ダム関連のインフラ資産の整備や町営住宅整備事業等の大型事業を行ったことから▲1,253百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから▲24百万円となり、本年度末資金残高は前年度から前年度より2百万円増加し1,587百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より302百万円多い1,580百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の敷設事業を実施したため▲1,455百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が償還額を上回ったことから▲82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し2,045百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

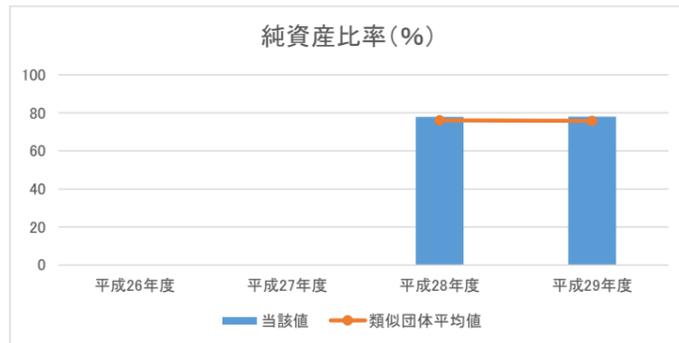
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,587,430	6,589,026
人口			20,454	20,125
当該値			322.1	327.4
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

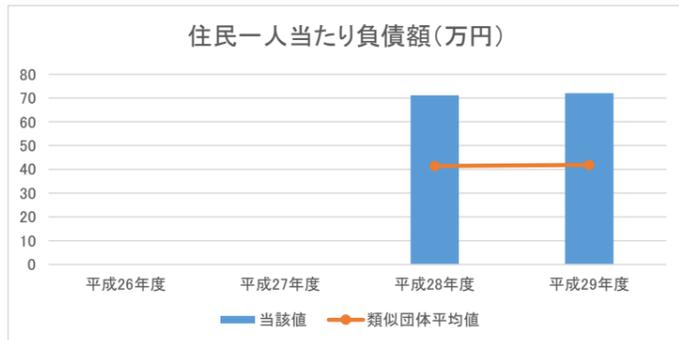
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			51,306	51,380
資産合計			65,874	65,890
当該値			77.9	78.0
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

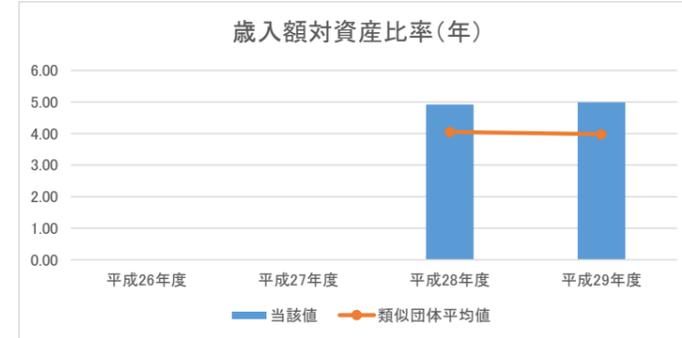
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,456,869	1,451,037
人口			20,454	20,125
当該値			71.2	72.1
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

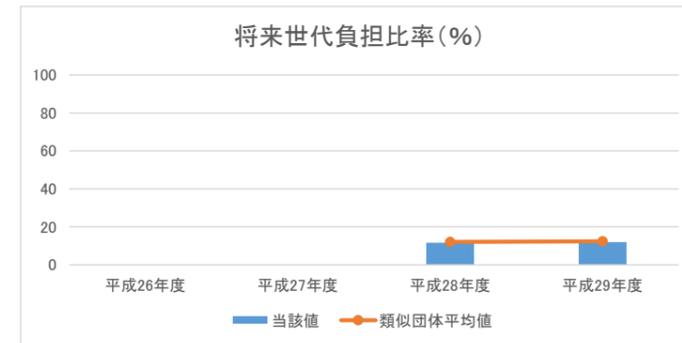
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,874	65,890
歳入総額			13,376	13,199
当該値			4.92	4.99
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,691	5,855
有形・無形固定資産合計			48,671	48,773
当該値			11.7	12.0
類似団体平均値			12.1	12.4

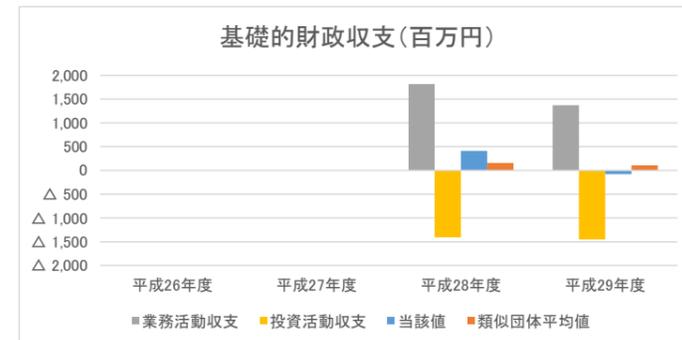
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,816	1,370
投資活動収支 ※2			△1,405	△1,450
当該値			411	△80
類似団体平均値			155.8	108.0

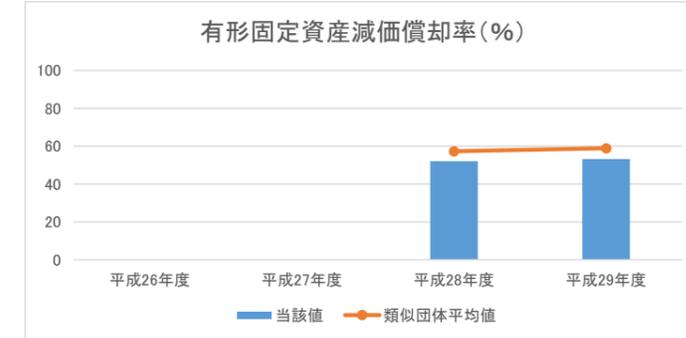
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,642	39,409
有形固定資産 ※1			74,195	74,135
当該値			52.1	53.2
類似団体平均値			57.3	58.9

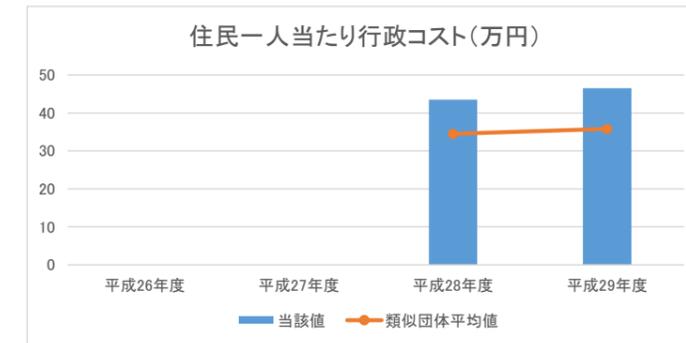
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

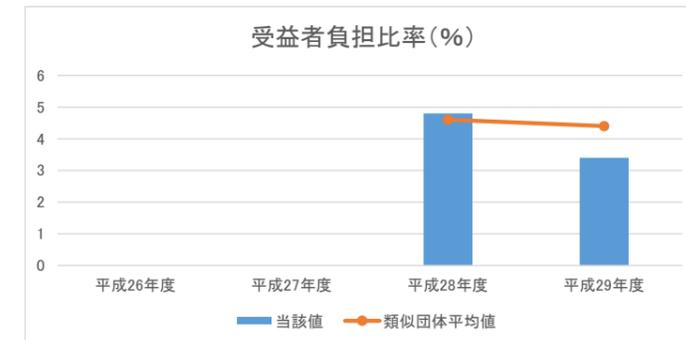
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			890,373	936,433
人口			20,454	20,125
当該値			43.5	46.5
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			453	320
経常費用			9,373	9,547
当該値			4.8	3.4
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成30年に策定したみやこ町公共施設再配置計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代比率は、類似団体と同程度であるが負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86%となる。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後はみやこ町公共施設再配置計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行していることによる。臨時財政対策債は、残高が5,298百万円となっており地方債残高の47.2%を占めている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲80百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道などの必要なインフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から133百万円減少している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには仮に経常収益を一定とする場合は、2,300百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、100百万円経常収益を増加させる必要がある。このため公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設再配置計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県吉富町  
 団体コード 406422

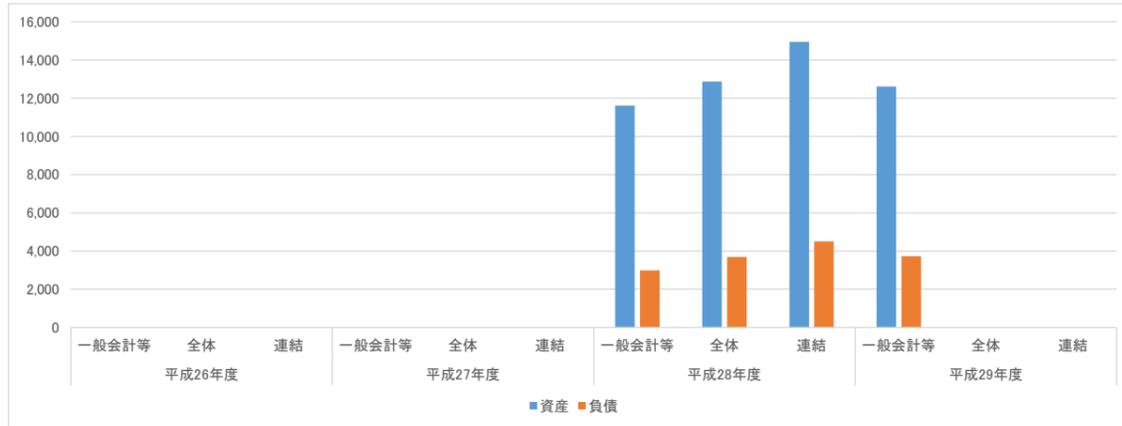
人口	6,854 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	5.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,051.031 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,613	12,615
	負債			2,985	3,728
全体	資産			12,873	
	負債			3,687	
連結	資産			14,950	
	負債			4,507	

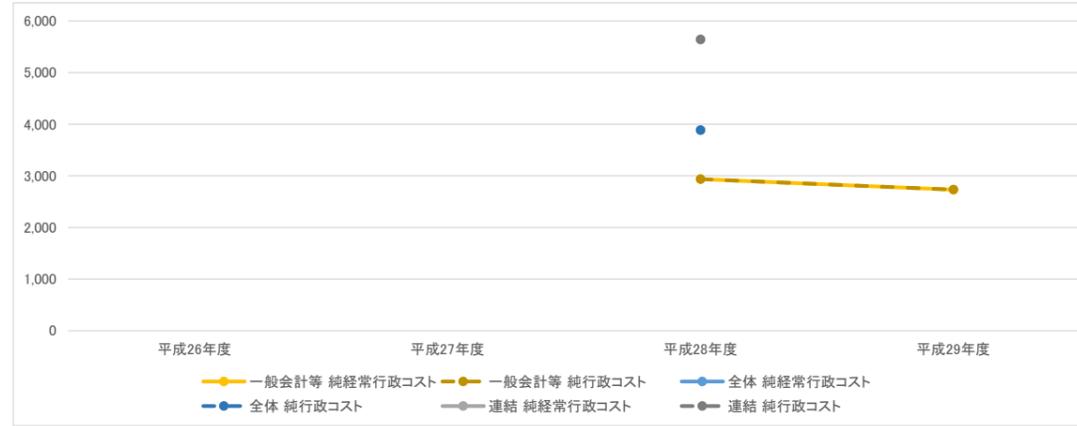


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度から1,002百万円の増となっている。変動が大きいものは事業用資産の中の建物で、庁舎の増改築や町営住宅の建替等の事業を実施したことによる増と考えられる。そのほかの項目は減価償却による資産の減などはあるものの、ほとんど前年度と変わらない状況である。また、基金においては一般財源の不足分を補うことを目的に取り崩したため、35百万円ほどの減となっている。負債においては、743百万円の増となっており、建物改修等で起債を借りたことによる地方債の増が影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,937	2,733
	純行政コスト			2,937	2,733
全体	純経常行政コスト			3,884	
	純行政コスト			3,884	
連結	純経常行政コスト			5,641	
	純行政コスト			5,641	

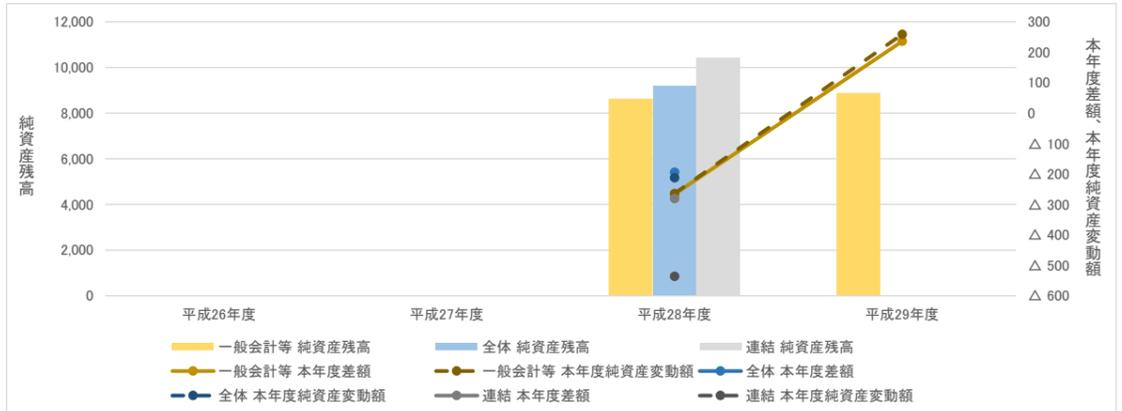


**分析:**  
 一般会計等において、行政コストは前年度に比べて、全体的に減となっており、それぞれ前年度から人件費(113百万円)、物件費等(136百万円)、その他の業務費用(11百万円)、移転費用(1,020百万円)の減となっている。なお、経常収益については(129百万円)となっている。減の理由としては新陳代謝に伴う人件費の減や、補助金等の減が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 266	236
	本年度純資産変動額			△ 264	259
	純資産残高			8,628	8,887
全体	本年度差額			△ 194	
	本年度純資産変動額			△ 212	
	純資産残高			9,186	
連結	本年度差額			△ 280	
	本年度純資産変動額			△ 536	
	純資産残高			10,442	

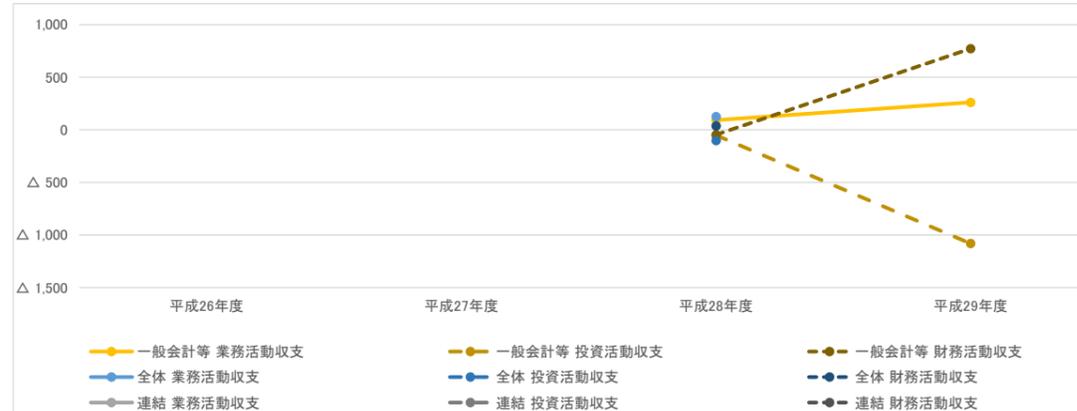


**分析:**  
 一般会計等については、税収等の財源が純行政コストを上回ったため、黒字(236百万円)の結果となった。ただし、税収等も前年度に比べれば上昇しているとはいえ(60百万円)、今回の黒字については大規模改修等に伴う国庫補助金等が大幅に増額されたことが要因だと考えられるため(236百万円の増)、自主財源の確保や行政コストの削減に努めることが前年度に続き、課題となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			92	261
	投資活動収支			△ 51	△ 1,082
	財務活動収支			△ 47	772
全体	業務活動収支			125	
	投資活動収支			△ 102	
	財務活動収支			36	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



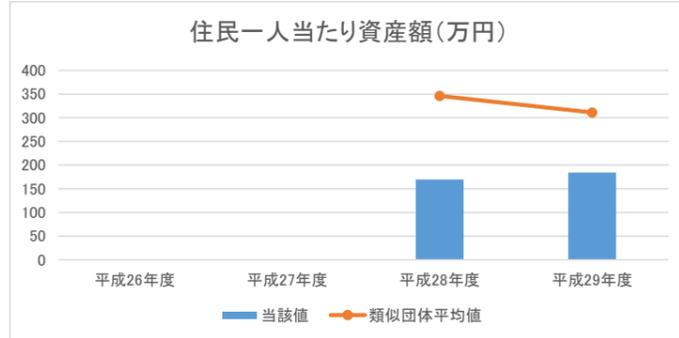
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支については、前年度に比べて168百万円の増となった。税収等の収入の増に加え、補助金等支出が減ったことによる増となっている。いっぽうで、投資活動収支については1,031百万円の減となっている。庁舎の増改築や町営住宅の建替に伴う公共施設等整備費支出の増が主な要因で、前年度に比べ1,213百万円の支出増となっている。財務活動収支については大規模改修に伴う起債の発行により840百万円の収入増となっているいっぽうで、起債償還支出が17百万円の増となっており、今度も増加していく見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

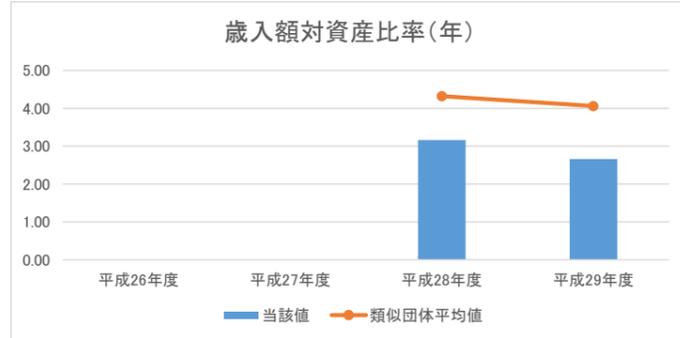
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,161,302	1,261,512
人口			6,846	6,854
当該値			169.6	184.1
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

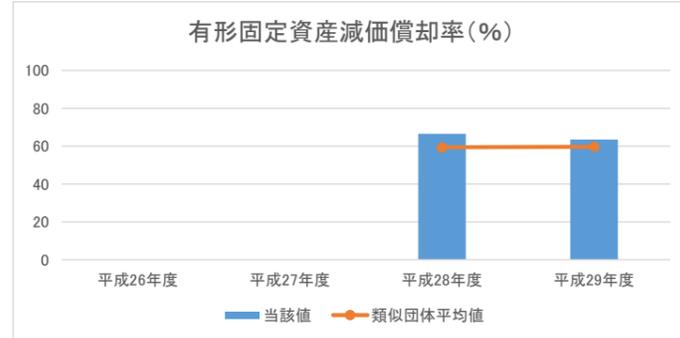
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,613	12,615
歳入総額			3,675	4,746
当該値			3.16	2.66
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,589	10,937
有形固定資産 ※1			15,922	17,226
当該値			66.5	63.5
類似団体平均値			59.4	59.7

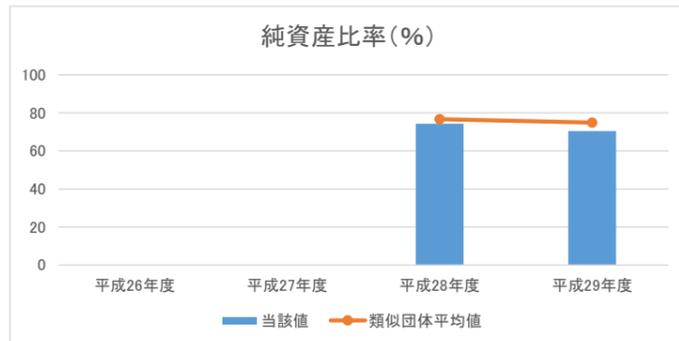
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

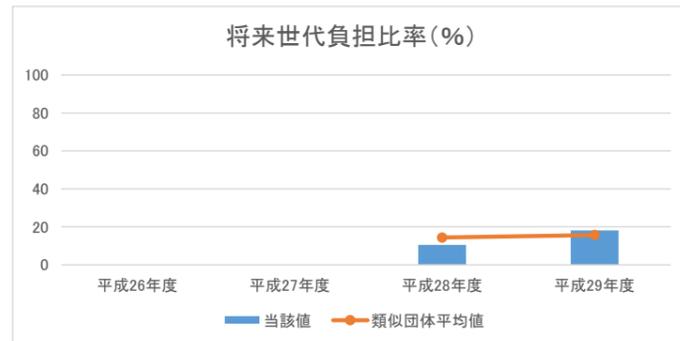
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,628	8,887
資産合計			11,613	12,615
当該値			74.3	70.4
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			881	1,712
有形・無形固定資産合計			8,415	9,466
当該値			10.5	18.1
類似団体平均値			14.4	15.7

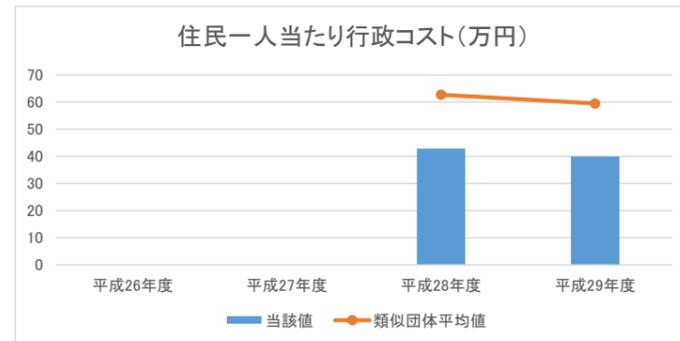
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

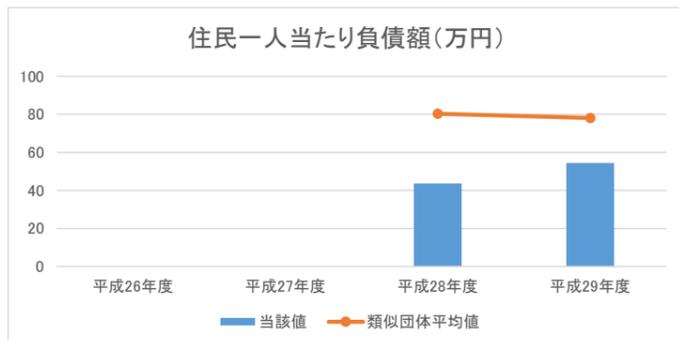
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			293,709	273,253
人口			6,846	6,854
当該値			42.9	39.9
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

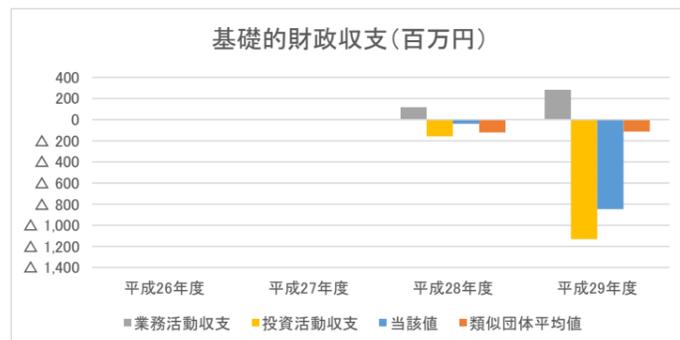
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			298,472	372,809
人口			6,846	6,854
当該値			43.6	54.4
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			118	282
投資活動収支 ※2			△158	△1,130
当該値			△40	△848
類似団体平均値			△121.8	△112.9

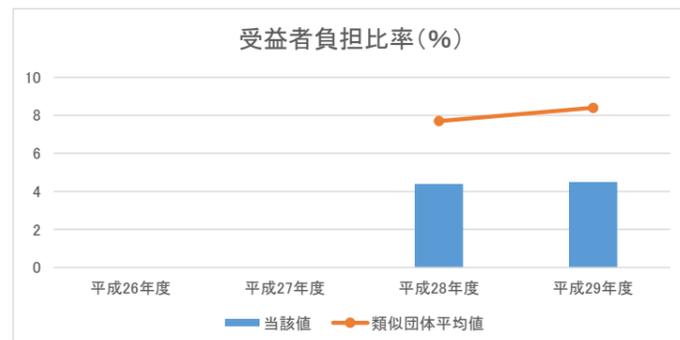
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			135	129
経常費用			3,073	2,861
当該値			4.4	4.5
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本町は面積が狭く道路等のインフラ資産が少ないことや、取得価格不明な道路、河川等の敷地について備忘価格1円で評価しているものが多いためである。歳入対資産比率についても同様に、資産額が相対的に少ないために類似団体に比べ、下回っている。有形固定資産減価償却率については、道路等のインフラ資産について昭和40年代以前に整備された資産が多く、類似団体よりも高い水準にある。なお、道路は下水道整備に合わせて随時舗装が改良されているため、実態としては類似団体と大きな差はないと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや低い水準にあるが、他の団体に比べて面積が狭く、資産が少ないことが影響していると考えられる。将来世代負担比率は、前年度は類似団体を下回っていたが、29年度においては上回る結果となった。町営住宅の建替等を実施した際に借りた地方債により、地方債残高が増えたことが要因と考えられる。今後も施設の更新等が予定されているため、将来世代の負担を減らす取り組みが必要である。

3. 行政コストの状況

行政コストについては類似団体を大きく下回っている。人件費や公共施設の管理コストが類似団体に比べ低く抑えられていることが要因と考えられる。ただし、人件費や物件費等は年々増加傾向にあるため、効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

類似団体平均に比べ大きく下回っている。地方債が類似団体よりも少ないことが要因であると考えられるが、29年度には大規模改修を行い、今後も大規模な改修等が予定されている状況を見ると、住民一人あたりの負債額は増えていくと考えられる。自主財源の確保を推進し、地方債の発行を抑制する取組が必要である。基礎的財政収支については、業務活動収支については黒字になっているものの、投資的収支については赤字になっていることから、財政調整基金に頼っている現状がうかがえる。近年の大規模改修等により基金も減少傾向にあることから、財源の確保が課題である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均に比べて低い状況である。受益者負担の基準については、不明確な点も見受けられるため、今後は、受益者負担の水準を明確にし、見直しを予定している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県上毛町  
 団体コード 406465

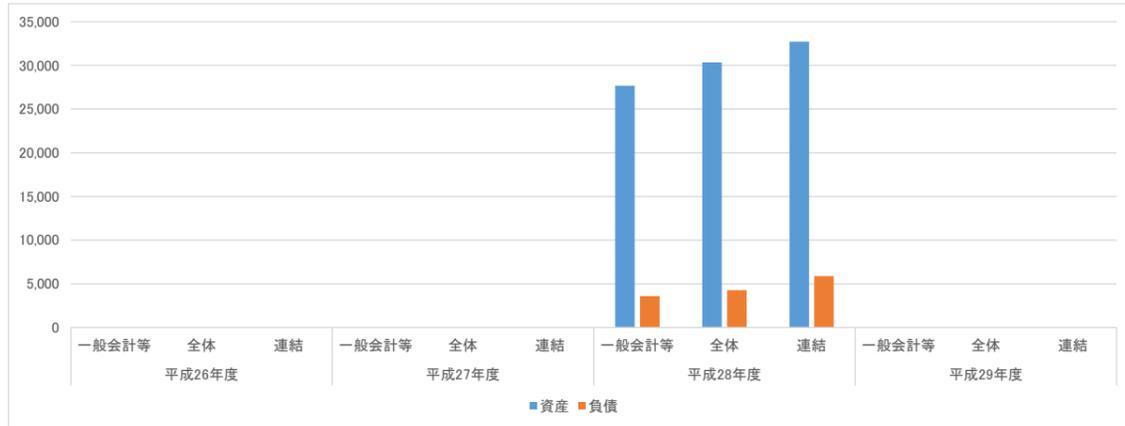
人口	7,737 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	62.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,188,495 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,684	
	負債			3,586	
全体	資産			30,344	
	負債			4,269	
連結	資産			32,732	
	負債			5,866	



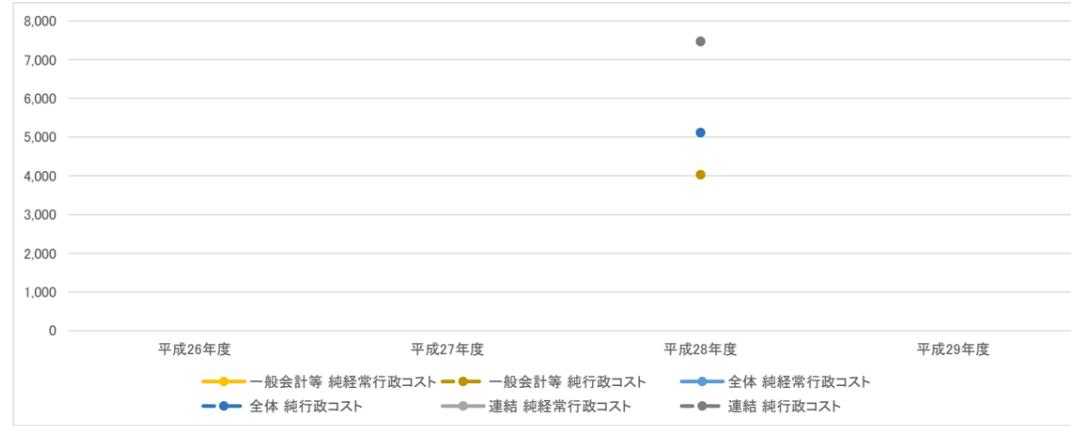
**分析:**  
 平成28年度の一般会計等においては、負債総額が期首残高から419百万円の減少(-10.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、繰上償還(283百万円)の実施と通常負債により、地方債残高が+352百万円減少したことによる。

※平成29年度分財務書類は作成中

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,033	
	純行政コスト			4,027	
全体	純経常行政コスト			5,119	
	純行政コスト			5,113	
連結	純経常行政コスト			7,482	
	純行政コスト			7,466	



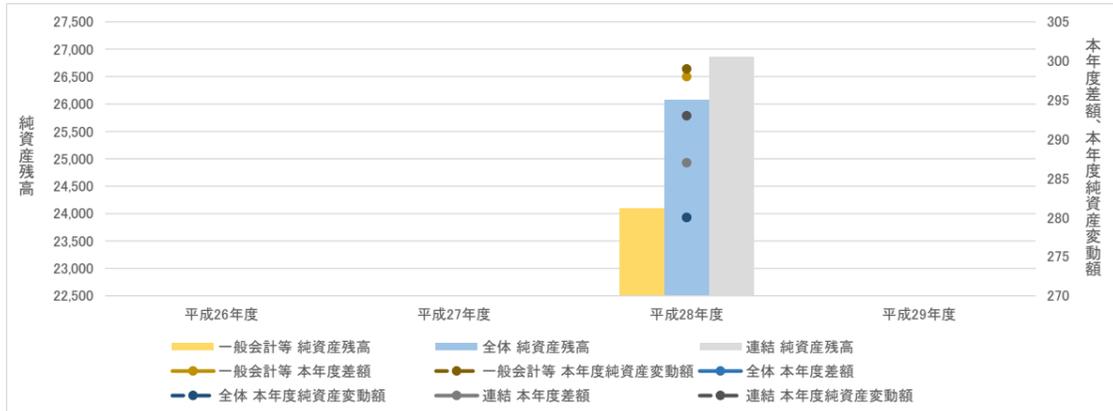
**分析:**  
 平成28年度の一般会計等において、経常費用は4,165百万円であり、そのうち業務費用が2,697百万円で、移転費用の1,468百万円を上回っている。業務費用のうち最も大きな割合を占めているのは、物件費の1,173百万円となっている。職員数が限られている中で7、業務委託等が増えていることが要因であると考えられるが、業務内容の見直しや光熱水費や消耗品費等の節減により、経費の削減に努める。

※平成29年度分財務書類は作成中

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			298	
	本年度純資産変動額			299	
	純資産残高			24,098	
全体	本年度差額			280	
	本年度純資産変動額			280	
	純資産残高			26,075	
連結	本年度差額			287	
	本年度純資産変動額			293	
	純資産残高			26,865	



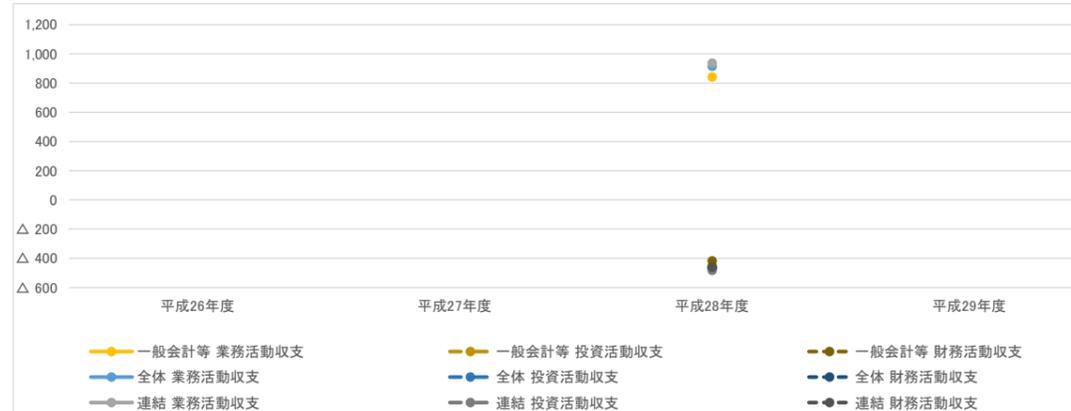
**分析:**  
 平成28年度一般会計等においては、税金等の財源(4,325百万円)が、純行政コスト(4,027百万円)を上回っており、本年度差額が298百万円となり、純資産残高が298百万円の増加となった。特に28年度は補助金を受けて放課後クラブ(2か所)の整備を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

※平成29年度分財務書類は作成中

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			842	
	投資活動収支			△ 450	
	財務活動収支			△ 418	
全体	業務活動収支			915	
	投資活動収支			△ 465	
	財務活動収支			△ 465	
連結	業務活動収支			937	
	投資活動収支			△ 482	
	財務活動収支			△ 461	



**分析:**  
 平成28年度の一般会計等においては、業務活動収支は842百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が539百万円を占め、投資活動収入の485百万円を上回ったことから▲450百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲418百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、255百万円となった。地方債償還額は、定期償還に加え、繰上償還分も含まれており、かつ新規発行を抑制していることから、財務活動収支については、支出が収入を上回る状況がしばらく続くと考えられるが、地方債残高は減少が続いており、定期償還額も今後減少する見込みである。また、経常的な支出を含む業務活動支出については、税金等の収入で賄えている状況である。

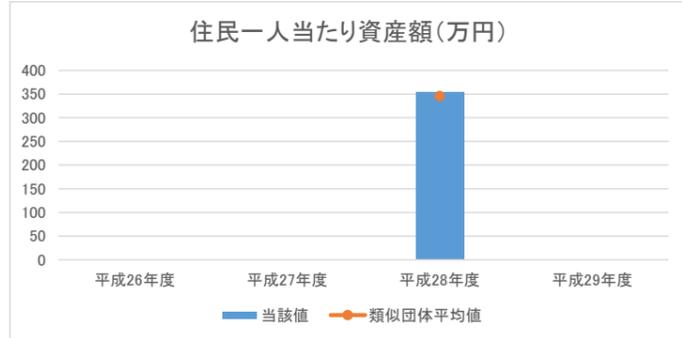
※平成29年度分財務書類は作成中

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

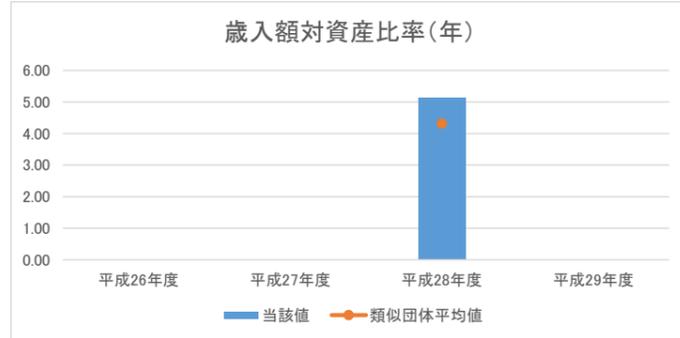
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,768,415	
人口			7,791	
当該値			355.3	
類似団体平均値			346.1	



②歳入額対資産比率(年)

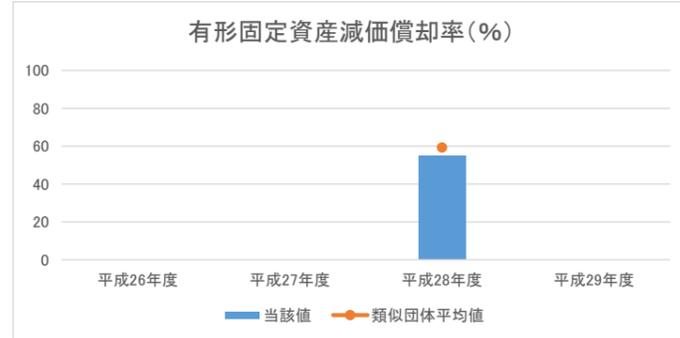
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,684	
歳入総額			5,380	
当該値			5.15	
類似団体平均値			4.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,486	
有形固定資産 ※1			35,444	
当該値			55.0	
類似団体平均値			59.4	

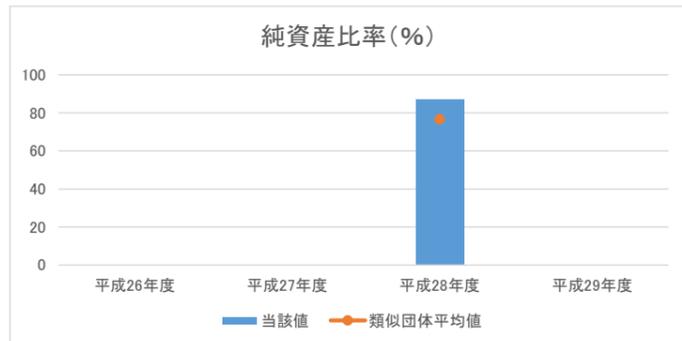
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

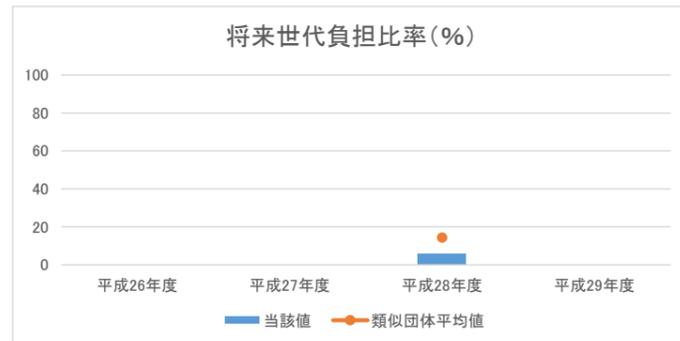
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,098	
資産合計			27,684	
当該値			87.0	
類似団体平均値			76.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,061	
有形・無形固定資産合計			18,782	
当該値			5.6	
類似団体平均値			14.4	

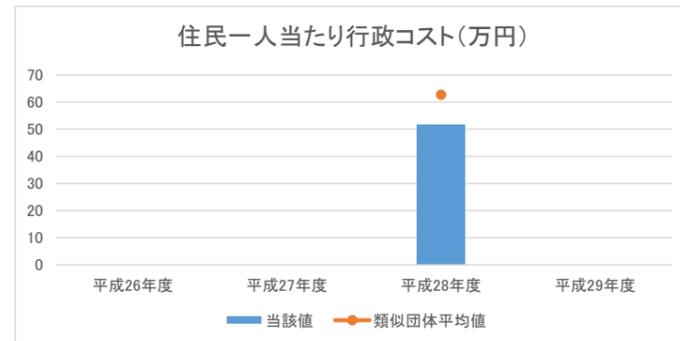
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

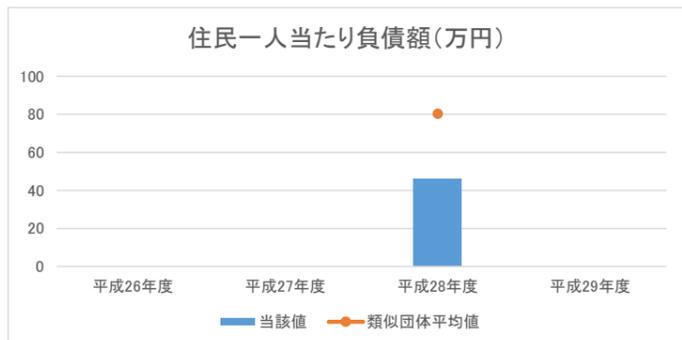
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			402,708	
人口			7,791	
当該値			51.7	
類似団体平均値			62.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

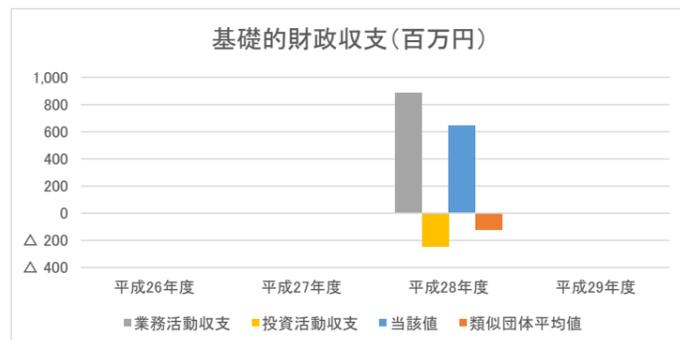
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			358,646	
人口			7,791	
当該値			46.0	
類似団体平均値			80.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			886	
投資活動収支 ※2			△ 243	
当該値			643	
類似団体平均値			△ 121.8	

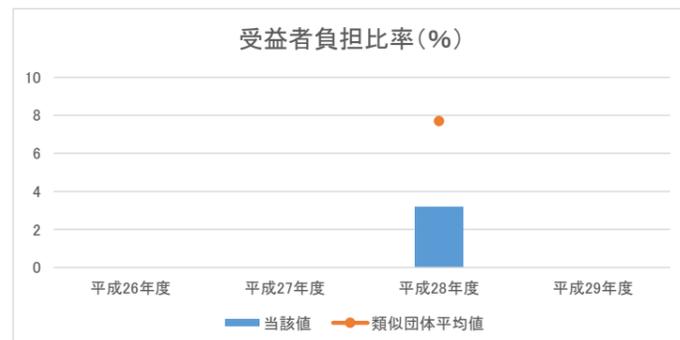
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			132	
経常費用			4,165	
当該値			3.2	
類似団体平均値			7.7	



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度の歳入額対資産比率が類似団体を上回る結果となっているが、資産総額及び歳入総額はいずれも期首残高から減少しており、繰上償還と新規発行抑制により今後も地方債残高は減少していくため、歳入額対資産比率は減少していく見込みである。

※平成29年度分財務書類は作成中

2. 資産と負債の比率

平成28年度の純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率も類似団体平均値を下回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は、91%となる。

※平成29年度分財務書類は作成中

3. 行政コストの状況

平成28年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち最も大きな割合を占めているのは、物件費(1,173百万円)となっており、経常経費の削減に努め、行政コストの増加を抑制する。

※平成29年度分財務書類は作成中

4. 負債の状況

平成28年度の住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。また基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り、643百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。公共施設の整備等の投資的支出については、今後も国県等補助金を活用するなど、収入をできるだけ確保し、赤字とならないよう努める。

※平成29年度分財務書類は作成中

5. 受益者負担の状況

平成28年度の受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,451百万円の経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、189百万円増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや経費削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

※平成29年度分財務書類は作成中

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県築上町  
 団体コード 406473

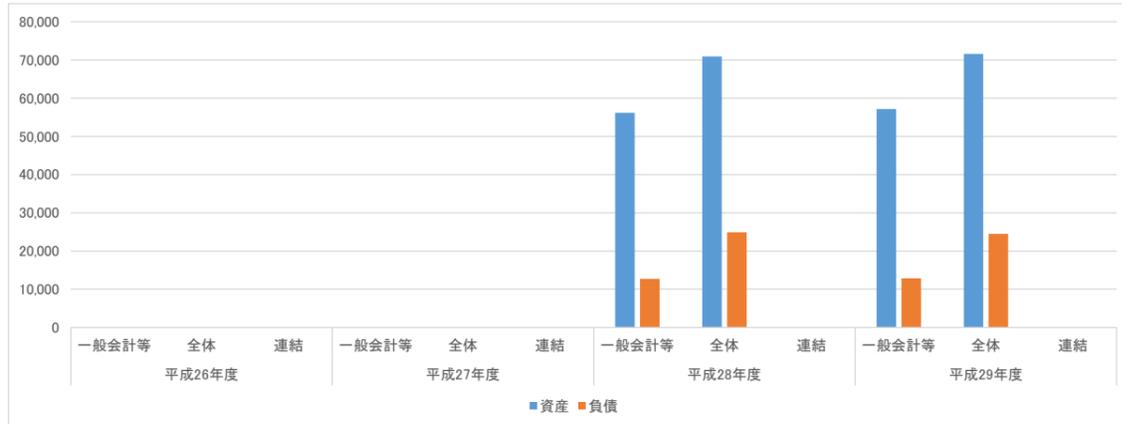
人口	18,769 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	119.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,775,918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	69.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			56,209	57,175
	負債			12,735	12,859
全体	資産			70,892	71,566
	負債			24,893	24,520
連結	資産				
	負債				

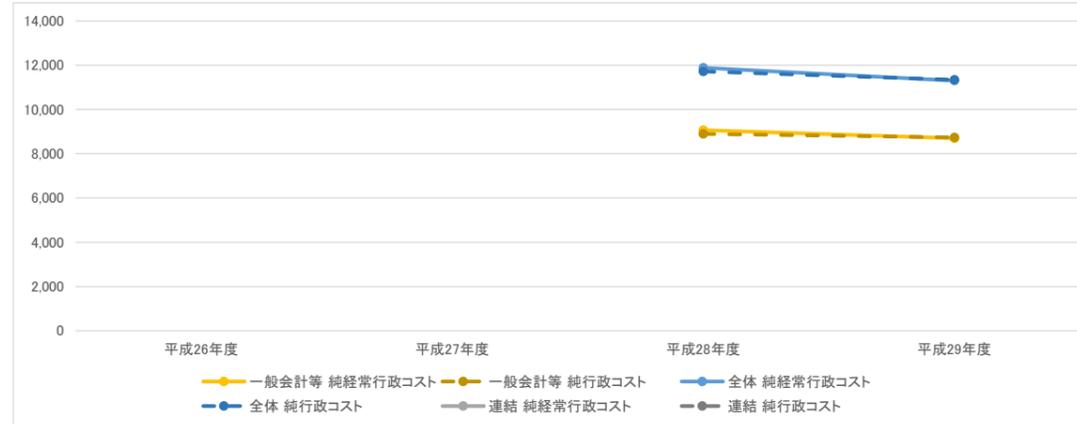


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から966百万円(+1.72%)の増加となった。増加の要因は、中学校、保育園、液肥施設建設によるものである。資産総額のうち、82%は有形固定資産が占めており、これらは維持管理や更新などの支出を伴うものであるため公共施設管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどして適正管理に努める。負債総額は前年度から124百万円(+1%)の増加となった。退職手当引当金や流動負債のその他は前年度より273百万円の減となったが、地方債の平成29年度の発行額が1,408百万円(うち過疎債、734百万円)、元金の償還は993百万円あるが地方債残高は409百万円の増となっている。  
 ・水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年から674百万円(1%)増加し、負債総額は373百万円減となった。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて14,391百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,066	8,701
	純行政コスト			8,896	8,739
全体	純経常行政コスト			11,885	11,303
	純行政コスト			11,719	11,342
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

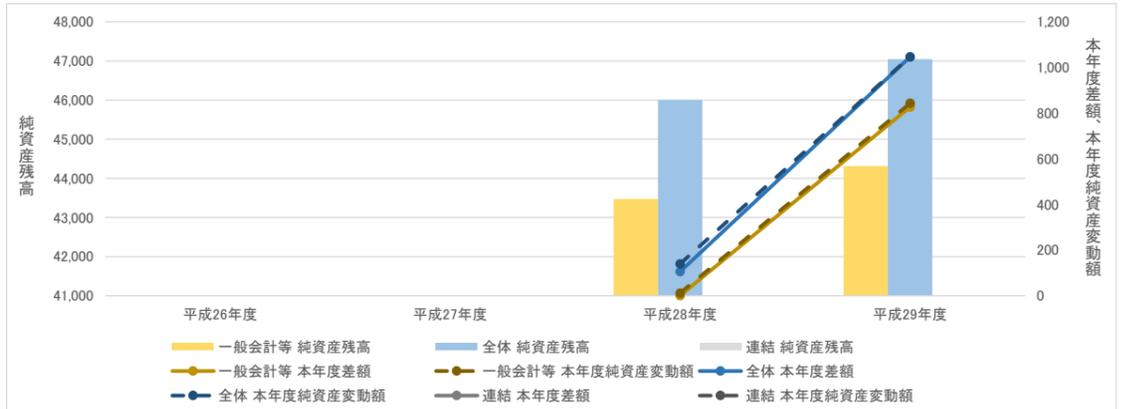


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が9,115百万円となり前年度より347百万円減(▲3.7%)となった。業務費用は284百万円、移転費用は63百万円の減である。業務費用減の要因は、職員若年化のため人件費が減少し、中でも退職手当引当金が前年度より86百万円の減のためである。移転費用は補助金等が213百万円減であるが、社会保障給付84百万円増、上下水道会計への繰出金が115百万円の増となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額を占めているは物件費等3,948百万円であり、経常費用の43%を占めている施設の集約化等に着手するなど、公共施設の適正管理を進めていくことで、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が441百万円多くなり、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,088百万円多くなり、純行政コストは2,603百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1	827
	本年度純資産変動額			12	843
	純資産残高			43,474	44,316
全体	本年度差額			106	1,046
	本年度純資産変動額			140	1,047
	純資産残高			45,999	47,046
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源の税収等は前年度より91百万円(▲1.4%)減となったが、国県等補助金は前年度より760百万円(31.6%)増加した。そのため本年度末純資産残高は44,316百万円となり前年度より842百万円(2%)増加した。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料等が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,177百万円多くなっており、本年度差額が219百万円増加し、本年度末純資産残高が47,046百万円となり前年度より1,047百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			902	960
	投資活動収支			△ 1,909	△ 1,331
	財務活動収支			655	150
全体	業務活動収支			1,232	1,406
	投資活動収支			△ 2,110	△ 1,427
	財務活動収支			707	△ 160
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



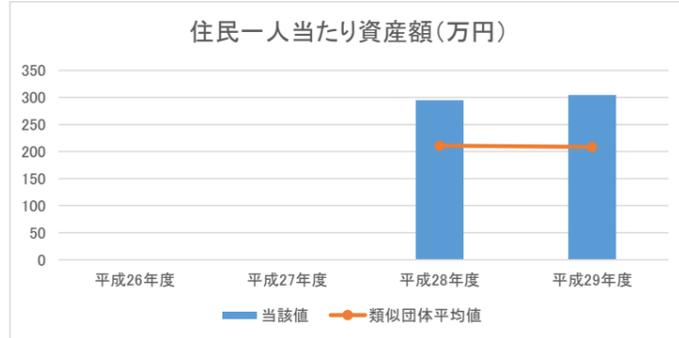
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支が960百万円となり前年度より58百万円(+6.4%)増加した。業務支出は上下水道会計への繰出が前年度より116百万円(+38.6%)増加した。業務収入は国県等補助金収入が160百万円(▲8.4%)減となり、臨時支出では災害復旧事業費が26百万円(皆増)増加した。投資活動収支については、▲1,331百万円となり前年度より578百万円(+30%)増加した。公共施設整備費支出は、前年に引き続き中学校、保育園、液肥施設の建設事業を行ったことから2,458百万円となり前年度より463百万円(+23%)増加し、国庫補助金収入も1,518百万円で前年度より912百万円(+150%)増加した。基金の積立は284百万円となり、前年度より(▲53%)減となった。財務活動収支は、前年度と同様地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから150百万円となり、本年度末資金残高は前年度より222百万円(▲14%)減少し1,349百万円となった。  
 ・全体では国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計よりも多い1,406百万円となっている。投資活動収支では、国保会計の基金取崩収入が1,529百万円(皆増)したため投資活動収入が増加し▲1,427百万円となり前年度より683百万円(+32%)増加した。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったため▲159百万円となり、本年度末資金残高は1,902百万円となり前年度より181百万円減少した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

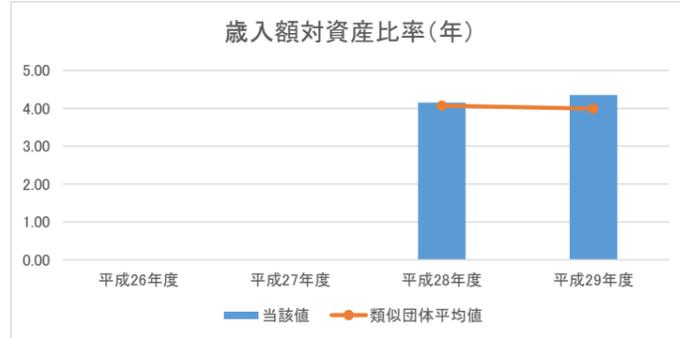
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,620,856	5,717,545
人口			19,063	18,769
当該値			294.9	304.6
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

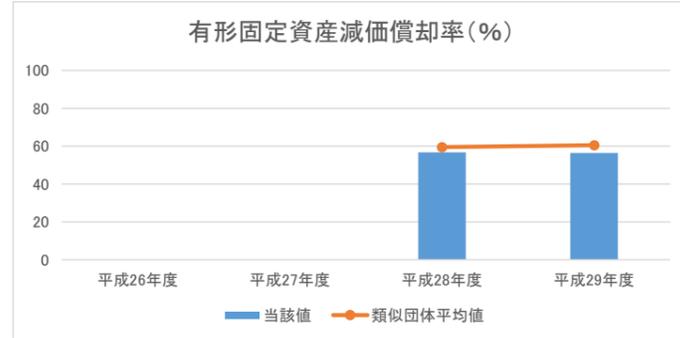
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,209	57,175
歳入総額			13,554	13,157
当該値			4.15	4.35
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			49,586	51,131
有形固定資産 ※1			87,510	90,699
当該値			56.7	56.4
類似団体平均値			59.5	60.5

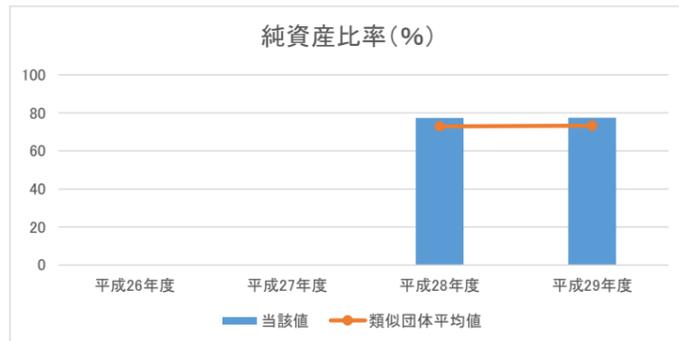
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

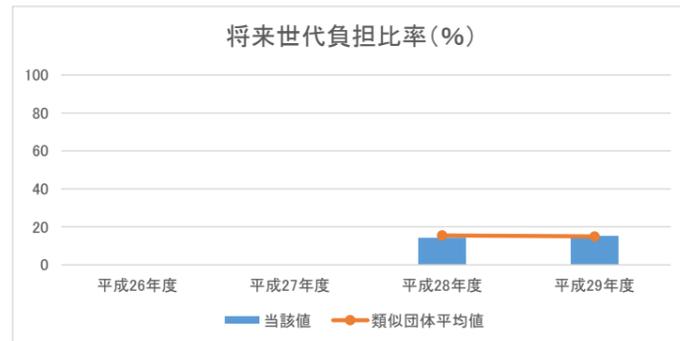
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,474	44,316
資産合計			56,209	57,175
当該値			77.3	77.5
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,635	7,182
有形・無形固定資産合計			46,262	47,036
当該値			14.3	15.3
類似団体平均値			15.5	15.0

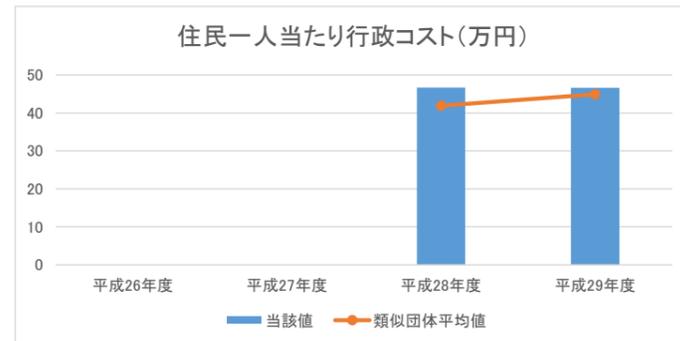
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

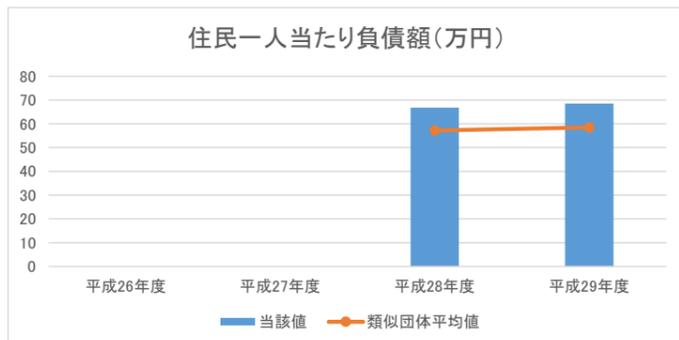
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			889,620	873,858
人口			19,063	18,769
当該値			46.7	46.6
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

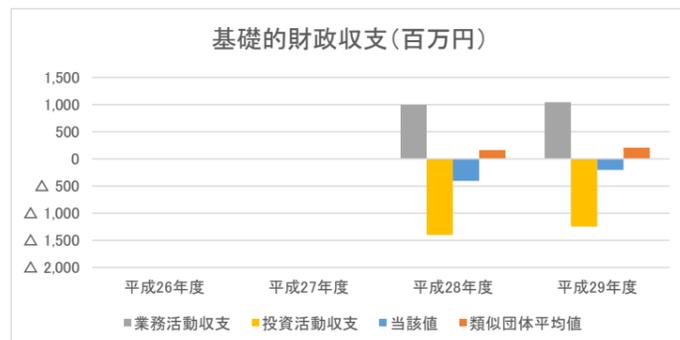
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,273,517	1,285,926
人口			19,063	18,769
当該値			66.8	68.5
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			996	1,040
投資活動収支 ※2			△ 1,403	△ 1,245
当該値			△ 407	△ 205
類似団体平均値			160.7	206.0

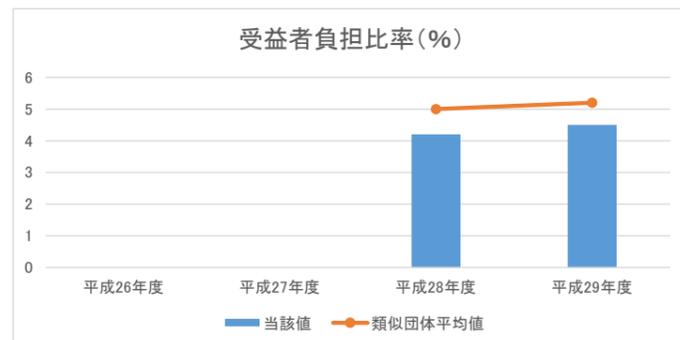
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			396	414
経常費用			9,462	9,115
当該値			4.2	4.5
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を少し上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。  
・歳入額対資産比率については、類似団体と同じ結果になった。有形固定資産原価償却率については、類似団体を少し下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。税収等の財源が9,566百万円で前年度より669百万円(+7.5%)増加したため、純行政コストを827百万円上回り、純資産が前年度から843百万円(+2%)増加している。物件費は、中学校、保育園、液肥施設の建設事業が終了したため、前年度より84百万円減少したが経常費用の43%を占めており、公共施設等の適正管理を進め、経費の縮減に努める必要がある。  
・将来世代負担比率について、地方債残高が前年度より547百万円増加している。これも中学校、保育園、液肥施設の建設により地方債の借入れが増加したためである。今後も庁舎建設など大型事業が続くため、負債の比率が上昇することが考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたりの純行政コストは類似団体を上回り、前年度に比べて減少した。経常費用は全体的に減少しているものの、類似団体に比べて住民一人あたりの行政コストが高くなっている。要因としては、経常費用の43%を占めている物件費が考えられる。施設の集約化複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度に引き続き、中学校、保育園、液肥施設建設事業の地方債借入れが782百万円あり、地方債残高が増加しているためである。今後は庁舎建設等大型事業が続くことから、地方債の繰上償還を行うなどして地方債残高の縮小に努める。  
・基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲205百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、中学校、保育園、液肥施設の建設を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は4.5%となり前年度より0.3%増加した。経常収益が18百万円増加し経常費用が347百万円減少したためである。しかし類似団体平均を0.7%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低いままである。類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、経常収益を1,115百万円削減するか、経常収益を56百万円増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、築上町行政改革大綱により経費の削減に努める。